

九州経済国際化データ 2018

Kyushu economic internationalization data



2019年4月

経済産業省

九州経済産業局

はじめに

昨年の九州経済は、生産は自動車や半導体関連が旺盛な海外需要に支えられ高い水準で推移するとともに、個人消費もインバウンドの増加等を背景に堅調に推移するなど、総じてみれば緩やかに改善してきました。

一方、人口減少・少子高齢化時代を迎え、労働力の減少や国内需要の縮小が地域経済に及ぼす影響が懸念される中、生産性の向上や、輸出・海外展開及びインバウンド誘客両面での海外市場の取り込み拡大等が重要と言えます。

こうしたことから当局におきましては、IoT や AI（人工知能）の導入・実装等を通じた生産性向上や新しいサービスの創出、中小企業・小規模事業者の生産性向上や経営力強化につながる設備等の導入の積極的な支援などを通じて、地域経済の活性化を推進するとともに、アジア地域との経済・産業交流の推進を図り、企業の海外展開を促進するなど、九州経済の持続的な成長の実現に向けて精力的に取り組んでいます。

これらの取り組みを進めるにあたり、九州における貿易、投資及び人的交流の動向等国際化に関する基礎的な情報を整理した「九州経済国際化データ2018」を取りまとめました。

2018年版では、巻頭特集として、九州においてグローバル展開を図っている企業6社の活動状況を紹介しています。九州においても、様々な分野でグローバル展開は進んでおり、今後も益々活発化することが期待されます。

本編は、「九州の国際化についての基礎データ」、「九州と各国・地域の経済関係」、「分野別に見た九州の主要産業」の3部構成でまとめています。

本資料が、九州各界において、経済の発展、国際化推進の一助となれば幸いです。

2019年4月
九州経済産業局

九州経済国際化データ 2018 目次

巻頭特集 九州企業のグローバル展開状況について

- ・九州企業のグローバル展開状況について ----- 巻頭
※企業ヒアリングデータをもとに作成。

第1部 九州の国際化についての基礎データ

第1章	九州の特徴	-----	1
第2章	九州の貿易（*）		
1.	九州と世界の貿易動向	-----	6
2.	九州から世界への輸出動向	-----	12
3.	九州の世界からの輸入動向	-----	16
第3章	九州の対外投資・対内投資		
1.	九州の対外投資	-----	20
2.	九州の対内投資	-----	24
第4章	九州の海外との人的交流		
1.	出入国者の状況	-----	30
2.	外国人労働者の状況	-----	41
3.	留学生の状況	-----	44

第2部 九州と各国・地域の経済関係（*）

第1章	九州と韓国の経済関係		
1.	韓国の経済概況	-----	49
2.	九州と韓国の経済動向	-----	51
第2章	九州と中国の経済関係		
1.	中国の経済概況	-----	56
2.	九州と中国の経済動向	-----	58
第3章	九州と環黄海経済圏の経済関係		
1.	環黄海経済圏の概要	-----	63
2.	環黄海経済圏の経済動向	-----	66
第4章	九州と台湾の経済関係		
1.	台湾の経済概況	-----	68
2.	九州と台湾の経済動向	-----	70
第5章	九州と香港の経済関係		
1.	香港の経済概況	-----	74
2.	九州と香港の経済動向	-----	76

第 6 章	九州と ASEAN の経済関係		
1.	ASEAN の経済概況	-----	8 0
2.	九州と ASEAN の経済動向	-----	8 1
第 7 章	九州とベトナムの経済関係		
1.	ベトナムの経済概況	-----	9 1
2.	九州とベトナムの経済動向	-----	9 3
第 8 章	九州とタイの経済関係		
1.	タイの経済概況	-----	9 7
2.	九州とタイの経済動向	-----	9 9
第 9 章	九州とシンガポールの経済関係		
1.	シンガポールの経済概況	-----	1 0 3
2.	九州とシンガポールの経済動向	-----	1 0 5
第 1 0 章	九州とマレーシアの経済関係		
1.	マレーシアの経済概況	-----	1 0 9
2.	九州とマレーシアの経済動向	-----	1 1 1
第 1 1 章	九州とフィリピンの経済関係		
1.	フィリピンの経済概況	-----	1 1 5
2.	九州とフィリピンの経済動向	-----	1 1 7
第 1 2 章	九州とインドネシアの経済関係		
1.	インドネシアの経済概況	-----	1 2 1
2.	九州とインドネシアの経済動向	-----	1 2 3
第 1 3 章	九州とミャンマーの経済関係		
1.	ミャンマーの経済概況	-----	1 2 7
2.	九州とミャンマーの経済動向	-----	1 2 9
第 1 4 章	九州とインドの経済関係		
1.	インドの経済概況	-----	1 3 3
2.	九州とインドの経済動向	-----	1 3 5
第 1 5 章	九州と EU の経済関係		
1.	EU の経済概況	-----	1 3 9
2.	九州と EU の経済動向	-----	1 4 1
3.	九州と英国の経済動向	-----	1 4 8
第 1 6 章	九州とロシアの経済関係		
1.	ロシアの経済概況	-----	1 5 2
2.	九州とロシアの経済動向	-----	1 5 4
第 1 7 章	九州と米国の経済関係		
1.	米国の経済概況	-----	1 5 8
2.	九州と米国の経済動向	-----	1 6 0
第 1 8 章	九州とオーストラリアの経済関係		
1.	オーストラリアの経済概況	-----	1 6 4
2.	九州とオーストラリアの経済動向	-----	1 6 6

第3部 分野別に見た九州の主要産業（＊）

第1章	自動車・自動車の部分品	-----	170
第2章	半導体等電子部品	-----	174
第3章	鉄鋼	-----	176
第4章	船舶類	-----	178
第5章	食料品	-----	179
第6章	農林水産物及び加工品	-----	182
第7章	鉱物性燃料	-----	195

★トピックス

1. 九州の輸出における熊本地震の影響からの回復状況について（p15）
2. 主要経済圏別の輸出額・輸入額の推移について（p19）
3. 外資系企業が日本で事業展開する上での魅力と阻害要因（p29）
4. 観光について（p37）
5. 九州の観光における熊本地震からの回復状況について（p40）
6. 韓国からの「自動車の部分品」の輸入について（p55）
7. 九州から中国への自動車の輸出について（p62）
8. 環黄海経済・技術交流会議について（p64）
9. 九州と全国のASEAN度（p90）

★巻末資料

1. 九州と全国のアジア度推移
2. 九州及び日本の貿易の変遷
3. 九州企業の海外進出状況
4. 九州の国籍別入国者数
5. 九州における出身国・地域別外国人留学生数
6. 九州の姉妹提携自治体一覧
7. 地理圏・経済圏の分類表
8. 品目分類表

★別冊資料（＊）

1. 九州の品目別貿易動向 各国・地域別データ集

注）＊については、「九州経済国際化データ 2018【貿易編】」に既掲載（2018年8月29日公表）。なお、第2部各章の「九州企業の当該国への進出件数に係るデータ」は今回掲載。

注 意 点

- (1) 年次は特記しない限り、暦年(1月～12月)を示す。
- (2) 貿易の図表は特記しない限り、輸出入額に関しては財務省「貿易統計」(輸出はFOB、輸入はCIF)及び門司税関提供による統計資料、その他に関しては経済産業省資料に基づき九州経済産業局にて作成したもの。
- (3) 品目分類は財務省貿易統計の概況品コード(財務省貿易統計ホームページに掲載されている)に準拠する。詳細は巻末資料8の「品目分類表」を参照。
- (4) 統計数値は原則として四捨五入のため、合計と若干の差異が生じる場合がある。

用 語 の 解 説

- (1) 「国」は、地域を含む場合がある。
- (2) 「全国」は、「九州」の数値を含んでいる。
- (3) 貿易統計での「九州」とは、特記しない限り九州7県の各港(港湾及び空港)を合算したものを示す。
- (4) 「アジア」や「ASEAN」等の地理圏・経済圏は、巻末資料7の「地理圏・経済圏の分類表」を参照。
- (5) 「全国比」とは、日本全国の数値に占める九州の割合を示しており、単位は%。
- (6) 「寄与度」とは、貿易統計において(前期との差額)÷(前期の輸出または輸入総額)で算出され、当該項目の増加が輸出または輸入の総額にどれくらい寄与するかを示す。単位は%。

産業別分類（概況品コード）の考え方について

自動車：

輸出コード 70503

輸入コード 70501

自動車の部分品：

輸出コード 70505

輸入コード 70503

半導体等電子部品：

輸出コード 70323

輸入コード 70311

鉄鋼：

輸出コード 611

輸入コード 613

船舶類：

輸出コード 70513

食料品：

輸出・入共通 0、1、4

※ただし、生きた動物 001、飼料 017、加工油脂及びろう405、
たばこ 103 を除く。

鉱物性燃料：

輸入コード 3

巻頭特集：九州企業のグローバル展開状況について

九州における様々な分野でグローバル展開を図る企業の活動状況について、ヒアリング調査を実施し、以下の成功事例等を取りまとめました。今後のグローバル展開を検討する上で、ご参考となりましましたら幸いです。

- 事例 1 株式会社シマブン**（福岡県久留米市・住宅機器等販売）
～子供からお年寄りまで誰もが使いやすいユニバーサルデザイン バリアフリー対応！～
・・・・・・・・巻頭 1
- 事例 2 株式会社七尾製菓**（福岡県北九州市・菓子製造・販売業）
～「愛されるお菓子」を作り続けます！～
・・・・・・・・巻頭 2
- 事例 3 平戸金属工業株式会社**（福岡県福岡市・建設機械等製造業）
～地球環境に野菜しい機械を目指して！ 「今日」から「次代へ」 そして世界のHIRADOへ～
・・・・・・・・巻頭 3
- 事例 4 株式会社リョーワ**（福岡県京都郡苅田町・油圧に特化したメンテナンス等）
～困ったらリョーワに聞け！「油圧と外観検査の最期の岩」～
・・・・・・・・巻頭 4
- 事例 5 レグナテック株式会社**（佐賀県佐賀市・インテリア・家具の企画・製造・販売等）
～有明海を臨む小さな町から、日本の家具が世界に羽ばたく～
・・・・・・・・巻頭 5
- 事例 6 株式会社 Girls, be Ambitious**（福岡県福岡市・フィリピン商品販売等）
～“喜び”をつなぐ次世代のフェアトレード～
・・・・・・・・巻頭 6

株式会社シマブン

～子どもからお年寄まで誰もが使いやすい
ユニバーサルデザイン バリアフリー対応！～

事業の概要

ユニバーサルデザイン商品(トラップ付き排水ユニット、グレーチング、ア
クセサリ、手すり、ドアハンドルなど)を製造・販売。

本社機能は久留米、製造拠点は佐賀県みやき町にあり、それ以外
には東京に営業所が所在。

大手企業と代理店契約を結び、国内全域で営業を展開している。

海外展開のきっかけ・最近の動向

今後の国内市場の縮小、それに伴う売上の減少を見越して海外へ打って
出ることを決断し、海外展開を本格化すべく外国人材を採用した。



マレーシアで開催された「ARCHIDEX」
展示会での受賞の様子

当初、中小機構のFS事業によりシンガ
ポールのマーケティングを開始、JETRO
の支援策を活用し、マレーシアへ進出。
その後の進出のきっかけは、先方からの
引き合いがあり進出することが多いが、
タイでは展示会に出展したことをきっか
けに代理店を見つけたなど、担当者の中
心に積極的に海外展開を行っている。

現在では、マレーシア、シンガポール、タイにそれぞれ2店舗ずつの代理
店がある。海外展開の商材は主にグレーチングとステンレス製鏡。樹脂
製のグレーチングは上部が柔らかく、下部が硬いという独自の技術であり、
滑らない・割れにくい・冬場は冷たくならない・曲線にも対応可能などの特
徴を持っている。ステンレス製鏡は割れず、アジアではまだ流通していな
いためニーズがある。

課題・メッセージ

日本のサイズ・規格と違うため、現地に合わせた生産になり、製造コストが
上がってしまう。価格競争はたたくなく、いいものをもって勝負したいが、コ
ストを下げることも含め検討している。

FS事業を行ったシンガポールでは、プールで割れたグレーチングがそのま
ま使用されており、品質が悪く、壊れやすくても、安いものが求められること
もあった。このように現地に実際行ってみてわかることも多く、まずは実際
に現地に行くことが重要だと認識している。

企業概要

代表者名: 代表取締役 島 信英
所在地: 福岡県久留米市中央町28番地7
従業員数: 34名
資本金: 2000万円
事業内容: 住宅機器・建築部材・ユニバーサルデザイン商品製造、
販売

沿革

明治 4年 : 瓦屋松右衛門、久留米藩に瓦葺棟梁を解かれ、瓦製造販
売業を創業
昭和 7年 1月 : 島健太郎(文太郎)四代目代表、建築材料の取り扱い開始
昭和41年10月 : 有限会社島文建材店を設立
昭和59年 5月 : 商号を有限会社シマブンに変更
昭和63年 5月 : 商号を株式会社シマブンに変更
平成17年 7月 : ISO9001:2000認証取得
平成18年 11月 : ISO14001:2004認証取得
平成22年 4月 : ISO9001:2008認証取得
平成23年 2月 : 建設業許可取得
平成29年 7月 : ISO9001:2015認証取得
ISO14001:2015認証取得



事業の概要

昭和32年に創業、翌年、会社設立し、和菓子、洋菓子、ドーナツ、ゼリー等を製造・販売している。

特に、小麦粉焼き菓子については生産量日本一、ドーナツ類は九州地域の量販店市場で、マーケットシェアトップを占める。

海外展開のきっかけ・今後の方針・最近の動向

国内の少子化による消費人口減少に伴い、国内市場の今後の成長に期待ができないことから2011年頃から海外展開を開始した。

海外の展示会や商談会に参加(JETRO等の支援機関の支援策活用)した結果、評判も良く、韓国への輸出を皮切りに、現在、東アジア、東南アジア、オセアニア、米国へ焼き菓子類を直接輸出している。なお、パッケージは日本国内で流通しているままの姿で輸出している。

以前はフランスやイギリスにも輸出していたが、鳥インフルエンザの影響からEUへの卵を使用した商品の輸出が禁止となり、現在まで輸出の再開ができていない。

現在の売り上げではまだ国内が大半であるが、今後は海外シェアを増やすよう積極的に進めていく。

課題・メッセージ

海外展開を進めていく上で、現在、HACCP取得、ハラール認証取得に向けて動いているところである。

また、海外対応のため外国人人材を1名採用しているが、今後、さらに増やすことも考えている。

さらに、特許や商標についても対応していくことが必要と考えている。なお、代金回収については、海外からの前払い送金が確認でき次第発送の形をとっていることから、特に問題は生じていない。

企業概要

代表者名： 株式会社七尾製菓
所在地： 北九州市小倉南区葛原1-9-7
従業員数： 220名
資本金： 4,000万円
事業内容： 菓子製造・販売業

沿革

昭和32年 2月： 創業
昭和33年 3月： 七尾製菓設立
昭和63年 11月： 現在地に本社移転
昭和63年 12月： (有)七尾製菓から(株)七尾製菓に組織変更
平成29年 2月： 創業60周年を迎える



事業の概要

当社は平戸グループの本社、超硬工具及び自社開発の油圧ポンプを駆動源とした、石材やコンクリートの油圧破砕機や鑄物残材再処理油圧機械の湯道破砕機、湯道切断機、堰折機及び、空圧ドリル搭載岩盤穿孔機等の機械を製造。

国内及び中国の販売は関連会社を実施、なお、中国以外の海外は当社に海外事業部を設置し、直接実施。

海外展開のきっかけ・今後の方針・最近の動向

当初、鑄物残材再処理油圧機械を海外に販売開始し、海外での製品の販売実績も増えたことから、10年位前、海外への販路を本格的に開拓するため、製品をドイツで開催された自動車産業の展示会へ出展、これを皮切りに、トルコ、インド、上海、北京などの展示会にも出展し、販路を拡大。販売においては、商社を経由せず、自社で直接行っており、現地の代理店も自社で選定。

その結果、当社の製品が多くの自動車部品工場で使用されるようになるとともに、自社の名前も広く知られるようになり、昨年くらいから建設機械についても当社HPを通じて多くの問合せが増加。

これを機会に、建設機械についても海外展開を図ることとし、まずは、既に鑄物残材再処理油圧機械の販売実績もあり、九州から地理的にも近い東南アジア、特に、タイやベトナムへの進出を念頭に海外事業を進める予定。

課題・メッセージ

鑄物残材再処理油圧機械の海外への販売にあたっては、販売先が主に自動車部品製造の企業であり、企業の納入先である自動車メーカーの一のスタッフが機械のメンテナンス等の対応ができることから、当社が現地で対応することは少ない。

しかし、今回、建設機械の海外展開を図るにあたって、ほとんどゼロからのスタートであり、現地での営業、メンテナンス等の対応ができる人材の確保が必要。

企業概要

代表者名： 代表取締役社長 下向 章弘
所在地： 福岡県福岡市博多区月隈6-22-37
従業員数： 41名
資本金： 1,000万円
事業内容： 製造業(建設機械、鑄物残材再処理油圧機械等)

沿革

昭和41年 5月： (株)斎藤商事設立
昭和47年 1月： 平戸金属工業(株)に名称変更
平成21年 5月： 平戸機械(上海)有限公社を設立
平成28年 5月： 現在地に本社移転
(旧:福岡県春日市)

建設・土木関連製品



ロックスプリッター↑



↑ウォールクラッシャー
新製品 α(軽量型)
←油圧ポンプ
新製品 カリーノ(軽量型)



↑ウォールクラッシャー
新製品 α(軽量型)
←油圧ポンプ
新製品 カリーノ(軽量型)



↑タッチメントドリル↑



↑強力型ハッカラー

事業の概要

1968年創業し、油圧機器の修理や油圧装置の総合メンテナンスや油圧配管工事、油圧ユニットの設計製作など油圧に特化した事業を展開している。

また、2013年から、目視検査による検査のばらつき改善、生産人口減少による作業員の採用難、トレスビリティの確立などの顧客ニーズにこたえ、「人の目に近い自動外観検査装置」を開発、展開している。

海外展開のきっかけ・最近の動向

従来より国内取引先企業の油圧関係のメンテナンス等を実施していたが、企業の海外進出に伴い、海外での日系企業のメンテナンス等も手掛けるようになり、海外展開を図った。

その後、リーマンショック、東日本大震災の影響、さらに国内の油圧式から空圧式、電気式へのシフトの動きから、国内の業種の減少に伴い、海外展開を強化し、現在では日本全国、中国、台湾、タイなどの海外を含め取引先は1300社を超えた。

一方、外観検査装置については、国内外の展示会に出展、特にタイの「METALEX」には2014年から毎年出展している。（海外展示会出展時はJETROのジャパンブース活用）

その結果、各方面から注目を受けるとともに、タイ国立カセサート大学との了解覚書（MOU）の締結、ドイツ自動車大手との技術連携することになった。

今後は、新たな収益の柱とすべく模索しているところである。

課題・メッセージ

人材確保が難しくなる中、外国人（中国人、タイ人、インド人、ネパール人など）の採用を進めている。今後もAIシステム開発や海外展開を進めていく上で、優秀な海外人材を積極的に活用していく予定である。

また、海外と事業を進めていく上で、今後知財対応が必要となってくる。知財対応、英語研修、外国人研修などについてJETRO、県、市等の行政機関の支援策の利用を考えている。

企業概要

代表取締役 田中 裕弓

所在地： 福岡県京都郡苅田町鳥越町10-5

従業員数： 23名

資本金： 2,000万円

事業内容： 油圧に特化した総合メンテナンス等、自動外観検査装置の開発

沿革

昭和43年 5月： 田中設備工業を発足
 昭和46年 2月： 良和工業と社名変更
 昭和48年 5月： 良和工業株式会社と改称
 平成11年 5月： 本社を現在地へ移転
 (株)リヨワードへ社名変更
 平成20年 3月： ISO14001 認証取得
 平成22年 11月： 経営革新計画承認
 平成24年 11月： タイ進出
 平成28年 5月： 経済産業省中小企業庁

「はばたく中小企業・小規模事業者300社」に選定

はばたく中小企業・小規模事業者300社
 (右から林経済産業大臣、田中社長)



←油圧装置(射出成形機)のメンテナンス



外観検査装置→

事業の概要

当社は、一般家庭用家具や公共施設及び店舗用特注家具並びに創作家具、インテリア小物の企画・販売・製作・販売、オリジナル雑貨、各種インテリア雑貨の販売を行う総合家具メーカーである。

現在、オリジナルブランドの『CLASSE』、また、共同ブランドの『ARIAKE』及びJICAの草の根事業をきっかけとした『CLANTREE』を展開している。

海外展開のきっかけ・最近の動向

従来から海外への輸出は行っていたものの、創業50周年であった2014年、国内の少子化、人口減による需要減少を見越し、販路拡大を目的に本格的に海外展開を開始した。

2014年の1年目、シンガポール国際家具展示会 (IFFS) に、後に『ARIAKE』ブランドと一緒に立ち上げることになる平田椅子製作所を含む数社と出展したものの、結果は芳しくなかった。2年目も再度出展したものの結果は同じであった。

3年目の挑戦にあたって、2年目の出展の際に知り合ったシンガポールのデザイナーへ、平田椅子製作所とともにデザインを依頼したところ、引き受けてくれるだけでなく、世界各国のデザイナーにも声をかけ、多くのデザイナーが参加するプロジェクトとして動き出した。こうして、平田椅子製作所と2社で『ARIAKE』ブランドを立ち上げることになった。

2017年3月のIFFSにて、『ARIAKE』ブランドの製品を出展したところ、大反響の高評価を得る結果となった。

その後も東京をはじめとする展示会に出展し、来年2月には、家具の本場であるスウェーデンの展示会への出展を予定している。

現在、香港、中国、台湾、シンガポール、オーストラリア、デンマークの6カ国での取引を行い、今後も販路を拡大していく予定である。

課題・メッセージ

海外展開にあたっては、レスポンスを速やかに行うことが重要であり、言葉の壁は大きく感じている。そのため、外国人スタッフ1名を採用しているが、今後、海外展開が進めば、採用の拡大も考えている。

また、海外での価格競争にあたって、製品価格を抑えることが重要である。そこで、商社などに手続きを代行することによる中間マージンをなくすため、輸出における手続きを自前で行っている。

企業概要

代表者名： 代表取締役 樺島雄大
所在地： 佐賀県佐賀市諸富町山嶺266-1
従業員数： 45名
資本金： 1,200万円
事業内容： インテリア・家具の企画・製造・販売

沿革

昭和39年 6月： マルニ木工を創業
昭和47年 9月： 諸富マルニ木工株式会社を設立
平成元年 9月： レグナテック株式会社へ社名変更
平成16年10月： 厚生労働省より高齢者雇用開発コンテストで努力賞受賞
平成18年 3月： 中小企業経営革新計画承認企業の認定
平成22年 11月： 経営革新計画承認

3つの自社ブランドを展開しています。



ARIAKE
有明

世界7カ国のデザイナー連と、日本文化のスピリチュアリティと生活習慣にインスパイアされ完成したデザイナーズブランドです。



CLASSE
Happiness of living

シンプルで飽きのこないインテリアの追求をコンセプトにした「LEGNATEC」オリジナルブランドです。



CLANTREE

ラオス産のチーク材に、日本の家具づくりの技を注ぎこみ完成したブランドです。



『Ariake』プロジェクトのために集ってくれた国内外のデザイナー連と、その発想を形にした諸富町の家具職人連。(中央左奥が樺島氏・中央右奥が平田氏)。

事業の概要

フィリピンにおける食品、化粧品、雑貨等の商品企画・生産・品質指導、および同商品の輸入販売を展開。
特に日本とフィリピンをつなぐ「オーガニック×フェアトレード×無添加」にこだわった商品の販売や、ツアー事業・コンサルタント事業などを通して、人と人、地域と地域が結びつき、ビジネスの中で、お互いの良さを理解しながら「喜びにあふれた」フェアな関係性を築く為のサポートを実施中。

海外展開のきっかけ・今後の方針・最近の動向

学生時代にNGOのボランテアでフィリピンに滞在、その後、JICA青年海外協力隊で同国における農産品の商品化や販売などに取り組む。こうした活動を通じ構築したフィリピン農業省とのつながり等を活かすべく、帰国後当社を設立し、事業を開始。

主に、フィリピンで栽培されるモリンガについて、現地の契約農家から仕入れ、1次加工（乾燥）した状態で原料として輸入し、国内で2次加工しオイルやパウダーに商品化・販売。

また、現地の食品や化粧品会社とのネットワークを生かし、学生のスタディーツアーや、企業向けのビューティーツアー（ブランディング・ビジネスマッチングを含む）などを企画・運営。

その他、アラミドコーヒーやココナッツオイル等の輸入など、フィリピンのいいものを日本に広めたいという思いで、これらB to Cの活動と、現地ネットワークを活かした卸のB to Bの事業を並行して行っているところ。

輸入のみならず、現地法人を設立し、日本からの化粧品の輸出事業についても展開中。

課題・メッセージ

「フィリピンの本当の魅力を伝える」と「フェアトレード」の実践をより大きく展開するため、フィリピン製品の安全・安心の理解を広げるため着実に根気強く事業を実施。

企業概要

代表者名：代表取締役／フィリピンコンシエンシエルジェ 山田 麻樹
所在地：福岡市中央区薬院2-6-22
従業員数：2名
資本金：200万円
事業内容：フィリピン商品販売、コンサルティング、ツアー事業等

沿革

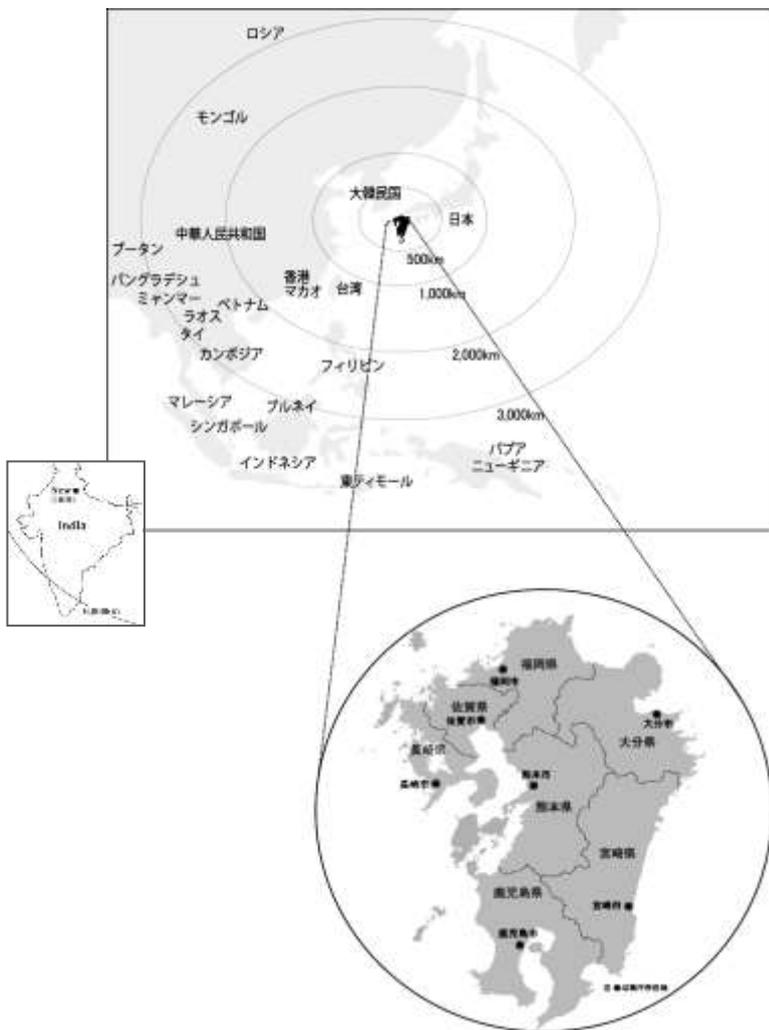
2012年10月4日：創業
2014年4月1日：設立
ソーシヤルプロダクツ・アワード受賞（apsp）（2014年2月）：



第1部 九州の国際化についての基礎データ

第1章 九州の特徴

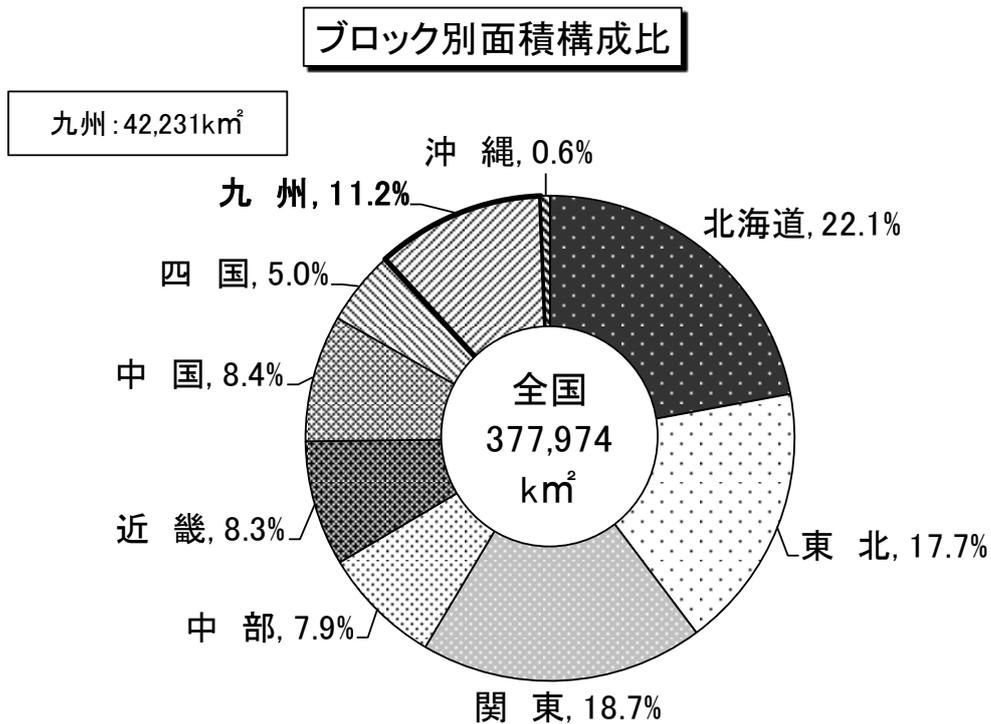
- 九州は、東アジアのほぼ中心に位置し、日本の中では韓国や中国と地理的に近く、歴史的にも西のゲートウェイ(玄関口)として、海外との交流拠点としての役割を担ってきた。
- 九州の経済規模は「1割経済」と言われるように、面積(全国比11.2%)や人口(同10.2%)等でも全国の約1割を占めている。一方、基幹産業であるICの生産金額では同26.4%、自動車生産台数では同14.5%、農業産出額では同19.6%を占める。
- 九州の域内生産額は、ノルウェー等と同等の経済規模である。
- 九州の2017年の経済活動全体に占める対アジアの割合を「アジア度」として算出し全国と比較すると、「輸入額」を除いた5項目について、九州の「アジア度」が全国よりも高く、九州経済はアジアとの結びつきが強いことがうかがえる。



福岡から各都市までの距離

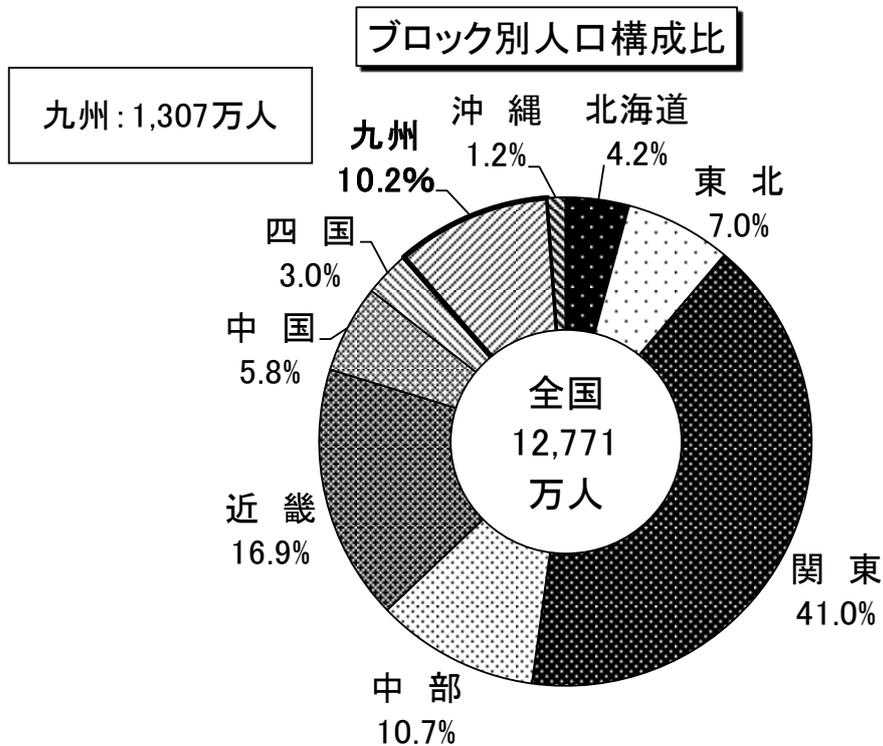
広島	211km
釜山(韓国)	214km
大阪	486km
ソウル(韓国)	535km
上海(中国)	873km
東京	889km
青島(中国)	957km
大連(中国)	980km
札幌	1,421km
北京(中国)	1,422km

図表 1-1-1 九州の面積構成比



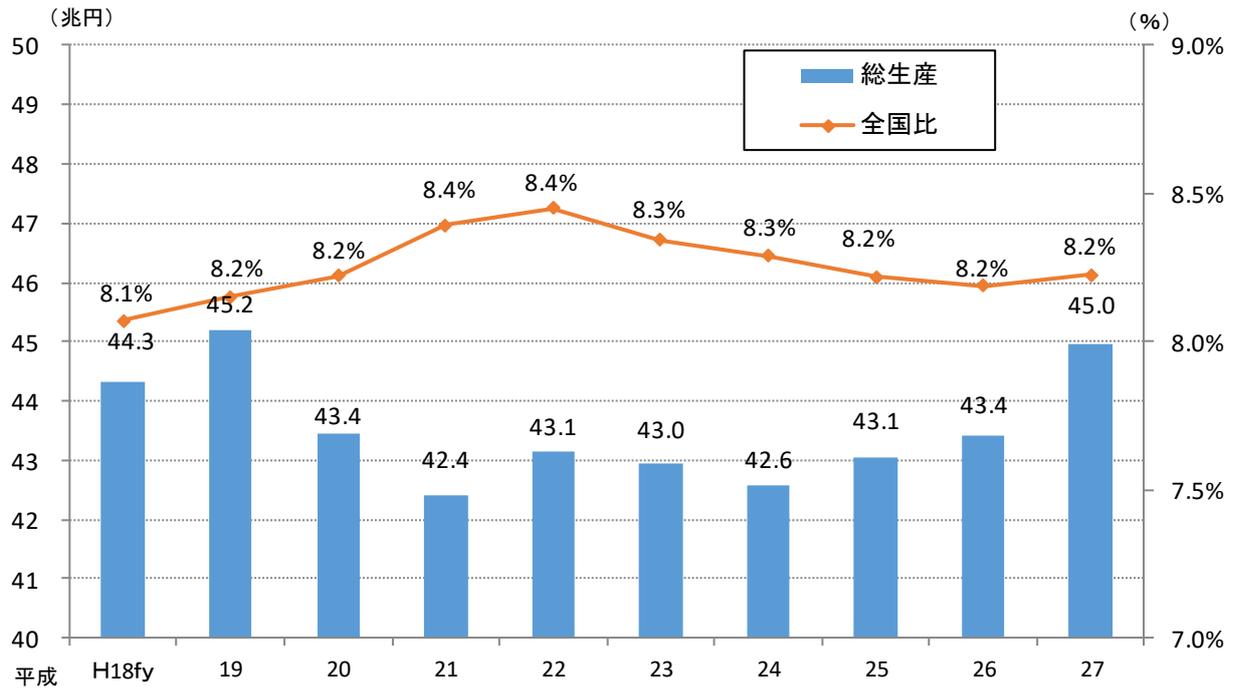
出所：国土交通省国土地理院「平成 29 年全国都道府県市区町村別面積調」より九州経済産業局作成。

図表 1-1-2 九州の人口構成比

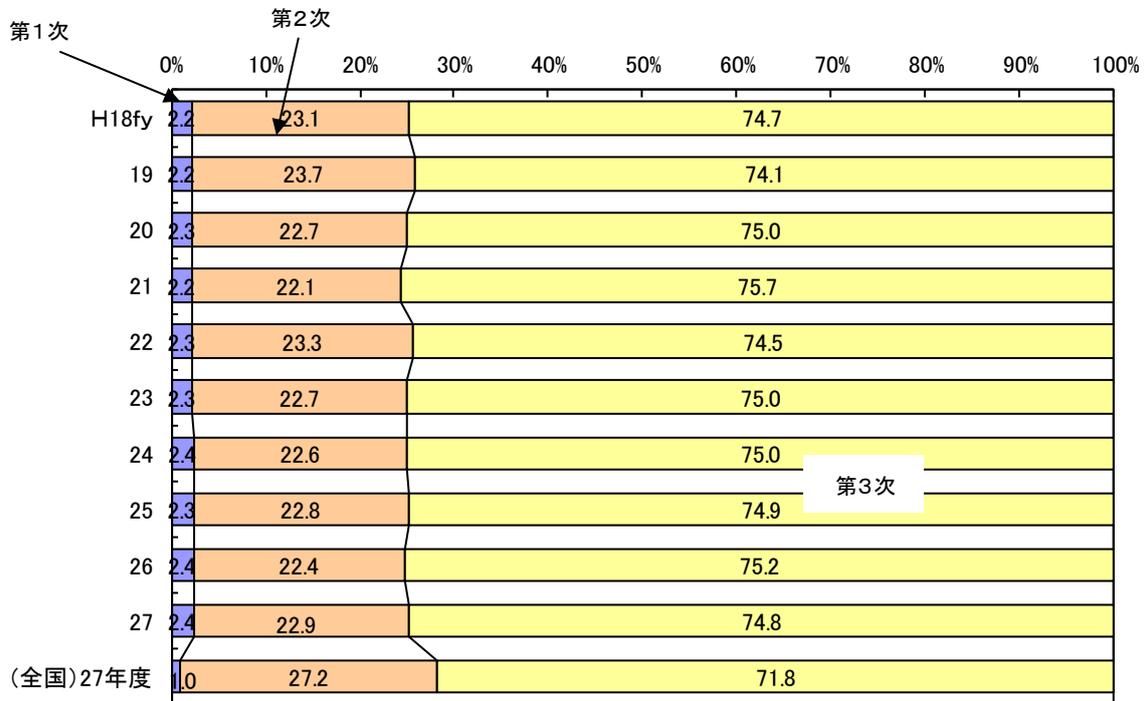


出所：総務省「住民基本台帳人口要覧 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 30 年 1 月 1 日現在）」より九州経済産業局作成。

図表 1-1-3 九州の域内総生産（名目）・全国比の推移



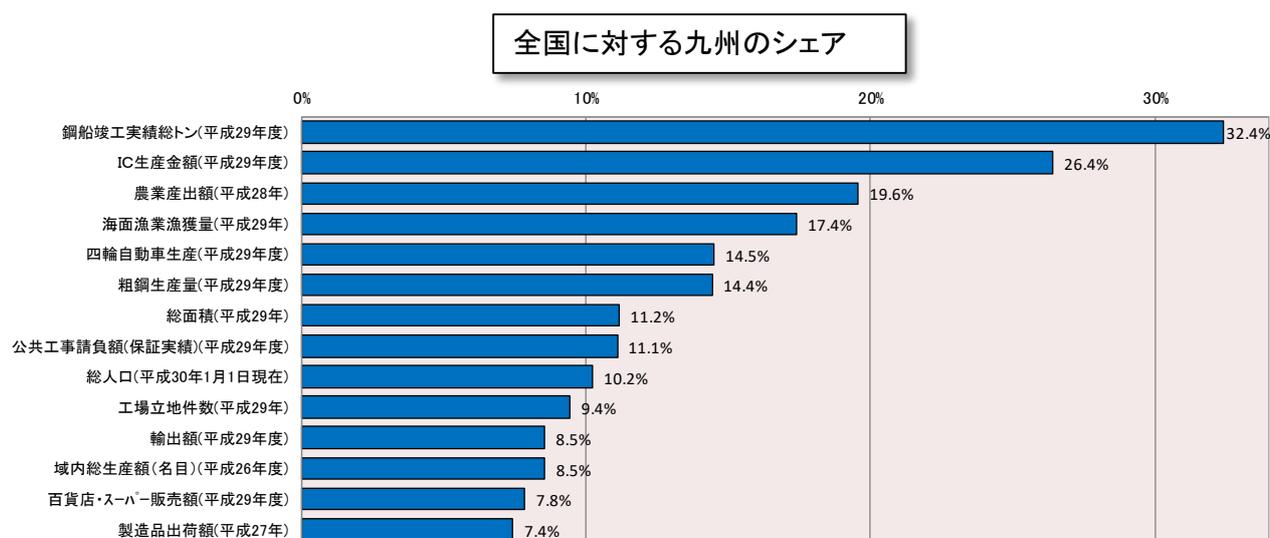
図表 1-1-4 九州の域内総生産の産業別構成比



図表 1-1-3～4 備考：今回、国民経済計算の平成 23 年基準改定で導入された最新の国際基準である「2008SNA」に対応

図表 1-1-3～4 出所：内閣府「平成 27 年度県民経済計算」より九州経済産業局作成。

図表 1-1-5 全国に対する九州のシェアと地域ブロックの“域力”



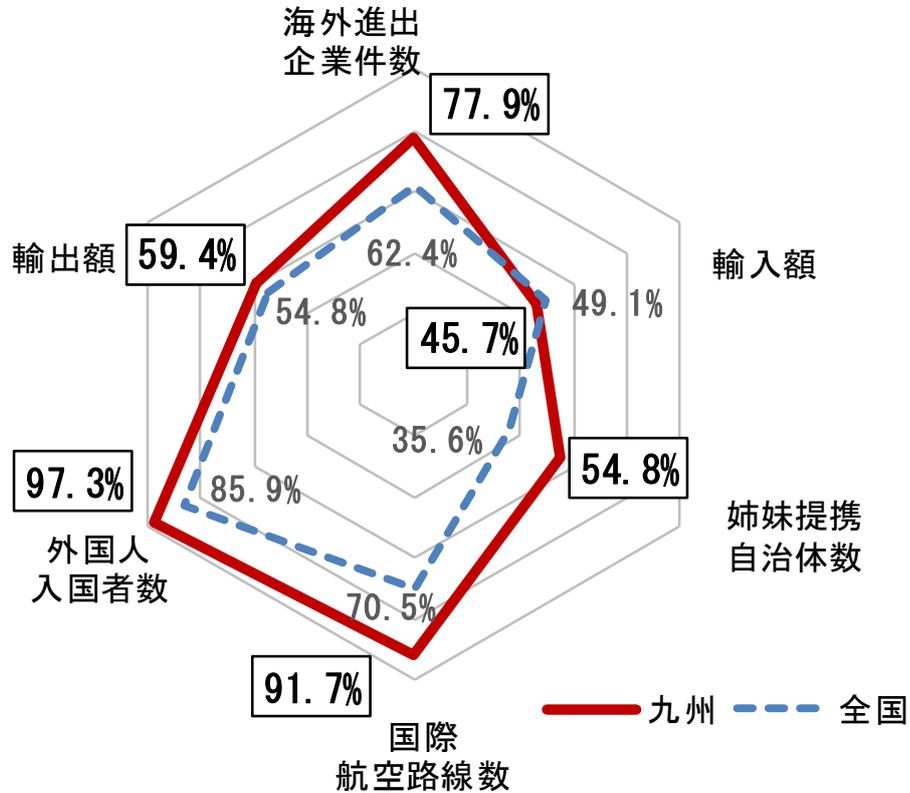
出所：国土交通省「造船造機統計 造船統計月報」、農林水産省「平成28年生産農業所得統計（確報）」、「平成29年漁業・養殖業生産統計」、国土交通省「平成29年全国都道府県市区町村面積調」、西日本建設保証（株）（平成29年分）、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（H30.1.1現在）、財務省貿易統計（平成29年）、内閣府「平成26年県民経済計算」、総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」、経済産業省「生産動態統計調査」より九州経済産業局作成。

	国名及び地域名	域内総生産 (100万米ドル)	人口 (千人)	面積 (万Km ²)		国名及び地域名	域内総生産 (100万米ドル)	人口 (千人)	面積 (万Km ²)
1位	米国	18,624,475	322,180	983	17位	トルコ	863,712	79,512	78
2位	中国	11,218,281	1,403,500	960	18位	オランダ	777,228	16,987	4
3位	日本	4,947,359	126,933	38		近畿	719,624	21,566	3
4位	ドイツ	3,477,796	81,915	36	19位	スイス	668,851	8,402	4
5位	イギリス	2,647,899	65,789	24	20位	サウジアラビア	639,617	32,276	221
6位	フランス	2,465,454	64,721	55	21位	アルゼンチン	545,866	43,847	278
7位	インド	2,259,642	1,324,171	329		中部	537,897	13,660	3
	関東	2,076,345	52,375	7	22位	台湾	529,910	23,557	4
8位	イタリア	1,858,913	59,430	30	23位	スウェーデン	514,476	9,838	44
9位	ブラジル	1,795,926	207,653	852	24位	ポーランド	471,402	38,224	31
10位	カナダ	1,529,760	36,290	909	25位	ベルギー	467,955	11,358	3
11位	韓国	1,411,246	50,792	10	26位	イラン	425,403	80,277	163
12位	オーストラリア	1,304,463	24,126	769	27位	タイ	407,026	68,864	51
13位	ロシア	1,246,015	143,965	1710	28位	ナイジェリア	404,649	185,990	92
14位	スペイン	1,237,255	46,348	51	29位	オーストリア	390,800	8,712	8
15位	メキシコ	1,076,914	127,540	196		九州	374,295	13,069	4
16位	インドネシア	932,259	261,115	191	30位	ノルウェー	371,069	5,255	32

出所：各国データ（日本を含む）は総務省「世界の統計2018」、国内地域ブロックの域内総生産は、内閣府「平成27年度県民経済計算」に基づき、各地域の割合から推定、国内地域ブロックの面積は国土交通省「平成29年全国都道府県市区町村別面積調」、国内地域ブロックの人口は総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数（H30.1.1現在）」より九州経済産業局作成。

九州の「アジア度」

図表 1-1-6 九州と全国のアジア度の比較



項目	単位	九州			全国		
		アジア	世界	アジア度	アジア	世界	アジア度
海外進出企業件数	件	798	1,025	77.9%	19,107	30,644	62.4%
輸入額	億円	24,132	52,788	45.7%	370,261	753,792	49.1%
姉妹都市提携自治体数	件	103	188	54.8%	617	1,734	35.6%
国際航空路線数	路線	33	36	91.7%	253	359	70.5%
外国人入国者数	人	4,810,384	4,941,527	97.3%	25,672,347	29,878,081	85.9%
輸出額	億円	40,637	68,410	59.4%	429,200	782,865	54.8%

備考：「輸入額」「外国人入国者数」「輸出額」は2017年1年間の数値、「海外進出企業件数」「姉妹提携自治体数」は2017年までの累計件数、「国際航空路線数」は2017年時点で確認できる数値を掲載。

出所：財務省「貿易統計」、(公財)九州経済調査協会「九州・山口地場企業の海外進出2017」、東洋経済新報社「海外進出企業総覧2018(国別編)」、法務省「出入国管理統計年報」、JTBパブリッシング「JTB時刻表2018年3月号」、(一財)自治体国際化協会ホームページより九州経済産業局作成。

第2章 九州の貿易

1. 九州と世界の貿易動向

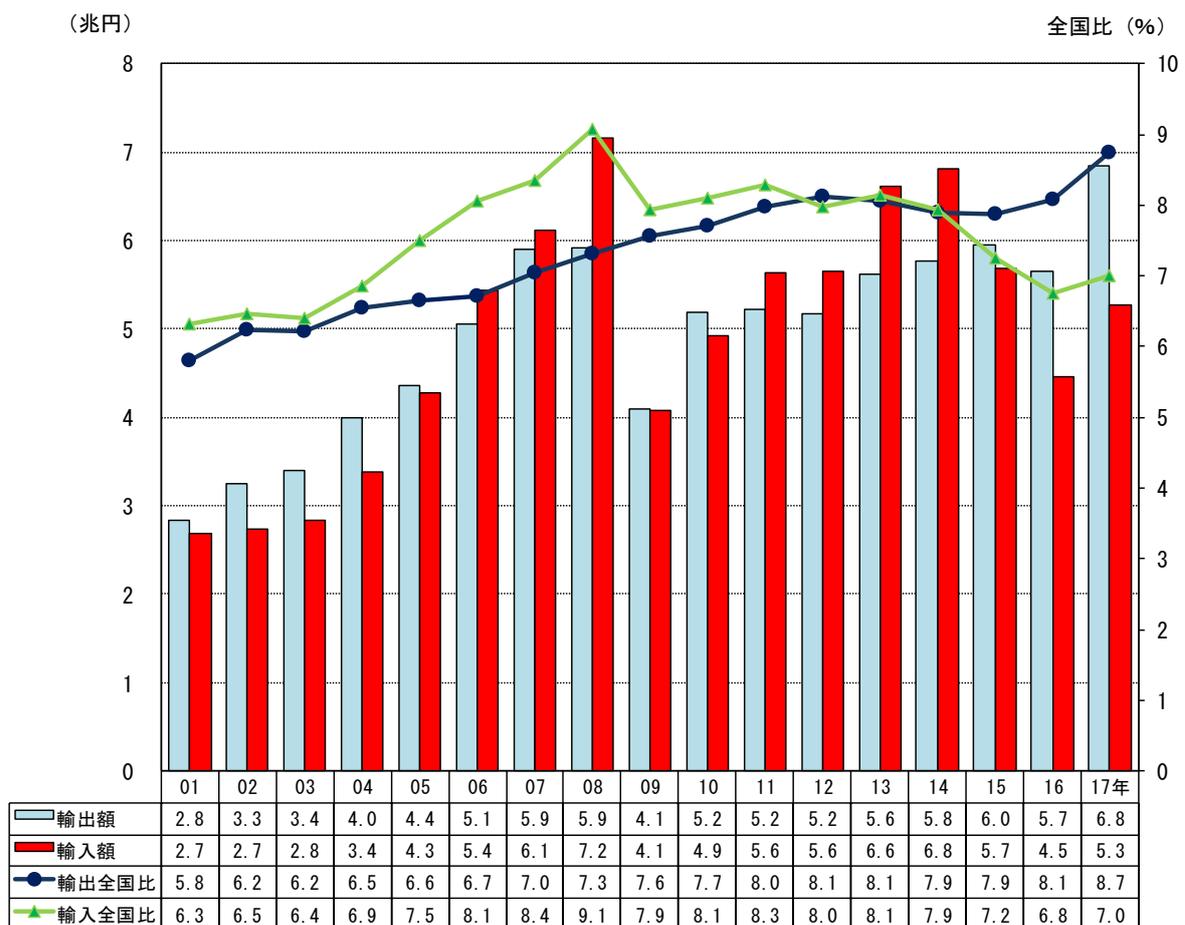
- 2017年の九州の貿易額は、輸出が6兆8,410億円（前年比21.0%増）で、輸入は5兆2,788億円（前年比18.2%増）で、ともに前年より増加した。
- 輸出では、米国向け（寄与度：+6.2%）、韓国向け（同+4.9%）、中国向け（同+3.6%）、香港向け（同+1.7%）などの輸出額が増加した。一方、サウジアラビア向け（同▲0.7%）、スペイン向け（同▲0.1%）などの輸出額は減少した。
- 輸入では、オーストラリア（同+3.0%）、米国（同+2.0%）、アラブ首長国連邦（同+1.5%）、台湾（同+1.5%）などの輸入額が増加した。一方、メキシコ（同▲0.4%）、ブラジル（同▲0.2%）などの輸入額は減少した。
- 九州の貿易額が全国に占める割合は、輸出が8.7%で、輸入は7.0%で、ともに前年より増加した。

★2017年の九州の輸出額及び貿易収支は過去最高（※）★

2017年の九州の輸出額及び輸出額の全国に占める割合（全国比）ともに過去最高となった。また、輸出額から輸入額を引いた貿易収支も過去最高となった。

※1979年以降、以下同じ。

図表 1-2-1 九州の対世界貿易額の推移



出所：財務省「貿易統計」、門司税関提供のデータより九州経済産業局作成。

図表 1-2-2 九州の国・地域別輸出入動向（2017年）

（単位：億円、%）

国・地域	輸出					輸入				
	金額	構成比	伸び率	寄与度	全国比	金額	構成比	伸び率	寄与度	全国比
韓国	10,206	14.9%	37.0%	4.9%	17.1%	2,814	5.3%	7.2%	0.4%	8.9%
中国	12,941	18.9%	18.9%	3.6%	8.7%	9,689	18.4%	6.5%	1.3%	5.2%
台湾	3,759	5.5%	11.4%	0.7%	8.2%	3,106	5.9%	28.1%	1.5%	10.9%
香港	3,749	5.5%	35.3%	1.7%	9.4%	59	0.1%	▲53.8%	▲0.2%	2.9%
ベトナム	1,714	2.5%	36.7%	0.8%	10.2%	1,269	2.4%	15.3%	0.4%	6.1%
タイ	2,077	3.0%	26.8%	0.8%	6.3%	1,692	3.2%	11.2%	0.4%	6.6%
シンガポール	2,123	3.1%	17.9%	0.6%	8.4%	179	0.3%	▲6.5%	▲0.03%	1.9%
マレーシア	1,338	2.0%	15.8%	0.3%	9.4%	929	1.8%	18.7%	0.3%	4.3%
ブルネイ	8	0.0%	▲14.3%	▲0.002%	8.8%	25.3	0.0%	18078.0%	0.1%	1.3%
フィリピン	741	1.1%	9.3%	0.1%	5.9%	1,175	2.2%	▲3.5%	▲0.1%	10.7%
インドネシア	867	1.3%	16.3%	0.2%	5.8%	2,543	4.8%	▲1.7%	▲0.1%	11.4%
カンボジア	27	0.0%	3.3%	0.0%	6.8%	34	0.1%	19.2%	0.0%	2.4%
ラオス	2	0.0%	1.8%	0.0%	1.6%	5	0.0%	42.5%	0.0%	2.9%
ミャンマー	49	0.1%	▲28.1%	▲0.03%	5.0%	33	0.1%	23.4%	0.0%	2.8%
インド	751	1.1%	29.5%	0.3%	7.6%	477	0.9%	29.9%	0.2%	8.0%
オーストラリア	999	1.5%	23.9%	0.3%	5.6%	5,855	11.1%	29.7%	3.0%	13.4%
ニュージーランド	109	0.2%	10.3%	0.0%	3.9%	100	0.2%	16.1%	0.0%	3.6%
米国	11,157	16.3%	45.4%	6.2%	7.4%	3,327	6.3%	35.6%	2.0%	4.1%
カナダ	703	1.0%	92.7%	0.6%	6.5%	1,229	2.3%	50.1%	0.9%	10.0%
パナマ	1,665	2.4%	13.2%	0.3%	27.1%	301	0.6%	224.4%	0.5%	32.6%
メキシコ	1,174	1.7%	2.1%	0.0%	9.3%	795	1.5%	▲17.4%	▲0.4%	12.2%
ブラジル	206	0.3%	6.2%	0.0%	5.4%	1,183	2.2%	▲7.1%	▲0.2%	14.7%
チリ	303	0.4%	16.8%	0.1%	15.4%	776	1.5%	▲4.2%	▲0.1%	10.6%
コロンビア	166	0.2%	19.8%	0.0%	14.8%	58	0.1%	▲45.5%	▲0.1%	5.9%
ドイツ	902	1.3%	19.2%	0.3%	4.2%	355	0.7%	▲3.8%	▲0.03%	1.4%
英国	887	1.3%	20.8%	0.3%	5.8%	137	0.3%	▲8.4%	▲0.03%	1.7%
オランダ	1,359	2.0%	5.8%	0.1%	9.7%	70	0.1%	▲16.7%	▲0.03%	2.6%
イタリア	903	1.3%	3.1%	0.0%	16.5%	93	0.2%	1.4%	0.0%	0.8%
フランス	346	0.5%	▲3.2%	▲0.02%	4.9%	395	0.7%	9.5%	0.1%	3.4%
スウェーデン	112	0.2%	23.9%	0.0%	7.3%	49	0.1%	3.3%	0.0%	1.8%
スペイン	422	0.6%	▲15.7%	▲0.1%	12.8%	198	0.4%	23.3%	0.1%	5.3%
ノルウェー	12	0.0%	29.6%	0.0%	1.1%	173	0.3%	▲28.7%	▲0.2%	8.6%
ベルギー	415	0.6%	▲2.5%	▲0.02%	6.3%	42	0.1%	52.9%	0.0%	1.4%
ロシア	387	0.6%	27.7%	0.1%	5.7%	1,690	3.2%	56.5%	1.4%	10.9%
サウジアラビア	259	0.4%	▲62.1%	▲0.7%	6.2%	3,512	6.7%	16.2%	1.1%	11.3%
アラブ首長国連邦	1,637	2.4%	21.9%	0.5%	20.2%	2,764	5.2%	33.3%	1.5%	11.9%
クウェート	112	0.2%	▲7.6%	▲0.02%	7.0%	1,163	2.2%	84.6%	1.2%	17.5%
イラン	51	0.1%	105.7%	0.0%	5.2%	133	0.3%	210.8%	0.2%	3.3%
オマーン	50	0.1%	▲55.7%	▲0.1%	1.9%	296	0.6%	8.5%	0.1%	14.0%
カタール	145	0.2%	▲23.2%	▲0.1%	10.8%	782	1.5%	102.8%	0.9%	6.3%
南アフリカ共和国	207	0.3%	17.2%	0.1%	7.3%	419	0.8%	77.9%	0.4%	7.8%
その他	3,369	4.9%	▲14.9%	▲1.0%	7.0%	2,863	5.4%	33.5%	1.6%	5.7%
総額	68,410	100.0%	21.0%	21.0%	8.7%	52,788	100.0%	18.2%	18.2%	7.0%

出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 1-2-3 10年前と比較した全国・九州の輸出相手国・地域（上位5カ国・地域）

（単位：億円、％）

2007年			2017年		
	金額	構成比		金額	構成比
全国			全国		
米国	168,962	20.1%	米国	151,135	19.3%
中国	128,390	15.3%	中国	148,897	19.0%
韓国	63,840	7.6%	韓国	59,752	7.6%
台湾	52,743	6.3%	台湾	45,578	5.8%
香港	45,717	5.4%	香港	39,741	5.1%
その他	379,661	45.2%	その他	337,762	43.1%
総計	839,314	100.0%	統計	782,865	100.0%
九州			九州		
中国	12,291	20.8%	中国	12,941	18.9%
米国	8,712	14.7%	米国	11,157	16.3%
韓国	7,056	11.9%	韓国	10,206	14.9%
台湾	3,995	6.8%	台湾	3,759	5.5%
香港	2,488	4.2%	香港	3,749	5.5%
その他	24,552	41.5%	その他	26,597	38.9%
総計	59,095	100.0%	総計	68,410	100.0%

図表 1-2-4 10年前と比較した全国・九州の輸入相手国・地域（上位5カ国・地域）

（単位：億円、％）

2007年			2017年		
	金額	構成比		金額	構成比
全国			全国		
中国	150,355	20.6%	中国	184,593	24.5%
米国	83,487	11.4%	米国	80,903	10.7%
サウジアラビア	41,475	5.7%	オーストラリア	43,650	5.8%
アラブ首長国連邦	38,037	5.2%	韓国	31,527	4.2%
オーストラリア	36,732	5.0%	サウジアラビア	31,150	4.1%
その他	381,274	52.1%	その他	381,971	50.7%
総計	731,359	100.0%	総計	753,792	100.0%
九州			九州		
中国	8,511	13.9%	中国	9,689	18.4%
アラブ首長国連邦	5,136	8.4%	オーストラリア	5,855	11.1%
サウジアラビア	5,069	8.3%	サウジアラビア	3,512	6.7%
オーストラリア	4,804	7.9%	米国	3,327	6.3%
韓国	4,126	6.8%	台湾	3,106	5.9%
その他	33,443	54.7%	その他	27,298	51.7%
総計	61,089	100.0%	総計	52,788	100.0%

図表 1-2-3～4 出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 1-2-5 10年前と比較した全国・九州の輸出品目（上位5品目）

（単位：億円、％）

2007年			2017年		
	金額	構成比		金額	構成比
全国			全国		
自動車	143,170	17.1%	自動車	118,254	15.1%
半導体等電子部品	52,426	6.2%	半導体等電子部品	40,225	5.1%
自動車の部分品	33,555	4.0%	自動車の部分品	38,966	5.0%
事務用機器	29,116	3.5%	原動機	27,454	3.5%
原動機	25,930	3.1%	半導体等製造装置	25,502	3.3%
その他	555,118	66.1%	その他	532,464	68.0%
総計	839,314	100.0%	総計	782,865	100.0%
九州			九州		
自動車	7,942	13.4%	自動車	17,006	24.9%
半導体等電子部品	6,999	11.8%	半導体等電子部品	8,360	12.2%
映像機器	4,857	8.2%	船舶類	4,771	7.0%
船舶類	4,682	7.9%	半導体等製造装置	4,611	6.7%
鉄鋼のフラットロール製品	4,083	6.9%	鉄鋼のフラットロール製品	4,157	6.1%
その他	30,530	51.7%	その他	29,504	43.1%
総計	59,095	100.0%	総計	68,410	100.0%

図表 1-2-6 10年前と比較した全国・九州の輸入品目（上位5品目）

（単位：億円、％）

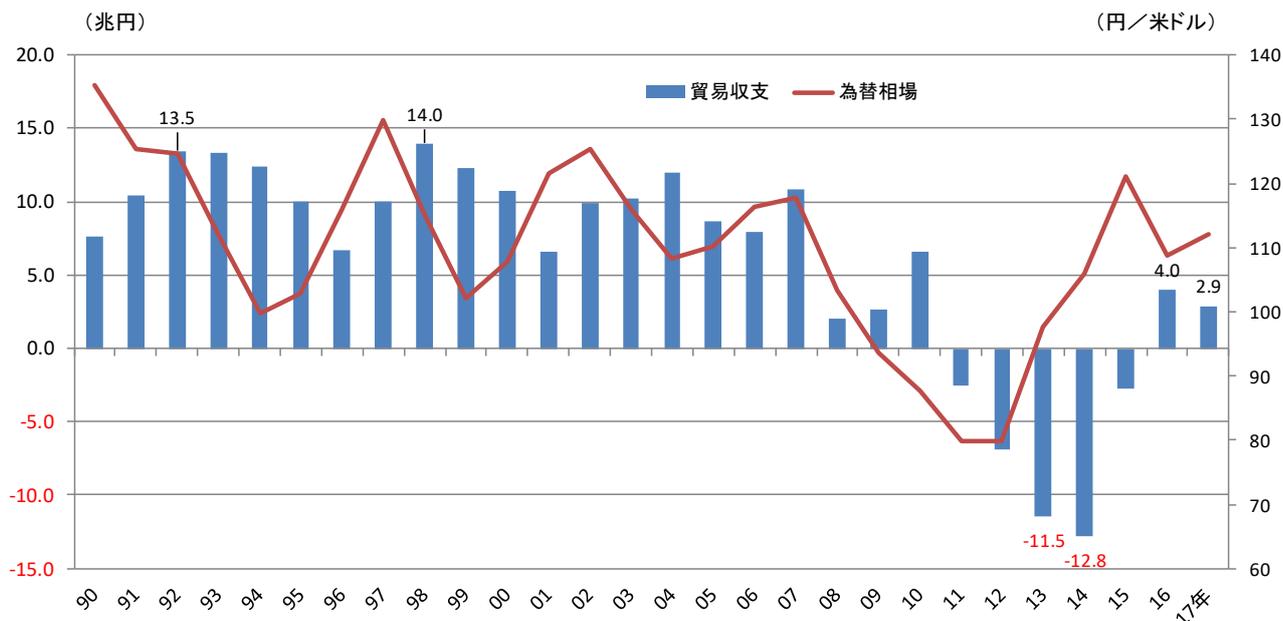
2007年			2017年		
	金額	構成比		金額	構成比
全国			全国		
原油及び粗油	122,788	16.8%	原油及び粗油	71,549	9.5%
石油ガス類	41,321	5.6%	石油ガス類	45,222	6.0%
半導体等電子部品	28,521	3.9%	通信機	31,091	4.1%
事務用機器	27,784	3.8%	半導体等電子部品	27,966	3.7%
非鉄金属鉱	21,363	2.9%	石炭	25,703	3.4%
その他	489,582	66.9%	その他	552,261	73.3%
総計	731,359	100.0%	総計	753,792	100.0%
九州			九州		
原油及び粗油	19,958	32.7%	原油及び粗油	9,921	18.8%
非鉄金属鉱	3,868	6.3%	石炭	4,300	8.1%
半導体等電子部品	3,413	5.6%	石油ガス類	3,192	6.0%
石油ガス類	3,257	5.3%	半導体等電子部品	2,855	5.4%
石炭	3,202	5.2%	非鉄金属鉱	2,333	4.4%
その他	27,391	44.8%	その他	30,186	57.2%
総計	61,089	100.0%	総計	52,788	100.0%

図表 1-2-5～6 備考：輸出入品目は小分類ベース。

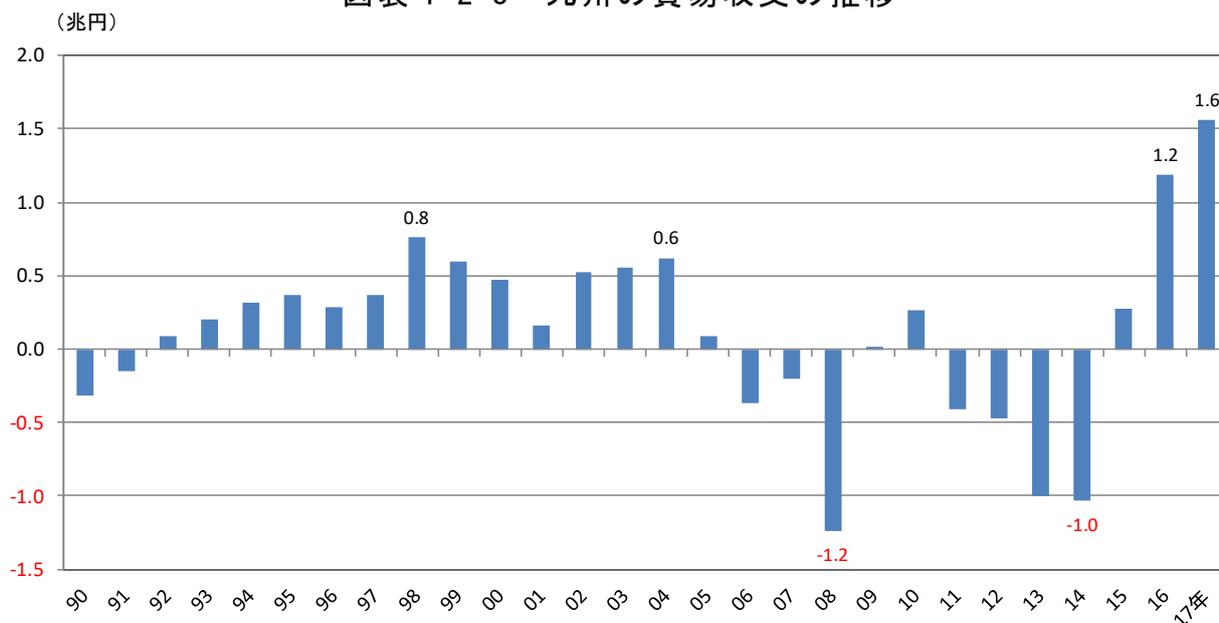
図表 1-2-5～6 出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

- 2017年の九州の貿易収支は+1兆5,622億円と過去最高で3年連続の貿易黒字となった。(全国は2年連続の貿易黒字。)
- 品目別では、前年に比べて鉱物性燃料の輸入超過額が増加したものの、輸送用機器や一般機械、電気機器等の輸出超過額が大きかったため、九州の貿易収支は貿易黒字となった。
- 国別の輸出超過額では、米国が7,830億円で最も多く、次が韓国の7,393億円、香港の3,690億円等であった。一方、輸入超過額では、オーストラリアが4,856億円で最も多く、次がサウジアラビアの3,253億円、インドネシアの1,676億円等であった。

図表 1-2-7 全国の貿易収支と為替相場（円・米ドル）の推移

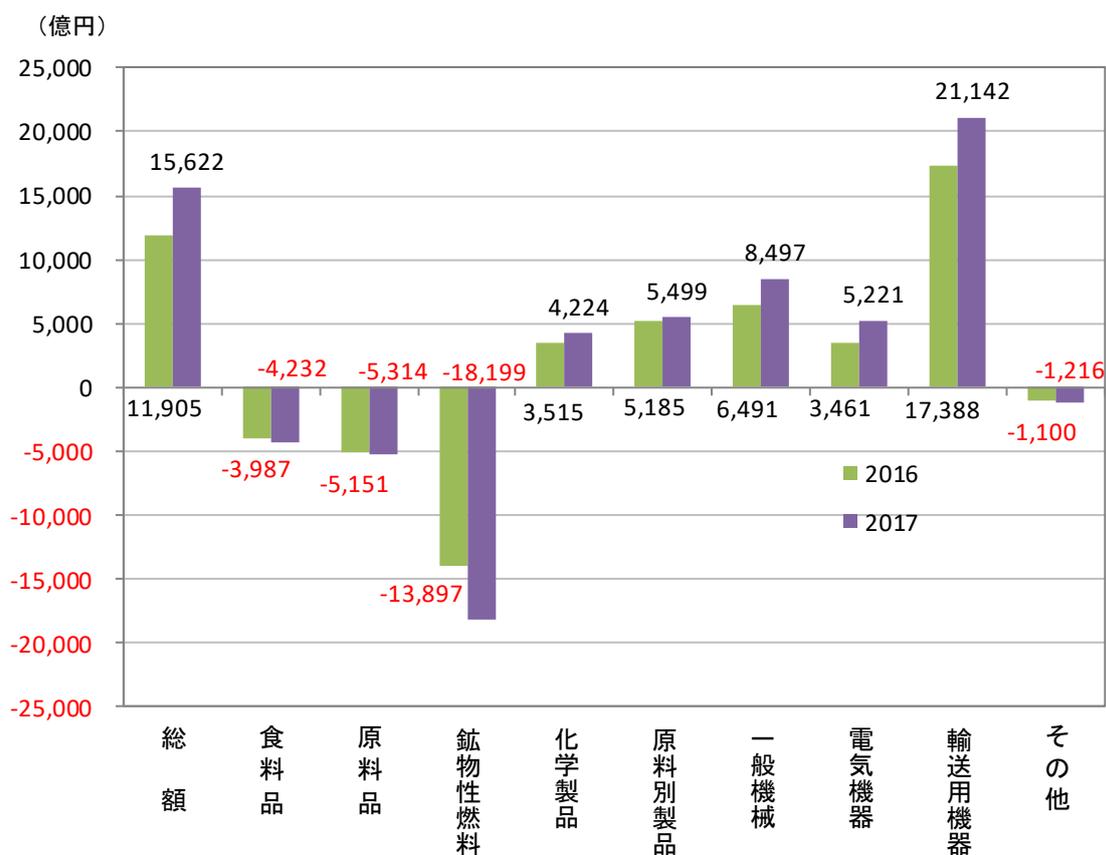


図表 1-2-8 九州の貿易収支の推移



図表 1-2-7～8 出所：財務省「貿易統計」、総務省統計局資料、内閣府「海外経済データ-月次アップデート-」より九州経済産業局作成。

図表 1-2-9 九州の品目別貿易収支額（2016-2017年）



図表 1-2-10 九州の主な相手国・地域別貿易収支額（2017年）

(単位：億円)

相手国・地域	輸出超過額	相手国・地域	輸入超過額
米国	7,830	オーストラリア	▲ 4,856
韓国	7,393	サウジアラビア	▲ 3,253
香港	3,690	インドネシア	▲ 1,676
中国	3,253	ロシア	▲ 1,304
シンガポール	1,943	アラブ首長国連邦	▲ 1,127
九州の貿易収支額(2017年) 1兆5,622億円			

図表 1-2-10 備考：九州の貿易収支額上位 5ヶ国と下位 5ヶ国を記載。

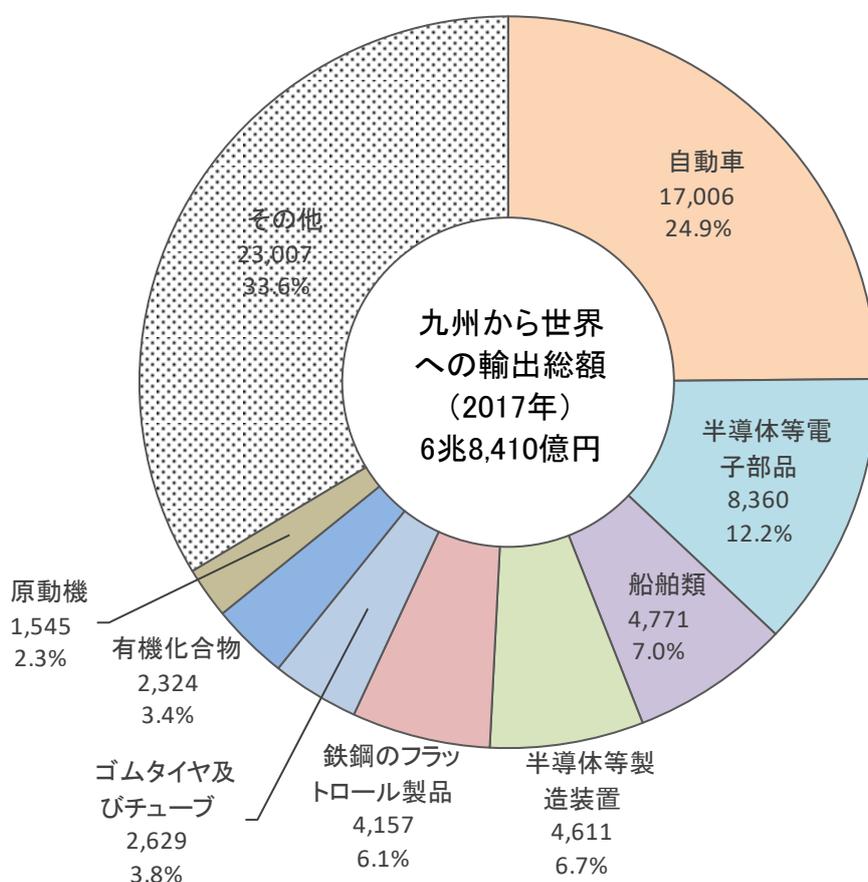
図表 1-2-9～10 出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

2. 九州から世界への輸出動向

- 2017年の九州から世界への輸出品目は、輸出額が多い順に、自動車、半導体等電子部品、船舶類、半導体等製造装置、鉄鋼のフラットロール製品となっており、この上位5品目で輸出額全体の5割を超えた。
- 輸出額は、自動車（寄与度：+6.5%）、半導体等電子部品（同+3.1%）等が増加し、軌条及びその他の鉄道線路建設材（同▲0.1%）、船舶類（同▲0.04%）等が減少し、その結果、前年より増加した。
- 九州の最大の輸出相手国は中国、次が米国、韓国、台湾、香港となっており、アジアの国・地域が全体の6割弱であった。また、2000年と比べると中国を始めとするアジアの割合が増加し、北米の割合が減少した。

図表 1-2-11 九州から世界への輸出品目

（単位：億円、%）



寄与度（増加分）：自動車（+6.5%）、半導体等電子部品（+3.1%）等

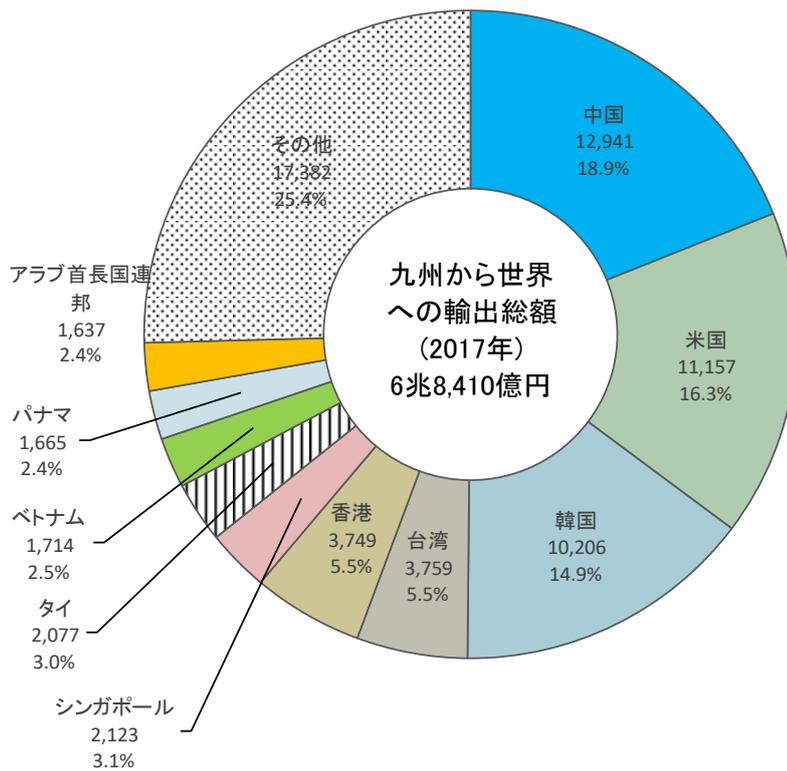
寄与度（減少分）：軌条及びその他の鉄道線路建設材（▲0.1%）、船舶類（▲0.04%）等

（注）寄与度は、増加分・減少分ともに上位2品目を掲載。（以下同じ）

出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 1-2-12 九州の輸出相手国・地域（2017年）

（単位：億円、％）

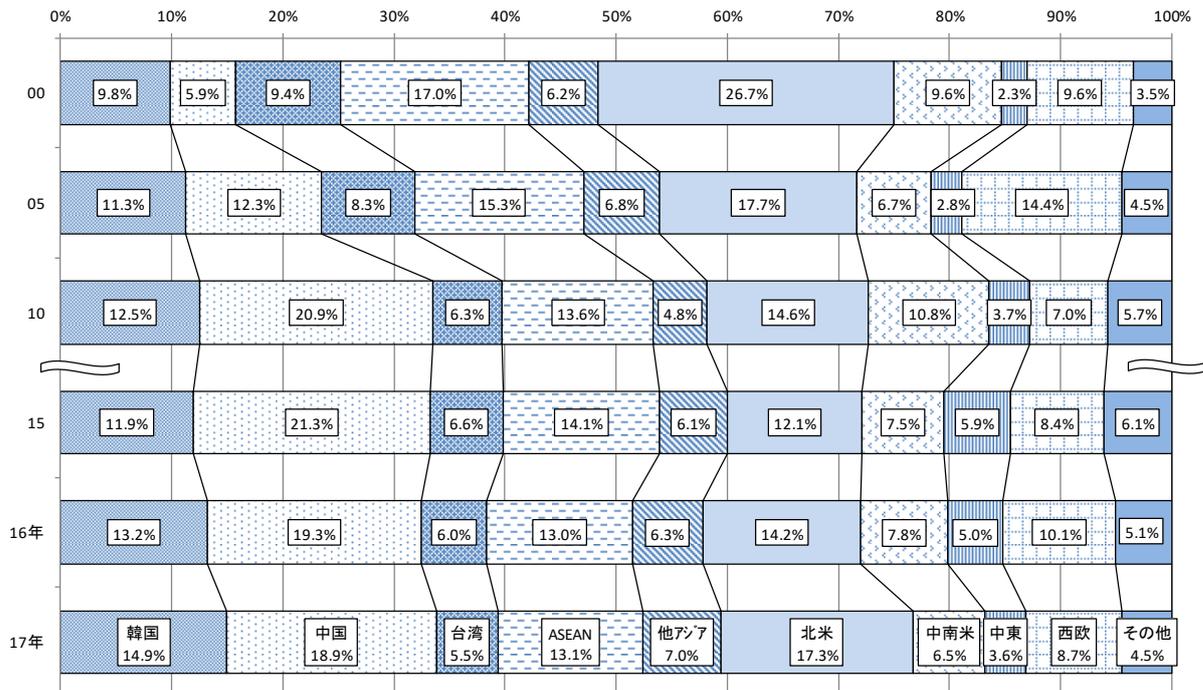


寄与度（増加分）：米国（+6.2%）、韓国（+4.9%）、中国（+3.6%）、香港（+1.7%）等

寄与度（減少分）：サウジアラビア（▲0.7%）、スペイン（▲0.1%）等

図表 1-2-13 九州の輸出相手国・地域の推移

（単位：％）



図表 1-2-12～13 出所：財務省「貿易統計」、門司税関提供のデータより九州経済産業局作成。

図表 1-2-14 九州の全国比が高い輸出品目（2017年）

（単位：億円、％）

順位	輸出品目（小分類）	輸出額 （九州）	輸出額 （全国）	全国比
1	軌条及びその他の鉄道線路建設材	322	381	84.6%
2	木材	116	199	58.1%
3	ゴムタイヤ及びチューブ	2,629	5,541	47.4%
4	セメント	178	402	44.2%
5	抗生物質製剤	106	267	39.5%
6	（コークス）	143	385	37.3%
7	船舶類	4,771	13,768	34.6%
8	メラミン樹脂	10	35	27.3%
9	二輪自動車類	870	3,872	22.5%
10	半導体等電子部品	8,360	40,225	20.8%
11	鉄鋼のフラットロール製品	4,157	20,481	20.3%
12	より線・綱及び網類	59	297	20.0%
13	織物用糸	240	1,232	19.5%
14	映像機器	944	4,871	19.4%
15	半導体等製造装置	4,611	25,502	18.1%
16	魚介類	287	1,596	18.0%
17	貯蔵用及び輸送用の金属製容器	20	139	14.7%
18	自動車	17,006	118,254	14.4%
19	チタン及び同合金	84	592	14.2%
20	銅及び同合金	982	7,098	13.8%
21	有機化合物	2,324	19,566	11.9%
22	（鉄鋼くず）	385	3,308	11.6%
23	有機合成染料及びレーキ顔料	58	527	10.9%
24	構造物及び同建設材	31	293	10.7%
25	ポリエチレン	103	998	10.3%
26	野菜	14	138	10.2%

備考：品目は2017年の九州の輸出額が10億円以上で、全国比が10.0%以上のものを掲載。

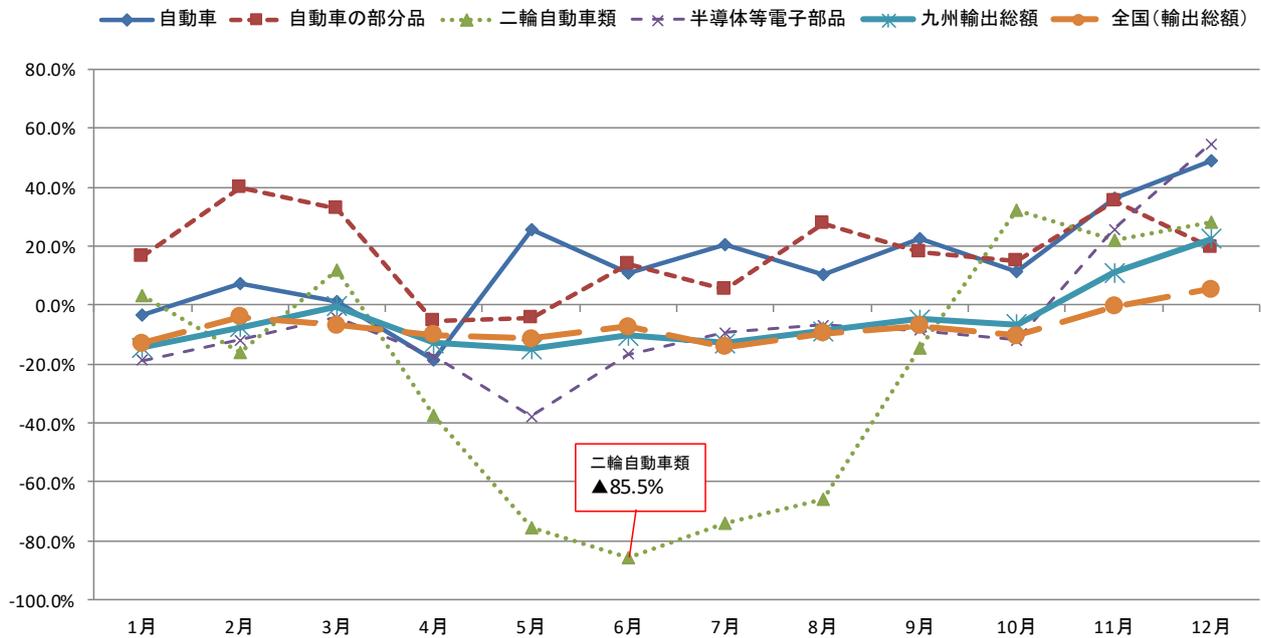
出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

【トピックス】九州の輸出における熊本地震の影響からの回復状況について

○2016年4月中旬に発生した熊本地震による九州の輸出動向への影響について、主要品目（自動車、自動車の部部品、二輪自動車、半導体等電子部品）別輸出額の前年同月比をみると、地震が発生した4月は、主要品目すべて減少し、翌5月は、半導体等電子部品及び二輪自動車類は減少幅が拡大した。さらに、二輪自動車においては、6月には▲85.8%減を記録した。一方、九州輸出総額をみると、4月以降減少が続き、11月ようやく増加に転じた。

○主要品目及び九州輸出総額について、地震の発生前の2015年と発生後の2017年を比べてみると、2017年の主要品目及び九州輸出総額ともに輸出額が10%以上上回った。特に、九州における生産拠点が被災した二輪自動車類については、2016年は前年比14.4%減となったが、2017年は2015年比18.2%と増加した。

【図表】九州の輸出総額及び品目別輸出額の前年同月比推移（2016年）



【図表】九州の輸出総額及び品目別輸出額の推移

単位：億円

品目	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2015-2017比
自動車	9,874	9,888	10,196	10,056	10,513	11,549	13,346	17,006	47.3%
自動車の部分品	372	353	438	450	452	457	536	613	34.1%
二輪自動車類	714	784	872	766	923	736	630	870	18.2%
半導体等電子部品	3,600	3,898	4,730	5,030	5,989	7,039	6,581	8,360	18.8%
九州輸出総額	51,941	52,281	51,726	56,203	57,719	59,566	56,548	68,410	14.8%
全国輸出総額	673,996	655,465	637,476	697,742	730,930	756,139	700,358	782,865	3.5%

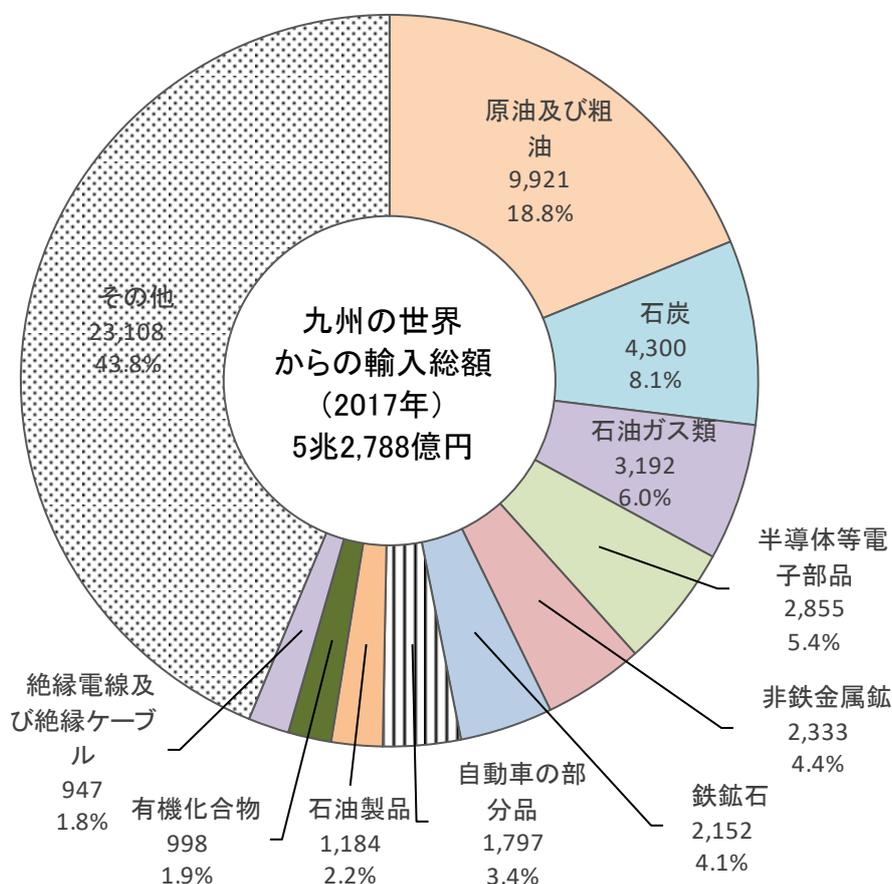
出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

3. 九州の世界からの輸入動向

- 2017年の九州の世界からの輸入品目は、輸入額が多い順に、原油及び粗油、石炭、石油ガス類、半導体等電子部品、非鉄金属鉱となっており、鉱物性燃料と原材料が上位を占め、全体の4割を超えた。
- 輸入額は、原油及び粗油（寄与度：+5.7%）、石炭（同+2.9%）等が増加し、非鉄金属鉱（寄与度：▲1.1%）、ガラス及び同製品（同▲0.1%）等が減少し、その結果、前年より増加した。
- 2017年の九州の最大の輸入相手国は中国、次がオーストラリア、サウジアラビア、米国、台湾、韓国であった。2000年と比べると、中国や台湾の割合が増加した一方、中東の割合が減少した。

図表 1-2-15 九州の世界からの輸入品目

（単位：億円、%）

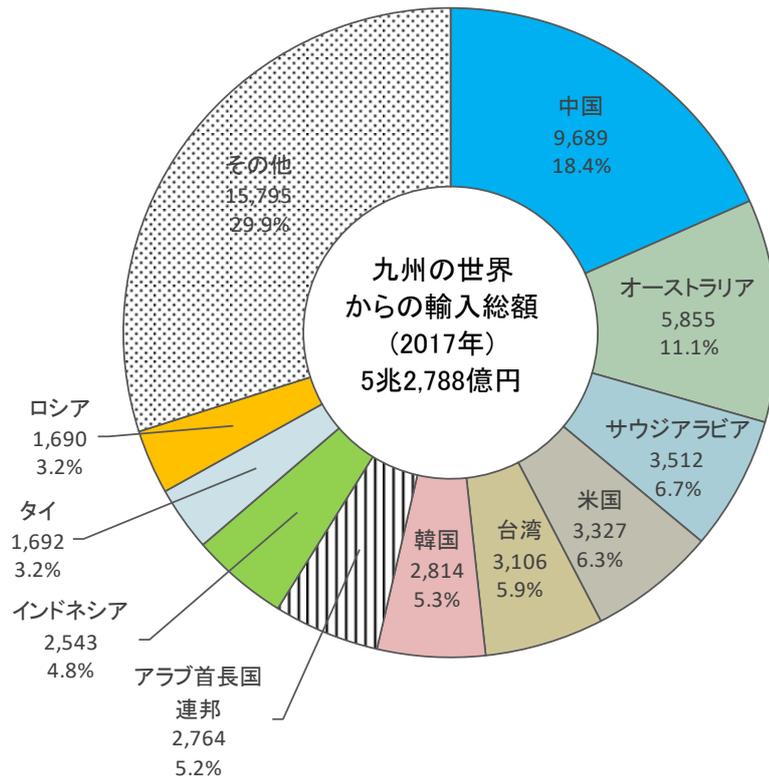


寄与度（増加分）：原油及び粗油（+5.7%）、石炭（+2.9%）等
 寄与度（増加分）：非鉄金属鉱（▲1.1%）、ガラス及び同製品（▲0.1%）等

出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 1-2-16 九州の輸入相手国・地域（2017年）

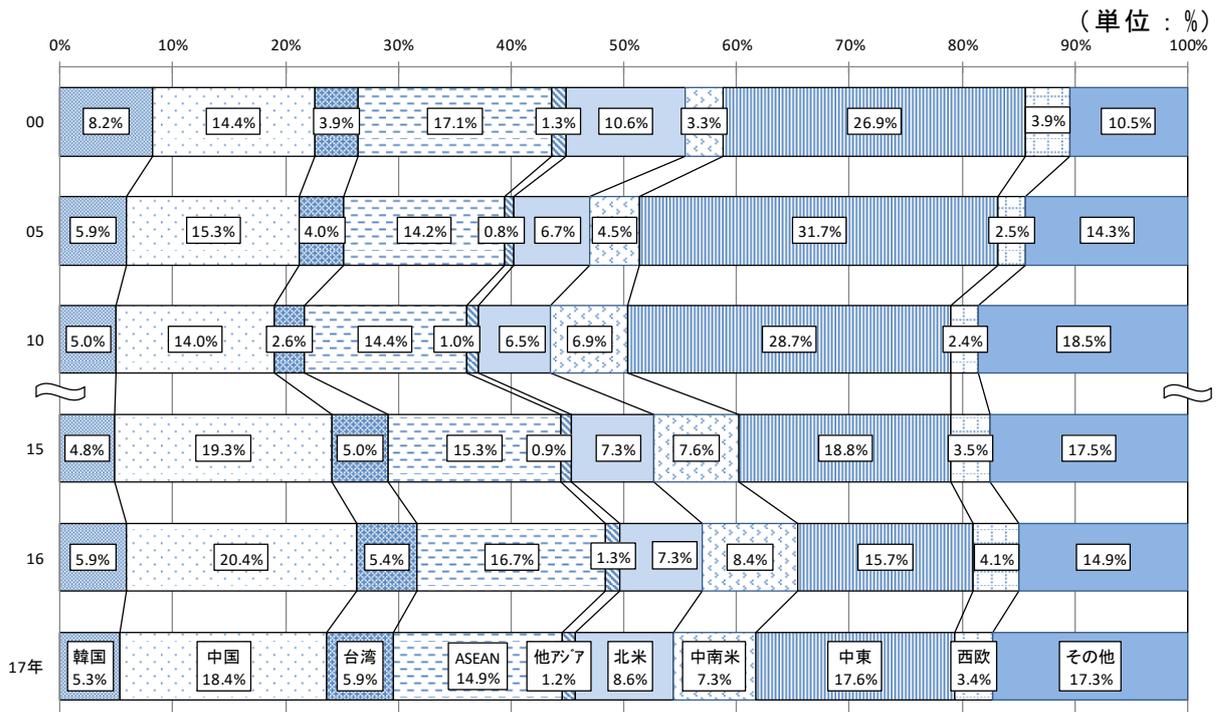
（単位：億円、％）



寄与度（増加分）：オーストラリア（+3.0%）、米国（+2.0%）、アラブ首長国連邦（+1.5%）、台湾（+1.5%）等

寄与度（減少分）：メキシコ（▲0.4%）、ブラジル（▲0.2%）等

図表 1-2-17 九州の輸入相手国・地域の推移



図表 1-2-16～17 出所：財務省「貿易統計」、門司税関提供のデータより九州経済産業局作成。

図表 1-2-18 九州の全国比が高い輸入品目（2017年）

（単位：億円、％）

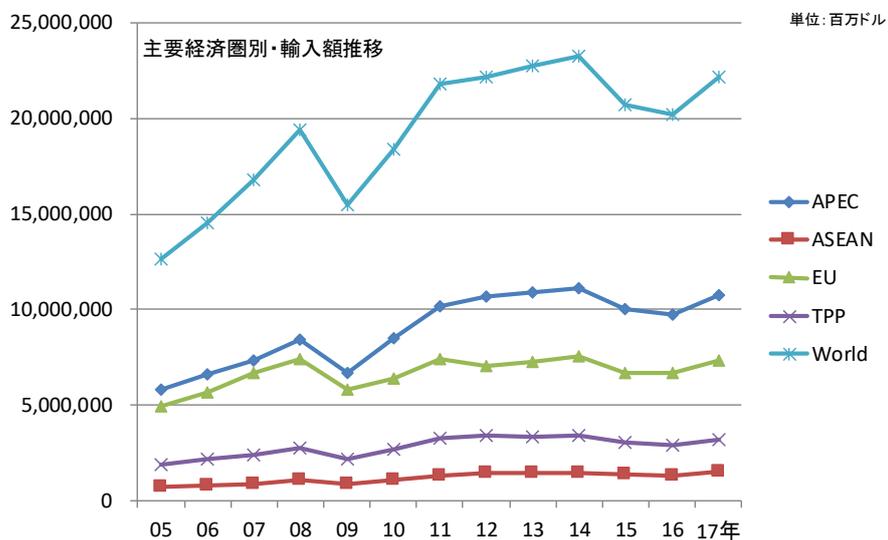
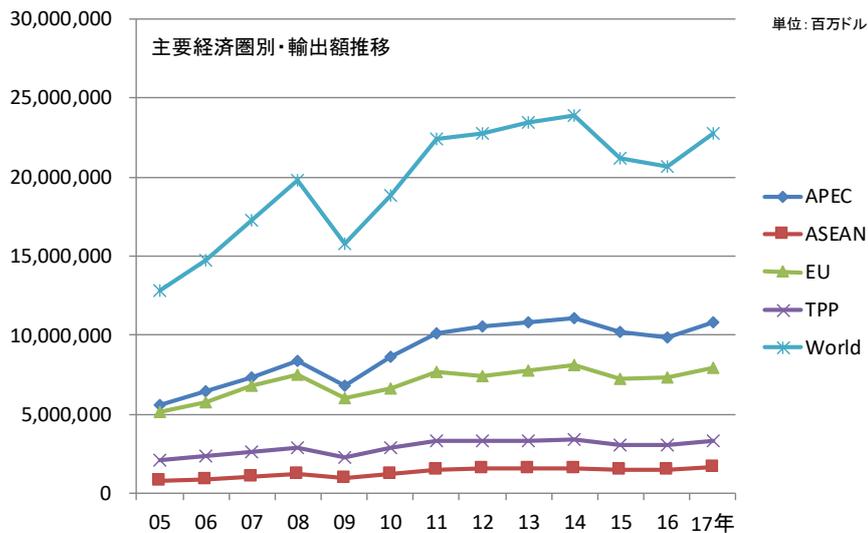
順位	輸入品目(小分類)	輸入額 (九州)	輸入額 (全国)	全国比
1	魚介類の粉、ミール及びペレット	168	279	60.4%
2	こうりゃん(飼料用)	45	82	54.2%
3	天然ゴム	618	1,485	41.6%
4	大麦及びはだか麦	117	304	38.4%
5	植物性油かす	338	892	37.9%
6	米	109	403	27.0%
7	とうもろこし	815	3,458	23.6%
8	綿花	41	182	22.8%
9	鉄鉱石	2,152	10,820	19.9%
10	自動車の部分品	1,797	9,328	19.3%
11	非鉄卑金属くず	317	1,722	18.4%
12	合成ゴム	81	460	17.7%
13	亜鉛及び同合金	20	115	17.5%
14	非鉄金属鉱	2,333	13,804	16.9%
15	石炭	4,300	25,703	16.7%
16	合金鉄	483	3,005	16.1%
17	馬	24	155	15.7%
18	鉄鋼製構造物及び同建設材	304	1,960	15.5%
19	すず及び同合金	99	658	15.1%
20	原油及び粗油	9,921	71,549	13.9%
21	絶縁電線及び絶縁ケーブル	947	7,472	12.7%
22	鉄鋼のフラットロール製品	431	3,561	12.1%
23	電気溶接器	30	250	11.9%
24	銅及び同合金	178	1,525	11.7%
25	小麦及びメスリン	189	1,715	11.0%
26	麦芽	34	308	11.0%
27	ゴム加工材料	38	352	10.9%
28	半導体等電子部品	2,855	27,966	10.2%
29	船舶類	86	847	10.1%

備考：品目は2017年の九州の輸入額が10億円以上で、全国比が10.0%以上のものを掲載。

出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

【トピックス】主要経済圏別の輸出額・輸入額の推移について

- ・世界の主要経済圏の輸出額・輸入額の推移を比較すると、増減の動きについては、概ね全世界の増減推移に連動している。
- ・日 EU・EPAについては2019年3月下旬までの発行を目指しているが、EUの輸出額及び輸入額は、世界シェアの3割強で推移している。
- ・米国が抜けた TPPにおいては、世界シェアの約15%を推移している。



輸出	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17
EU・世界シェア	39.8%	39.2%	39.5%	38.1%	38.0%	35.0%	34.2%	32.6%	33.2%	34.0%	34.3%	35.2%	35.0%
TPP・世界シェア	16.1%	15.7%	15.0%	14.6%	14.3%	15.2%	14.8%	14.6%	14.0%	14.1%	14.2%	14.6%	14.6%

輸入	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17
EU・世界シェア	39.2%	39.2%	39.6%	38.3%	37.5%	34.8%	33.9%	31.6%	31.9%	32.4%	32.1%	33.1%	33.0%
TPP・世界シェア	15.0%	14.7%	14.2%	14.3%	14.1%	14.7%	14.8%	15.2%	14.7%	14.6%	14.6%	14.5%	14.5%

出所: UNCTAD, UNCTAD stat データより九州経済産業局作成。

備考: EU は英国含む、TPP は米国含まず

第3章 九州の対外投資・対内投資

1. 九州の対外投資

- 2017年までの九州企業の海外進出累計件数は、1,025件となっている。このうち2017年の新規海外進出件数は20件である。全国の2017年時点の海外進出累計件数は30,644件で、うち新規海外進出件数は394件である。
- 九州企業の海外進出について、進出先別の累計件数ではアジアが798件と8割弱を占めており、中でも中国(364件)は全体の3分の1を超えているものの、近年進出件数は減ってきている。一方、ASEAN地域(257件)は近年進出件数が増えてきており、全体の4分の1を超えた。さらに、直近5年では47.1%と約5割を占める。全国では進出件数に占めるアジアの割合が6割強となっており、九州は全国に比べて進出件数に占めるアジアの割合が高い。
- 新規進出の件数では、2010年の57件をピークとしてその後は若干減少傾向にあり、2017年は前年を2件上回ったものの20件とピーク時の3分の1強と少なかった。
- 新規進出先では、2011年頃までは中国が最も多かったが、その後は減少し、近年ではASEANへの進出件数が中国を上回り、全体の割合でもASEANが大きく、2017年も全体の8割をASEANが占めた。
- 進出企業を県別にみると、福岡県が約7割と最も多く、以下長崎県、熊本県が続いている。
- 進出形態別にみると、「単独」が4割弱を占め、以下「支店・事務所」、「合併」が続いている。
- 進出業種別にみると、「運輸」が173件(構成比16.8%)と最も多く、以下「小売・卸売」、「生産用機械器具」が続いている。

図表 1-3-1 九州企業の国・地域別海外進出状況

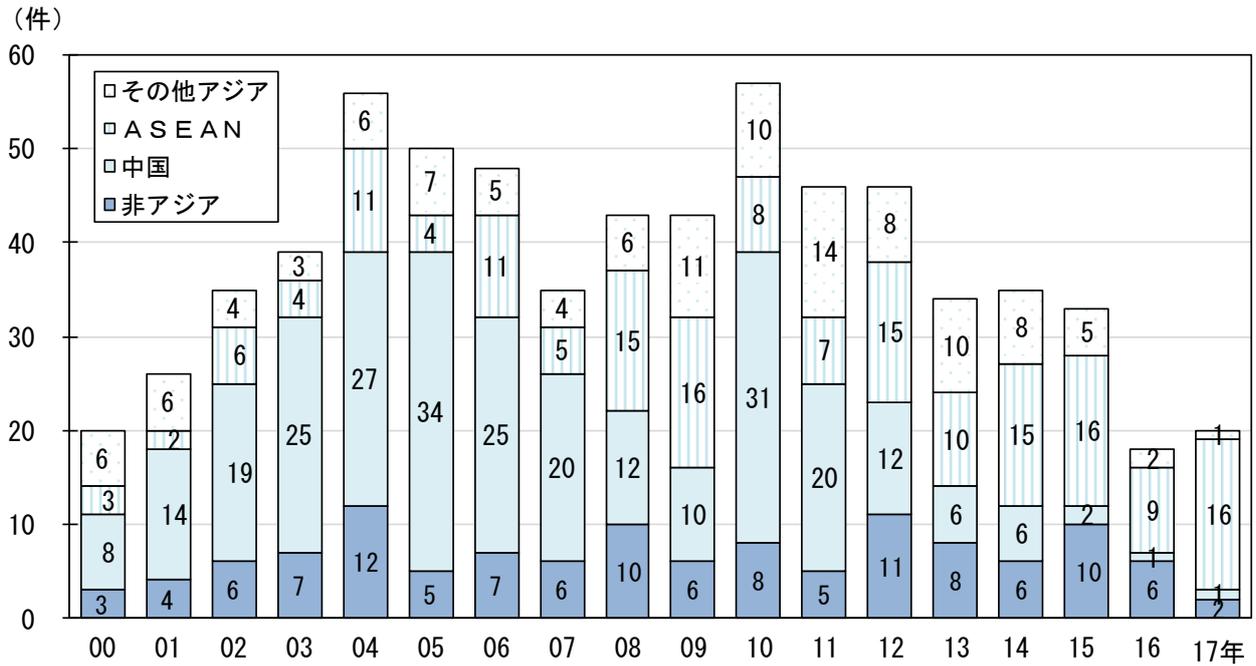
(単位：件、%)

	九州													九州計		全国 2017年時点	
	12年		13年		14年		15年		16年		17年		不明	九州計	掲載ベース	構成比(%)	
	件数	構成比(%)															
世界合計	46	100.0	34	100.0	35	100.0	33	100.0	18	100.0	20	100.0	41	1,025	100.0%	30,644	100.0
アジア	35	76.1	26	76.5	29	82.9	23	69.7	12	66.7	18	90.0	27	798	77.9%	19,107	62.4
中国	12	26.1	6	17.6	6	17.1	2	6.1	1	5.6	1	5.0	9	364	35.5%	6,744	22.0
韓国	2	4.3	2	5.9	2	5.7	-	-	-	-	-	-	2	47	4.6%	957	3.1
香港	2	4.3	3	8.8	2	5.7	-	-	-	-	-	-	1	40	3.9%	1,307	4.3
台湾	2	4.3	3	8.8	4	11.4	3	9.1	2	11.1	1	5.0	6	62	6.0%	1,094	3.6
ASEAN	15	32.6	10	29.4	15	42.9	16	48.5	9	50.0	16	80.0	8	257	25.1%	8,030	26.2
インド	1	2.2	2	5.9	-	-	1	-	-	-	-	-	1	24	2.3%	845	2.8
その他アジア	1	-	-	0.0	-	-	1	-	-	-	-	-	-	4	0.4%	130	0.4
EU	5	-	1	2.9	2	5.7	-	-	3	16.7	1	5.0	7	71	6.9%	4,140	13.5
ロシア	1	-	1	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	1	4	0.4%	188	0.6
米国	-	-	1	-	3	8.6	7	21.2	1	5.6	-	-	4	103	10.0%	3,939	12.9
オーストラリア	-	-	1	-	-	-	-	-	1	5.6	1	5.0	1	7	0.7%	608	2.0
その他	5	10.9	4	11.8	1	2.9	3	9.1	1	5.6	-	-	1	42	4.1%	2,662	8.7

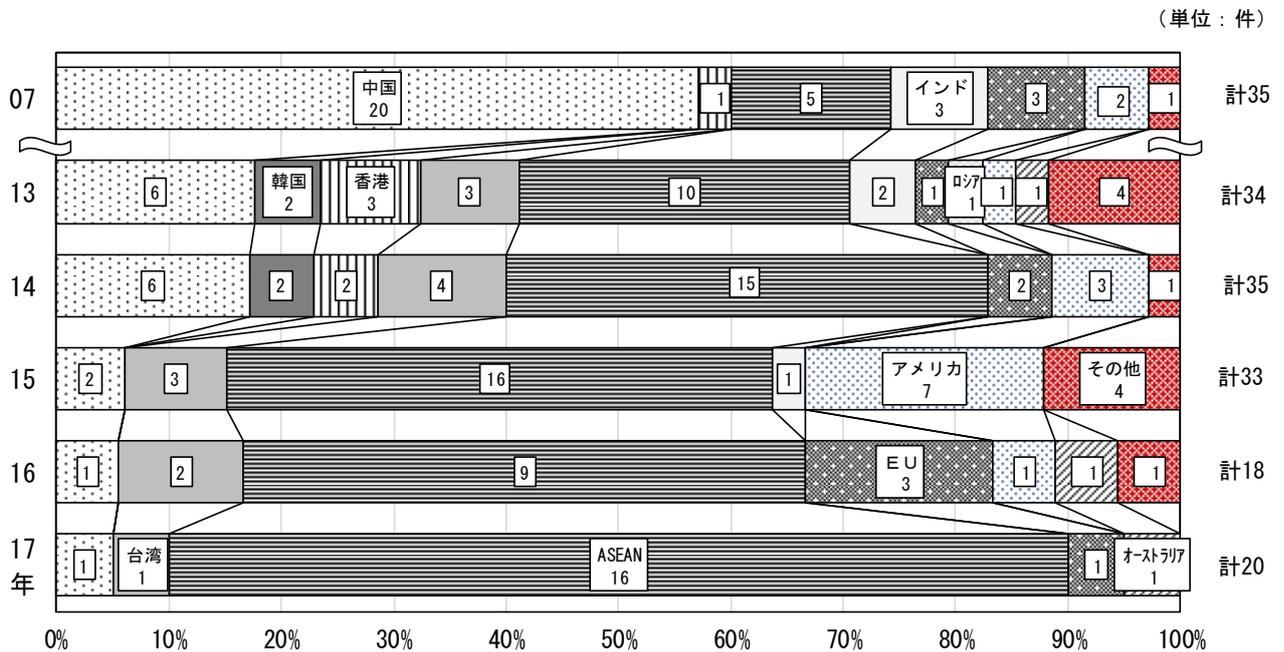
備考：「九州計」には年次不明分も含んだ累計件数を記載。

出所：(公財)九州経済調査協会「九州・山口地場企業の海外進出2017」、東洋経済新報社「海外進出企業総覧2018(国別編)」より九州経済産業局作成。

図表 1-3-2 九州企業による海外進出の年次別進出件数



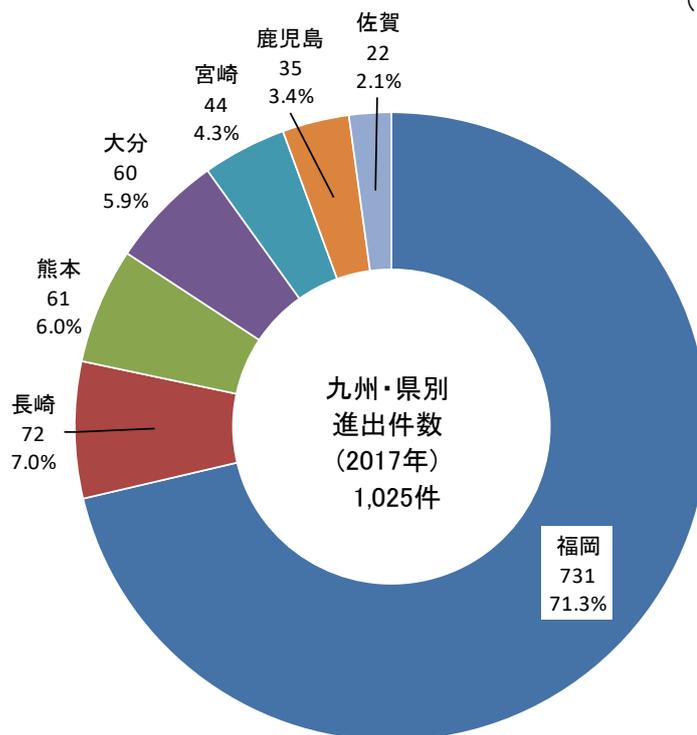
図表 1-3-3 九州企業の海外進出先の推移



図表 1-3-2～3 出所：(公財)九州経済調査協会「九州・山口地場企業の海外進出 2017」より九州経済産業局作成。

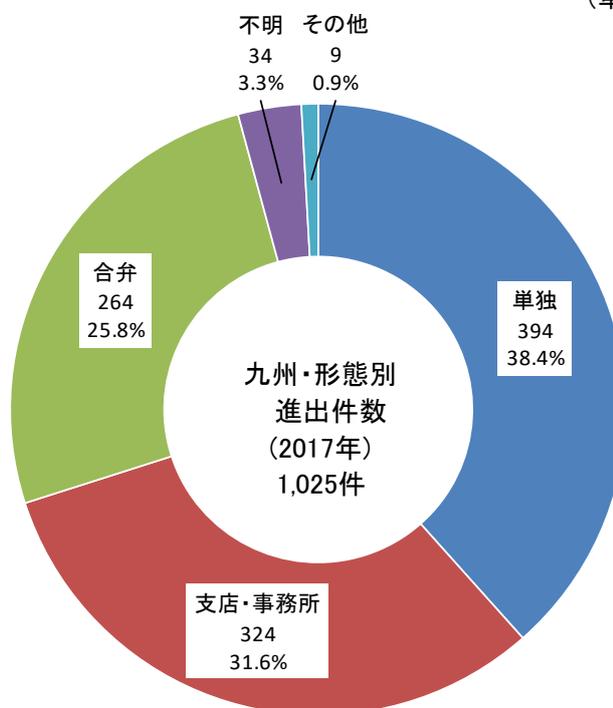
図表 1-3-4 九州各県の海外進出企業件数（2017年累計）

（単位：件、％）



図表 1-3-5 九州企業の形態別海外進出件数（2017年累計）

（単位：件、％）



図表 1-3-5 備考：「单独」は100%現地法人、「合併」は現地企業との共同出資、「支店」は支社・支店、「事務所」は駐在員事務所・連絡所等が対象。

図表 1-3-4～5 出所：（公財）九州経済調査協会「九州・山口地場企業の海外進出 2017」より九州経済産業局作成。

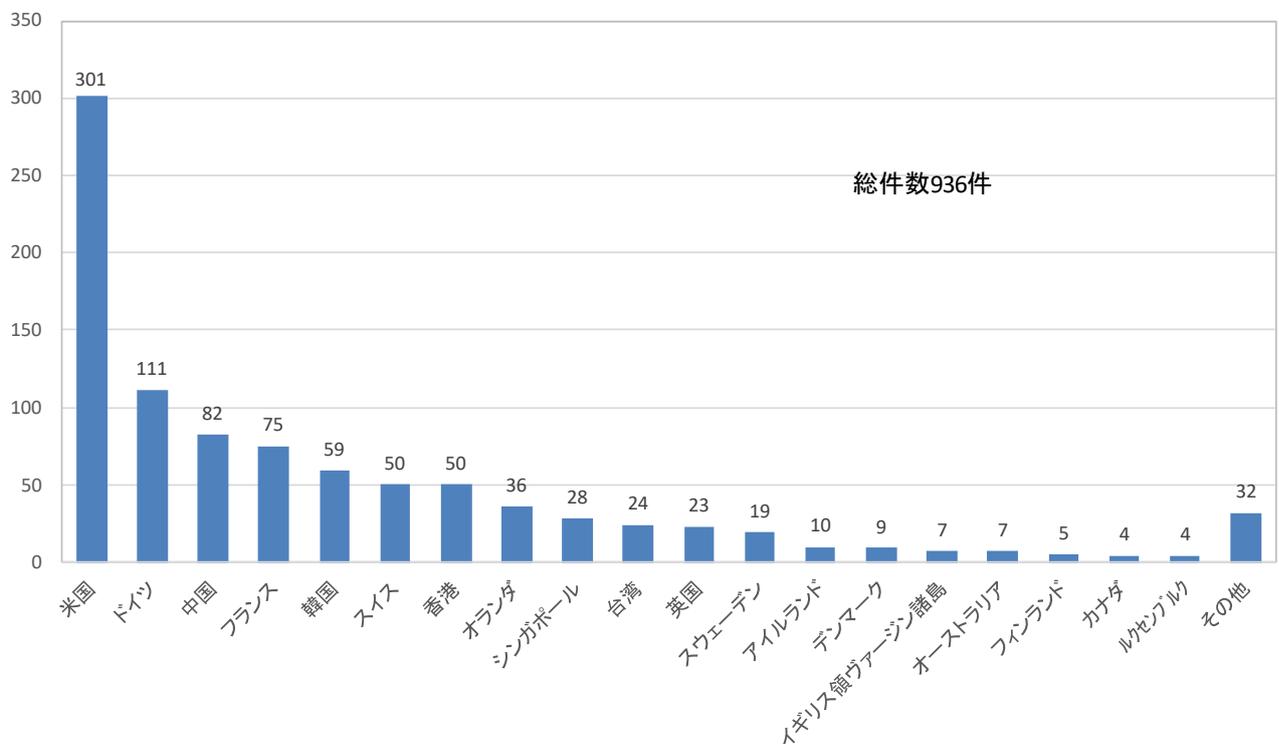
2. 九州の対内投資

- 下記調査データによると、九州の外資系企業に係る事業所数は 936 件であった。(※1、※2 参照)
- 国籍別で見ると、米国が 301 件と最も多く全体の 3 分の 1 近くを占め、次いでドイツ 111 件、中国 82 件、フランス 75 件、韓国 59 件、スイス 50 件の順となっている。
- 業種別にみると、製造業が 501 件と最も多く半分以上を占め、保険業 116 件、サービス業 100 件の順となっている。(注：業種は、外国側筆頭出資者の業種)
- 県別にみると、福岡県が 658 件と最も多く全体の 7 割を占め、次いで熊本県 76 件、鹿児島県 58 件の順となっている。

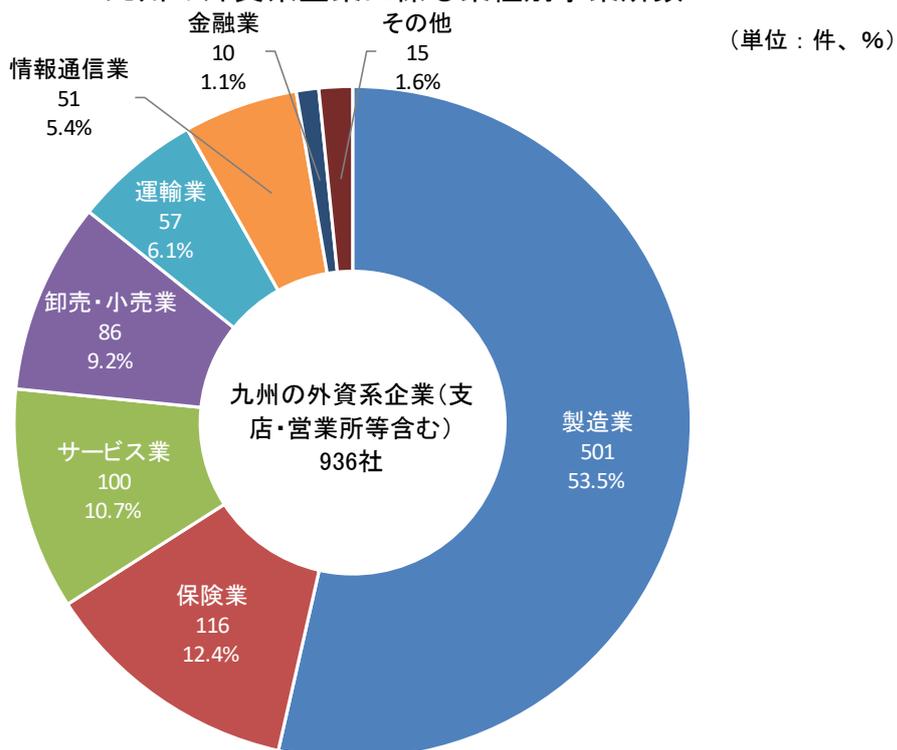
※1：外資系企業とは、“外国投資家が株式又は持分の 3 分の 1 超を有している企業”を対象

※2：事業所数とは、九州に立地する企業の本社及び事業所（工場、支店、営業所等）のうち、小売店舗、飲食店舗、ゴルフ場を除くものの総数であり、(公財)九州経済調査会「九州・山口の外資系企業 2015」、(株)東京商工リサーチ「九州の外資系企業データベース」(H31.2 現在)、関係機関情報等より九州経済産業局作成

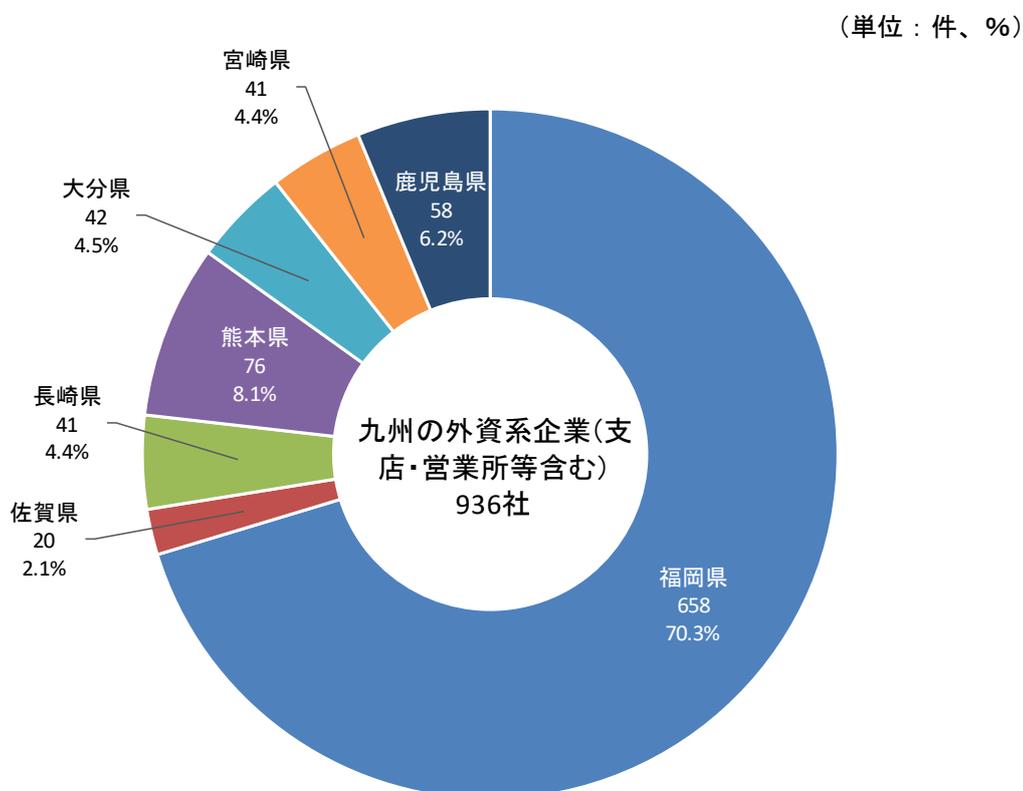
図表 1-3-7 九州の外資系企業に係る国籍別事業所数



図表 1-3-8 九州の外資系企業に係る業種別事業所数



図表 1-3-9 九州の外資系企業に係る県別事業所数



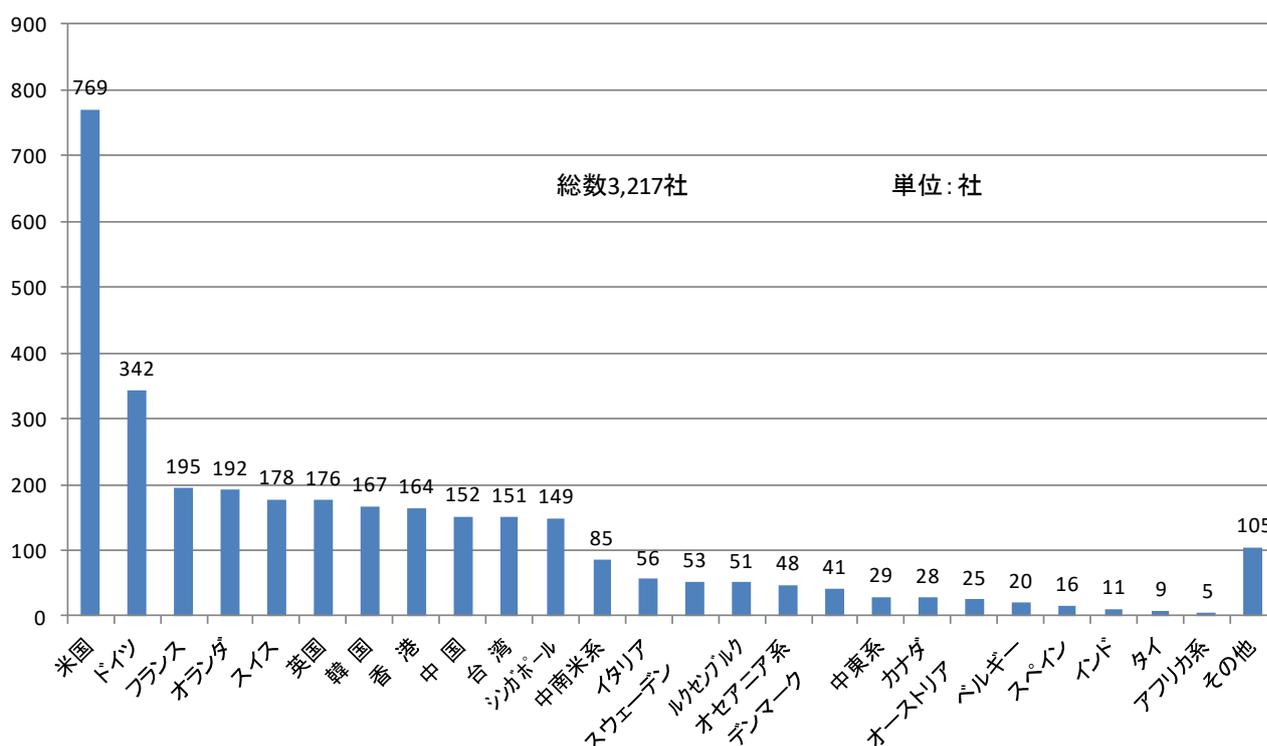
図表 1-3-7~9 出所：(公財)九州経済調査協会「九州・山口の外資系企業 2015」、(株)東京商工リサーチ「九州の外資系企業データベース」(H31.2 現在)、関係機関情報等より九州経済産業局作成

【参考】経済産業省「2017年外資系企業動向調査」

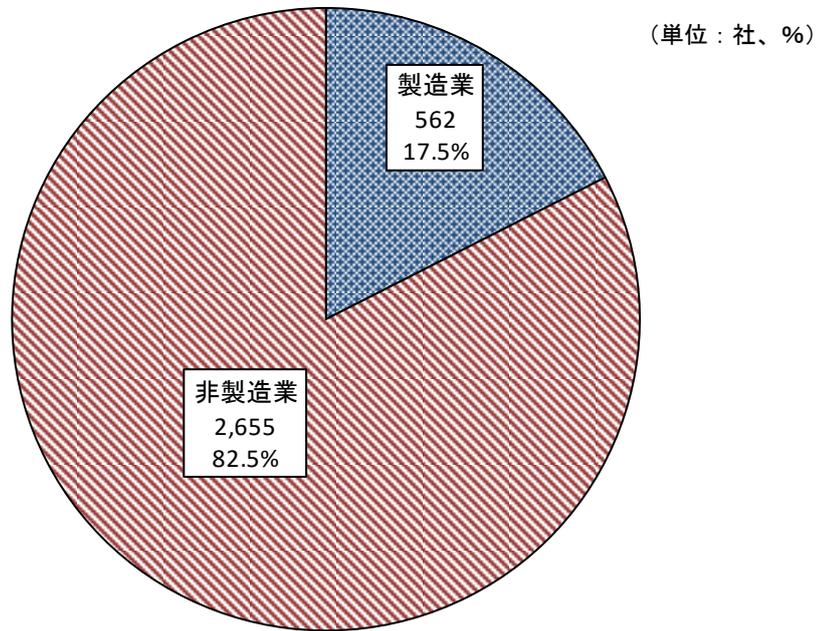
- 外資系企業動向調査は、我が国における外資系企業の経営動向を把握することにより、今後の産業政策及び通商政策の推進に資することを目的とした統計調査で毎年実施。
- 調査は、毎年3月末時点で以下の条件（※）を満たす企業を対象に調査票を配布し、有効回答を集計。
- 2107年3月末の集計企業数は3,217社。国籍別で見ると、米国が769社と最も多く、次いでドイツ342社、フランス195社、オランダ192社、スイス178社の順になっている。
- 業種別で見ると、非製造業が82.5%、製造業が17.5%と非製造業が多くなっている。
- 産業別で見ると、卸売業が1,259社と最も多く、次いでサービス業460社、情報通信業357社、小売業160社、金融・保険業154社の順になっている。
- 地域別で見ると、関東が2,724社（84.7%）と圧倒的に多く、九州は31社（1.0%）。
- 九州をみると、県別では福岡県が22社（71.0%）と7割強を占め、次いで宮崎県の3社（9.7%）となっており、業種別では、非製造業が71.0%、製造業が29.0%となっている。

- ※ ・外国投資家が株式又は持分の3分の1超を所有している企業であって、外国側筆頭出資者の出資比率が10%以上である企業
- ・外国投資家が株式又は持分の3分の1超を所有している国内法人が出資する企業であって、外国投資家の直接出資比率及び間接出資比率の合計が、当該企業の株式又は持分の3分の1超となり、かつ、外国側筆頭出資者の出資比率が10%以上である企業

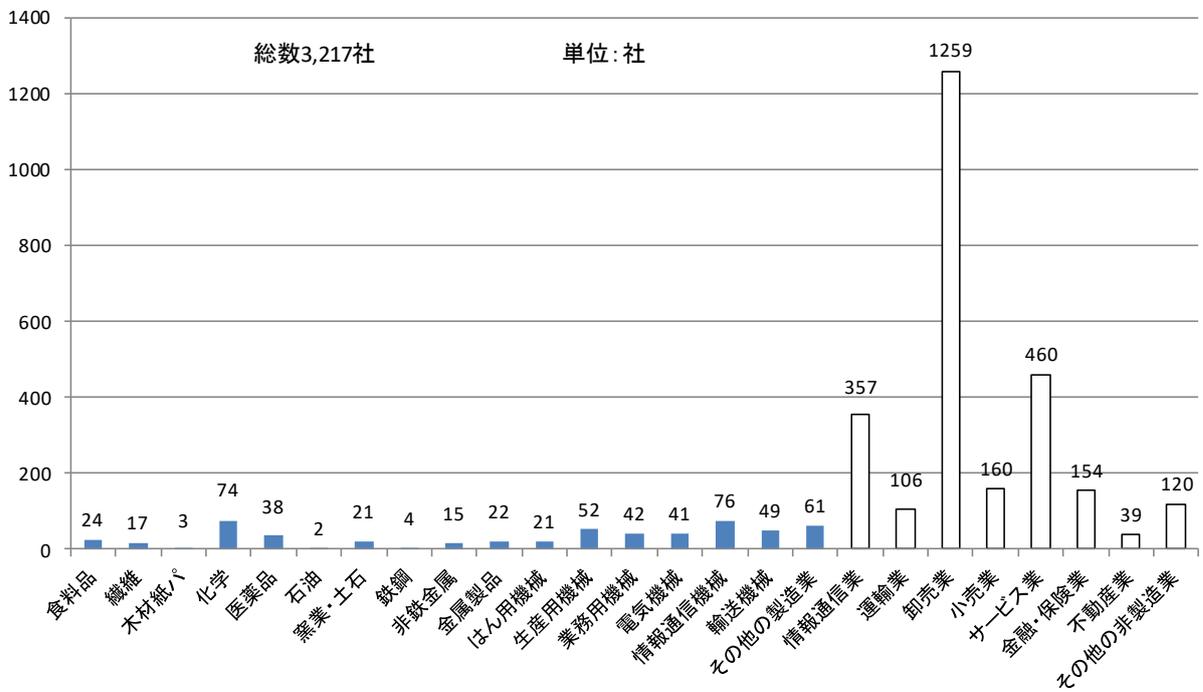
図表 1-3-10 国籍別企業数



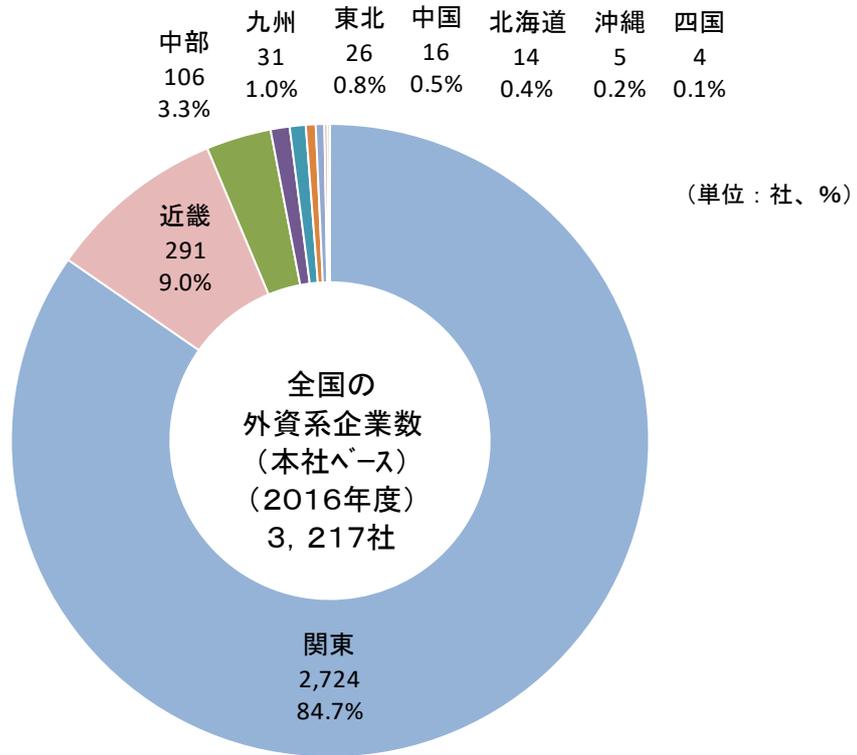
図表 1-3-11 業種別企業数



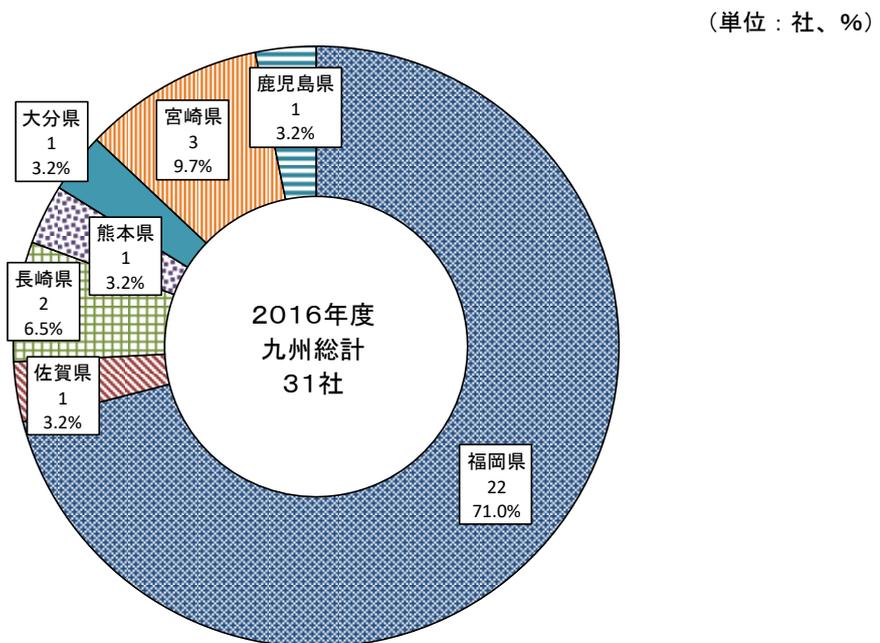
図表 1-3-12 産業別企業数



図表 1-3-13 所在地域別企業数

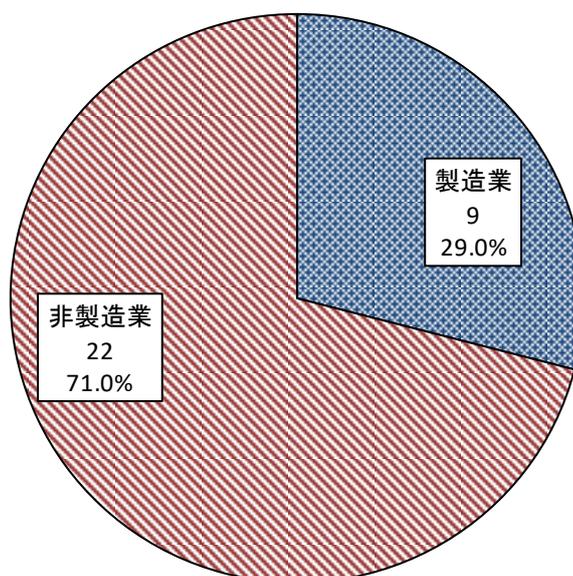


図表 1-3-14 九州所在の県別企業数



図表 1-3-15 九州所在の業種別企業数

(単位：社、%)



図表 1-3-10~15 出所：経済産業省「2017年外資系企業動向調査」(2016年度実績)より、九州経済産業局作成。

【トピックス】外資系企業が日本で事業展開する上での魅力と阻害要因

グローバル化の進展とともに、我が国においても外資系企業の参入が増えてきていますが、こうした外資系企業は日本の市場やビジネス環境の何に魅力を感じ、また何が阻害要因となっているのでしょうか。経済産業省「外資系企業動向調査(2017年調査)」より、これらの魅力と阻害要因について、それぞれ上位5位まで下表にまとめました。

【日本で事業展開する上での魅力】

第1位	所得水準が高く、製品・サービスの顧客ボリュームが大きい	61.9% (62.9%)
第2位	インフラ(交通、エネルギー、情報通信等)が充実している	47.6% (47.8%)
第3位	製品・サービスの付加価値や流行に敏感であり、新製品・新サービスに対する競争力が検証できる	46.7% (47.4%)
第4位	グローバル企業や関連企業が集積している	34.4% (35.7%)
第5位	生活環境が整備されている	29.6% (31.0%)

(複数回答 N=2,591(2,858))

【日本で事業展開する上での阻害要因】

第1位	ビジネスコストの高さ	73.3% (74.6%)
第2位	人材確保の難しさ (管理職、技術者、語学堪能者、一般労働者等)	49.5% (45.7%)
第3位	日本市場の閉鎖性、特殊性	46.3% (46.6%)
第4位	製品・サービスに対するユーザーの要求水準の高さ	42.8% (44.4%)
第5位	規制・許認可制度の厳しさ	31.8% (32.1%)

(複数回答 N=2,592(2,856))

備考：()内は2016年調査結果

出所：経済産業省「2017年外資系企業動向調査」

第4章 九州の海外との人的交流

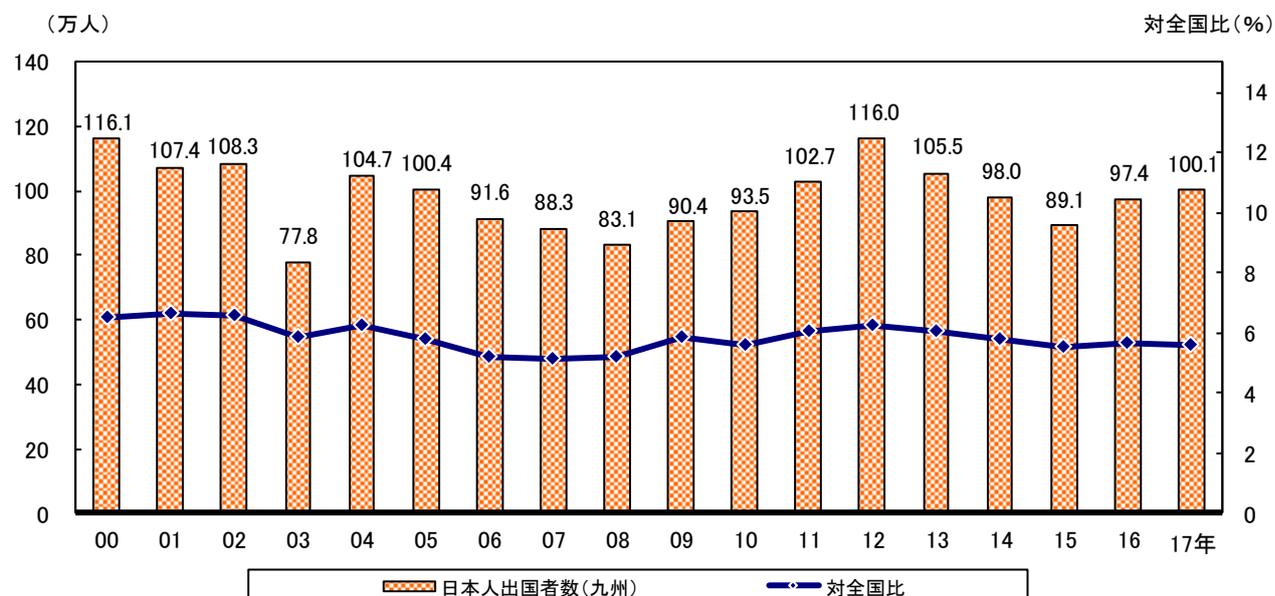
1. 出入国者の状況

- 2017年に九州から出国した日本人数は100.1万人（前年比2.8%増）で前年を上回った。
- 2017年に九州へ入国した外国人数（以下、「外国人入国者数※」という。）は494.2万人（前年比32.8%増）と近年大きく増加している。国籍別では、韓国が44.5%と最も多く、次いで中国（37.1%）、台湾（7.7%）、香港（4.8%）等となっており、九州は全国に比べてアジアからの入国者数の割合が高い。
- 九州（下関港を含む）への外国クルーズ船の寄港数については、近年増加傾向にあり、2017年は九州全体で957回（全国2,013件、全国比47.5%）と前年の約3割増となった。なお、博多港は、2017年のクルーズ船の寄港数が309回と前年に引き続き全国第1位（第2位は長崎港）であった。
- 船舶観光上陸の許可を受けた外国人数では、九州が全国の7割弱を占めた。また、国籍別でみると、中国がほとんどを占めている。
- 2017年の九州の国籍別外国人延べ宿泊者数は660万人で、前年比27.4%と大きく増加した。国籍別では韓国が44.7%と最も多く、次いで台湾（17.5%）、香港（12.0%）等となっている。県別の延べ宿泊者数では、福岡県が45.7%と最も多く、次いで大分県（15.8%）、熊本県（11.0%）等となっている。

※従来、外国人入国者数は一般上陸の許可を受けた外国人数（以下、「一般上陸外国人数」という。）のみを計上していたが、船舶観光上陸の許可（出入国管理及び難民認定法第14条の2）を受けた外国人数（以下、「船舶観光上陸外国人数」という。）も追加することとした。（2014年に出入国管理及び難民認定法が改正、（船舶観光上陸の許可）第14条の2が追加され、2015年から「出入国管理統計」に「船舶観光上陸」が追加されたもの。）

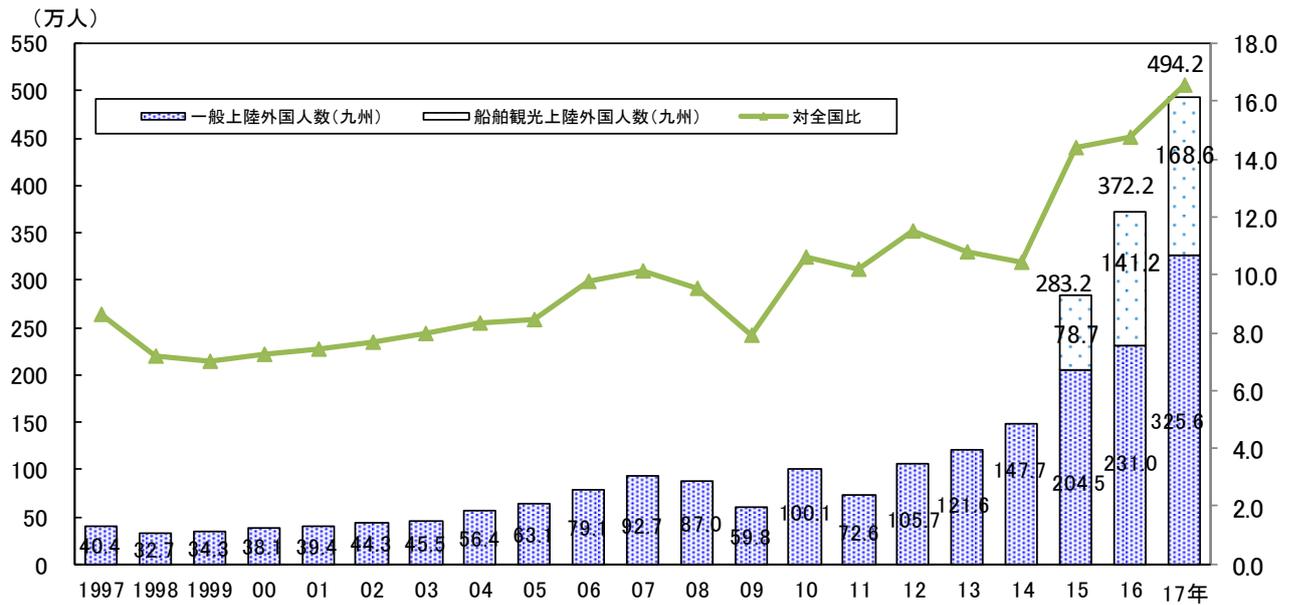
よって、外国人入国者数は、一般上陸外国人数及び船舶観光上陸外国人数の総数とする。

図表 1-4-1 九州から出国した日本人数及び全国比の推移

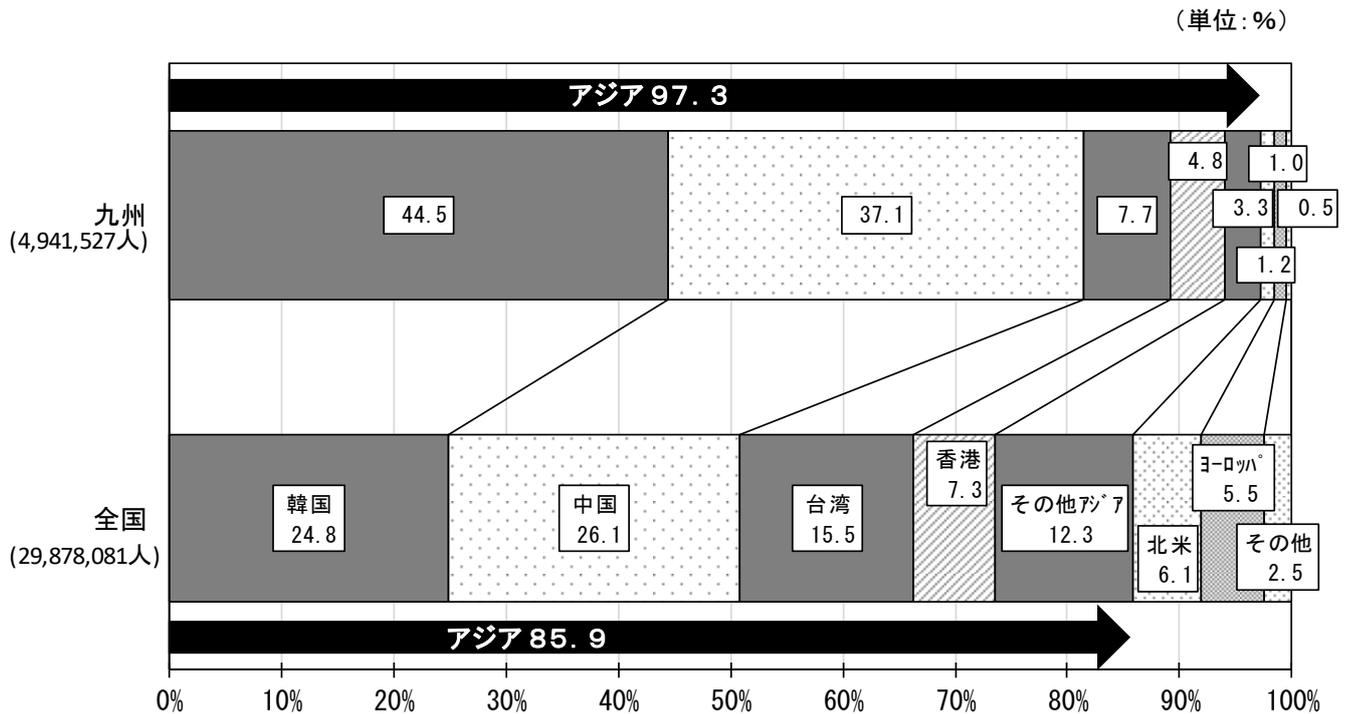


出所：法務省「出入国管理統計」より九州経済産業局作成。

図表 1-4-2 九州へ入国した外国人人数及び全国比の推移



図表 1-4-3 九州と全国の外国人入国者数の構成比 (2017年)



図表 1-4-2~3 出所：法務省「出入国管理統計」より九州経済産業局作成。

図表 1-4-4 九州と全国の国籍別一般上陸外国人数の動向（2017年）

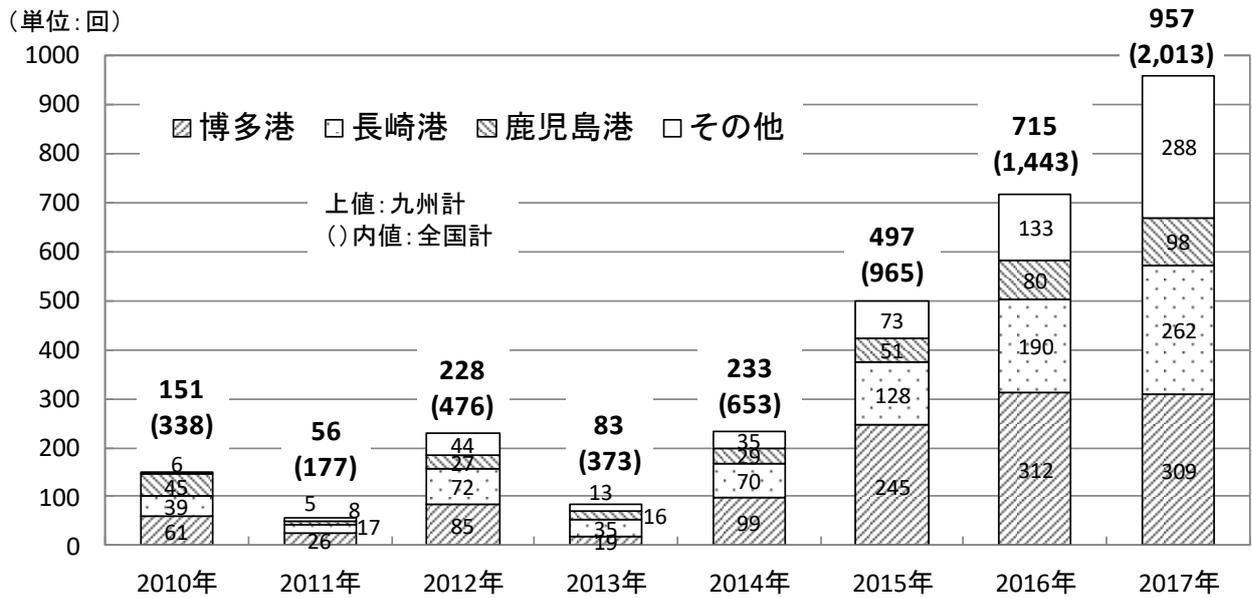
（単位：人）

	九州						全国					
	2017年 一般上陸外 国人人数	構成比 (%)	伸び率 (%)	全国比 (%)	2016年 一般上陸外 国人人数	構成比 (%)	2017年 一般上陸外 国人人数	構成比 (%)	伸び率 (%)	2016年 一般上陸外 国人人数	構成比 (%)	
総数	3,255,751	100.0	41.0	11.9	2,309,519	100.0	27,428,782	100.0	18.1	23,218,912	100.0	
アジア	3,149,351	96.7	42.2	13.5	2,214,404	95.9	23,277,547	84.9	19.7	19,451,400	83.8	
韓国	2,198,367	67.5	58.4	29.7	1,388,094	60.1	7,405,519	27.0	38.4	5,351,093	23.0	
中国	215,118	6.6	11.2	3.7	193,509	8.4	5,761,064	21.0	11.4	5,172,945	22.3	
台湾	357,400	11.0	20.0	8.2	297,748	12.9	4,351,147	15.9	8.2	4,019,879	17.3	
香港	228,877	7.0	22.5	10.8	186,872	8.1	2,125,925	7.8	21.5	1,749,157	7.5	
ベトナム	21,928	0.7	34.6	6.8	16,290	0.7	323,451	1.2	31.2	246,484	1.1	
タイ	39,172	1.2	▲ 23.4	3.9	51,149	2.2	1,013,280	3.7	9.3	926,688	4.0	
フィリピン	28,943	0.9	15.2	5.2	25,116	1.1	561,451	2.0	18.3	474,685	2.0	
インドネシア	5,548	0.2	16.2	1.6	4,774	0.2	355,845	1.3	29.2	275,524	1.2	
インド	2,521	0.1	▲ 16.3	1.8	3,011	0.1	140,778	0.5	10.8	127,093	0.5	
マレーシア	7,461	0.2	▲ 7.2	1.7	8,036	0.3	437,556	1.6	10.6	395,443	1.7	
その他のアジア	44,016	1.4	10.6	5.5	39,805	1.7	801,531	2.9	12.5	712,409	3.1	
ヨーロッパ	43,567	1.3	10.8	2.7	39,315	1.7	1,616,894	5.9	7.8	1,499,826	6.5	
アフリカ	994	0.0	19.9	2.5	829	0.0	39,363	0.1	3.8	37,924	0.2	
北米	44,803	1.4	12.8	2.5	39,735	1.7	1,784,479	6.5	11.5	1,600,874	6.9	
アメリカ	31,519	1.0	10.1	2.2	28,628	1.2	1,401,463	5.1	10.3	1,270,523	5.5	
その他北米	13,284	0.4	19.6	3.5	11,107	0.5	383,016	1.4	15.9	330,351	1.4	
南米	1,035	0.0	24.1	0.7	834	0.0	144,004	0.5	15.6	124,544	0.5	
オセアニア	15,973	0.5	11.8	2.8	14,290	0.6	565,552	2.1	12.4	503,144	2.2	
オーストラリア	13,381	0.4	10.0	2.7	12,163	0.5	494,731	1.8	12.0	441,863	1.9	
その他オセアニア	2,592	0.1	21.9	3.7	2,127	0.1	70,821	0.3	15.6	61,281	0.3	
無国籍	28	0.0	▲ 75.0	3.0	112	0.005	943	0.0	▲ 21.4	1,200	0.01	

備考：地理圏の区分は、法務省「出入国管理統計」による。

出所：法務省「出入国管理統計」より九州経済産業局作成。

図表 1-4-5 九州(下関港を含む)への外国クルーズ船の寄港回数の動向 (2017年)



出所:国土交通省「2017年の我が国のクルーズ等の動向(調査結果)について」及び九州地方整備局「九州クルーズレポート」(2018年6月号)より九州経済産業局作成。

図表 1-4-6 九州と全国の港別船舶観光上陸外国人数の動向 (2017年)

(単位:人)

	2017年			2016年	
	船舶観光上陸 外国人数	構成比 (%)	伸び率 (%)	船舶観光上陸 外国人数	構成比 (%)
全国	2,449,299	100.0	26.5	1,936,469	100.0
大阪港	31,509	1.3	1236.8	2,357	0.1
関門港(下関)	71,423	2.9	650.1	9,522	0.5
九州	1,685,776	68.8	19.4	1,411,646	72.9
博多港	609,027	24.9	▲ 22.0	781,274	40.3
長崎港	587,130	24.0	34.9	435,378	22.5
八代港	214,361	8.8	626.9	29,488	1.5
鹿児島港	115,210	4.7	17.2	98,326	5.1
佐世保港	80,960	3.3	32.5	61,081	3.2
関門港(戸畑)	77,906	3.2	1580.5	4,636	0.2
その他	1,182	0.0	▲ 19.2	1,463	0.1
那覇港	372,422	15.2	43.9	258,735	13.4
その他	288,169	11.8	13.4	254,209	13.1

図表 1-4-7 九州と全国の国籍別船舶観光上陸外国人数の動向（2017年）

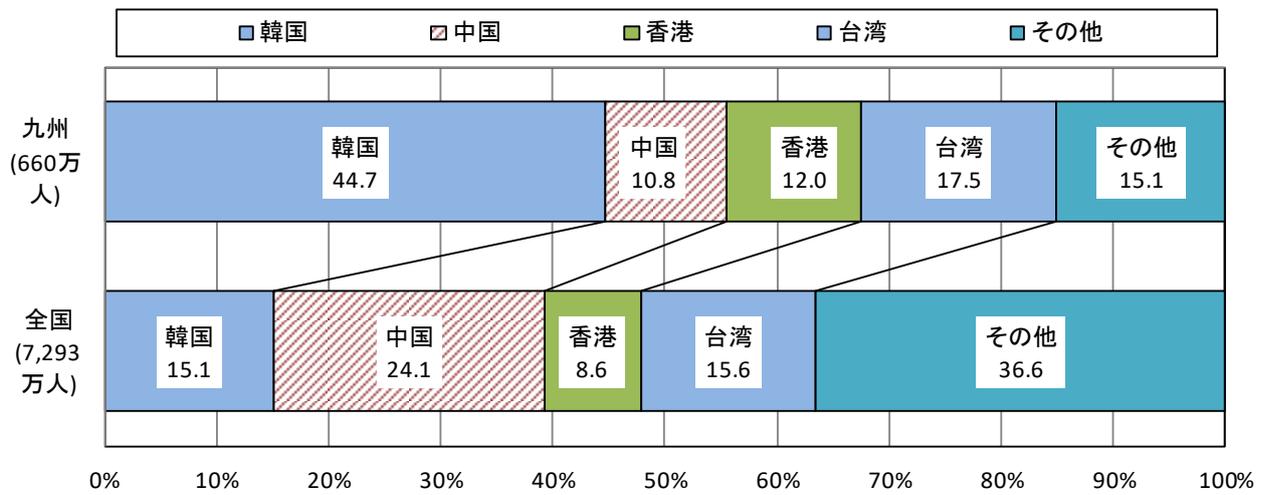
（単位：人）

	九州					全国					
	2017年		伸び率 (%)	全国比 (%)	2016年		2017年		伸び率 (%)	2016年	
	船舶観光上陸 外国人数	構成比 (%)			船舶観光上陸 外国人数	構成比 (%)	船舶観光上陸 外国人数	構成比 (%)		船舶観光上陸 外国人数	構成比 (%)
総数	1,685,776	100.0	19.4	68.8	1,411,646	100.0	2,449,299	100.0	26.5	1,936,469	100.0
アジア	1,661,033	98.5	20.0	69.4	1,384,225	98.1	2,394,800	97.8	27.2	1,882,359	97.2
韓国	1,246	0.1	▲ 78.5	8.6	5,796	0.4	14,541	0.6	19.5	12,167	0.6
中国	1,616,358	95.9	19.2	79.5	1,356,427	96.1	2,032,291	83.0	26.6	1,605,707	82.9
台湾	24,620	1.5	245.3	9.2	7,129	0.5	266,209	10.9	32.8	200,515	10.4
香港	6,656	0.4	▲ 9.7	13.7	7,368	0.5	48,552	2.0	14.2	42,499	2.2
ベトナム	454	0.0	▲ 1.5	36.7	461	0.0	1,238	0.1	71.9	720	0.0
タイ	1,429	0.1	123.3	53.8	640	0.0	2,658	0.1	▲ 2.6	2,729	0.1
フィリピン	2,874	0.2	44.6	54.2	1,988	0.1	5,306	0.2	38.6	3,828	0.2
インドネシア	1,843	0.1	145.1	46.7	752	0.1	3,948	0.2	83.8	2,148	0.1
インド	857	0.1	45.7	44.3	588	0.0	1,933	0.1	18.3	1,634	0.1
マレーシア	1,152	0.1	60.2	14.7	719	0.1	7,819	0.3	80.2	4,338	0.2
その他のアジア	3,544	0.2	50.4	34.4	2,357	0.2	10,305	0.4	69.7	6,074	0.3
ヨーロッパ	7,524	0.4	▲ 19.2	37.6	9,316	0.7	20,004	0.8	▲ 3.9	20,815	1.1
アフリカ	315	0.0	▲ 0.3	60.5	316	0.0	521	0.0	▲ 15.3	615	0.0
北米	12,993	0.8	8.5	54.5	11,977	0.8	23,860	1.0	25.4	19,023	1.0
アメリカ	8,442	0.5	▲ 0.6	54.5	8,496	0.6	15,501	0.6	23.6	12,546	0.6
その他北米	4,551	0.3	30.7	54.4	3,481	0.2	8,359	0.3	29.1	6,477	0.3
南米	341	0.0	▲ 58.3	50.3	817	0.1	678	0.0	▲ 47.3	1,287	0.1
オセアニア	3,569	0.2	▲ 28.5	37.9	4,995	0.4	9,425	0.4	▲ 23.8	12,365	0.6
オーストラリア	3,144	0.2	▲ 29.3	37.4	4,449	0.3	8,406	0.3	▲ 24.3	11,109	0.6
その他オセアニア	425	0.0	▲ 22.2	41.7	546	0.0	1,019	0.0	▲ 18.9	1,256	0.1
無国籍	1	0.000	-	9.1	-	0.000	11	0.00	120.0	5	0.00

図表 1-4-6, 7 備考：地理圏の区分は、法務省「出入国管理統計」による。

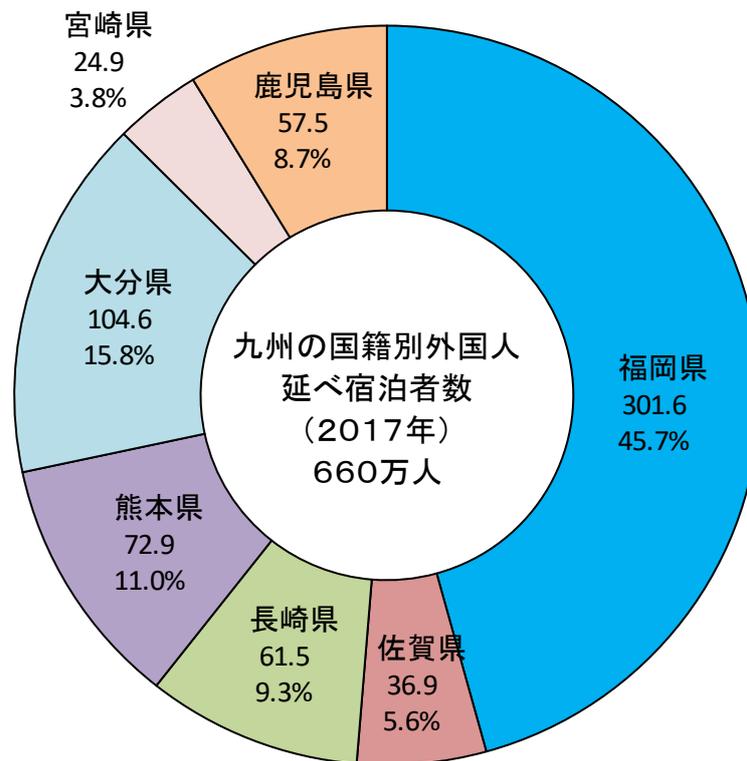
図表 1-4-6, 7 出所：法務省「出入国管理統計」より九州経済産業局作成。

図表 1-4-8 九州と全国の国籍別外国人延べ宿泊者数の構成比（2017年）

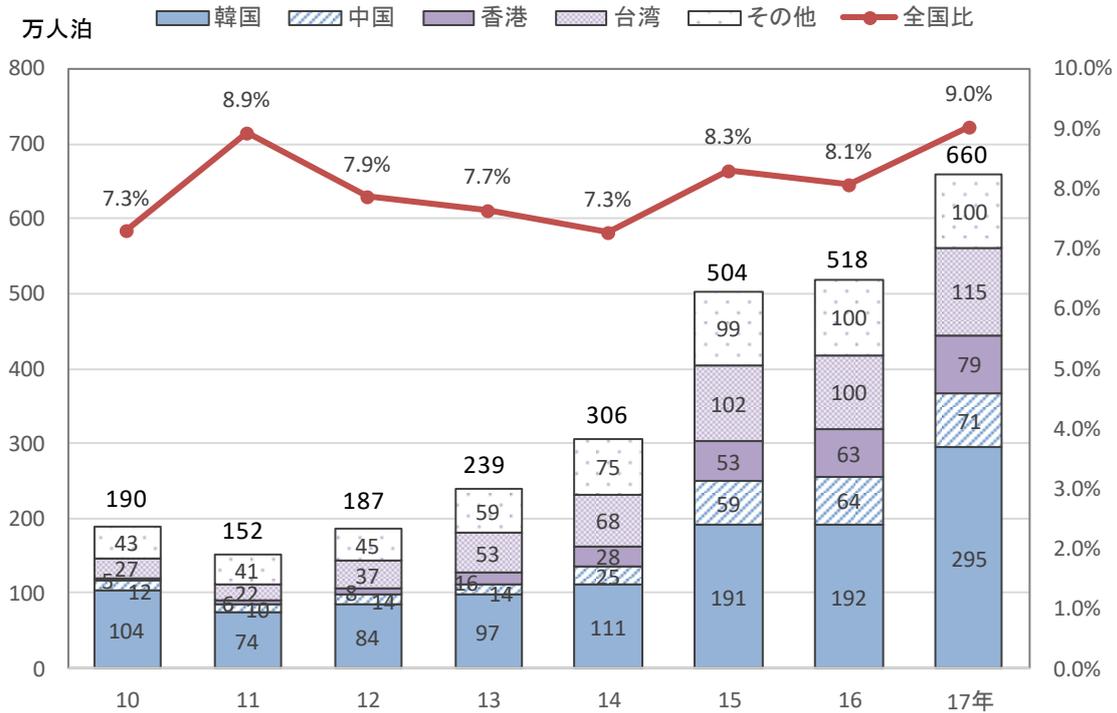


図表 1-4-9 九州の国籍別外国人延べ宿泊者数の県別構成比（2017年）

（単位：万人、％）



図表 1-4-10 九州における国籍別外国人延べ宿泊者数の推移



図表 1-4-11 国籍別外国人延べ宿泊者数が多い都道府県 (2017年・上位5位)

(単位：万人、%)

韓国

都道府県	宿泊者数	構成比
全国	1,102	100.0%
大阪府	231	21.0%
東京都	158	14.4%
福岡県	150	13.6%
北海道	133	12.1%
沖縄県	115	10.4%

香港

都道府県	宿泊者数	構成比
全国	626	100.0%
大阪府	122	19.6%
東京都	118	18.9%
北海道	81	12.9%
沖縄県	49	7.9%
福岡県	32	5.1%

中国

都道府県	宿泊者数	構成比
全国	1,760	100.0%
東京都	428	24.3%
大阪府	284	16.1%
北海道	174	9.9%
千葉県	128	7.3%
愛知県	110	6.3%

台湾

都道府県	宿泊者数	構成比
全国	1,139	100.0%
東京都	192	16.8%
大阪府	153	13.5%
北海道	147	12.9%
沖縄県	97	8.5%
京都府	65	5.7%

図表 1-4-8~11 備考：従業員 10 人以上の宿泊施設が対象。

図表 1-4-8~11 出所：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」より九州経済産業局作成。

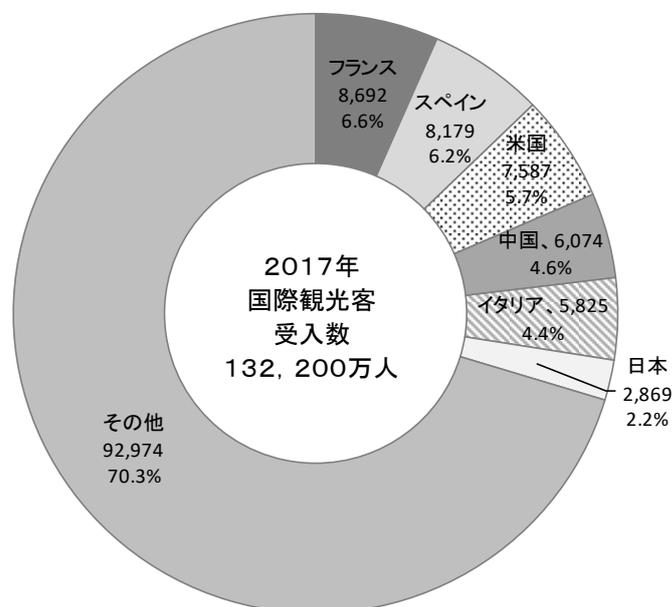
【トピックス】観光について

- ・我が国の2017年の訪日外客数は2,869万人で、前年比19.3%増となった。
- ・2017年の世界の海外旅行者数(国際観光客受入数)は13億2,200万人になった。そのなかで、世界各国・地域への外国人訪問者数で見ると、日本は12位。(前年は16位)
- ・我が国の訪日外客数は、2011年(平成23年)の東日本大震災の影響で大きく減少したものの、その後は、増加傾向にあり、2016年には2,000万人を突破し、2017年も2,000万人を大きく超えた。
- ・訪日外客数でもっとも多いのは中国で736万人、次いで韓国で714万人。

2017年全世界外国人訪問者数

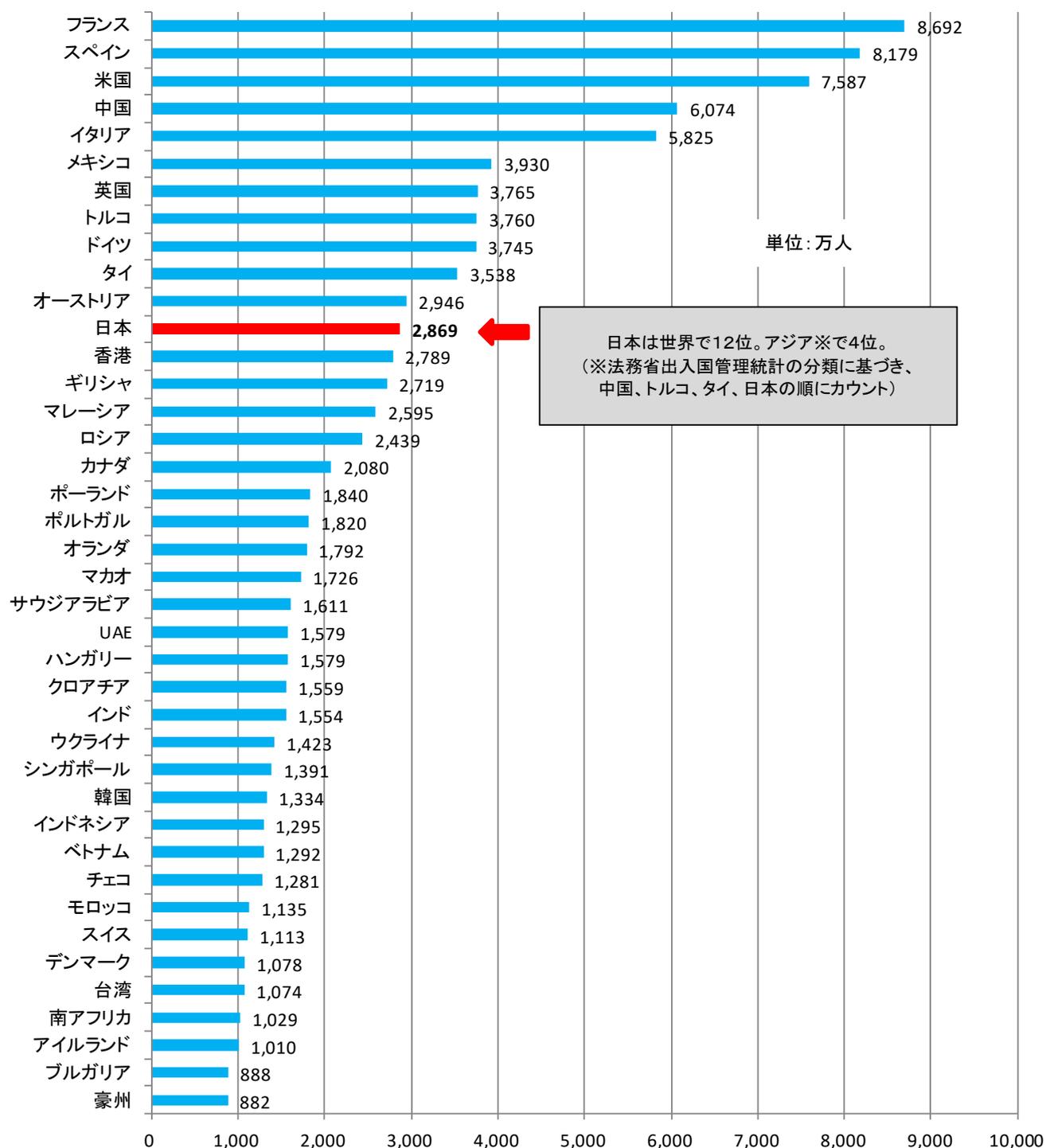
	万人	%
1位: フランス	8,692	6.6%
2位: スペイン	8,179	6.2%
3位: 米国	7,587	5.7%
4位: 中国	6,074	4.6%
5位: イタリア	5,825	4.4%
⋮		
12位: 日本	2,869	2.2%
その他	92,974	70.3%
全世界	132,200	100.0%

(単位: 万人、%)



出所: 日本政府観光局(JNTO)、国連世界観光機構(UNWTO)より九州経済産業局作成。
※2018年8月現時暫定値

世界各国・地域への外国人訪問者数(2017年上位40位)



日本は世界で12位。アジア※で4位。
 (※法務省出入国管理統計の分類に基づき、
 中国、トルコ、タイ、日本の順にカウント)

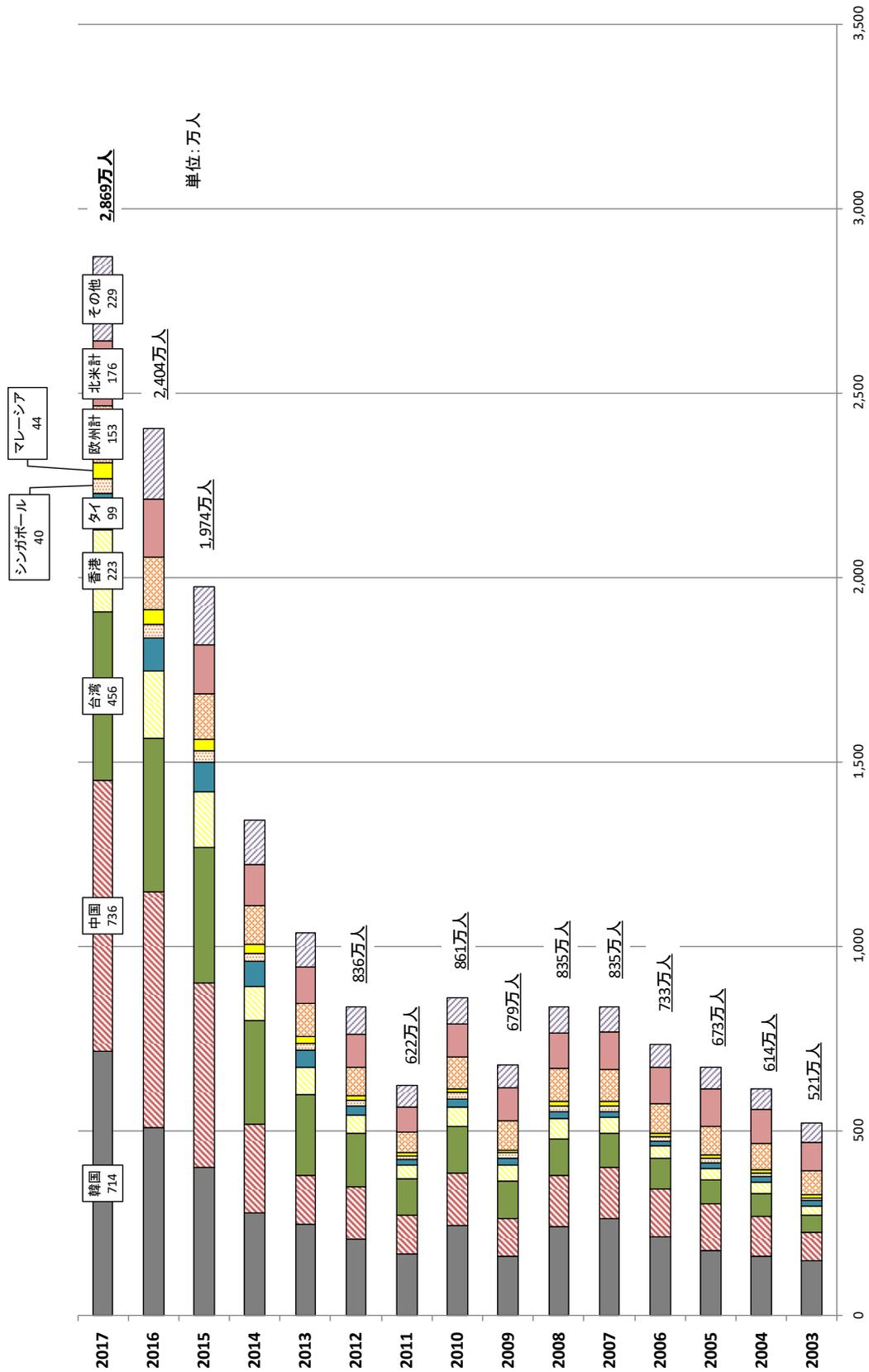
出所: 日本政府観光局(JNTO)より九州経済産業局作成。

※本数値は、2018年8月時点の暫定値

※米国、ポルトガル、チェコ、デンマーク、アイルランドについては2016年の数値

※日本、ロシア、韓国、ベトナム、台湾、豪州を除き、原則的に1泊以上した外国人訪問者数

訪日外客数の推移

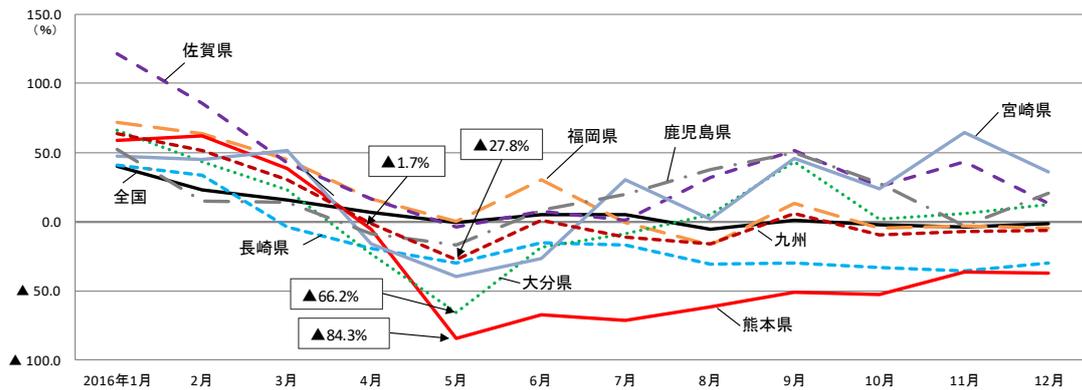


出所: 日本政府観光局(JNTO)より九州経済産業局作成。

【トピックス】九州の観光における熊本地震の影響からの回復状況について

- 2016年4月の熊本地震の影響について、外国人延べ宿泊者数の前年同月比をみると、九州は地震発生前の4月(▲1.7%)、翌5月(▲27.8%)と減少した。特に5月は熊本県が▲84.3%、大分県が▲66.2%と大きく落ち込んだ。
- 外国人延べ宿泊者数について、地震の発生前の2015年と発生後の2017年を比べてみると、熊本県は13.0%、大分県は79.2%と増加した。また、九州全体でも35.9%と増加した。

九州における各県別外国人延べ宿泊者数対前年同月比(※)の推移



※:2017年3月までは前年同月比、それ以降は2015年同月比

出所:観光庁「宿泊旅行統計調査結果」より九州経済産業局作成

九州における各県別外国人延べ宿泊者数の推移

単位:人泊

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2015-2017比
全国	18,415,690	26,314,340	33,495,730	44,824,600	65,614,600	69,388,940	79,690,590	21.5%
前年比	—	42.9%	27.3%	33.8%	46.4%	5.8%	14.8%	—
福岡県	604,160	758,730	900,040	1,357,300	2,359,700	2,674,110	3,112,070	31.9%
前年比	—	25.6%	18.6%	50.8%	73.9%	13.3%	16.4%	—
佐賀県	36,860	40,960	55,550	90,940	191,120	249,640	385,250	101.6%
前年比	—	11.1%	35.6%	63.7%	110.2%	30.6%	54.3%	—
長崎県	276,810	418,820	424,980	492,510	872,190	725,420	779,250	▲10.7%
前年比	—	51.3%	1.5%	15.9%	77.1%	▲16.8%	7.4%	—
熊本県	250,390	325,910	421,320	475,400	714,720	518,730	807,750	13.0%
前年比	—	30.2%	29.3%	12.8%	50.3%	▲27.4%	55.7%	—
大分県	358,860	310,320	409,640	400,400	773,990	827,010	1,386,930	79.2%
前年比	—	▲13.5%	32.0%	▲2.3%	93.3%	6.9%	67.7%	—
宮崎県	41,980	153,230	136,990	161,020	201,880	245,180	296,670	47.0%
前年比	—	265.0%	▲10.6%	17.5%	25.4%	21.4%	21.0%	—
鹿児島県	92,890	170,570	214,810	266,000	415,730	480,920	744,180	79.0%
前年比	—	83.6%	25.9%	23.8%	56.3%	15.7%	54.7%	—
九州計	1,661,950	2,178,540	2,563,330	3,243,570	5,529,330	5,721,010	7,512,100	35.9%
前年比	—	31.1%	17.7%	26.5%	70.5%	3.5%	31.3%	—

備考:全宿泊施設が対象。

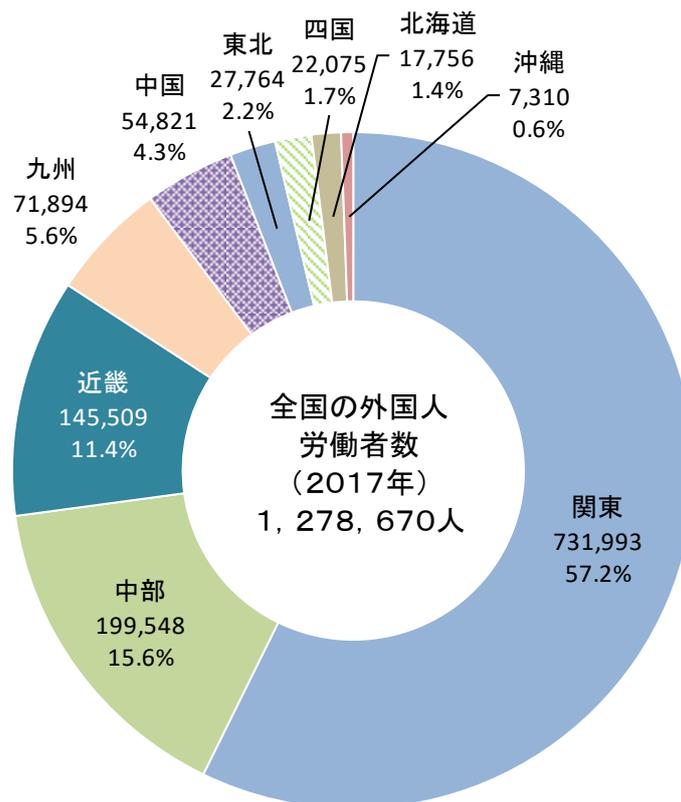
出所:観光庁「宿泊旅行統計調査結果」より九州経済産業局作成

2. 外国人労働者の状況

- 2017年の全国の外国人労働者数は1,278,670人（前年同期比18.0%増）で過去最高を更新した。地域別では、関東が57.2%と最も多く、次いで中部（15.6%）、近畿（11.4%）等となっている。国籍別では、中国（香港等含む）が29.1%と最も多く、次いでベトナム（18.8%）、フィリピン（11.5%）等となっている。
- 九州の外国人労働者数は71,894人（全国比5.6%）で、前年同期比21.7%増と大きく増加した。産業別では、製造業が27.9%と最も多く、次いで卸売業・小売業（14.4%）、宿泊業・飲食サービス業（9.5%）等となっている。在留資格別では、技能実習が35.8%と最も多く、次いで留学（30.2%）、身分に基づく在留資格（永住者等）（15.6%）等となっている。九州は全国に比べてこの技能実習及び留学の2資格での在留割合が高く、全体の6割強を占めている。（全国は約4割）

図表 1-4-12 地域別外国人労働者数（2017年）

（単位：人、%）

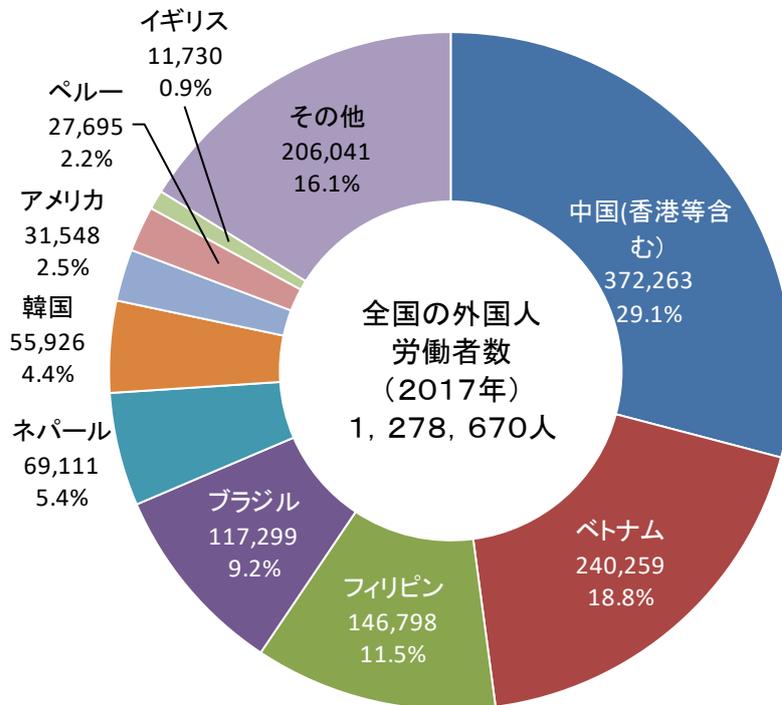


備考：地域の区分は経済産業局の管轄区域に準ずる。

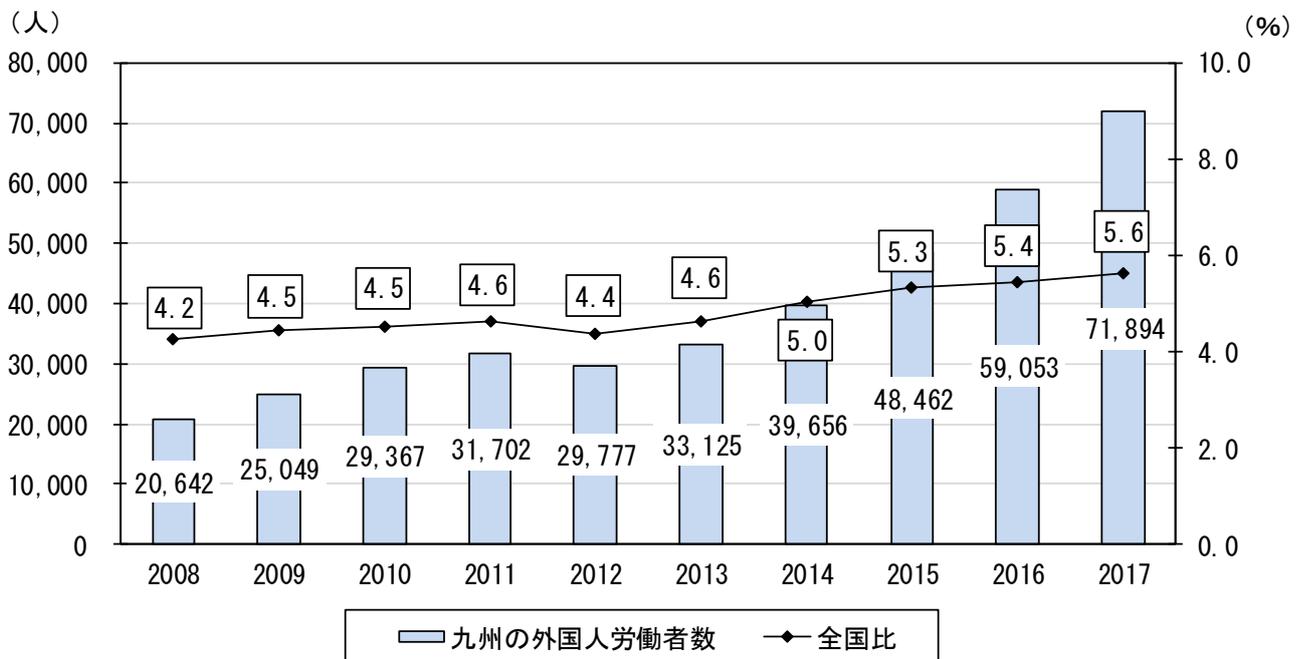
出所：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（平成29年10月末現在）より九州経済産業局作成。

図表 1-4-13 全国の国籍別の外国人労働者数

(単位：人、%)



図表 1-4-14 九州の外国人労働者数と全国比の推移



図表 1-4-13~14 出所：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(平成 29 年 10 月末現在)より九州経済産業局作成。

図表 1-4-15 九州と全国の産業別の外国人労働者数（2017年）

（単位：人、％）

産業	九州			全国	
	人数	構成比	全国比	人数	構成比
製造業	20,076	27.9%	5.2%	385,997	35.6%
卸売業・小売業	10,367	14.4%	6.2%	166,182	15.3%
教育・学習支援業	5,954	8.3%	9.1%	65,309	6.0%
宿泊業・飲食サービス業	6,849	9.5%	4.3%	157,866	14.6%
建設業	3,374	4.7%	6.1%	55,168	5.1%
情報通信業	652	0.9%	1.3%	52,038	4.8%
サービス業（他に分類されないもの）	8,120	11.3%	4.3%	189,858	17.5%
上記以外	16,502	23.0%	8.0%	206,252	19.0%
全産業計	71,894	100.0%	5.6%	1,278,670	118.0%

図表 1-4-16 九州と全国の在留資格別の外国人労働者の割合（2017年）

（単位：人、％）

在留資格	九州			全国	
	人数	構成比	全国比	人数	構成比
専門的・技術的分野の在留資格	10,147	14.1%	4.3%	238,412	18.6%
うち「技術・人文知識・国際業務」	6,189	8.6%	3.4%	180,367	14.1%
特定活動	1,032	1.4%	3.9%	26,270	2.1%
技能実習	25,770	35.8%	10.0%	257,788	20.2%
留学	21,729	30.2%	8.4%	259,604	20.3%
その他	1,989	2.8%	5.3%	37,408	2.9%
身分に基づく在留資格（永住者等）	11,226	15.6%	2.4%	459,132	35.9%
不明	1	0.001%	1.8%	56	0.004%
全在留資格計	71,894	100.0%	5.6%	1,278,670	100.0%

図表 1-4-15 備考：「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

図表 1-4-16 備考：「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当。

「特定活動」にはワーキング・ホリデー、外交官に雇用される家事使用人等が該当。

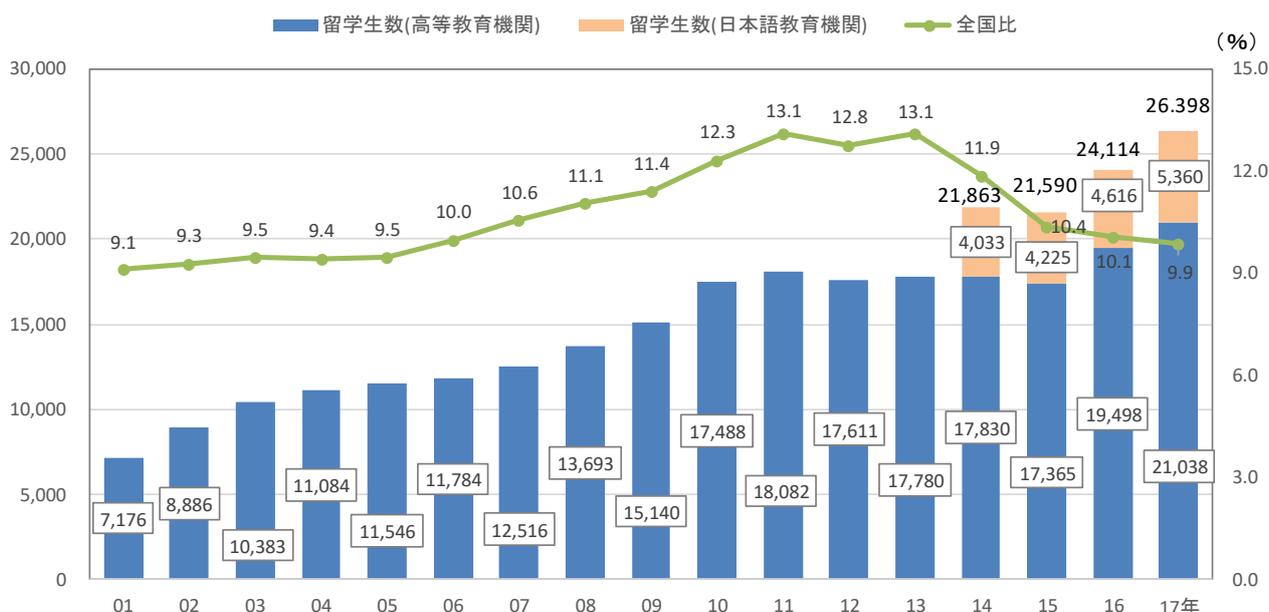
図表 1-4-15～16 出所：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（平成 29 年 10 月末現在）より九州経済産業局作成。

3. 留学生の状況

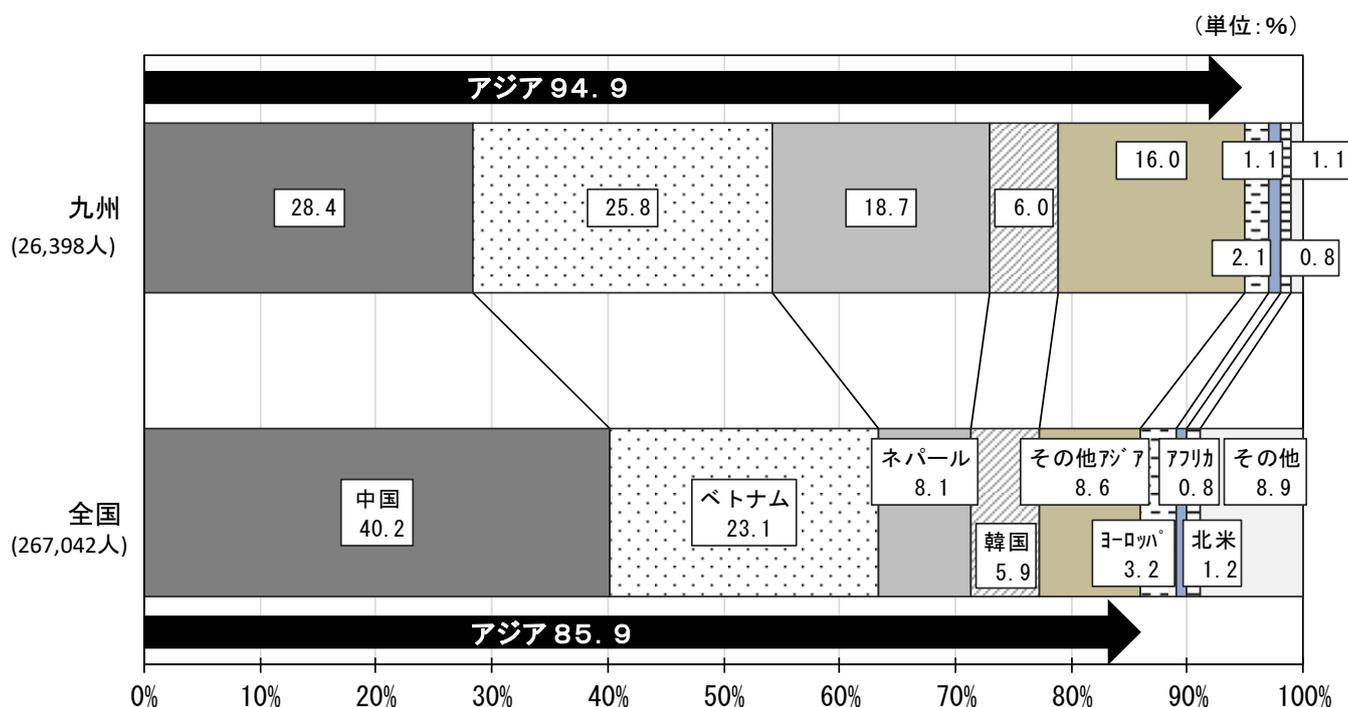
- 2017年の九州の留学生数(※)は26,398人(前年比9.5%増、全国比9.9%)となっている。国籍別では中国が28.4%と最も多く、次いでベトナム(25.8%)、ネパール(18.7%)、韓国(6.0%)等となっており、アジアからが9割以上を占めている。
- なお、高等教育機関のみの留学生数は21,038人(前年比7.9%増、全国比11.2%)となっており、2001年からの推移をみると、約3倍に増加しており、九州における受け入れは長期的に増加傾向となっている。国籍別では中国が最も多く、次いでベトナム、ネパール等となっている。
- 一方、日本語教育機関のみの留学生数は5,360人(前年比16.1%増、全国比6.8%)となっている。こちらのデータは平成26年から公表されているが、毎年増加している。国籍別ではベトナムが最も多く、次いでネパール、中国等となっている。
- 2017年に日本企業等に就職した留学生は、全国で22,419人(前年比15.4%増)と前年より大幅に増加した。就職先の業種については非製造業が8割以上を占めており、うち「商業・貿易」や「コンピューター関連」、「飲食業」が上位を占めている。また、職務内容については、「翻訳・通訳」や「販売・営業」、「海外業務」が上位を占めている。
- 九州の企業等に就職した留学生は1,189人(前年比27.2%増)と前年より増加し、また、全国比は5.3%と前年より増加した。留学生の就職先企業等の所在地を県別に見ると、東京都が約半数(全国比44.2%)を占めるなど最も多く、次いで大阪府(同9.9%)、神奈川県(同5.7%)などとなっており、九州地域では福岡県(同4.0%)が第6位となっている。

※従来、留学生数は高等教育機関における数のみを計上していたが、日本語教育機関における数も追加することとした。(以前は、日本語教育機関の学生は「就学」ビザであったが、その後、法律改正により、「留学」ビザに一本化され、2014年より両機関における総数が計上されるようになったもの。) によって、留学生数は、高等教育機関及び日本語教育機関における総数とする。

図表 1-4-17 九州の留学生数の推移



図表 1-4-18 九州と全国の留学生数の構成比



図表 1-4-19 留学生受け入れ主要大学

<2016年>

順位	学校名	人数
1	早稲田大学(私立)	4,767人
2	東京大学(国立)	3,260人
3	東京福祉大学	3,000人
4	立命館アジア太平洋大学(私立)	2,818人
5	日本経済大学(私立)	2,708人
6	筑波大学(国立)	2,326人
7	大阪大学(国立)	2,184人
8	九州大学(国立)	2,089人
9	京都大学(国立)	2,009人
10	東北大学(国立)	1,941人

<2017年>

順位	学校名	人数
1	早稲田大学(私立)	5,072人
2	東京福祉大学	3,733人
3	東京大学(国立)	3,618人
4	日本経済大学(私立)	2,983人
5	立命館アジア太平洋大学(私立)	2,804人
6	筑波大学(国立)	2,426人
7	大阪大学(国立)	2,273人
8	九州大学(国立)	2,201人
9	立命館大学(私立)	2,141人
10	京都大学(国立)	2,134人

図表 1-4-20 九州と全国の国籍別留学生の受け入れ状況（高等教育機関）

（単位：人、％）

国・地域	九州			全国	
	人数	構成比	全国比	人数	構成比
アジア	19,739	93.8%	11.4%	173,303	92.0%
中国	6,519	31.0%	8.2%	79,502	42.2%
ベトナム	4,847	23.0%	13.7%	35,489	18.8%
韓国	1,544	7.3%	11.4%	13,538	7.2%
ネパール	3,590	17.1%	24.2%	14,850	7.9%
インドネシア	698	3.3%	16.5%	4,235	2.2%
タイ	494	2.3%	15.1%	3,266	1.7%
台湾	432	2.1%	6.2%	6,994	3.7%
マレーシア	164	0.8%	6.0%	2,750	1.5%
バングラディッシュ	341	1.6%	17.8%	1,919	1.0%
その他アジア	1,110	5.3%	10.3%	10,760	5.7%
中東	120	0.6%	8.3%	1,453	0.8%
アフリカ	282	1.3%	13.4%	2,108	1.1%
オセアニア	88	0.4%	12.8%	685	0.4%
北米	182	0.9%	6.4%	2,860	1.5%
中南米	103	0.5%	8.0%	1,287	0.7%
欧州	524	2.5%	7.8%	6,685	3.5%
その他(無国籍)	0	0.0%	0.0%	3	0.0%
計	21,038	100.0%	11.2%	188,384	100.0%

（日本語教育機関）

（単位：人、％）

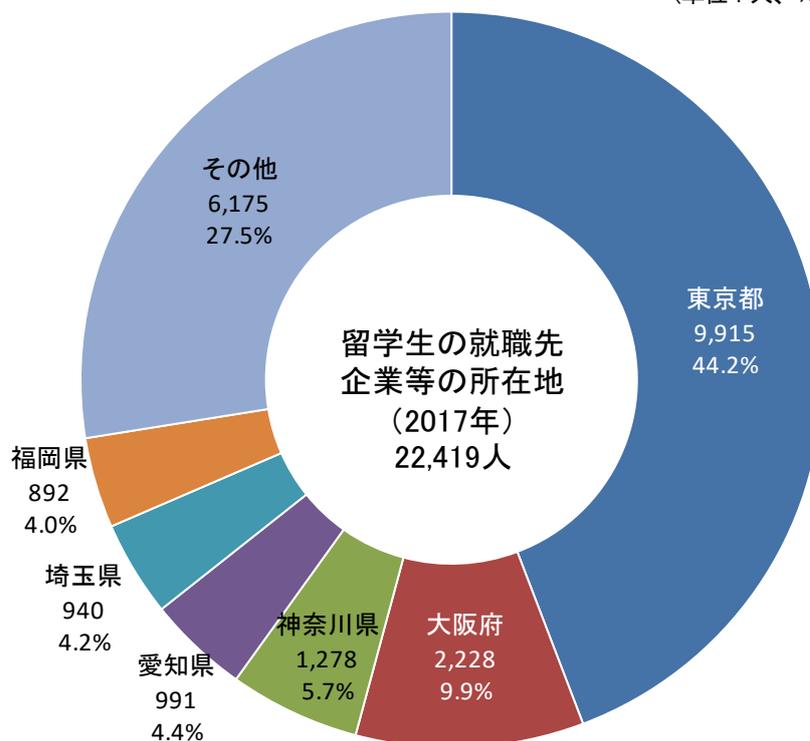
国・地域	九州			全国	
	人数	構成比	全国比	人数	構成比
アジア	5,304	99.0%	7.0%	75,939	96.5%
中国	991	18.5%	3.6%	27,758	35.3%
ベトナム	1,968	36.7%	7.5%	26,182	33.3%
韓国	31	0.6%	1.4%	2,202	2.8%
ネパール	1,338	25.0%	20.1%	6,650	8.5%
インドネシア	29	0.5%	2.3%	1,260	1.6%
タイ	15	0.3%	2.1%	719	0.9%
台湾	47	0.9%	2.4%	1,953	2.5%
マレーシア	7	0.1%	3.6%	195	0.2%
バングラディッシュ	78	1.5%	9.4%	829	1.1%
その他アジア	800	14.9%	9.8%	8,191	10.4%
中東	1	0.0%	1.3%	80	0.1%
アフリカ	8	0.1%	6.6%	122	0.2%
大洋州	4	0.1%	5.6%	71	0.1%
北米	16	0.3%	5.0%	322	0.4%
中南米	2	0.0%	1.4%	139	0.2%
欧州	25	0.5%	1.3%	1,984	2.5%
その他(無国籍)	0	0.0%	0.0%	1	0.0%
計	5,360	100.0%	6.8%	78,658	100.0%

図表 1-4-20 備考：地理圏の区分は、(独) 日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」による。

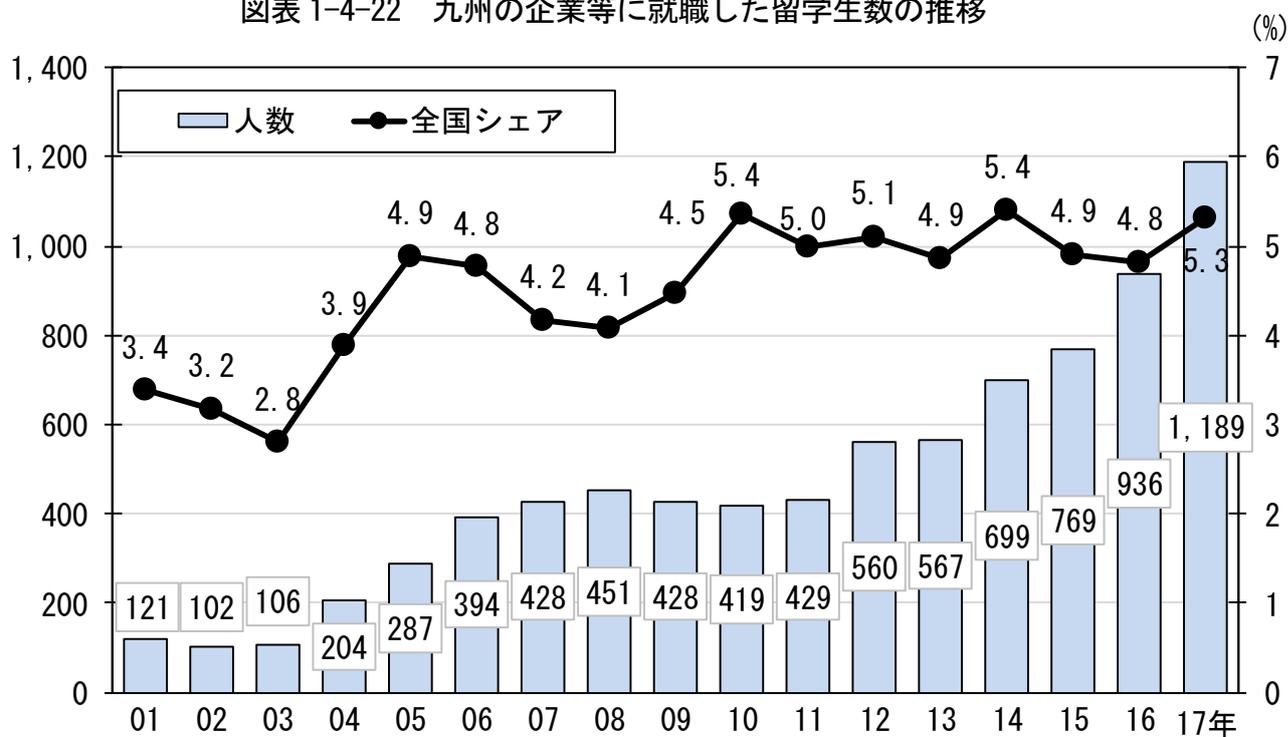
図表 1-4-17～20 出所：(独) 日本学生支援機構「平成 29 年度外国人留学生在籍状況調査結果」(平成 29 年 5 月 1 日現在)のデータより九州経済産業局作成。

図表 1-4-21 日本企業等に就職した留学生数（就職先企業等の所在地・2017年）

（単位：人、％）



図表 1-4-22 九州の企業等に就職した留学生数の推移



図表 1-4-21 備考：日本企業等への就職を目的として在留資格変更の許可を受けた留学生の人数。

図表 1-4-21～22 出所：法務省入国管理局「平成 29 年における留学生の日本企業等への就職状況について」より九州経済産業局作成。

図表 1-4-23 留学生の就職先の業種・職務内容（全国・2017年）

（単位：人、％）

業種	人数	構成比
製造業	5,720	19.0%
一般機械	926	3.1%
電機	920	3.1%
食品	799	2.7%
自動車	506	1.7%
化学	201	0.7%
繊維	169	0.6%
鉄鋼	161	0.5%
その他製造業	2,038	6.8%
非製造業	24,418	81.0%
商業（貿易）	2,869	9.5%
コンピュータ関連サービス	2,335	7.7%
飲食業	1,553	5.2%
教育	1,498	5.0%
ホテル・旅館	1,157	3.8%
建設	818	2.7%
運輸	650	2.2%
旅行業	564	1.9%
医療	343	1.1%
金融保険	236	0.8%
その他	12,395	41.1%
合計	30,138	100.0%

職務内容	人数	構成比
翻訳・通訳	8,715	23.8%
販売・営業	5,172	14.1%
海外業務	3,479	9.5%
技術開発（情報処理分野）	2,296	6.3%
貿易業務	1,775	4.8%
技術開発（情報処理分野以外）	1,556	4.3%
設計	1,513	4.1%
教育	1,429	3.9%
広報・宣伝	1,280	3.5%
会計業務	1,051	2.9%
経営・管理業務	827	2.3%
調査研究	546	1.5%
医療	256	0.7%
コピーライティング	92	0.3%
その他	6,621	18.1%
合計	36,608	100.0%

備考：複数の項目にチェックがあったものは重複して計上している。

出所：法務省入国管理局「平成29年における留学生の日本企業等への就職状況について」より九州経済産業局作成。

第2部 九州と各国・地域の経済関係

第1章 九州と韓国の経済関係

1. 韓国の経済概況

国名	大韓民国
面積	約10万km ² (朝鮮半島全体の45%、日本の約4分の1)
人口	約5,127万人(出典:2016年、韓国統計庁)
首都	ソウル
人種	韓民族
言語	韓国語
宗教	宗教人口比率53.1%(うち仏教:42.9%、プロテスタント:34.5%、カトリック:20.6%、その他:2.0%)。社会・文化に儒教の影響を色濃く受ける。
政体	民主共和国
主要産業	電気・電子機器、自動車、鉄鋼、石油化学、造船

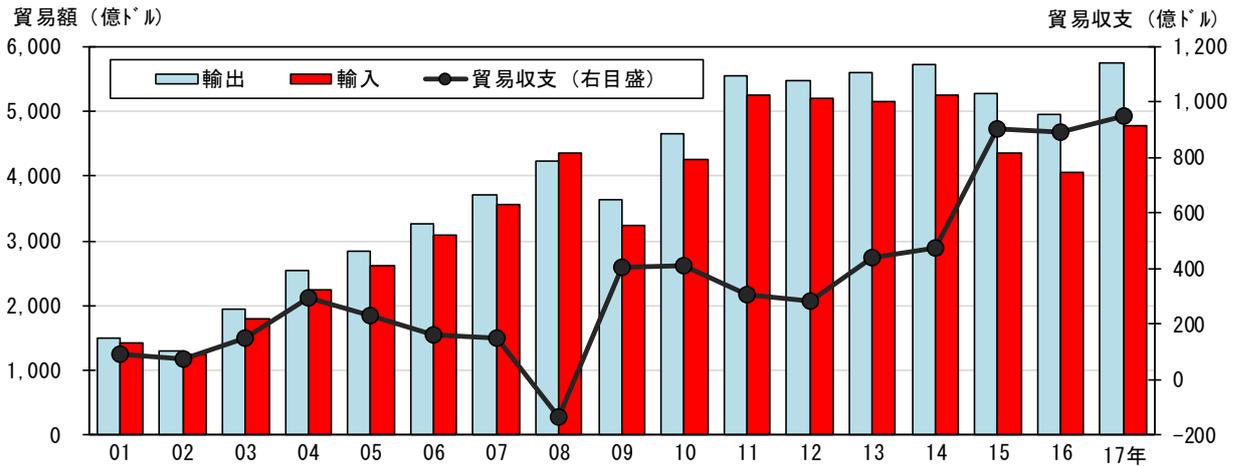
出所：外務省HP「国・地域」より九州経済産業局作成。

図表 2-1-1 韓国のマクロ経済

	単位	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
実質GDP成長率	前年比(%)	2.9	3.3	2.8	2.9	3.1
名目GDP総額	十億ドル	1,306	1,411	1,383	1,415	1,540
一人当たりGDP(名目)	ドル	25,890	27,811	27,105	27,608	29,938
輸出額	億ドル	5,596	5,727	5,268	4,954	5,737
	前年比(%)	2.1	2.3	▲ 8.0	▲ 5.9	15.8
輸入額	億ドル	5,156	5,255	4,365	4,062	4,785
	前年比(%)	▲ 0.8	1.9	▲ 16.9	▲ 6.9	17.8
貿易収支	億ドル	440	472	903	892	952
対日貿易収支	億ドル	▲ 254	▲ 216	▲ 203	▲ 231	▲ 283
鉱工業生産指数	前年比(%)	0.7	0.2	▲ 0.3	2.3	1.8
失業率	(%)	3.1	3.5	3.6	3.7	3.7
消費者物価指数	前年比(%)	1.3	1.3	0.7	1.0	1.9
直接投資受入額	億ドル	145	190	209	213	229*
為替レート(1ドル)	ウォン	1,094.85	1,052.96	1,131.16	1,160.43	1,130.43
為替レート(1ウォン)	円	0.09	0.10	0.11	0.09	0.10

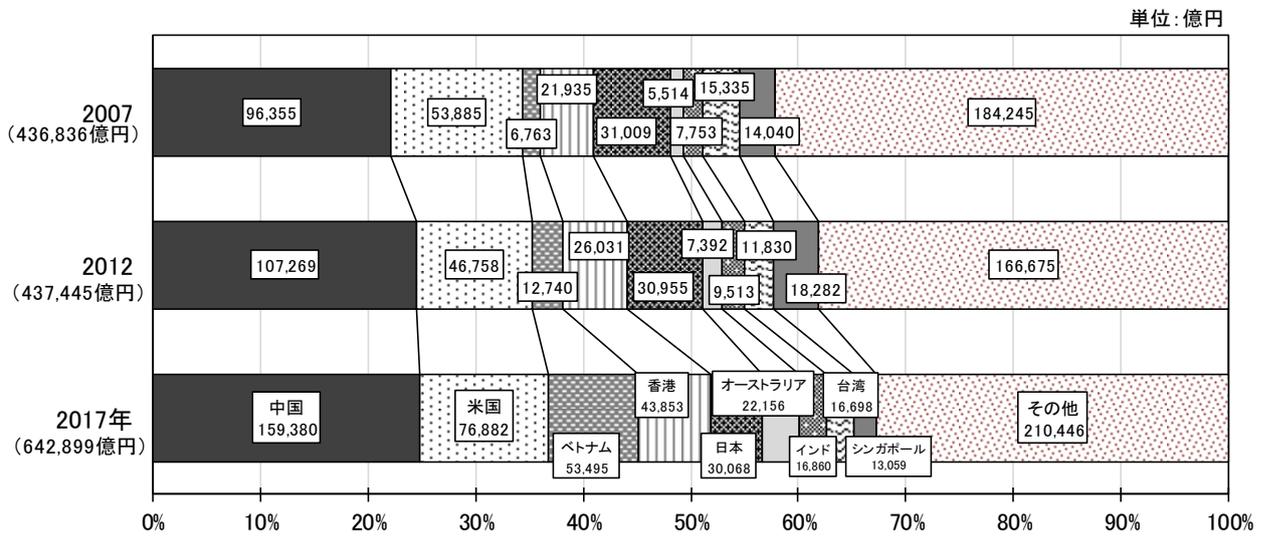
出所：内閣府「海外経済データ-月次アップデート-」(平成30年10月)、*はジェトロ・ウェブサイト「国・地域別情報」(基礎的経済指標)より九州経済産業局作成。

図表 2-1-2 韓国の対外貿易額の推移

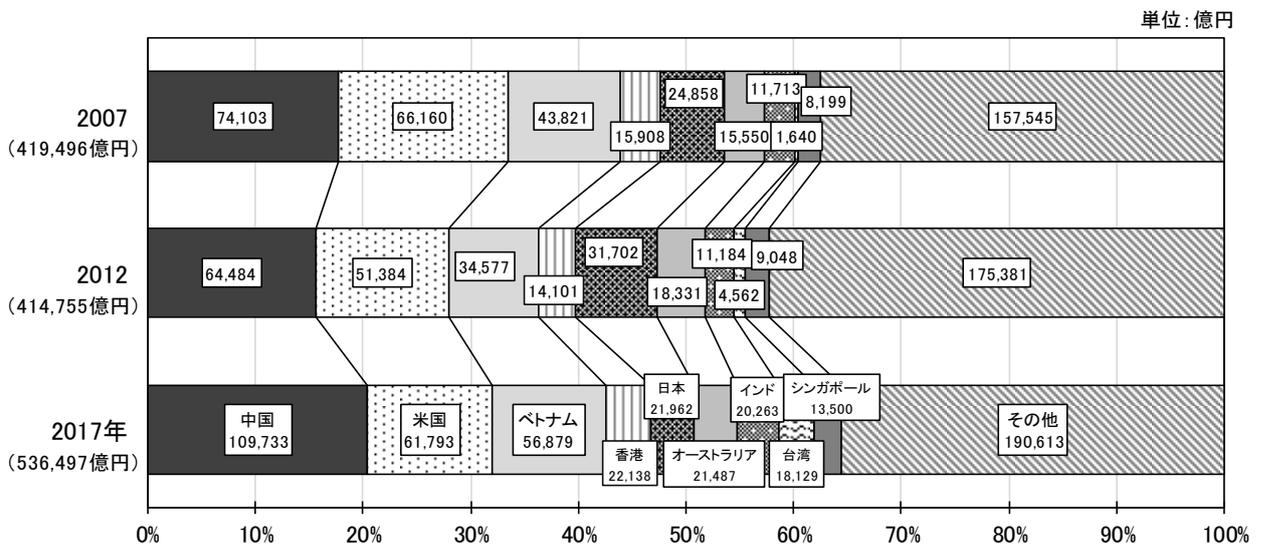


出所：内閣府「海外経済データ-月次アップデート-」（平成 30 年 10 月）より九州経済産業局作成。

図表 2-1-3 韓国の輸出相手国・地域の推移



図表 2-1-4 韓国の輸入相手国・地域の推移

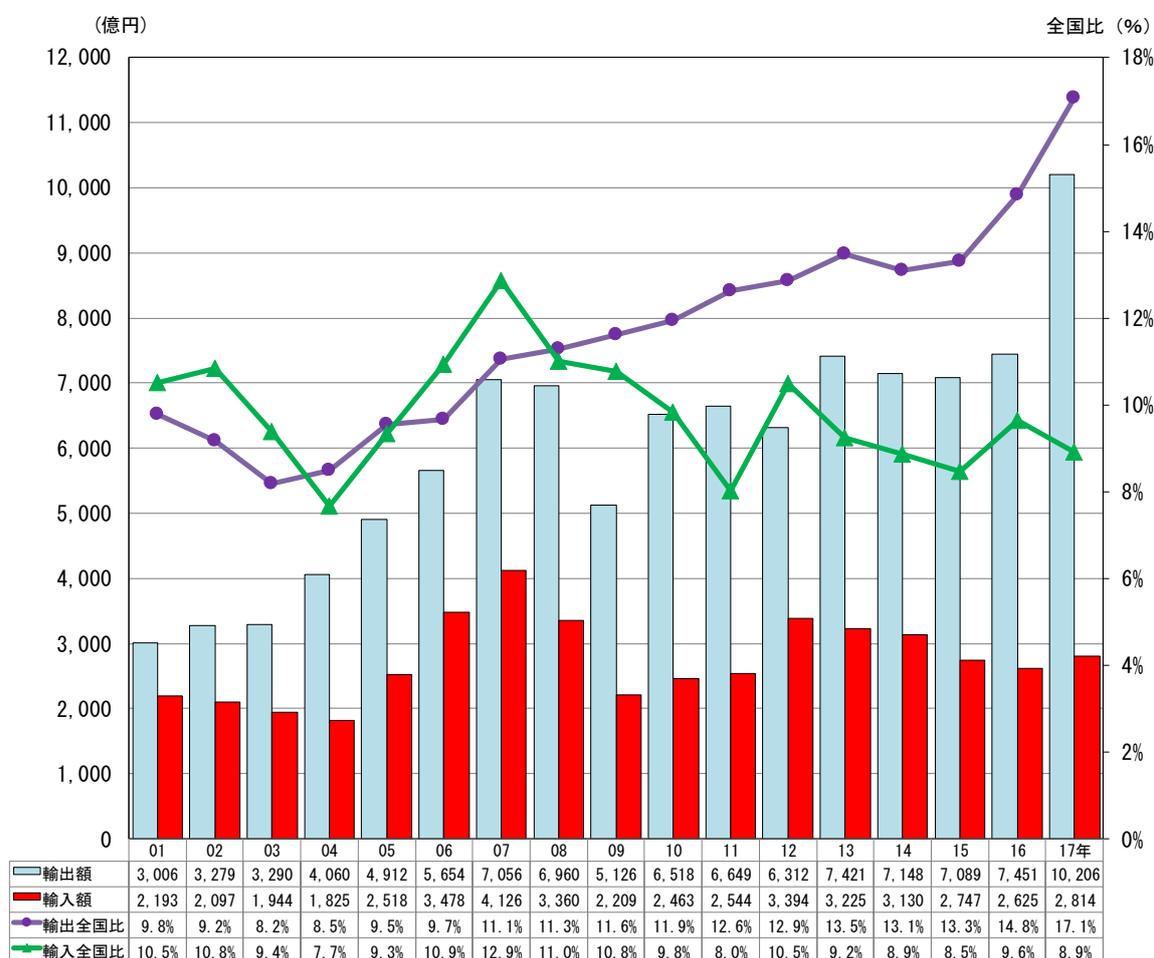


図表 2-1-3~4 出所：「Global Trade Atlas」より九州経済産業局作成。

2. 九州と韓国の経済動向

- 2017年の九州の対韓国貿易額は、輸出が10,206億円（前年比37.0%増）と2年連続増加した。輸入は2,814億円（前年比7.2%増）と5年ぶりに増加に転じた。
- 輸出品目は、輸出額が多い順に、半導体等製造装置、半導体等電子部品、鉄鋼のフラットロール製品等となっている。輸出額の増加に大きく寄与したものは、半導体等製造装置（寄与度：+15.6%）、半導体等電子部品（同+9.8%）等となっている。一方、減少では、原動機（同▲0.9%）、銅及び同合金（同▲0.5%）等となっている。
- 輸入品目は、輸入額が多い順に、鉄鋼のフラットロール製品、自動車の部分品、石油製品等となっている。輸入額の増加に大きく寄与したものは、鉄鋼のフラットロール製品（寄与度：+4.8%）、鉄鋼製構造物及び同建設材（同+2.6%）等となっている。一方、減少では、石油製品（同▲3.1%）、半導体等電子部品（同▲1.1%）等となっている。

図表 2-1-5 九州の対韓国貿易額の推移

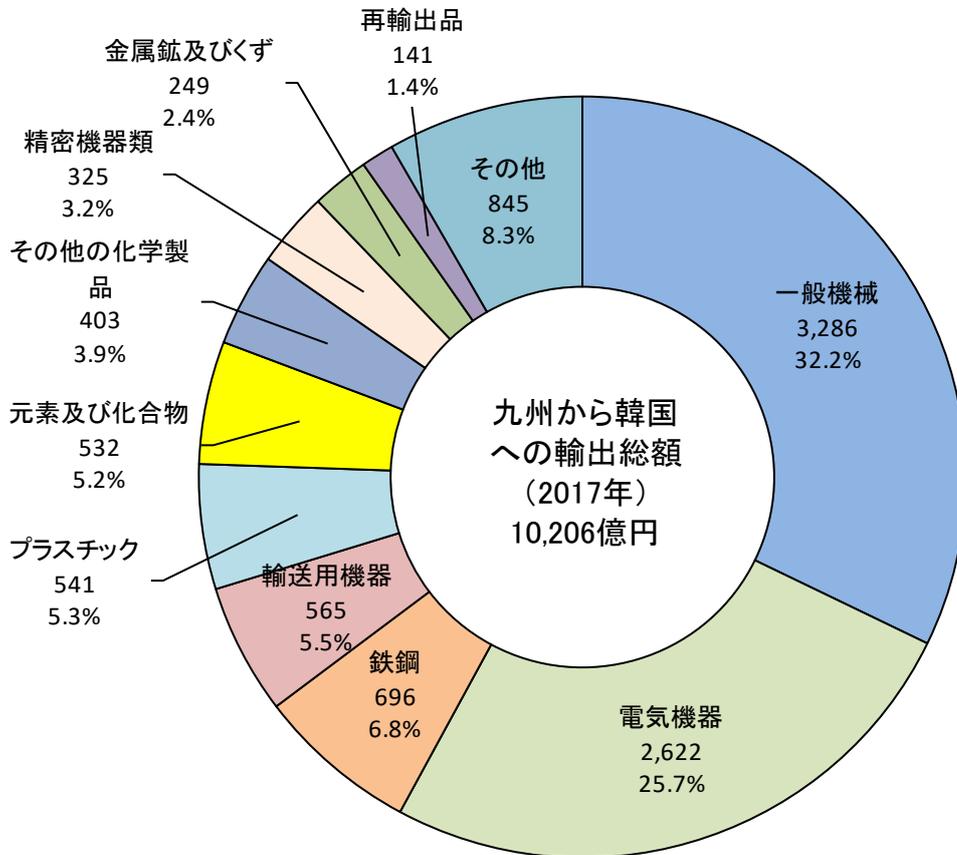


出所：財務省「貿易統計」、門司税関提供のデータより九州経済産業局作成。

図表 2-1-6 九州から韓国への輸出品目

(単位：億円、%)

(中分類)



主な輸出品目	中分類	輸出額(億円)	構成比(%)
半導体等製造装置	一般機械	2,868	28.1%
半導体等電子部品	電気機器	2,191	21.5%
鉄鋼のフラットロール製品	鉄鋼	635	6.2%
プラスチック	プラスチック	541	5.3%
自動車	輸送用機器	506	5.0%
有機化合物	元素及び化合物	467	4.6%
科学光学機器	精密機器類	325	3.2%
鉄鋼くず	金属鉱及びびくず	216	2.1%
電気回路等の機器	電気機器	92	0.9%
映像機器	電気機器	81	0.8%
その他		2,284	22.4%
総 額		10,206	100%

寄与度 (増加分) : 半導体等製造装置 (+15.6%)、半導体等電子部品 (+9.8%) 等

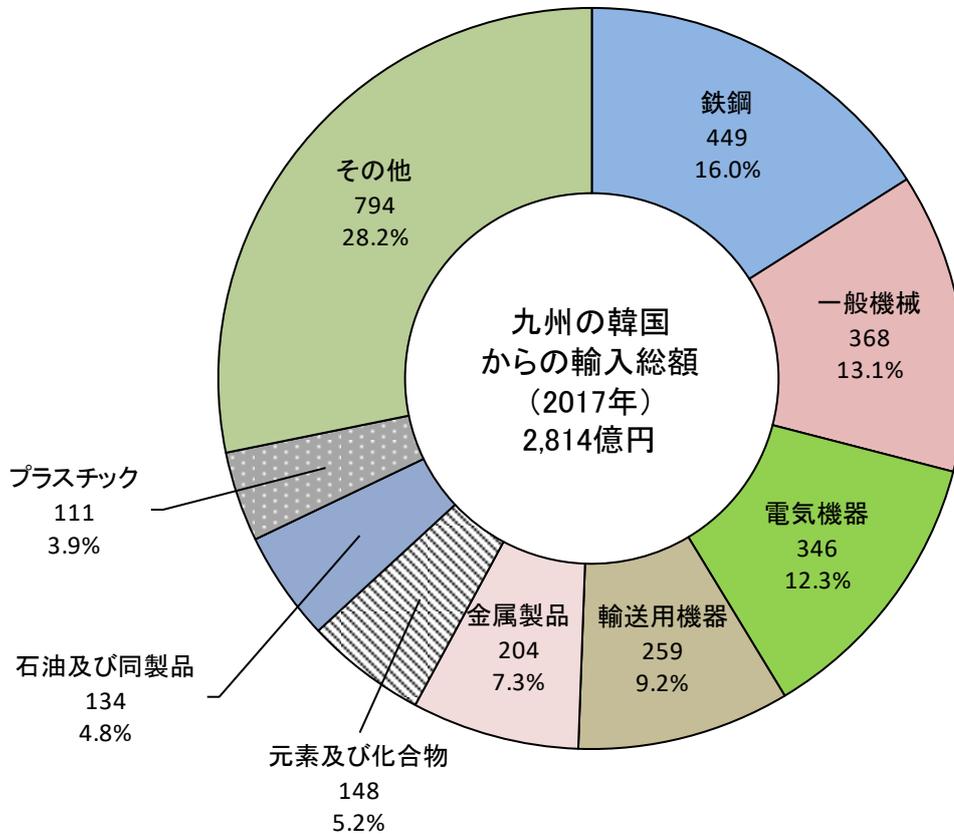
寄与度 (減少分) : 原動機 (▲0.9%) 等

出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-1-7 九州の韓国からの輸入品目

(単位：億円、%)

(中分類)

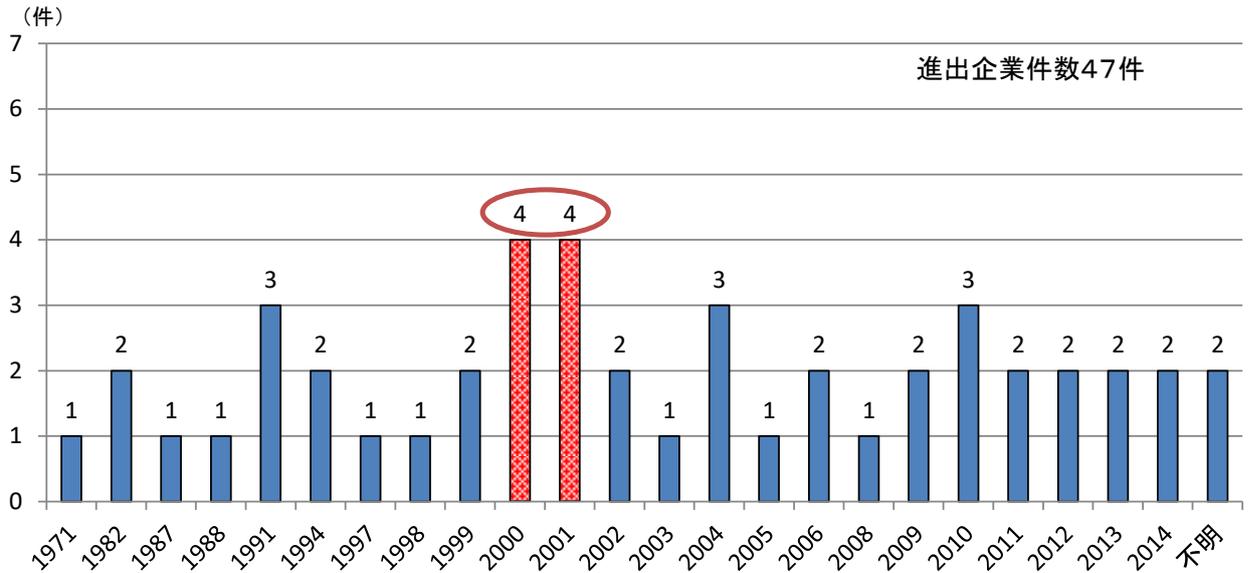


主な輸入品目	中分類	輸入額(億円)	構成比(%)
鉄鋼のフラットロール製品	鉄鋼	393	14.0%
自動車の部分品	輸送用機器	254	9.0%
石油製品	石油及び同製品	134	4.8%
鉄鋼製構造物及び同建設材	金属製品	128	4.5%
半導体等電子部品	電気機器	121	4.3%
有機化合物	元素及び化合物	118	4.2%
半導体等製造装置	一般機械	86	3.1%
原動機	一般機械	77	2.7%
野菜	果実及び野菜	64	2.3%
抗生物質製剤	医薬品	54	1.9%
その他		1,384	49.2%
総 額		2,814	100%

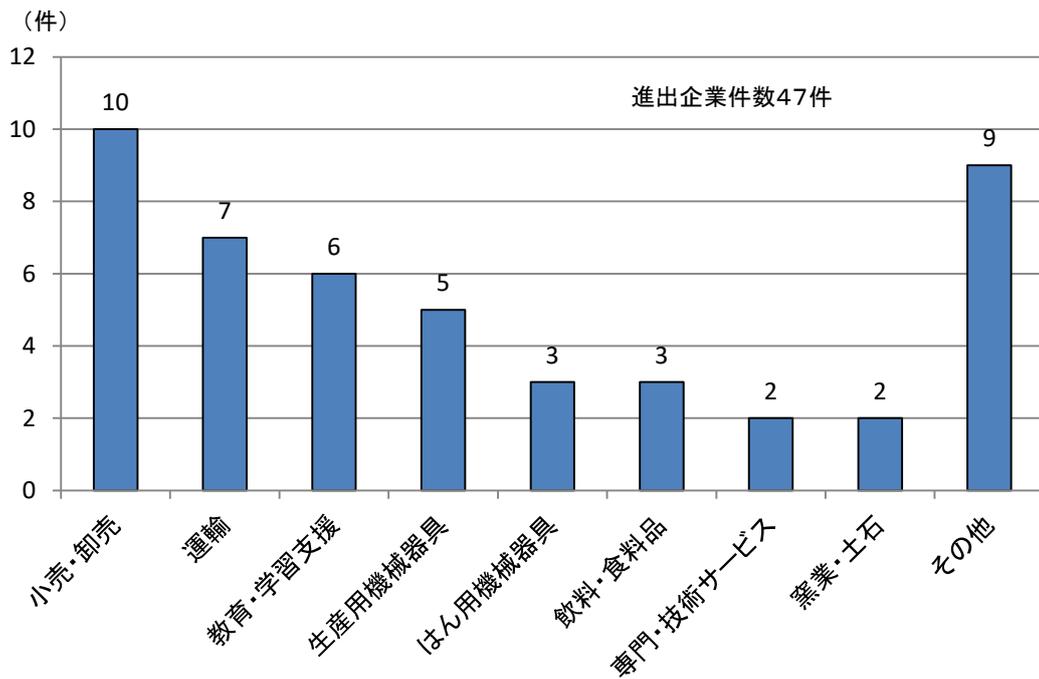
寄与度 (増加分) : 鉄鋼のフラットロール製品 (+4.8%)、鉄鋼製構造物及び同建設材 (+2.6%) 等
 寄与度 (減少分) : 石油製品 (▲3.1%)、半導体等電子部品 (▲1.1%) 等

出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-1-8 九州企業の韓国への進出件数の推移



図表 2-1-9 韓国に進出した九州企業の業種別内訳



図表 2-1-8～9 出所：(公財)九州経済調査協会「九州・山口地場企業の海外進出 2017」より九州経済産業局作成。

【トピックス】韓国からの「自動車の部分品」の輸入について

○自動車部品の調達においてグローバル化が進む中、2017年の九州の韓国からの「自動車の部分品」の輸入額は254億円に達し、10年前と比べて約3倍に増加しています。

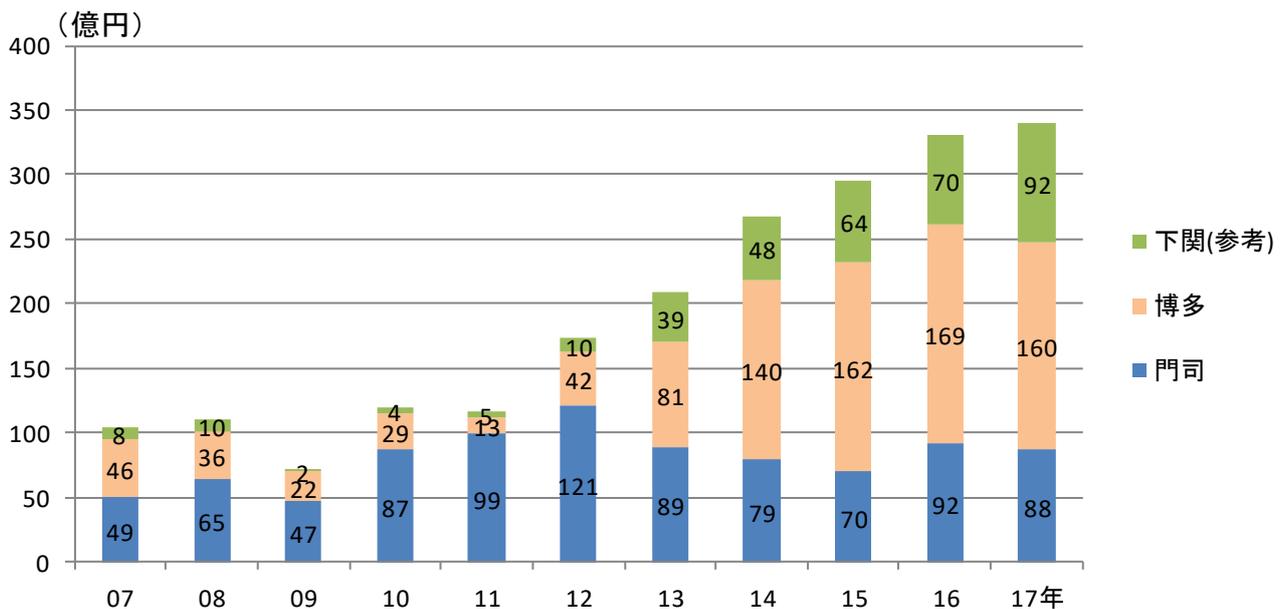
○九州の自動車メーカーでは、韓国においてミルクラン方式(*1)による集荷や日韓ダブルナンバーのシャーシ(*2)の活用による効率的な部品調達を進めており、こうした部品調達方式の拡大も韓国からの輸入額増加の背景にあると思われます。

○上記の部品調達方式においては、日韓間の輸送に定期フェリー（博多港-釜山港、下関港-釜山港）を活用しており、近年、博多港と下関港からの輸入額が大きく伸長しています。

※1：自動車メーカーが複数の部品メーカーを回って部品を調達（混載）する方式で、従来型の各部品メーカーが個別に自動車メーカーに納品する方式よりも積載率が向上。

※2：輸送車両を相手国との間で相互乗り入れすることができ、相手国で当該国の車両に積み替える手間が省け、物流のスピード化を図ることができる。

【図表】門司港・博多港・下関港における韓国からの自動車の部分品の輸入額推移



備考：九州（下関港を含む）において、韓国からの「自動車の部分品」の輸入額が多い3港の輸入額の推移を比較したもの。

出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

第2章 九州と中国の貿易

1. 中国の経済概況

国名	中華人民共和国
面積	約960万km ² (日本の約26倍)
人口	約13.76億人
首都	北京
人種	漢民族(総人口の約92%)及び55の少数民族
言語	漢語(中国語)
宗教	仏教、イスラム教、キリスト教など
政体	人民民主共和制
主要産業	第一次産業(名目GDPの8.6%)、第二次産業(同39.8%)、第三次産業(同51.6%) (注)労働集約・外需主導型産業がけん引する「世界の工場」として第二次産業を中心に発展してきたが、2012年に第三次産業の比率が第二次産業の比率を逆転。

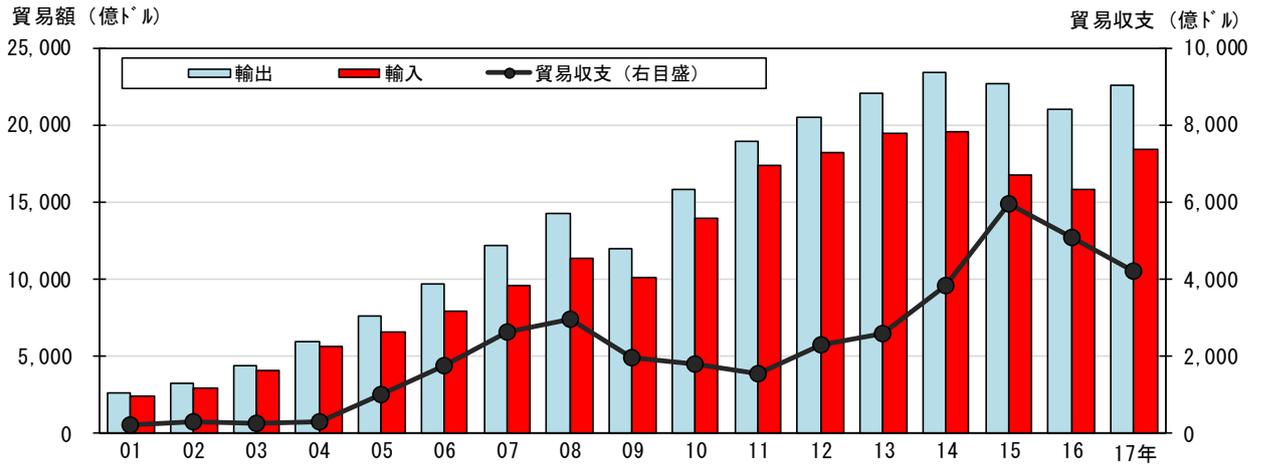
出所：外務省HP「国・地域」より九州経済産業局作成。

図表 2-2-1 中国のマクロ経済

	単位	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
実質GDP成長率	前年比(%)	7.8	7.3	6.9	6.7	6.9
名目GDP総額	十億ドル	9,635	10,535	11,226	11,222	12,015
一人当たりGDP(名目)	ドル	7,081	7,702	8,167	8,116	8,643
輸出額	億ドル	22,090	23,423	22,735	20,976	22,634
	前年比(%)	7.8	6.0	▲ 2.9	▲ 7.7	7.9
輸入額	億ドル	19,500	19,592	16,796	15,879	18,438
	前年比(%)	7.2	0.5	▲ 14.3	▲ 5.5	16.1
貿易収支	億ドル	2,590	3,831	5,939	5,097	4,196
対日貿易収支	億ドル	▲ 120	▲ 135	▲ 72	▲ 159	▲ 283
鉱工業生産指数	前年比(%)	9.7	8.3	6.1	6.0	6.6
失業率(都市部)	(%)	4.1	4.1	4.1	4.0	3.9
消費者物価指数	前年比(%)	2.6	2.0	1.4	2.0	1.6
直接投資受入額	億ドル	2,909	2,681	2,425	1,748	1,682 *
為替レート(1ドル)	人民元	6.20	6.14	6.23	6.65	6.76
為替レート(1人民元)	円	15.75	17.25	19.44	16.37	16.60

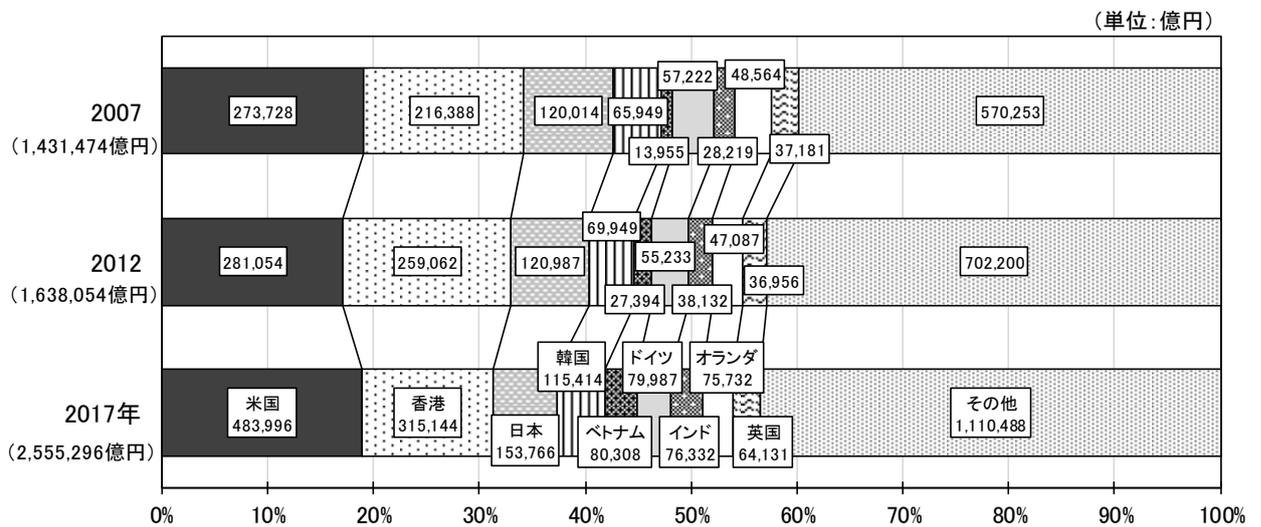
出所：内閣府「海外経済データ-月次アップデート-」(平成30年10月)、*はジェトロ・ウェブサイト「国・地域別情報」(基礎的経済指標)より九州経済産業局作成。

図表 2-2-2 中国の対外貿易額の推移

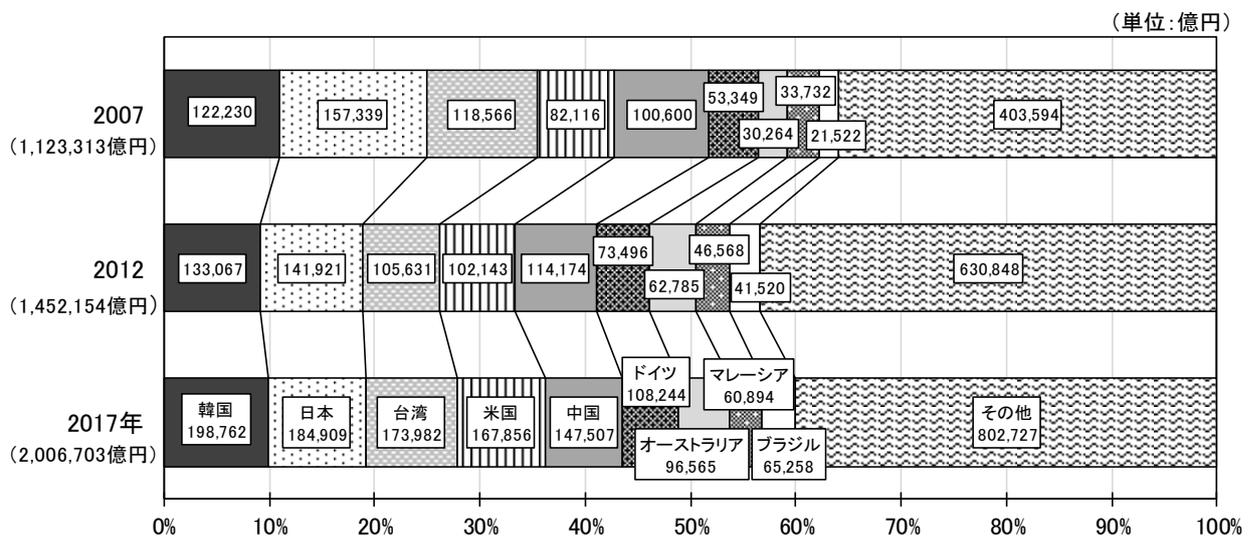


出所：内閣府「海外経済データ-月次アップデート-」（平成 30 年 10 月）より九州経済産業局作成。

図表 2-2-3 中国の輸出相手国・地域の推移



図表 2-2-4 中国の輸入相手国・地域の推移

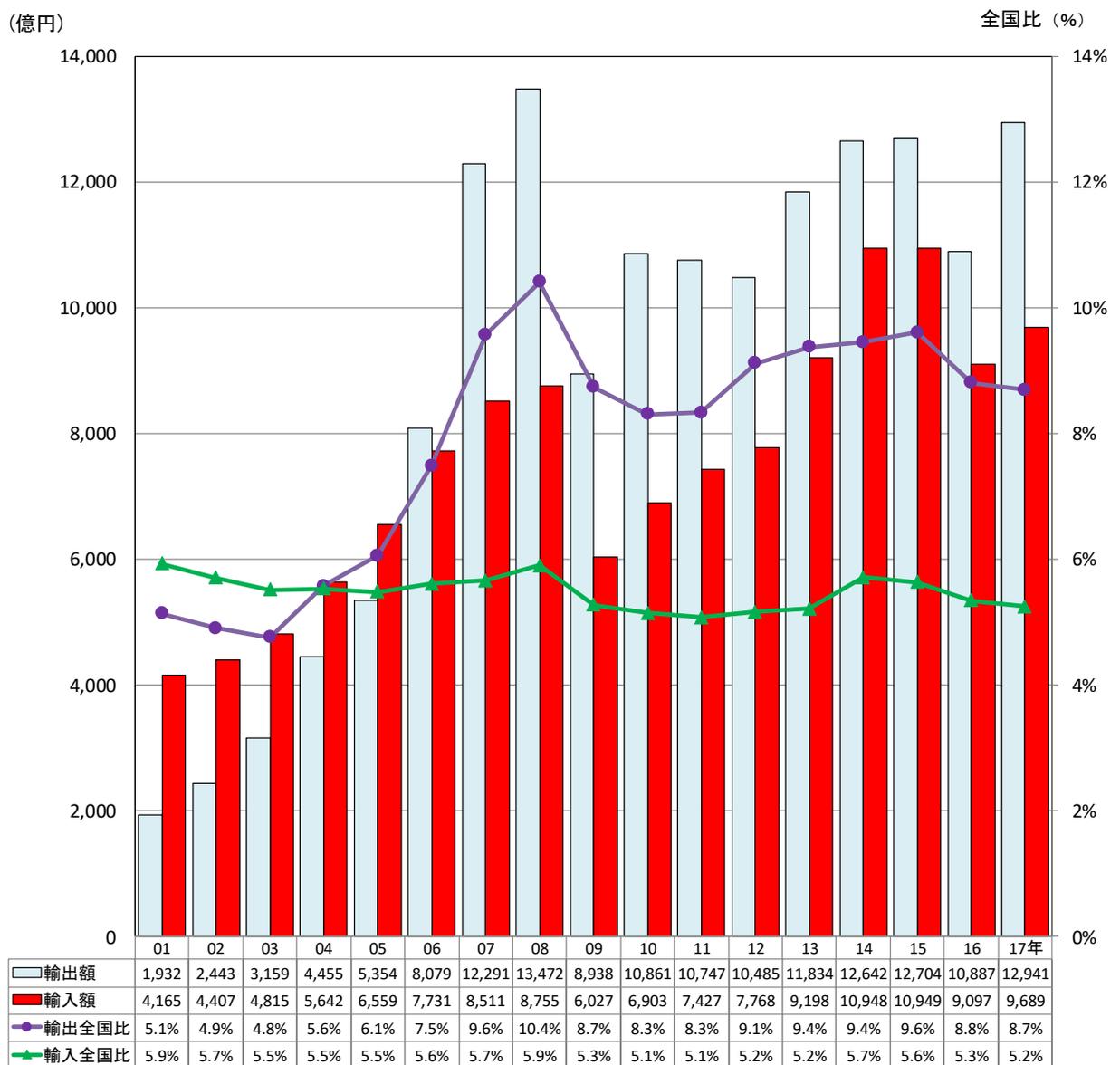


図表 2-2-3~4 出所：「Global Trade Atlas」より九州経済産業局作成。

2. 九州と中国の経済動向

- 2017年の九州の対中国貿易額は、輸出が1兆2,941億円（前年比18.9%増）で前年より増加した。一方、輸入も9,689億円（前年比6.5%増）で前年より増加した。
- 輸出品目は、輸出額が多い順に、自動車、半導体等製造装置、有機化合物であった。輸出額の増加に大きく寄与したものは、自動車（寄与度：+5.3%）、半導体等製造装置（同+4.8%）等であった。一方、減少では、銅及び同合金（同▲1.1%）、半導体等電子部品（同▲0.5%）等であった。
- 輸入品目は、輸入額が多い順に、自動車の部分品、半導体等電子部品、有機化合物であった。輸入額の増加に大きく寄与したものは、電気回路等の機器（寄与度：+1.5%）、無機化合物（同+1.2%）等であった。一方、減少では、半導体等電子部品（寄与度：▲1.4%）、植物性油かす（同▲1.0%）等であった。

図表 2-2-5 九州の対中国貿易額の推移

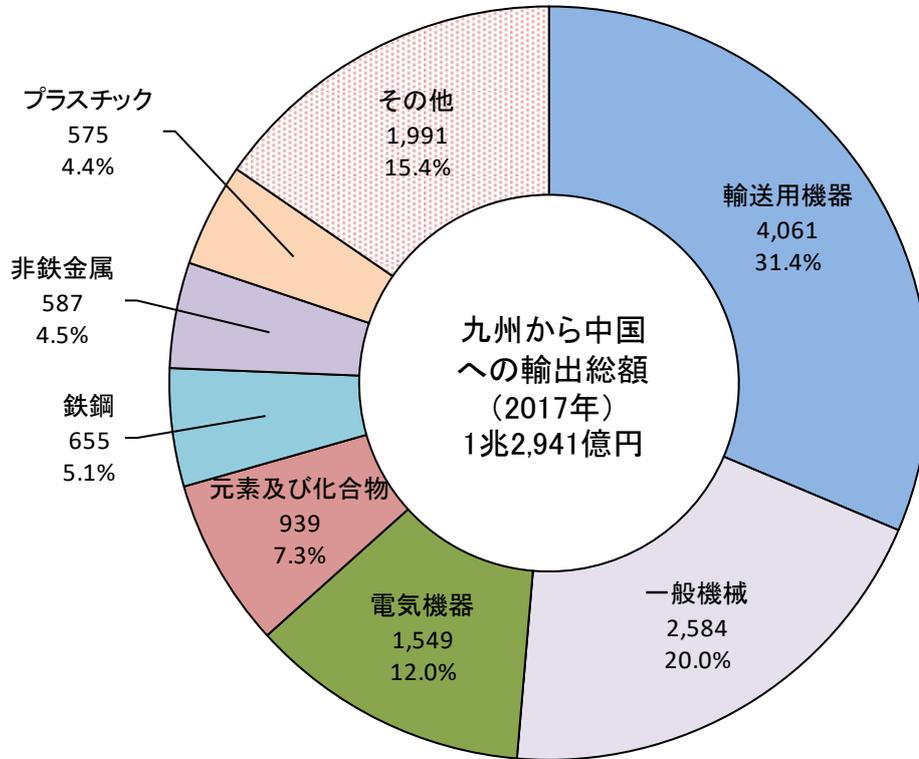


出所：財務省「貿易統計」、門司税関提供のデータより九州経済産業局作成。

図表 2-2-6 九州から中国への輸出品目

(単位：億円、%)

(中分類)



主な輸出品目	中分類	輸出額(億円)	構成比(%)
自動車	輸送用機器	4,009	31.0%
半導体等製造装置	一般機械	1,422	11.0%
有機化合物	元素及び化合物	880	6.8%
半導体等電子部品	電気機器	865	6.7%
鉄鋼のフラットロール製品	鉄鋼	592	4.6%
銅及び同合金	非鉄金属	545	4.2%
原動機	一般機械	482	3.7%
電気回路等の機器	電気機器	229	1.8%
科学光学機器	精密機器類	182	1.4%
鉄鋼くず	金属鉱及びくず	124	1.0%
その他		3,610	27.9%
総 額		12,941	100%

寄与度(増加分)：自動車 (+5.3%)、半導体等製造装置 (+4.8%) 等

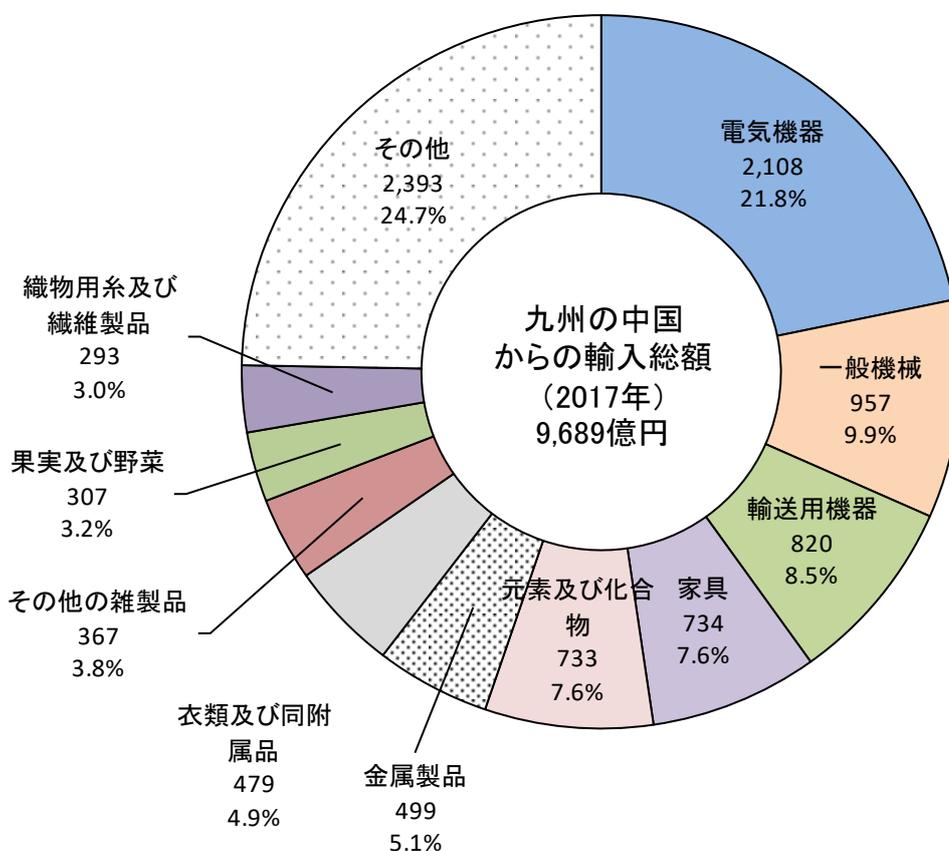
寄与度(減少分)：銅及同合金 (▲1.1%)、半導体等電子部品 (▲0.5%) 等

出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-2-7 九州の中国からの輸入品目

(単位：億円、%)

(中分類)



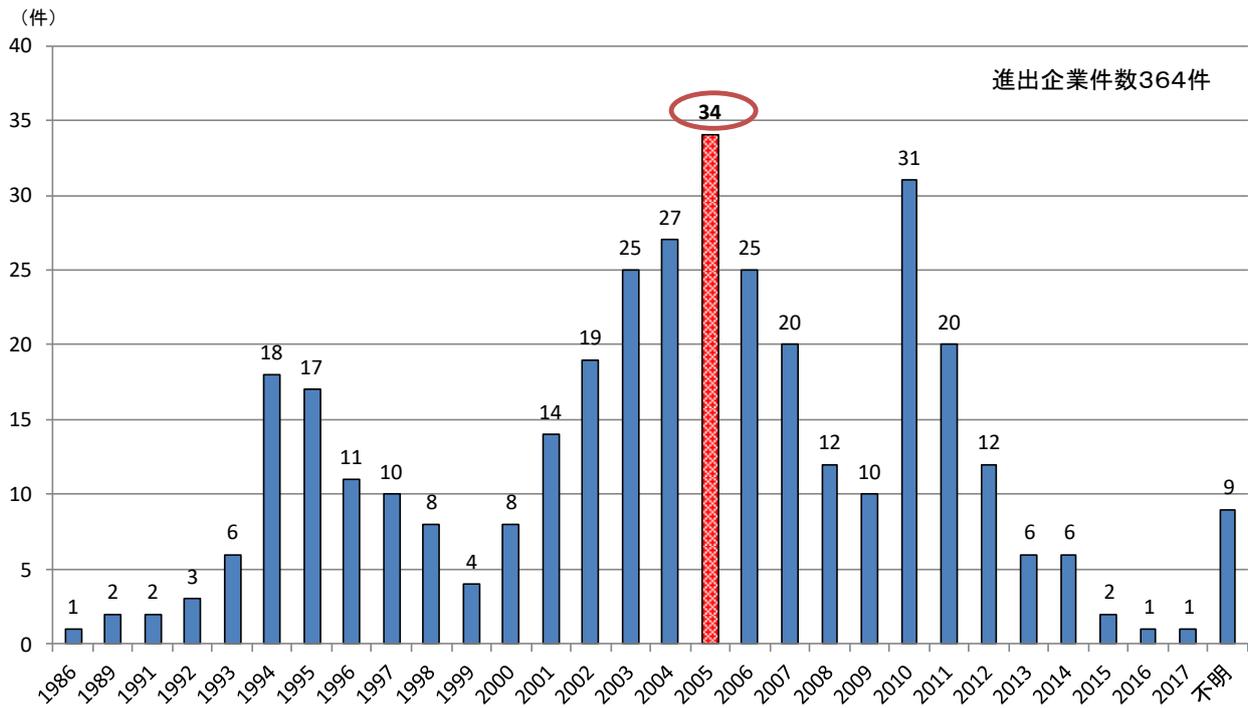
主な輸入品目	中分類	輸入額(億円)	構成比(%)
自動車の部分品	輸送用機器	684	7.1%
半導体等電子部品	電気機器	546	5.6%
有機化合物	元素及び化合物	462	4.8%
電気回路等の機器	電気機器	371	3.8%
メリヤス編み及びクロセ編み衣類	衣類及び同附属品	261	2.7%
無機化合物	元素及び化合物	254	2.6%
野菜	果実及び野菜	241	2.5%
音響・映像機器(含部品)	電気機器	222	2.3%
家庭用電気機器	電気機器	210	2.2%
プラスチック製品	その他の雑製品	201	2.1%
その他		6,237	64.4%
総 額		9,097	100%

寄与度(増加分)：電気回路等の機器 (+1.5%)、無機化合物 (+1.2%) 等

寄与度(減少分)：半導体等電子部品 (▲1.4%)、植物性油かす (▲1.0%) 等

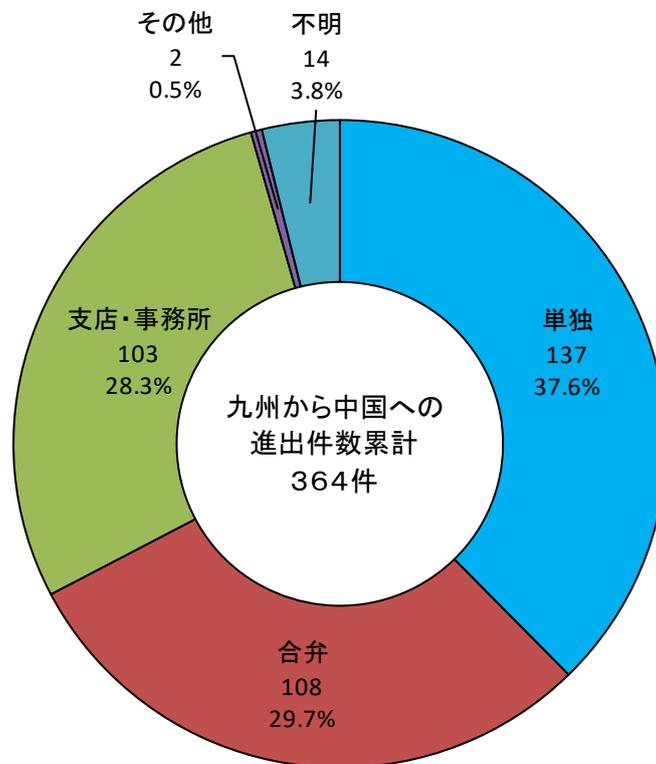
出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-2-8 九州企業の中国への進出件数の推移



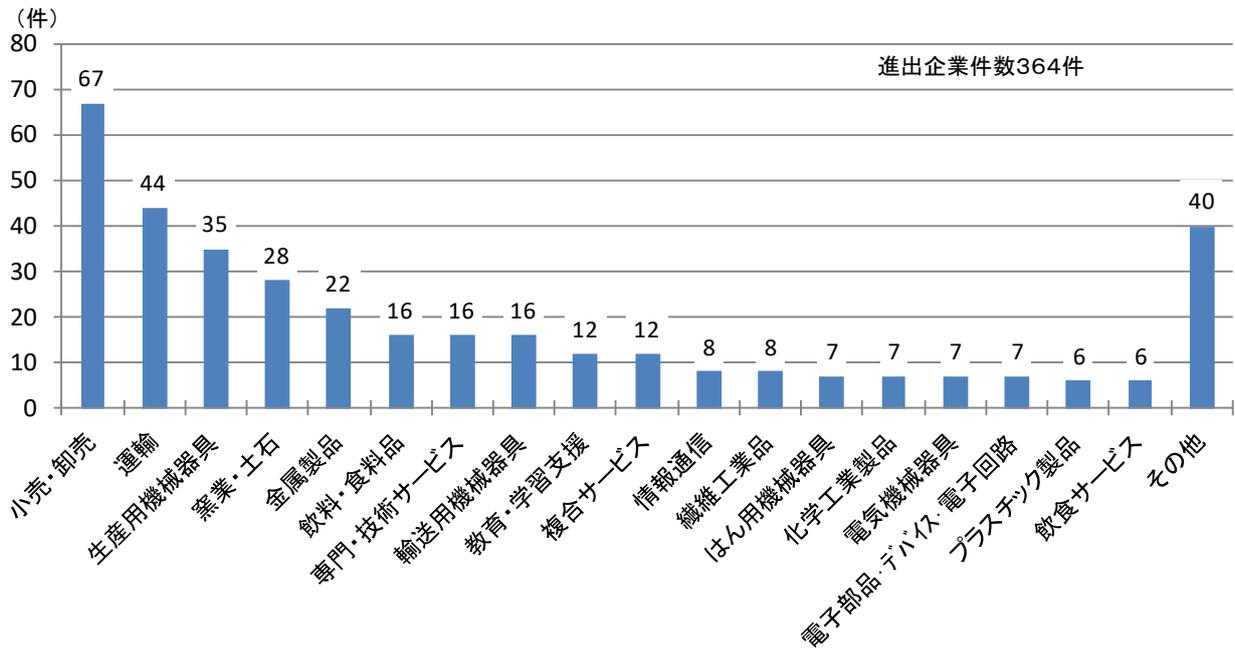
図表 2-2-9 九州企業の中国への進出形態

(単位：億円、%)



図表 2-2-8～9 出所：(公財)九州経済調査協会「九州・山口地場企業の海外進出 2017」より九州経済産業局作成。

図表 2-2-10 中国に進出した九州企業の業種別内訳



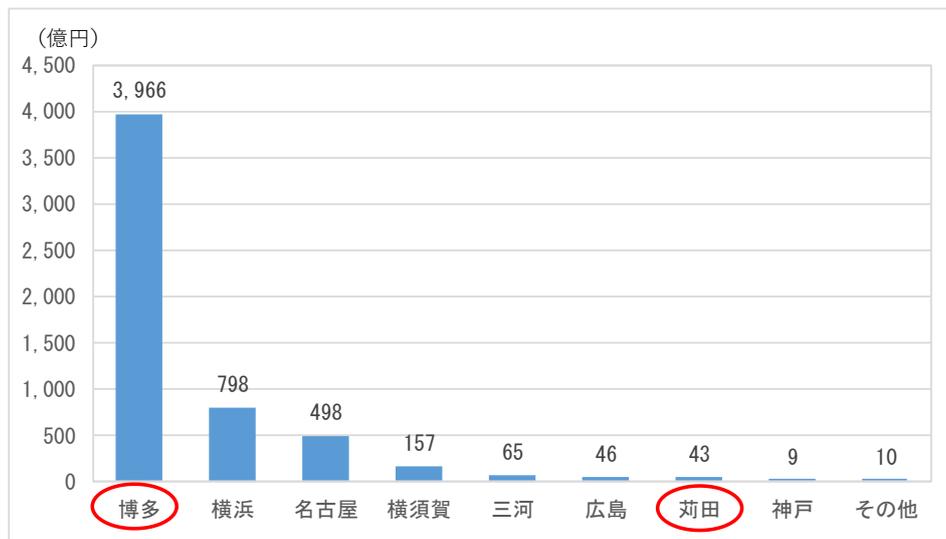
出所：(公財)九州経済調査協会「九州・山口地場企業の海外進出 2017」より九州経済産業局作成。

【トピックス】九州から中国への自動車の輸出について

2017年の九州の自動車輸出額(1兆7,006億円)は全国比14.4%ですが、中国への自動車輸出額(全国:5,592億円、九州:4,009億円)については全国比71.7%となっており、九州からの輸出が全国の7割強を占めています。

なかでも、博多港は2017年の中国への自動車輸出額が3,966億円と前年に引き続き全国第1位となっています。また、同じ福岡県内の苅田港についても全国第7位となっており、中国の自動車市場を狙う上で、九州が重要な輸出拠点となっていることがうかがえます。

【図表】港別の中国への自動車輸出額(2017年)



出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

第3章 九州と環黄海经济圈の経済関係

1. 環黄海经济圈の概要

- 九州と韓国・中国の黄海に面した沿岸部で構成される環黄海经济圈は、国家間で協定を結んで形成された EU や ASEAN 等とは異なり、貿易や投資、人の移動等の実体経済の結びつきを背景とした局地经济圈である。
- 圏域は直径約 1,500km 内に収まり、その地理的近接性や長い交流の歴史などを背景として、人的交流、経済交流及び地域間交流などが活発に行われているエリアである。
- 環黄海经济圈の人口は約 4 億人で、他の地域经济圈に比べると比較的少ないものの、GDP では約 5.2 兆ドルで、ASEAN や MERCOSUR を上回る規模となっており、環黄海经济圈の動向が世界に与える影響は小さくない。

図表 2-3-1 環黄海地域の骨格

【環黄海地域図】

※環黄海地域：日本(九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)
 中国(北京市、天津市、河北省、遼寧省、上海市、江蘇省、山東省)
 韓国(釜山市、仁川市、光州市、大田市、京畿道、忠清南道、全羅北道、全羅南道、慶尚南道、済州島)



	人口 (万人)	面積 (万km ²)	GDP (億円)	GDP構成 比(%)
九州	1,312	4	449,641	8.2%
中国(環黄海地域)	35,949	63	4,374,246	35.9%
韓国(環黄海地域)	3,173	5	903,265	58.8%
合計	40,434	73	5,727,151	

備考：GDP構成比は当該地域のGDPが国全体のGDPに占める割合を示す。

備考：1ウォン=0.094円、1元=16.37円(2016年時点)で換算(内閣府「海外経済データ」)

出所：【九州】(人口)総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数(H29.1.1現在)」
(GDP)内閣府「県民経済計算」平成27年度県内総生産(名目)
(面積)国土交通省「平成29年全国都道府県市区町村別面積調」

【中国】(人口、GDP、面積)中国経済データハンドブック(2017年版)(データは2016年時点)

【韓国】(人口、GDP、面積)「Korea Statistical Yearbook 2017」(データは2016年時点)

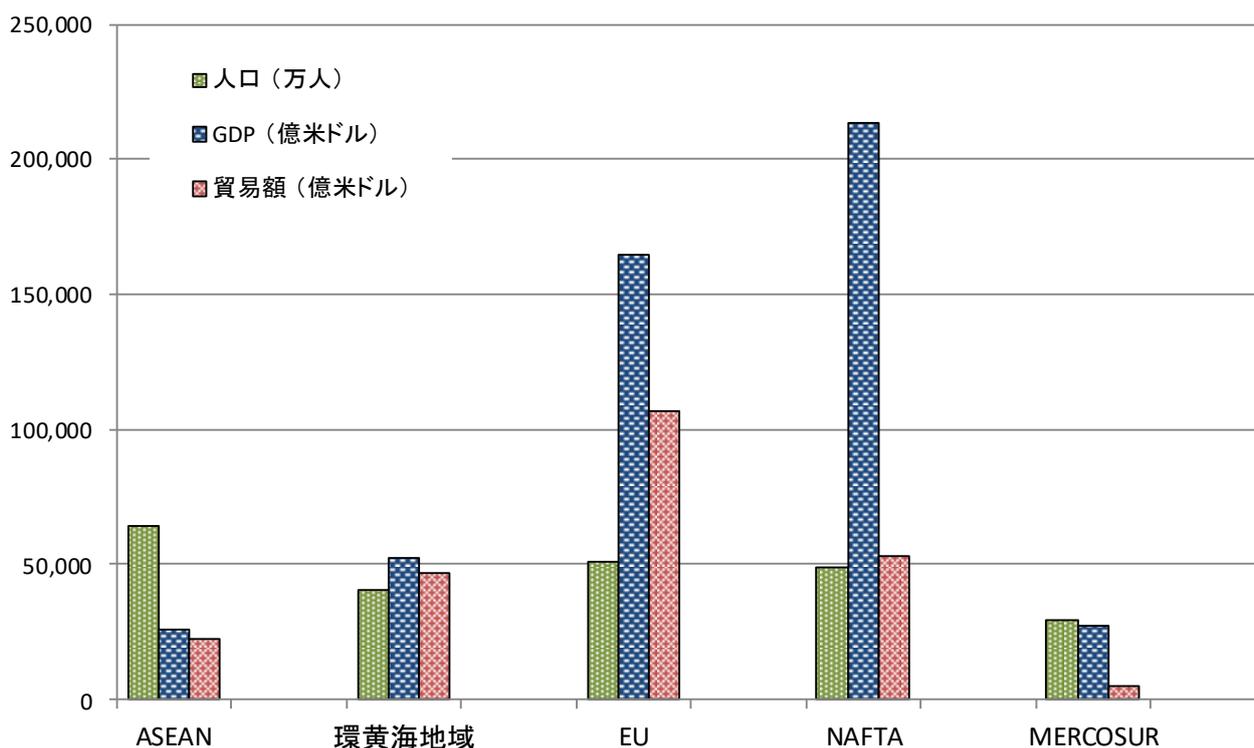
【トピックス】環黄海経済・技術交流会議について

- 九州経済産業局では、中国、韓国等の東アジア・環黄海地域の成長ダイナミズムと連動し、九州の産業・企業の国際競争力を確保することを目的として、韓国、中国の中央政府や経済団体とのパートナーシップのもと、2001年3月から九州・韓国・中国持ち回りで「環黄海経済・技術交流会議」を開催しています。
- 2018年は第17回目となる同会議が11月19日～11月21日に韓国全羅北道群山市において開催され、『地域間交流の促進』と『イノベーションを通じた新産業・新市場の創出』を全体のテーマとし、「環黄海会議本会議」、「環黄海ビジネスフォーラム」、「産業団地・特区協力フォーラム」などを開催しました。九州・韓国・中国の環黄海地域における経済交流促進について、これまでの成果や、今後の環黄海地域での協力、交流深化に向けた活発な情報交換が行われました。
- また、環黄海地域内で先進的・模範的な取組を行う地方公共団体、経済団体や企業等を三国共同で表彰する「環黄海経済・技術交流大賞」の第4回目となる表彰式を実施し、九州・韓国が各二者、中国が一人の計5者に授与されました。
(次回開催地は、中国山東省・済寧市で解される予定)

★第17回環黄海経済・技術交流会議★



図表 2-3-2 世界の地域経済圏との比較（2016年・グラフ）



図表 2-3-3 世界の地域経済圏との比較（2016年）

	加盟国	人口 (万人)	GDP (億米ドル)	GDP/人 (米ドル)	貿易額 (億米ドル)
東南アジア諸国連合 (ASEAN)	10か国	64,051	25,559	3,990	22,425
環黄海地域	(3か国)	40,434	52,208	12,912	46,802
欧州連合 (EU)	28か国	51,039	164,935	32,316	106,409
北米自由貿易協定 (NAFTA)	3か国	48,978	213,362	43,563	52,759
南米共同市場 (MERCOSUR)	6か国	29,324	27,128	9,251	5,182

※為替レート（2016年） 1ドル＝108.79円、1,160.43ウォン、6.645円で換算（内閣府「月刊海外経済データ」）

図表2-3-2～3備考：九州のGDPは、2014年度の値（1ドル＝105.94円で換算）。

韓国・中国のGDPは、2015年の値（1ドル＝1,131.16ウォン、6.228元）

環黄海地域の貿易額は、2016年の九州・中国・韓国の貿易額の合計。

NAFTA加盟国（アメリカ、カナダ、メキシコ）

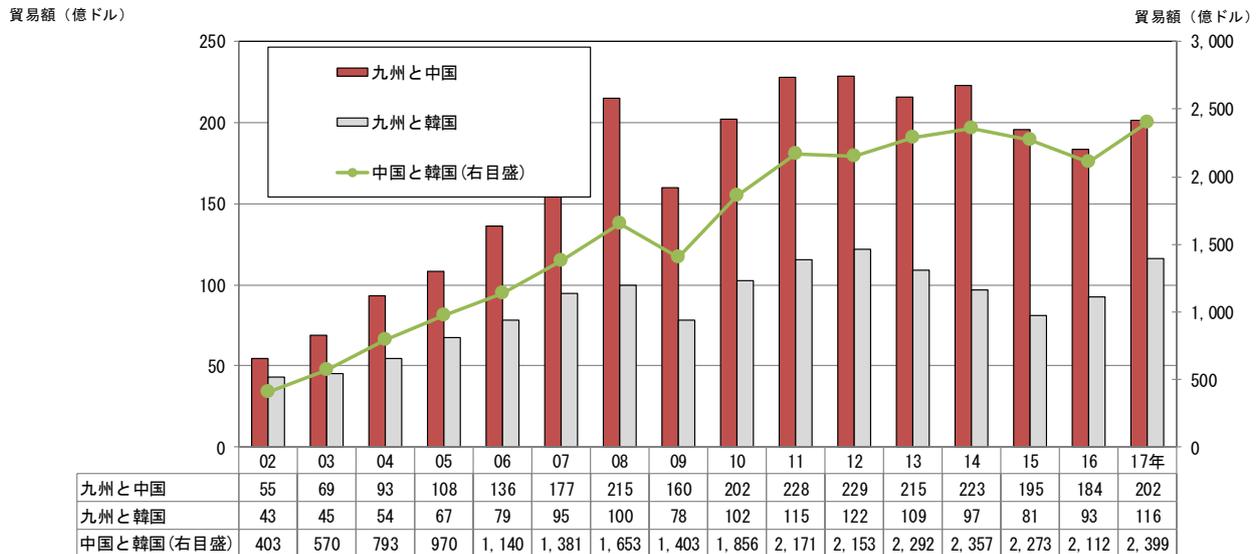
MERCOSUR加盟国（アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ、ベネズエラ）

図表2-3-2～3出所：環黄海地域以外については、外務省アジア大洋州局地域政策課「目で見えるASEAN」。

環黄海地域については、人口・GDPは図表2-1-1参照。貿易額については、財務省「貿易統計」、内閣府「月刊海外経済データ」より九州経済産業局作成。

2. 環黄海经济圈の経済動向

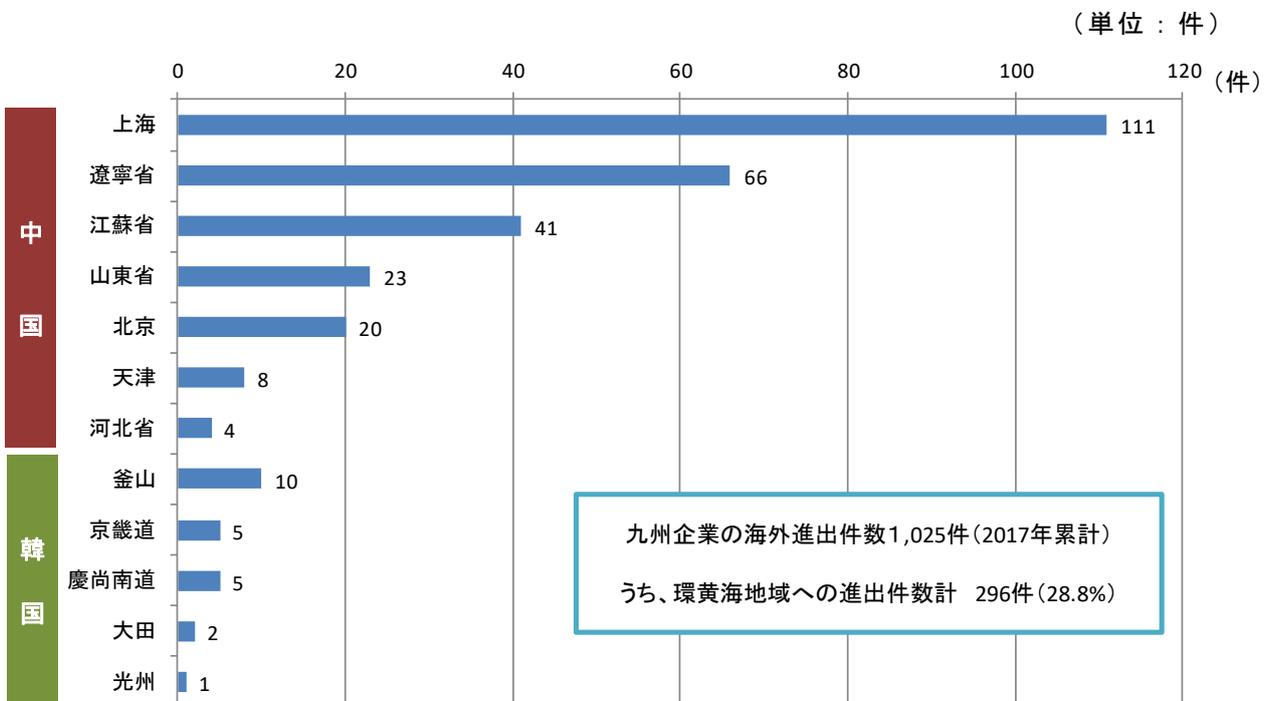
図表 2-3-4 九州・中国・韓国間の貿易額推移



備考：1ドル＝112.17円（内閣府「月刊海外経済データ」）で換算（2017年）

出所：財務省「貿易統計」、「Global Trade Atlas」より九州経済産業局作成。

図表 2-3-5 九州から環黄海地域への企業進出件数（2017年累計）

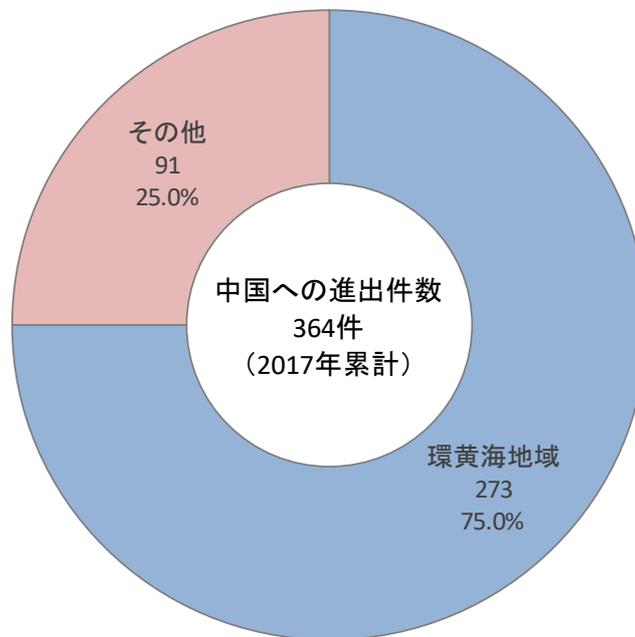


出所：（公財）九州経済調査協会「九州・山口地場企業の海外進出 2017」より九州経済産業局作成。

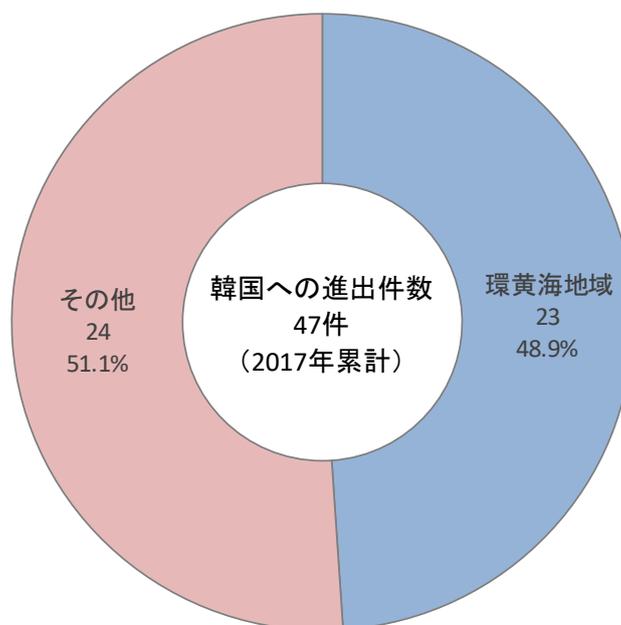
図表 2-3-6 九州から環黄海地域への企業進出件数（国ごとのシェア）

（単位：件、％）

【 中 国 】



【 韓 国 】



出所：（公財）九州経済調査協会「九州・山口地場企業の海外進出 2017」より九州経済産業局作成。

第4章 九州と台湾の経済関係

1. 台湾の経済概況

国・地域名	台湾
面積	3万6千km ² (九州よりやや小さい)
人口	約2,357万人(2018年3月現在)
主要都市	台北、台中、高雄
言語	中国語、台湾語、客家語等
宗教	仏教、道教、キリスト教
政体	三民主義(民族独立、民権伸長、民生安定)に基づく民主共和制 五権分立(行政、立法、監察、司法、考試)
主要産業	電子・電気、化学品、鉄鋼金属、機械

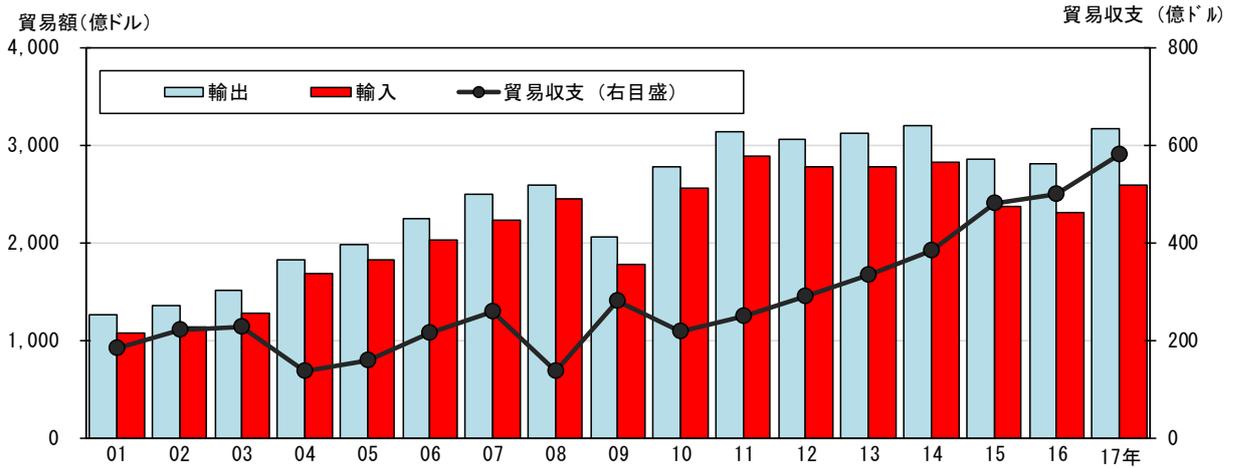
出所：外務省HP「国・地域」より九州経済産業局作成。

図表 2-4-1 台湾のマクロ経済

	単位	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
実質GDP成長率	前年比(%)	2.2	4.0	0.8	1.4	2.9
名目GDP総額	十億ドル	512	531	526	531	573
一人当たりGDP(名目)	ドル	21,888	22,639	22,374	22,541	24,292
輸出額	億ドル	3,114	3,201	2,853	2,803	3,172
	前年比(%)	1.6	2.8	▲ 10.9	▲ 1.8	13.2
輸入額	億ドル	2,780	2,819	2,372	2,306	2,593
	前年比(%)	0.2	1.4	▲ 15.8	▲ 2.8	12.4
貿易収支	億ドル	334	382	481	498	580
対日貿易収支	億ドル	▲ 243	▲ 218	▲ 193	▲ 211	▲ 212
鉱工業生産指数	前年比(%)	3.2	6.4	▲ 1.3	2.0	5.0
失業率	(%)	4.2	4.0	3.8	3.9	3.8
消費者物価指数	前年比(%)	0.8	1.2	▲ 0.3	1.4	0.6
直接投資受入額	億ドル	36	28	24	93	33 *
為替レート(1ドル)	台湾元	29.77	30.37	31.91	32.33	30.44
為替レート(1台湾元)	円	3.28	3.49	3.79	3.37	3.68

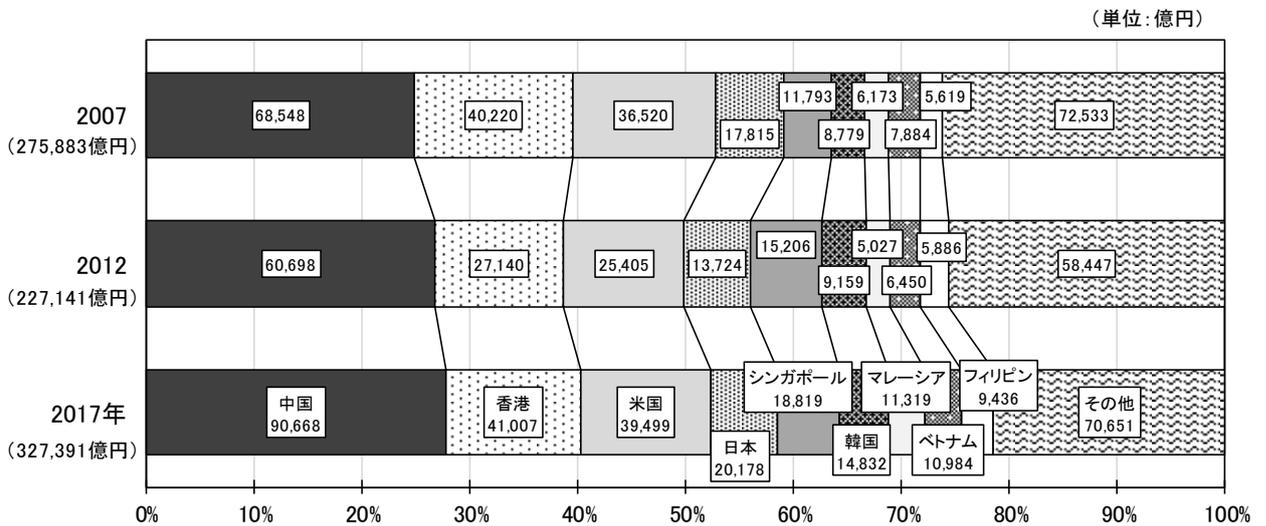
出所：内閣府「海外経済データ-月次アップデート-」(平成30年10月)、*はジェトロ・ウェブサイト「国・地域別情報」(基礎的経済指標)より九州経済産業局作成。

図表 2-4-2 台湾の対外貿易額の推移

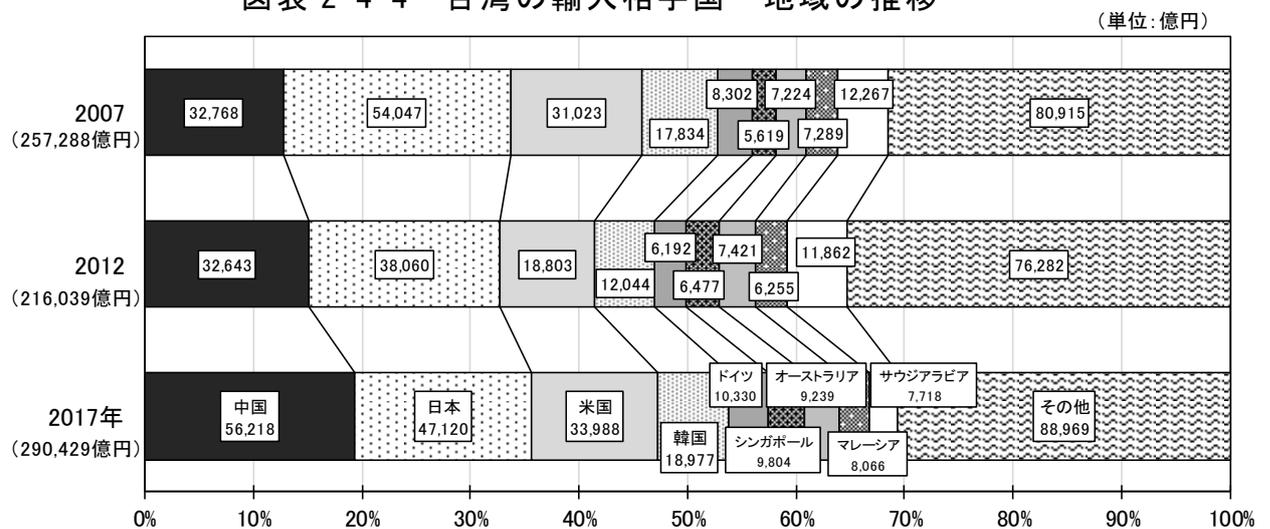


出所：内閣府「海外経済データ-月次アップデート-」（平成 30 年 10 月）より九州経済産業局作成。

図表 2-4-3 台湾の輸出相手国・地域の推移



図表 2-4-4 台湾の輸入相手国・地域の推移

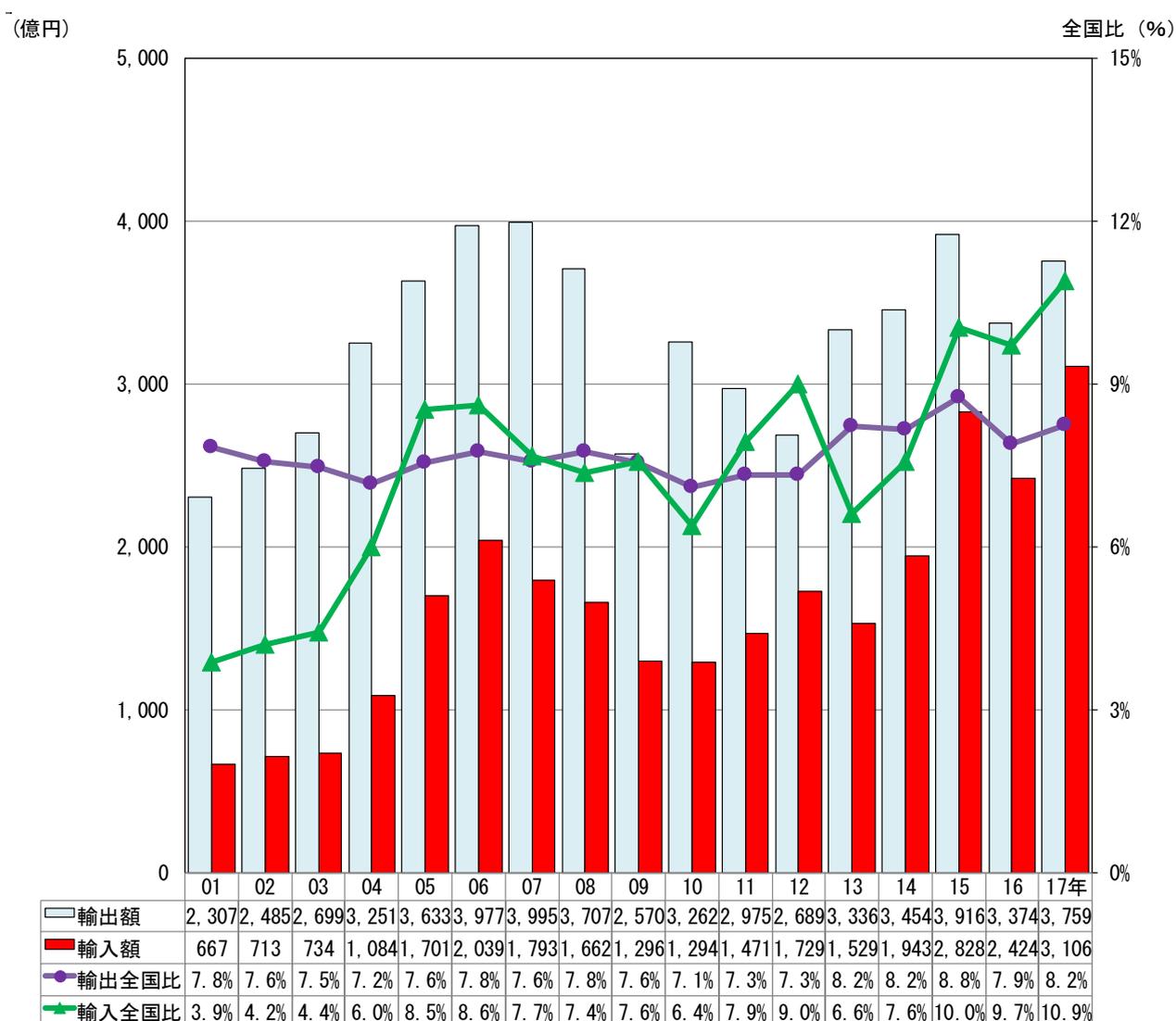


図表 2-4-3~4 出所：「Global Trade Atlas」より九州経済産業局作成。

2. 九州と台湾の経済動向

- 2017年の九州の対台湾貿易額は、輸出が3,759億円（前年比11.4%増）で前年より増加した。一方、輸入も3,106億円（前年比28.1%増）で前年より増加した。
- 輸出品目は、輸出額が多い順に、自動車、半導体等電子部品、有機化合物であった。輸出額の増加に大きく寄与したものは、原動機（寄与度：+4.8%）、銅及び同合金（同+2.1%）等であった。一方、減少では、半導体等製造装置（同▲3.2%）、有機化合物（同▲0.9%）等であった。
- 輸入品目は、輸入額が多い順に、半導体等電子部品、科学光学機器、非鉄卑金属くずであった。輸入額の増加に大きく寄与したものは、半導体等電子部品（寄与度：+21.7%）、科学光学機器（同+0.9%）等であった。一方、減少では、有機化合物（同▲0.3%）、通信機（同▲0.2%）等であった。

図表 2-4-5 九州の対台湾貿易額の推移

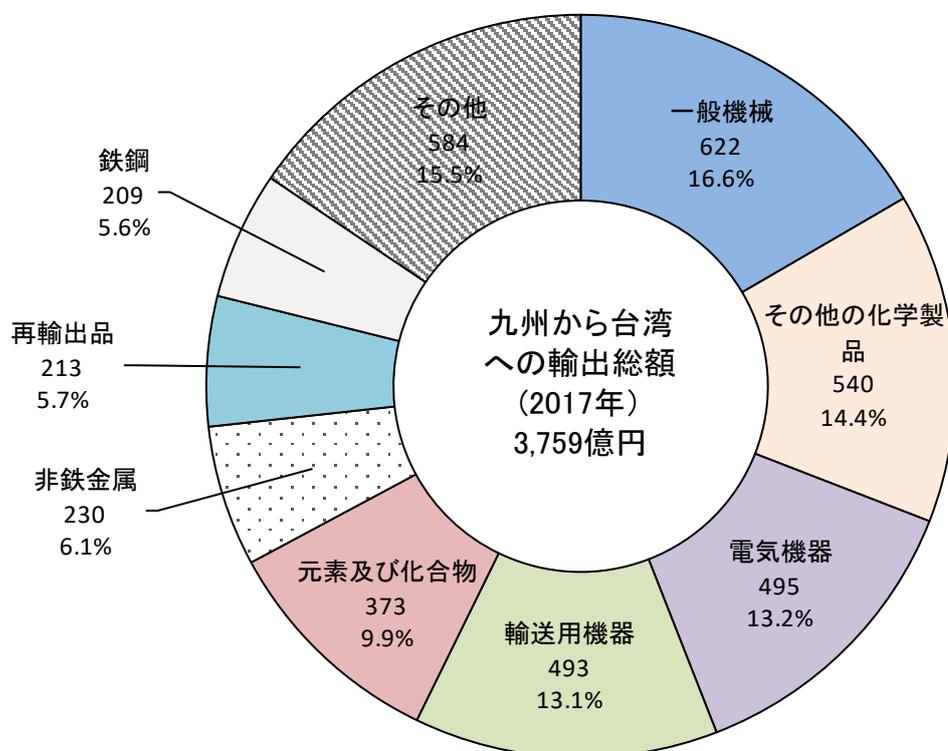


出所：財務省「貿易統計」、門司税関提供のデータより九州経済産業局作成。

図表 2-4-6 九州から台湾への輸出品目

(単位：億円、%)

(中分類)



主な輸出品目	中分類	輸出額(億円)	構成比(%)
自動車	輸送用機器	470	12.5%
半導体等電子部品	電気機器	388	10.3%
有機化合物	元素及び化合物	263	7.0%
半導体等製造装置	一般機械	220	5.9%
銅及び同合金	非鉄金属	190	5.1%
原動機	一般機械	160	4.3%
鉄鋼のフラットロール製品	鉄鋼	138	3.7%
科学光学機器	精密機器類	109	2.9%
無機化合物	元素及び化合物	97	2.6%
ポンプ及び遠心分離機	一般機械	83	2.2%
その他		1,639	43.6%
総 額		3,759	100.0%

寄与度 (増加分)：原動機 (+4.8%)、銅及び同合金 (+2.1%) 等

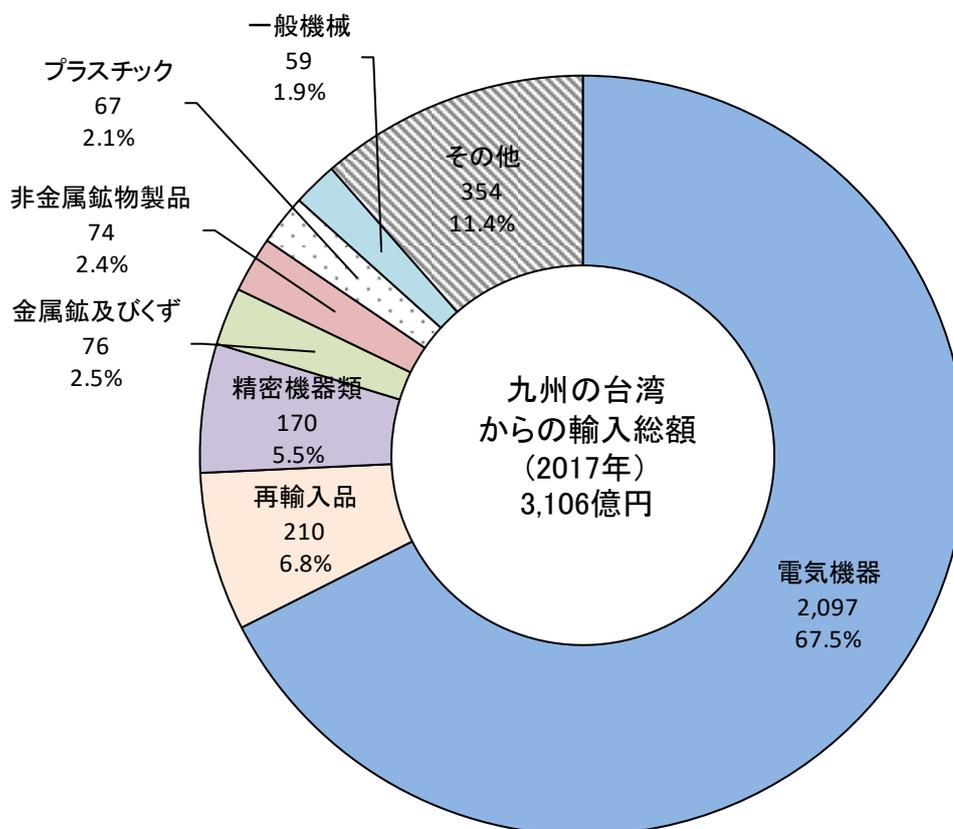
寄与度 (減少分)：半導体等製造装置 (▲3.2%)、有機化合物 (▲0.9%) 等

出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-4-7 九州の台湾からの輸入品目

(単位：億円、%)

(中分類)



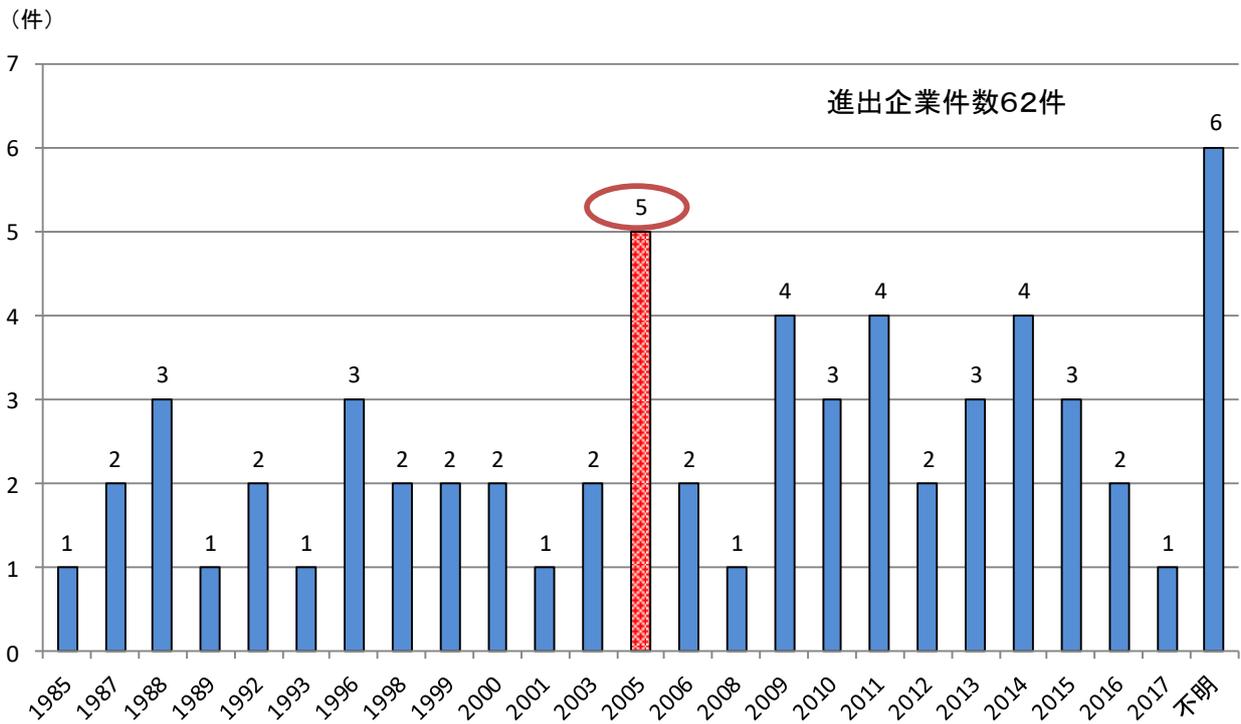
主な輸入品目	中分類	輸入額(億円)	構成比(%)
半導体等電子部品	電気機器	2,025	65.2%
科学光学機器	精密機器類	170	5.5%
非鉄卑金属くず	金属鉱及びびくず	60	1.9%
有機化合物	元素及び化合物	41	1.3%
音響・映像機器(含部品)	電気機器	25	0.8%
プラスチック製品	その他の雑製品	21	0.7%
鉄鋼のフラットロール製品	鉄鋼	20	0.7%
重電機器	電気機器	18	0.6%
アルミニウム及び同合金	非鉄金属	17	0.5%
合成ゴム	生ゴム	13	0.4%
その他		696	22.4%
総 額		3,106	100%

寄与度 (増加分)：半導体等電子部品 (+21.7%)、科学光学機器 (+0.9%) 等

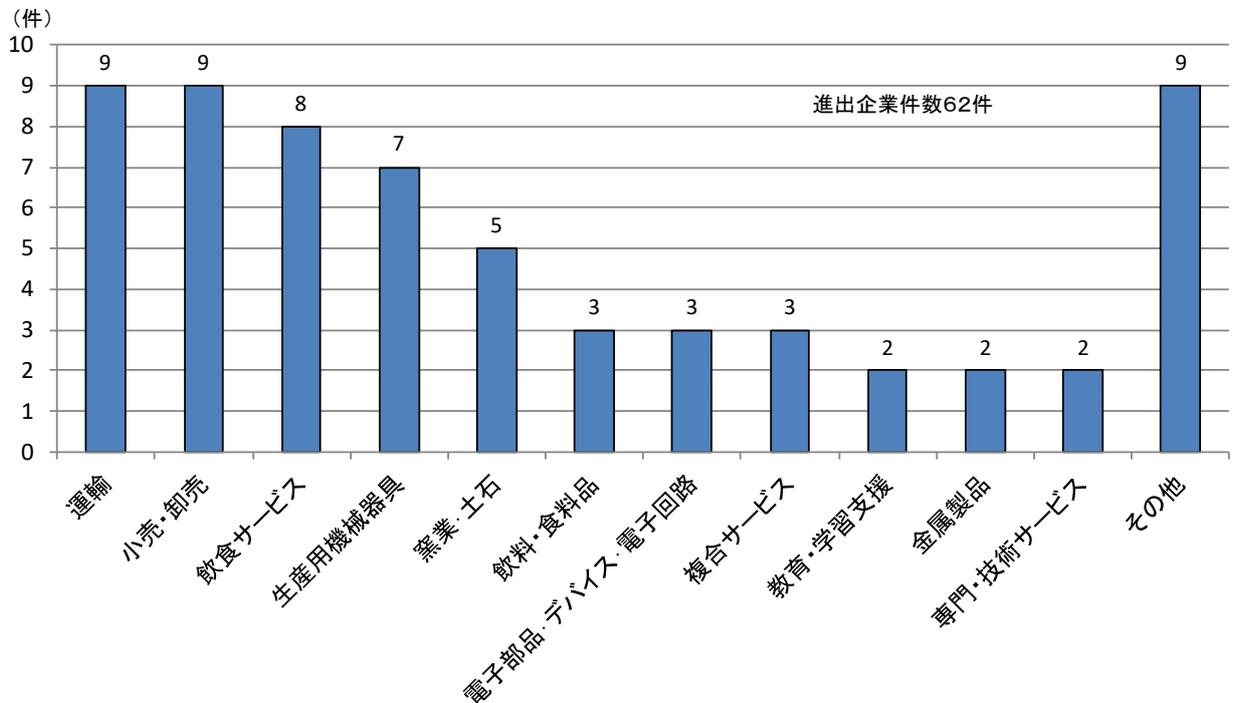
寄与度 (減少分)：有機化合物 (▲0.3%)、通信機 (▲0.2%) 等

出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-4-8 九州企業の台湾への進出件数の推移



図表 2-4-9 台湾に進出した九州企業の業種別内訳



図表 2-4-8～9 出所：(公財)九州経済調査協会「九州・山口地場企業の海外進出 2017」より九州経済産業局作成。

第5章 九州と香港の経済関係

1. 香港の経済概況

国・地域名	香港
面積	1,106km ² (東京都の約半分)
人口	約734万人(2016年)
人種	中国系(約91%)
言語	広東語、英語、中国語(マンダリン)ほか
宗教	仏教、道教、プロテスタント、カトリック、イスラム教、ヒンドゥー教、シーク教、ユダヤ教
政体	中華人民共和国香港特別行政区(Hong Kong Special Administrative Region: SAR)
主要産業	金融業、不動産業、観光業、貿易業

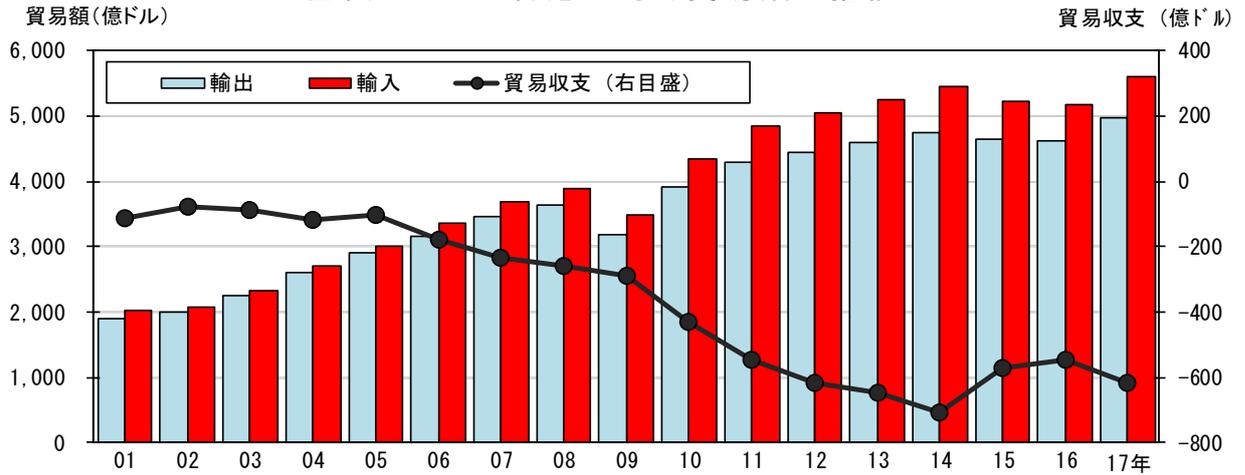
出所：外務省HP「国・地域」より九州経済産業局作成。

図表 2-5-1 香港のマクロ経済

	単位	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
実質GDP成長率	前年比(%)	3.1	2.8	2.4	2.2	3.8
名目GDP総額	十億ドル	276	291	309	321	341
一人当たりGDP(名目)	ドル	38,230	40,182	42,322	43,499	46,080
輸出額	億ドル	4,593	4,740	4,655	4,626	4,976
	前年比(%)	3.6	3.2	▲ 1.8	▲ 0.6	7.6
輸入額	億ドル	5,241	5,449	5,226	5,170	5,595
	前年比(%)	3.8	4.0	▲ 4.1	▲ 1.1	8.2
貿易収支	億ドル	▲ 648	▲ 709	▲ 571	▲ 544	▲ 619
対日貿易収支	億ドル	▲ 195	▲ 203	▲ 202	▲ 185	▲ 192 *
製造業生産指数	前年比(%)	0.1	▲ 0.4	▲ 1.5	▲ 0.4	0.5
失業率	(%)	3.4	3.3	3.3	3.4	3.1
消費者物価指数	前年比(%)	4.3	4.4	3.0	2.4	1.5
直接投資受入額	億ドル	769	1,298	1,810	1,333	1,224 *
為替レート(1ドル)	香港ドル	7.76	7.75	7.75	7.76	7.79
為替レート(1香港ドル)	円	12.58	13.66	15.62	14.02	14.39

出所：内閣府「海外経済データ-月次アップデート-」(平成30年10月)、*1はジェットロ・ウェブサイト「国・地域別情報」(基礎的経済指標)より九州経済産業局作成。

図表 2-5-2 香港の対外貿易額の推移



出所：内閣府「海外経済データ-月次アップデート-」（平成 30 年 10 月）より九州経済産業局作成。

図表 2-5-3 香港の輸出相手国・地域の推移

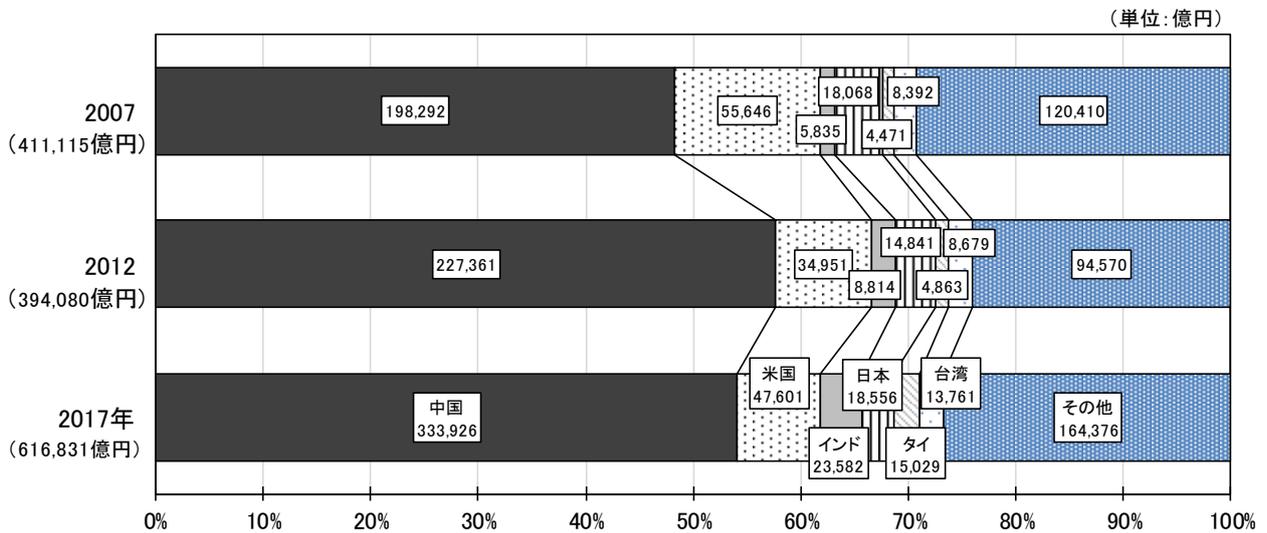
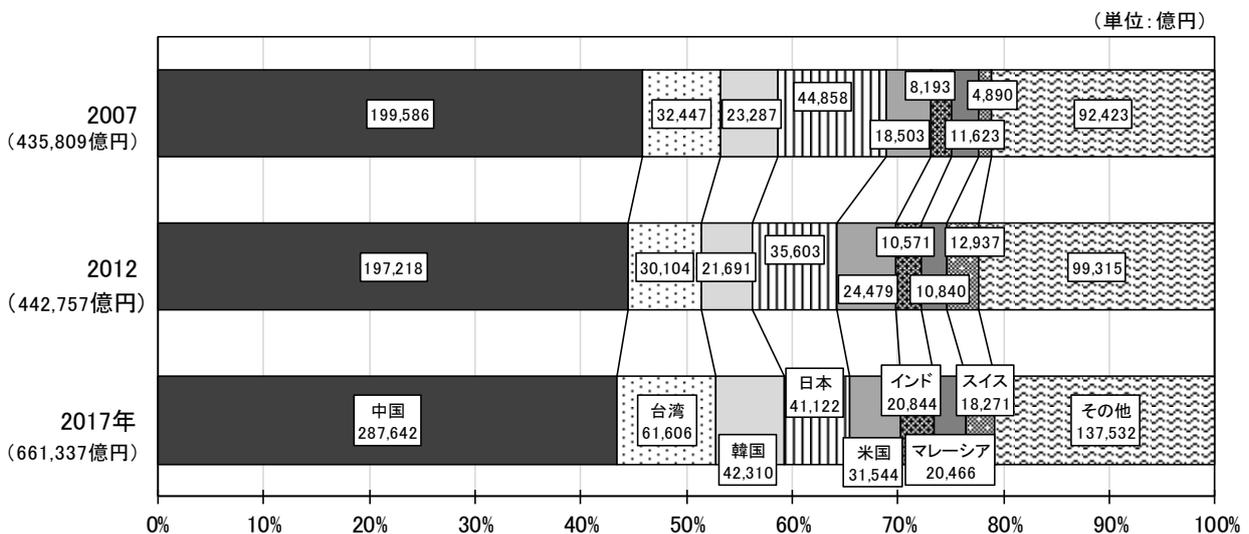


表 2-5-4 香港の輸入相手国・地域の推移

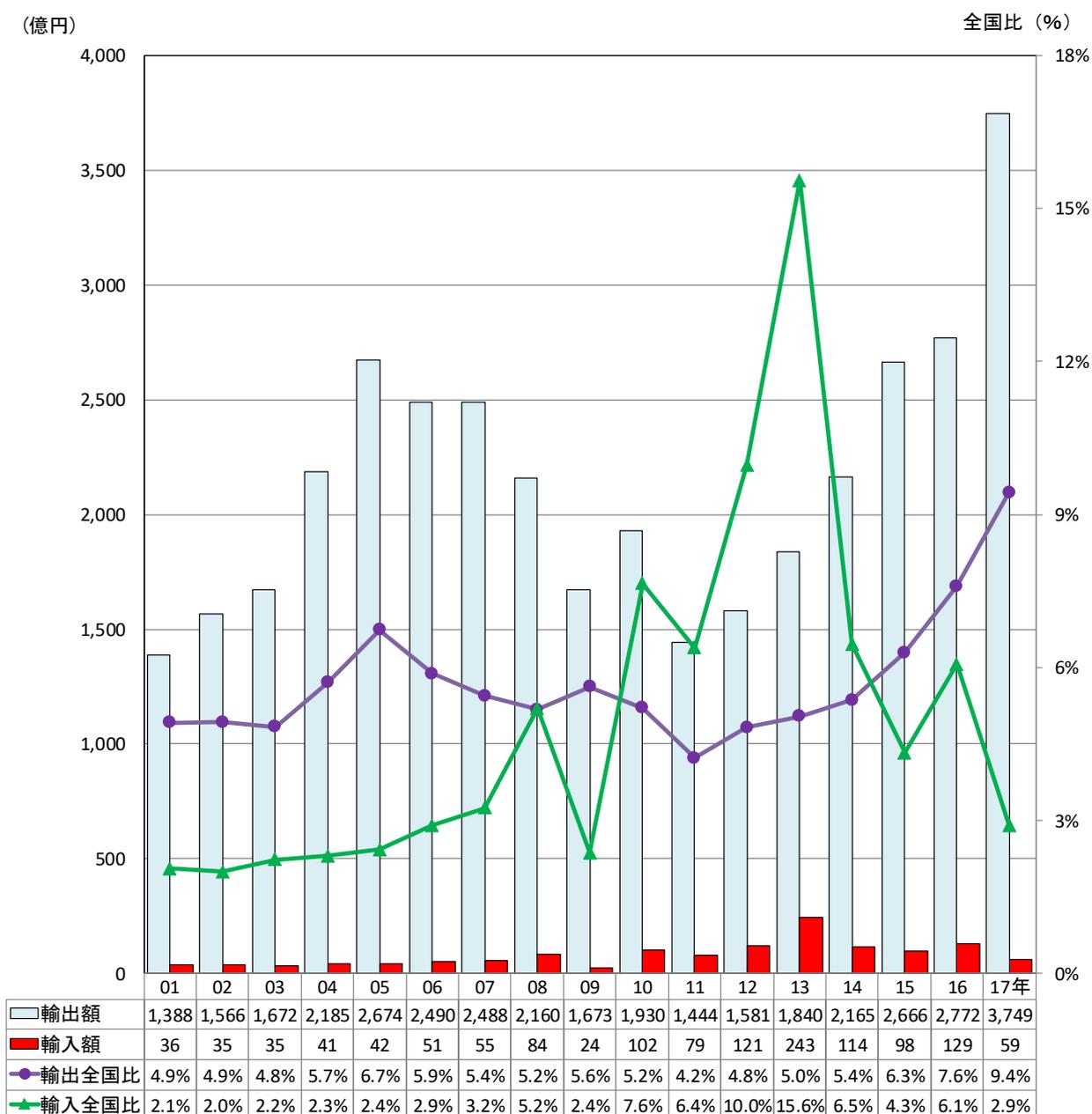


図表 2-5-3～4 出所：「Global Trade Atlas」より九州経済産業局作成。

2. 九州と香港の経済動向

- 2017年の九州の対香港貿易額は、輸出が3,749億円（前年比35.3%増）で前年より増加し、6年連続の増加となった。一方、輸入は59億円（前年比53.8%減）で前年の半分以下に大きく減少した。
- 輸出品目は、輸出額が多い順に、半導体等電子部品、船舶類、電気回路等の機器であった。輸出額の増加に大きく寄与したものは、半導体等電子部品（寄与度：+29.1%）、船舶類（同+5.1%）等であった。一方、減少では、映像機器（同▲1.6%）、半導体等製造装置（同▲0.6%）等であった。
- 輸入品目は、輸入額が多い順に、魚介類、鉄鋼くず、非鉄卑金属くずであった。輸入額の増加に大きく寄与したものは、鉄鋼くず（寄与度：+6.7%）、半導体等電子部品（同+0.8%）等であった。一方、減少では、魚介類（同▲62.8%）、非鉄卑金属くず（同▲1.7%）等であった。

図表 2-5-5 九州の対香港貿易額の推移

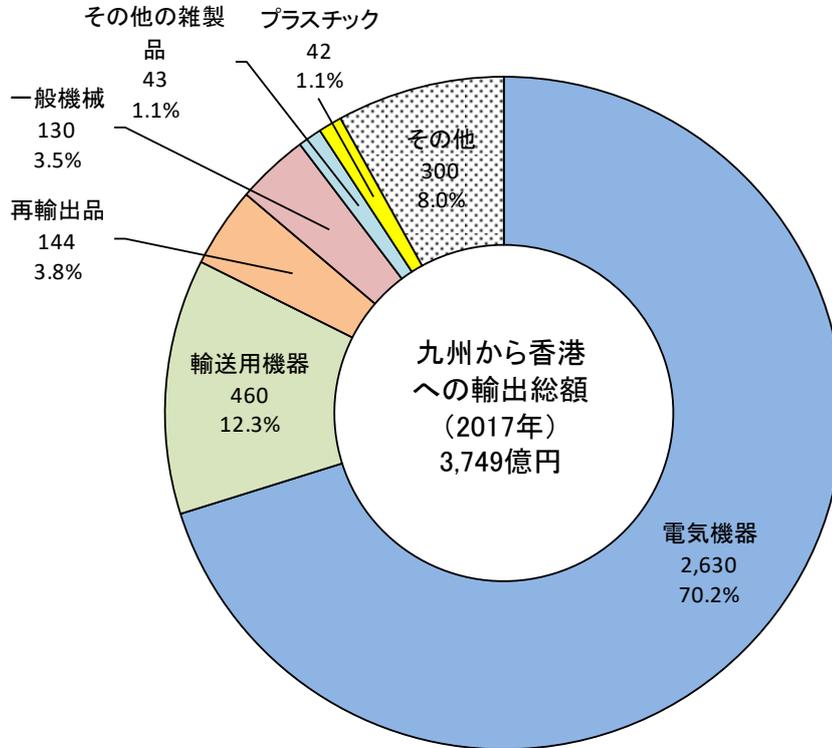


出所：財務省「貿易統計」、門司税関提供のデータより九州経済産業局作成。

図表 2-5-6 九州から香港への輸出品目

(単位：億円、%)

(中分類)



主な輸出品目	中分類	輸出額(億円)	構成比(%)
半導体等電子部品	電気機器	2,435	64.9%
船舶類	輸送用機器	423	11.3%
電気回路等の機器	電気機器	131	3.5%
建設用・鉱山用機械	一般機械	67	1.8%
自動車	輸送用機器	35	0.9%
ゴムタイヤ及びチューブ	ゴム製品	27	0.7%
化粧品	精油・香料及び化粧品類	25	0.7%
貴石等の製品類	その他の雑製品	23	0.6%
映像機器	電気機器	22	0.6%
鉄鋼のフラットロール製品	鉄鋼	22	0.6%
その他		539	14.4%
総額		3,749	100.0%

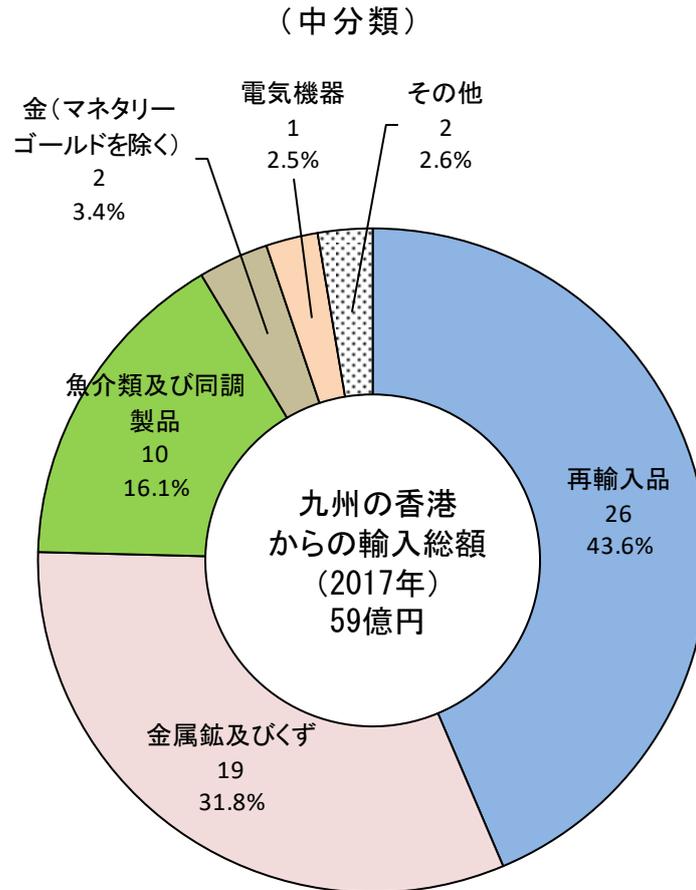
寄与度（増加分）：半導体等電子部品（+29.1%）、船舶類（+5.1%）等

寄与度（減少分）：映像機器（▲1.6%）、半導体等製造装置（▲0.6%）等

出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-5-7 九州の香港からの輸入品目

(単位：億円、%)



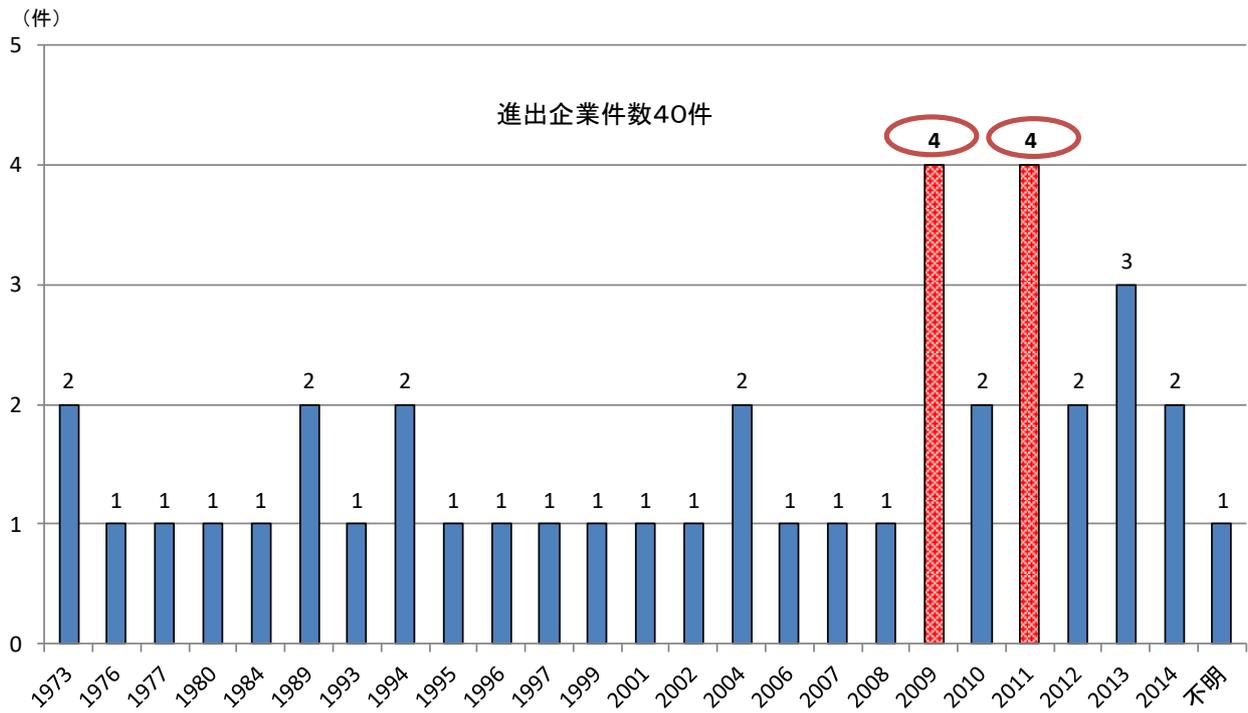
主な輸入品目	中分類	輸入額(億円)	構成比(%)
魚介類	魚介類及び同調製品	10	16.1%
鉄鋼くず	金属鉱及びびくず	9	14.5%
非鉄卑金属くず	金属鉱及びびくず	5	8.8%
半導体等電子部品	電気機器	1.0	1.7%
半導体等製造装置	一般機械	0.4	0.7%
ポンプ及び遠心分離機	一般機械	0.3	0.5%
絶縁電線及び絶縁ケーブル	電気機器	0.2	0.3%
プラスチック製品	その他の雑製品	0.1	0.2%
通信機	電気機器	0.1	0.2%
貴石及び半貴石	非金属鉱物製品	0.1	0.1%
その他		33.9	57.0%
総 額		59	100.0%

寄与度 (増加分) : 鉄鋼くず (+6.7%)、半導体等電子部品 (+0.8) 等

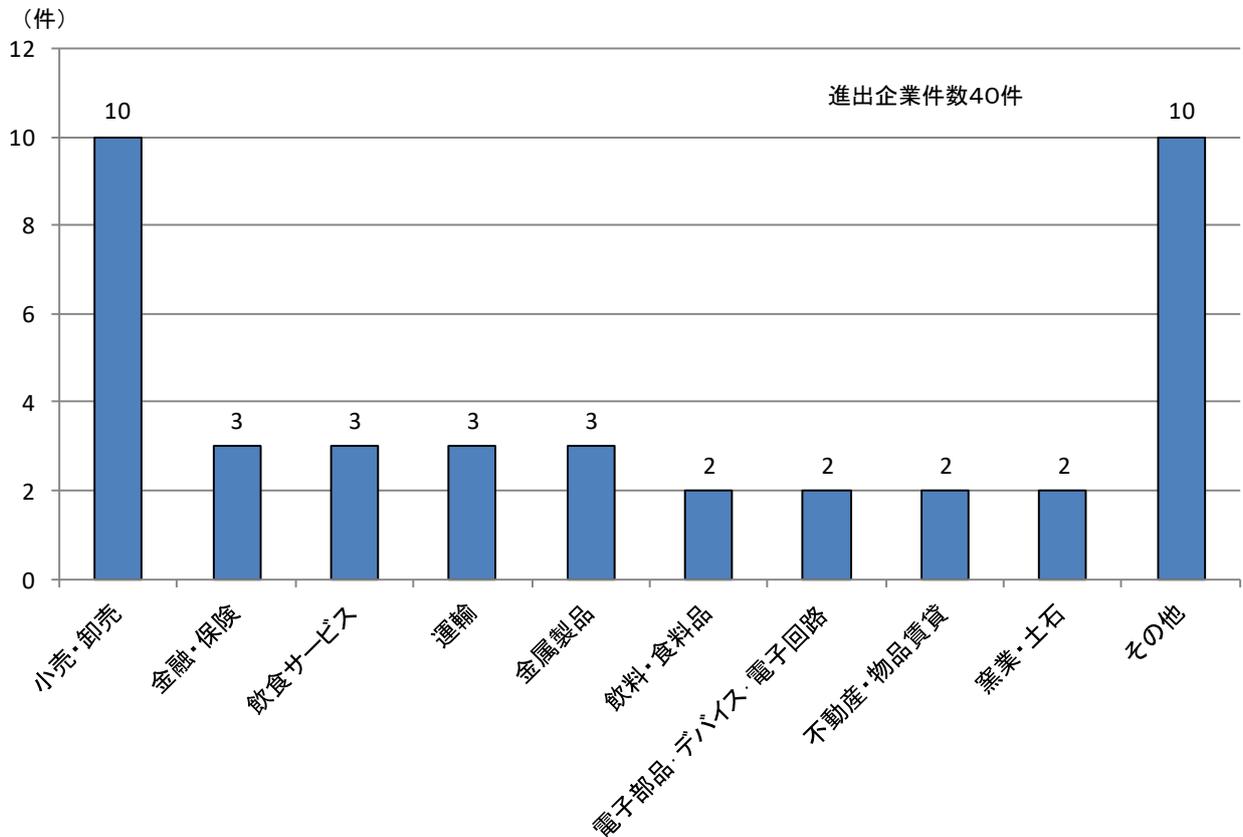
寄与度 (減少分) : 魚介類 (▲62.8%)、非鉄卑金属くず (▲1.7%) 等

出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-5-8 九州企業の香港への進出件数の推移



図表 2-5-9 香港に進出した九州企業の業種別内訳



図表 2-5-8～9 出所：(公財)九州経済調査協会「九州・山口地場企業の海外進出 2017」より九州経済産業局作成。

第6章 九州とASEANの経済関係

1. ASEANの経済概況

名称	東南アジア諸国連合 (Association of Southeast Asian Nations)
設立	1967年8月8日(於:バンコク)
事務局	ジャカルタ 事務総長:リム・ジョクホイ(2018年~)
加盟国	10ヶ国(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア)

出所: 日本 ASEAN センター「ASEAN 情報マップ」より九州経済産業局作成。

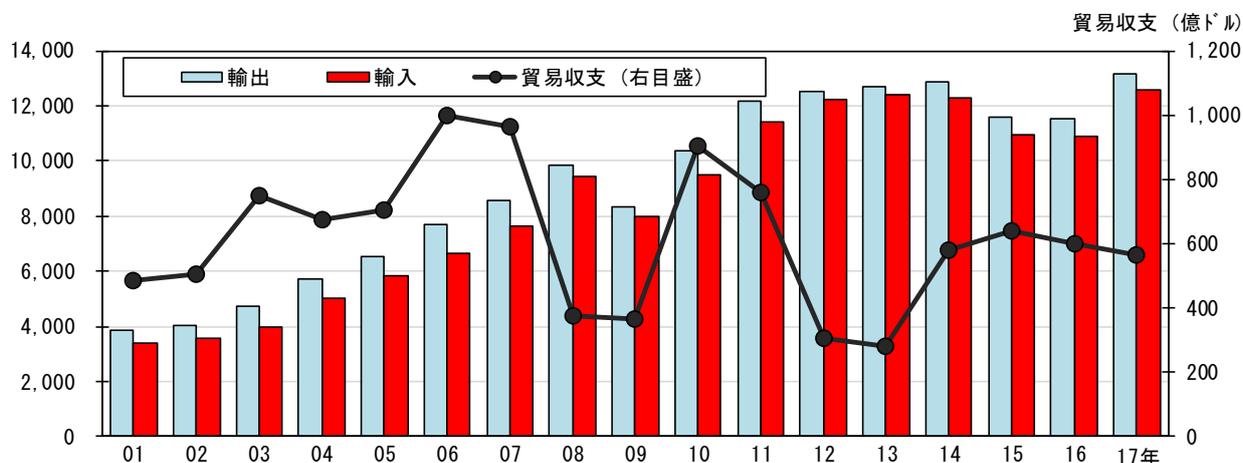
図表 2-6-1 世界の地域経済圏との比較 (2017年)

	加盟国	人口 (万人)	GDP (億米ドル)	GDP/人 (米ドル)	貿易額 (億米ドル)
東南アジア諸国連合 (ASEAN)	10か国	64,748	27,472	4,243	25,728
欧州連合 (EU)	28か国	51,115	172,848	33,815	117,049
北米自由貿易協定 (NAFTA)	3か国	49,401	223,019	45,144	56,596
南米共同市場 (MERCOSUR)	6か国	29,580	33,571	11,349	5,794

備考: NAFTA 加盟国 (アメリカ、カナダ、メキシコ)、MERCOSUR 加盟国 (アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ、ベネズエラ)

出所: UNCTADstat より九州経済産業局作成。

図表 2-6-2 ASEANの対外貿易額の推移

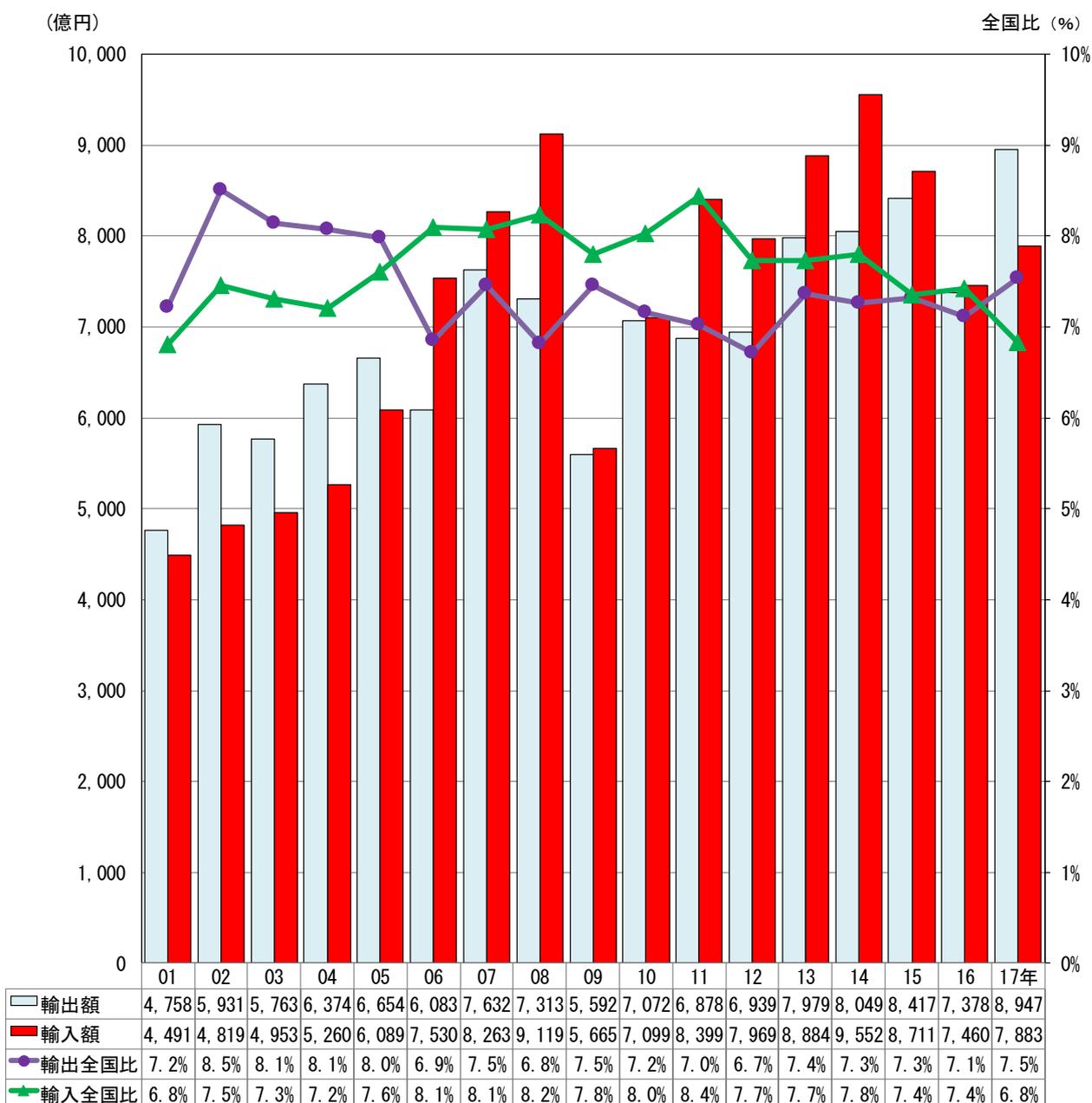


出所: ジェトロ「ASEAN10ヶ国貿易統計」、UNCTADstat より九州経済産業局作成。

2. 九州と ASEAN の経済動向

- 2017年の九州の対 ASEAN 貿易額は、輸出が 8,947 億円（前年比 21.3%増）で前年より増加した。一方、輸入も 7,883 億円（前年比 5.7%増）で前年より増加し、3年ぶりに増加へ転じた。
- 輸出は、シンガポール向け 2,123 億円（前年比 17.9%増）、タイ向け 2,077 億円（同 26.8%増）等で増加し、2ヶ国（ミャンマー、ブルネイ）向けは減少した。一方、輸入は、インドネシアから 2,543 億円（同 1.7%減）、タイから 1,692 億円（同 11.2%増）等で増加し、3ヶ国（シンガポール、フィリピン、インドネシア）からは減少した。
- 輸出品目は、輸出額が大きい順に、半導体等電子部品、鉄鋼のフラットロール製品、船舶類であった。一方、輸入品目は、輸入額が大きい順に、石油ガス類、絶縁電線及び絶縁ケーブル、天然ゴムであった。

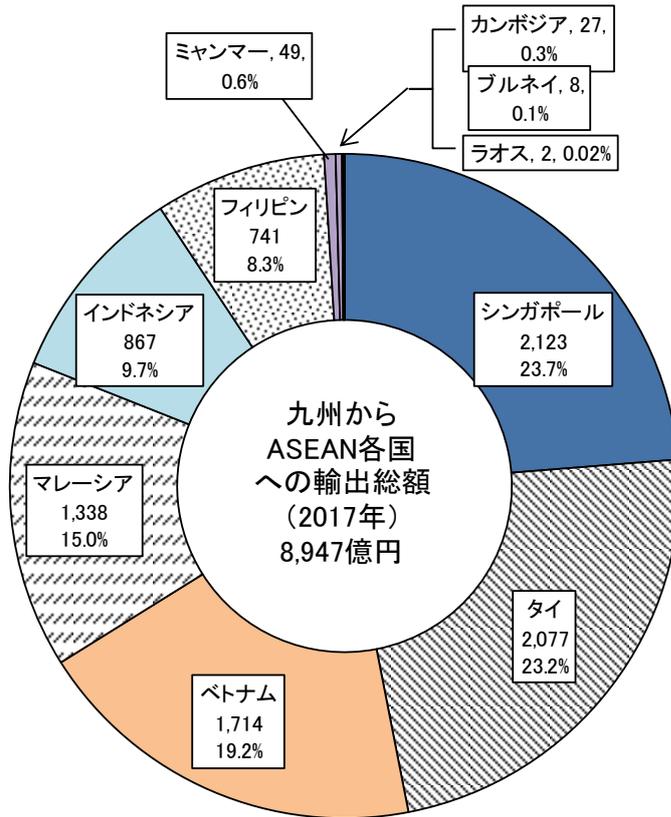
図表 2-6-3 九州の対 ASEAN 貿易額の推移



出所：財務省「貿易統計」、門司税関提供のデータより、九州経済産業局作成。

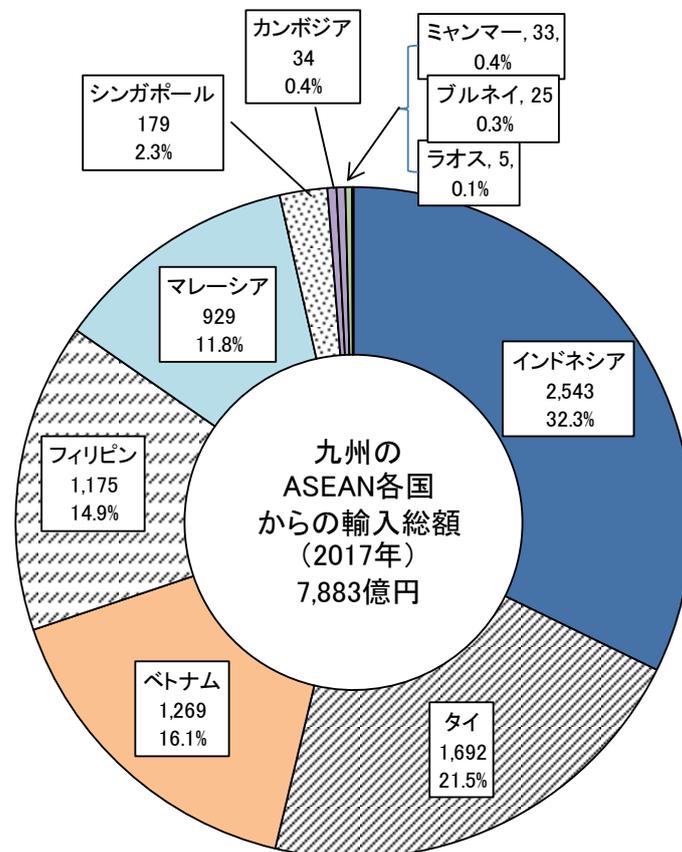
図表 2-6-4 九州から ASEAN への国別輸出額

(単位：億円、%)



図表 2-6-5 九州の ASEAN からの国別輸入額

(単位：億円、%)



図表 2-6-4~5 出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-6-6 全国の ASEAN 域内における国別輸出入動向（2017 年）

（単位：億円、％）

国名	輸出				輸入			
	金額	構成比	伸び率	寄与度	金額	構成比	伸び率	寄与度
ベトナム	16,881	14.2%	19.7%	2.7%	20,791	18.0%	17.7%	3.1%
タイ	33,004	27.8%	11.0%	3.1%	25,502	22.1%	16.5%	3.6%
シンガポール	25,406	21.4%	17.9%	3.7%	9,565	8.3%	17.9%	1.4%
マレーシア	14,313	12.1%	8.6%	1.1%	21,619	18.7%	15.1%	2.8%
ブルネイ	95	0.1%	5.0%	0.0%	1,927	1.7%	4.2%	0.1%
フィリピン	12,480	10.5%	11.1%	1.2%	10,961	9.5%	11.5%	1.1%
インドネシア	15,022	12.7%	22.1%	2.6%	22,307	19.3%	12.2%	2.4%
カンボジア	402	0.3%	20.6%	0.1%	1,416	1.2%	8.1%	0.1%
ラオス	130	0.1%	3.3%	0.0%	168	0.1%	33.6%	0.0%
ミャンマー	988	0.8%	▲12.2%	▲0.1%	1,196	1.0%	17.5%	0.2%
ASEAN 計	118,720	100.0%	14.4%	14.4%	115,452	100.0%	14.9%	14.9%

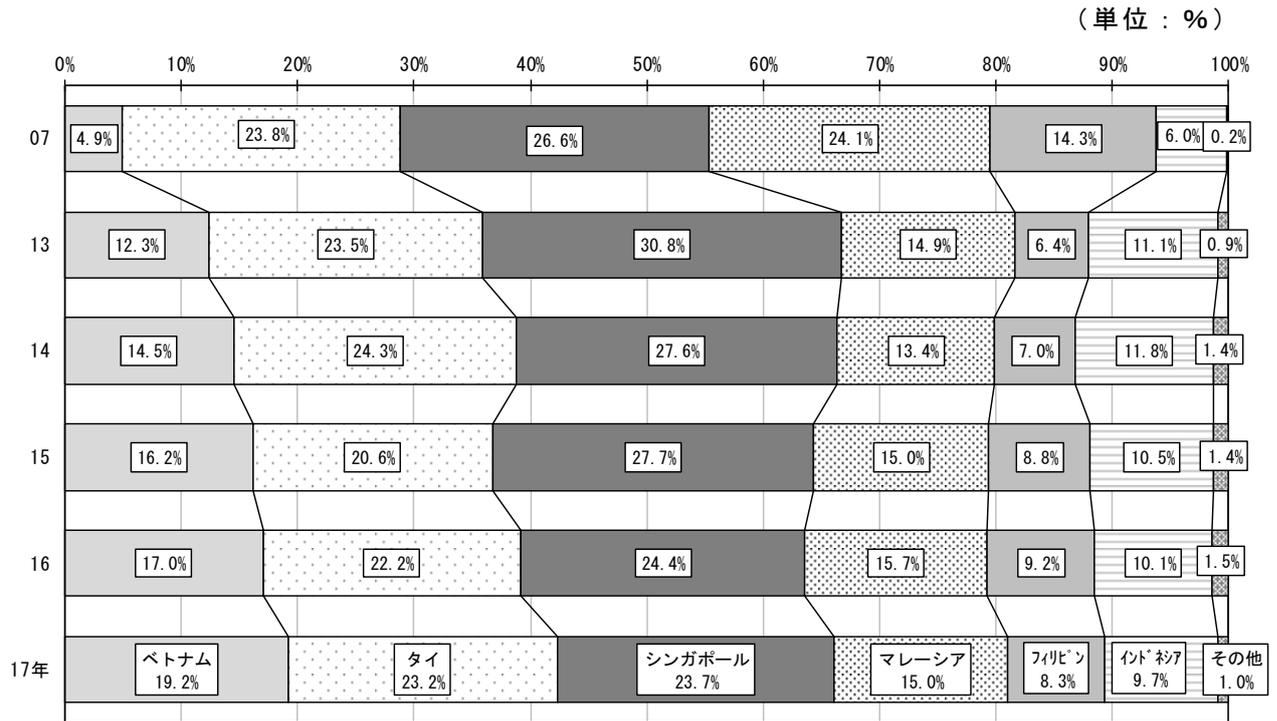
図表 2-6-7 九州の ASEAN 域内における国別輸出入動向（2017 年）

（単位：億円、％）

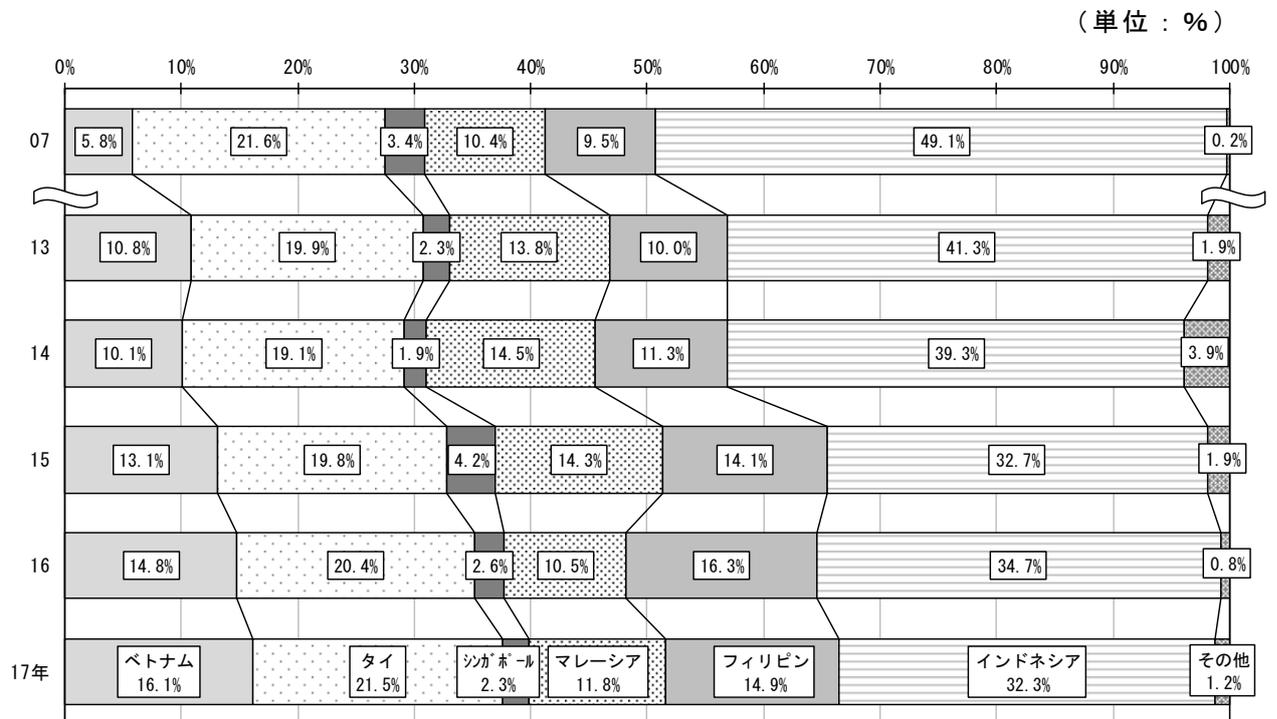
国名	輸出					輸入				
	金額	構成比	伸び率	寄与度	全国比	金額	構成比	伸び率	寄与度	全国比
ベトナム	1,714	19.2%	36.7%	6.2%	10.2%	1,269	16.1%	15.3%	2.3%	6.1%
タイ	2,077	23.2%	26.8%	6.0%	6.3%	1,692	21.5%	11.2%	2.3%	6.6%
シンガポール	2,123	23.7%	17.9%	4.4%	8.4%	179	2.3%	▲6.5%	▲0.2%	1.9%
マレーシア	1,338	15.0%	15.8%	2.5%	9.4%	929	11.8%	18.7%	2.0%	4.3%
ブルネイ	8	0.1%	▲14.3%	▲0.02%	8.8%	25.3	0.3%	18078.0%	0.3%	1.31%
フィリピン	741	8.3%	9.3%	0.9%	5.9%	1,175	14.9%	▲3.5%	▲0.6%	10.7%
インドネシア	867	9.7%	16.3%	1.6%	5.8%	2,543	32.3%	▲1.7%	▲0.6%	11.4%
カンボジア	27	0.3%	3.3%	0.0%	6.8%	34	0.4%	19.2%	0.1%	2.4%
ラオス	2	0.0%	1.8%	0.0%	1.6%	5	0.1%	42.5%	0.0%	2.9%
ミャンマー	49	0.6%	▲28.1%	▲0.3%	5.0%	33	0.4%	23.4%	0.1%	2.8%
ASEAN 計	8,947	100.0%	21.3%	21.3%	7.5%	7,883	100.0%	5.7%	5.7%	6.8%

図表 2-6-6～7 出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-6-8 ASEAN 域内における九州の輸出相手国の推移



図表 2-6-9 ASEAN 域内における九州の輸入相手国の推移

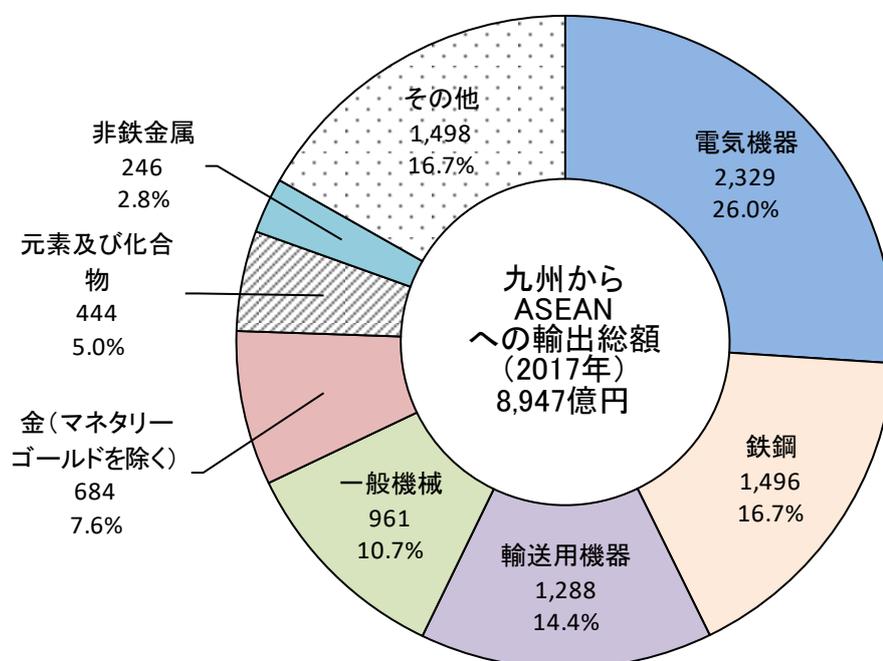


図表 2-6-8～9 出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-6-10 九州から ASEAN への輸出品目

(単位：億円、%)

(中分類)



主な輸出品目	中分類	輸出額(億円)	構成比(%)
半導体等電子部品	電気機器	1,751	19.6%
鉄鋼のフラットロール製品	鉄鋼	1,212	13.5%
船舶類	輸送用機器	687	7.7%
金(マネタリーゴールドを除く)	金(マネタリーゴールドを除く)	684	7.6%
自動車	輸送用機器	466	5.2%
有機化合物	元素及び化合物	356	4.0%
事務用機器	一般機械	268	3.0%
鉄鋼の棒・形鋼及び線	鉄鋼	254	2.8%
ゴムタイヤ及びチューブ	ゴム製品	189	2.1%
映像機器	電気機器	175	2.0%
その他		2,903	32.4%
総 額		8,947	100.0%

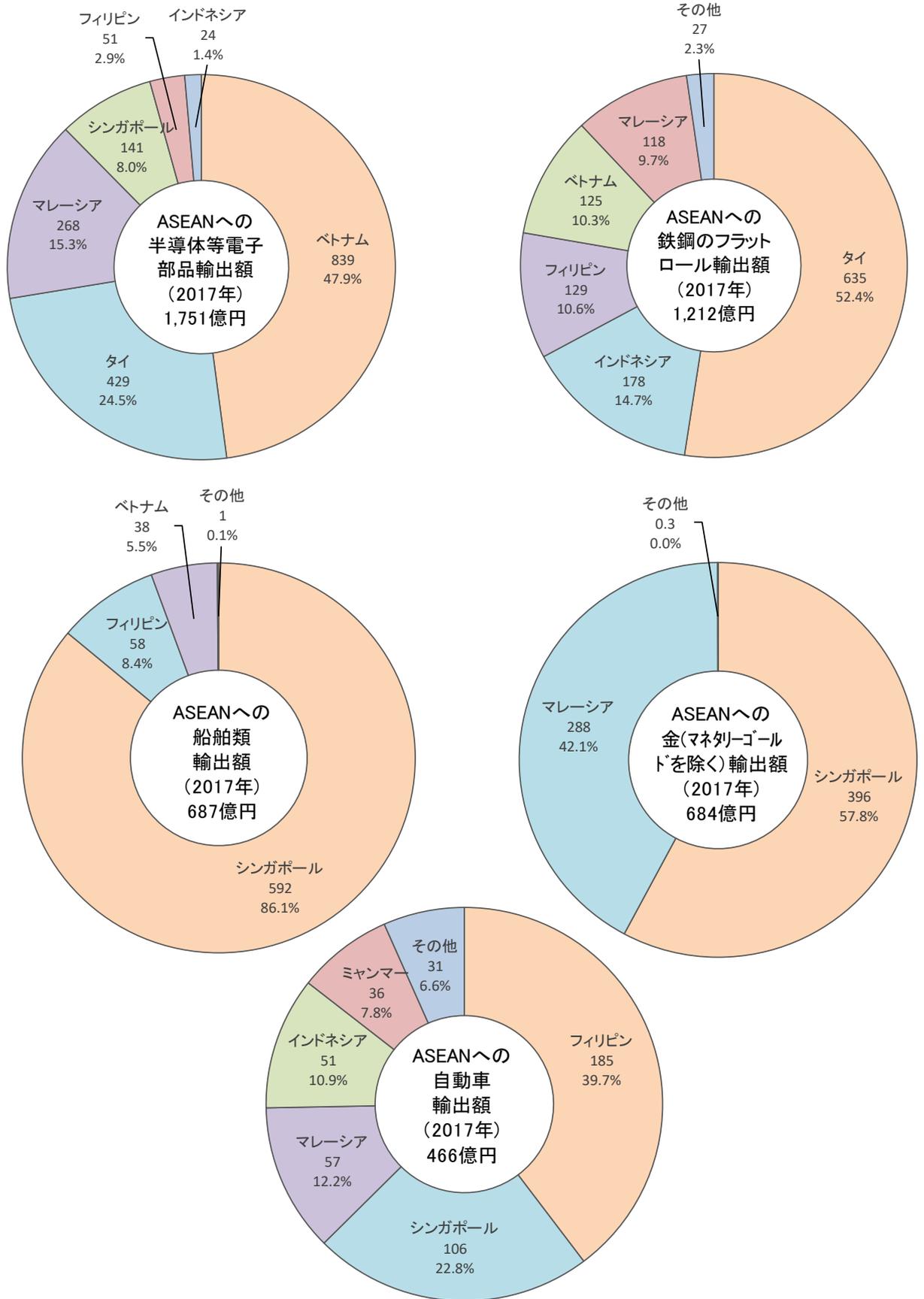
寄与度(増加分)：半導体等電子部品(+5.9%)、鉄鋼のフラットロール製品(+3.8%)等

寄与度(減少分)：自動車の部分品(▲0.6%)、加熱用・冷却用機器(▲0.3%)等

出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-6-11 九州から ASEAN への主要輸出品目に係る輸出相手国

(単位：億円、%)

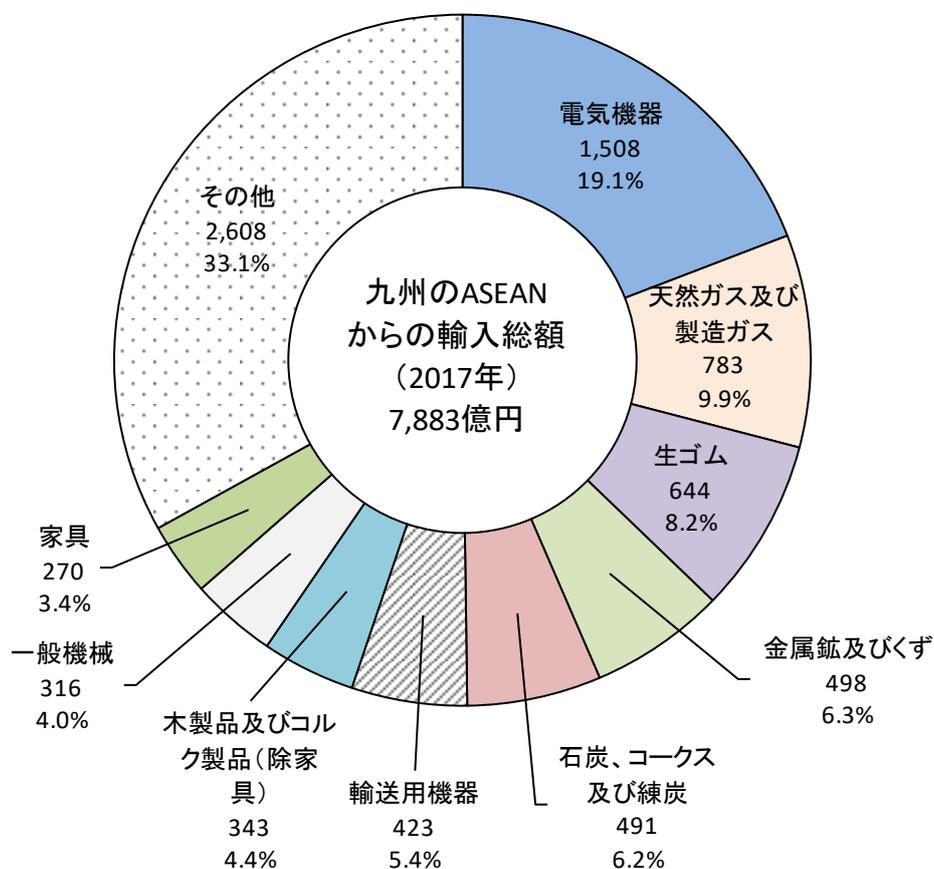


出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

表 2-6-12 九州のASEANからの輸入品目

(単位：億円、%)

(中分類)



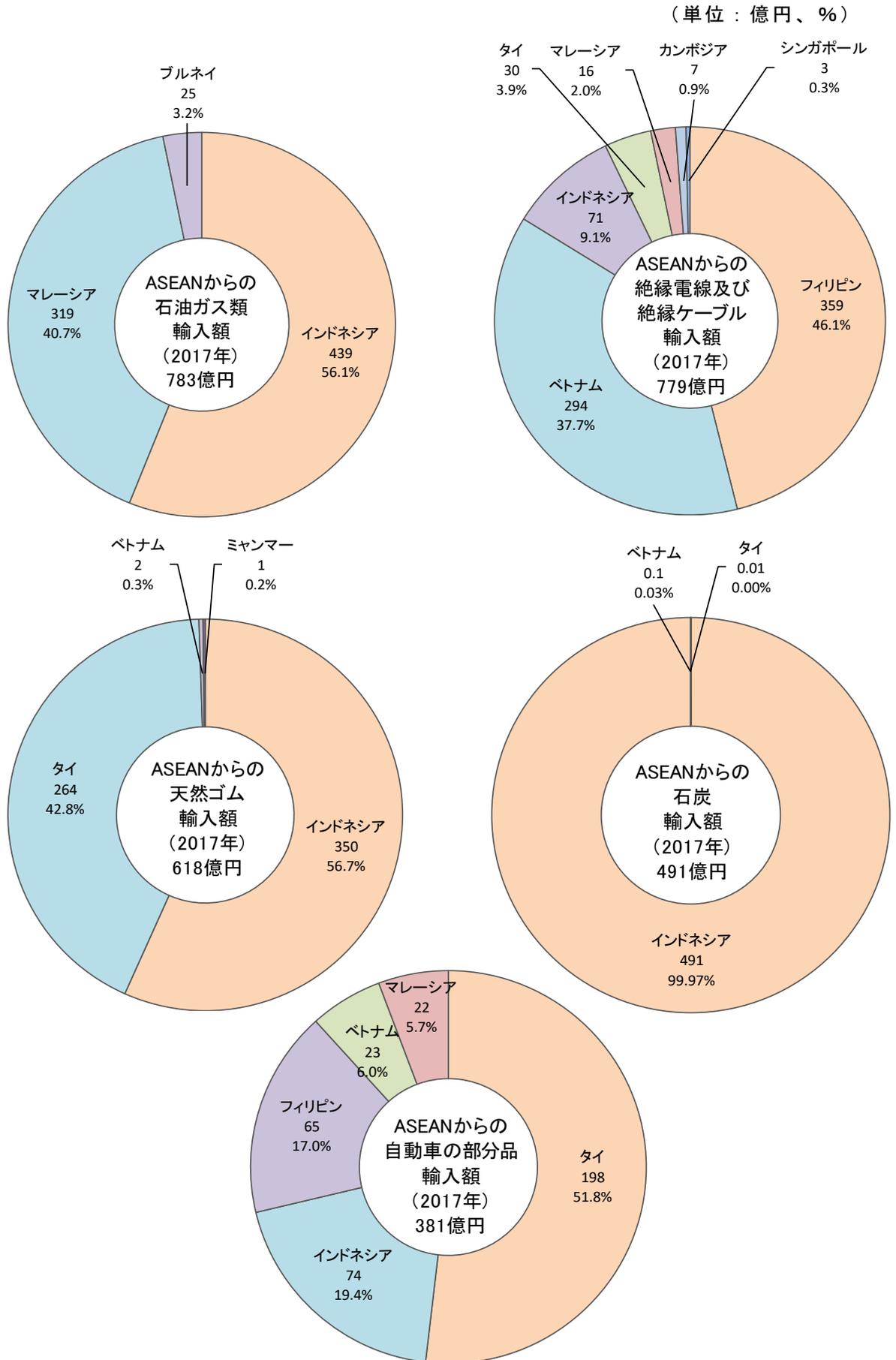
主な輸入品目	中分類	輸入額(億円)	構成比(%)
石油ガス類	天然ガス及び製造ガス	783	9.9%
絶縁電線及び絶縁ケーブル	電気機器	779	9.9%
天然ゴム	生ゴム	618	7.8%
石炭	石炭、コークス及び練炭	491	6.2%
自動車の部分品	輸送用機器	381	4.8%
非鉄金属鉱	金属鉱及びびくず	370	4.7%
音響・映像機器(含部品)	電気機器	210	2.7%
原油及び粗油	石油及び同製品	163	2.1%
魚介類	魚介類及び同調製品	149	1.9%
半導体等電子部品	電気機器	139	1.8%
その他		3,800	48.2%
総額		7,883	100%

寄与度 (増加分)：天然ゴム (+2.8%)、絶縁電線及び絶縁ケーブル (+1.2%) 等

寄与度 (減少分)：非鉄金属鉱(銅鉱等) (▲3.9%)、石油ガス類 (▲2.2%) 等

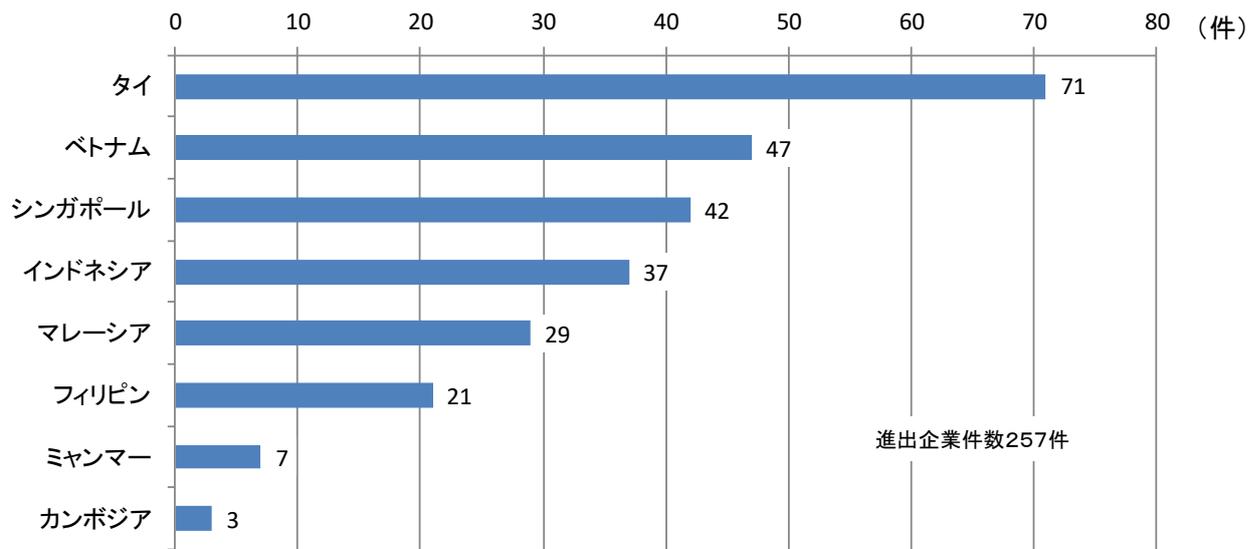
出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-6-13 九州の ASEAN からの主要輸入品目に係る輸入相手国

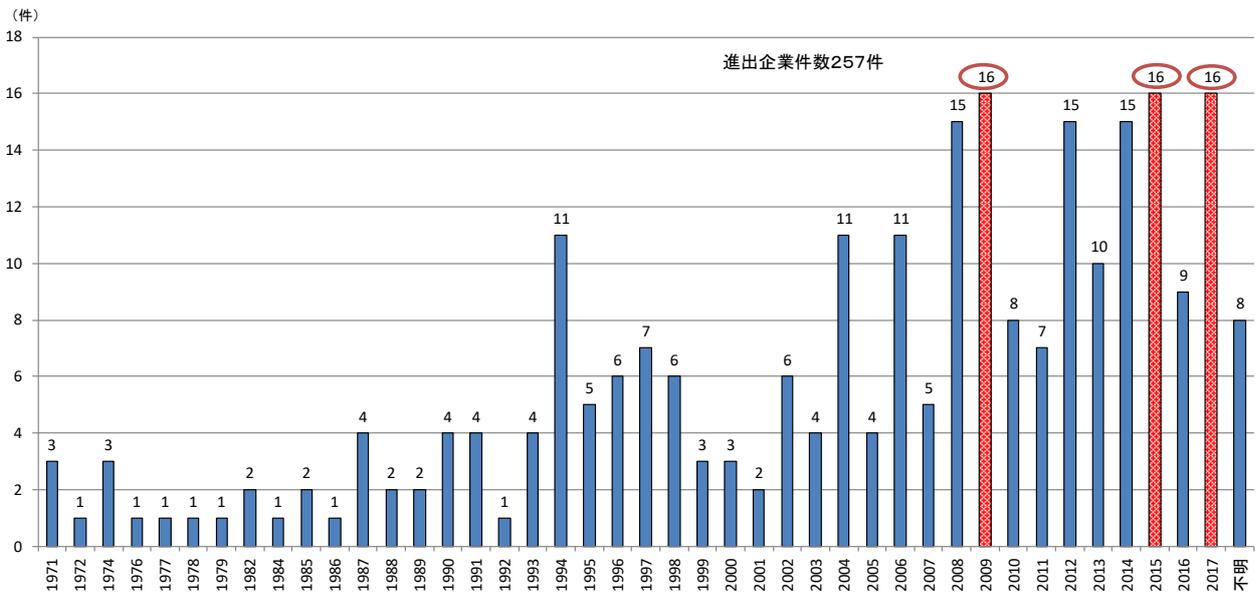


出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-6-14 九州企業の ASEAN 各国への進出件数（国別）

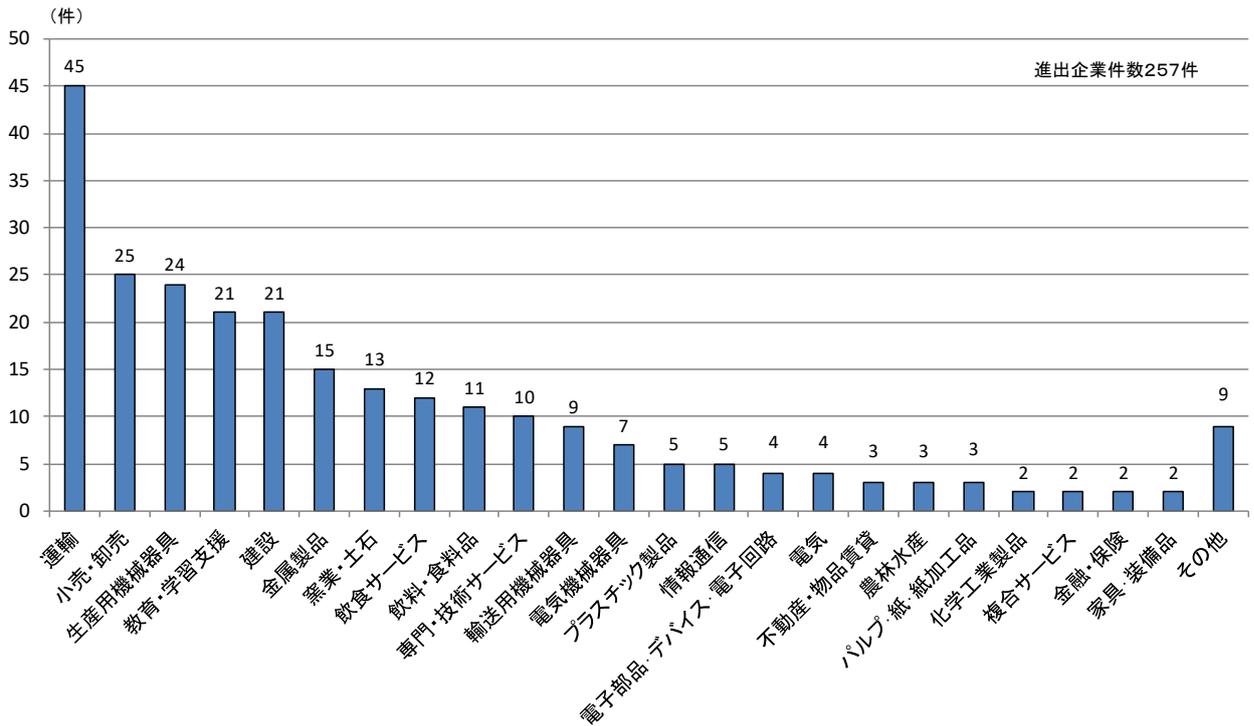


図表 2-6-15 九州企業の ASEAN への年次別進出件数の推移



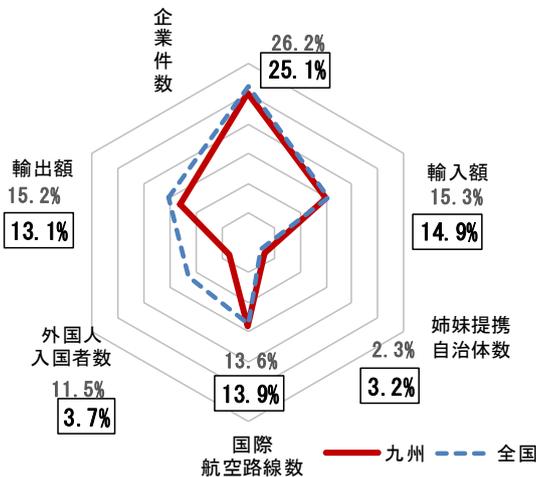
図表 2-6-14～15 出所：（公財）九州経済調査協会「九州・山口地場企業の海外進出 2016」より九州経済産業局作成。

図表 2-6-16 ASEANに進出した九州企業の業種別内訳



出所：（公財）九州経済調査協会「九州・山口地場企業の海外進出 2017」より九州経済産業局作成。

【トピックス】九州と全国のASEAN度



九州と全国の「ASEAN度」について、「アジア度」と同じ手法で分析したものが左図。
 アジア度と比べると九州、全国ともに数値が低くなっており、九州のASEAN度が全国のASEAN度より高いのは、姉妹提携自治体数、国際航空路線数の2指標。

備考・出所：図表 1-1-6 と同じ

項目	単位	九州			全国		
		ASEAN	世界	ASEAN度	ASEAN	世界	ASEAN度
海外進出企業件数	件	257	1,025	25.1%	8,030	30,644	26.2%
輸入額	億円	7,883	52,788	14.9%	115,452	753,792	15.3%
姉妹提携自治体数	件	6	188	3.2%	40	1,734	2.3%
国際航空路線数	路線	5	36	13.9%	49	359	13.6%
外国人入国者数	人	120,959	3,255,751	3.7%	3,149,496	27,428,782	11.5%
輸出額	億円	8,947	68,410	13.1%	118,720	782,865	15.2%

第7章 九州とベトナムの経済関係

1. ベトナムの経済概況

国名	ベトナム社会主義共和国
面積	32万9,241km ²
人口	約9,370万人(2017年、越統計総局)
首都	ハノイ
人種	キン族(越人)約86%、他に53の少数民族
言語	ベトナム語
宗教	仏教、カトリック、カオダイ教他
政体	社会主義共和国
主要産業	農林水産業、鉱業、工業

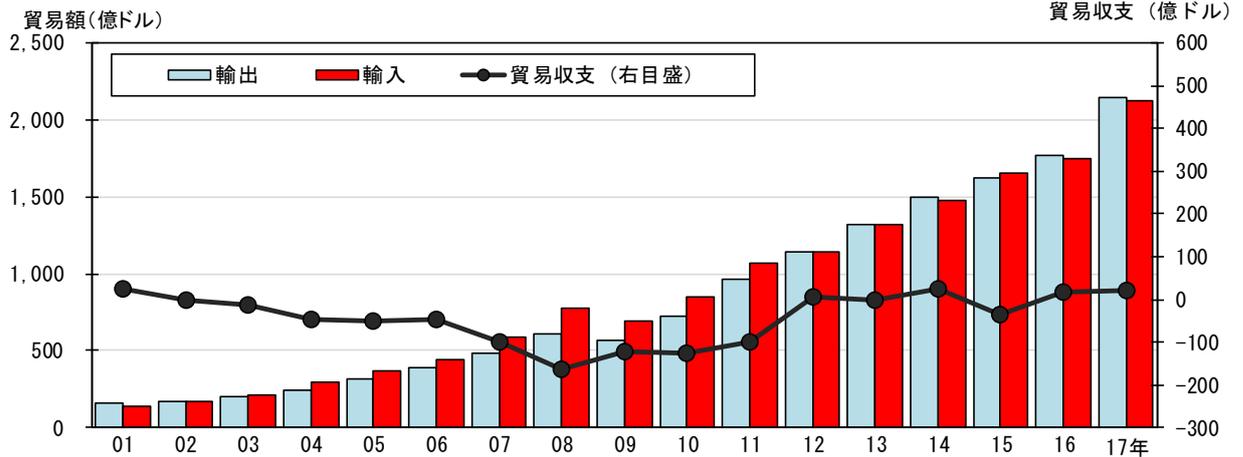
出所：外務省HP「国・地域」より九州経済産業局作成。

図表 2-7-1 ベトナムのマクロ経済

	単位	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
実質GDP成長率	前年比(%)	5.4	6.0	6.7	6.2	6.8
名目GDP総額	億ドル	1,712	1,862	1,932	2,053	2,239 *
一人当たりGDP(名目)	ドル	1,907	2,052	2,109	2,215	2,389 *
輸出額	億ドル	1,320	1,502	1,620	1,766	2,151
	前年比(%)	15.3	13.8	7.9	9.0	21.8
輸入額	億ドル	1,320	1,478	1,656	1,748	2,130
	前年比(%)	16.0	12.0	12.0	5.6	21.9
貿易収支	億ドル	0	24	▲ 36	18	21
対日貿易収支	億ドル	20	18	▲ 1	▲ 4	▲ 5 *
鉱工業生産指数伸び率	前年比(%)	5.6	5.8	10.1	7.2	9.5
失業率	(%)	3.6	3.4	3.4	3.2	3.2
消費者物価上昇率	(%)	6.6	4.1	0.6	2.7	3.5
直接投資受入額	億ドル	224	219	241	269	371 *
為替レート(1ドル)	ドン	20,933	21,148	21,677	21,932	22,370 *

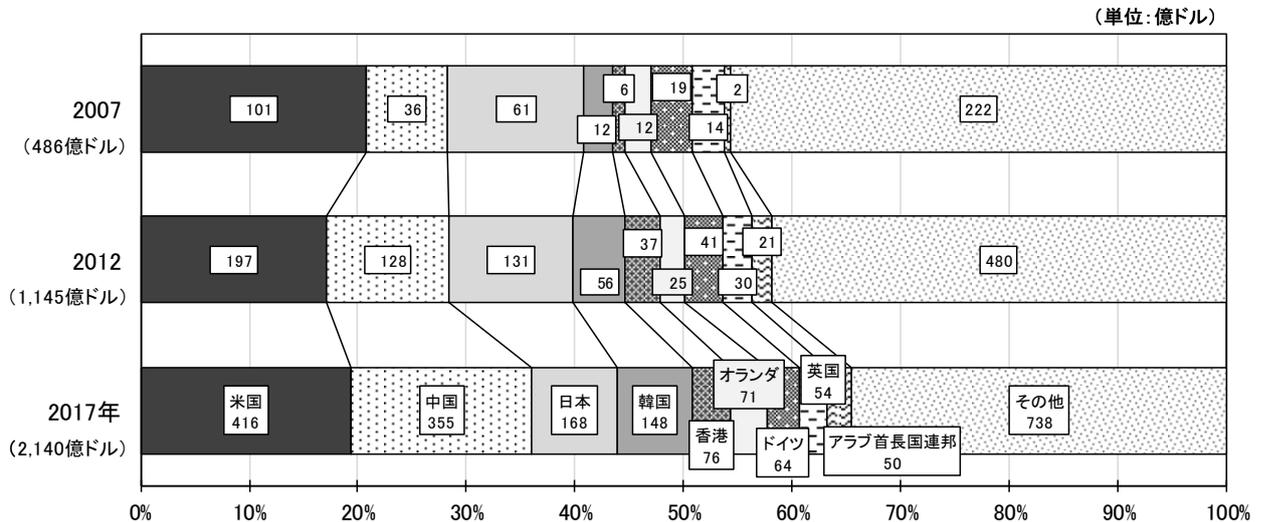
出所：内閣府「海外経済データ-月次アップデート-」(平成30年10月)、*はジェトロ・ウェブサイト「国・地域別情報」より九州経済産業局作成。

図表 2-7-2 ベトナムの対外貿易額の推移

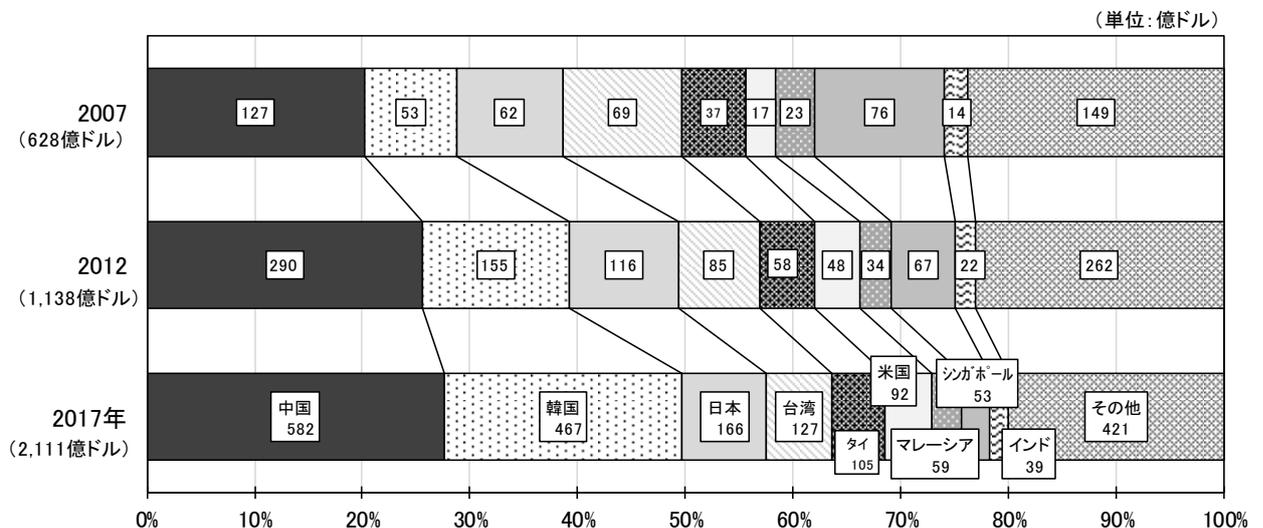


出所：内閣府「海外経済データ-月次アップデート-」（平成 30 年 10 月）より九州経済産業局作成。

図表 2-7-3 ベトナムの輸出相手国・地域の推移



図表 2-7-4 ベトナムの輸入相手国・地域の推移

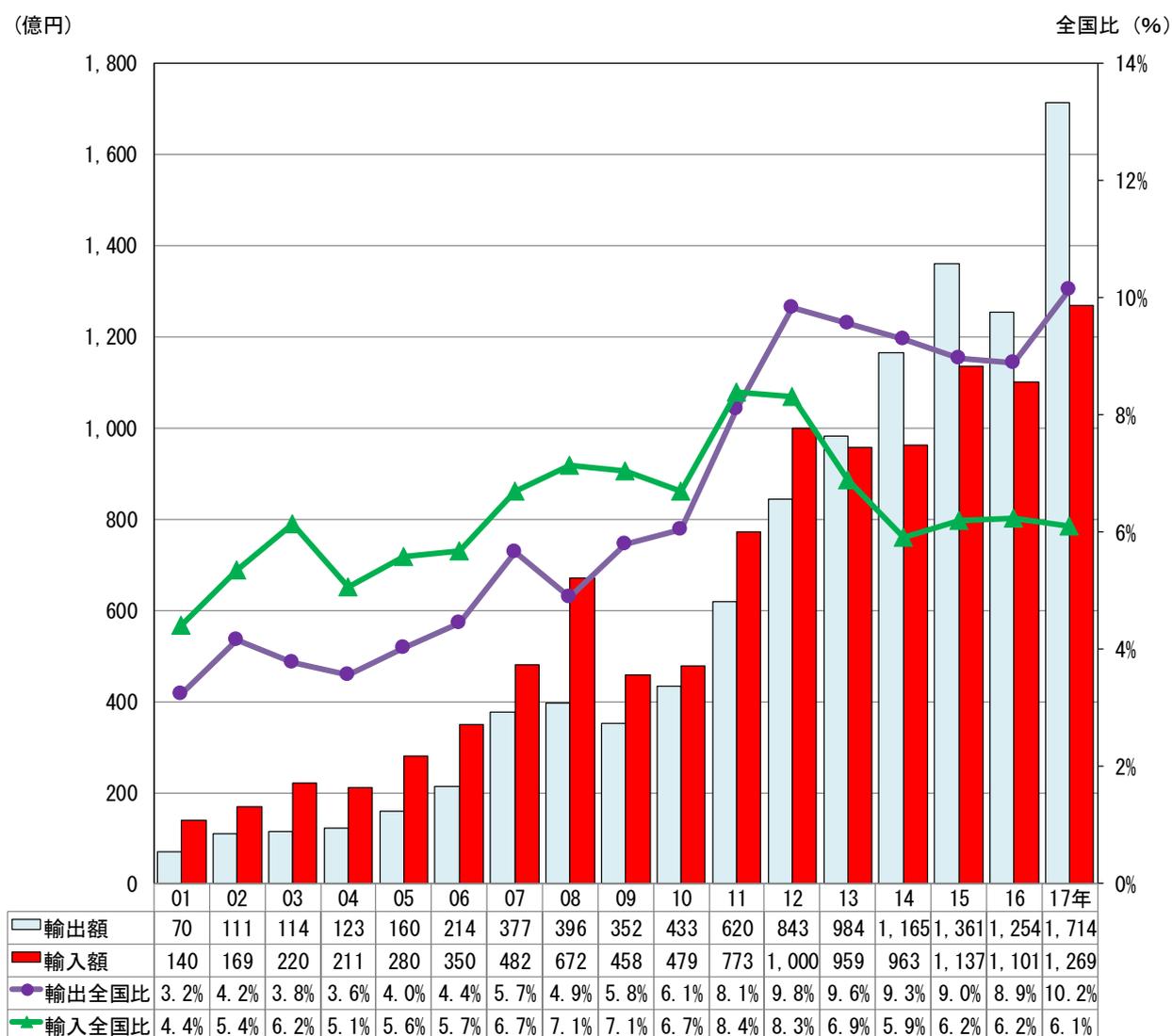


図表 2-7-3～4 出所：ベトナム統計局（GSO）データより九州経済産業局作成。

2. 九州とベトナムの経済動向

- 2017年の九州の対ベトナム貿易額は、輸出が1,714億円（前年比36.7%増）で前年より増加した。一方、輸入も1,269億円（前年比15.3%増）で前年より増加した。
- 輸出品目は、輸出額が多い順に、半導体等電子部品、鉄鋼のフラットロール製品、事務用機器であった。輸出額の増加に大きく寄与したものは、半導体等電子部品（寄与度：+17.7%）、電気回路等の機器（同+3.5%）等であった。一方、減少では、鉄鋼くず（同▲1.1%）、原動機（同▲1.0%）等であった。
- 輸入品目は、輸入額が多い順に、絶縁電線及び絶縁ケーブル、メリヤス編み及びビクロセ編み衣類、パルプウッドであった。輸入額の増加に大きく寄与したものは、絶縁電線及び絶縁ケーブル（寄与度：+3.8%）、メリヤス編み及びビクロセ編み衣類（同+2.4%）等であった。一方、減少では、パルプウッド等（同▲0.5%）、二輪自動車類（同▲0.5%）であった。

図表 2-7-5 九州の対ベトナム貿易額の推移

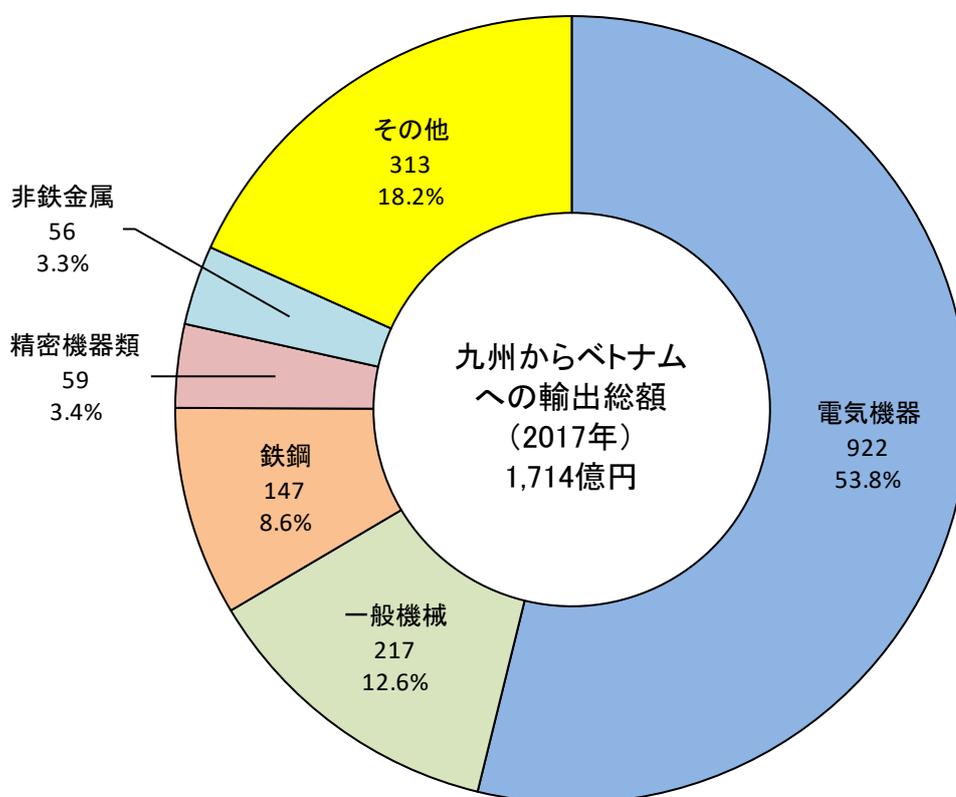


出所：財務省「貿易統計」、門司税関提供のデータより九州経済産業局作成。

図表 2-7-6 九州からベトナムへの輸出品目

(単位：億円、%)

(中分類)



主な輸出品目	中分類	輸出額(億円)	構成比(%)
半導体等電子部品	電気機器	839	49.0%
鉄鋼のフラットロール製品	鉄鋼	125	7.3%
事務用機器	一般機械	72	4.2%
科学光学機器	精密機器類	59	3.4%
銅及び同合金	非鉄金属	56	3.2%
電気回路等の機器	電気機器	54	3.1%
荷役機械	一般機械	50	2.9%
有機化合物	元素及び化合物	48	2.8%
魚介類	魚介類及び同調製品	44	2.6%
船舶類	輸送用機器	38	2.2%
その他		330	19.3%
総 額		1,714	100%

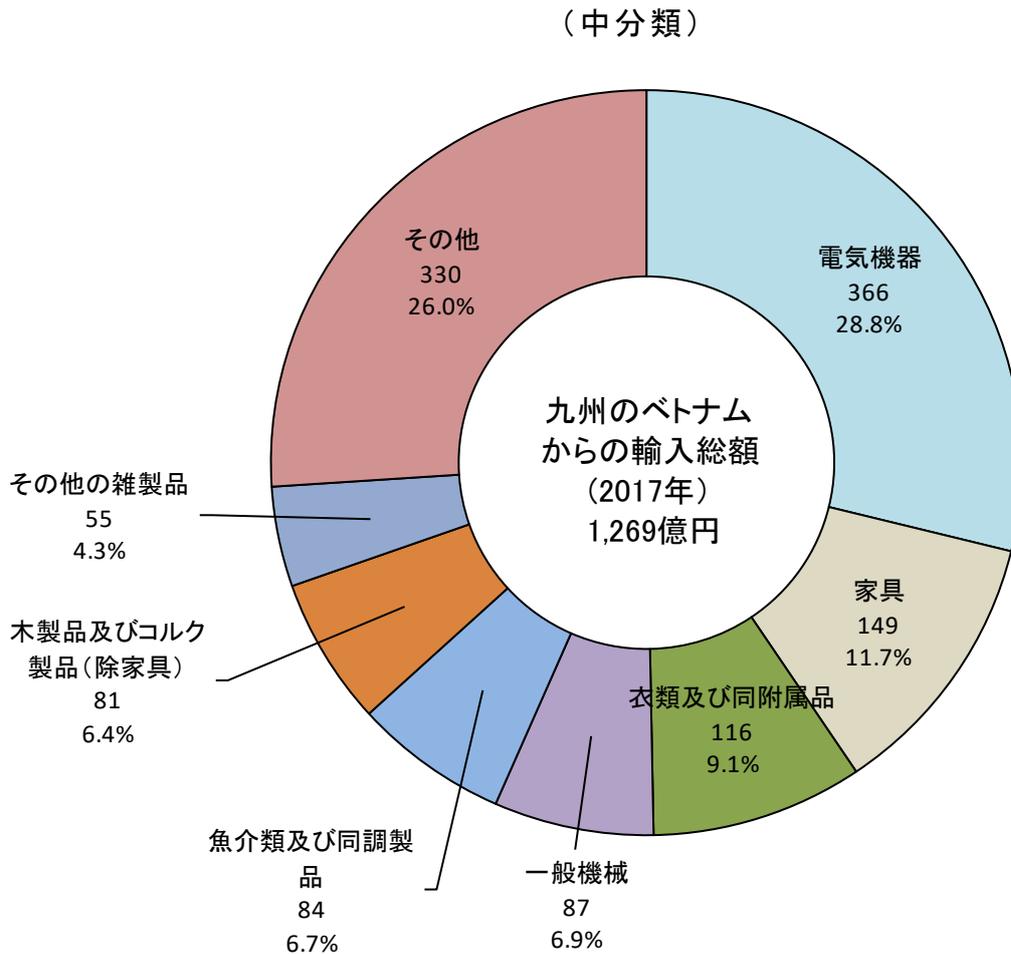
寄与度（増加分）：半導体等電子部品（+17.7%）、電気回路等の機器（+3.5%）等

寄与度（減少分）：鉄鋼くず（▲1.1%）、原動機（▲1.0%）等

出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-7-7 九州のベトナムからの輸入品目

(単位：億円、%)



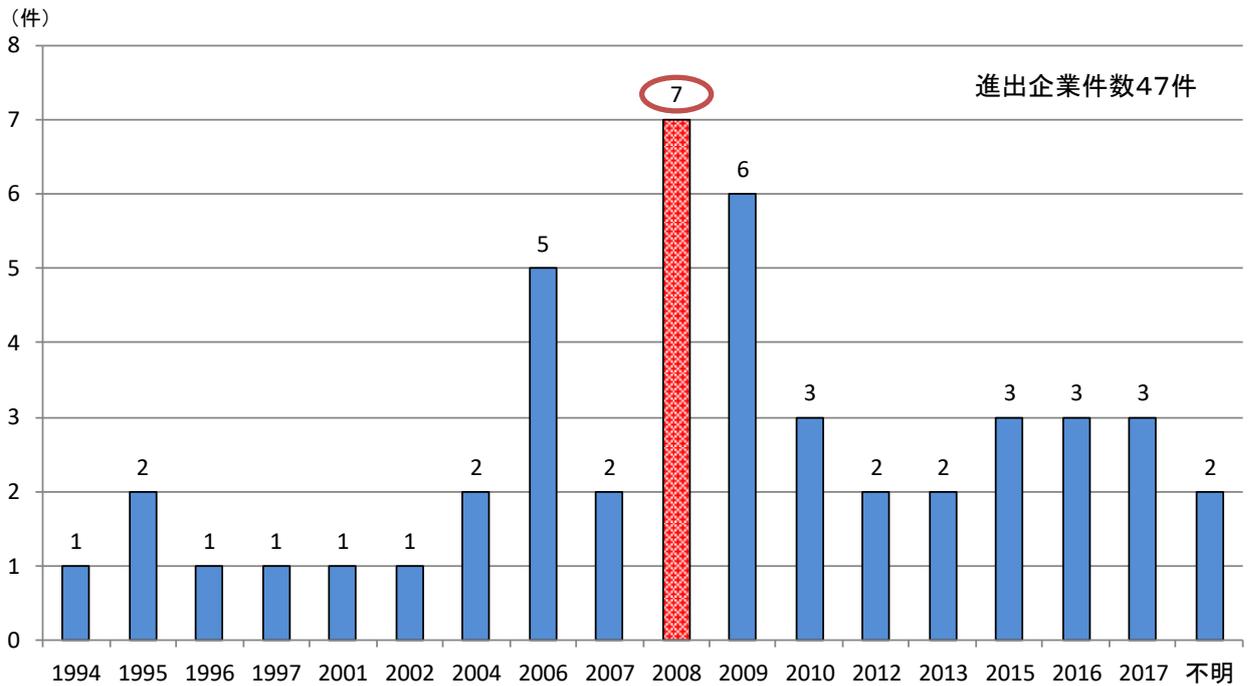
主な輸入品目	中分類	輸入額(億円)	構成比(%)
絶縁電線及び絶縁ケーブル	電気機器	294	23.1%
メリヤス編み及びクロセ編み衣類	衣類及び同附属品	81	6.3%
パルプウッド等	木製品及びコルク製品(除家具)	71	5.6%
魚介類の調製品	魚介類及び同調製品	46	3.6%
プラスチック製品	その他の雑製品	43	3.4%
魚介類	魚介類及び同調製品	38	3.0%
衣類	衣類及び同附属品	30	2.3%
合金鉄	鉄鋼	26	2.1%
原動機	一般機械	24	1.9%
コック・弁類	一般機械	24	1.9%
その他		593	46.7%
総 額		1,269	100.0%

寄与度 (増加分)：絶縁電線及び絶縁ケーブル (+3.8%)、メリヤス編み及びクロセ編み衣類 (+2.4%) 等

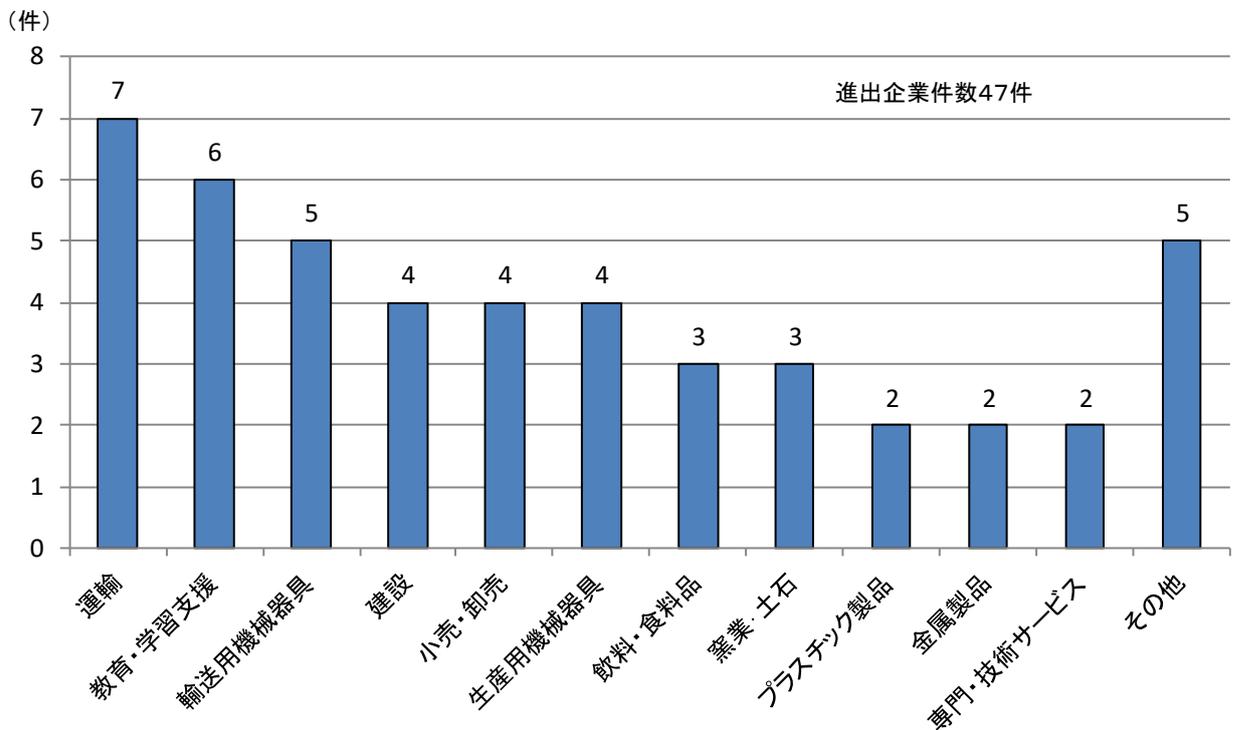
寄与度 (減少分)：パルプウッド等 (▲0.5%)、二輪自動車類 (▲0.5%) 等

出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-7-8 九州企業のベトナムへの進出件数の推移



図表 2-7-9 ベトナムに進出した九州企業の業種別内訳



図表 2-7-8～9 出所：(公財)九州経済調査協会「九州・山口地場企業の海外進出 2016」より九州経済産業局作成。

第8章 九州とタイの経済関係

1. タイの経済概況

国名	タイ王国
面積	51万4千km ² (日本の約1.4倍)
人口	6,572万人(2015年)(タイ国勢調査)
首都	バンコク
人種	大多数がタイ族。その他 華人、マレー族等
言語	タイ語
宗教	仏教 94%、イスラム教 5%
政体	立憲君主制
主要産業	農業は就業者の約40%弱を占めるが、GDPでは12%にとどまる。一方、製造業の就業者は約15%だが、GDPの約34%、輸出額の90%弱を占める。

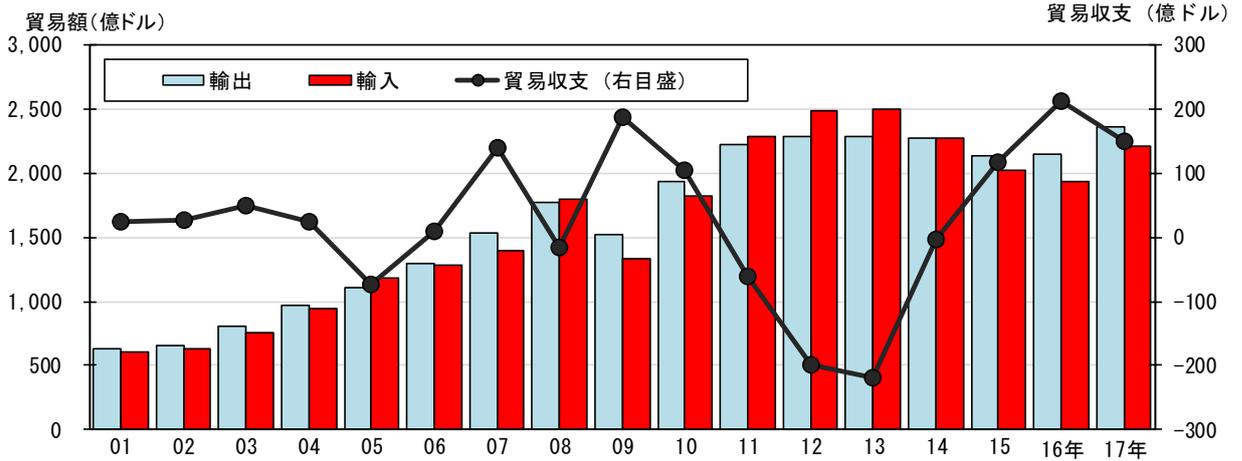
出所：外務省HP「国・地域」より九州経済産業局作成。

図表 2-8-1 タイのマクロ経済

	単位	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
実質GDP成長率	前年比(%)	2.7	1.0	3.0	3.3	3.9
名目GDP総額	十億ドル	420	407	401	412	455
一人当たりGDP(名目)	ドル	6,154	5,933	5,831	5,970	6,591
輸出額	億ドル	2,285	2,275	2,143	2,154	2,366
	前年比(%)	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 5.8	0.5	9.9
輸入額	億ドル	2,504	2,277	2,027	1,942	2,215
	前年比(%)	0.5	▲ 9.1	▲ 11.0	▲ 4.2	14.1
貿易収支	億ドル	▲ 219	▲ 3	117	212	151
対日貿易収支	億ドル	▲ 189	▲ 138	▲ 112	▲ 102	▲ 100 *
製造業生産指数	前年比(%)	1.9	▲ 4.0	0.0	1.4	2.5
失業率	(%)	0.7	0.8	0.9	1.0	1.2
消費者物価指数(総合)	前年比(%)	2.2	1.9	▲ 0.9	0.2	0.7
直接投資受入額	億ドル	159	37	86	31	79 *
為替レート(1ドル)	バーツ	30.73	32.48	34.25	35.30	33.94
為替レート(1バーツ)	円	3.18	3.26	3.53	3.08	3.31

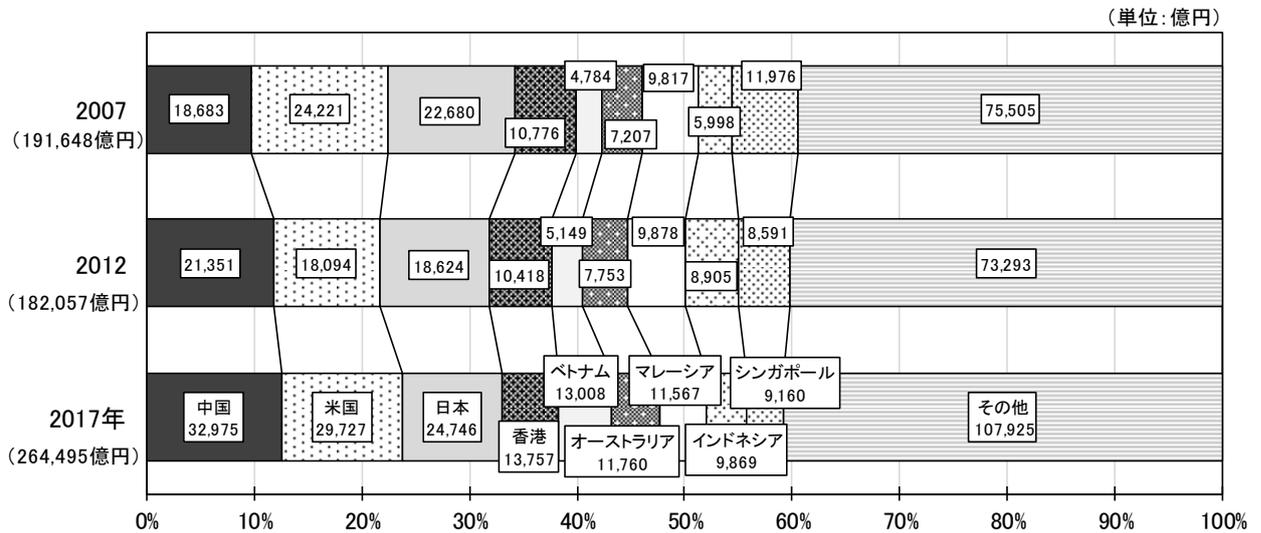
出所：内閣府「海外経済データ-月次アップデート-」(平成30年3月)、*はジェトロ・ウェブサイト「国・地域別情報」(基礎的経済指標)より九州経済産業局作成。

図表 2-8-2 タイの対外貿易額の推移

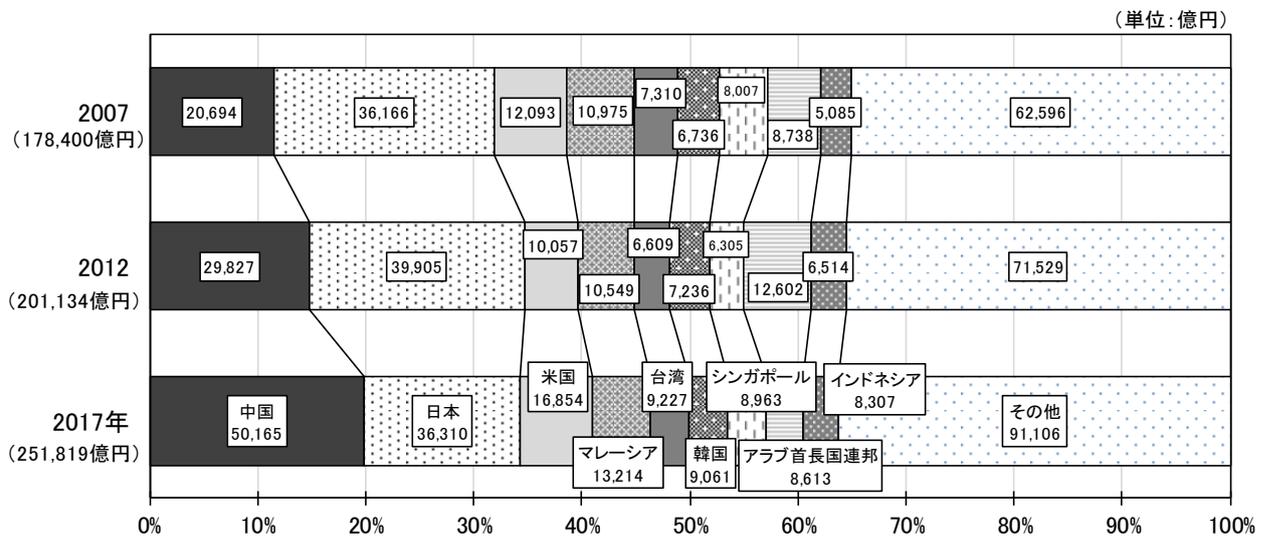


出所：内閣府「海外経済データ-月次アップデート-」（平成 30 年 10 月）より九州経済産業局作成。

図表 2-8-3 タイの輸出相手国・地域の推移



図表 2-8-4 タイの輸入相手国・地域の推移

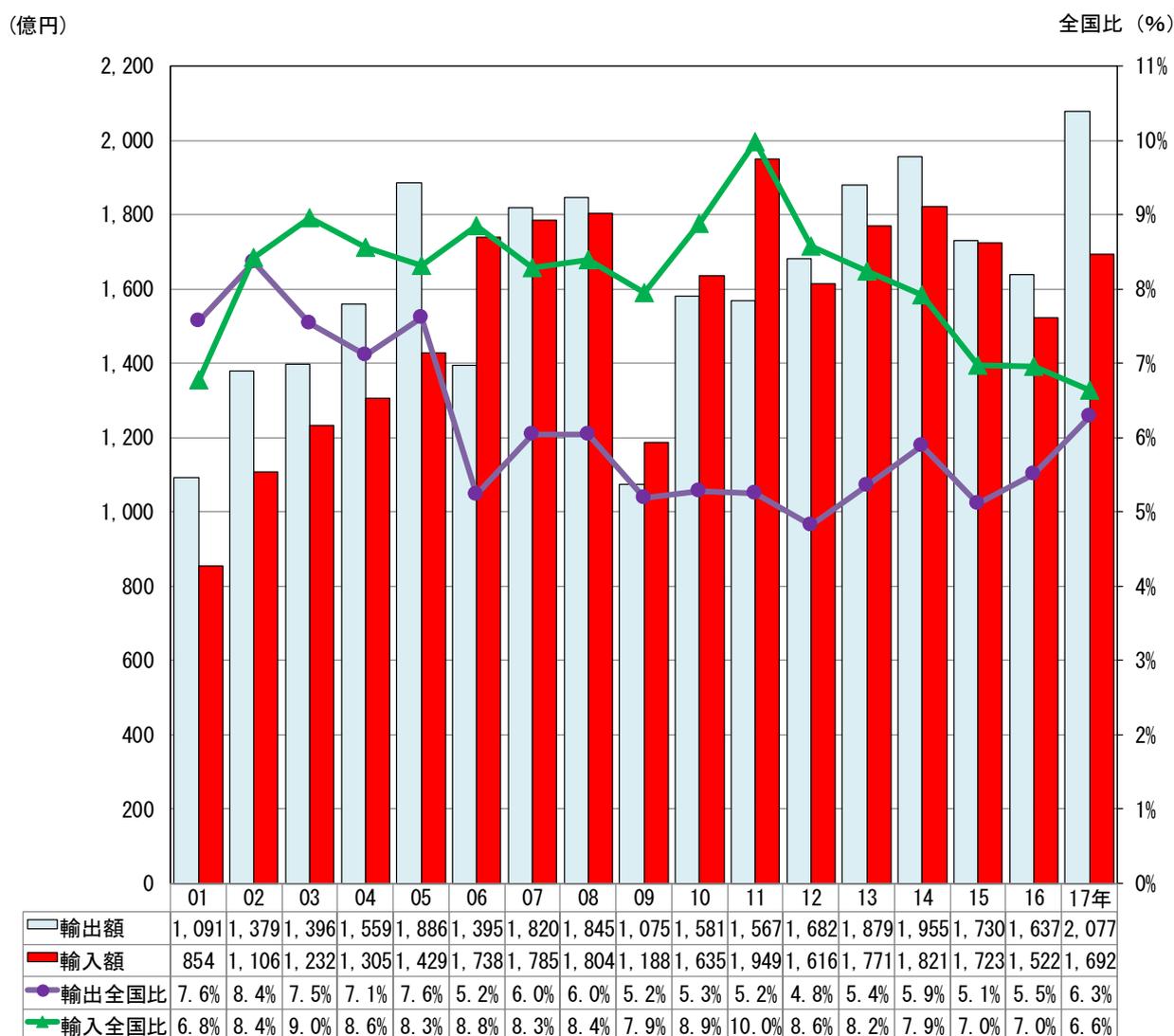


図表 2-8-3～4 出所：「Global Trade Atlas」より九州経済産業局作成。

2. 九州とタイの経済動向

- 2017年の九州の対タイ貿易額は、輸出が2,077億円（前年比26.8%増）で前年より増加し、3年ぶりに増加に転じた。一方、輸入も1,692億円（前年比11.2%増）と前年より増加し、3年ぶりに増加に転じた。
- 輸出品目は、輸出額が多い順に、鉄鋼のフラットロール製品、半導体等電子部品、鉄鋼の棒・形鋼及び線であった。輸出額の増加に大きく寄与したものは、鉄鋼のフラットロール製品（寄与度：+10.4%）、半導体等電子部品（同+7.7%）等であった。一方、減少では、石油製品（同▲1.1%）、自動車の部分品（同▲0.5%）等であった。
- 輸入品目は、輸入額が多い順に、天然ゴム、自動車の部分品、音響・映像機器（含部品）であった。輸入額の増加に大きく寄与したものは、天然ゴム（寄与度：+5.4%）、魚介類の調整品（同+1.3%）等であった。一方、減少では、砂糖（同▲1.4%）、魚介類の粉、ミール及びペレット（同▲0.6%）等であった。

図表 2-8-5 九州の対タイ貿易額の推移

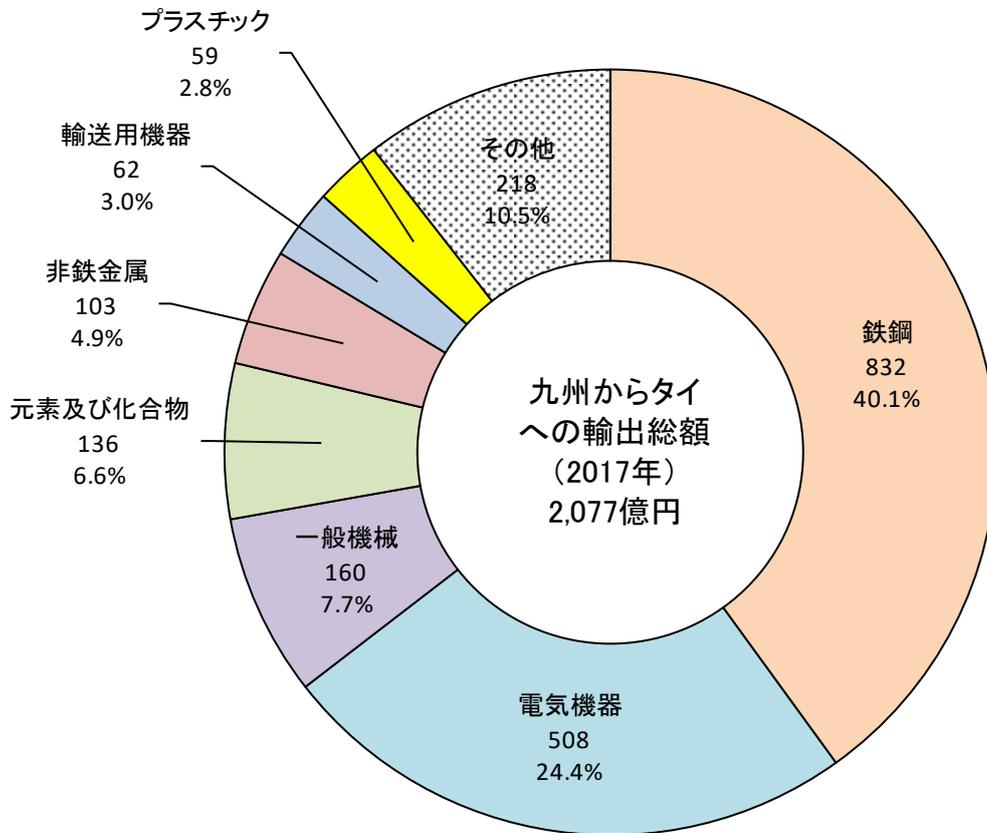


出所：財務省「貿易統計」、門司税関提供のデータより九州経済産業局作成。

図表 2-8-6 九州からタイへの輸出品目

(単位：億円、%)

(中分類)



主な輸出品目	中分類	輸出額(億円)	構成比(%)
鉄鋼のフラットロール製品	鉄鋼	635	30.6%
半導体等電子部品	電気機器	429	20.7%
鉄鋼の棒・形鋼及び線	鉄鋼	174	8.4%
有機化合物	元素及び化合物	123	5.9%
銅及び同合金	非鉄金属	86	4.2%
科学光学機器	精密機器類	59	2.8%
自動車	輸送用機器	26	1.3%
建設用・鉱山用機械	一般機械	22	1.1%
軌条及びその他の鉄道線路建設材	鉄鋼	22	1.0%
半導体等製造装置	一般機械	19	0.9%
その他		481	23.2%
総 額		2,077	100.0%

寄与度 (増加分)：鉄鋼のフラットロール製品 (+10.4%)、半導体等電子部品 (+7.7%) 等

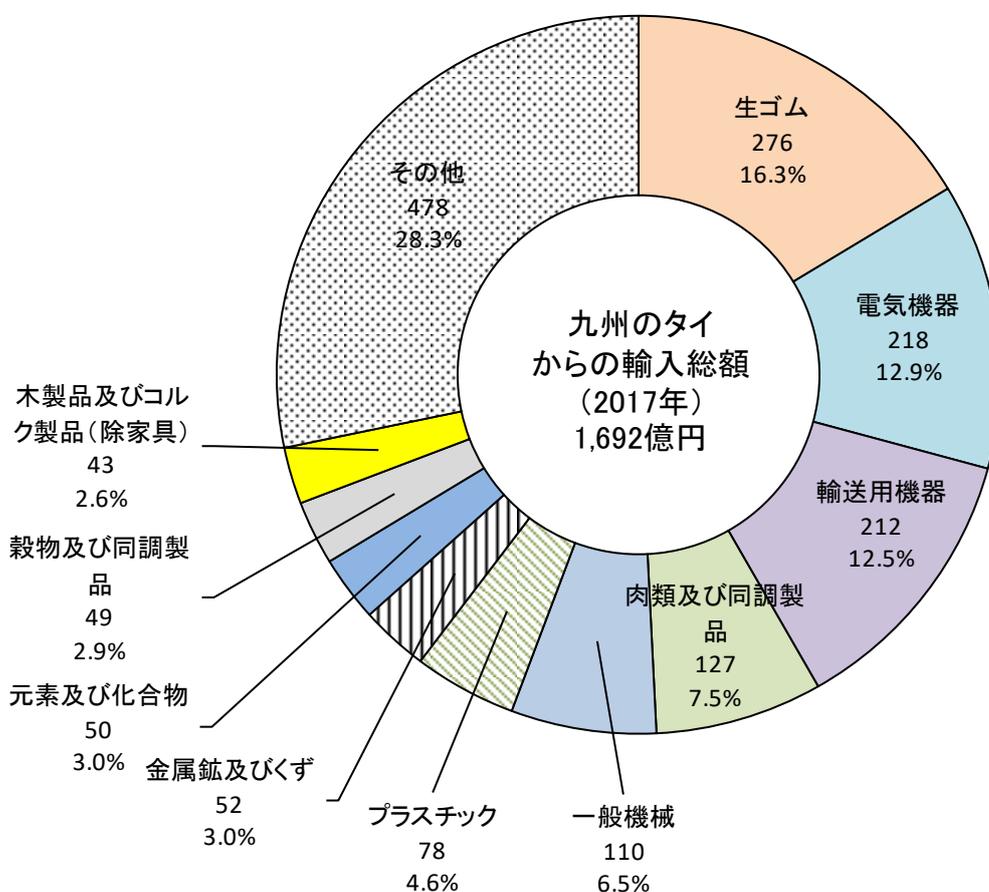
寄与度 (減少分)：石油製品 (▲1.1%)、自動車の部分品 (▲0.5%) 等

出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-8-7 九州のタイからの輸入品目

(単位：億円、%)

(中分類)



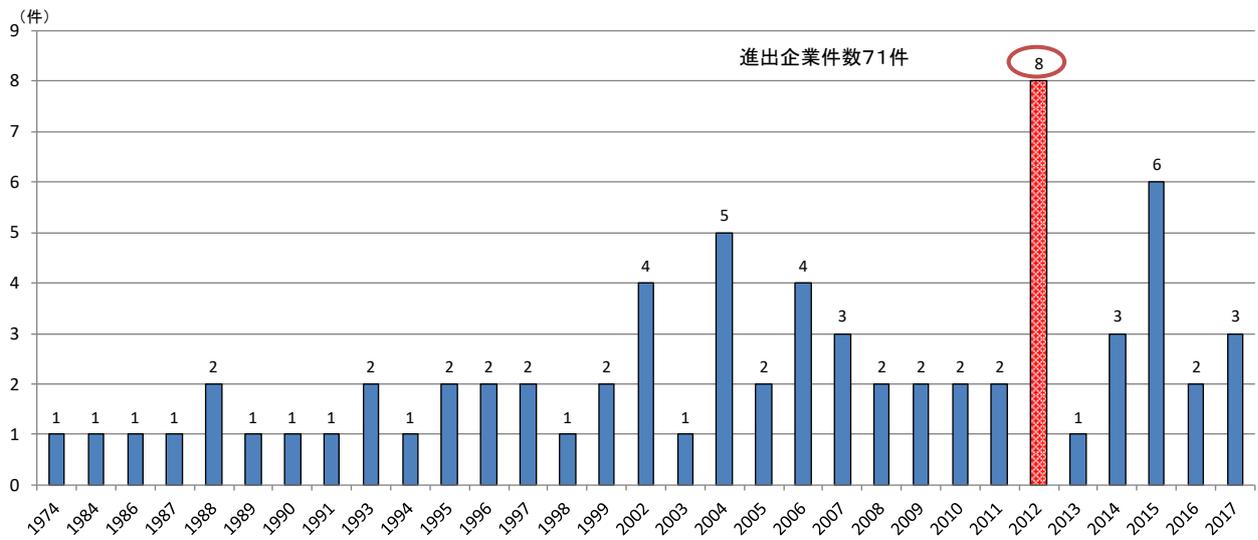
主な輸入品目	中分類	輸入額(億円)	構成比(%)
天然ゴム	生ゴム	264	15.6%
自動車の部分品	輸送用機器	198	11.7%
音響・映像機器(含部品)	電気機器	73	4.3%
米	穀物及び同調製品	45	2.7%
パルプウッド等	木製品及びコルク製品(除家具)	42	2.5%
非鉄卑金属くず	金属鉱及びびくず	37	2.2%
電気計測機器	電気機器	34	2.0%
電気回路等の機器	電気機器	34	2.0%
科学光学機器	精密機器類	33	1.9%
ポリエチレン	プラスチック	33	1.9%
その他		899	53.2%
	総額	1,692	100.0%

寄与度(増加分)：天然ゴム(+5.4%)、魚介類の調整品(+1.3%)等

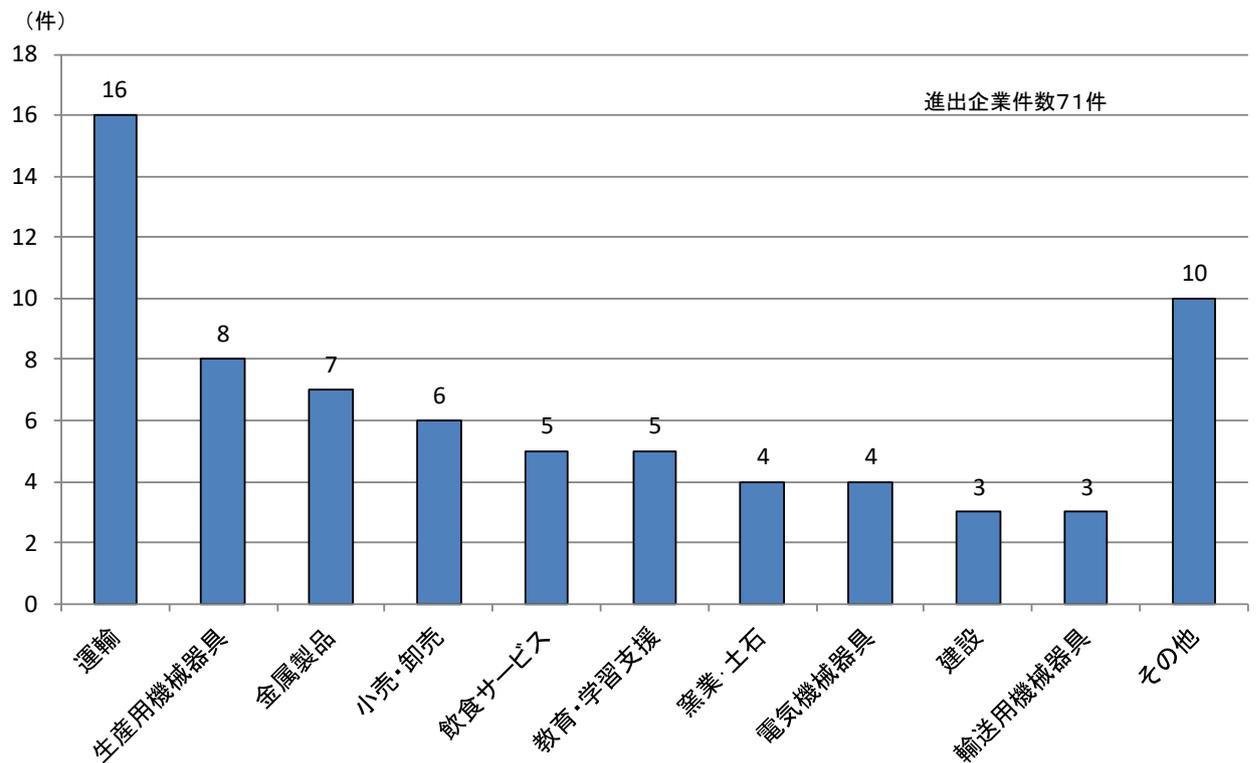
寄与度(減少分)：砂糖(▲1.4%)、魚介類の粉、ミール及びペレット(▲0.6%)等

出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-8-8 九州企業のタイへの進出件数の推移



図表 2-8-9 タイに進出した九州企業の業種別内訳



図表 2-8-8～9 出所：(公財)九州経済調査協会「九州・山口地場企業の海外進出 2016」より九州経済産業局作成。

第9章 九州とシンガポールの経済関係

1. シンガポールの経済概況

国名	シンガポール共和国
面積	約720km ² (東京23区と同程度)
人口	約561万人(うちシンガポール人・永住者は397万人)(2017年6月)
人種	中華系74%、マレー系13%、インド系9%、(2017年6月)
言語	国語はマレー語。公用語として英語、中国語、マレー語、タミール語
宗教	仏教、イスラム教、キリスト教、道教、ヒンズー教
政体	立憲共和制(1965年8月9日成立)(英連邦加盟)
主要産業	製造業(エレクトロニクス、化学関連、バイオメディカル、輸送機械、精密器械)、商業、ビジネスサービス、運輸・通信業、金融サービス業

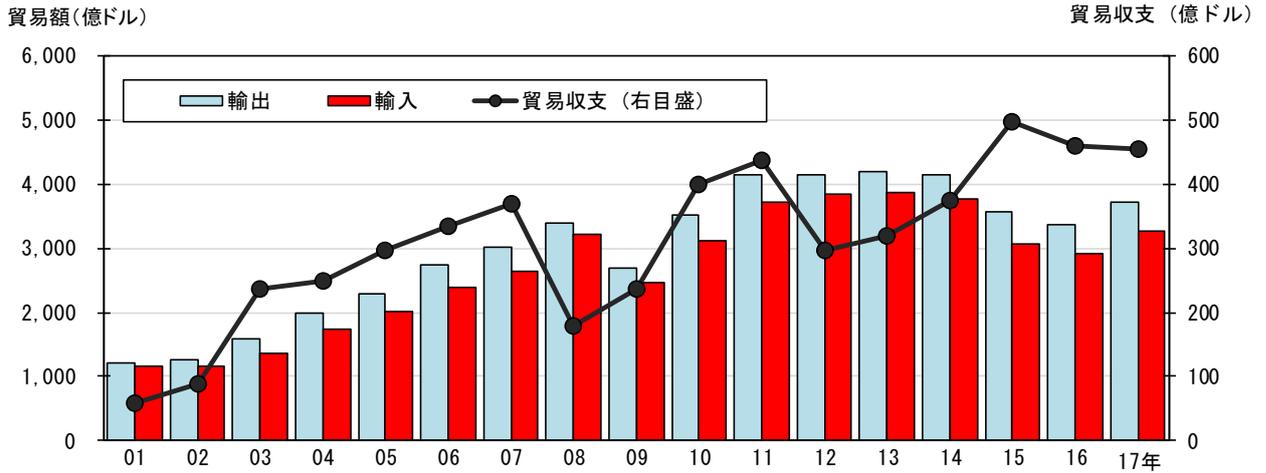
出所：外務省HP「国・地域」より九州経済産業局作成。

図表 2-9-1 シンガポールのマクロ経済

	単位	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
実質GDP成長率	前年比(%)	5.1	3.9	2.2	2.4	3.6
名目GDP総額	十億ドル	304	312	304	310	324
一人当たりGDP(名目)	ドル	56,389	56,959	54,940	55,241	57,713
輸出額	億ドル	4,200	4,152	3,577	3,380	3,729
	前年比(%)	1.1	▲ 1.1	▲ 13.8	▲ 5.5	10.3
輸入額	億ドル	3,881	3,777	3,080	2,919	3,274
	前年比(%)	0.6	▲ 2.7	▲ 18.5	▲ 5.2	12.1
貿易収支	億ドル	319	375	498	460	455
対日貿易収支	億ドル	▲ 27	▲ 34	▲ 33	▲ 47	▲ 33 *
製造業生産指数	前年比(%)	1.7	2.7	▲ 5.1	3.7	10.1
失業率	(%)	1.9	2.0	1.9	2.1	2.2
消費者物価指数	前年比(%)	2.4	1.0	▲ 0.5	▲ 0.5	0.6
直接投資受入額	億ドル	645	695	706	743	636 *
為替レート(1ドル)	Sドル	1.25	1.27	1.38	1.38	1.38
為替レート(1Sドル)	円	78.00	83.62	88.04	78.75	81.23

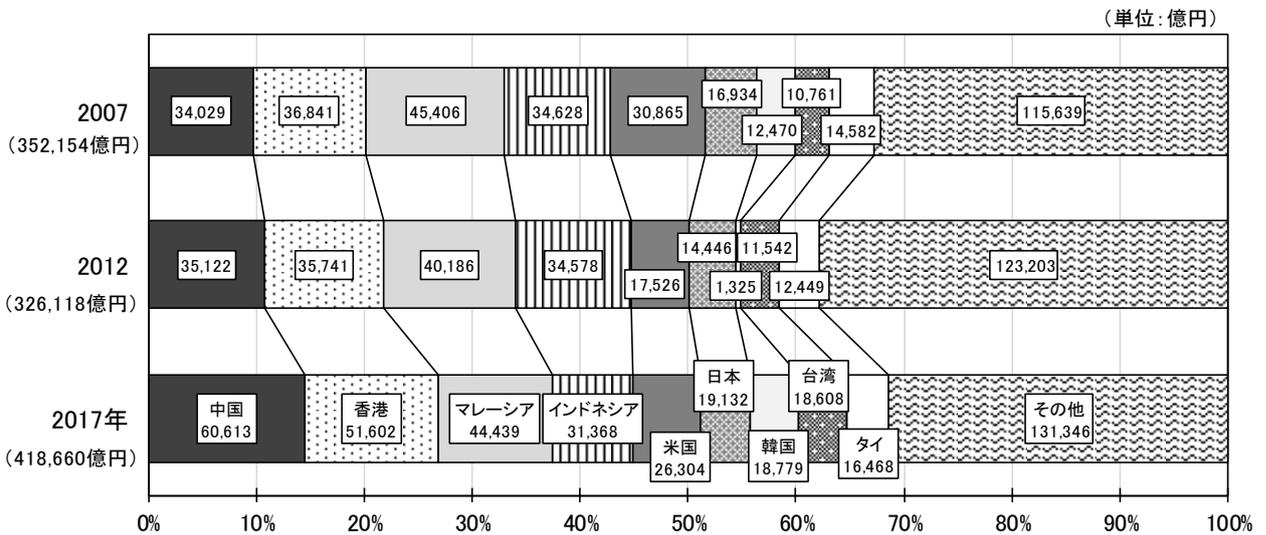
出所：内閣府「海外経済データ-月次アップデート-」(平成30年10月)、*はジェトロ・ウェブサイト「国・地域別情報」(基礎的経済指標)より九州経済産業局作成。

図表 2-9-2 シンガポールの対外貿易額の推移

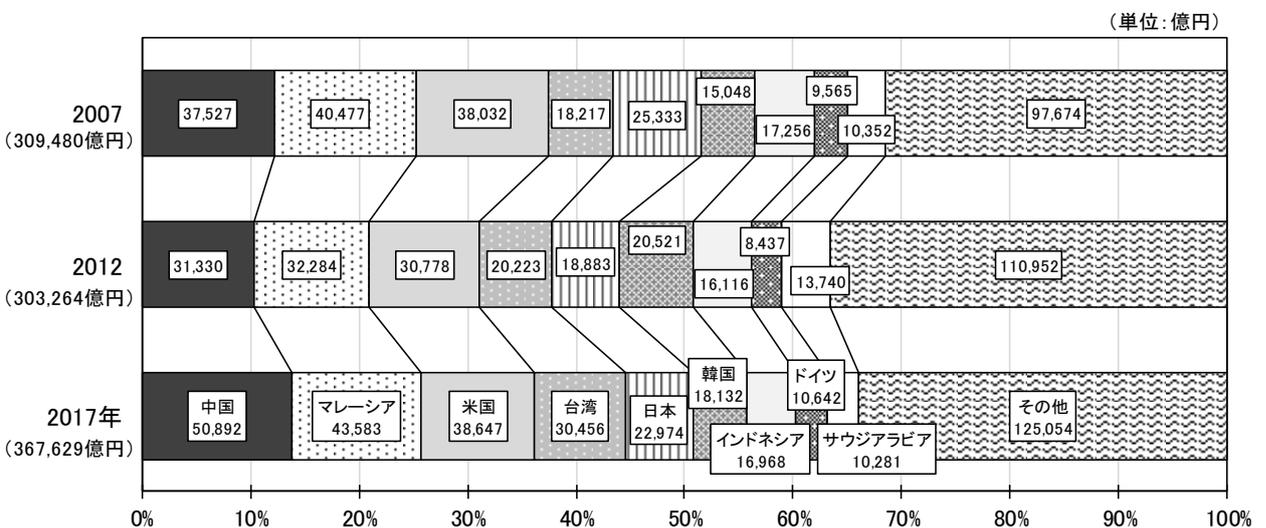


出所：内閣府「海外経済データ-月次アップデート-」（平成 30 年 10 月）より九州経済産業局作成。

図表 2-9-3 シンガポールの輸出相手国・地域の推移



図表 2-9-4 シンガポールの輸入相手国・地域の推移

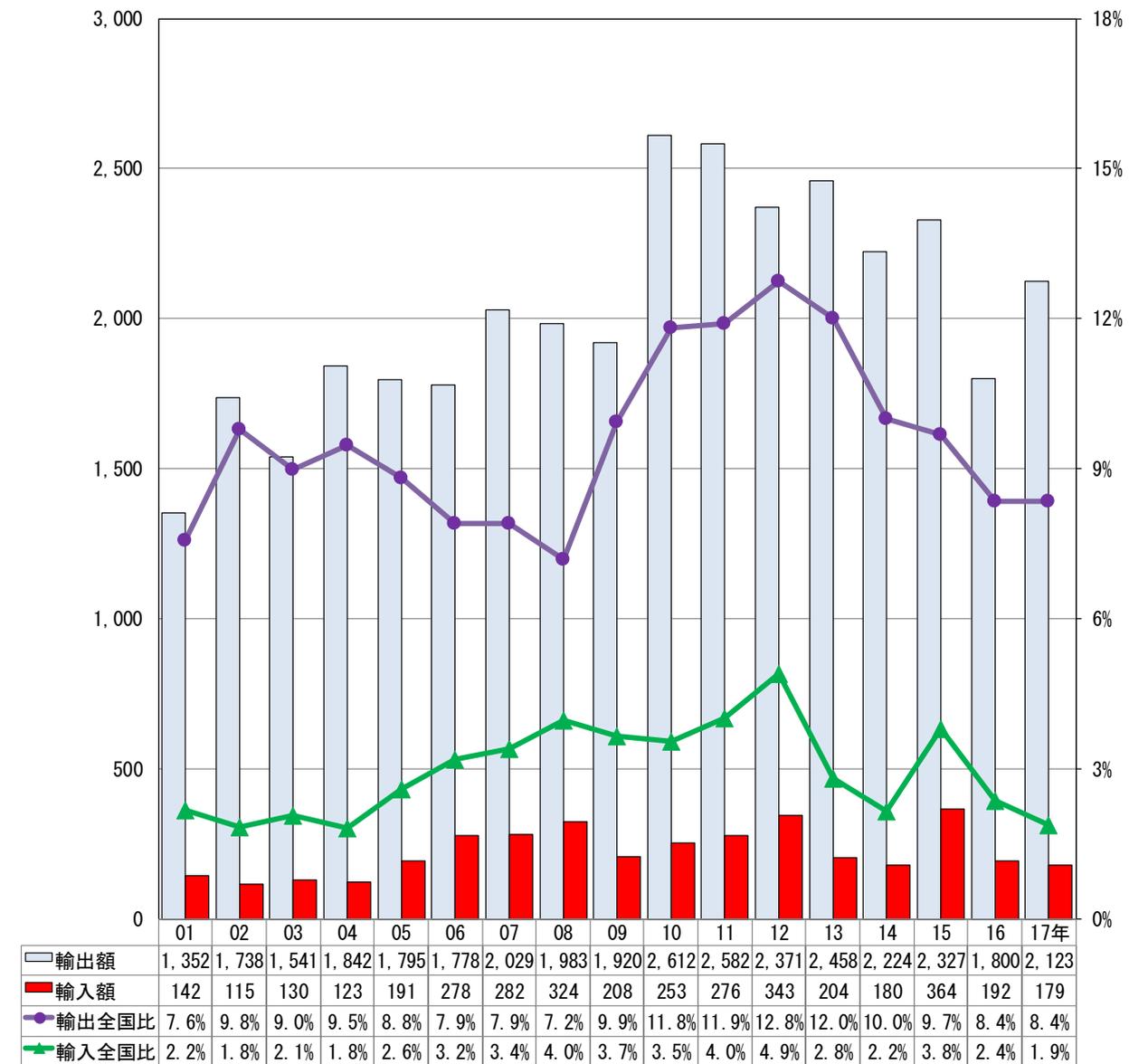


図表 2-9-3～4 出所：「Global Trade Atlas」より九州経済産業局作成。

2. 九州とシンガポールの経済動向

- 2017年の九州の対シンガポール貿易額は、輸出が2,123億円（前年比17.9%増）で前年より増加した。一方、輸入は179億円（前年比6.5%減）で前年より減少し、2年連続の減少となった。
- 輸出品目は、輸出額が多い順に、船舶類、金（マテリアル・ゴールドを除く）、映像機器であった。輸出額の増加に大きく寄与したものは、船舶類（寄与度：+10.6%）、映像機器（同+4.2%）等であった。一方、減少では、自動車（同▲4.1%）、有機化合物（同▲0.7%）等であった。
- 輸入品目は、輸入額が多い順に、石油製品（重油等）、科学光学機器、非鉄卑金属くずであった。輸入額の増加に大きく寄与したものは、合成ゴム（寄与度：+2.5%）、石油製品（重油等）（同+2.0%）等であった。一方、減少では、石油ガス類（液化天然ガス）（同▲10.6%）、科学光学機器（同▲1.2%）等であった。

図表 2-9-5 九州の対シンガポール貿易額の推移 全国比 (%)

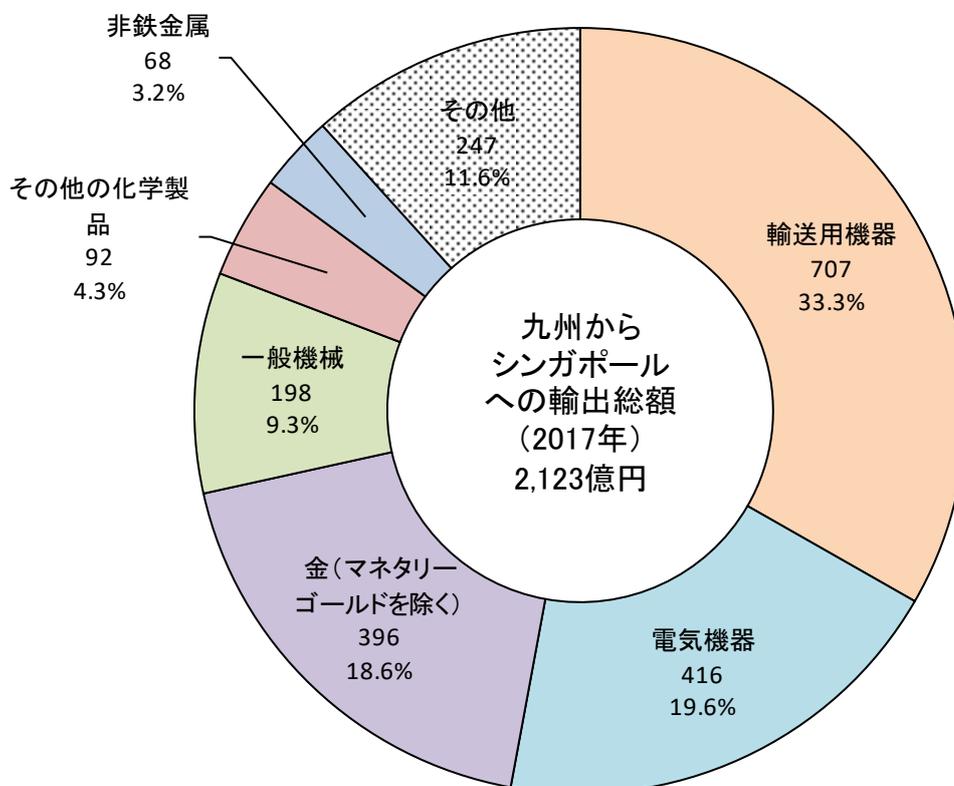


出所：財務省「貿易統計」、門司税関提供のデータより九州経済産業局作成。

図表 2-9-6 九州からシンガポールへの輸出品目

(単位：億円、%)

(中分類)



主な輸出品目	中分類	輸出額(億円)	構成比(%)
船舶類	輸送用機器	592	27.9%
金(マネタリーゴールドを除く)	金(マネタリーゴールドを除く)	370	20.6%
映像機器	電気機器	169	8.0%
事務用機器	一般機械	155	7.3%
半導体等電子部品	電気機器	141	6.6%
自動車	輸送用機器	106	5.0%
音響・映像機器の部分品	電気機器	69	3.2%
アルミニウム及び同合金	非鉄金属	63	3.0%
石油製品	石油及び同製品	48	2.3%
有機化合物	元素及び化合物	31	1.5%
その他		354	16.7%
総 額		2,123	100%

寄与度(増加分): 船舶類(+10.6%)、映像機器(+4.2%)等

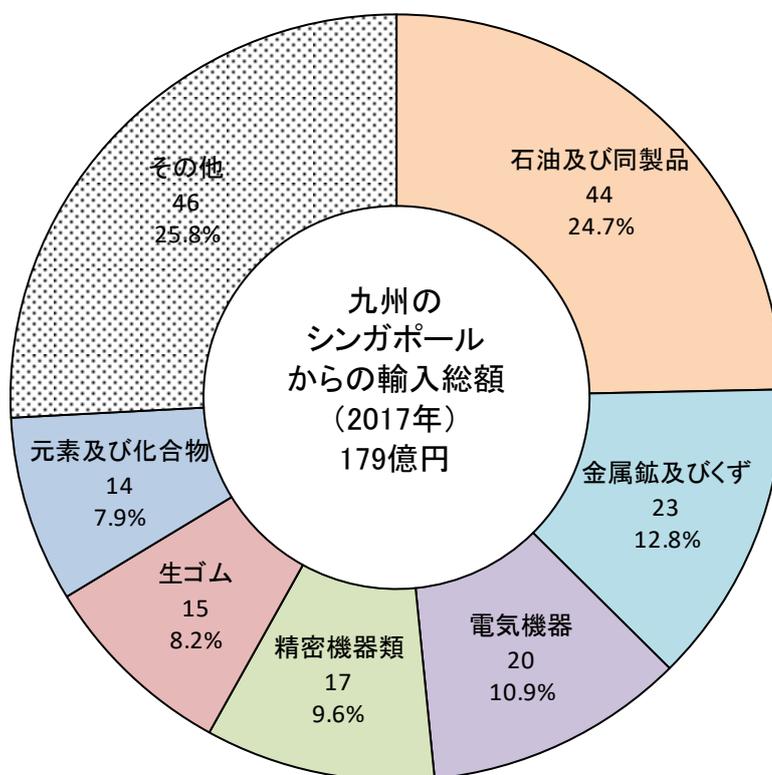
寄与度(減少分): 自動車(▲4.1%)、有機化合物(▲0.7%)等

出所: 財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-9-7 九州のシンガポールからの輸入品目

(単位：億円、%)

(中分類)



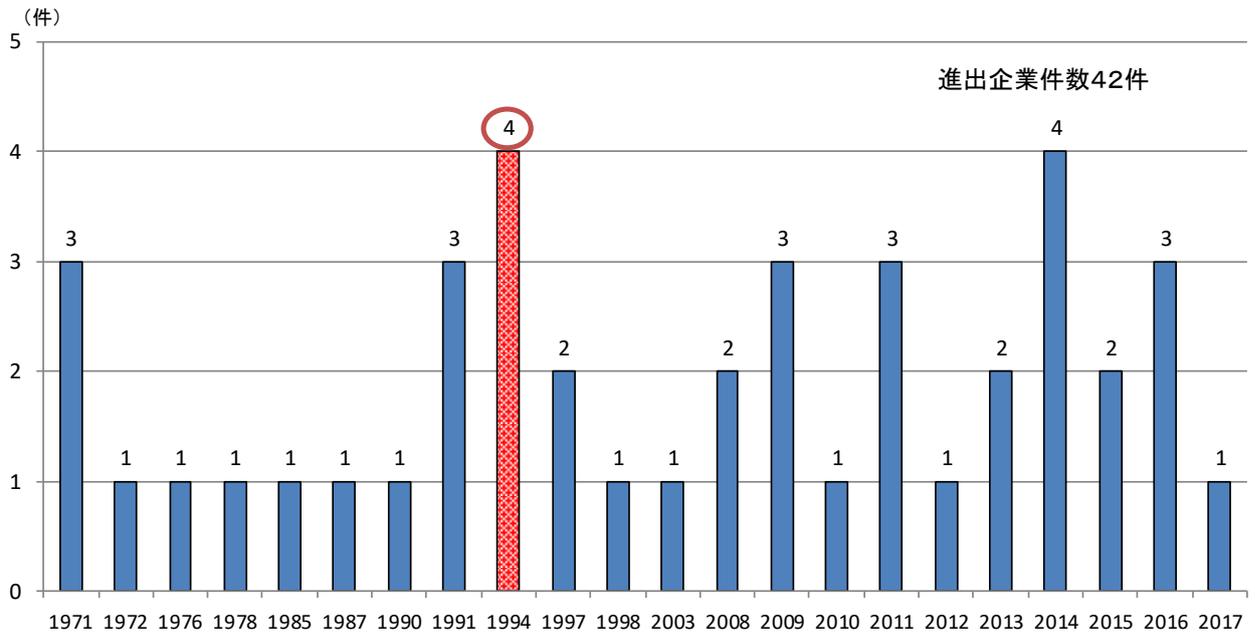
主な輸入品目	中分類	輸入額(億円)	構成比(%)
石油製品	石油及び同製品	44	24.7%
科学光学機器	精密機器類	17	9.6%
非鉄卑金属くず	金属鉱及びびくず	17	9.3%
半導体等電子部品	電気機器	15	8.4%
合成ゴム	生ゴム	15	8.2%
有機化合物	元素及び化合物	14	7.7%
合成樹脂	プラスチック	6	3.4%
半導体等製造装置	一般機械	4	2.4%
絶縁電線及び絶縁ケーブル	電気機器	3	1.4%
ポリエチレン	プラスチック	2	1.2%
その他		42	23.7%
総 額		192	100%

寄与度 (増加分) : 合成ゴム (+2.5%)、石油製品 (+2.0%) 等

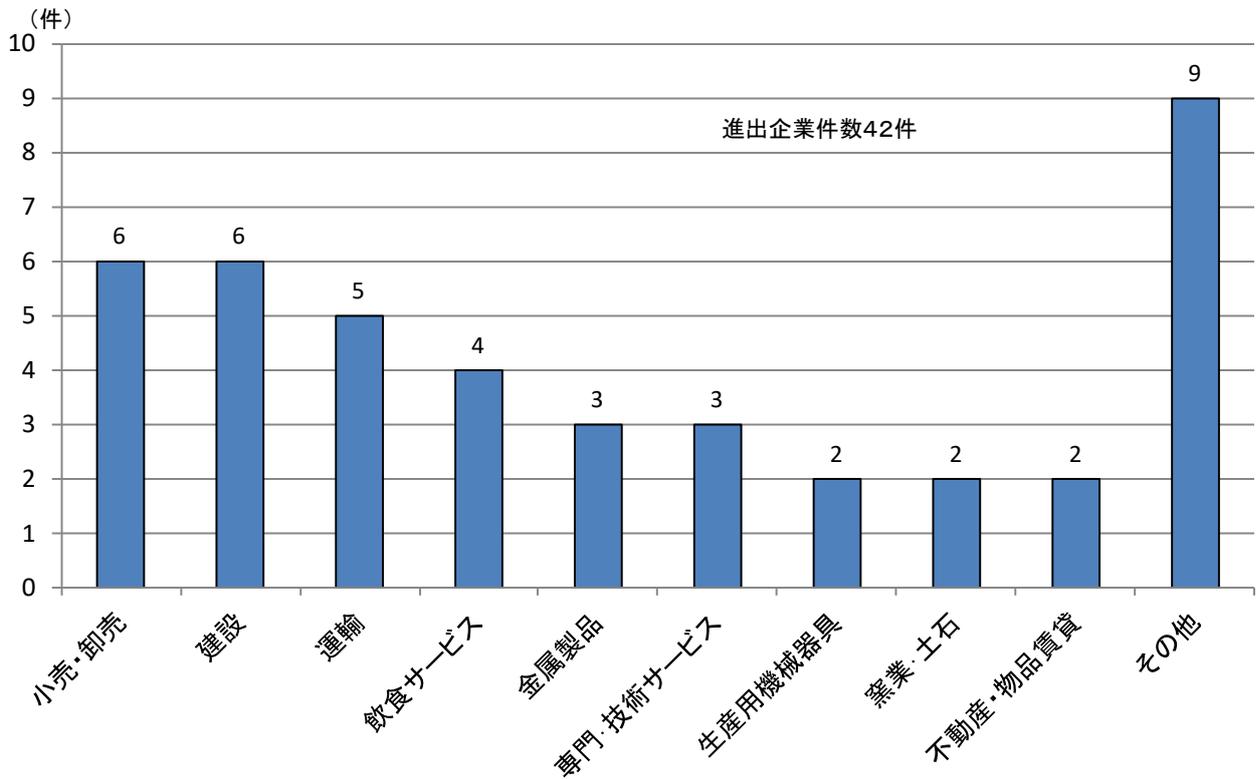
寄与度 (減少分) : 石油ガス類 (▲10.6%)、科学光学機器 (▲1.2%) 等

出所 : 財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-9-8 九州企業のシンガポールへの進出件数の推移



図表 2-9-9 シンガポールに進出した九州企業の業種別内訳



図表 2-9-8～9 出所：(公財)九州経済調査協会「九州・山口地場企業の海外進出 2017」より九州経済産業局作成。

第10章 九州とマレーシアの経済関係

1. マレーシアの経済概況

国名	マレーシア
面積	約33万km ² (日本の約0.9倍)
人口	約3,200万人(2016年マレーシア統計局)
首都	クアラルンプール
人種	マレー系(約67%)、中国系(約25%)、インド系(約7%) (注: マレー系には中国系及びインド系を除く他民族を含む)
言語	マレー語(国語)、中国語、タミール語、英語
宗教	イスラム教(連邦の宗教)61%、仏教20%、儒教・道教1.0%、ヒンドゥー教6.0%、キリスト教9.0%、その他
政体	立憲君主制(議会制民主主義)
主要産業	製造業(電気機器)、農林業(天然ゴム、パーム油、木材)及び鉱業(錫、原油、LNG)

出所：外務省HP「国・地域」より九州経済産業局作成。

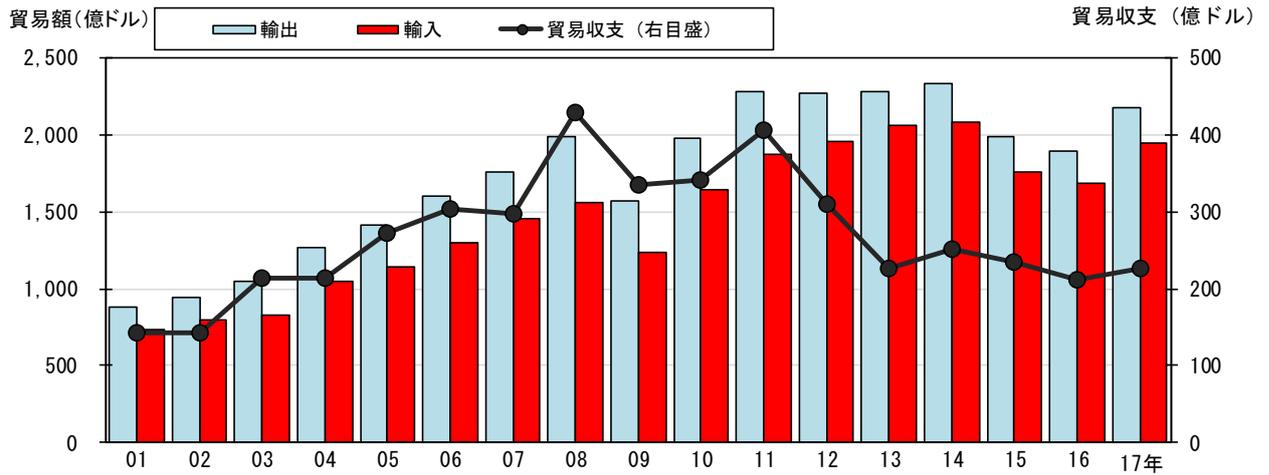
図表 2-10-1 マレーシアのマクロ経済

	単位	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
実質GDP成長率	前年比(%)	4.7	6.0	5.1	4.2	5.9
名目GDP総額	十億ドル	325	340	302	298	312
一人当たりGDP(名目)	ドル	10,755	11,074	9,677	9,415	9,755
輸出額	億ドル	2,286	2,338	1,990	1,899	2,176
	前年比(%)	0.5	2.3	▲ 14.9	▲ 4.6	14.6
輸入額	億ドル	2,059	2,086	1,755	1,686	1,949
	前年比(%)	4.8	1.3	▲ 15.9	▲ 3.9	15.6
貿易収支	億ドル	226	252	234	213	226
対日貿易収支	億ドル	73	85	49	15	26
鉱工業生産指数	前年比(%)	3.4	5.2	-	4.1	4.3
失業率	(%)	3.3	2.9	3.2	3.5	3.4
消費者物価上昇率	前年比(%)	2.1	3.1	2.1	2.1	3.8
直接投資受入額	億ドル	120	109	92	105	101
為替レート(1ドル)	リングギ	3.15	3.27	3.91	4.15	4.30
為替レート(1リングギ)	円	30.97	32.37	30.99	26.23	26.08

出所：内閣府「海外経済データ-月次アップデート-」(平成30年10月)、*はジェトロ・ウェブサイト「国・地域別情報」(基礎的経済指標)より九州経済産業局作成。

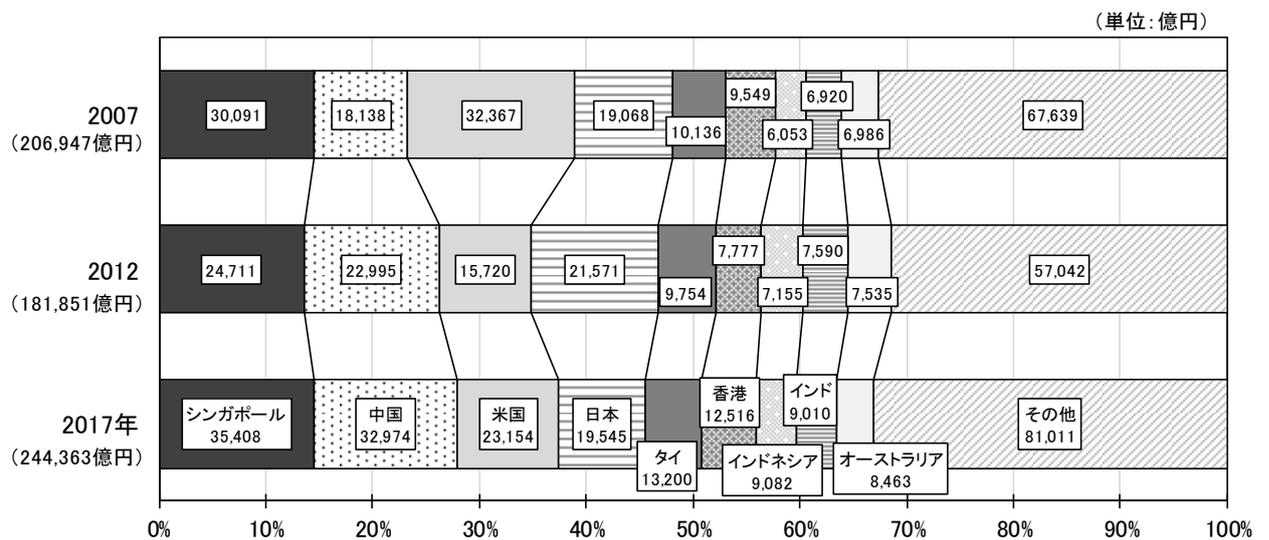
注：2010～2014年は2010年を基準、2015年以降は2015年を基準。

図表 2-10-2 マレーシアの対外貿易額の推移

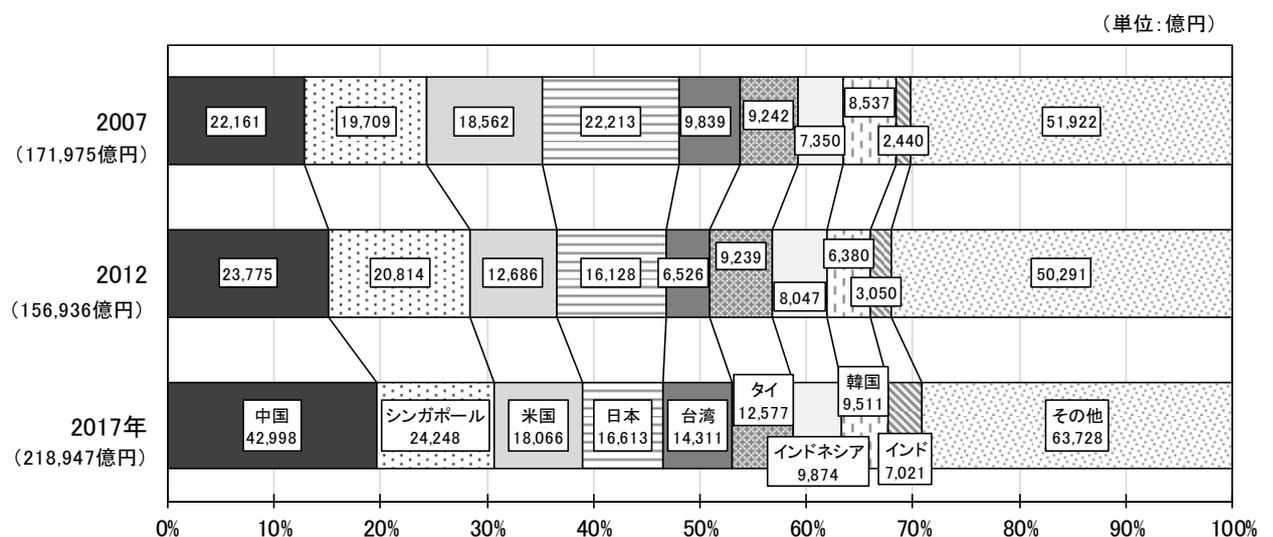


出所：内閣府「海外経済データ-月次アップデート-」（平成 30 年 10 月）より九州経済産業局作成。

図表 2-10-3 マレーシアの輸出相手国・地域の推移



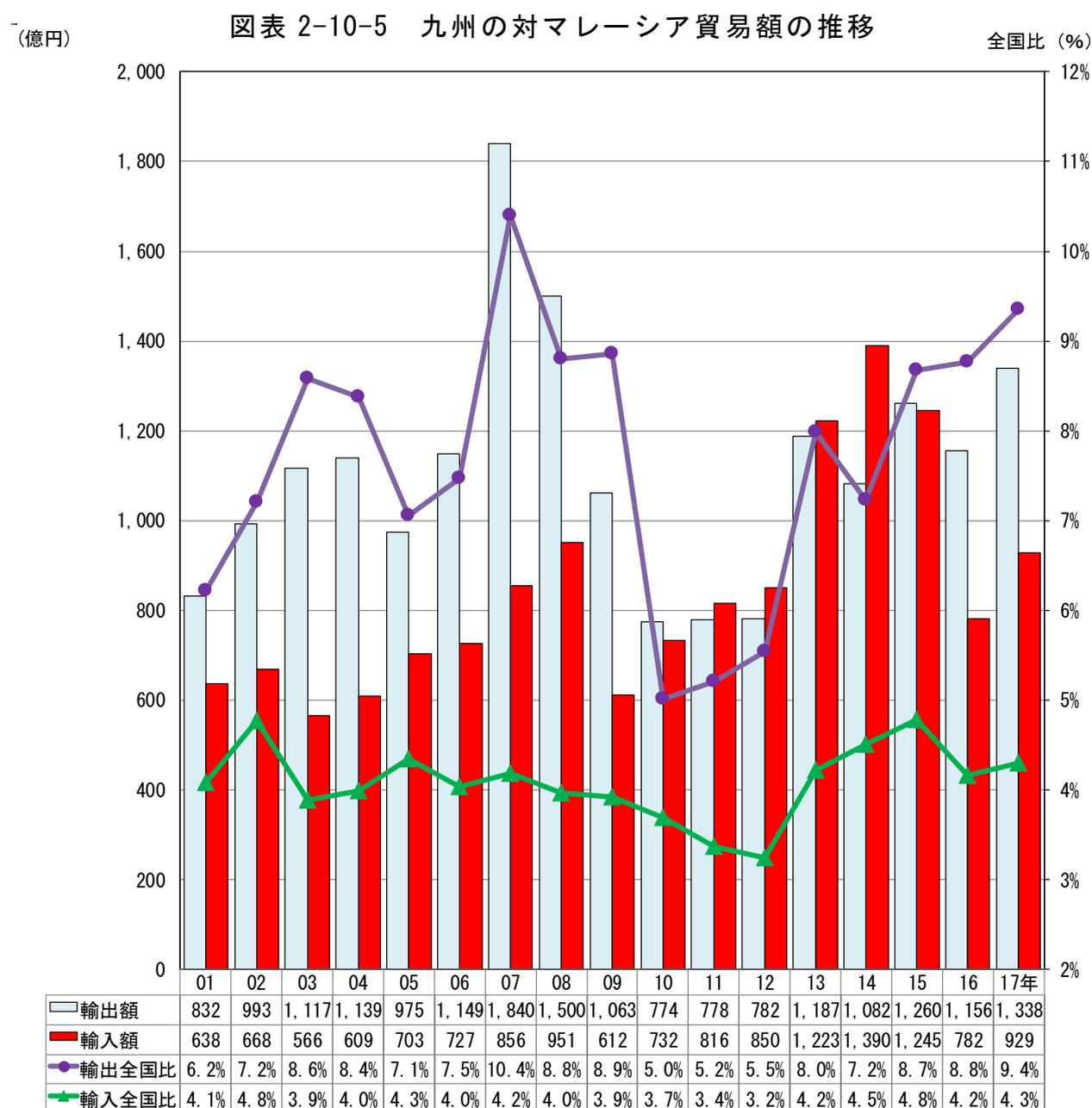
図表 2-10-4 マレーシアの輸入相手国・地域の推移



図表 2-10-3~4 出所：「Global Trade Atlas」より九州経済産業局作成。

2. 九州とマレーシアの経済動向

- 2017年の九州の対マレーシア貿易額は、輸出が1,338億円（前年比15.8%増）で前年より増加した。一方、輸入も929億円（前年比18.7%増）で前年より増加した。
- 輸出品目は、輸出額が多い順に、金（マテリアコールドを除く）、半導体等電子部品、鉄鋼のフラットロール製品であった。輸出額の増加に大きく寄与したものは、半導体等電子部品（寄与度：+7.2%）、荷役機械（同+4.5%）等であった。一方、減少では、自動車の部分品（同▲2.7%）、ガラス及び同製品（同▲0.9%）等であった。
- 輸入品目は、輸入額が多い順に、石油ガス類、合板・ウッドパネル、音響・映像機器（含部品）であった。輸入額の増加に大きく寄与したものは、石油ガス類（液化天然ガス）（寄与度：+6.4%）、通信機（同+3.4%）等であった。一方、減少では、魚介類の粉、ミール及びペレット（同▲0.9%）、半導体等製造装置（同▲0.4%）等であった。

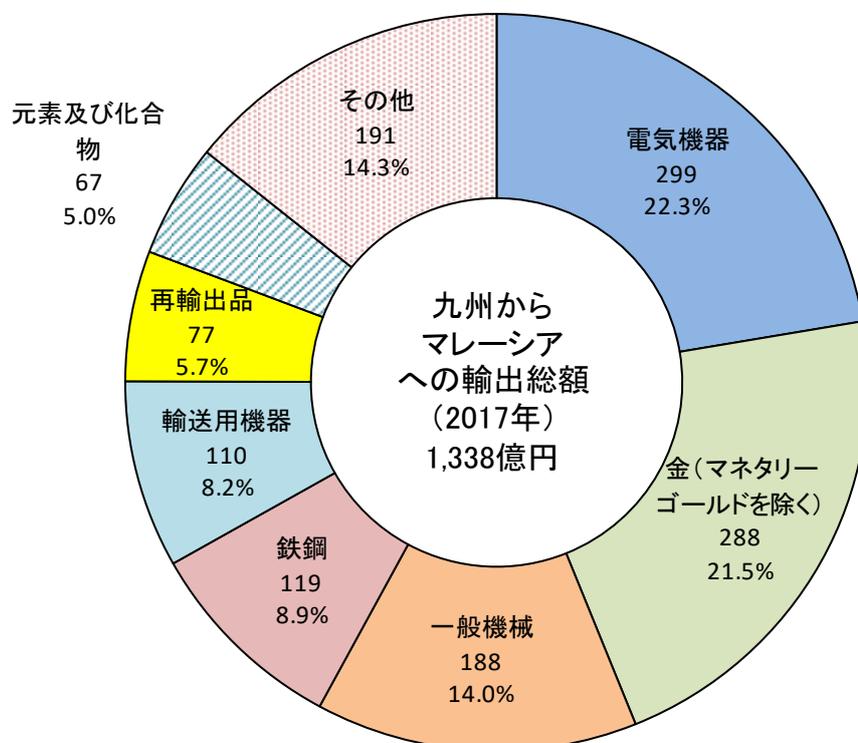


出所：財務省「貿易統計」、門司税関提供のデータより九州経済産業局作成。

図表 2-10-6 九州からマレーシアへの輸出品目

(単位：億円、%)

(中分類)



主な輸出品目	中分類	輸出額(億円)	構成比(%)
金(マネタリーゴールドを除く)	金(マネタリーゴールドを除く)	288	21.5%
半導体等電子部品	電気機器	268	20.0%
鉄鋼のフラットロール製品	鉄鋼	118	8.8%
荷役機械	一般機械	98	7.4%
自動車	輸送用機器	57	4.2%
自動車の部分品	輸送用機器	53	4.0%
無機化合物	元素及び化合物	34	2.6%
有機化合物	元素及び化合物	32	2.4%
半導体等製造装置	一般機械	31	2.3%
ガラス及び同製品	非金属鉱物製品	30	2.2%
その他		329	24.6%
総 額		1,338	100.0%

寄与度 (増加分)：半導体等電子部品 (+7.2%)、荷役機械 (+4.5%) 等

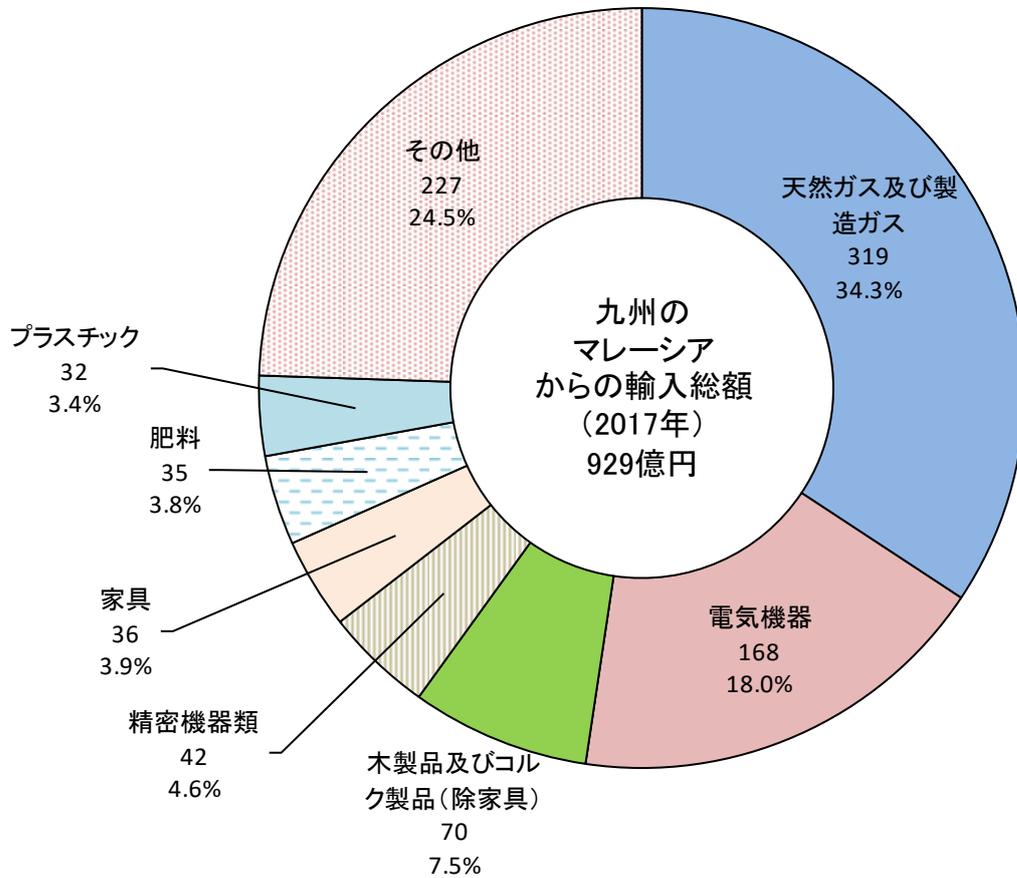
寄与度 (減少分)：自動車の部分品 (▲2.7%) 等

出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-10-7 九州のマレーシアからの輸入品目

(単位：億円、%)

(中分類)



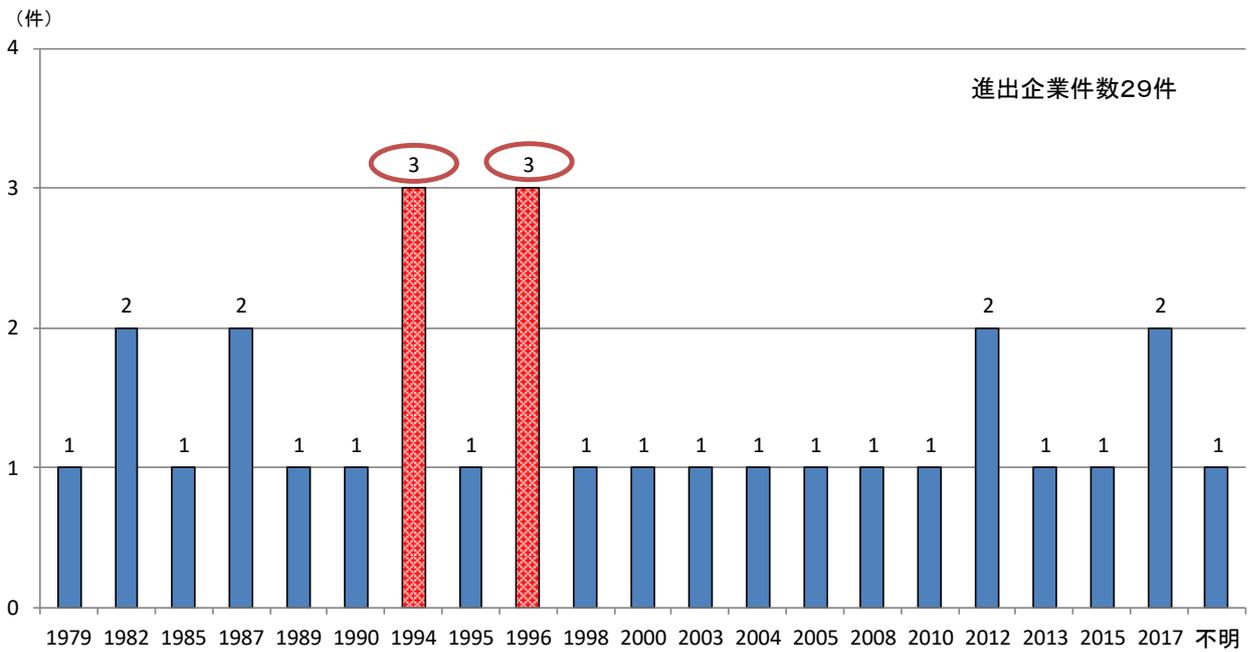
主な輸入品目	中分類	輸入額(億円)	構成比(%)
石油ガス類	天然ガス及び製造ガス	319	34.3%
合板・ウッドパネル	木製品及びコルク製品(除家具)	59	6.3%
音響・映像機器(含部品)	電気機器	45	4.9%
通信機	電気機器	43	4.6%
科学光学機器	精密機器類	42	4.6%
半導体等電子部品	電気機器	38	4.1%
植物性原材料	その他の動植物性原材料	24	2.6%
自動車の部分品	輸送用機器	22	2.4%
ポリエチレン	プラスチック	16	1.7%
絶縁電線及び絶縁ケーブル	電気機器	16	1.7%
その他		305	32.9%
総 額		929	100.0%

寄与度(増加分)：石油ガス類(+6.4%)、通信機(+3.4%)等

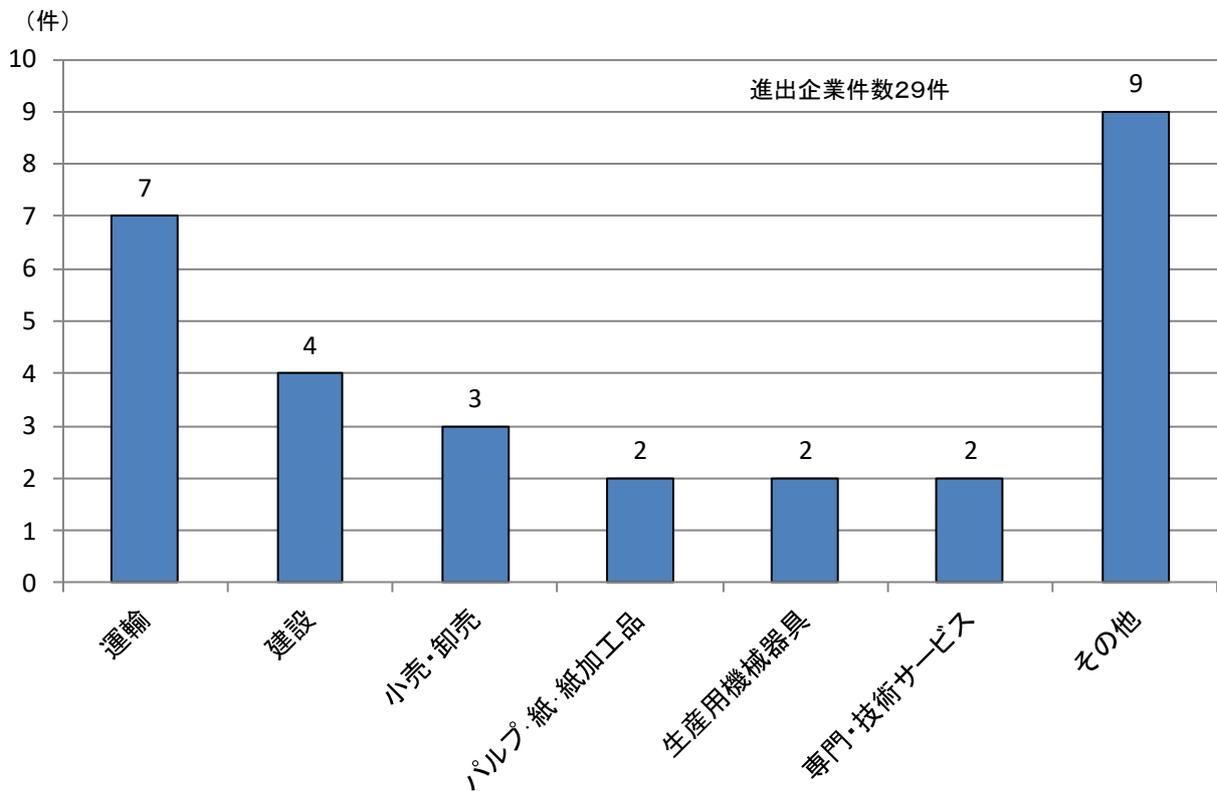
寄与度(減少分)：魚介類の粉、ミール及びペレット(▲0.9%)等

出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-10-8 九州企業のマレーシアへの進出件数の推移



図表 2-10-9 マレーシアに進出した九州企業の業種別内訳



図表 2-10-8～9 出所：(公財)九州経済調査協会「九州・山口地場企業の海外進出 2017」より九州経済産業局作成。

第 11 章 九州とフィリピンの経済関係

1. フィリピンの経済概況

国名	フィリピン共和国
面積	29万9,404km ² (日本の約8割)。7,109の島々がある。
人口	約1億98万人(2015年フィリピン国勢調査)
首都	マニラ(首都圏人口約1,288万人)(2015年フィリピン国勢調査)
人種	マレー系が主体。ほかに中国系、スペイン系及びこれらとの混血並びに少数民族がいる。
言語	国語はフィリピン語、公用語はフィリピン語及び英語。80前後の言語がある。
宗教	ASEAN唯一のキリスト教国。国民の83%がカトリック、その他のキリスト教10%。イスラム教5%(ミンダナオではイスラム教徒が人口の2割以上)。
政体	立憲共和制
主要産業	農林水産業(全就業人口の約27%が従事)(2016年1月) 近年、コールセンター事業等のビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)産業を含めたサービス業が大きく成長(全就業人口の約56%が従事)(2016年1月)

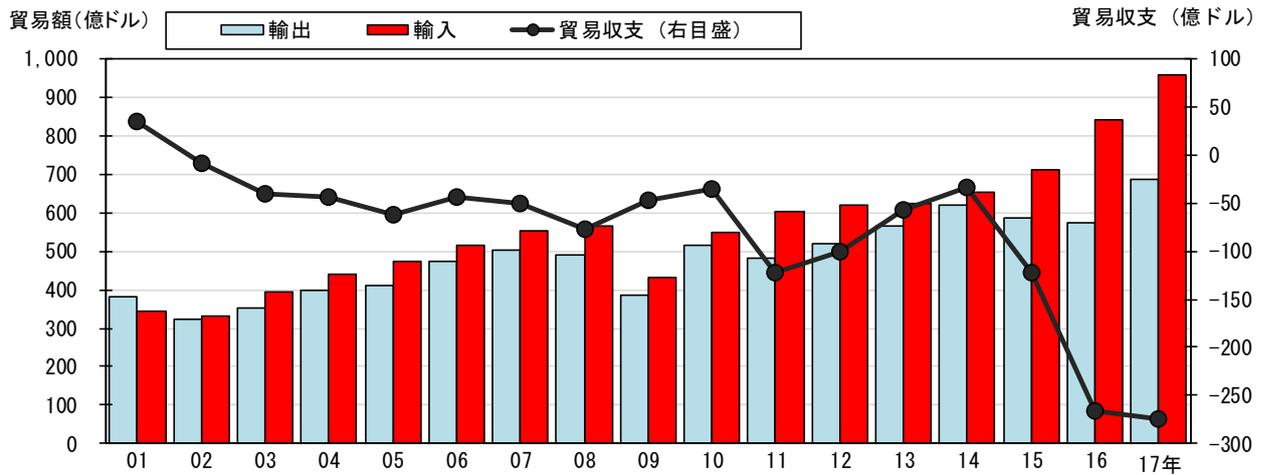
出所：外務省HP「国・地域」より九州経済産業局作成。

図表 2-11-1 フィリピンのマクロ経済

	単位	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
実質GDP成長率	前年比(%)	7.1	6.1	6.1	6.9	6.7
名目GDP総額	十億ドル	272	285	293	305	314
一人当たりGDP(名目)	ドル	2,768	2,849	2,883	2,953	2,989
輸出額	億ドル	567	621	588	574	687
	前年比(%)	8.8	9.5	▲ 5.3	▲ 2.4	19.7
輸入額	億ドル	624	654	711	841	961
	前年比(%)	0.5	4.8	8.7	18.3	14.2
貿易収支	億ドル	▲ 57	▲ 33	▲ 122	▲ 267	▲ 274
対日貿易収支	億ドル	68	86	53	21	▲ 3 *
製造業生産指数	前年比(%)	5.4	6.2	▲ 4.4	6.6	▲ 1.4
失業率	(%)	7.1	6.8	6.3	5.5	5.7
消費者物価指数	前年比(%)	2.6	3.6	0.7	1.3	2.9
直接投資受入額	億ドル	65	42	54	46	21 *
為替レート(1ドル)	ペソ	42.45	44.40	45.50	47.49	50.40
為替レート(1ペソ)	円	2.30	2.39	2.66	2.29	2.23

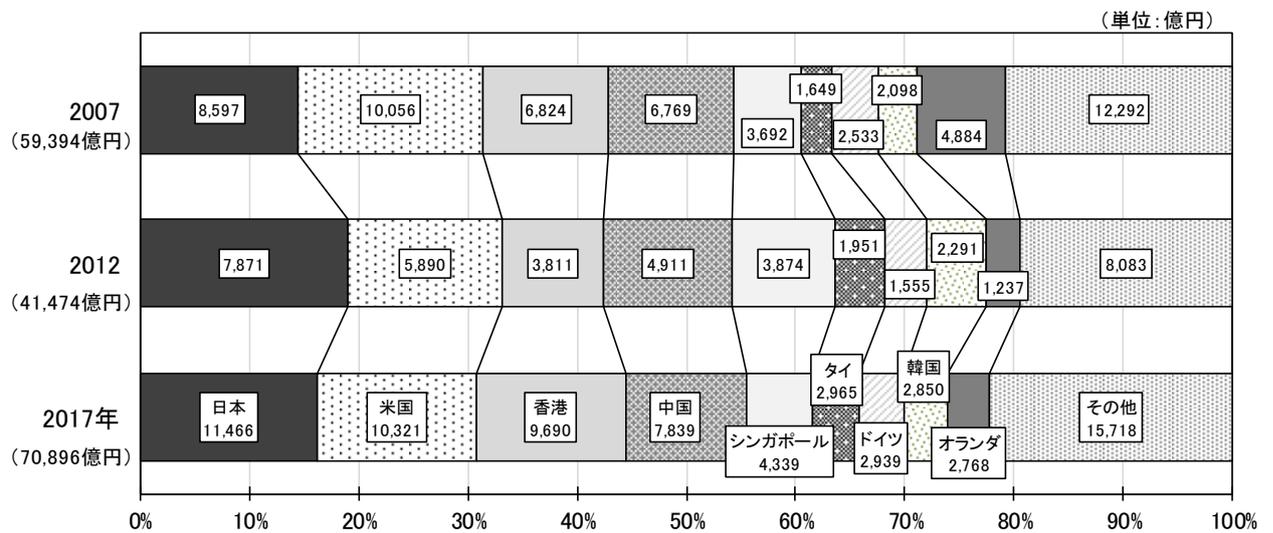
出所：内閣府「海外経済データ-月次アップデート-」(平成30年10月)、*はジェトロ・ウェブサイト「国・地域別情報」(基礎的経済指標)より九州経済産業局作成。

図表 2-11-2 フィリピンの対外貿易額の推移

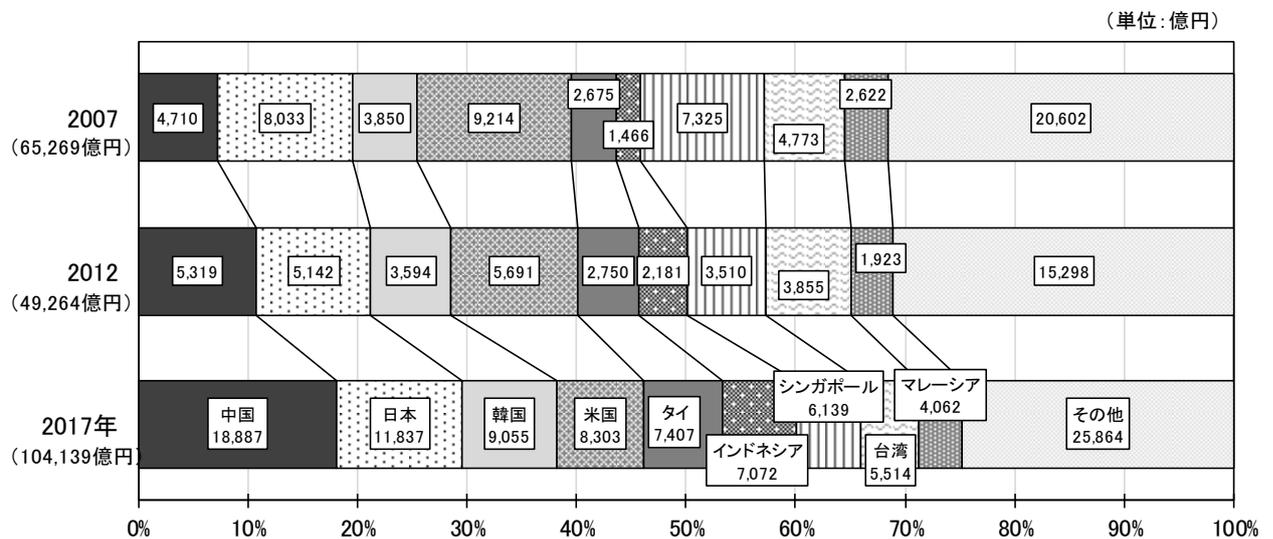


出所：内閣府「海外経済データ-月次アップデート-」（平成 30 年 10 月）より九州経済産業局作成。

図表 2-11-3 フィリピンの輸出相手国・地域の推移



図表 2-11-4 フィリピンの輸入相手国・地域の推移

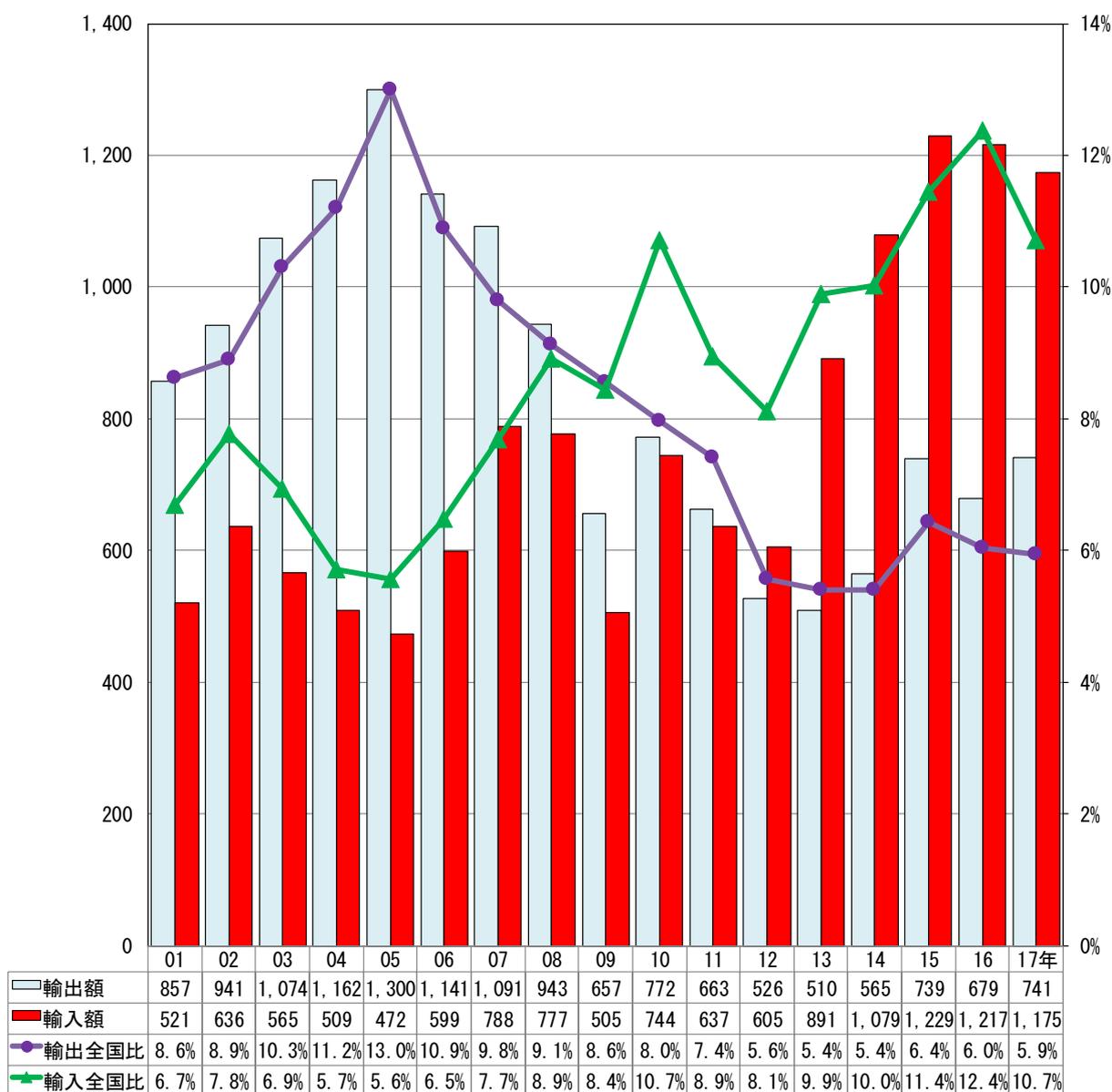


図表 2-11-3～4 出所：「Global Trade Atlas」より九州経済産業局作成。

2. 九州とフィリピンの経済動向

- 2017年の九州の対フィリピン貿易額は、輸出が741億円（前年比9.3%増）で前年より増加した。一方、輸入は1,175億円（前年比3.5%減）で前年より減少し、2年連続の減少となった。
- 輸出品目は、輸出額が多い順に、自動車、鉄鋼のフラットロール製品、船舶類であった。輸出額の増加に大きく寄与したものは、自動車（寄与度：+6.4%）、鉄鋼のフラットロール製品（同+1.5%）等であった。一方、減少では、原動機（同▲2.4%）、石油製品（同▲0.9%）等であった。
- 輸入品目は、輸入額が多い順に、絶縁電線及び絶縁ケーブル、果実、非鉄金属鉱であった。輸入額の増加に大きく寄与したものは、絶縁電線及び絶縁ケーブル（寄与度：+4.0%）、音響・映像機器（含部品）（同+1.6%）等であった。一方、減少では、非鉄金属鉱（銅鉱）（同▲7.8%）、半導体等電子部品（同▲1.1%）等であった。

図表 2-11-5 九州の対フィリピン貿易額の推移 全国比 (%)

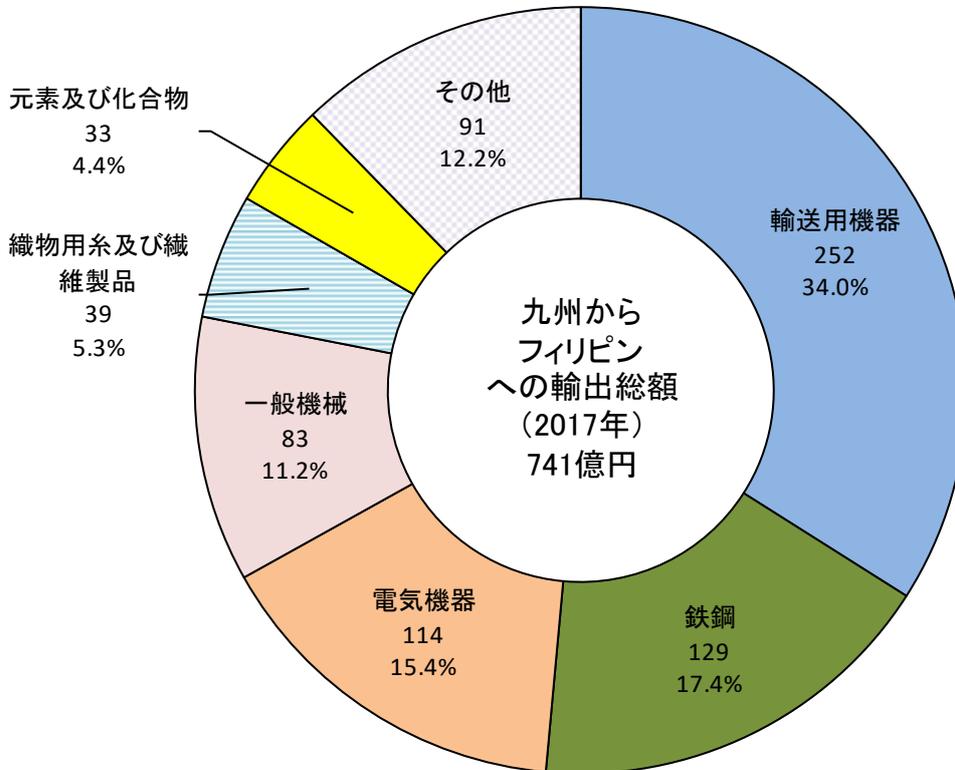


出所：財務省「貿易統計」、門司税関提供のデータより九州経済産業局作成。

図表 2-11-6 九州からフィリピンへの輸出品目

(単位：億円、%)

(中分類)



主な輸出品目	中分類	輸出額(億円)	構成比(%)
自動車	輸送用機器	185	25.0%
鉄鋼のフラットロール製品	鉄鋼	129	17.3%
船舶類	輸送用機器	58	7.8%
半導体等電子部品	電気機器	51	6.9%
織物用糸	織物用糸及び繊維製品	33	4.4%
有機化合物	元素及び化合物	30	4.1%
事務用機器	一般機械	29	3.9%
セメント	非金属鉱物製品	26	3.4%
建設用・鉱山用機械	一般機械	14	1.9%
原動機	一般機械	14	1.9%
その他		174	23.4%
総 額		741	100.0%

寄与度 (増加分)：自動車 (+6.4%)、鉄鋼のフラットロール製品 (+1.5%) 等

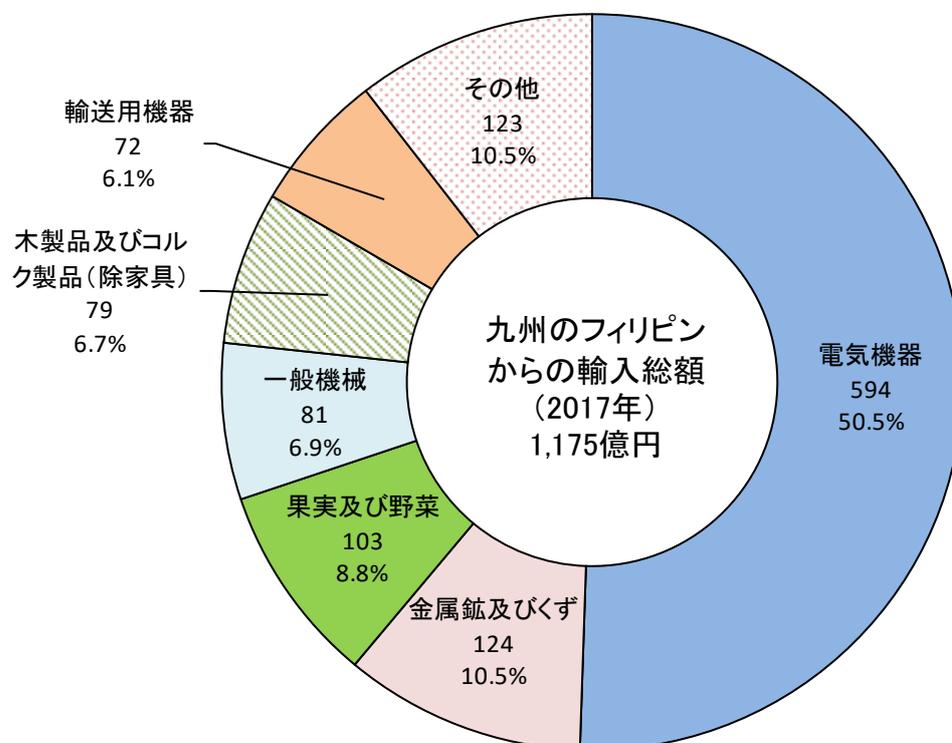
寄与度 (減少分)：原動機 (▲2.4%)、石油製品 (▲0.9%) 等

出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-11-7 九州のフィリピンからの輸入品目

(単位：億円、%)

(中分類)



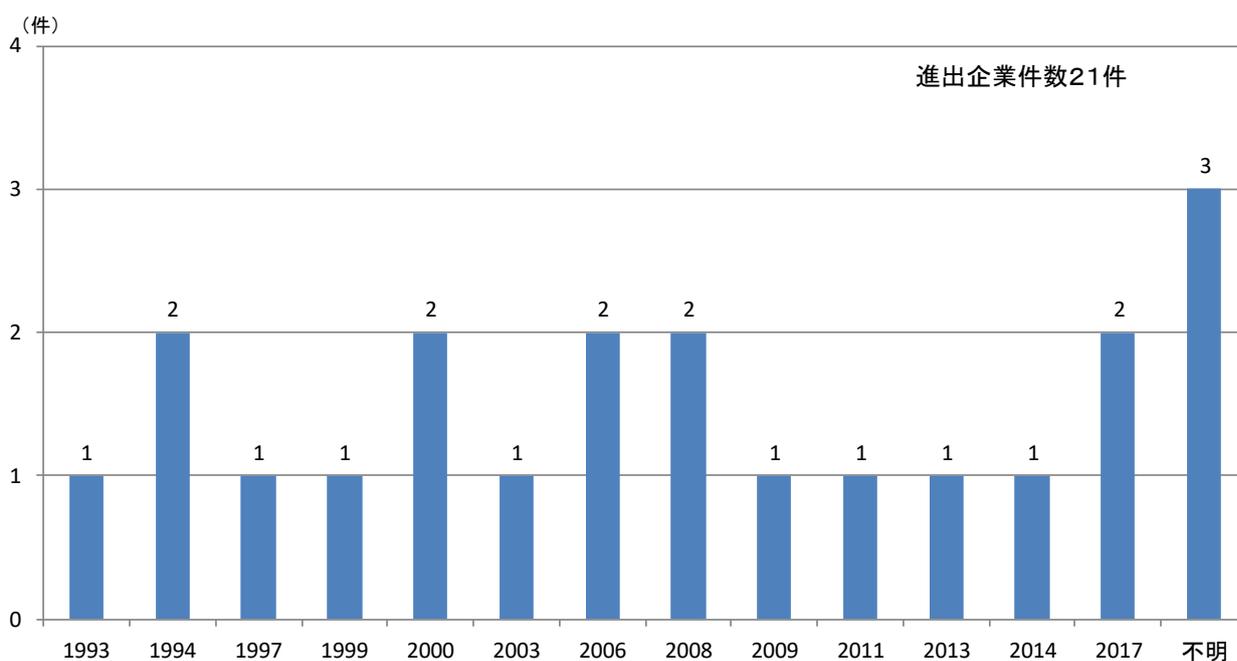
主な輸入品目	中分類	輸入額(億円)	構成比(%)
絶縁電線及び絶縁ケーブル	電気機器	359	30.6%
果実	果実及び野菜	103	8.8%
非鉄金属鉱	金属鉱及びびくず	90	7.7%
木製建具及び建築用木工品	木製品及びコルク製品(除家具)	76	6.4%
音響・映像機器(含部品)	電気機器	75	6.4%
自動車の部分品	輸送用機器	65	5.5%
重電機器	電気機器	54	4.6%
半導体等電子部品	電気機器	46	3.9%
事務用機器	一般機械	39	3.3%
ポンプ及び遠心分離機	一般機械	31	2.7%
その他		236	20.1%
総 額		1,175	100.0%

寄与度 (増加分)：絶縁電線及び絶縁ケーブル (+4.0%)、音響・映像機器 (含部品) (+1.6%) 等

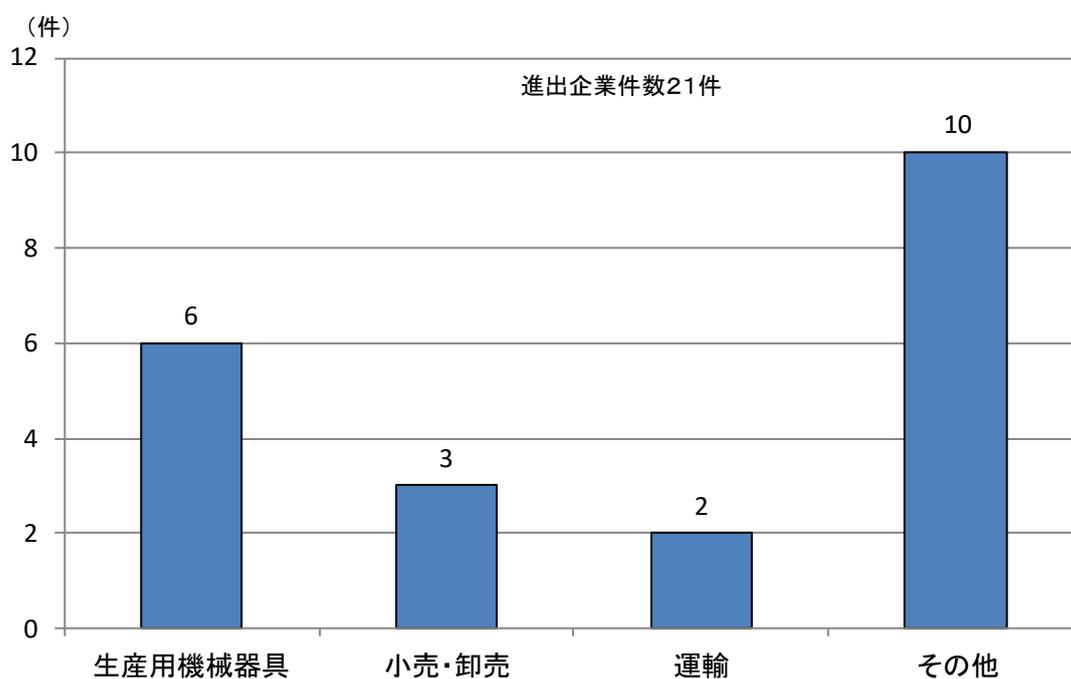
寄与度 (減少分)：非鉄金属鉱 (▲7.8%)、半導体等電子部品 (▲1.1%) 等

出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-11-8 九州企業のフィリピンへの進出件数の推移



図表 2-11-9 フィリピンに進出した九州企業の業種別内訳



図表 2-11-8～9 出所：(公財)九州経済調査協会「九州・山口地場企業の海外進出 2017」より九州経済産業局作成。

第12章 九州とインドネシアの経済関係

1. インドネシアの経済概況

国名	インドネシア共和国
面積	約189万km ² (日本の約5倍)
人口	約2.55億人(2015年、インドネシア政府統計)
首都	ジャカルタ(人口1,017人:2015年、インドネシア政府統計)
人種	大半がマレー系(ジャワ、スダ等約300種族)
言語	インドネシア語
宗教	イスラム教 87.21%、キリスト教 9.87%(プロテスタント 6.96%、カトリック 2.91%)、ヒンズー教 1.69%、仏教 0.72%、儒教 0.05%、その他 0.50%(2013年、宗教省統計)
政体	大統領制、共和制
主要産業	製造業(20.2%):輸送機器(二輪車など)、飲食品など 農林水産業(13.1%):パーム油、ゴム、米、ココア、キャッサバ、コーヒー豆など 商業・ホテル・飲食業(13.0%) 鉱業(7.6%):LNG、石炭、錫、石油など 建設(10.4%)、運輸・通信(9.2%)、金融・保険(4.2%)、 行政サービス・軍事・社会保障(3.7%) (カッコ内は2017年における名目GDP構成比)(インドネシア政府統計)

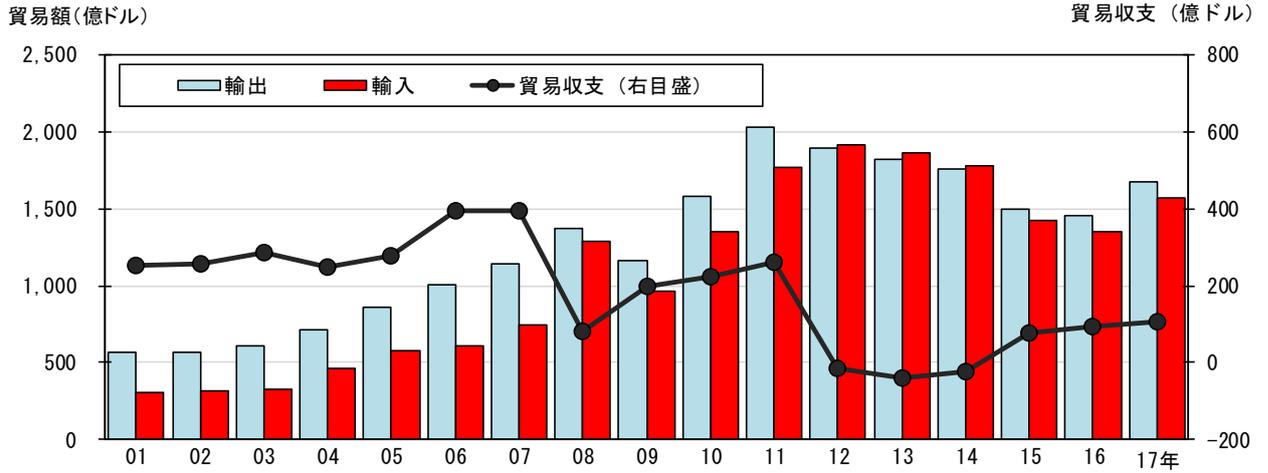
出所：外務省HP「国・地域」より九州経済産業局作成。

図表 2-12-1 インドネシアのマクロ経済

	単位	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
実質GDP成長率	前年比(%)	5.6	5.0	4.9	5.0	5.1
名目GDP総額	十億ドル	917	891	861	932	1,015
一人当たりGDP(名目)	ドル	3,684	3,534	3,369	3,604	3,876
輸出額	億ドル	1,826	1,760	1,504	1,452	1,688
	前年比(%)	▲ 3.9	▲ 3.6	▲ 14.6	▲ 3.4	16.2
輸入額	億ドル	1,866	1,782	1,427	1,357	1,569
	前年比(%)	▲ 2.6	▲ 4.5	▲ 19.9	▲ 4.9	15.7
貿易収支	億ドル	▲ 41	▲ 22	77	95	118
対日貿易収支	億ドル	78	61	48	31	25*
製造業生産指数	前年比(%)	6.6	4.8	4.8	4.0	4.7
失業率	(%)	6.3	5.9	6.2	5.6	5.5
消費者物価指数	前年比(%)	6.4	6.4	6.4	3.5	3.8
直接投資受入額	億ドル	286	285	293	290	322*
為替レート(1ドル)	ルピア	10,461.24	11,865.21	13,389.41	13,308.33	13,380.83
為替レート(1ルピア)	円	0.009	0.009	0.009	0.008	0.008

出所：内閣府「海外経済データ-月次アップデート-」(平成30年10月)、*はジェトロ・ウェブサイト「国・地域別情報」(基礎的経済指標)より九州経済産業局作成。

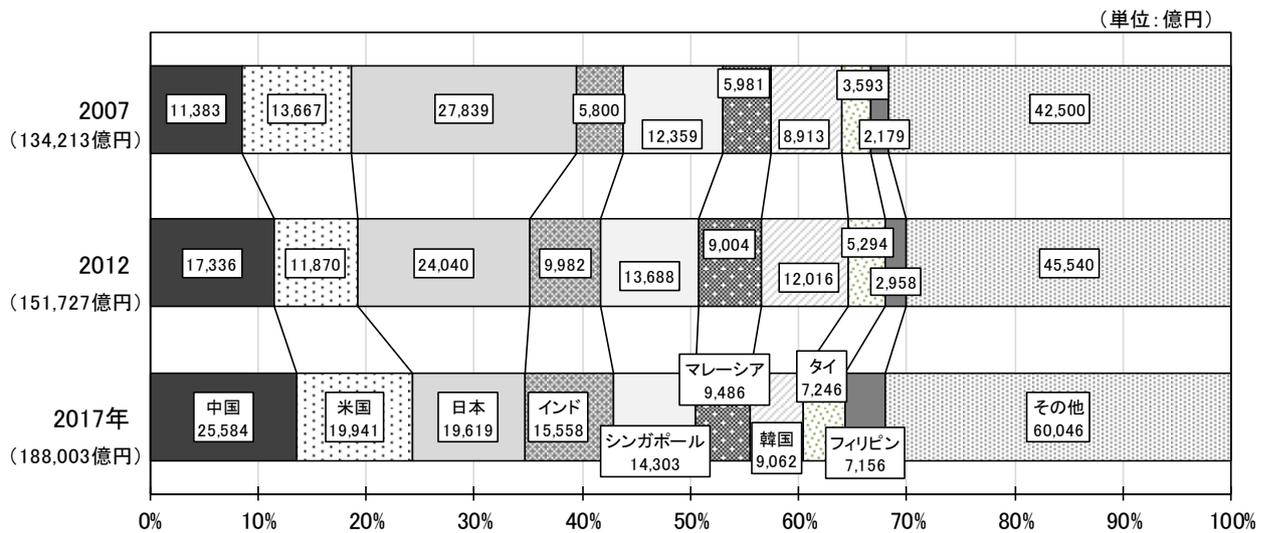
図表 2-12-2 インドネシアの対外貿易額の推移



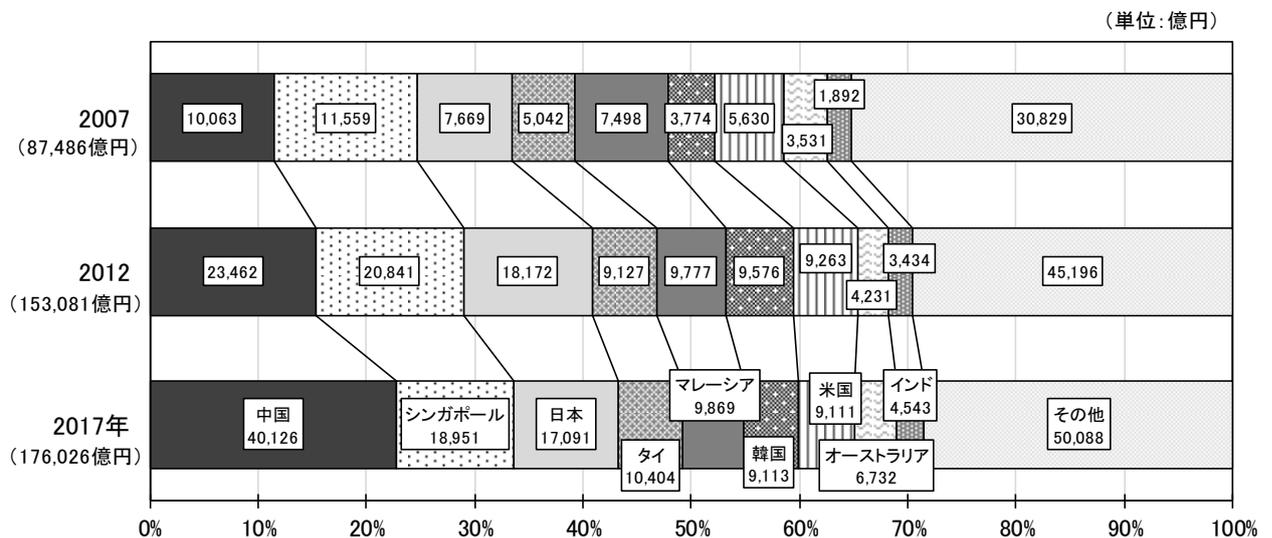
備考：一部推計値を含む。

出所：内閣府「海外経済データ-月次アップデート-」（平成 30 年 10 月）より九州経済産業局作成。

図表 2-12-3 インドネシアの輸出相手国・地域の推移



図表 2-12-4 インドネシアの輸入相手国・地域の推移

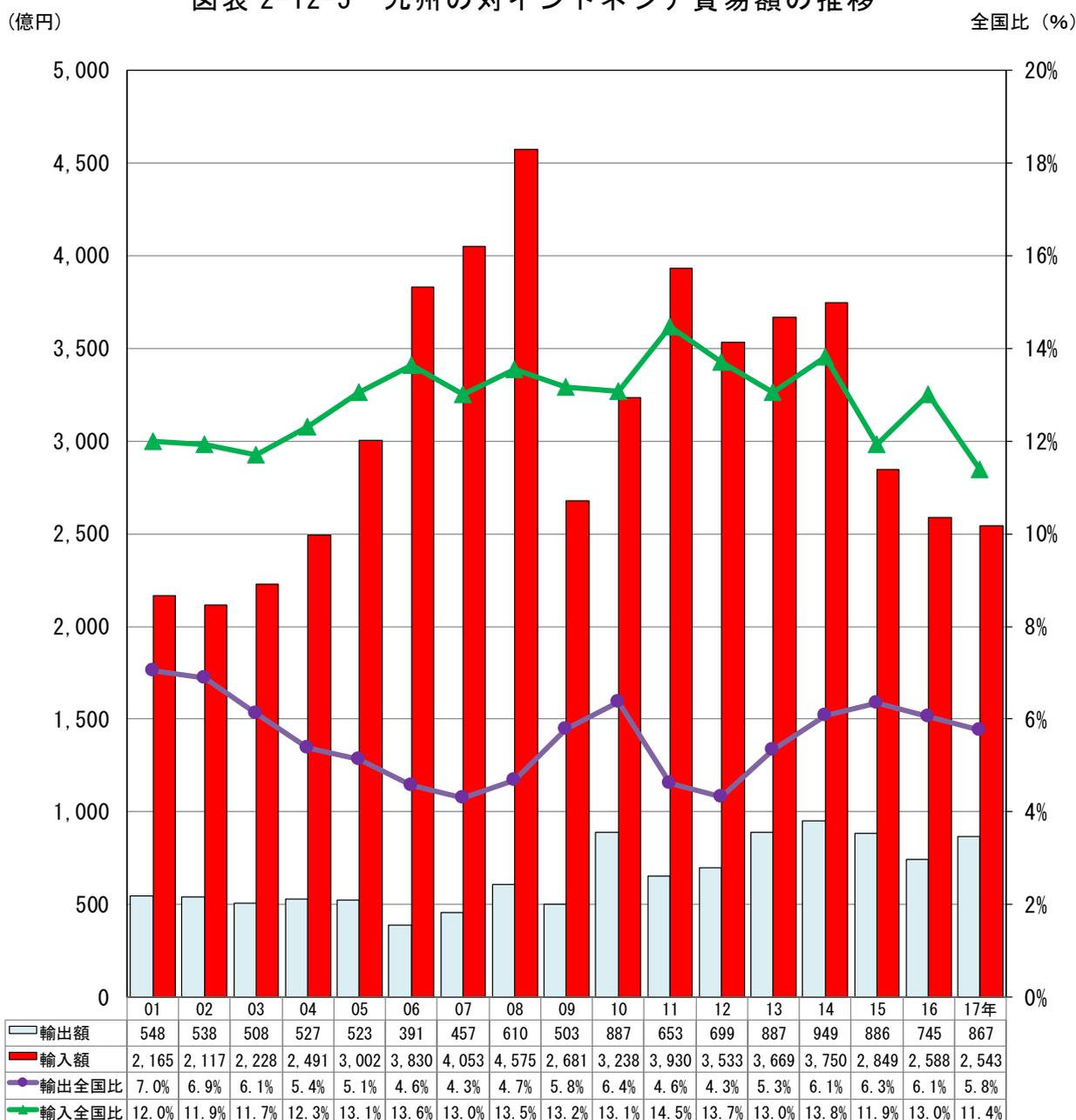


図表 2-12-3~4 出所：「Global Trade Atlas」より九州経済産業局作成。

2. 九州とインドネシアの経済動向

- 2017年の九州の対インドネシア貿易額は、輸出が867億円（前年比16.3%増）で前年より増加した。一方、輸入は2,543億円（前年比1.7%減）で前年より減少し、3年連続の減少となった。
- 輸出品目は、輸出額が多い順に、鉄鋼のフラットロール製品、ゴムタイヤ及びチューブ、有機化合物であった。輸出額の増加に大きく寄与したものは、鉄鋼のフラットロール製品（寄与度：+7.3%）、ゴムタイヤ及びチューブ（同+6.6%）等であった。一方、減少では、荷役機械（同▲7.5%）、船舶類（同▲3.6%）等であった。
- 輸入品目は、輸入額が多い順に、石炭、石油ガス類、天然ゴムであった。輸入額の増加に大きく寄与したものは、天然ゴム（寄与度：+4.9%）、石炭（同+3.4%）等であった。一方、減少では、石油ガス類（同▲8.5%）、非鉄金属鉱（同▲7.5%）等であった。

図表 2-12-5 九州の対インドネシア貿易額の推移

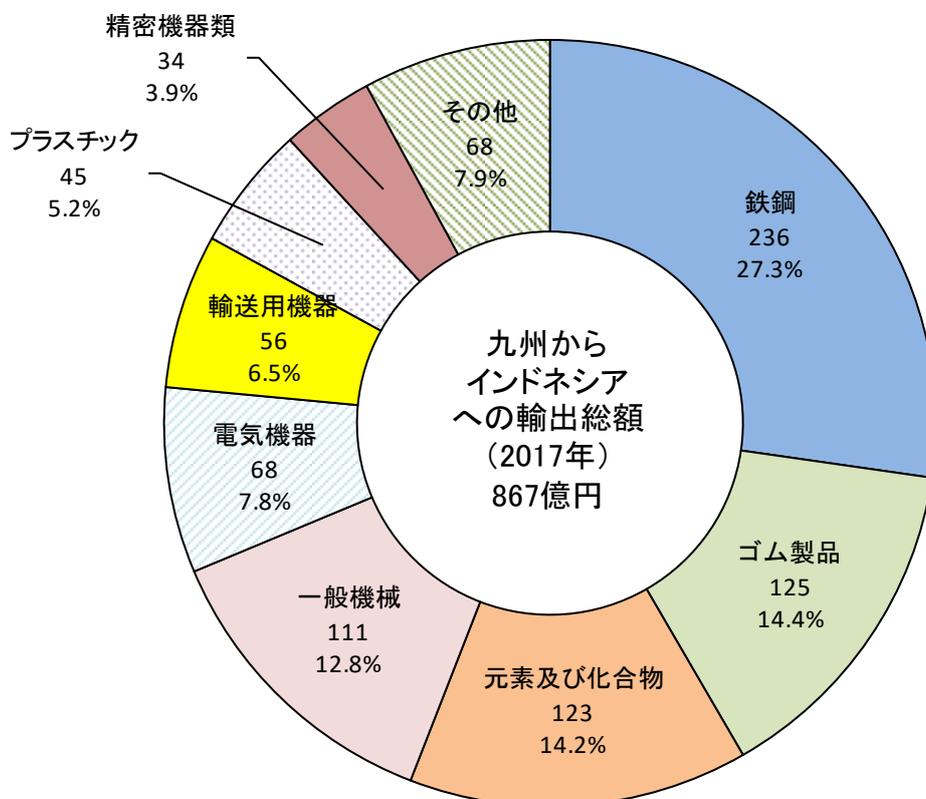


出所：財務省「貿易統計」、門司税関提供のデータより九州経済産業局作成。

図表 2-12-6 九州からインドネシアへの輸出品目

(単位：億円、%)

(中分類)



主な輸出品目	中分類	輸出額(億円)	構成比(%)
鉄鋼のフラットロール製品	鉄鋼	178	20.5%
ゴムタイヤ及びチューブ	ゴム製品	122	14.1%
有機化合物	元素及び化合物	90	10.4%
原動機	一般機械	61	7.0%
鉄鋼の棒・形鋼及び線	鉄鋼	56	6.4%
自動車	輸送用機器	51	5.9%
科学光学機器	精密機器類	34	3.9%
無機化合物	元素及び化合物	33	3.9%
半導体等電子部品	電気機器	24	2.8%
通信機	電気機器	21	2.4%
その他		198	22.8%
総 額		867	100.0%

寄与度（増加分）：鉄鋼のフラットロール（+7.3%）、ゴムタイヤ及びチューブ（+6.6%）等

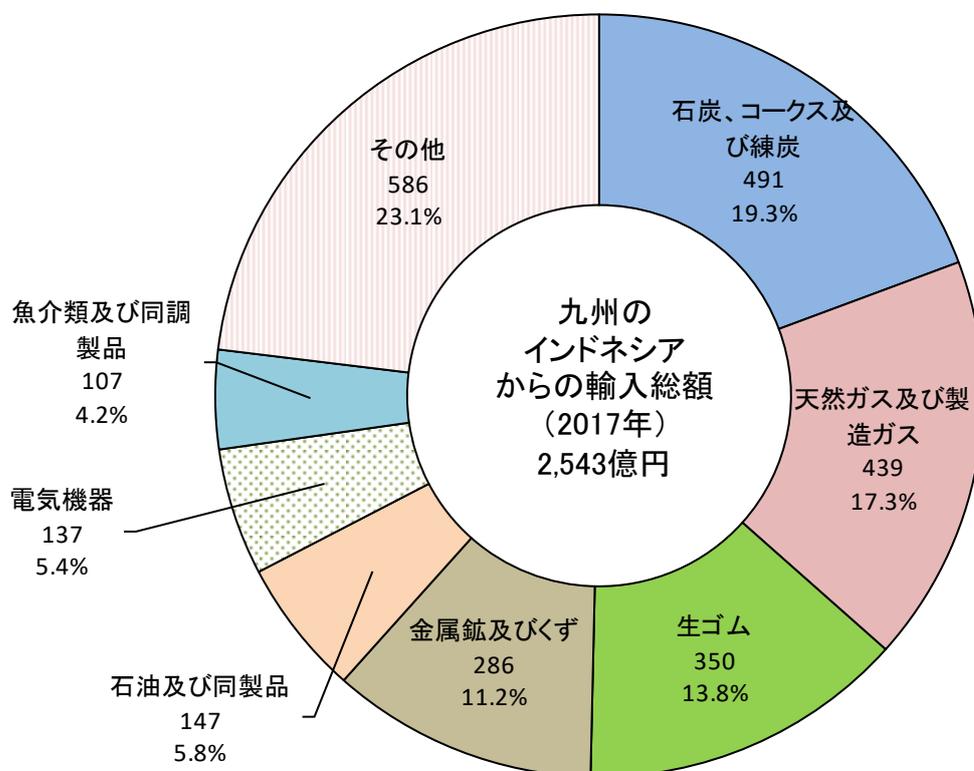
寄与度（減少分）：荷役機械（▲7.5%）、船舶類（▲3.6%）等

出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-12-7 九州のインドネシアからの輸入品目

(単位：億円、%)

(中分類)



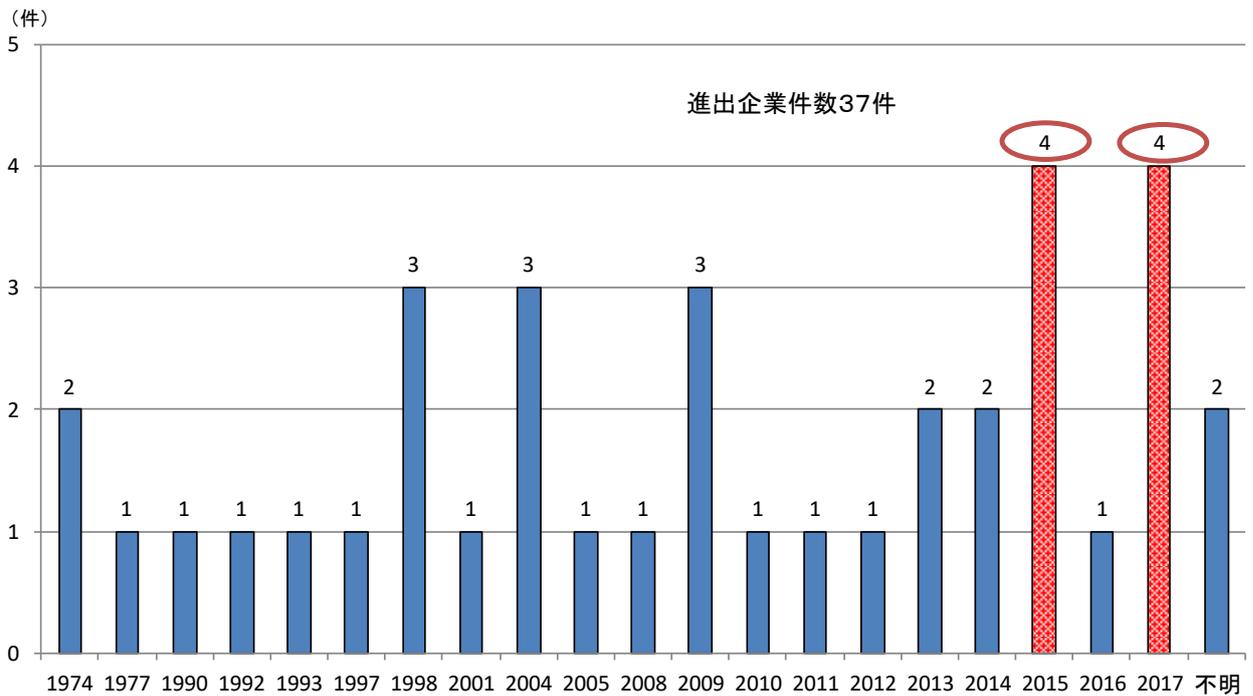
主な輸入品目	中分類	輸入額(億円)	構成比(%)
石炭	石炭、コークス及び練炭	491	19.3%
石油ガス類	天然ガス及び製造ガス	439	17.3%
天然ゴム	生ゴム	350	13.8%
非鉄金属鉱	金属鉱及びびくず	277	10.9%
原油及び粗油	石油及び同製品	147	5.8%
魚介類	魚介類及び同調製品	82	3.2%
自動車の部分品	輸送用機器	74	2.9%
絶縁電線及び絶縁ケーブル	電気機器	71	2.8%
すず及び同合金	非鉄金属	63	2.5%
合板・ウッドパネル	木製品及びコルク製品(除家具)	51	2.0%
その他		497	19.5%
総 額		2,543	100.0%

寄与度 (増加分) : 天然ゴム (+4.9%)、石炭 (+3.4%) 等

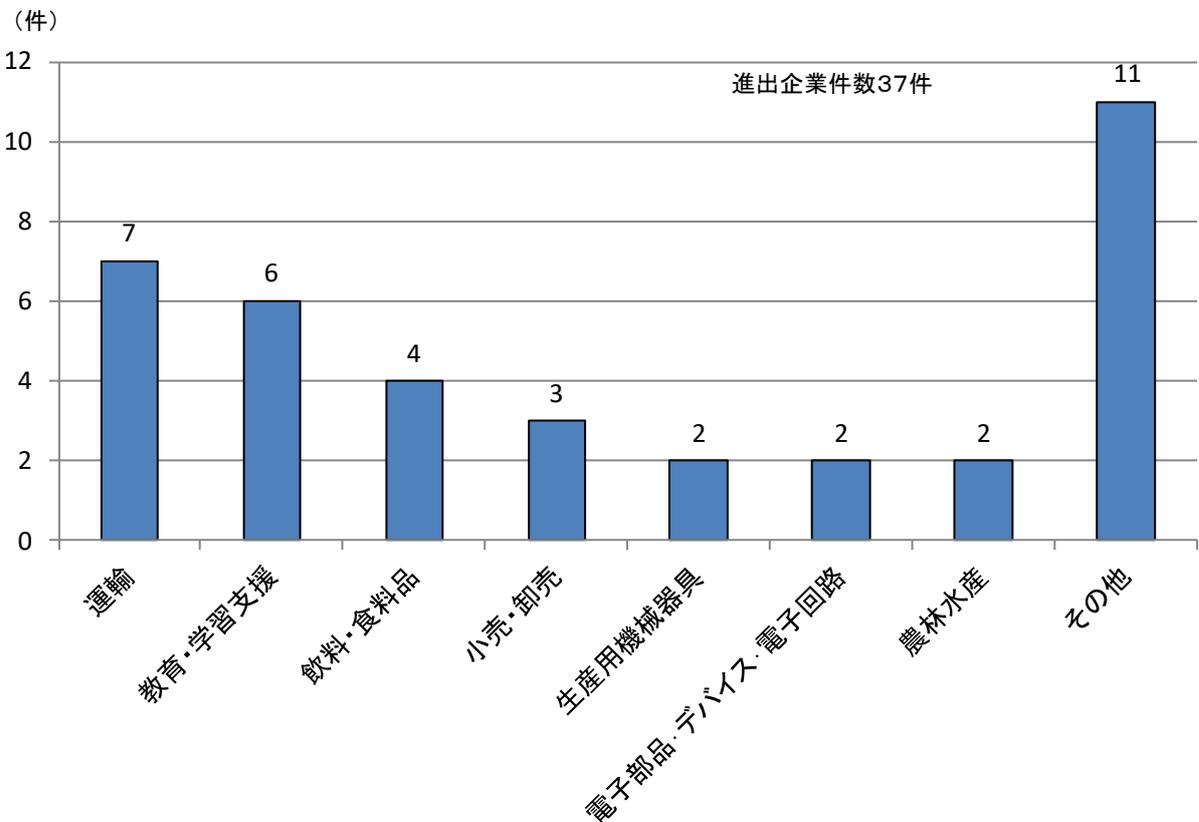
寄与度 (減少分) : 石油ガス類 (▲8.5%)、非鉄金属鉱 (▲7.5%) 等

出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-12-8 九州企業のインドネシアへの進出件数の推移



図表 2-12-9 インドネシアに進出した九州企業の業種別内訳



図表 2-12-8～9 出所：(公財)九州経済調査協会「九州・山口地場企業の海外進出 2017」より九州経済産業局作成。

第13章 九州とミャンマーの経済関係

1. ミャンマーの経済概況

国名	ミャンマー連邦共和国
面積	約68万km ² (日本の約1.8倍)
人口	5,141万人(2014年9月(ミャンマー入国管理・人口省発表))
首都	ネーピードー
人種	ビルマ族(約70%)、その他多くの少数民族
言語	ミャンマー語
宗教	仏教(90%)、キリスト教、イスラム教等
政体	大統領制、共和制
主要産業	農業

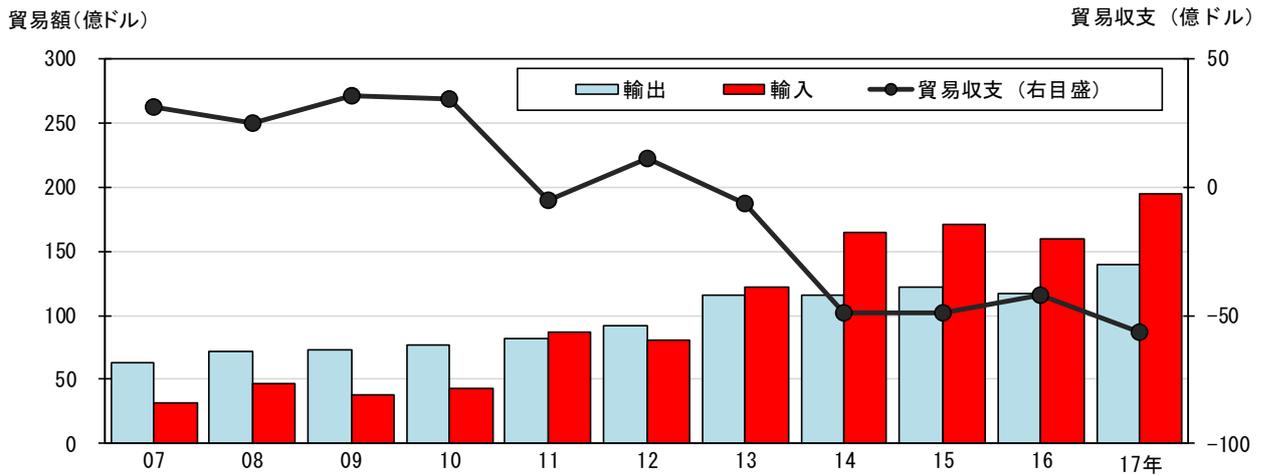
出所：外務省HP「国・地域」より九州経済産業局作成。

図表 2-13-1 ミャンマー経済

	単位	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
実質GDP成長率	前年比(%)	8.4	8.0	7.0	5.9	6.7
名目GDP総額	10億ドル	60.1	65.6	59.5	63.3	66.5
一人当たりGDP(名目)	ドル	1,180	1,275	1,147	1,210	1,264
輸出額	億ドル	115.4	115.5	122.5	117.3	139.0
	前年比(%)	26.0	0.1	6.0	▲ 4.3	18.6
輸入額	億ドル	122.0	164.6	171.3	159.2	195.4
	前年比(%)	52.4	34.9	4.1	▲ 7.1	22.7
貿易収支	億ドル	▲ 6.6	▲ 49.1	▲ 48.9	▲ 42.0	▲ 56.4
対日貿易収支	億ドル	▲ 8.1	▲ 11.0	▲ 10.5	▲ 5.9	▲ 1.5
消費者物価上昇率	(%)	5.5	5.1	9.5	7.0	4.6
失業率	(%)	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
直接投資受入額	億ドル	22.55	21.75	40.84	32.78	46.85
為替レート(1ドル)	チャット	933.57	984.35	1162.62	1234.87	1360.36

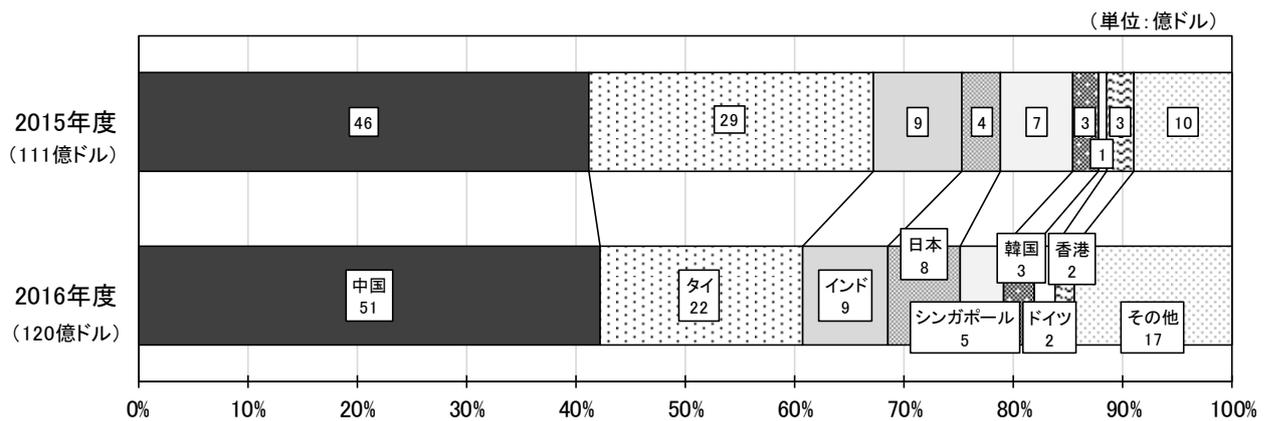
出所：ジェトロ・ウェブサイト「国・地域別情報」(基礎的経済指標)より九州経済産業局作成。

図表 2-13-2 ミャンマーの対外貿易額の推移

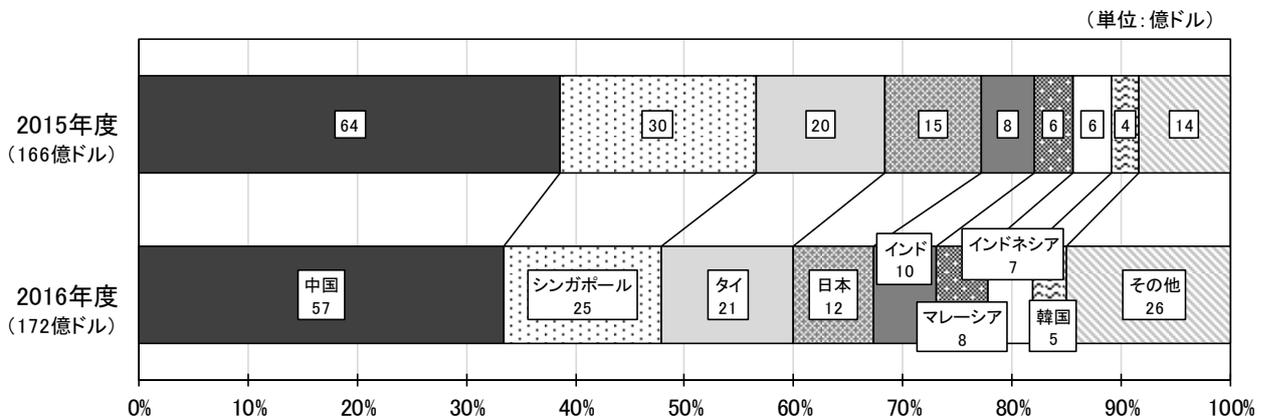


出所：ジェトロ・ウェブサイト「国・地域別情報」（基礎的経済指標）より九州経済産業局作成。

図表 2-13-3 ミャンマーの輸出相手国・地域の推移



図表 2-13-4 ミャンマーの輸入相手国・地域の推移

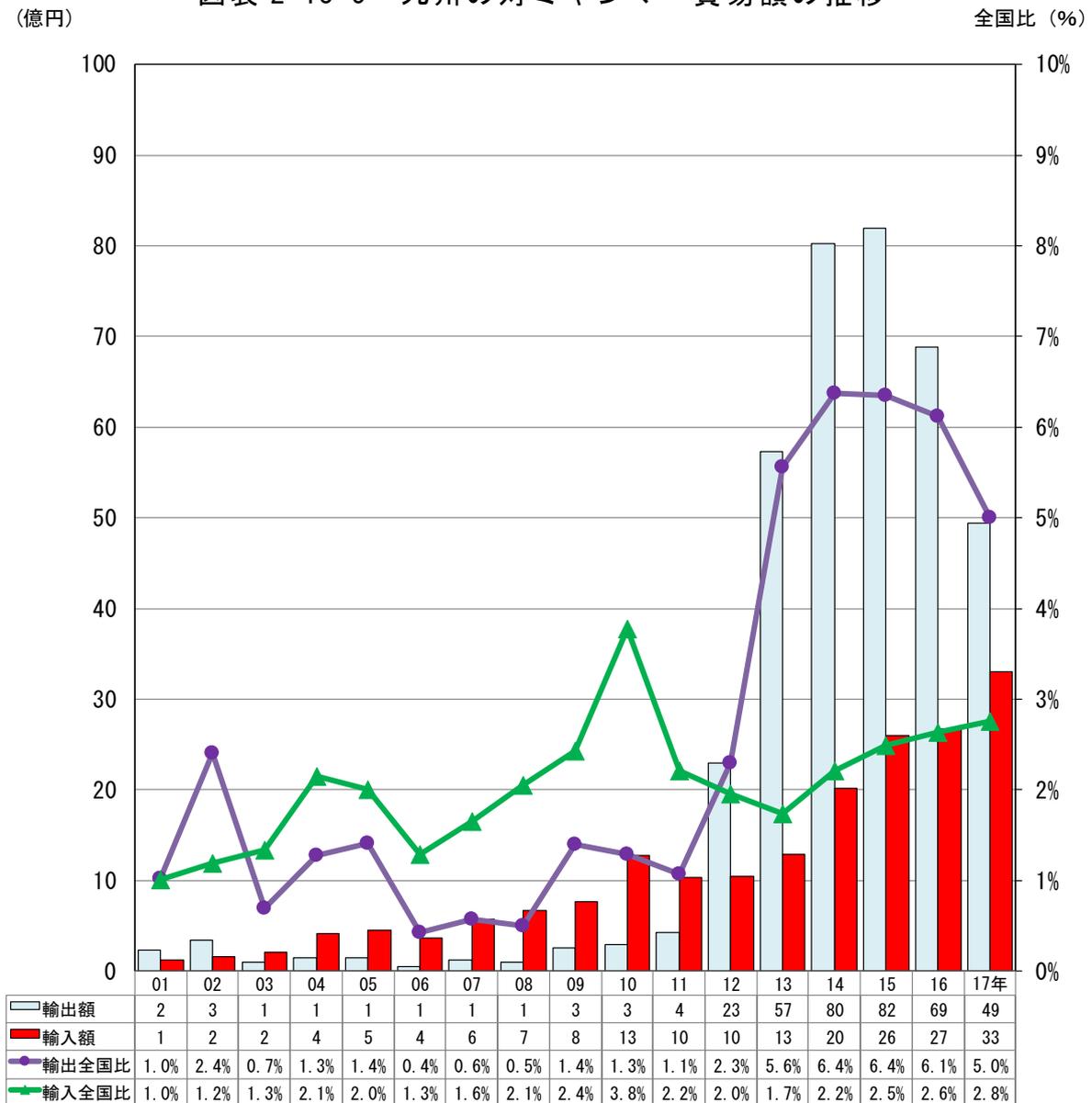


図表 2-13-3~4 出所：Central Statistical Organization Ministry of Planning and Finance より九州経済産業局作成。

2. 九州とミャンマーの経済動向

- 2012年以降、欧米諸国による制裁措置が緩和され、貿易額が大きく増加した。
- 2017年の九州の対ミャンマー貿易額は、輸出が49億円（前年比28.1%減）で前年より減少し、2年連続の減少となった。一方、輸入は33億円（前年比23.4%増）で前年より増加し、2012年以降5年連続の増加となった。
- 輸出品目は、輸出額が多い順に、自動車、ゴムタイヤ及びチューブ、鉄鋼のフラットロール製品であった。輸出額の増加に大きく寄与したものは、有機化合物（寄与度：+1.3%）、鉄鋼のフラットロール製品（同+1.1%）等であった。一方、減少では、自動車（同▲27.2%）、絶縁電線及び絶縁ケーブル（同▲1.6%）等であった。
- 輸入品目は、輸入額が多い順に、衣類、メリヤス編み及びクロセ編み衣類、野菜であった。輸入額の増加に大きく寄与したものは、衣類（寄与度：+11.5%）、メリヤス編み及びクロセ編み衣類（同+5.4%）等であった。一方、減少では、野菜（同▲3.1%）であった。

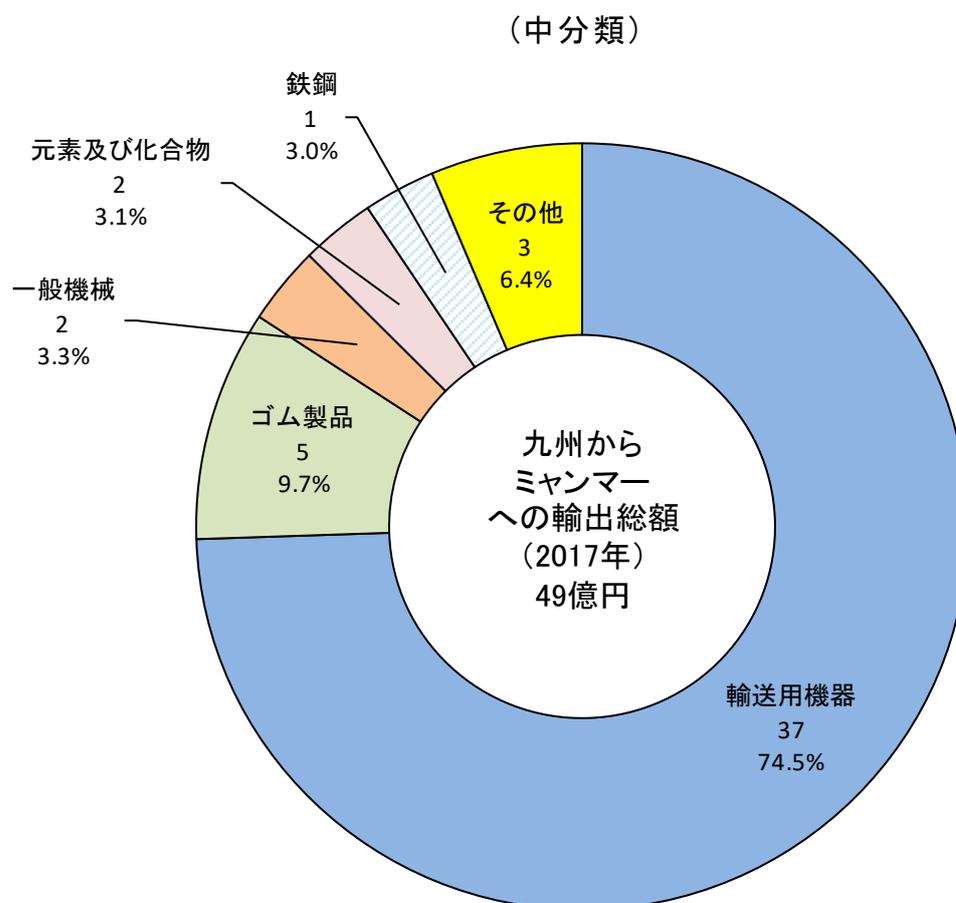
図表 2-13-5 九州の対ミャンマー貿易額の推移



出所：財務省「貿易統計」、門司税関提供のデータより九州経済産業局作成。

図表 2-13-6 九州からミャンマーへの輸出品目

(単位：億円、%)



主な輸出品目	中分類	輸出額(億円)	構成比(%)
自動車	輸送用機器	36	73.7%
ゴムタイヤ及びチューブ	ゴム製品	5	9.7%
鉄鋼のフラットロール製品	鉄鋼	1	3.0%
有機化合物	元素及び化合物	1.4	2.8%
加熱用・冷却用機器	一般機械	0.5	1.0%
二輪自動車類	輸送用機器	0.4	0.8%
紙及び板紙	紙類及び同製品	0.4	0.7%
構造物及び同建設材	金属製品	0.3	0.7%
映像機器	電気機器	0.3	0.6%
パルプ製造・製紙及び紙加工機械	一般機械	0.3	0.6%
その他		3	6.4%
総 額		49	100.0%

寄与度（増加分）：有機化合物（+1.3%）、鉄鋼のフラットロール製品（+1.1%）等

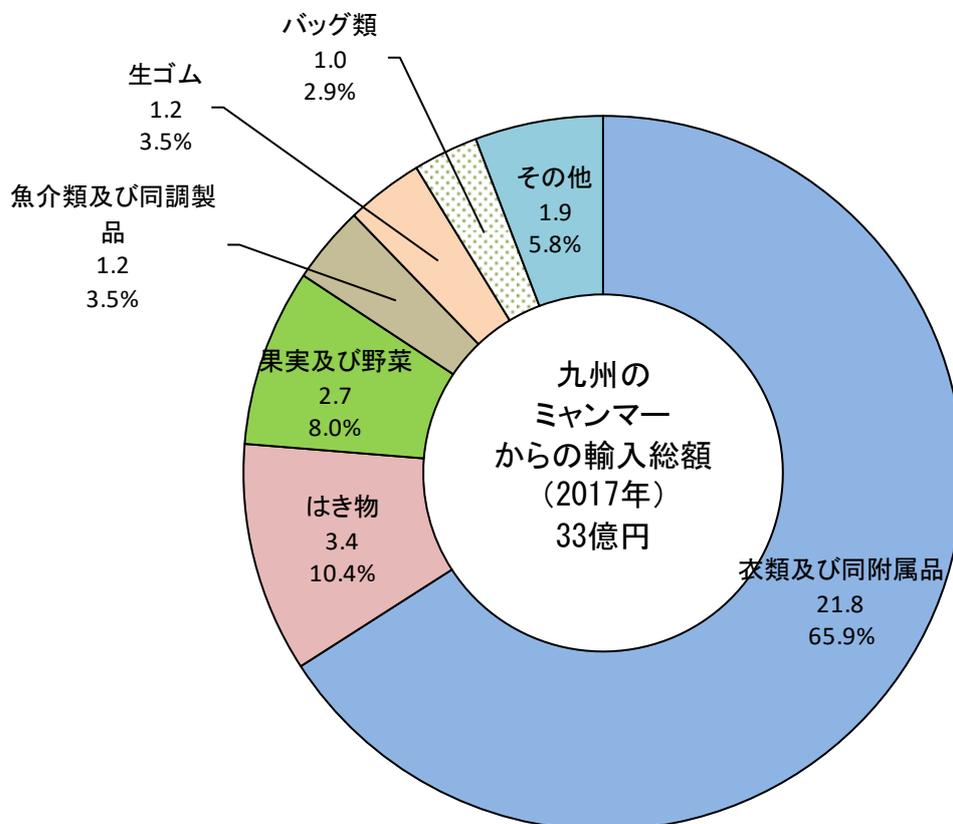
寄与度（減少分）：自動車（▲27.2%）、絶縁電線及び絶縁ケーブル（▲1.6%）等

出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-13-7 九州のミャンマーからの輸入品目

(単位：億円、%)

(中分類)



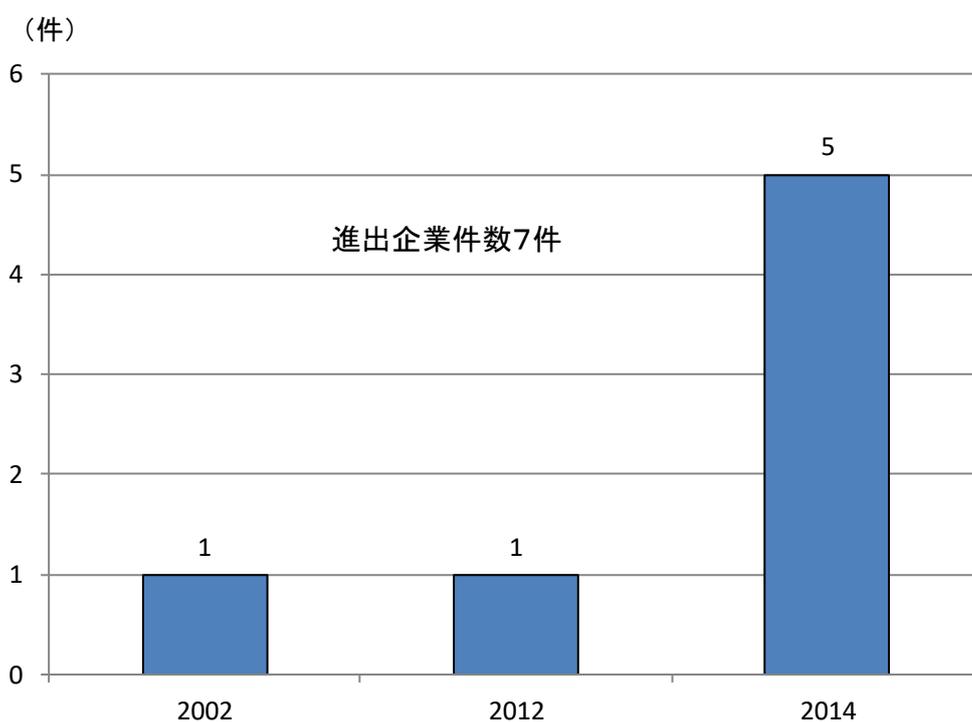
主な輸入品目	中分類	輸入額(億円)	構成比(%)
衣類	衣類及び同附属品	18.1	54.7%
メリヤス編み及びクロセ編み衣類	衣類及び同附属品	3.6	11.0%
野菜	果実及び野菜	2.6	7.8%
天然ゴム	生ゴム	1.2	3.5%
魚介類	魚介類及び同調製品	0.9	2.7%
その他		6.7	20.2%
総 額		33	100%

寄与度 (増加分)：衣類 (+11.5%)、メリヤス編み及びクロセ編み衣類 (+5.4%) 等

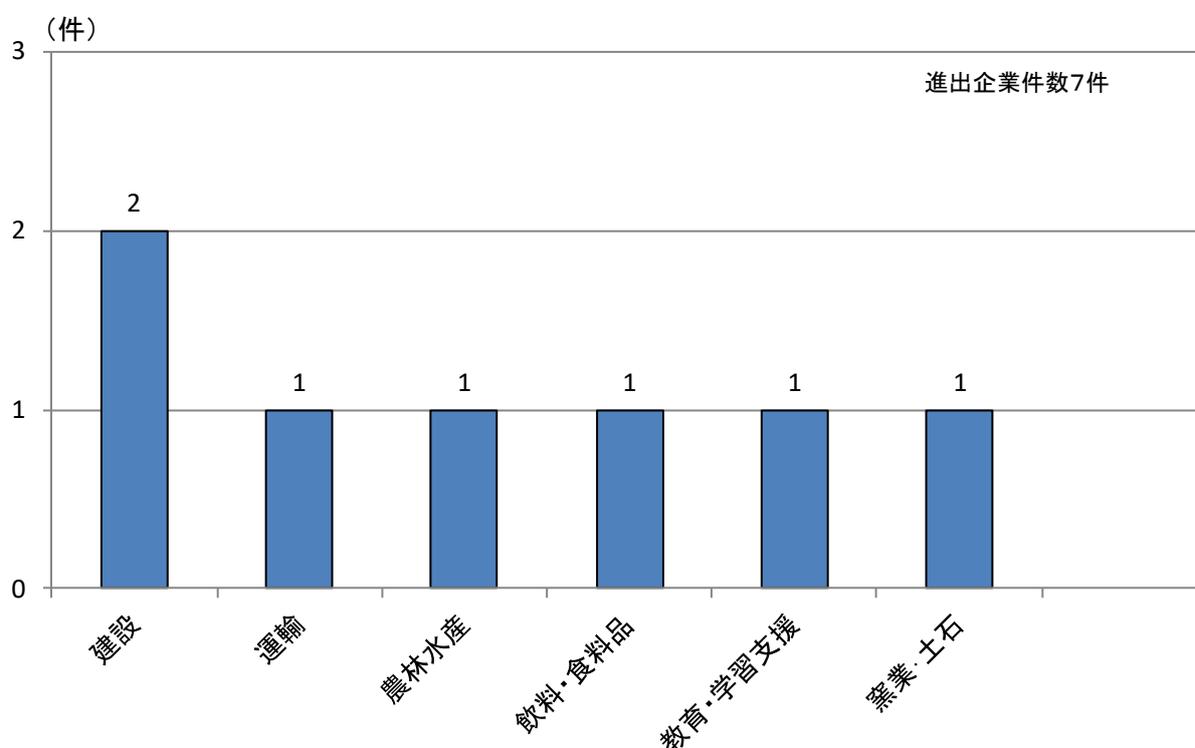
寄与度 (減少分)：野菜 (▲3.1%)

出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-13-8 九州企業のミャンマーへの進出件数の推移



図表 2-13-9 ミャンマーに進出した九州企業の業種別内訳



図表 2-13-8～9 出所：(公財)九州経済調査協会「九州・山口地場企業の海外進出 2016」より九州経済産業局作成。

第14章 九州とインドの経済関係

1. インドの経済概況

国名	インド
面積	328万7,469km ² (インド政府資料:パキスタン、中国との係争地を含む)(2011年国勢調査)
人口	12億1,057万人(2011年国勢調査) 人口増加率17.68%(2011年国勢調査)
首都	ニューデリー
人種	インド・アーリア族、ドラビダ族、モンゴロイド族等
言語	連邦公用語はヒンディー語、他に憲法で公認されている州の言語が21
宗教	ヒンドゥー教徒79.8%、イスラム教徒14.2%、キリスト教徒2.3%、シク教徒1.7%、仏教徒0.7%、ジャイナ教徒0.4%(2011年国勢調査)
政体	共和制
主要産業	農業、工業、鉱業、IT産業

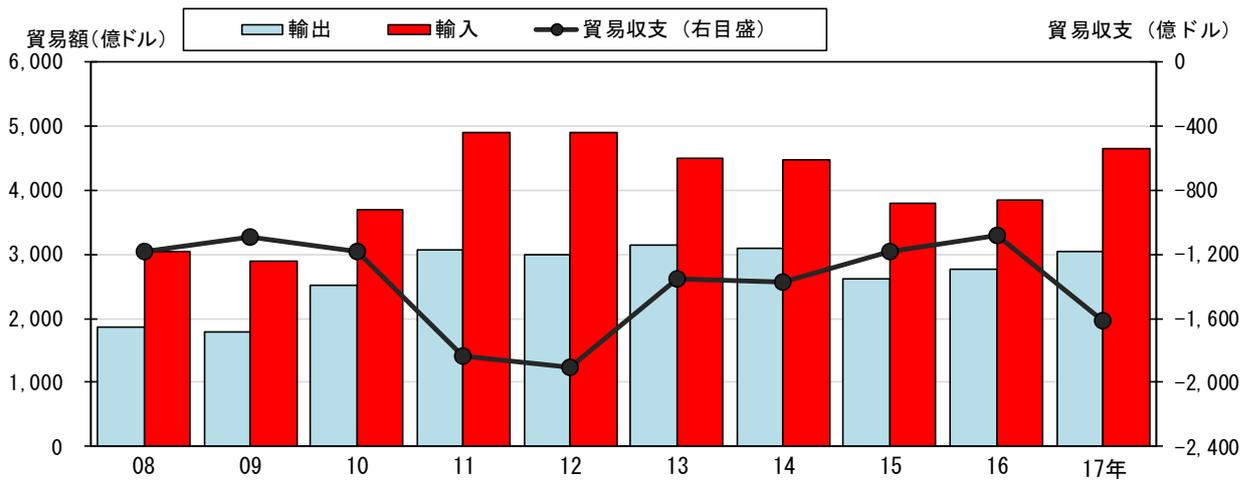
出所：外務省HP「国・地域」より九州経済産業局作成。

図表 2-14-1 インドのマクロ経済

	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
実質GDP成長率	前年比(%)	6.4	7.4	8.2	7.1	6.7
名目GDP総額	十億ドル	1,857	2,039	2,102	2,274	2,602
一人当たりGDP(名目)	ドル	1,486	1,610	1,639	1,749	1,976
輸出額	億ドル	3,144	3,104	2,623	2,759	3,034
	前年比(%)	4.7	▲ 1.3	▲ 15.5	5.2	10.0
輸入額	億ドル	4,502	4,480	3,810	3,844	4,647
	前年比(%)	▲ 8.3	▲ 0.5	▲ 15.0	0.9	20.9
貿易収支	億ドル	▲ 1,358	▲ 1,377	▲ 1,187	▲ 1,085	▲ 1,613
対日貿易収支	億ドル	▲ 27	▲ 47	▲ 52	▲ 59	▲ 62 *
鉱工業生産指数	前年比(%)	3.3	4.0	3.3	4.6	4.4
失業率	(%)	3.5	3.4	3.5	3.5	3.5 *
消費者物価指数(全国)	前年比(%)	9.4	5.9	4.9	4.5	3.6
直接投資受入額	億ドル	308	353	449	422	394 *
為替レート(1ドル)	ルピー	58.60	61.03	64.15	67.20	65.12
為替レート(1ルピー)	円	1.67	1.74	1.89	1.62	1.72

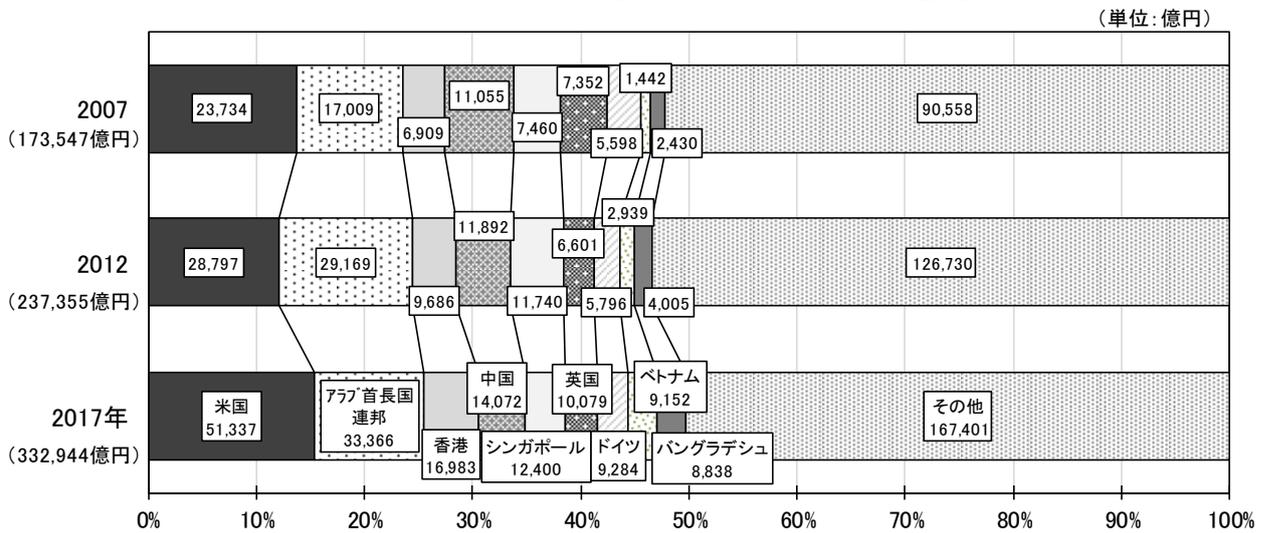
出所：内閣府「海外経済データ-月次アップデート-」(平成30年10月)、*はジェトロ・ウェブサイト「国・地域別情報」(基礎的経済指標)より九州経済産業局作成。

図表 2-14-2 インドの対外貿易額の推移

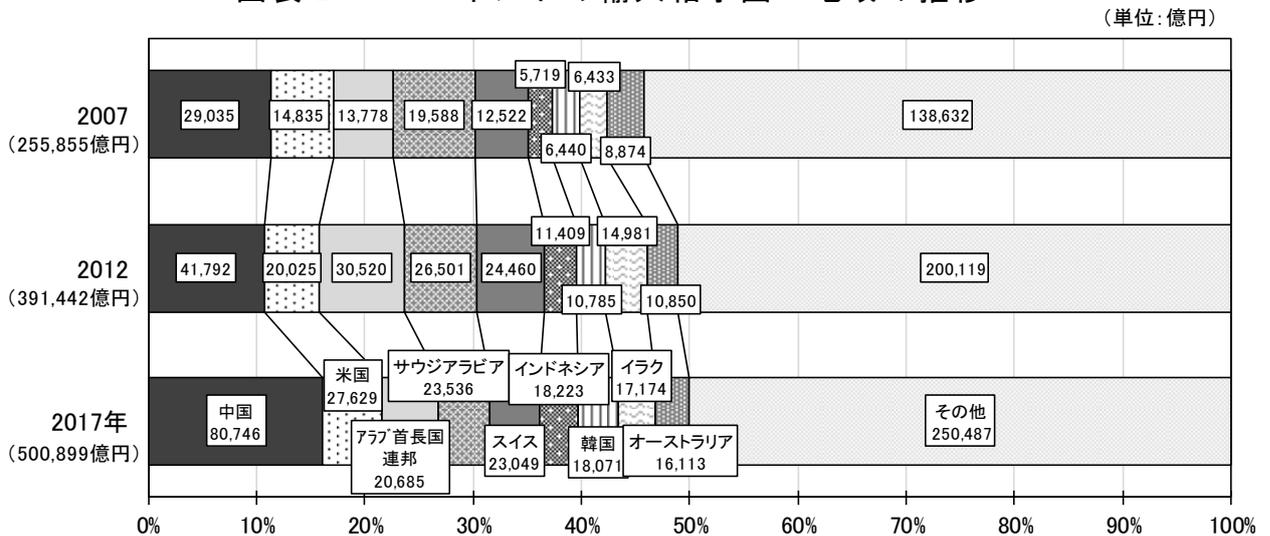


出所：内閣府「海外経済データ-月次アップデート-」（平成 30 年 10 月）より九州経済産業局作成。

図表 2-14-3 インドの輸出相手国・地域の推移



図表 2-14-4 インドの輸入相手国・地域の推移

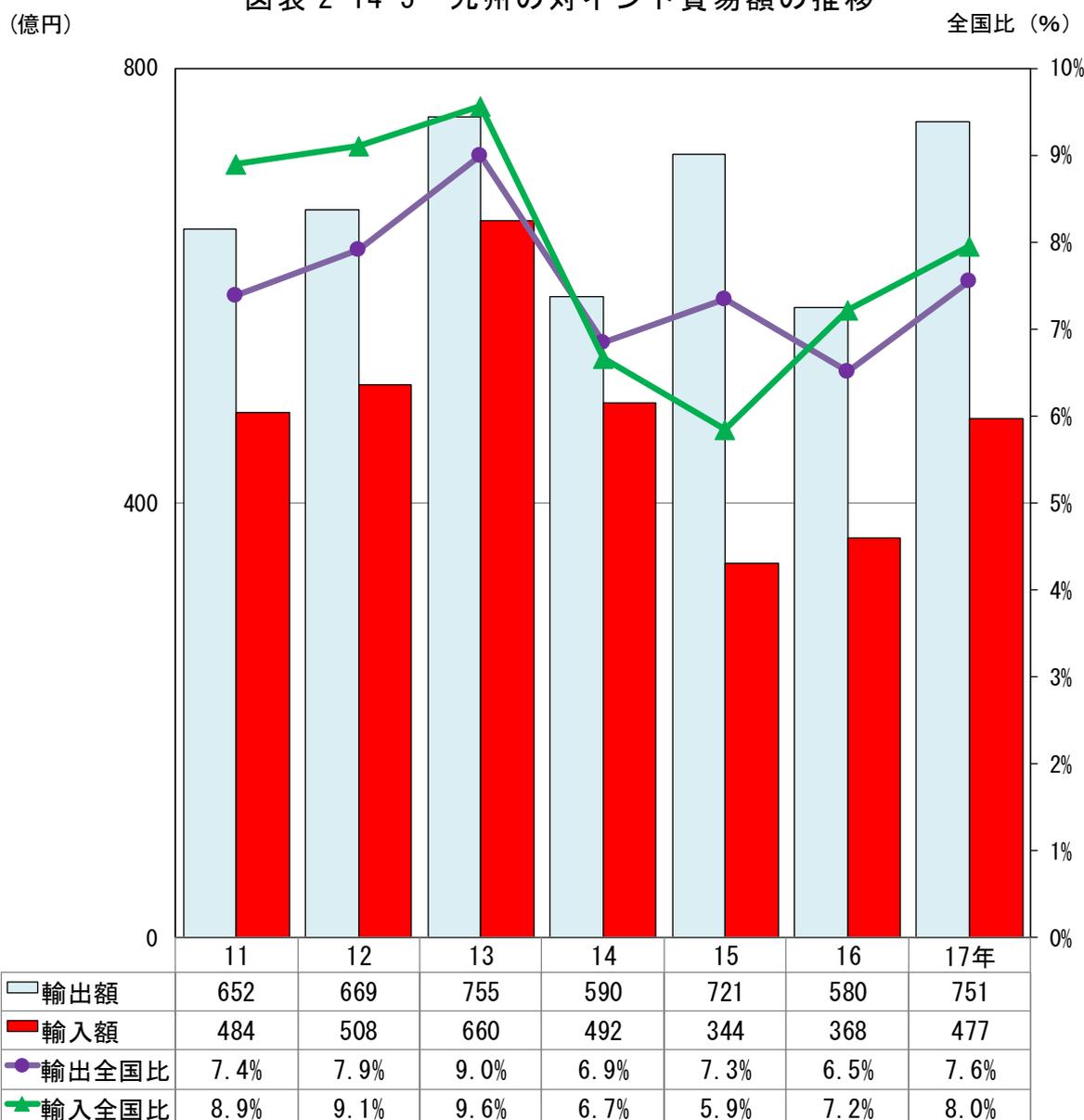


図表 2-14-3~4 出所：「Global Trade Atlas」より九州経済産業局作成。

2. 九州とインドの経済動向

- 2017年の九州の対インド貿易額は、輸出が751億円（前年比29.5%増）で前年より増加した。一方、輸入も477億円（前年比29.9%増）で前年より増加し、2年連続の増加となった。
- 輸出品目は、輸出額が多い順に、鉄鋼のフラットロール製品、コークス、織物用糸であった。輸出額の増加に大きく寄与したものは、鉄鋼のフラットロール製品（寄与度：+14.6%）、コークス（同+14.0%）等であった。一方、減少では、半導体等電子部品（同▲5.1%）、軌条及びその他の鉄道線路建設材（同▲5.0%）等であった。
- 輸入品目は、輸入額が多い順に、石油製品、植物性油かす、魚介類であった。輸入額の増加に大きく寄与したものは、植物性油かす（寄与度：+12.9%）、石油製品（同+11.2%）等であった。一方、減少では、自動車の部分品（同▲1.9%）、アルミニウム及び同合金（同▲0.5%）等であった。

図表 2-14-5 九州の対インド貿易額の推移

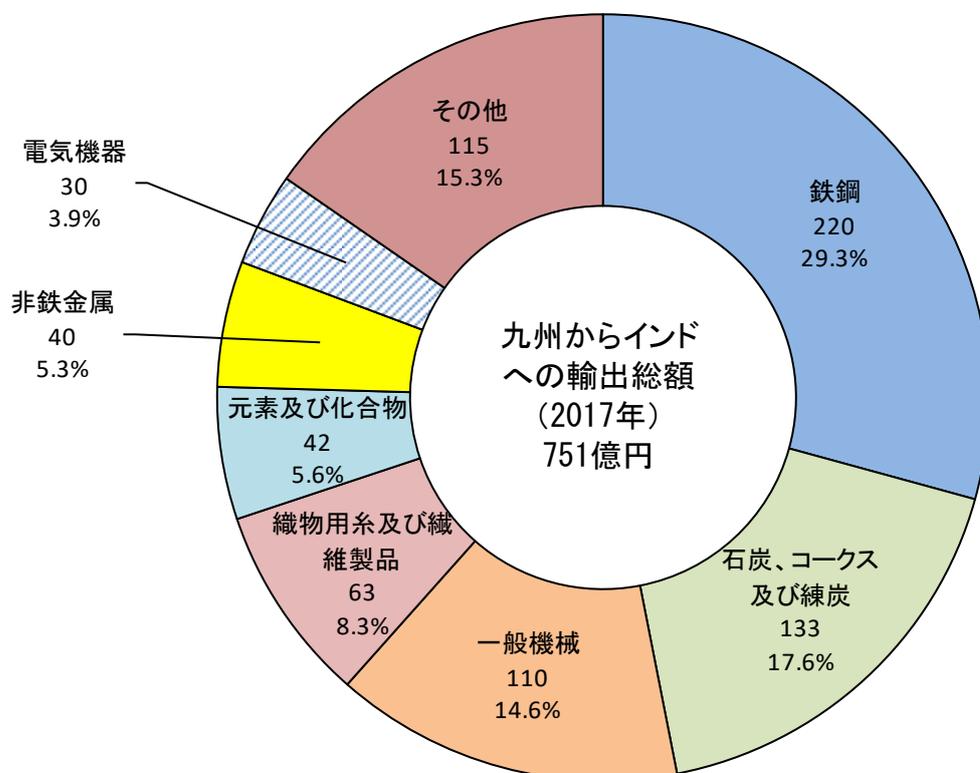


出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-14-6 九州からインドへの輸出品目

(単位：億円、%)

(中分類)



主な輸出品目	中分類	輸出額(億円)	構成比(%)
鉄鋼のフラットロール製品	鉄鋼	188	25.0%
コークス	石炭、コークス及び練炭	133	17.6%
織物用糸	織物用糸及び繊維製品	59	7.9%
原動機	一般機械	53	7.0%
銅及び同合金	非鉄金属	39	5.2%
有機化合物	元素及び化合物	36	4.8%
軌条及びその他の鉄道線路建設材	鉄鋼	23	3.0%
ゴムタイヤ及びチューブ	ゴム製品	20	2.7%
金属加工機械	一般機械	17	2.3%
重電機器	電気機器	13	1.8%
その他		170	22.7%
総 額		751	100.0%

寄与度（増加分）：鉄鋼のフラットロール製品（+14.6%）、コークス（+14.0%）等

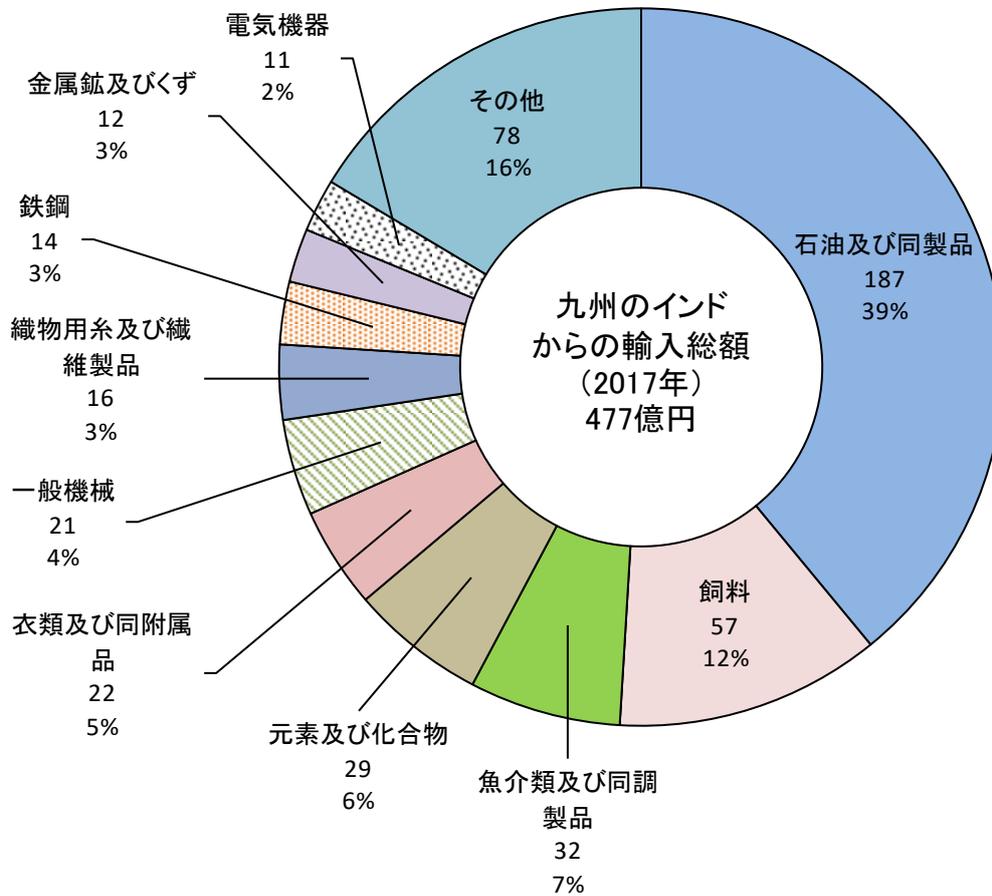
寄与度（減少分）：半導体用電子部品（▲5.1%）、軌条及びその他の鉄道線路建設材（▲5.0%）等

出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-14-7 九州のインドからの輸入品目

(単位：億円、%)

(中分類)



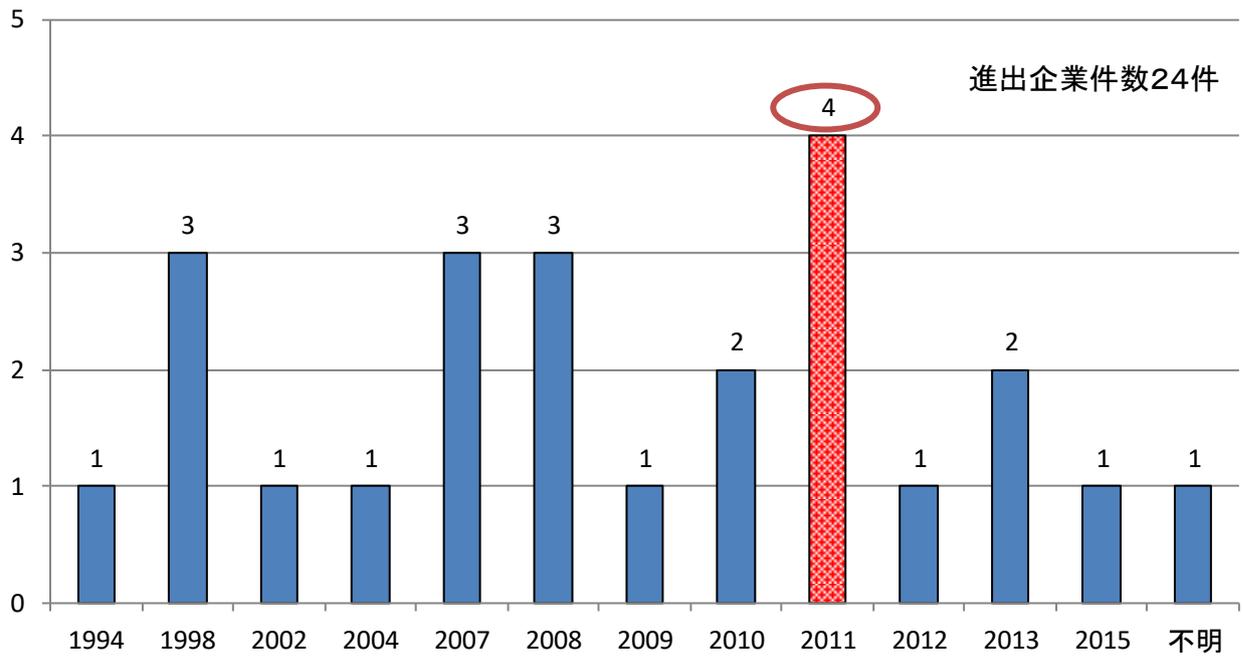
主な輸入品目	中分類	輸入額(億円)	構成比(%)
石油製品	石油及び同製品	187	39.1%
植物性油かす	飼料	54	11.3%
魚介類	魚介類及び同調製品	32	6.7%
有機化合物	元素及び化合物	24	5.0%
衣類	衣類及び同附属品	20	4.2%
原動機	一般機械	15	3.2%
合金鉄	鉄鋼	13	2.7%
非鉄金属鋳	金属鋳及びびくず	11	2.4%
果実	果実及び野菜	11	2.3%
綿花	織物用繊維及びびくず	9	1.9%
その他		102	21.3%
総額		477	100.0%

寄与度 (増加分)：植物性油かす (+12.9%)、石油製品 (+11.2%) 等

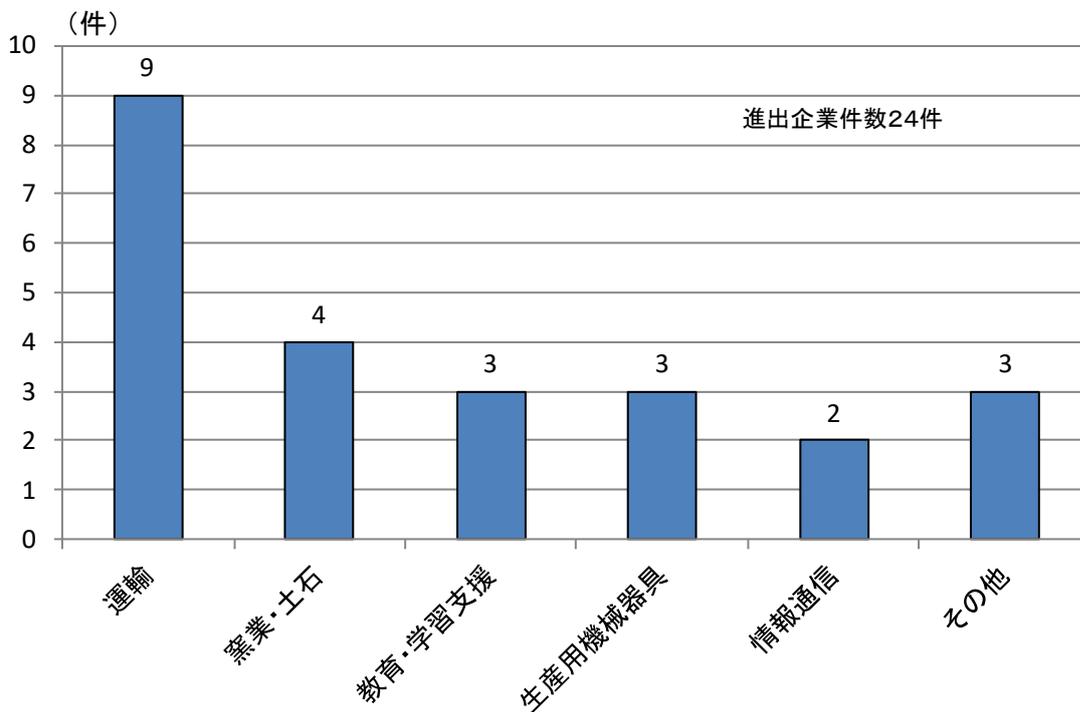
寄与度 (減少分)：自動車の部分品 (▲1.9%)、アルミニウム及び同合金 (▲0.5%) 等

出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-14-8 九州企業のインドへの進出件数の推移



図表 2-14-9 インドに進出した九州企業の業種別内訳



図表 2-14-8～9 出所：(公財)九州経済調査協会「九州・山口地場企業の海外進出 2017」より九州経済産業局作成。

第15章 九州とEUの経済関係

1. EUの概況

名 称	欧州連合 (European Union)
設 立	1993年11月
体 制	欧州理事会: 常任議長 ドナルド・トゥスク(Donald Tusk) 前ポーランド首相 EU理事会: 半年交替の輪番制議長国閣僚(2018年前半ブルガリア、2018年後半オーストラリア)
加 盟 国	28ヶ国: フランス、ドイツ、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルク、英国、デンマーク、アイルランド、ギリシャ、スペイン、ポルトガル、オーストリア、スウェーデン、フィンランド、キプロス、チェコ、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マルタ、ポーランド、スロバキア、スロベニア、ブルガリア、ルーマニア、クロアチア

出所: 外務省HP「各国・地域情勢」

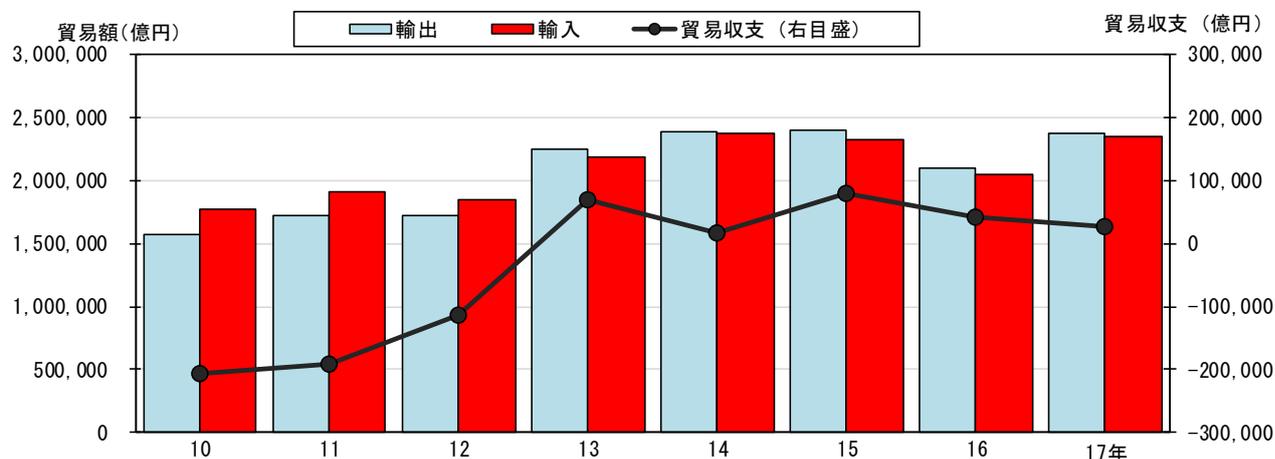
図表 2-15-1 世界の地域経済圏との比較 (2017年)

	加盟国	人口 (万人)	GDP (億米ドル)	GDP/人 (米ドル)	貿易額 (億米ドル)
東南アジア諸国連合 (ASEAN)	10か国	64,748	27,472	4,243	25,728
欧州連合 (EU)	28か国	51,115	172,848	33,815	117,049
北米自由貿易協定 (NAFTA)	3か国	49,401	223,019	45,144	56,596
南米共同市場 (MERCOSUR)	6か国	29,580	33,571	11,349	5,794

備考: NAFTA加盟国(アメリカ、カナダ、メキシコ)、MERCOSUR加盟国(アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ、ベネズエラ)

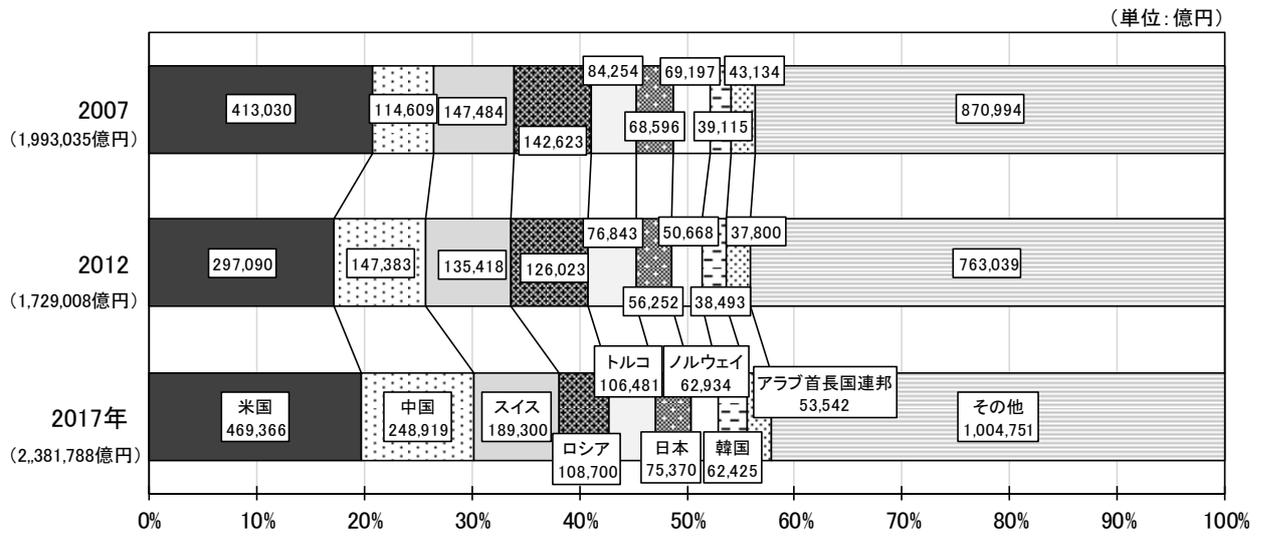
出所: UNCTADstatより九州経済産業局作成。

図表 2-15-2 EUの対外貿易額の推移

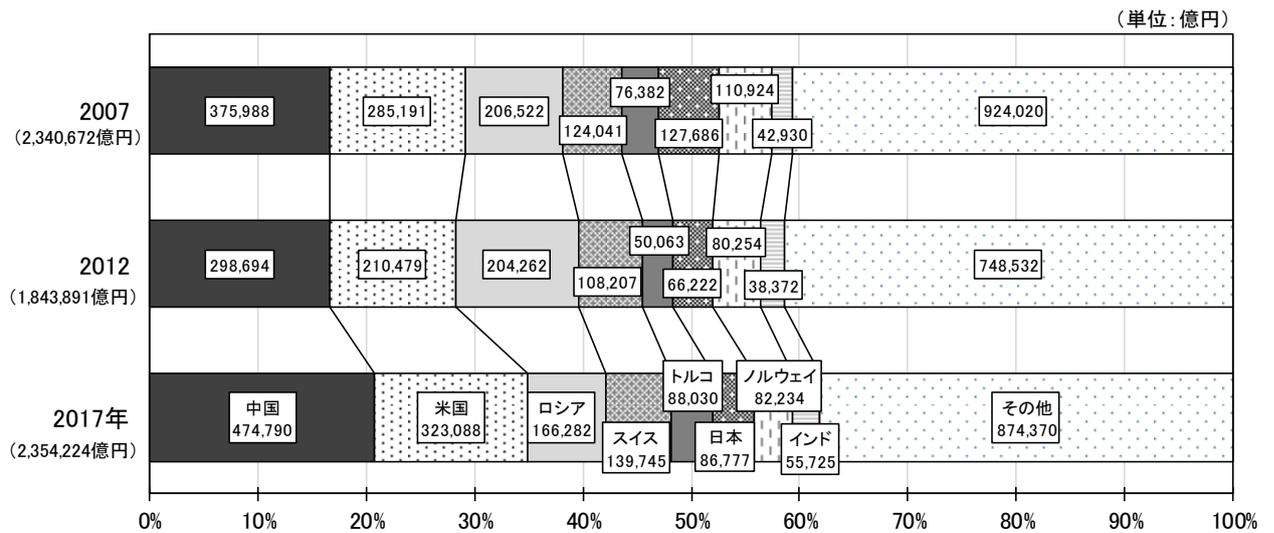


出所: 「Global Trade Atlas」より九州経済産業局作成。

図表 2-15-3 EU の輸出相手国・地域の推移



図表 2-15-4 EU の輸入相手国・地域の推移

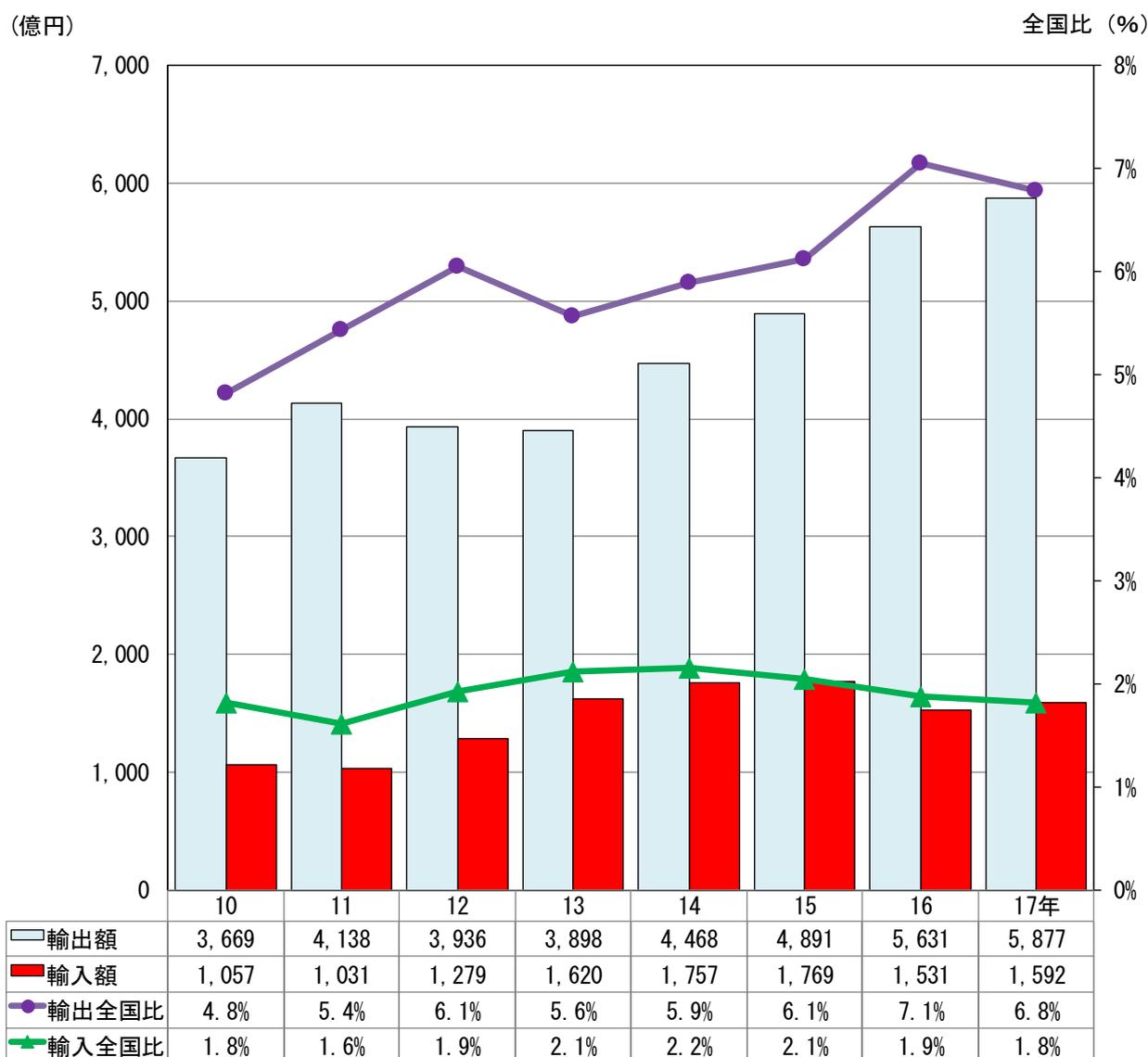


図表 2-15-3~4 出所: 「Global Trade Atlas」 より九州経済産業局作成。

2. 九州とEUの経済動向

- 2017年の九州の対EU貿易額は、輸出が5,877億円（前年比4.4%増）で前年より増加し、4年連続の増加となった。一方、輸入も1,592億円（前年比4.0%増）で前年より増加した。
- 輸出品目は、輸出額が多い順に、自動車、船舶類、事務用機器であった。輸出額の増加に大きく寄与したものは、二輪自動車（寄与度：+1.7%）、自動車（同+1.1%）等であった。一方、減少では、船舶類（同▲2.0%）、鉄鋼のフラットロール製品（同▲0.9%）等であった。
- 輸入品目は、輸入額が多い順に、原動機、電気計測機器、自動車の部分品であった。輸入額の増加に大きく寄与したものは、原動機（寄与度：+3.4%）、電気計測機器（同+2.3%）等であった。一方、減少では、音響・映像機器（含部品）（同▲1.3%）、小麦及びメスリン（同▲0.8%）等であった。

図表 2-15-5 九州の対EU貿易額の推移

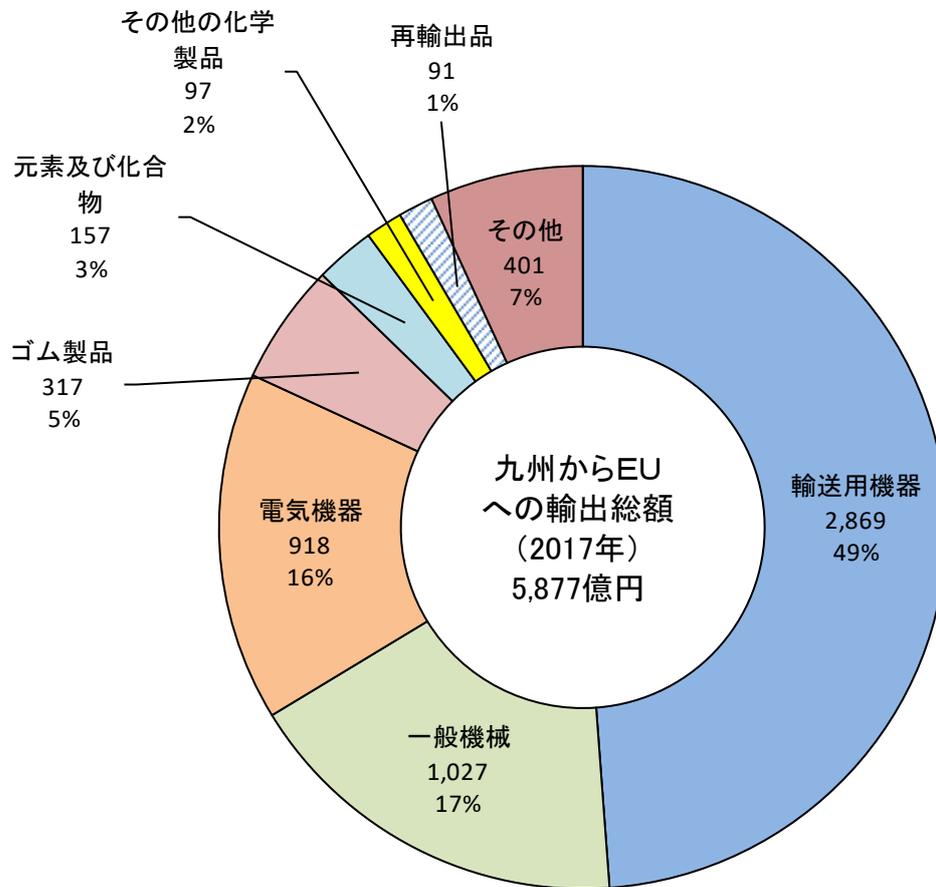


出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-15-6 九州から EU への輸出品目

(単位：億円、%)

(中分類)



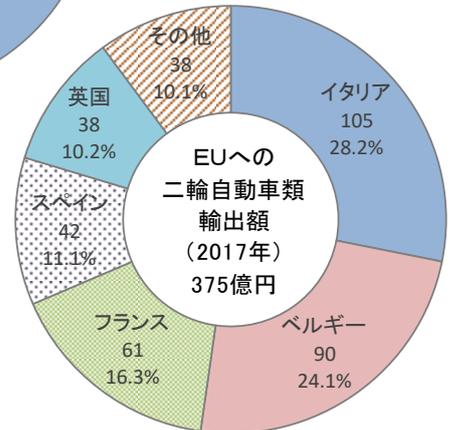
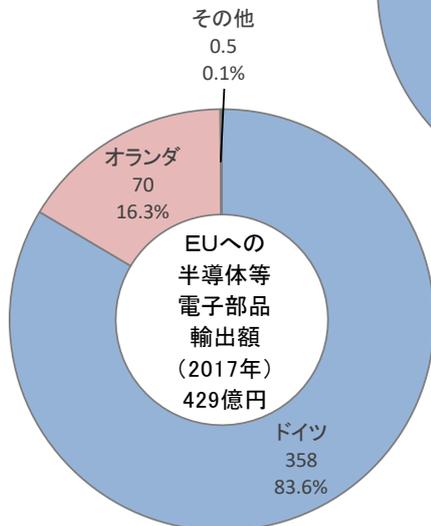
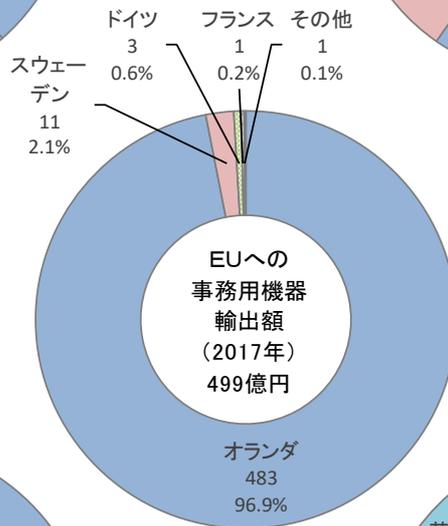
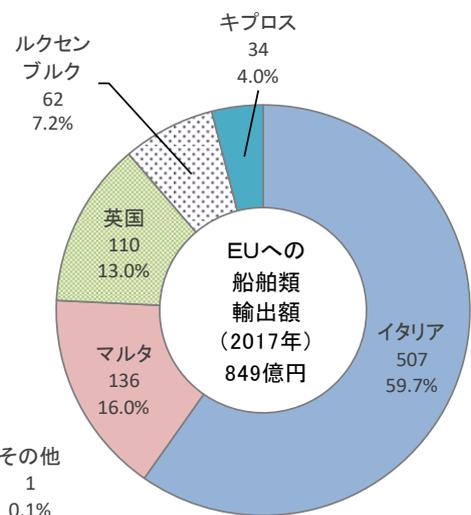
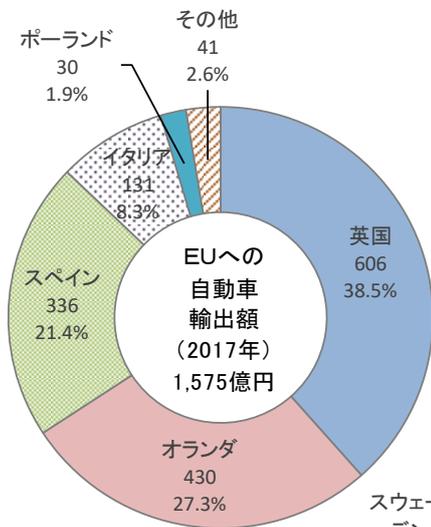
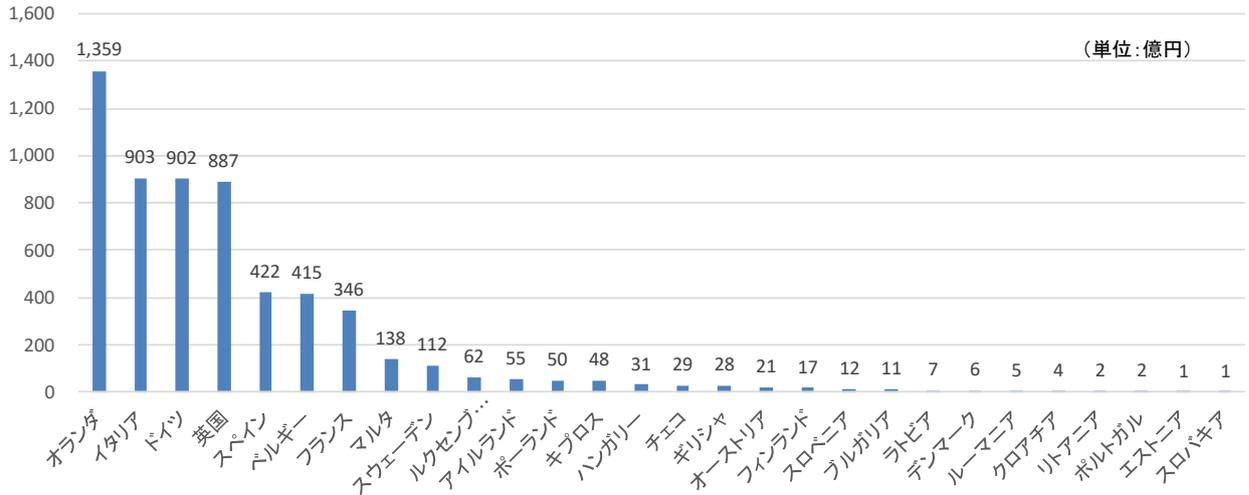
主な輸出品目	中分類	輸出額(億円)	構成比(%)
自動車	輸送用機器	1,575	26.8%
船舶類	輸送用機器	849	14.4%
事務用機器	一般機械	499	8.5%
半導体等電子部品	電気機器	429	7.3%
二輪自動車類	輸送用機器	375	6.4%
ゴムタイヤ及びチューブ	ゴム製品	306	5.2%
映像機器	電気機器	190	3.2%
ポンプ及び遠心分離機	一般機械	145	2.5%
自動車用等の電気機器	電気機器	138	2.3%
有機化合物	元素及び化合物	120	2.1%
その他		1,252	21.3%
総計		5,877	100.0%

寄与度 (増加分)：二輪自動車類 (+1.7%)、自動車 (+1.1%) 等

寄与度 (減少分)：船舶類 (▲2.0%)、鉄鋼のフラットロール製品 (▲0.9%) 等

出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

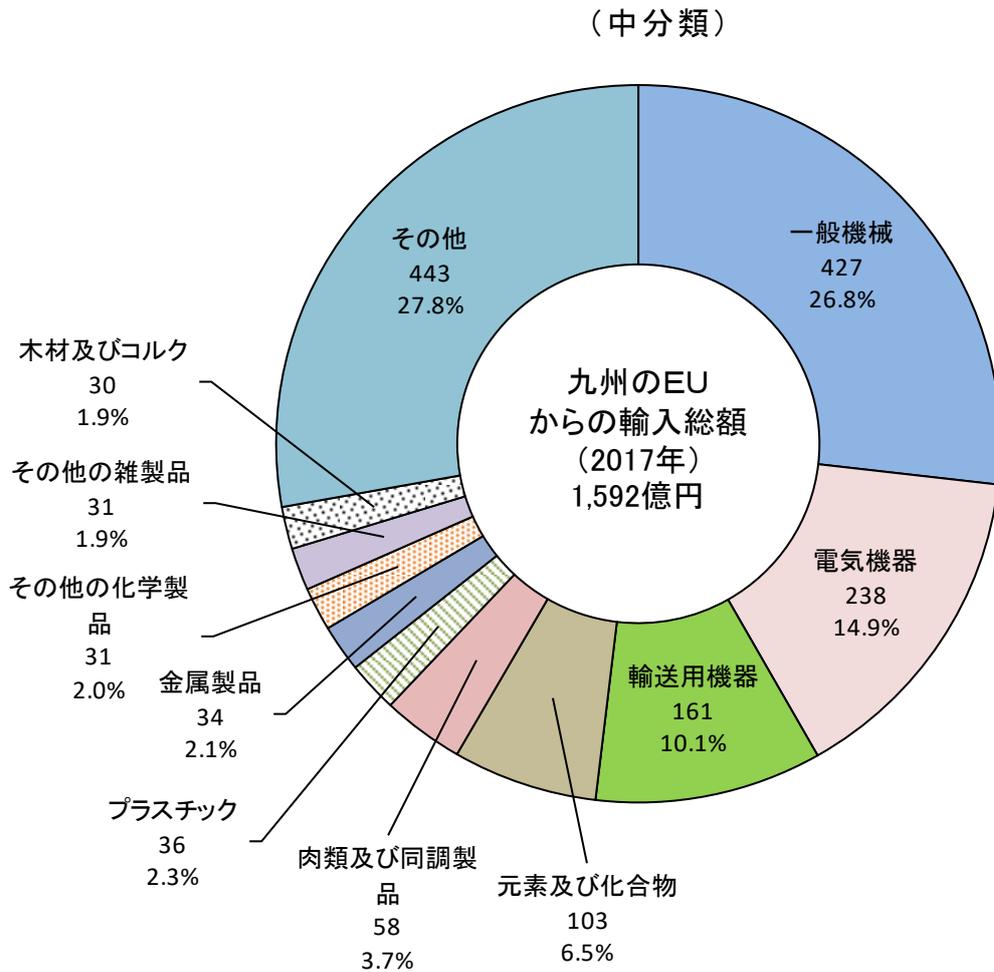
図表 2-15-7 九州から EU への国別輸出額



出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-15-8 九州の EU からの輸入品目

(単位：億円、%)



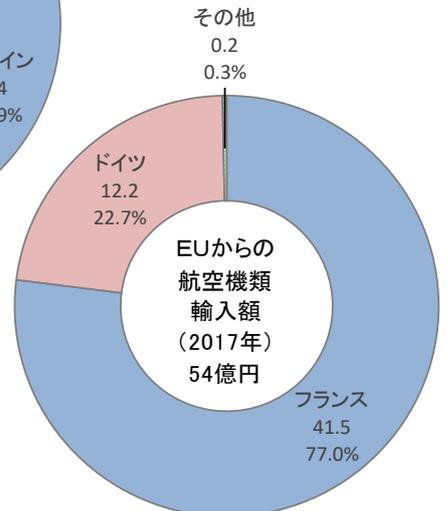
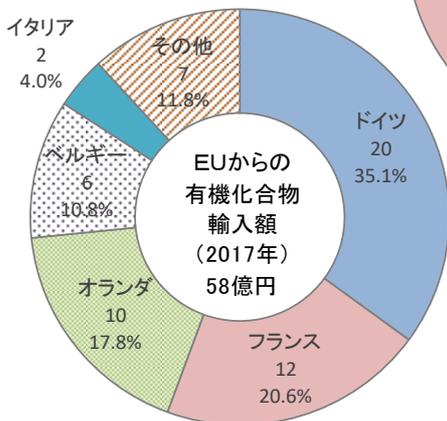
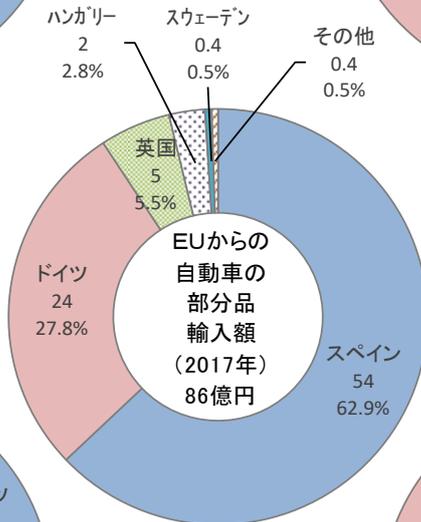
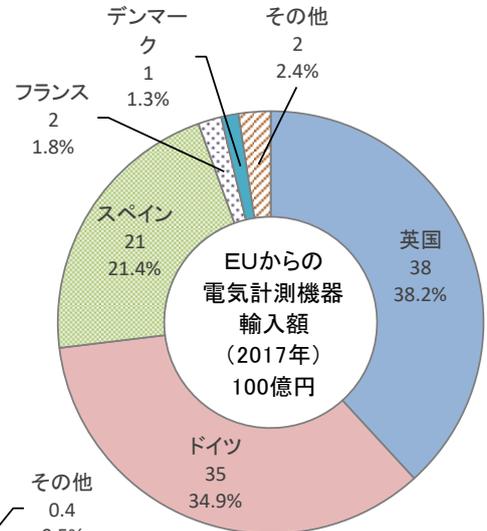
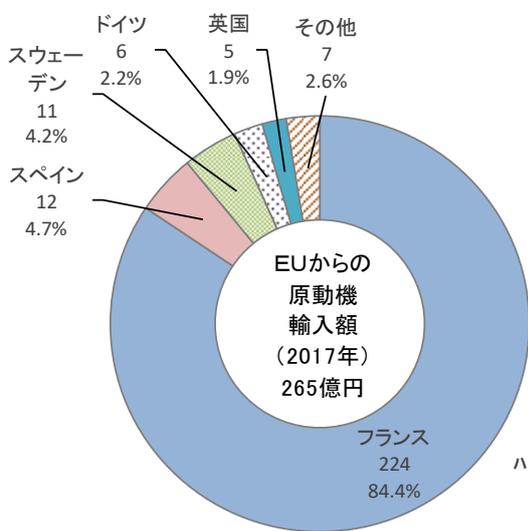
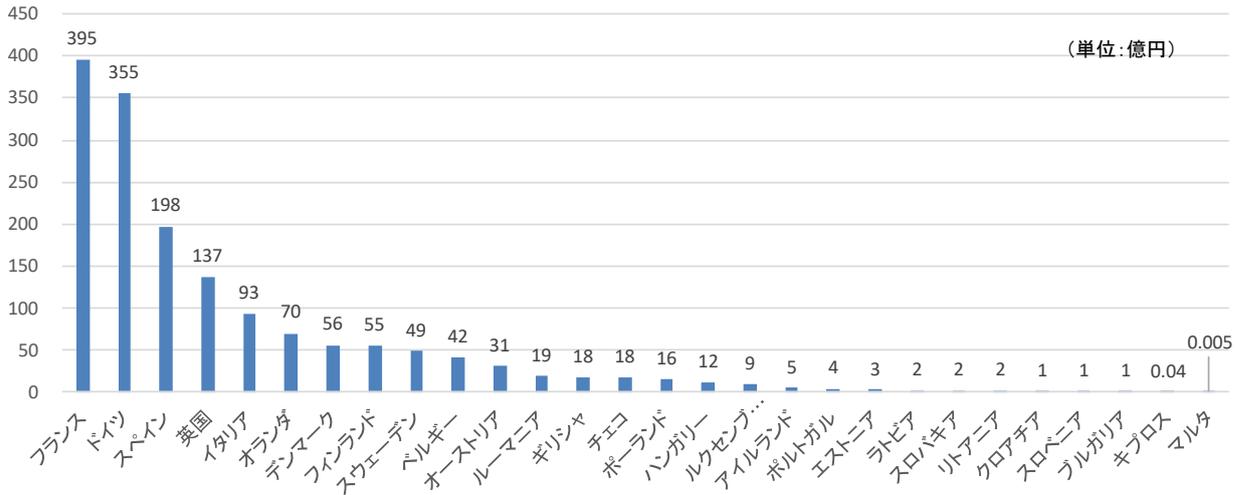
主な輸入品目	中分類	輸入額(億円)	構成比(%)
原動機	一般機械	265	16.6%
電気計測機器	電気機器	100	6.3%
自動車の部分品	輸送用機器	82	5.1%
有機化合物	元素及び化合物	58	3.6%
航空機類	輸送用機器	54	3.4%
豚・いのししの肉	肉類及び同調製品	53	3.3%
無機化合物	元素及び化合物	45	2.8%
ポンプ及び遠心分離機	一般機械	43	2.7%
重電機器	電気機器	36	2.3%
木材	木材及びコルク	30	1.9%
その他		826	51.9%
総 額		1,592	100%

寄与度 (増加分)：原動機 (+3.4%)、電気計測機器 (+2.3%) 等

寄与度 (減少分)：音響・映像機器 (含部品) (▲1.3%)、小麦及びメリスン (▲0.8%) 等

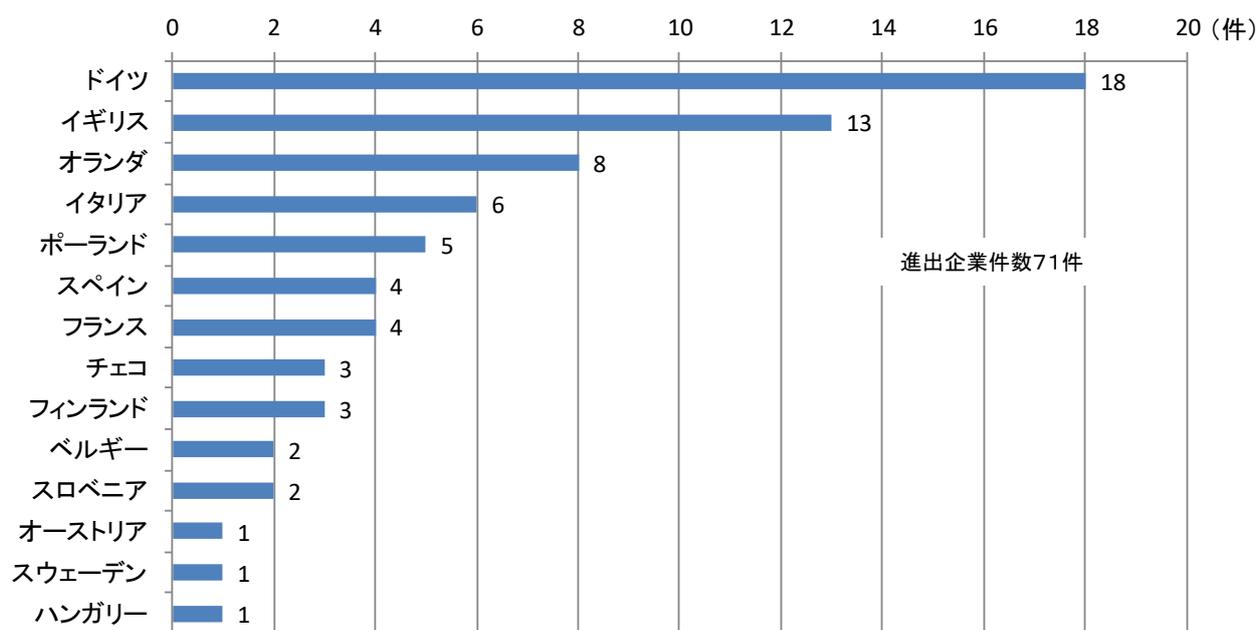
出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-15-9 九州の EU からの国別輸入額

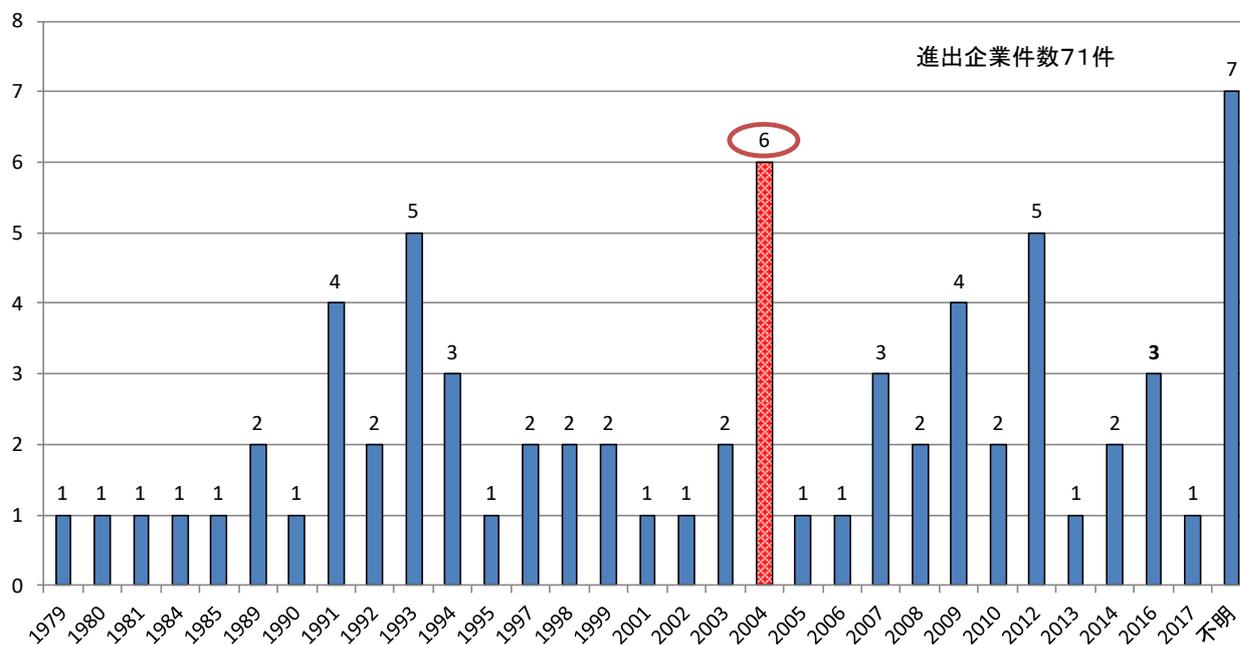


出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-15-10 九州企業の EU 各国への進出件数（国別）

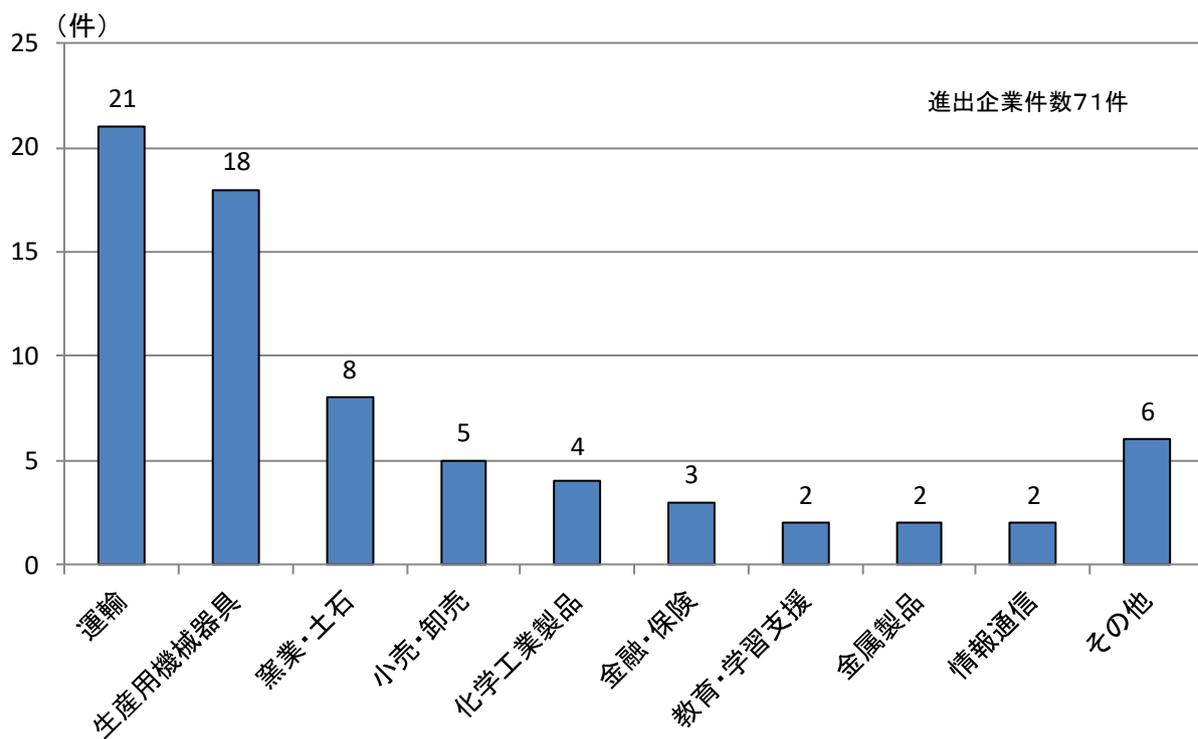


図表 2-15-11 九州企業の EU への進出件数の推移



図表 2-15-10～11 出所：（公財）九州経済調査協会「九州・山口地場企業の海外進出 2016」より九州経済産業局作成。

図表 2-15-12 EUに進出した九州企業の業種別内訳

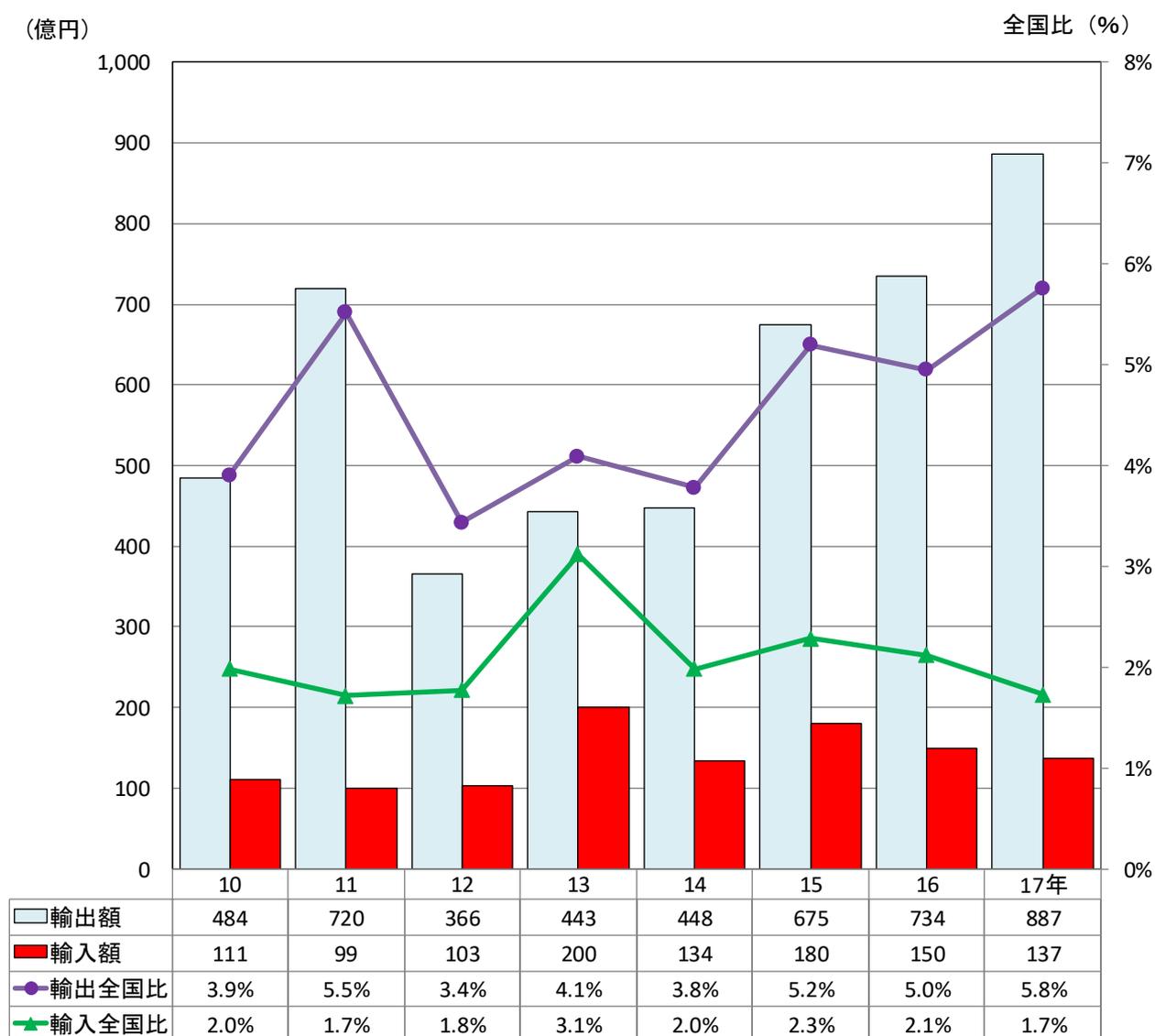


出所：（公財）九州経済調査協会「九州・山口地場企業の海外進出 2016」より九州経済産業局作成。

3. 九州と英国の経済動向

- 2017年の九州の対英国貿易額は、輸出が887億円（前年比20.8%増、EU内比率15.1%）で前年より増加し、5年連続の増加となった。一方、輸入は137億円（前年比8.4%減、EU内比率8.6%）で前年より減少し、2年連続の減少となった。
- 輸出品目は、輸出額が多い順に、自動車、船舶類、二輪自動車類であった。
- 輸入品目は、輸入額が多い順に、電気計測機器、ニッケル及び同合金、自動車であった。

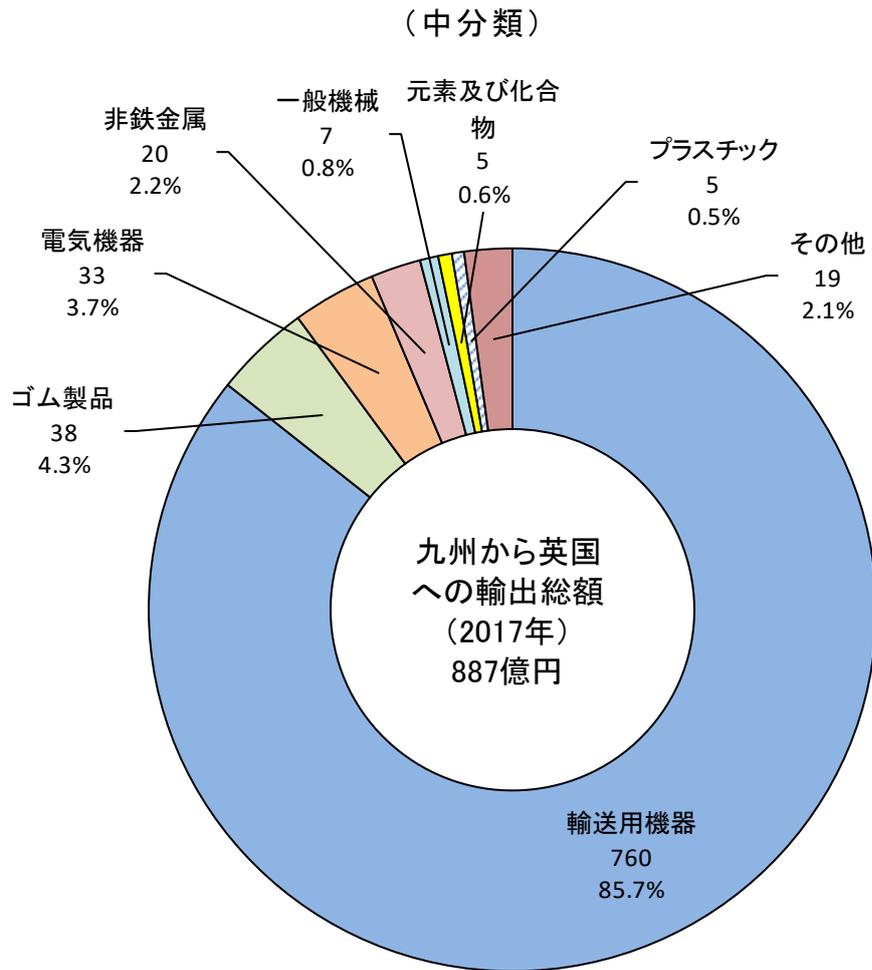
図表 2-15-13 九州の対英国貿易額の推移



出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-15-14 九州から英国への輸出品目

(単位：億円、%)



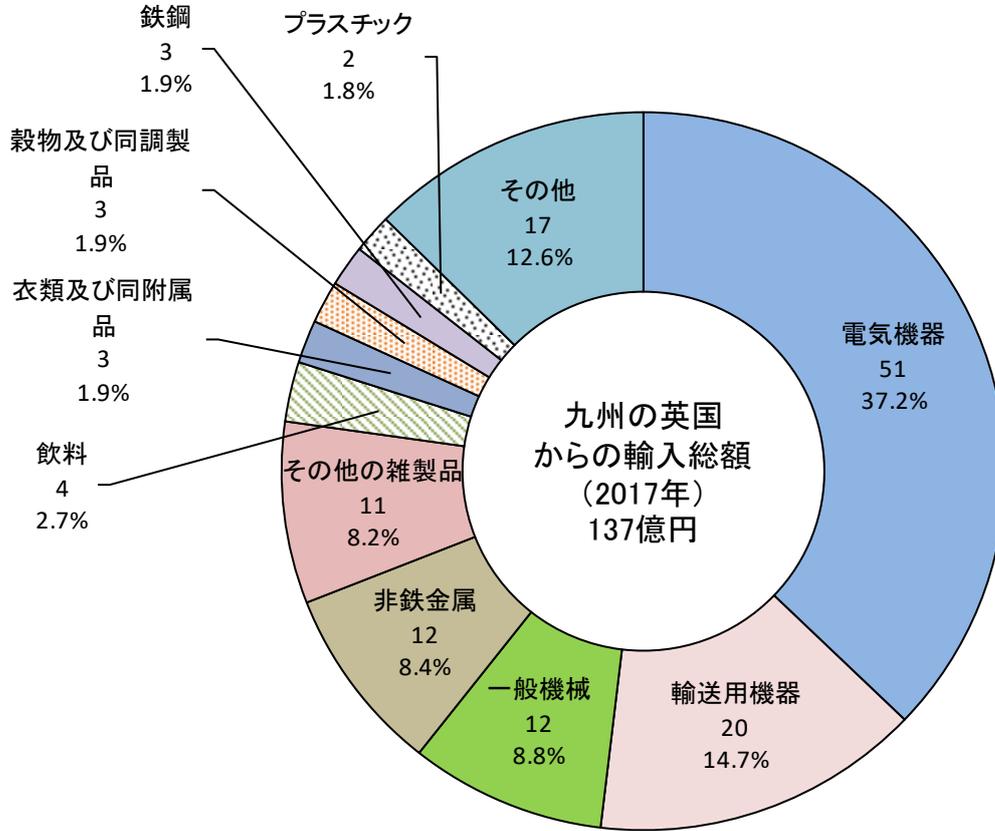
主な輸出品目	中分類	輸出額(億円)	構成比(%)
自動車	輸送用機器	606	68.3%
船舶類	輸送用機器	110	12.4%
二輪自動車類	輸送用機器	38	4.3%
ゴムタイヤ及びチューブ	ゴム製品	37	4.2%
自動車用等の電気機器	電気機器	19	2.1%
チタン及び同合金	非鉄金属	18	2.0%
鉄道用車両	輸送用機器	5	0.6%
重電機器	電気機器	4	0.5%
有機化合物	元素及び化合物	3	0.4%
加熱用・冷却用機器	一般機械	2	0.3%
その他		43	4.9%
総計		887	100%

出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-15-15 九州の英国からの輸入品目

(単位：億円、%)

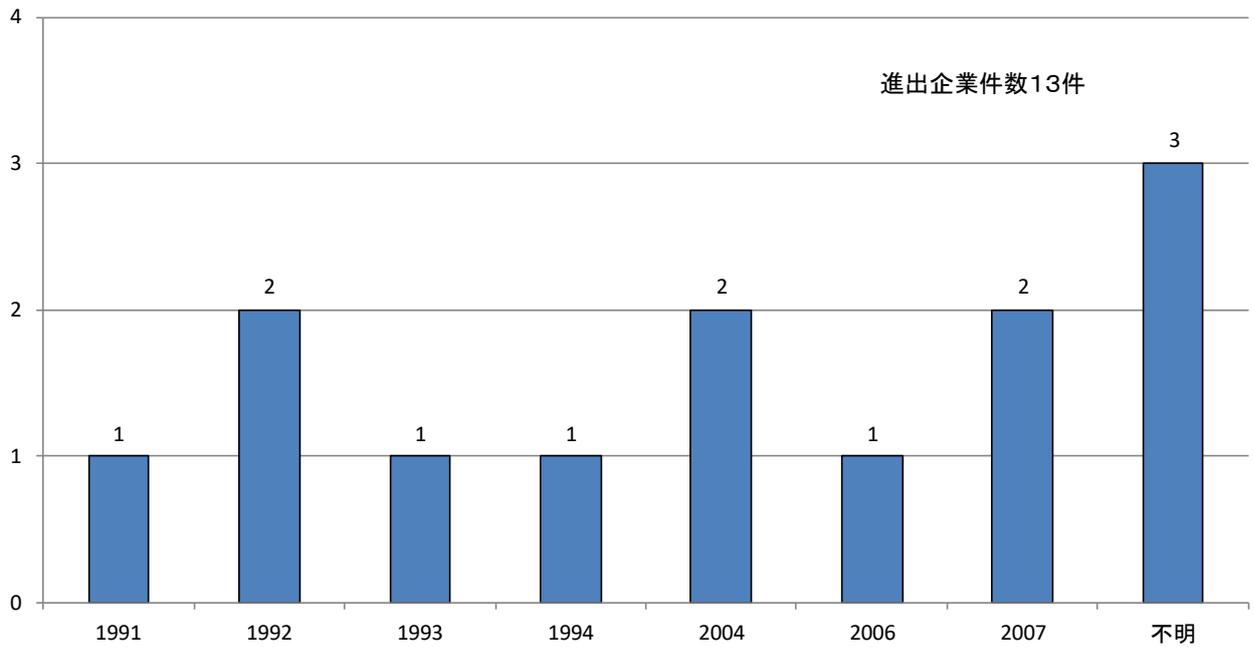
(中分類)



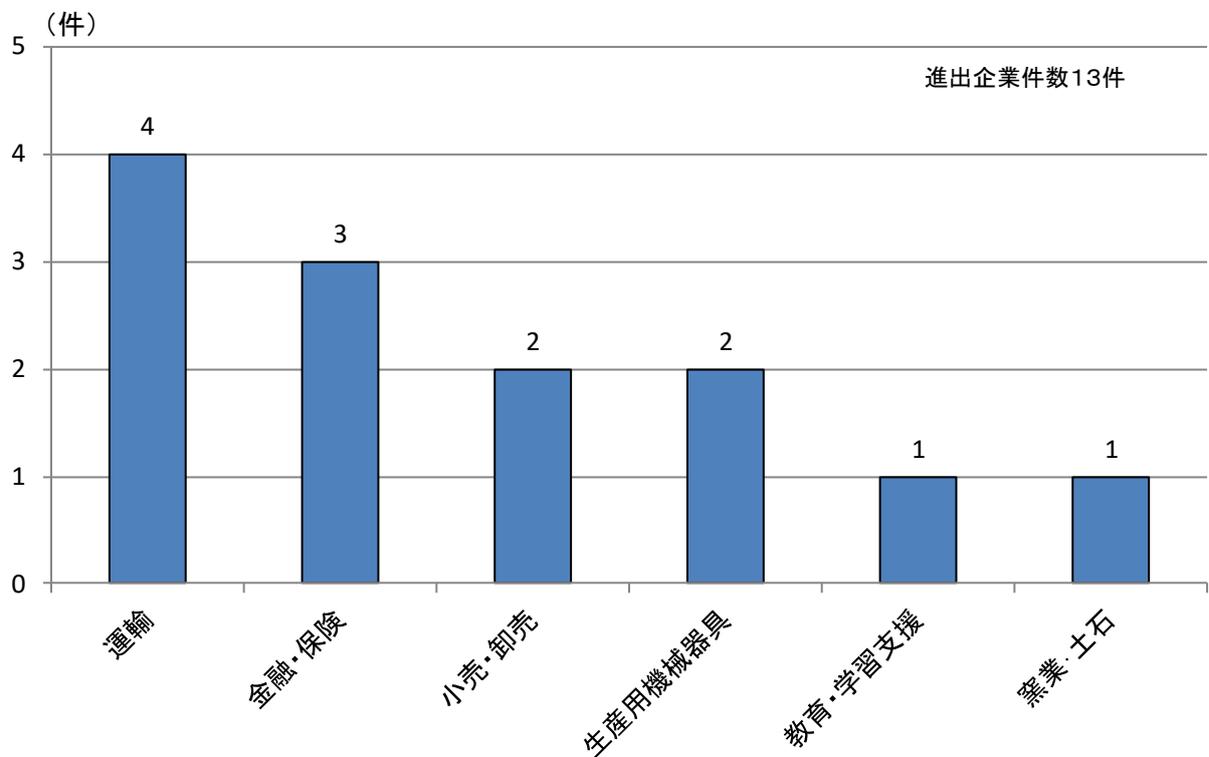
主な輸入品目	中分類	輸入額(億円)	構成比(%)
電気計測機器	電気機器	38	27.8%
ニッケル及び同合金	非鉄金属	10	7.4%
自動車	輸送用機器	10	7.2%
自動車の部分品	輸送用機器	10	7.1%
原動機	一般機械	5	3.6%
重電機器	電気機器	4	3.2%
アルコール飲料	飲料	4	2.7%
合金鉄	鉄鋼	2	1.7%
音響・映像機器(含部品)	電気機器	2	1.6%
麦芽	穀物及び同調製品	2	1.5%
その他		50	36.3%
総 額		137	100%

出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-15-16 九州企業の英国への進出件数の推移



図表 2-15-17 英国に進出した九州企業の業種別内訳



図表 2-15-16～17 出所：(公財)九州経済調査協会「九州・山口地場企業の海外進出 2017」より九州経済産業局作成。

第16章 九州とロシアの経済関係

1. ロシアの経済概況

国名	ロシア連邦
面積	約1,710万km ² (日本の45倍, 米国の2倍近く)
人口	1億4,680万人(2017年1月)
首都	モスクワ
言語	ロシア語
宗教	ロシア正教, イスラム教, 仏教, ユダヤ教等。
政体	共和制, 連邦制(共和国や州等83の構成主体からなる連邦国家)
主要産業	鉱業(石油, 天然ガス, 石炭, 金, ダイヤモンド等)、鉄鋼業、機械工業、化学工業、繊維工業

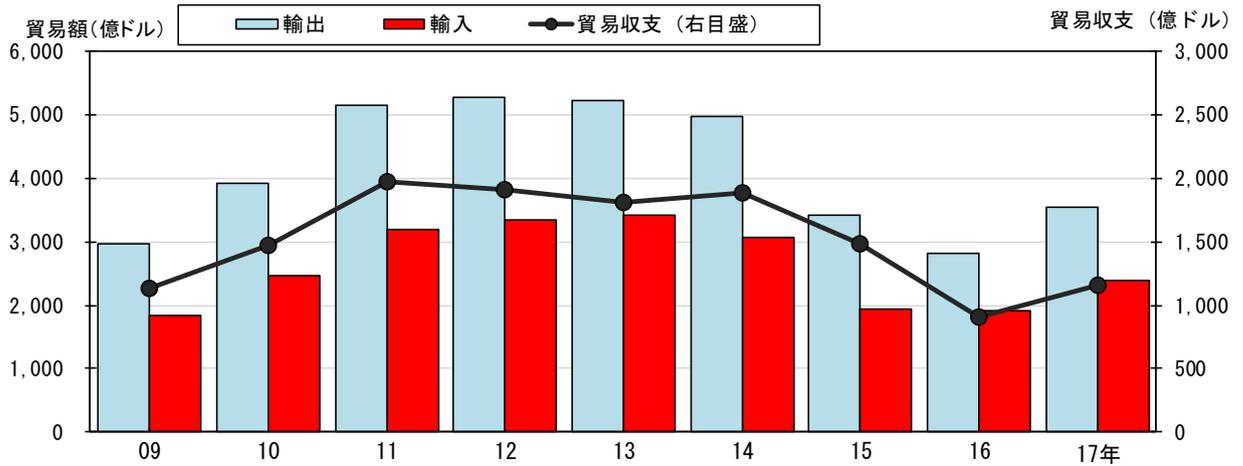
出所：外務省HP「国・地域」より九州経済産業局作成。

図表 2-16-1 ロシアのマクロ経済

	単位	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
実質GDP成長率	前年比(%)	1.8	0.7	▲ 2.5	▲ 0.2	1.5
名目GDP総額	十億ドル	2,297	2,064	1,368	1,285	1,578
一人当たりGDP(名目)	ドル	15,997	14,355	9,510	8,924	10,956
輸出額	億ドル	5,218	4,968	3,414	2,817	3,535
	前年比(%)	▲ 1.1	▲ 4.8	▲ 31.3	▲ 17.5	25.5
輸入額	億ドル	3,413	3,079	1,930	1,915	2,381
	前年比(%)	1.6	▲ 9.8	▲ 37.3	▲ 0.8	24.4
貿易収支	億ドル	1,806	1,889	1,484	902	1,154
対日貿易収支	億ドル	61	89	77	27	27
鉱工業生産指数	前年比(%)	0.4	1.6	▲ 0.8	2.1	2.3
失業率	(%)	5.5	5.2	5.6	5.5	6.5
消費者物価指数(総合)	前年比(%)	6.8	7.8	15.5	7.1	3.7
直接投資受入額	億ドル	692	220	48	325	286
為替レート(1ドル)	ルーブル	31.87	38.64	61.24	66.95	58.33

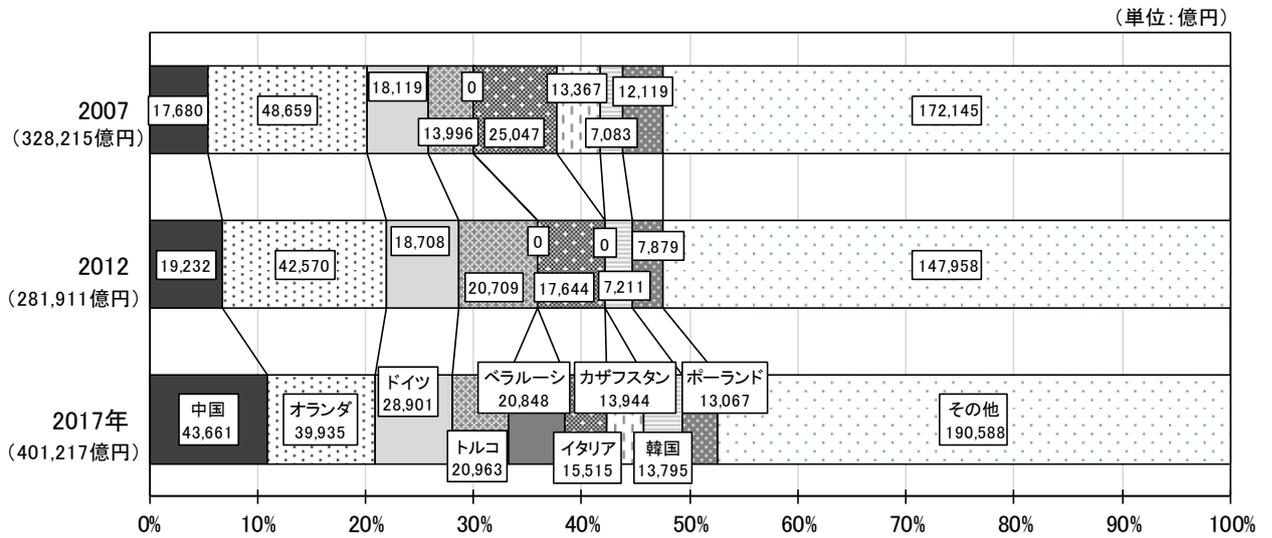
出所：内閣府「海外経済データ-月次アップデート-」(平成30年10月)、*はジェトロ・ウェブサイト「国・地域別情報」(基礎的経済指標)より九州経済産業局作成。

図表 2-16-2 ロシアの対外貿易額の推移

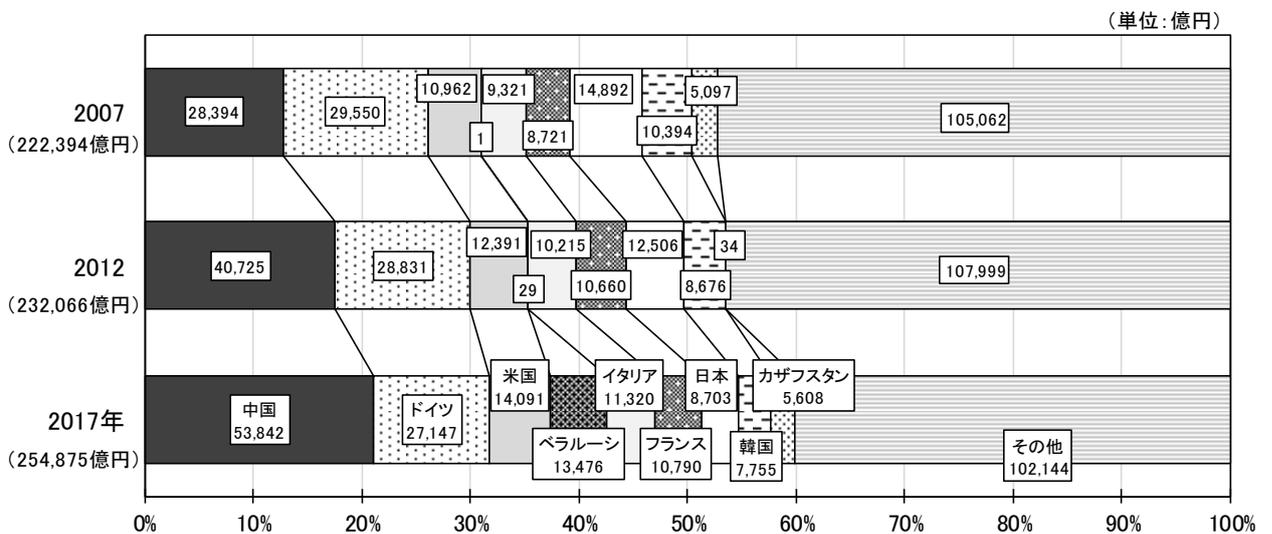


出所：内閣府「海外経済データ-月次アップデート-」（平成 30 年 10 月）より九州経済産業局作成。

図表 2-16-3 ロシアの輸出相手国・地域の推移



図表 2-16-4 ロシアの輸入相手国・地域の推移

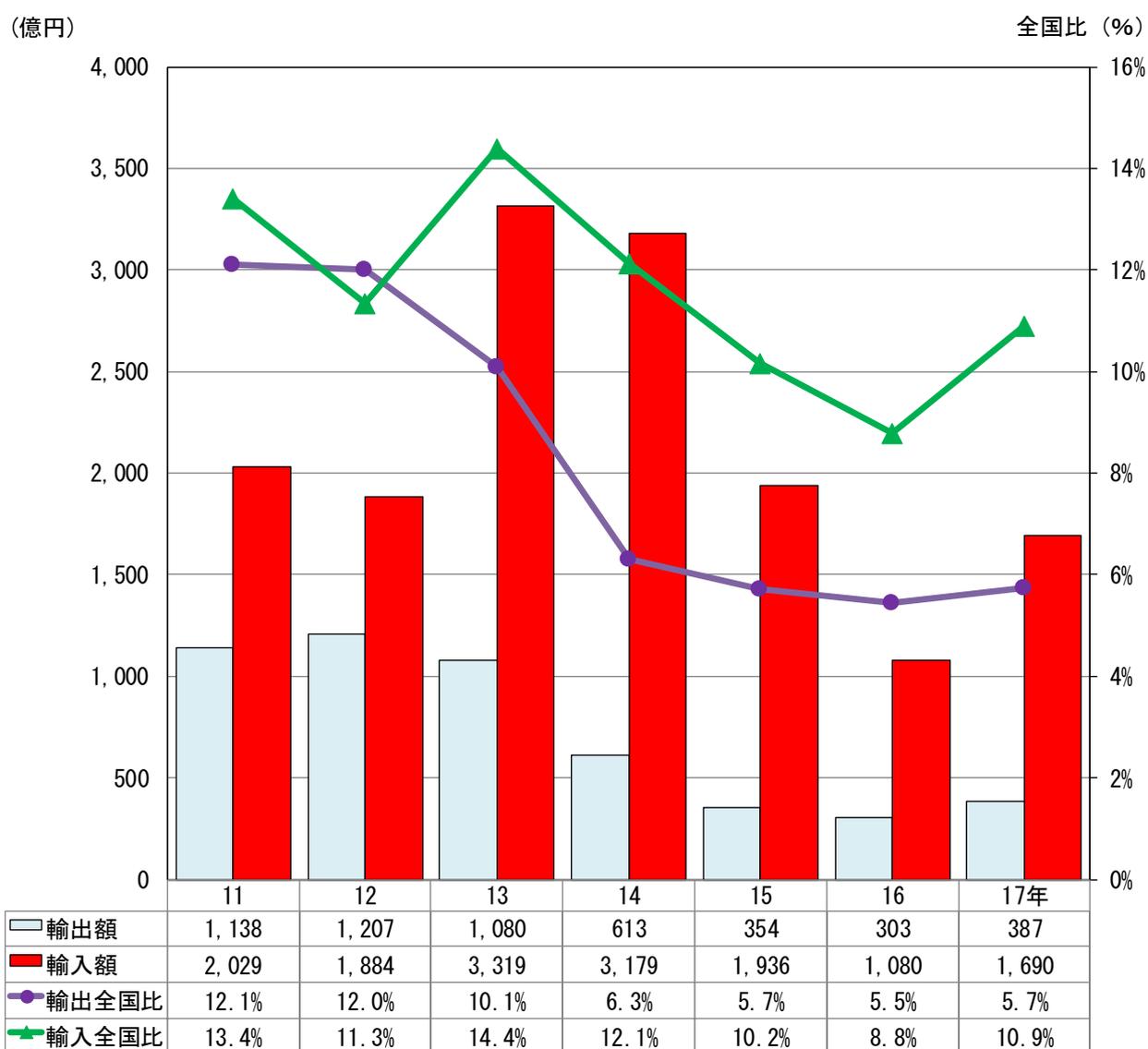


図表 2-16-3~4 出所：「Global Trade Atlas」より九州経済産業局作成。

2. 九州とロシアの経済動向

- 2017年の九州の対ロシア貿易額は、輸出が387億円（前年比27.7%増）で前年より増加した。一方、輸入も1,690億円（前年比56.5%増）で前年より増加した。
- 輸出品目は、輸出額が多い順に、ゴムタイヤ及びチューブ、自動車の部分品、原動機であった。輸出額の増加に大きく寄与したものは、ゴムタイヤ及びチューブ（寄与度：+13.5%）、自動車の部分品（同+6.2%）等であった。一方、減少では、電気回路等の機器（同▲1.8%）、石油製品（▲0.7%）等であった。
- 輸入品目は、輸入額が多い順に、原油及び粗油、石油ガス類、石炭であった。輸出額の増加に大きく寄与したものは、原油及び粗油（寄与度：+29.1%）、石油ガス類（同+11.7%）等であった。一方、減少では、合成ゴム（寄与度：▲0.2%）、カリ肥料（同▲0.2%）等であった。

図表 2-16-5 九州の対ロシア貿易額の推移

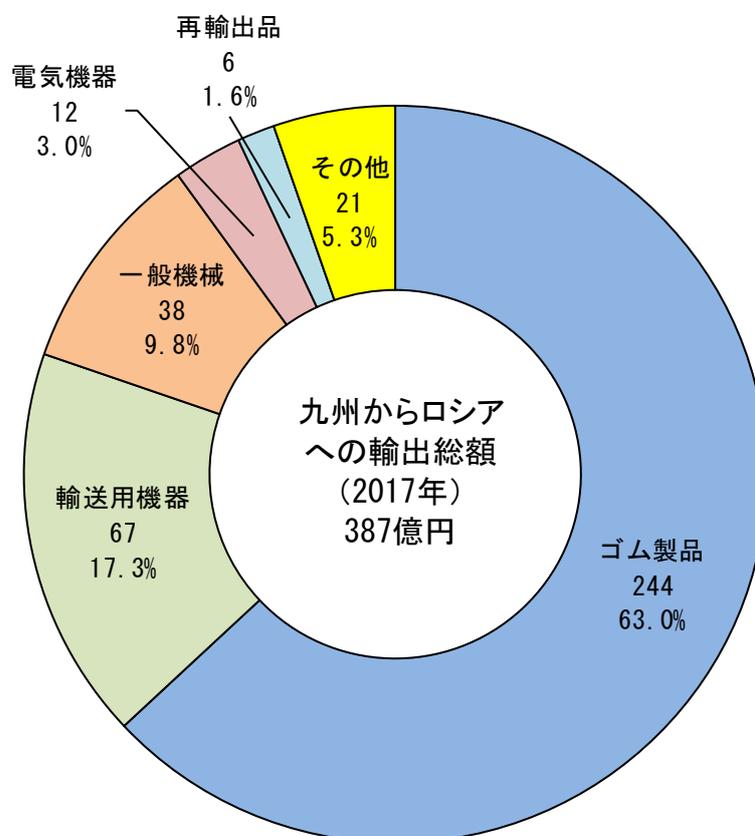


出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-16-6 九州からロシアへの輸出品目

(単位：億円、%)

(中分類)



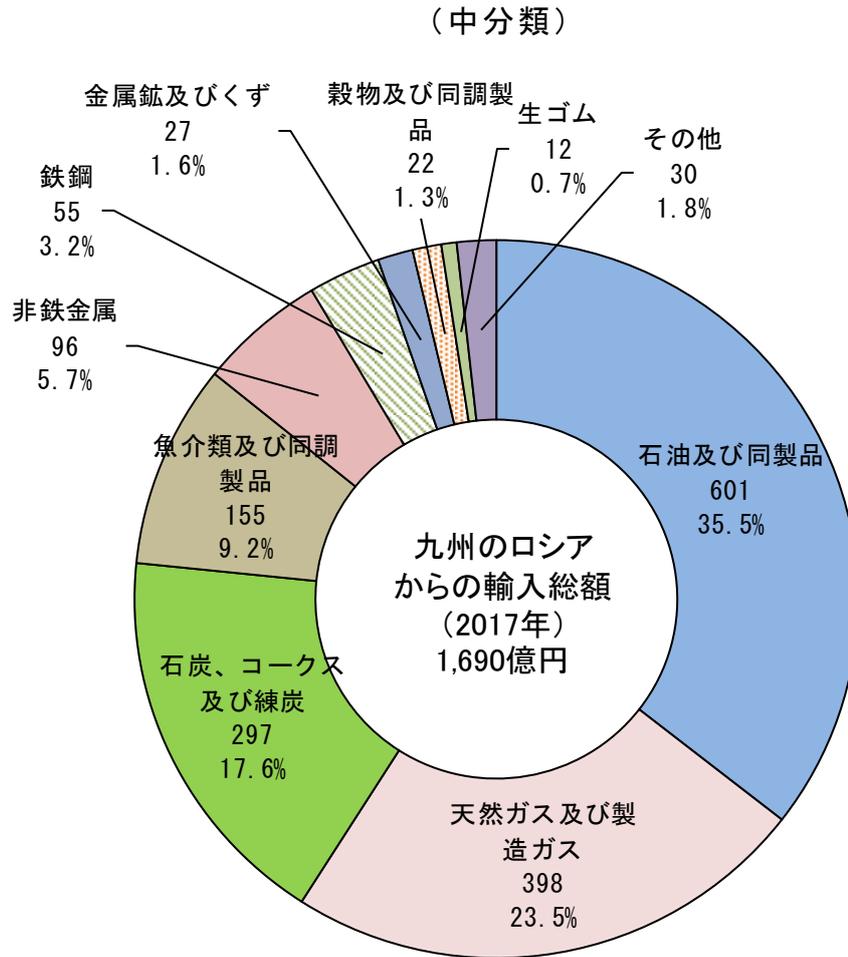
主な輸出品目	中分類	輸出額(億円)	構成比(%)
ゴムタイヤ及びチューブ	ゴム製品	243	62.9%
自動車の部分品	輸送用機器	44	11.5%
原動機	一般機械	20	5.3%
自動車	輸送用機器	14	3.6%
加熱用・冷却用機器	一般機械	9	2.3%
二輪自動車類	輸送用機器	8	2.1%
ガラス及び同製品	非金属鉱物製品	4	1.0%
石油製品	石油及び同製品	3	0.7%
絶縁電線及び絶縁ケーブル	電気機器	2	0.5%
有機化合物	元素及び化合物	2	0.5%
自動車用等の電気機器	電気機器	2	0.5%
その他		35	9.2%
総額		387	100.0%

寄与度（増加分）：ゴムタイヤ及びチューブ（+13.5%）、自動車の部分品（+6.2%）等
 寄与度（減少分）：電気回路等の機器（▲1.8%）、石油製品（▲0.7%）等

出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-16-7 九州のロシアからの輸入品目

(単位：億円、%)



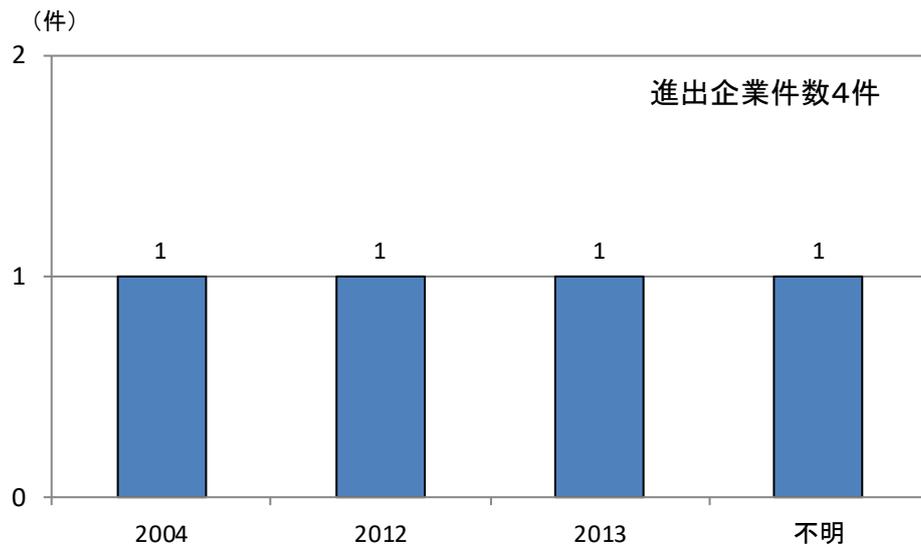
主な輸入品目	中分類	輸入額(億円)	構成比(%)
原油及び粗油	石油及び同製品	570	33.7%
石油ガス類	天然ガス及び製造ガス	398	23.5%
石炭	石炭・コークス及びれん炭	297	17.5%
魚介類	魚介類及び同調製品	155	9.2%
アルミニウム及び同合金	非鉄金属	92	5.5%
合金鉄	鉄鋼	54	3.2%
石油製品	石油及び同製品	31	1.8%
鉄鉱石	金属鉱及びびくず	23	1.4%
とうもろこし	穀物及び同調製品	21	1.2%
合成ゴム	生ゴム	12	0.7%
その他		38	2.2%
総額		1,690	100.0%

寄与度 (増加分)：原油及び粗油 (+29.1%)、石油ガス類 (+11.7%) 等

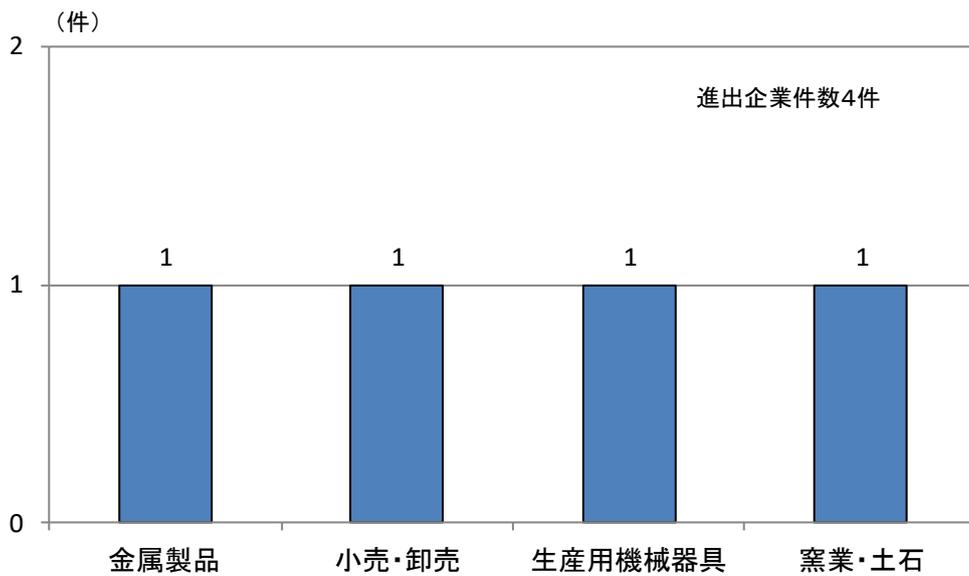
寄与度 (減少分)：合成ゴム (▲0.2%)、カリ肥料 (▲0.2%) 等

出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-16-8 九州企業のロシアへの進出件数の推移



図表 2-16-9 ロシアに進出した九州企業の業種別内訳



図表 2-16-8～9 出所：(公財)九州経済調査協会「九州・山口地場企業の海外進出 2017」より九州経済産業局作成。

第17章 九州と米国の経済関係

1. 米国の経済概況

国名	アメリカ合衆国
面積	371.8万平方マイル(962.8万平方キロメートル、50州・日本の約25倍) (内水面18.1万平方マイル)
人口	3億2,775万人(2018年5月 米国国勢局)
首都	ワシントンD.C.
言語	主として英語(法律上の定めはない)
宗教	信教の自由を憲法で保障、主にキリスト教
政体	大統領制、連邦制(50州他)
主要産業	工業(全般)、農林業(小麦、トウモロコシ、大豆、木材他)、金融・保険・不動産業、サービス業

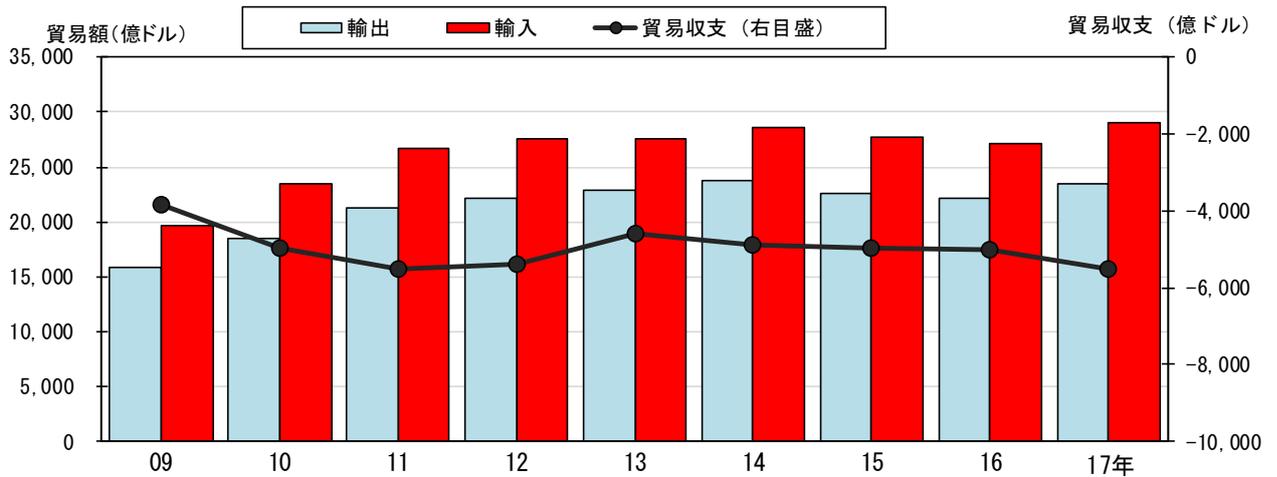
出所：外務省HP「国・地域」より九州経済産業局作成。

図表 2-17-1 米国のマクロ経済

	単位	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
実質GDP成長率	前年比(%)	1.8	2.5	2.9	1.6	2.2
名目GDP総額	十億ドル	16,785	17,522	18,219	18,707	19,485
一人当たりGDP(名目)	ドル	53,032	54,952	56,718	57,815	59,792
輸出額	億ドル	22,942	23,767	22,667	22,158	23,511
	前年比(%)	3.4	3.6	▲ 4.6	▲ 2.2	6.1
輸入額	億ドル	27,553	28,662	27,652	27,178	29,033
	前年比(%)	▲ 0.0	4.0	▲ 3.5	▲ 1.7	6.8
貿易収支	億ドル	▲ 4,611	▲ 4,896	▲ 4,985	▲ 5,020	▲ 5,523
対日貿易収支	億ドル	▲ 733	▲ 676	▲ 691	▲ 688	▲ 689
鉱工業生産指数	前年比(%)	2.0	3.1	▲ 1.0	▲ 1.9	1.6
失業率	(%)	7.4	6.2	5.3	4.9	4.4
消費者物価	前年比(%)	1.5	1.6	0.1	1.3	2.1
直接投資受入額	億ドル	2,014	2,017	4,676	4,718	2,773*
為替レート(1ドル)	円	97.60	105.94	121.04	108.79	112.17

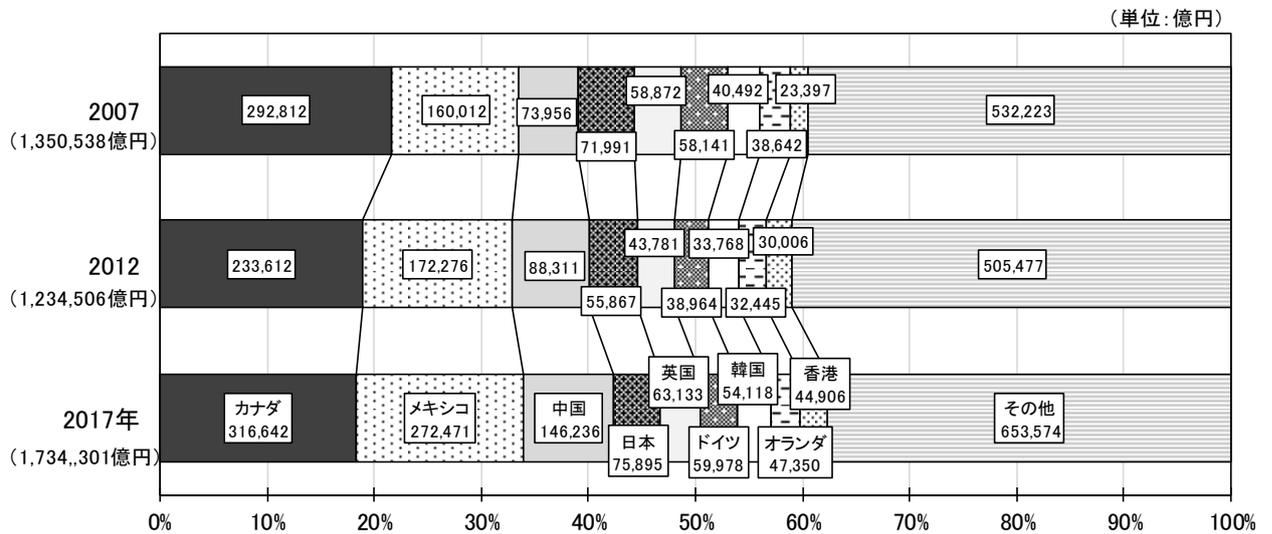
出所：内閣府「海外経済データ 一月次アップデート」(平成30年10月)、*はジェットロ・ウェブサイトに「国・地域別情報」(基礎的経済指標)から九州経済産業局作成。

図表 2-17-2 米国の対外貿易額の推移

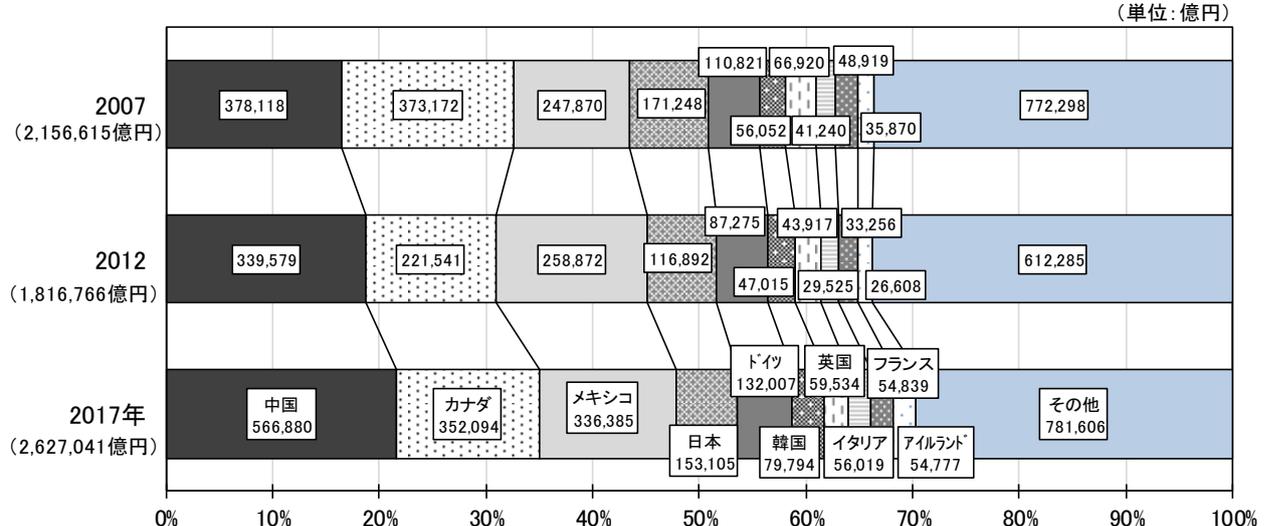


出所：内閣府「海外経済データ－月次アップデート－」（平成 30 年 10 月）から九州経済産業局作成。

図表 2-17-3 米国の輸出相手国・地域の推移



図表 2-17-4 米国の輸入相手国・地域の推移

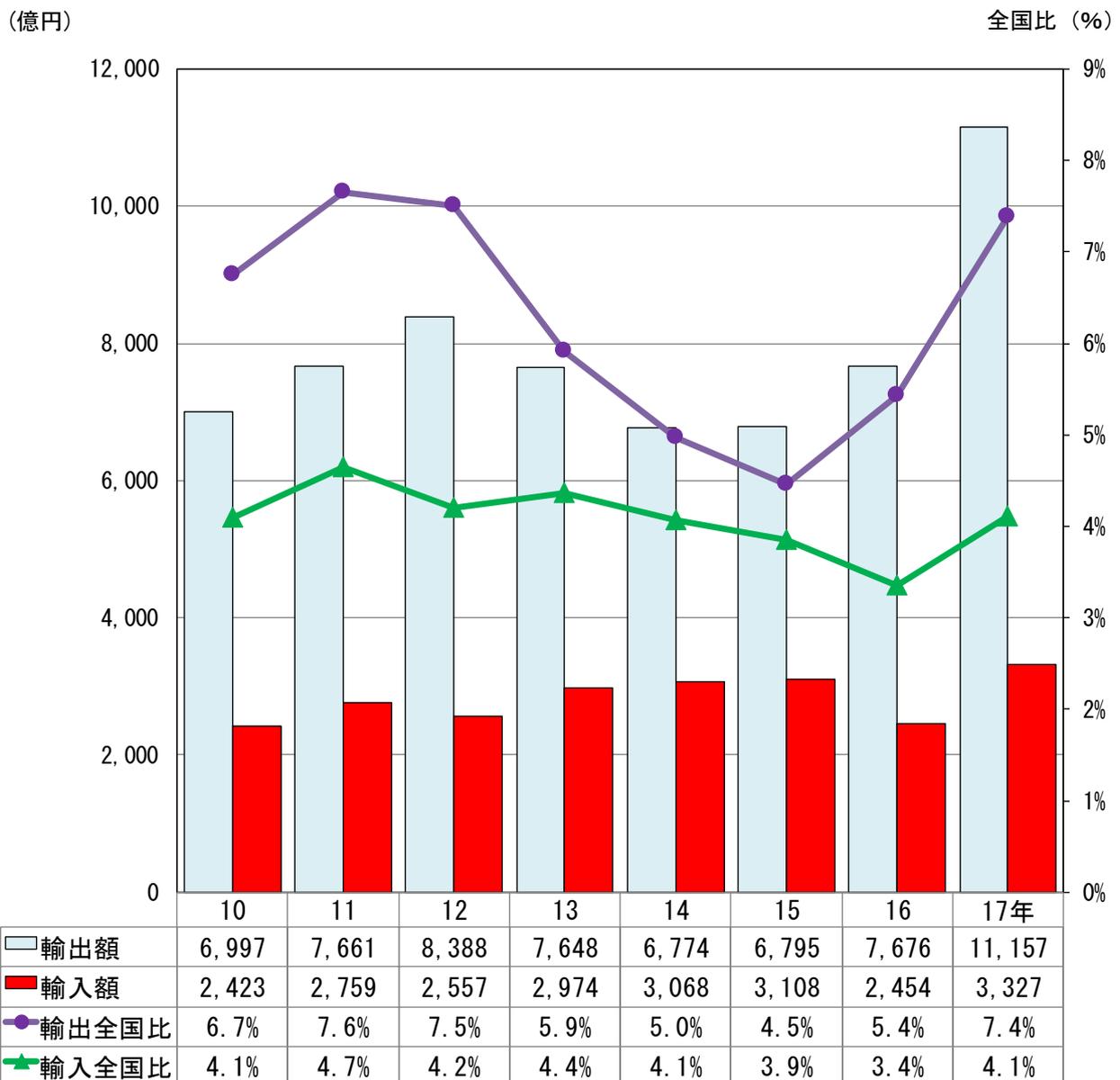


図表 2-17-3～4 出所：「Global Trade Atlas」より九州経済産業局作成。

2. 九州と米国の経済動向

- 2017年の九州の対米貿易額は、輸出が1兆1,157億円（前年比45.4%増）で前年より増加し、3年連続の増加となった。一方、輸入も3,327億円（前年比35.6%増）で前年より増加した。
- 輸出品目は、輸出額が多い順に、自動車、事務用機器、ゴムタイヤ及びチューブであった。輸出額の増加に大きく寄与したものは、自動車（寄与度：+36.7%）、二輪自動車類（同+1.2%）等であった。一方、減少では、半導体等電子部品（同▲0.7%）、ゴムタイヤ及びチューブ（同▲0.5%）等であった。
- 輸入品目は、輸入額が多い順に、とうもろこし、石油ガス類、石炭であった。輸入額の増加に大きく寄与したものは、石油ガス類（寄与度：+9.1%）、石油製品（同+3.7%）等であった。一方、減少では、音響・映像機器（含部品）（同▲1.3%）、米（同▲0.2%）等であった。

図表 2-17-5 九州の対米貿易額の推移

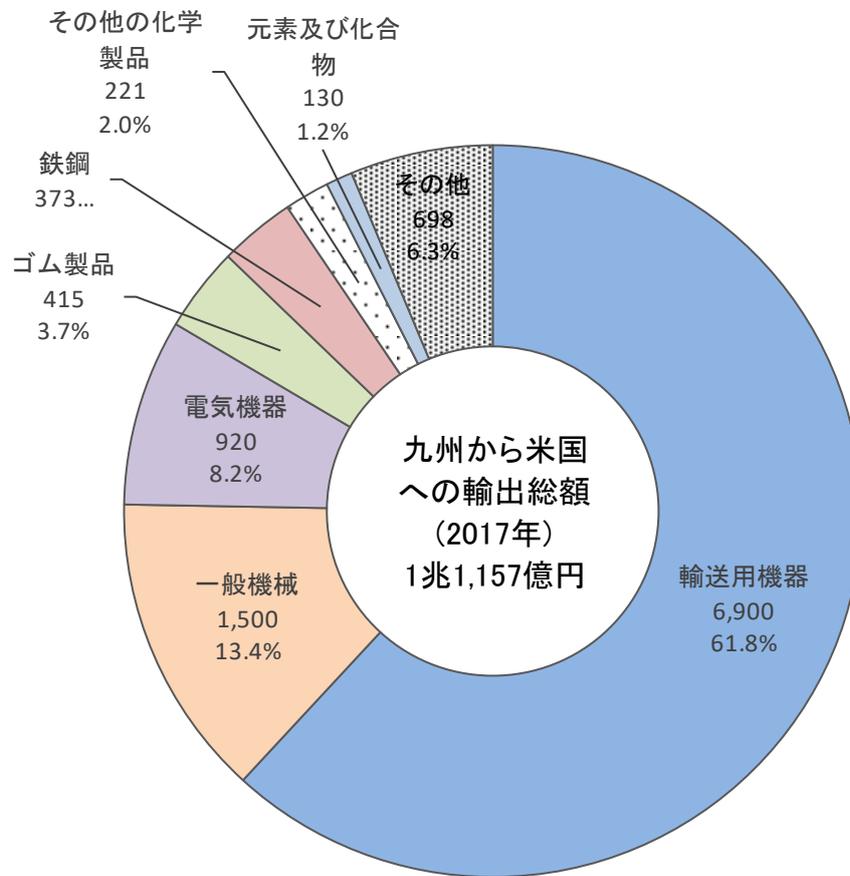


出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-17-6 九州から米国への輸出品目

(単位：億円、%)

(中分類)



主な輸出品目	中分類	輸出額(億円)	構成比(%)
自動車	輸送用機器	6,369	57.1%
事務用機器	一般機械	530	4.7%
ゴムタイヤ及びチューブ	ゴム製品	369	3.3%
原動機	一般機械	356	3.2%
半導体等電子部品	電気機器	291	2.6%
二輪自動車類	輸送用機器	265	2.4%
自動車の部分品	輸送用機器	265	2.4%
映像機器	電気機器	240	2.1%
鉄鋼のフラットロール製品	鉄鋼	212	1.9%
自動車用等の電気機器	電気機器	178	1.6%
その他		2,081	18.7%
総額		11,157	100%

寄与度 (増加分)：自動車 (+36.7%)、二輪自動車類 (+1.2%) 等

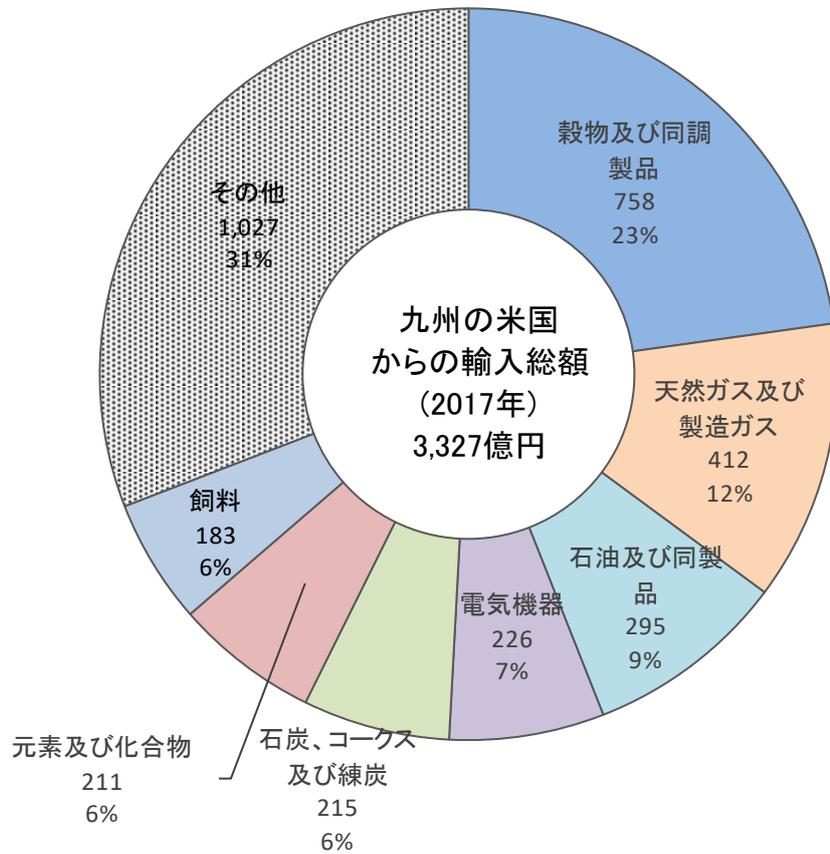
寄与度 (減少分)：半導体等電子部品 (▲0.7%)、ゴムタイヤ及びチューブ (▲0.5%) 等

出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-17-7 九州の米国からの輸入品目

(単位：億円、%)

(中分類)



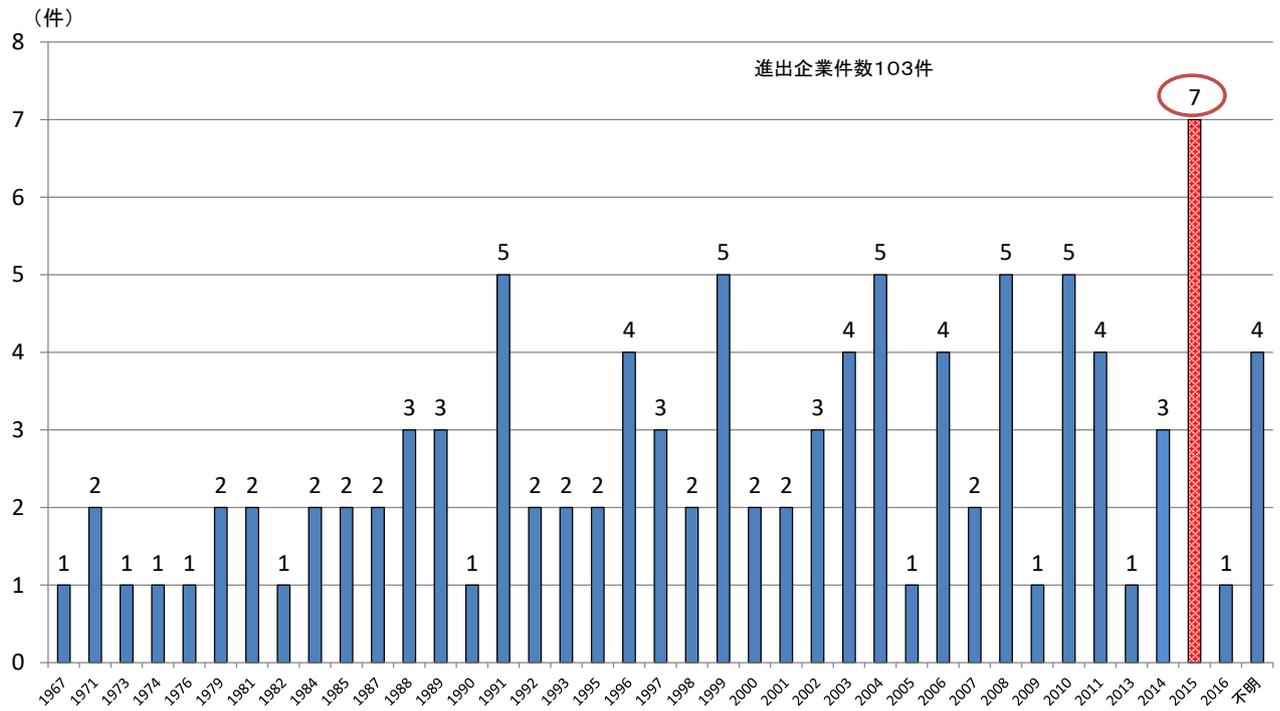
主な輸入品目	中分類	輸入額(億円)	構成比(%)
とうもろこし	穀物及び同調製品	578	17.4%
石油ガス類	天然ガス及び製造ガス	412	12.4%
石炭	石炭、コークス及び練炭	215	6.4%
石油製品	石油及び同製品	166	5.0%
原油及び粗油	石油及び同製品	129	3.9%
魚介類	魚介類及び同調製品	125	3.8%
有機化合物	元素及び化合物	120	3.6%
小麦及びメスリン	穀物及び同調製品	97	2.9%
原動機	一般機械	95	2.9%
無機化合物	元素及び化合物	90	2.7%
その他		1,299	39.1%
総 額		3,327	100%

寄与度 (増加分)：石油ガス類 (+9.1%)、石油製品 (+3.7%) 等

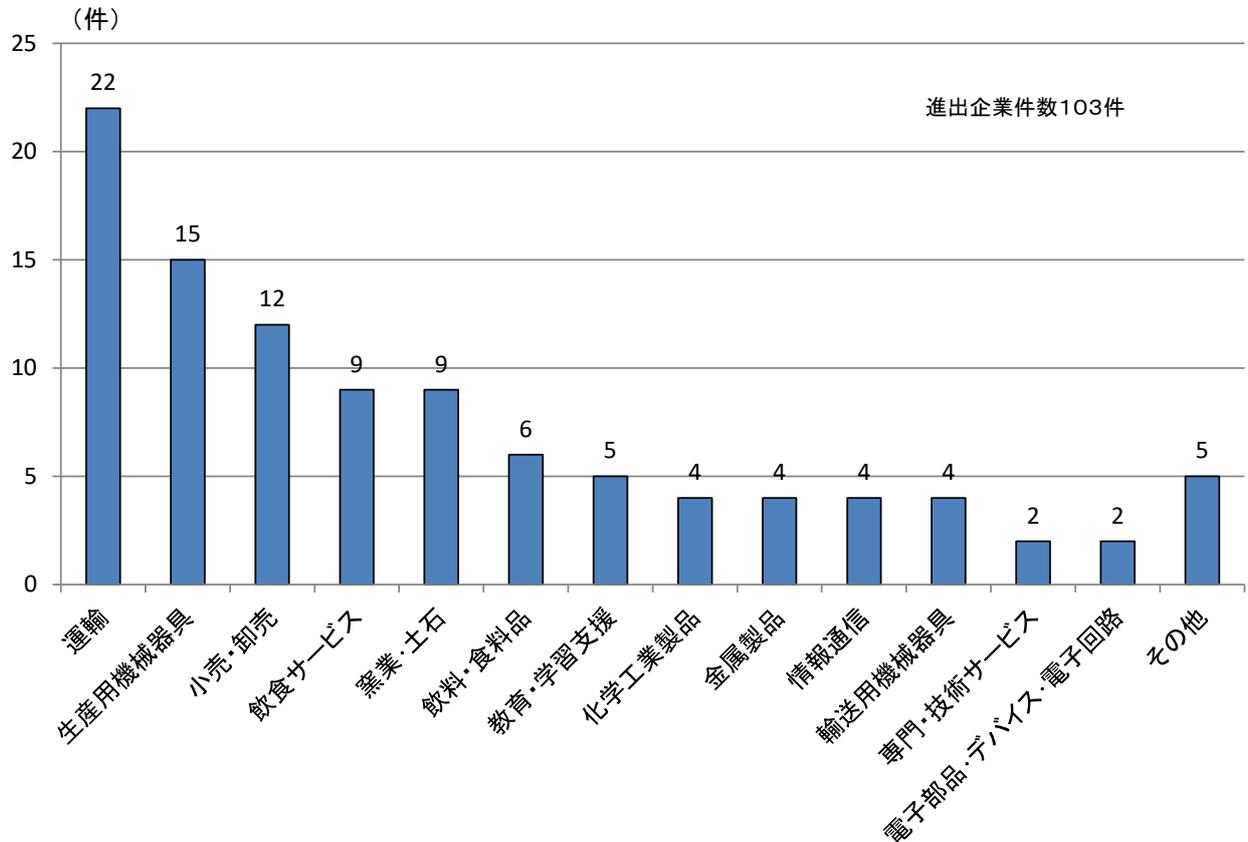
寄与度 (減少分)：音響・映像機器 (含部品) (▲1.3%)、米 (▲0.2%) 等

出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-17-8 九州企業の米国への進出件数の推移



図表 2-17-9 米国に進出した九州企業の業種別内訳



図表 2-17-8～9 出所：(公財)九州経済調査協会「九州・山口地場企業の海外進出 2017」より九州経済産業局作成。

第 18 章 九州とオーストラリアの経済関係

1. オーストラリアの経済概況

国名	オーストラリア連邦
面積	769万2,024km ² (日本の約20倍、アラスカを除く米とほぼ同じ)
人口	約2,460万人(2017年6月。豪州統計局)
首都	キャンベラ
人種	アングロサクソン系等欧州系が中心。その他に中東系、アジア系、先住民など。
言語	英語
宗教	キリスト教52%、無宗教30%(2016年国勢調査)
政体	立憲君主制
主要産業	第一次産業2.2%、第二次産業26.9%、第三次産業70.9% 農林水産業(2.2%)、鉱業(9.5%)、製造業(6.3%)、建設業(8.3%)、卸売・小売業(9.1%)、運輸・通信業(8.0%)、金融・保険業(9.5%)、専門職・科学・技術サービス(6.2%)など(2015-16年度のGDP産業別シェア、豪州統計局)

出所：外務省HP「国・地域」より九州経済産業局作成。

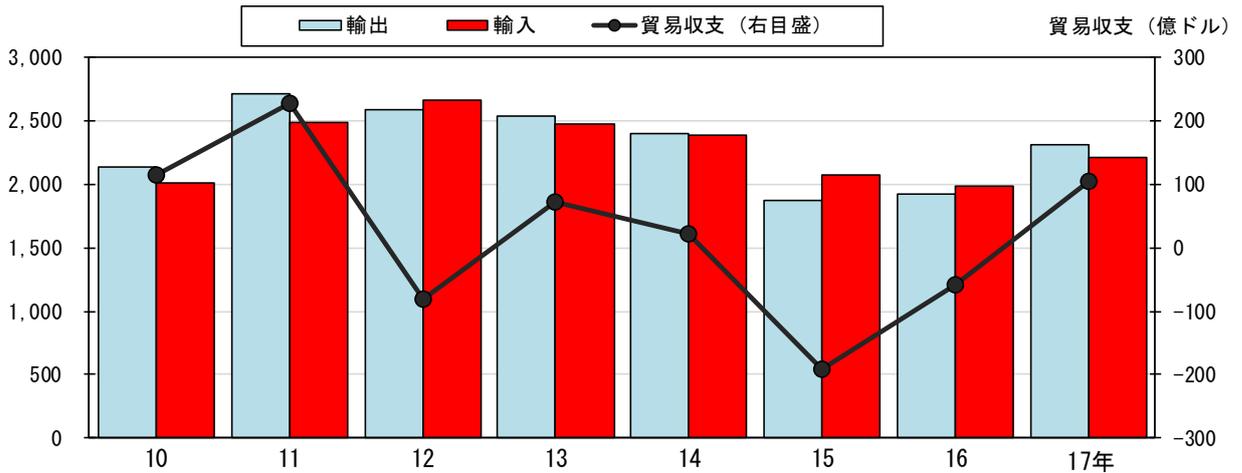
図表 2-18-1 オーストラリアのマクロ経済

	単位	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
実質GDP成長率	前年比(%)	2.2	2.6	2.5	2.6	2.2
名目GDP総額	十億ドル	1,516	1,455	1,233	1,265	1,380
一人当たりGDP(名目)	ドル	65,064	61,547	51,404	51,861	55,693
輸出額	億ドル	2,544	2,404	1,880	1,926	2,315
	前年比(%)	5.5	1.2	▲ 6.2	3.5	16.6
輸入額	億ドル	2,471	2,383	2,073	1,985	2,209
	前年比(%)	▲ 0.6	3.3	4.4	▲ 3.2	7.9
貿易収支	億ドル	73	21	▲ 193	▲ 59	106
対日貿易収支	億ドル	262	268	143	79	164*
鉱工業生産指数	前年比(%)	0.9	3.7	0.8	1.4	1.2
失業率	(%)	5.7	6.1	6.1	5.7	5.6
消費者物価上昇率	前年比(%)	2.4	2.5	1.5	1.3	1.9
直接投資受入額	億ドル	540	460	374	400	451*
為替レート(1ドル)	豪ドル	1.04	1.11	1.33	1.35	1.30
為替レート(1豪ドル)	円	94.37	95.47	91.07	80.85	86.00

備考：貿易額については、表記載の為替レートで米ドルに換算

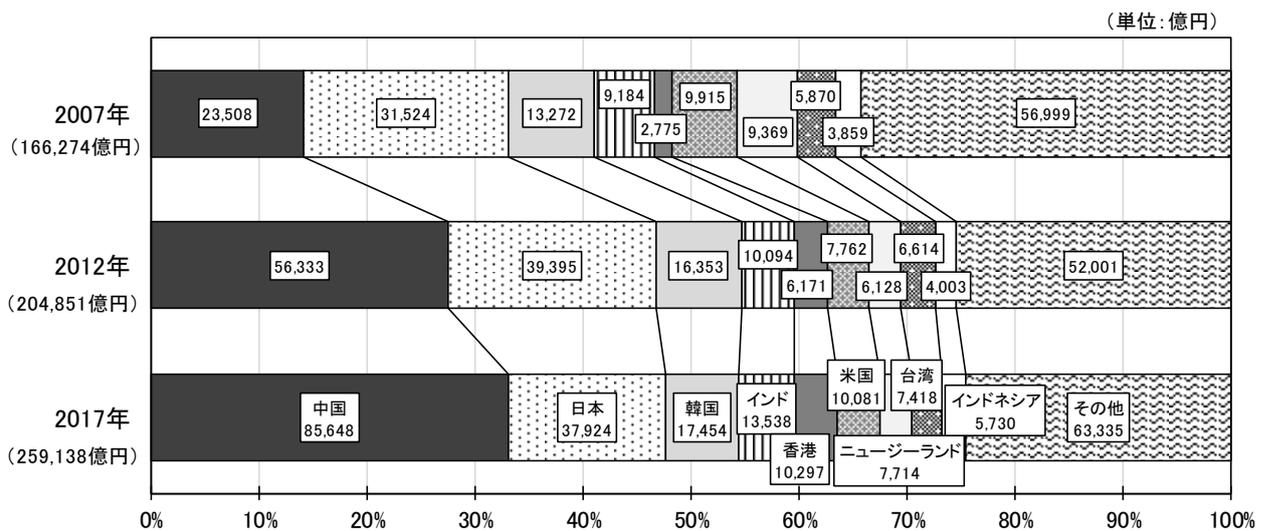
出所：内閣府「海外経済データ月次アップデート」(平成30年10月)、*はジェトロ・ウェブサイト「国・地域別情報」(基礎的経済指標)より九州経済産業局作成。

図表 2-18-2 オーストラリアの対外貿易額の推移

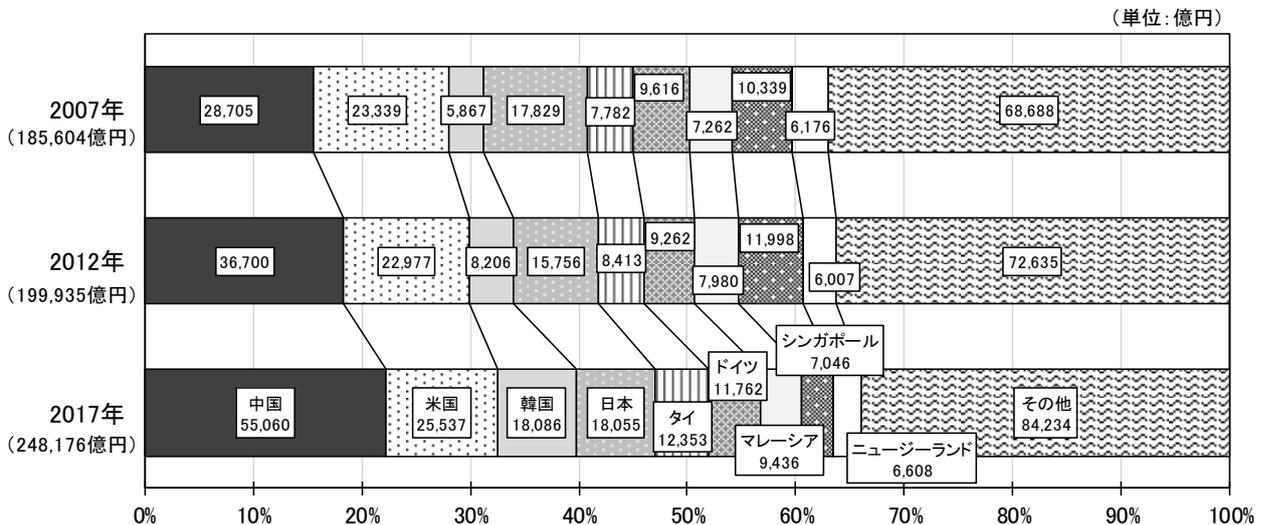


出所：2017年の輸出入額は内閣府「海外経済データ 一月次アップデート」（平成30年10月）（1米ドル=1.3048豪ドルで換算）、他はジェトロ・ウェブサイト「国・地域別情報」（基礎的経済指標）より作成

図表 2-18-3 オーストラリアの輸出相手国・地域の推移



図表 2-18-4 オーストラリアの輸入相手国・地域の推移

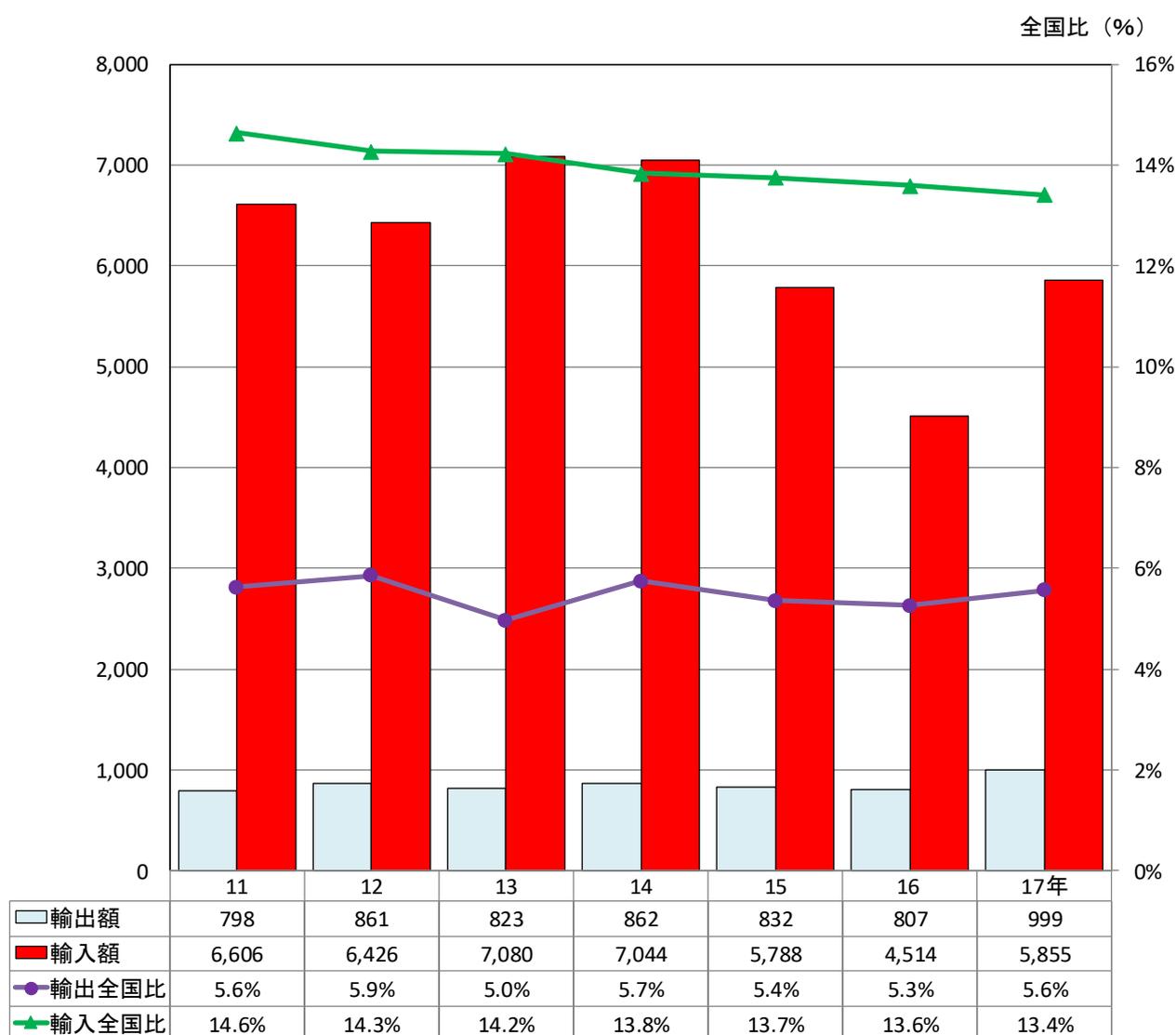


図表 2-18-3~4 出所：「Global Trade Atlas」より九州経済産業局作成。

2. 九州とオーストラリアの経済動向

- 2017年の九州の対オーストラリア貿易額は、輸出が999億円（前年比23.8%増）で前年より増加し、3年ぶりに増加へ転じた。一方、輸入も5,855億円（前年比29.7%増）で前年より増加し、4年ぶりに増加へ転じた。
- 輸出品目は、輸出額が多い順に、自動車、ゴムタイヤ及びチューブ、映像機器であった。なお、上位二品目で全体の6割以上を占めた。輸出額の増加に大きく寄与したものは、ゴムタイヤ及びチューブ（寄与度：+11.5%）、石油製品（同+4.8%）等であった。一方、減少では、軌条及びその他の鉄道線路建設材（同▲2.7%）、メラミン樹脂（同▲0.04%）であった。
- 輸入品目は、輸入額が多い順に、石炭、石油ガス類、鉄鉱石であった。輸入額の増加に大きく寄与したものは、石炭（寄与度：+19.5%）、石油ガス類（同+8.5%）等であった。一方、減少では、非鉄金属鉱（同▲3.1%）、パルプウッド等（同▲0.2%）であった。

図表 2-18-5 九州の対オーストラリア貿易額の推移

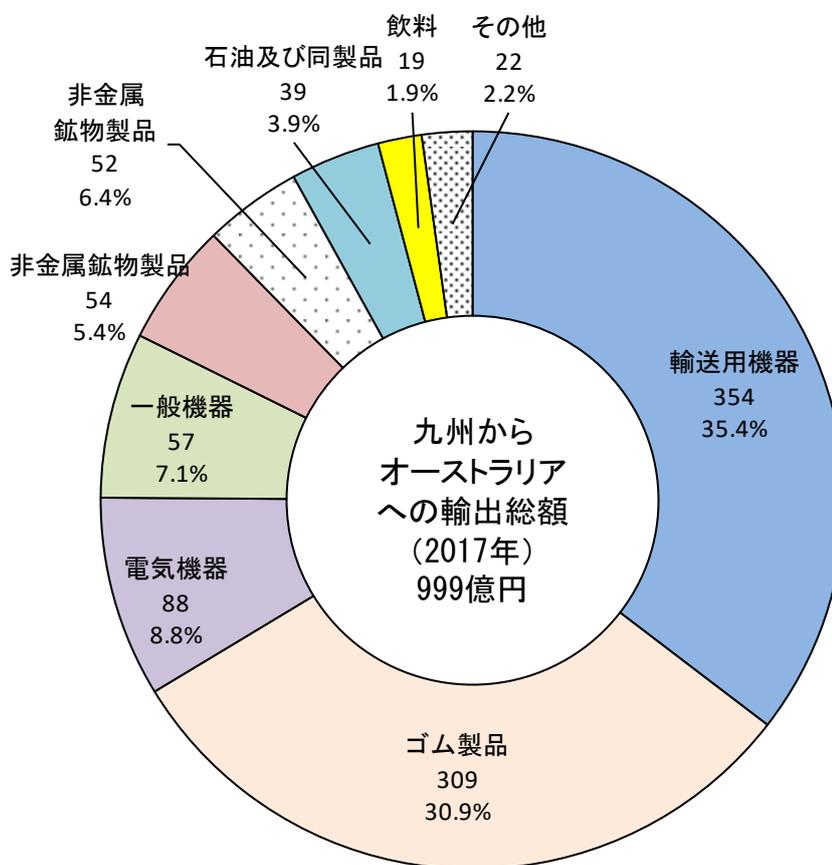


出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-18-6 九州からオーストラリアへの輸出品目

(単位：億円、%)

(中分類)



主な輸出品目	中分類	輸出額(億円)	構成比(%)
自動車	輸送用機器	332	33.3%
ゴムタイヤ及びチューブ	ゴム製品	309	30.9%
映像機器	電気機器	63	6.3%
セメント	非金属鉱物製品	51	5.1%
石油製品	石油及び同製品	39	3.9%
建設用・鉱山用機械	一般機械	35	3.5%
軌条及びその他の鉄道線路建設材	鉄鋼	28	2.8%
加熱用・冷却用機器	一般機械	24	2.4%
二輪自動車類	輸送用機器	22	2.2%
自動車用等の電気機器	電気機器	21	2.1%
その他		77	7.7%
総額		999	100%

寄与度（増加分）：ゴムタイヤ及びチューブ（+11.5%）、石油製品（+4.8%）等

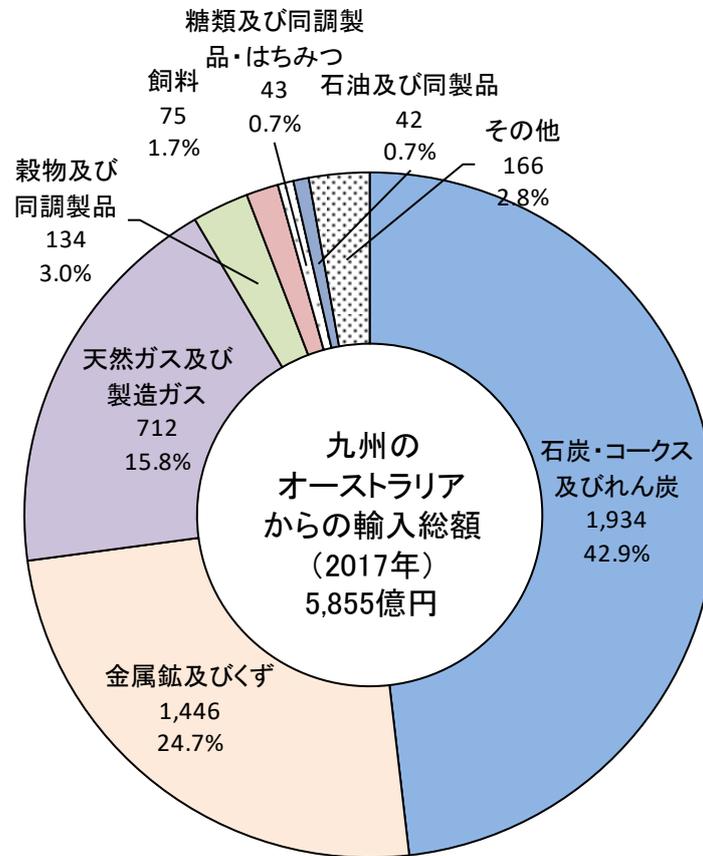
寄与度（減少分）：軌条及びその他の鉄道線路建設材（▲2.7%）、メラミン樹脂（▲0.04）等

出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-18-7 九州のオーストラリアからの輸入品目

(単位：億円、%)

(中分類)



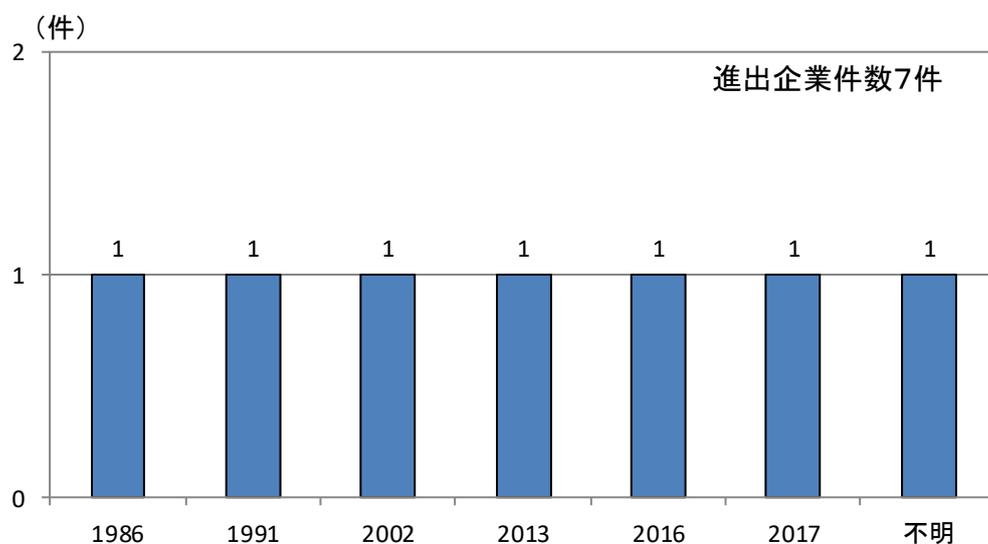
主な輸入品目	中分類	輸入額(億円)	構成比(%)
石炭	石炭、コークス及び練炭	2,821	48.2%
石油ガス類	天然ガス及び製造ガス	1,094	18.7%
鉄鉱石	金属鉱及びくず	935	16.0%
非鉄金属鉱	金属鉱及びくず	504	8.6%
大麦及びはだか麦	穀物及び同調製品	110	1.9%
砂糖	糖類及び同調製品・はちみつ	43	0.7%
原油及び粗油	石油及び同製品	42	0.7%
小麦及びメスリン	穀物及び同調製品	38	0.6%
アルミニウム及び同合金	非鉄金属	34	0.6%
その他の採油用種子	採油用の種・ナット及び核	8	0.1%
その他		234	4.0%
総 額		5,855	100.0%

寄与度 (増加分)：石炭 (+19.5%)、石油ガス類 (+8.5%) 等

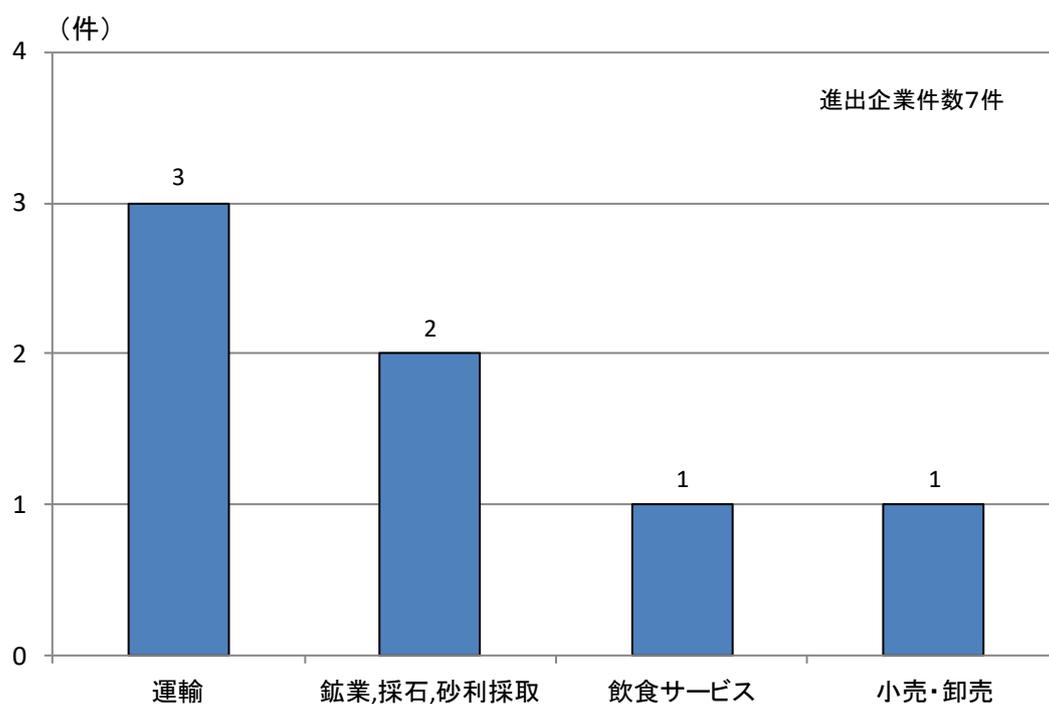
寄与度 (減少分)：非鉄金属鉱 (▲3.1%)、パルプウッド等 (▲0.2%) 等

出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 2-18-8 九州企業のオーストラリアへの進出件数の推移



図表 2-18-9 オーストラリアに進出した九州企業の業種別内訳



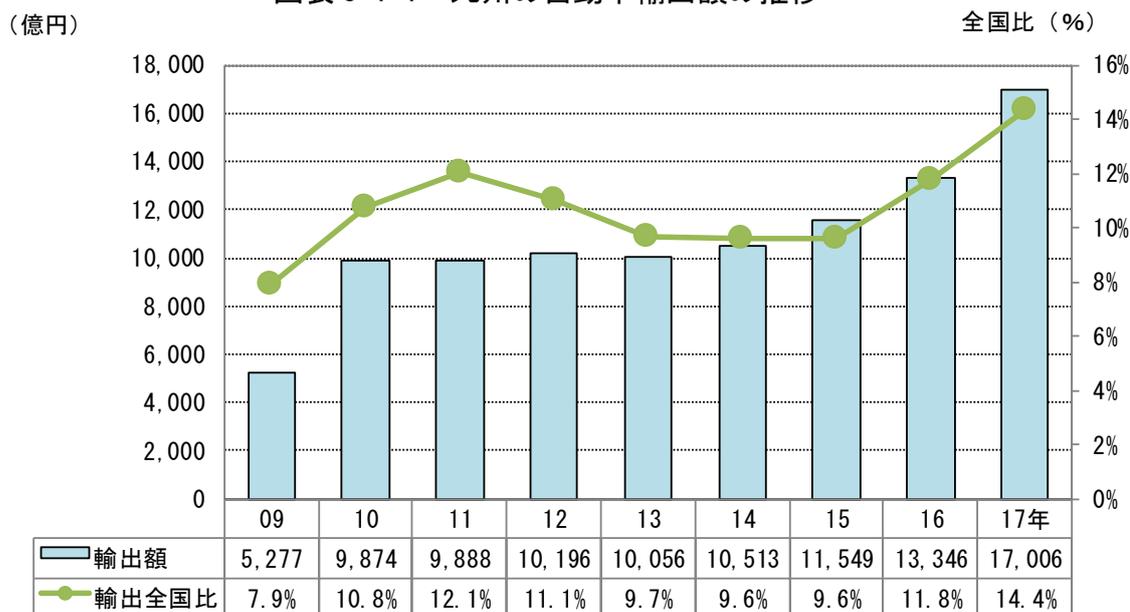
図表 2-18-8～9 出所：(公財)九州経済調査協会「九州・山口地場企業の海外進出 2017」より九州経済産業局作成。

第3部 分野別に見た九州の主要産業

第1章 自動車・自動車の部分品

- 2017年の九州の自動車輸出額は1兆7,006億円（前年比27.4%増）で前年より増加し、4年連続の増加となった。輸出先は、米国が最も多く、次いで中国、アラブ首長国連邦等であった。
- 2017年の九州の自動車生産台数は、139万台（前年比3.1%増）で、日本全体の生産台数（969万台）の約14%を占めた。

図表 3-1-1 九州の自動車輸出額の推移



図表 3-1-2 自動車の主な輸出相手国・地域の推移（2011年・2016年）

（単位：億円、%）

2012年			2017年		
	金額	構成比		金額	構成比
全国			全国		
米国	30,330	32.9%	米国	45,684	38.6%
オーストラリア	7,525	8.2%	オーストラリア	8,021	6.8%
ロシア	6,242	6.8%	中国	5,592	4.7%
中国	4,794	5.2%	アラブ首長国連邦	4,493	3.8%
アラブ首長国連邦	3,236	3.5%	カナダ	3,708	3.1%
その他	40,122	43.5%	その他	50,755	42.9%
計	92,250	100.0%	計	118,254	100.0%
九州			九州		
米国	4,532	44.4%	米国	6,369	37.5%
中国	2,206	21.6%	中国	4,009	23.6%
ロシア	502	4.9%	アラブ首長国連邦	1,243	7.3%
アラブ首長国連邦	500	4.9%	メキシコ	640	3.8%
カナダ	455	4.5%	英国	606	3.6%
その他	2,001	19.6%	その他	4,139	24.3%
計	10,196	100.0%	計	17,006	100.0%

図表 3-1-1～2 出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

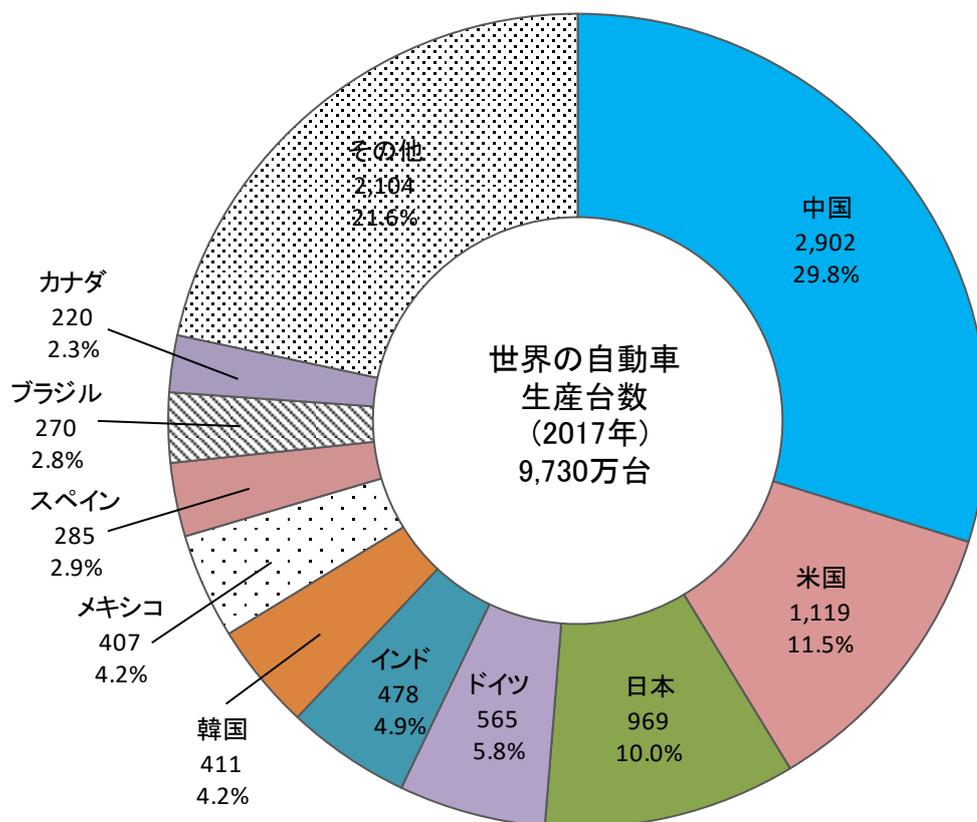
図表 3-1-3 世界の自動車生産台数

(単位：万台、%)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2017年		
							構成比	伸び率	11年比
ヨーロッパ	1,986	1,992	2,043	2,117	2,149	2,216	22.8%	3.1%	11.6%
米 州	2,009	2,113	2,122	2,096	2,082	2,067	21.2%	▲ 0.7%	2.9%
アジア大洋州	4,370	4,582	4,740	4,788	5,185	5,354	55.0%	3.3%	22.5%
日本	994	963	977	928	920	969	10.0%	5.3%	▲ 2.5%
九州	146	134	130	135	135	139	1.4%	3.1%	▲ 4.8%
中国	1,927	2,212	2,373	2,457	2,812	2,902	29.8%	3.2%	50.6%
韓国	456	452	452	456	423	411	4.2%	▲ 2.7%	▲ 9.8%
インド	417	390	384	416	452	478	4.9%	5.8%	14.6%
タイ	243	246	188	191	194	199	2.0%	2.3%	▲ 18.1%
その他	332	319	365	341	383	394	4.1%	3.0%	19.0%
アフリカ	59	64	72	84	90	93	1.0%	3.1%	58.8%
世界計	8,424	8,751	8,978	9,084	9,506	9,730	100.0%	2.4%	15.5%

図表 3-1-4 世界の自動車生産台数の国・地域別構成比

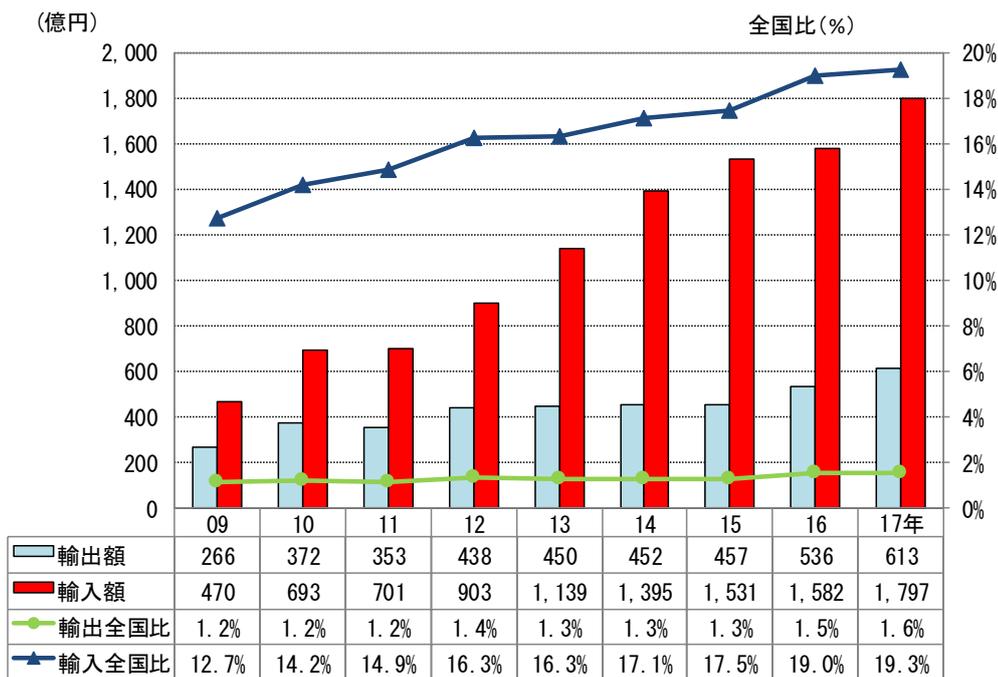
(単位：万台、%)



図表 3-1-3~4 出所：国際自動車工業連合会HP、九州経済産業局資料より九州経済産業局作成。

- 2017年の九州の自動車の部分品の貿易額は、輸出が613億円（前年比14.4%増）で前年より増加し、6年連続の増加となった。一方、輸入も1,797億円（前年比13.6%増）で前年より増加し、調査開始以来、毎年の増加となった。
- 九州の輸出相手国・地域では、米国が最も多く、次いでマレーシア、ロシアであった。前年と比較すると、米国向けの割合が大きく増加した一方、ASEAN向けの割合は大きく減少した。
- 九州の輸入相手国・地域では、中国が最も多く、次いでメキシコ、韓国であった。前年と比較すると、メキシコからの割合が増加した一方、中国、ASEAN、韓国からの割合は減少した。

図表 3-1-5 九州の自動車の部分品貿易額の推移



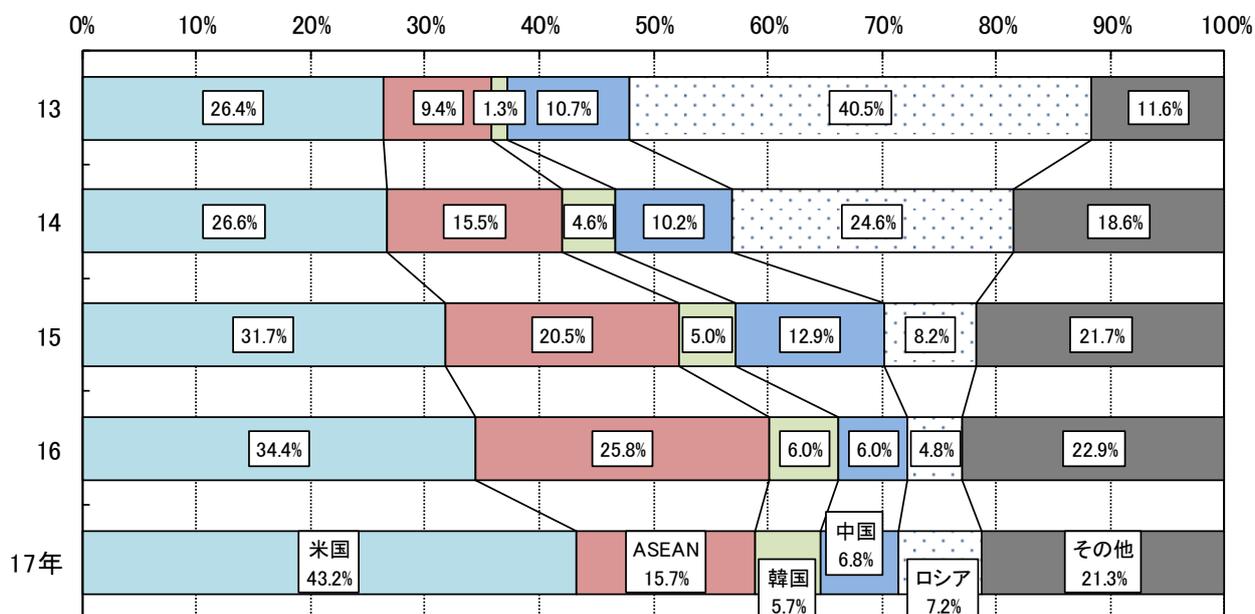
図表 3-1-6 自動車の部分品の主な輸出入相手国・地域（2016年）

（単位：億円、%）

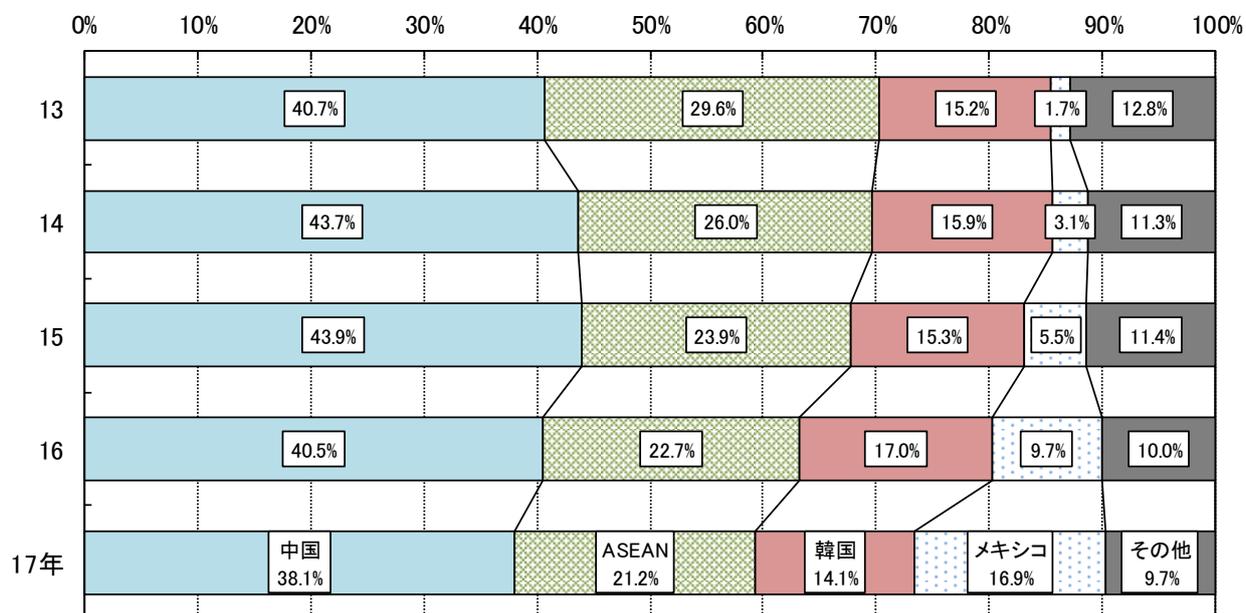
輸出			輸入		
	金額	構成比		金額	構成比
全国			全国		
米国	9,614	24.7%	中国	3,372	36.2%
中国	8,113	20.8%	タイ	887	9.5%
タイ	2,890	7.4%	韓国	836	9.0%
メキシコ	2,030	5.2%	ドイツ	737	7.9%
インドネシア	1,824	4.7%	メキシコ	580	6.2%
その他	14,496	37.2%	その他	2,916	31.3%
計	38,966	100.0%	計	9,328	100.0%
九州			九州		
米国	265	43.2%	中国	684	38.1%
マレーシア	53	8.6%	メキシコ	304	16.9%
ロシア	44	7.2%	韓国	254	14.1%
中国	42	6.8%	タイ	198	11.0%
カナダ	35	5.8%	米国	76	4.2%
その他	174	28.3%	その他	282	15.7%
計	613	100.0%	計	1,797	100.0%

図表 3-1-5~6 出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 3-1-7 九州の自動車の部分品の輸出相手国・地域の推移



図表 3-1-8 九州の自動車の部分品の輸入相手国・地域の推移

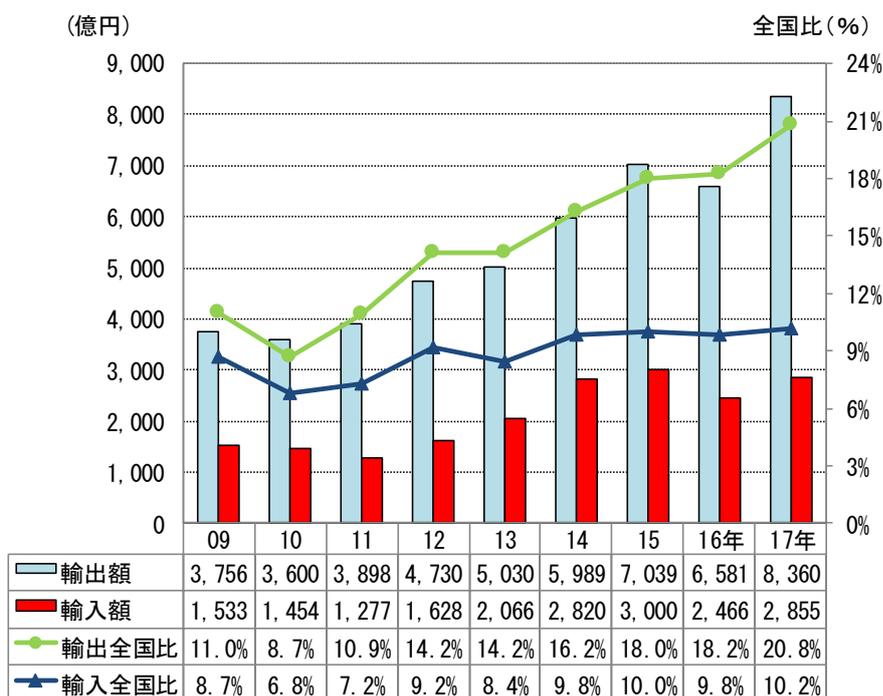


図表 3-1-7~8 出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

第2章 半導体等電子部品

- 2017年の九州の半導体等電子部品貿易額は、輸出が8,360億円（前年比27.0%増）で前年より増加した。一方、輸入も2,855億円（前年比15.8%増）で前年より増加した。
- 九州の輸出相手国・地域では、香港向けが最も多く、次いで韓国、中国であった。直近の5年間で、香港向けの割合が2倍以上増加し、中国向けの割合は半分以下と大きく減少した。
- 九州の輸入相手国・地域では、台湾からが最も多く、次いで中国、韓国であった。直近の5年間で、台湾からの割合が2割から7割へと大きく増加し、中国、韓国、ASEANからの割合が大きく減少した。

図表 3-2-1 九州の半導体等電子部品貿易額の推移



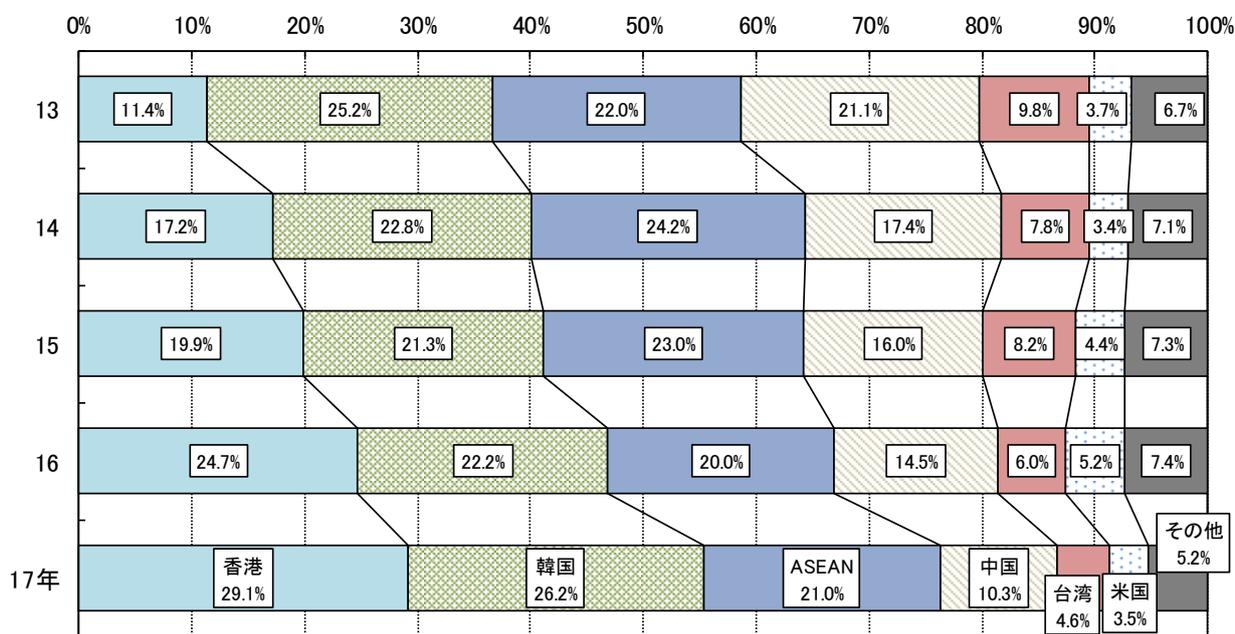
図表 3-2-2 半導体等電子部品の主な輸出入相手国・地域（2016年）

（単位：億円、%）

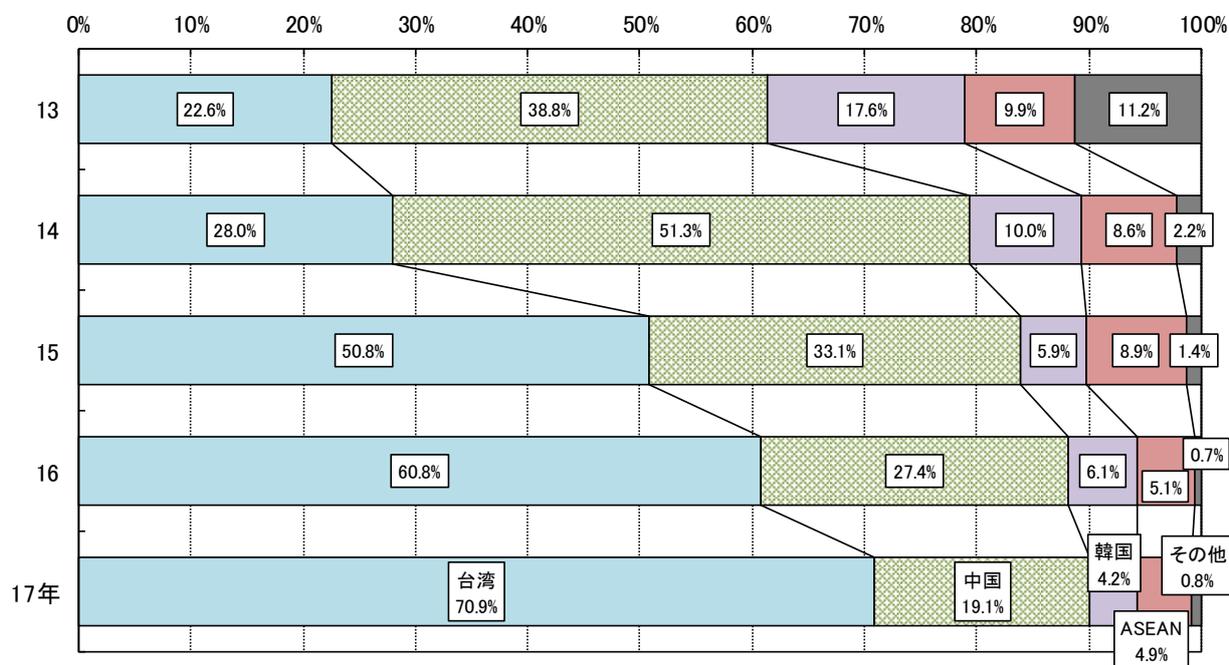
輸出			輸入		
	金額	構成比		金額	構成比
全国			全国		
中国	10,456	26.0%	台湾	11,490	41.1%
台湾	6,658	16.6%	中国	4,992	17.9%
香港	6,586	16.4%	米国	2,945	10.5%
韓国	3,274	8.1%	韓国	2,391	8.6%
米国	2,486	6.2%	マレーシア	1,525	5.5%
その他	10,764	26.8%	その他	4,622	16.5%
計	40,225	100.0%	計	27,966	100.0%
九州			九州		
香港	2,435	29.1%	台湾	2,025	70.9%
韓国	2,191	26.2%	中国	546	19.1%
中国	865	10.3%	韓国	121	4.2%
ベトナム	839	10.0%	フィリピン	46	1.6%
タイ	429	5.1%	マレーシア	38	1.3%
その他	1,601	19.2%	その他	79	2.8%
計	8,360	100.0%	計	2,855	100.0%

図表 3-2-1~2 出所：財務省「貿易統計」、門司税関提供のデータより九州経済産業局作成。

図表 3-2-3 九州の半導体等電子部品の輸出相手国・地域の推移



図表 3-2-4 九州の半導体等電子部品の輸入相手国・地域の推移

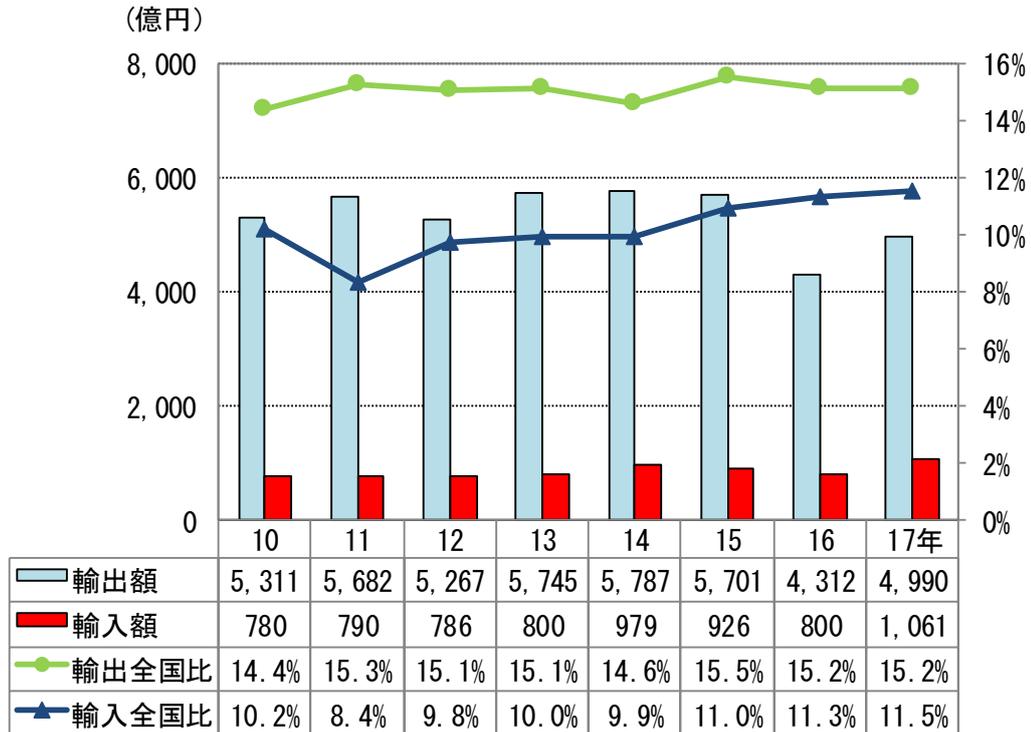


図表 3-2-3~4 出所：財務省「貿易統計」、門司税関提供のデータより九州経済産業局作成。

第3章 鉄鋼

- 2017年の九州の鉄鋼貿易額は、輸出が4,990億円（前年比15.7%増）で前年より増加した。一方、輸入も1,061億円（前年比32.6%増）で前年より増加した。
- 輸出先はタイが最も多く、次いで韓国、中国となり、輸入元は韓国が最も多く、次いで南アフリカ共和国、中国であった。
- 2017年の九州の粗鋼生産量は15百万トンで、日本全体の生産量（105百万トン）の約14%を占めた。

図表 3-3-1 九州の鉄鋼貿易額の推移



図表 3-3-2 鉄鋼の主な輸出入相手国・地域（2016年）

（単位：億円、%）

輸出			輸入		
	金額	構成比		金額	構成比
全国			全国		
中国	5,514	16.8%	韓国	3,283	35.7%
韓国	4,485	13.7%	中国	1,637	17.8%
タイ	4,410	13.4%	台湾	848	9.2%
米国	2,134	6.5%	カザフスタン	721	7.8%
台湾	2,123	6.5%	南アフリカ共和国	405	4.4%
その他	14,177	43.2%	その他	2,305	25.1%
計	32,844	100.0%	計	9,199	100.0%
九州			九州		
タイ	832	16.7%	韓国	449	42.3%
韓国	696	14.0%	南アフリカ共和国	114	10.7%
中国	655	13.1%	中国	112	10.6%
米国	373	7.5%	カザフスタン	109	10.3%
メキシコ	268	5.4%	ブラジル	79	7.5%
その他	2,165	43.4%	その他	198	18.6%
計	4,990	100.0%	計	1,061	100.0%

図表 3-3-1～2 出所：財務省「貿易統計」、門司税関提供のデータより九州経済産業局作成。

図表 3-3-3 主要国の粗鋼生産量

(単位：百万トン、%)

	2014年	2015年	2016年	2017年	構成比
中国	822	804	808	832	49.7%
EU	169	166	162	169	10.1%
日本	111	105	105	105	6.2%
うち九州	16	16	16	15	0.9%
インド	87	89	95	101	6.1%
米国	88	79	78	82	4.9%
ロシア	71	91	71	71	4.3%
韓国	72	70	69	71	4.2%
トルコ	34	32	33	38	2.2%
ブラジル	34	33	31	34	2.1%
その他	181	152	176	172	10.3%
世界計	1,669	1,620	1,628	1,675	100.0%

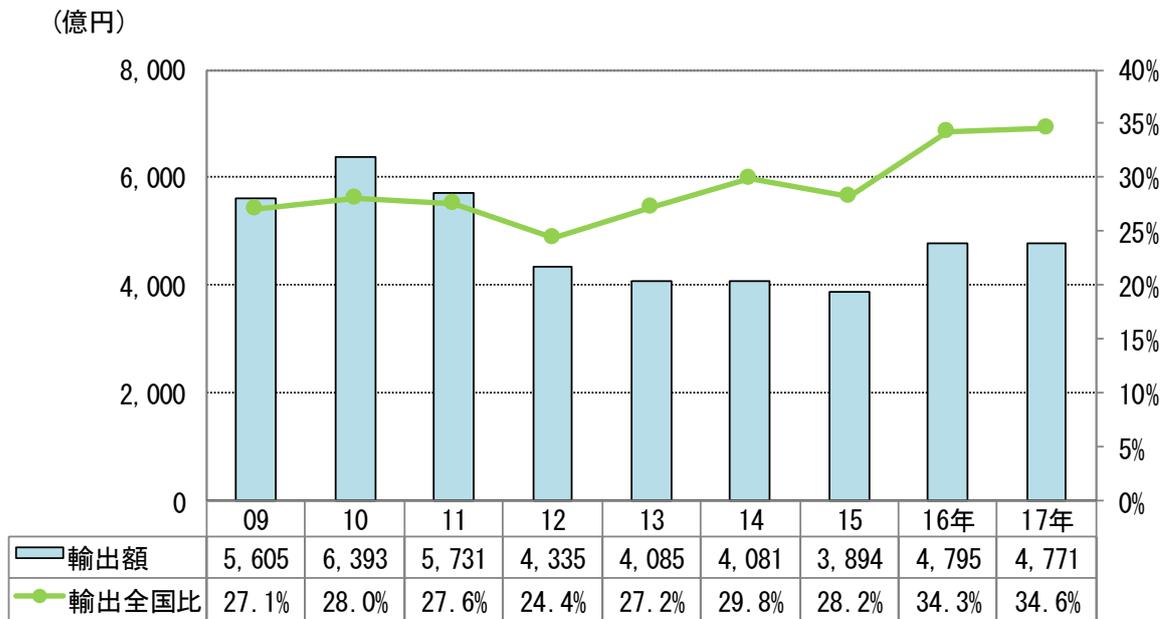
備考：EUはクロアチアを除く 27 カ国の計

出所：（一社）日本鉄鋼連盟資料より九州経済産業局作成。

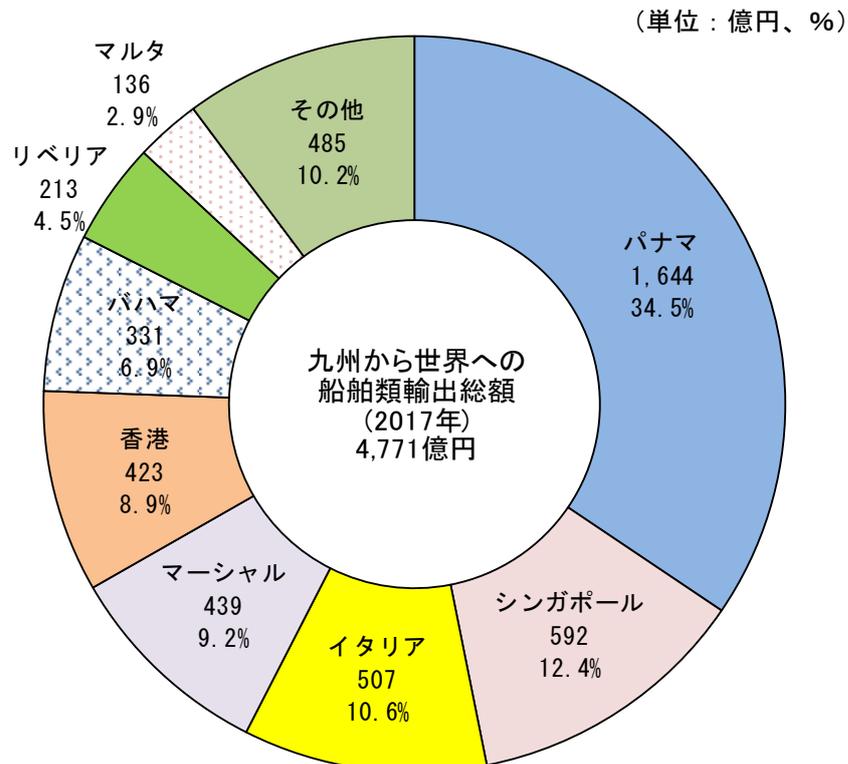
第4章 船舶類

- 2017年の九州の船舶類輸出額は4,771億円（前年比0.5%減）で前年より減少した。輸出先はパナマが最も多く、次いでシンガポール、イタリアであった。
- 船舶類については、九州の輸出額が全国（13,768億円）の34.6%を占めており、九州の主力輸出品目の一つである。

図表 3-4-1 九州の船舶類の輸出額推移



図表 3-4-2 九州の船舶類の輸出相手国・地域

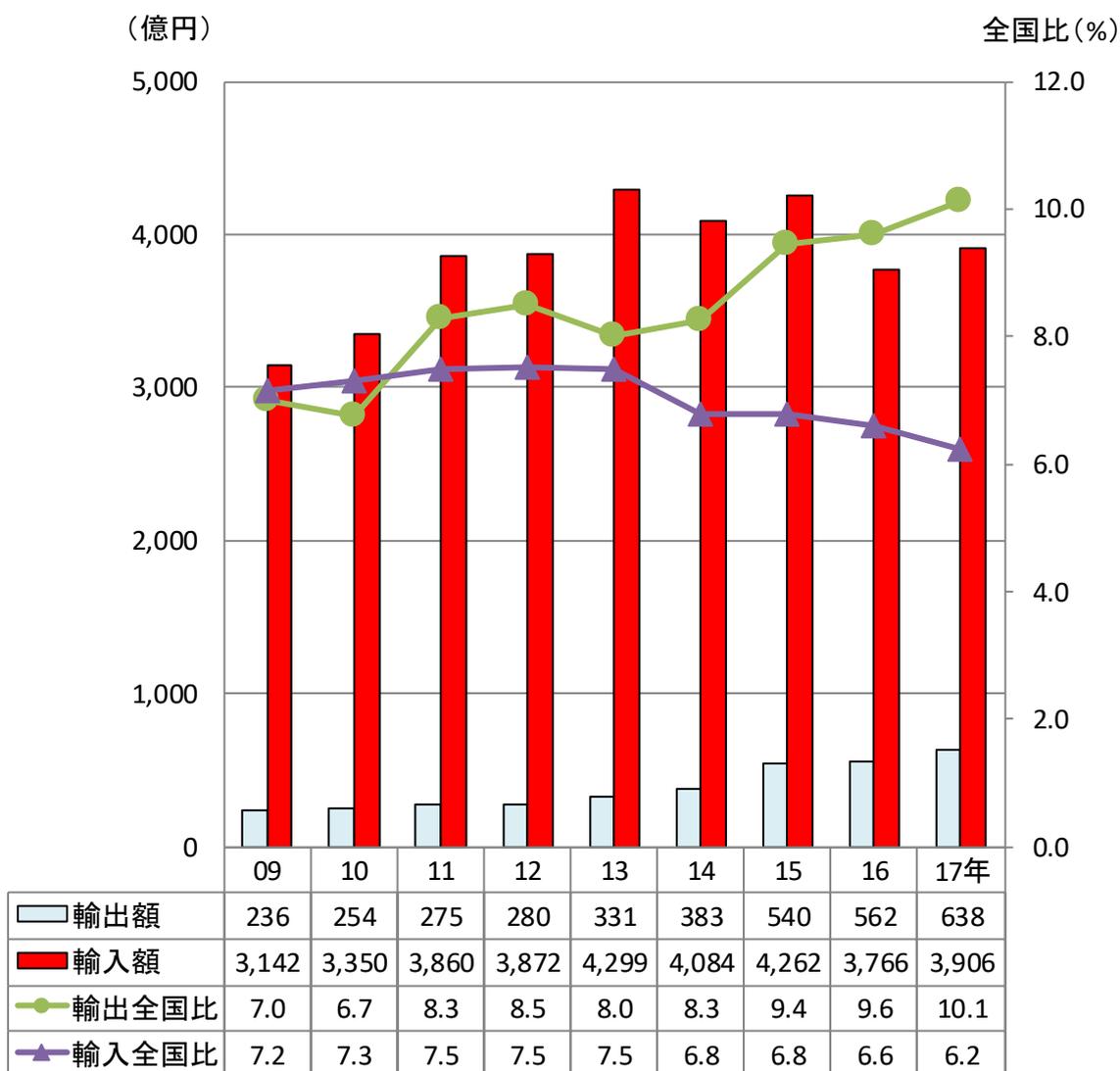


図表 3-4-1~2 出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

第5章 食料品

- 2017年の九州の食料品貿易額は、輸出が638億円（前年比13.5%増）で前年より増加し、2009年から毎年の増加となった。一方、輸入も3,906億円（前年比3.7%増）で前年より増加した。なお、輸出額から輸入額を引いた貿易収支は、大幅な輸入超過が続いている。
- 輸出はアジアや北米向けが多く、品目としては魚介類及び同調製品が5割近くを占めた。一方、輸入は北米やアジアのほか、中南米や大洋州など、より多様な国々との取引となっており、品目としては穀物類及び同調製品と魚介類及び同調製品が多い。

図表 3-5-1 九州の食料品貿易額の推移

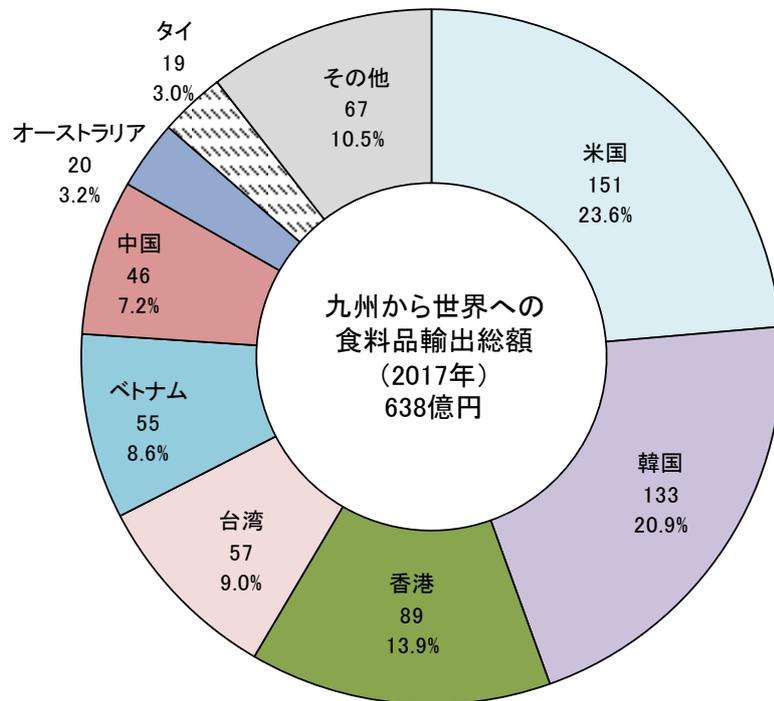


備考：「食料品」とは、「食料品及び動物（大分類）」、「飲料（中分類）」、「動植物性油脂（大分類）」を足したもののから、「生きた動物（中分類）」、「飼料（中分類）」、「加工油脂及びろう（中分類）」を差し引いたものとする。

出所：財務省「貿易統計」、門司税関提供のデータより九州経済産業局作成。

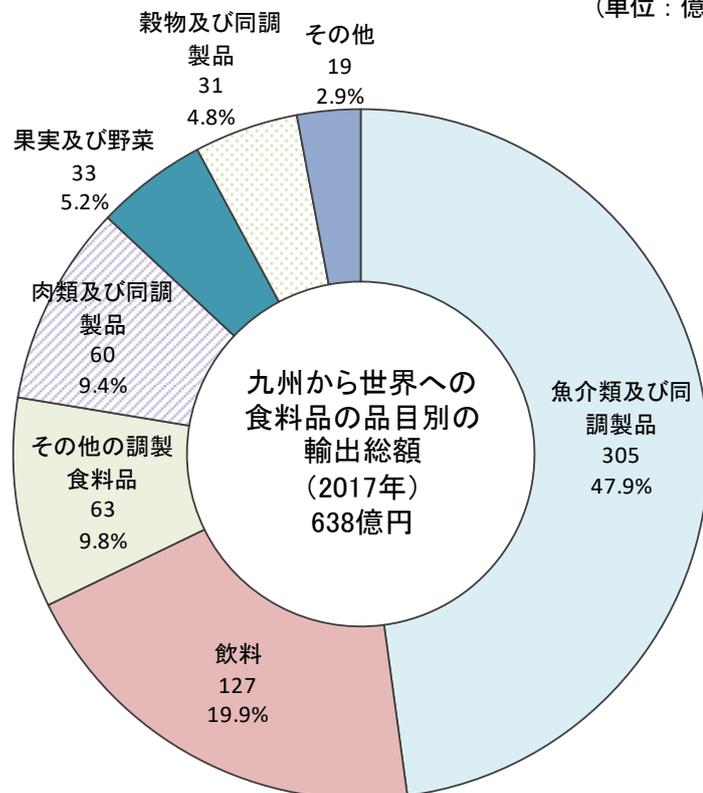
図表 3-5-2 九州の食料品の国・地域別輸出額

(単位：億円、%)



図表 3-5-3 九州の食料品の品目別輸出額

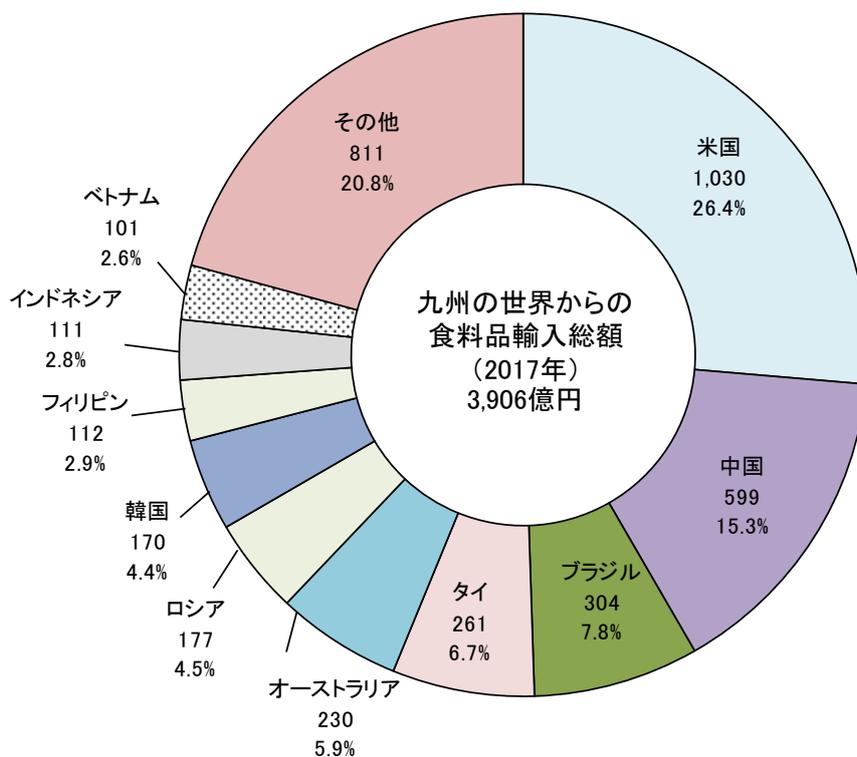
(単位：億円、%)



図表 3-5-2~3 出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

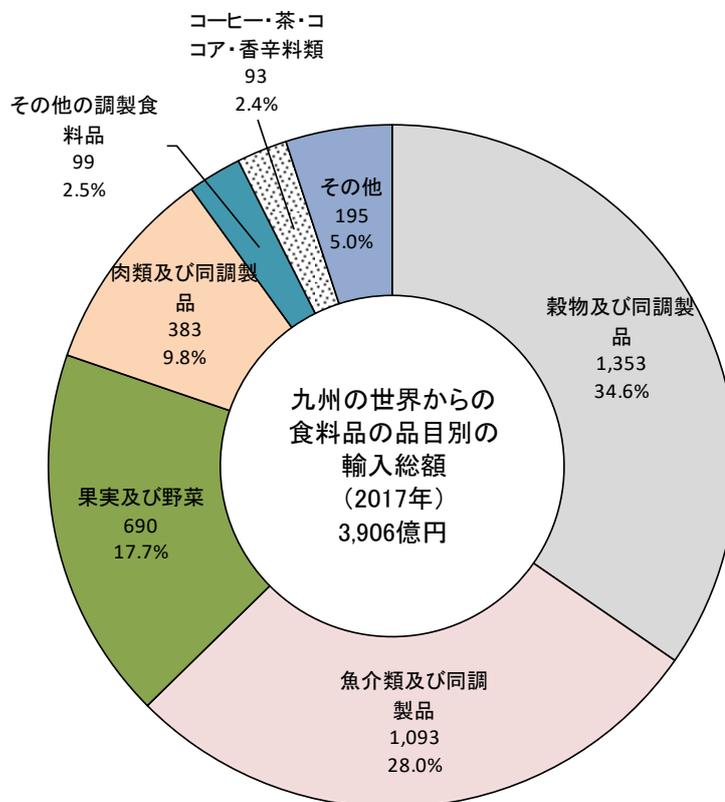
図表 3-5-4 九州の食料品の国・地域別輸入額

(単位：億円、%)



図表 3-5-5 九州の食料品の品目別輸入額

(単位：億円、%)



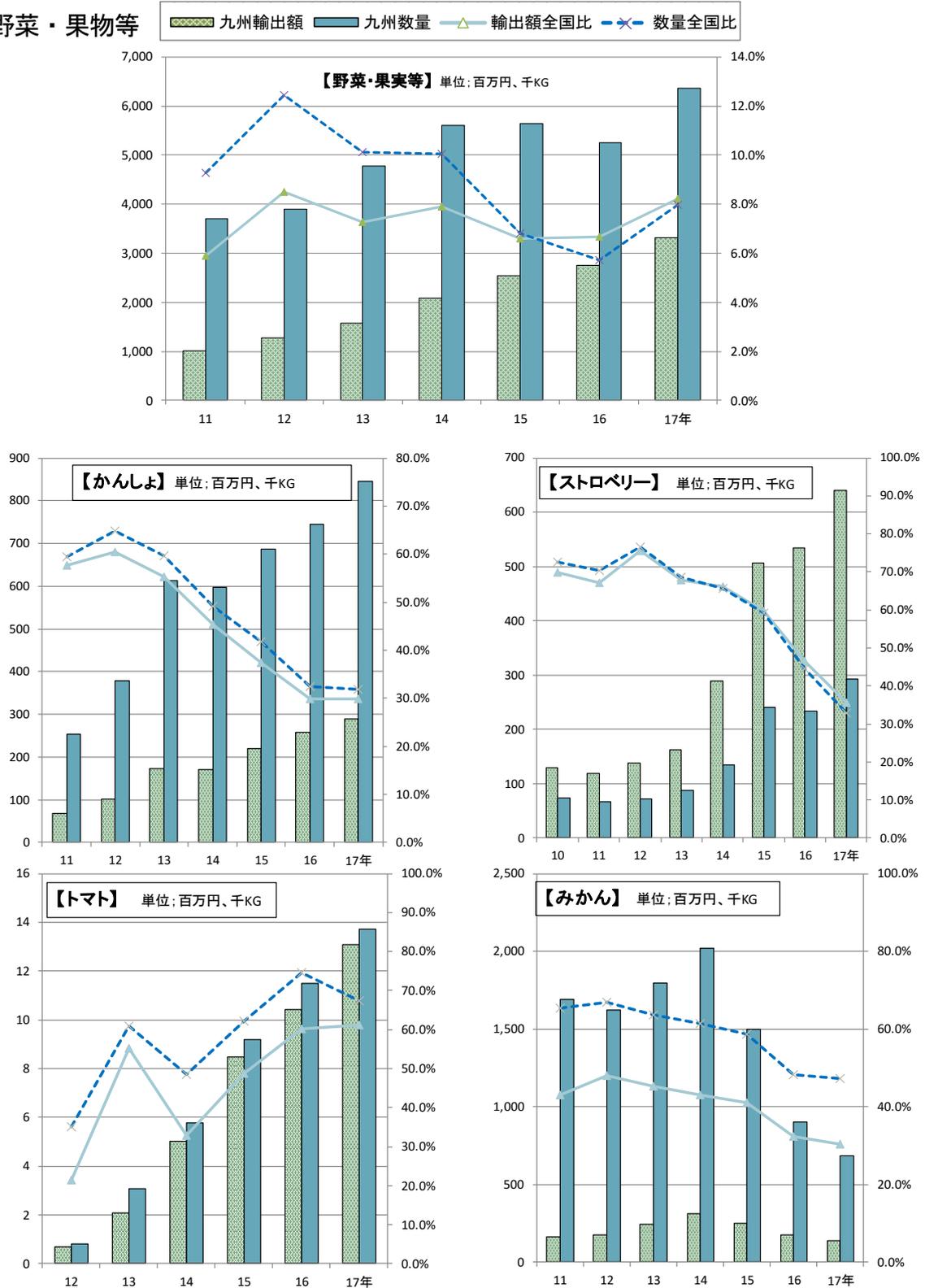
図表 3-5-4~5 出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

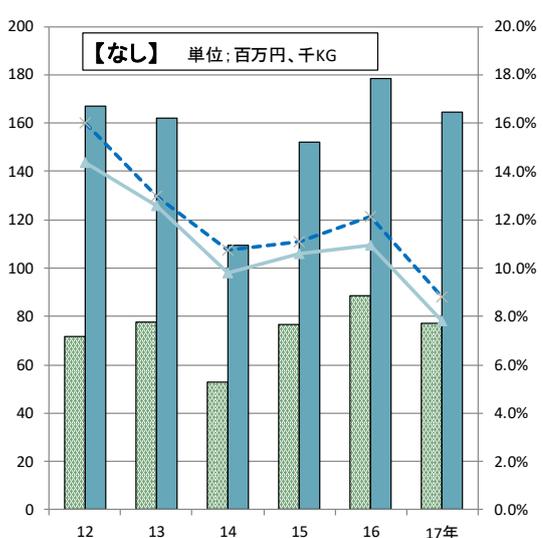
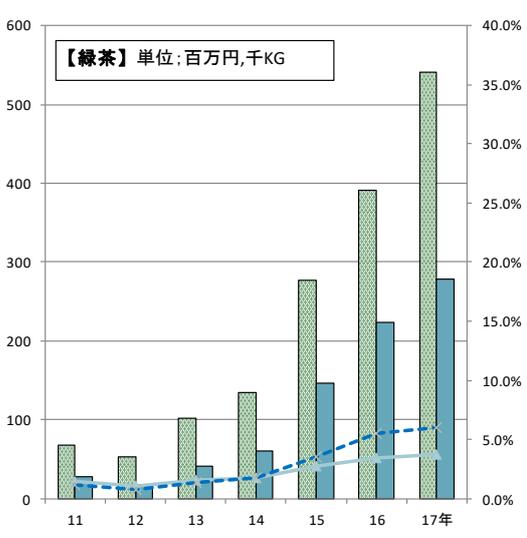
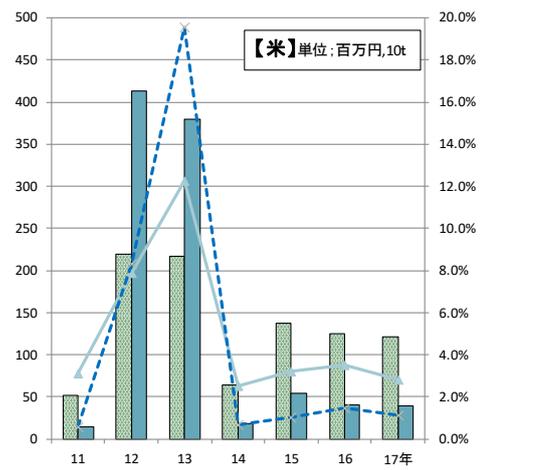
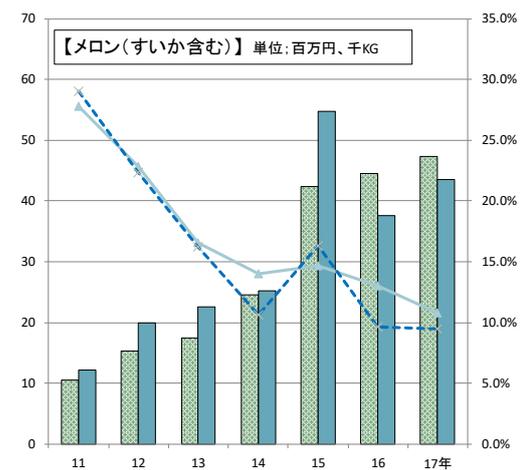
第6章 農林水産物及び加工品

●近年、各種農林水産物の輸出額及び輸出数量が伸びており、さまざまな国に輸出されている。主要な農林水産物について、輸出動向は以下のとおり。

図表 3-6-1 九州の主要な農林水産物の輸出額・数量推移

① 野菜・果物等





参考

野菜等の輸出に際し、最も重要な貯蔵条件は、品目によりそれぞれ異なっており、水分の多い野菜は貯蔵日数が短く、根菜類は長い傾向にある。

品目	貯蔵最適温度(°C)	貯蔵限界(目安)
サツマイモ	13~15	4~7月
イチゴ	0	7~10日
トマト(完熟)	8~10	1~3週間
トマト(緑熟)	10~13	2~5週間
メロン(ネットメロン)	2~5	2~3週間
メロン(その他)	7~10	3~4週間

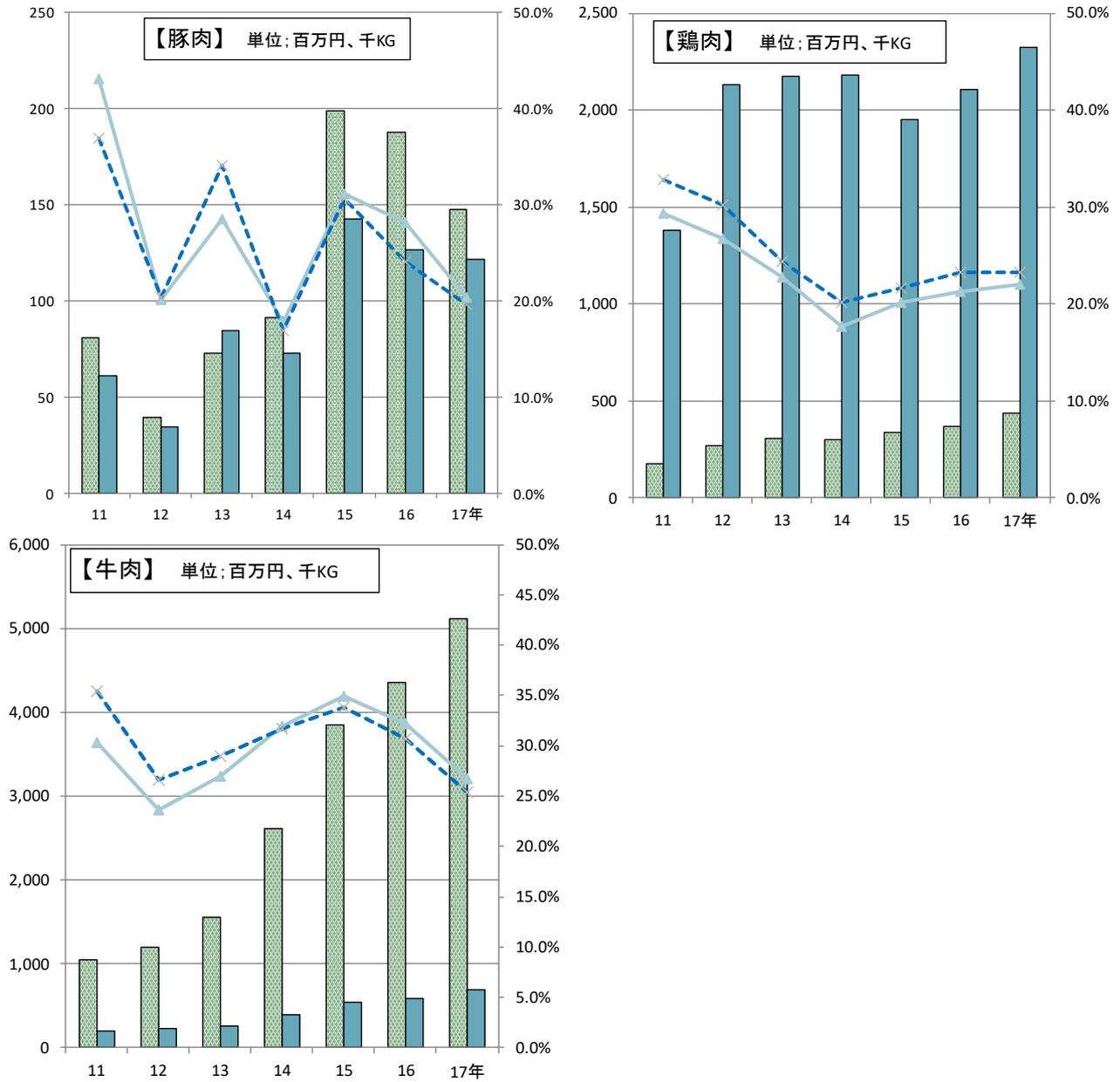
出所: (独)農研機構・野菜茶業研究所「野菜の最適貯蔵条件」を参考に作成。

海外への生鮮食料品等の流通においては、生産段階から消費段階まで低温に保ちながら流通されるしくみ「コールドチェーン」の整備が進められている。

- 野菜・果実等は輸出額が毎年少しずつ増加している。特に、かんしょ、ストロベリー、トマト、メロン(すいか含む)、緑茶は輸出額が増加傾向にある。
- 輸出額が大きい野菜・果物等はストロベリー、緑茶等で、輸出額の全国比が高いものは、トマト、ストロベリー、みかん等となっている。

備考: HSコードは次のとおり。【かんしょ】071420、【ストロベリー】081010、【トマト】070200、【みかん】080521、【メロン】0807、【米】100610、100620、100630、100640、【緑茶】090210、090220、【なし】080830

② 肉類

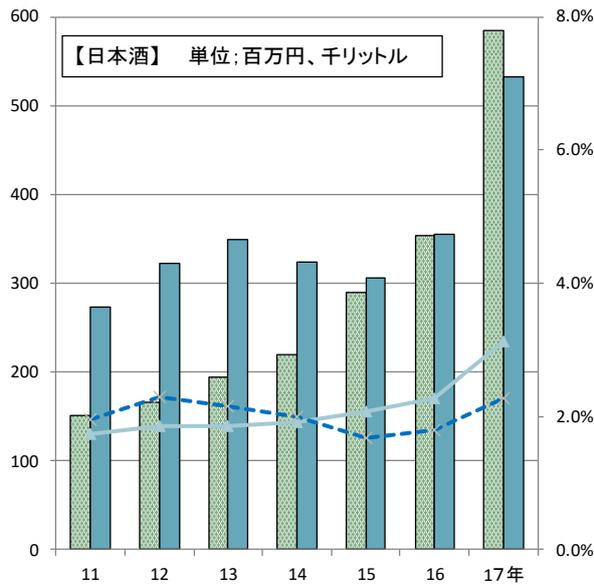
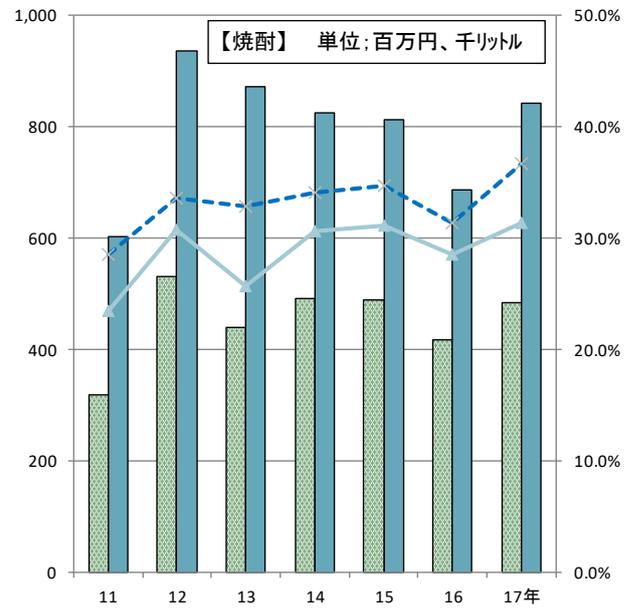
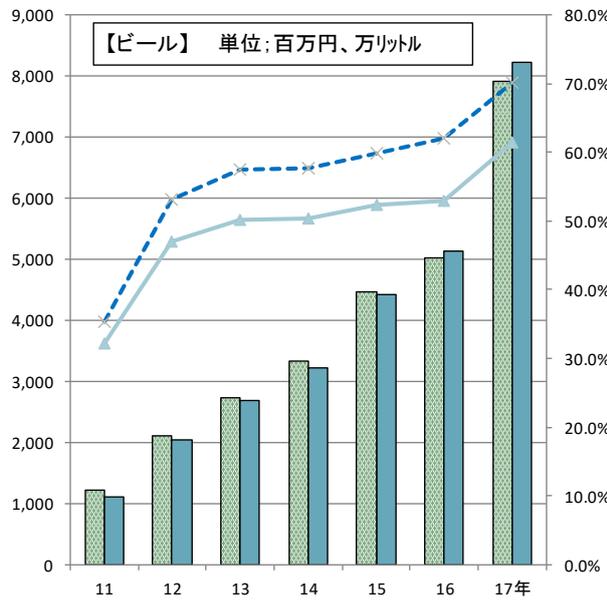


○牛肉の輸出額は年々増加しており、2011年と比べて約5倍に増加した。

備考：HSコードは次のとおり。【豚肉】0203、【鶏肉】020711、020712、020713、020714、
【牛肉】0201、0202、020610、020629

③ 酒類

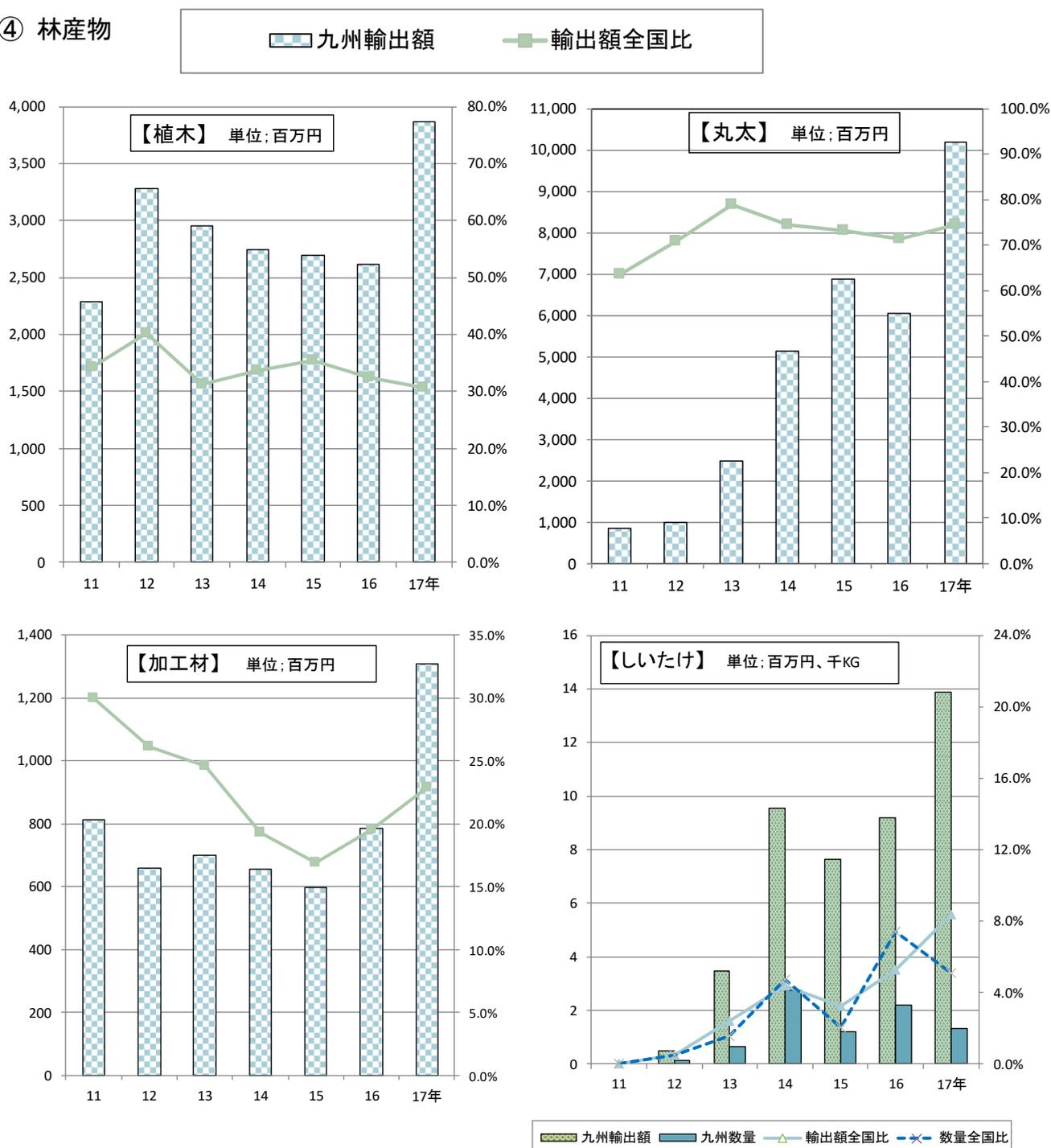
九州輸出額 九州数量 輸出額全国比 数量全国比



○ビールと日本酒の輸出額は年々増加しており、ビールについては輸出額の全国比が約6割となっている。

備考：HSコードは次のとおり。【ビール】2203、【焼酎】220890100、【日本酒】220600200

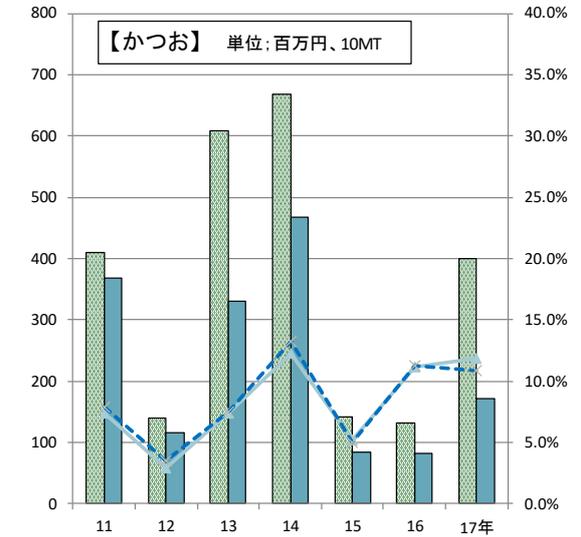
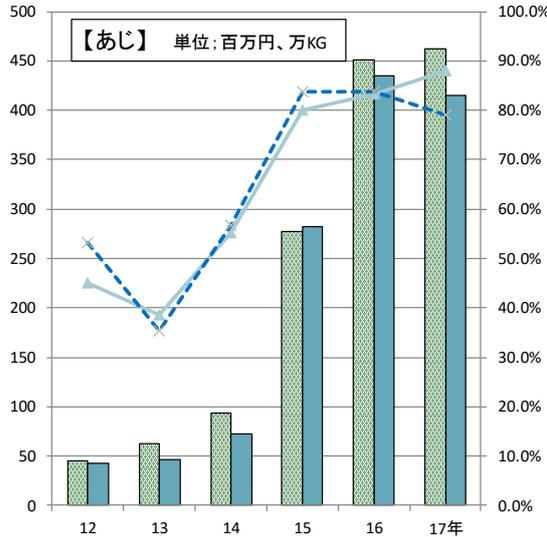
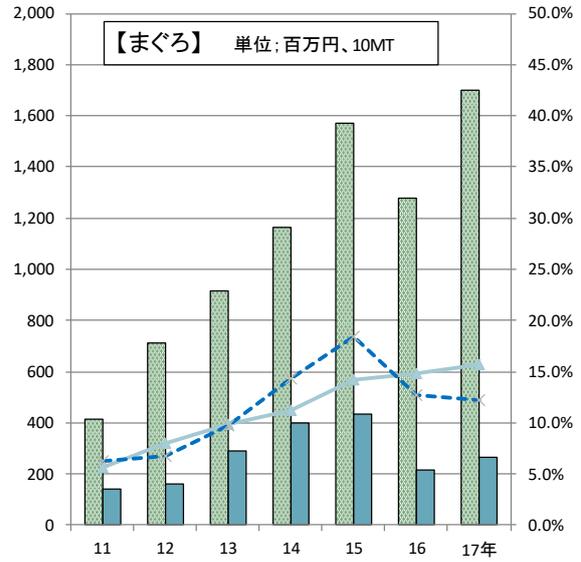
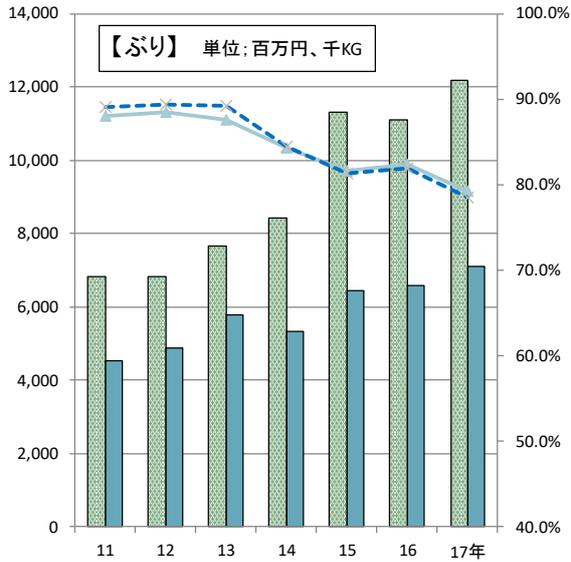
④ 林産物



○輸出額が大きい林産物は、丸太や植木である。輸出額の全国比が高いのは丸太である。
 ○丸太の輸出額について、2017年は前年より増加し、2011年と比べると、10倍以上に増加した。

備考：HSコードは次のとおり。【植木】060230、060240、060290100、060290900、【丸太】4403、
 【加工材】4407、4409、【しいたけ】071239100

⑤ 魚介類



○ぶりの輸出額がもっとも大きく、全国に占める割合も高い。

備考：HSコードは次のとおり

【ぶり】 030449200、030459200、030489200

【まぐろ】 概況品 00701012

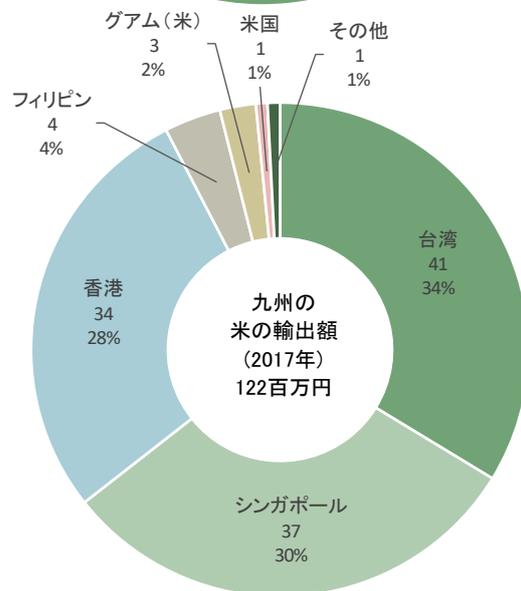
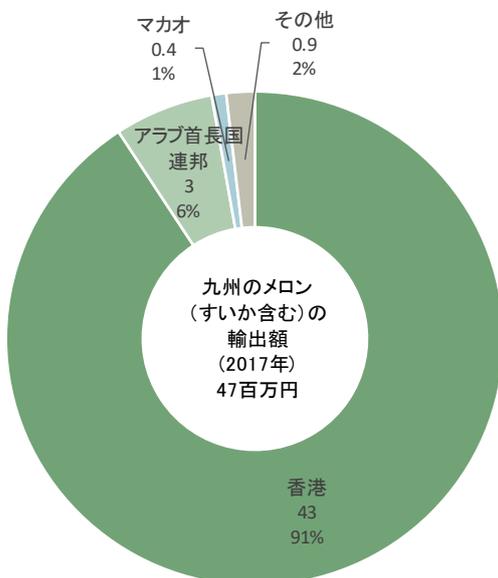
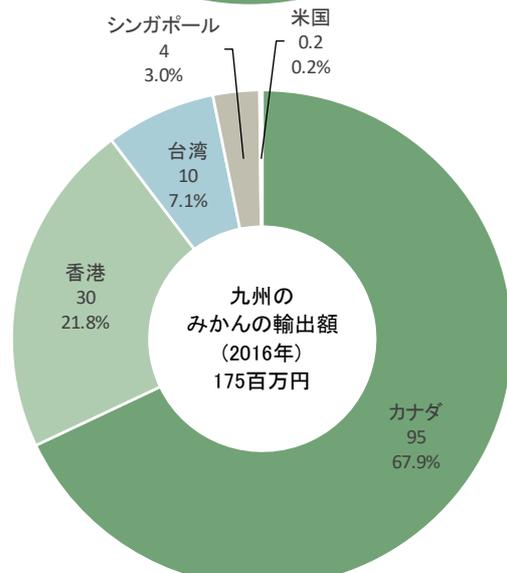
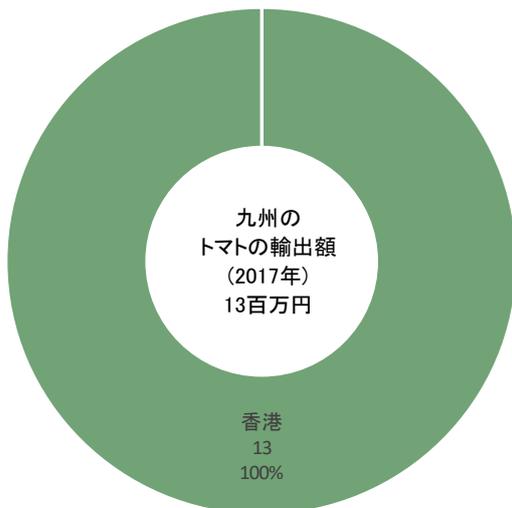
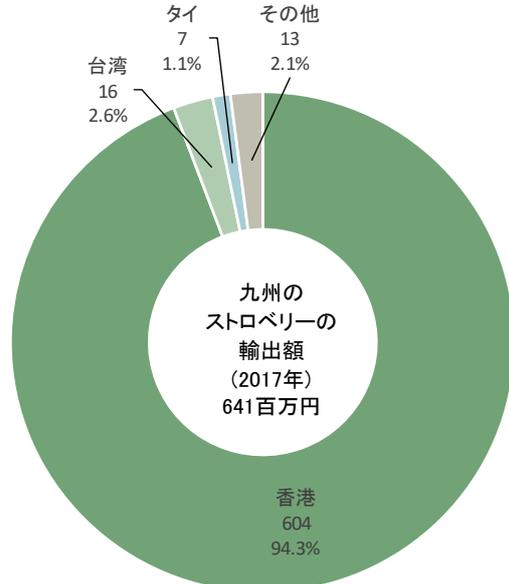
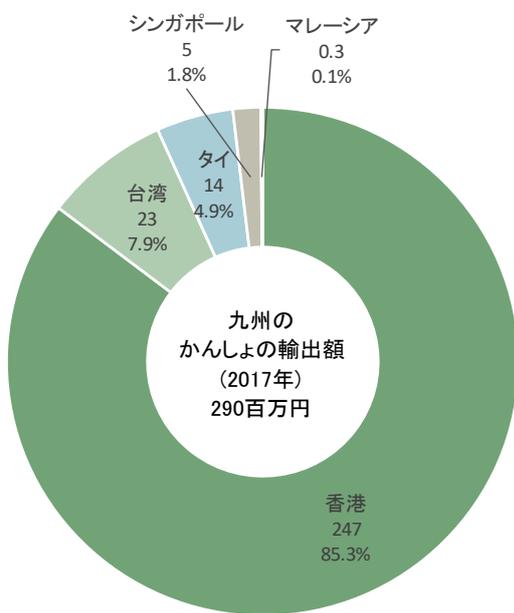
【かつお】 概況品 00701011

【あじ】 030245、030355

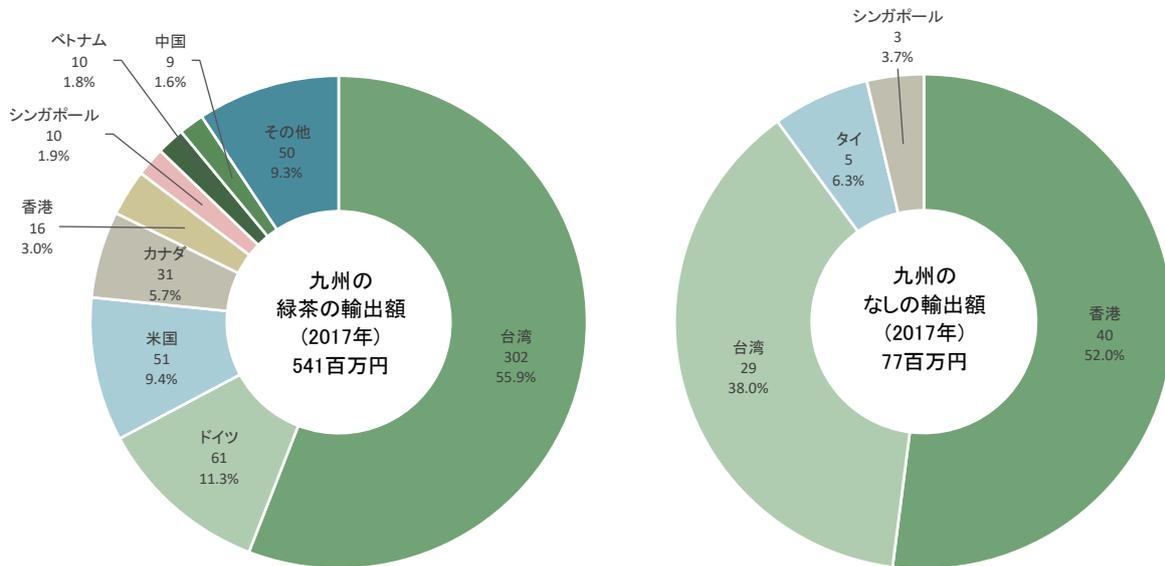
図表 3-6-2 九州の主要な農林水産物の輸出先

① 野菜・果物等

(単位：百万円、%)



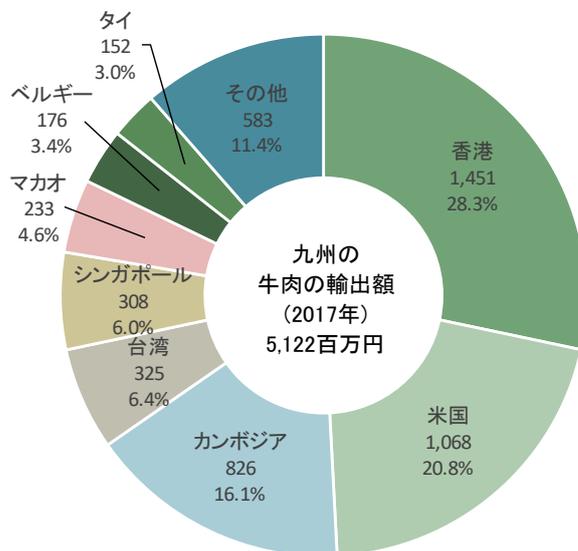
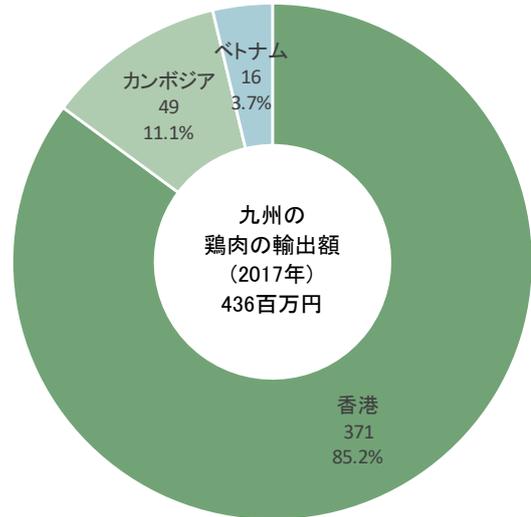
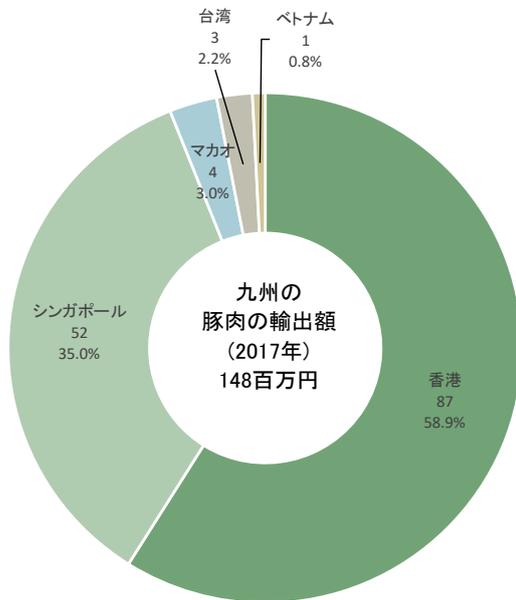
(単位：百万円、%)



○かんしょ、ストロベリー、トマト、メロン等多くの野菜・果物が香港向けに輸出されている。
○みかんの輸出先はカナダが最も多く、緑茶の輸出先は台湾が最も多い。

② 肉類

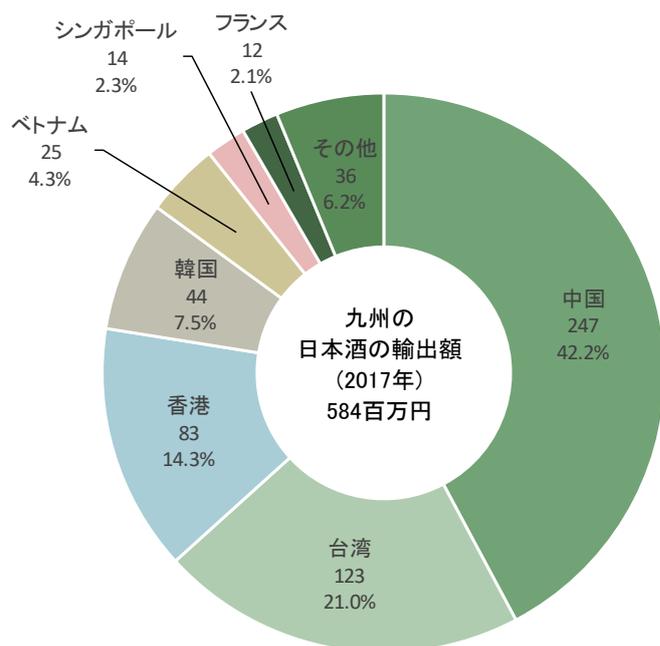
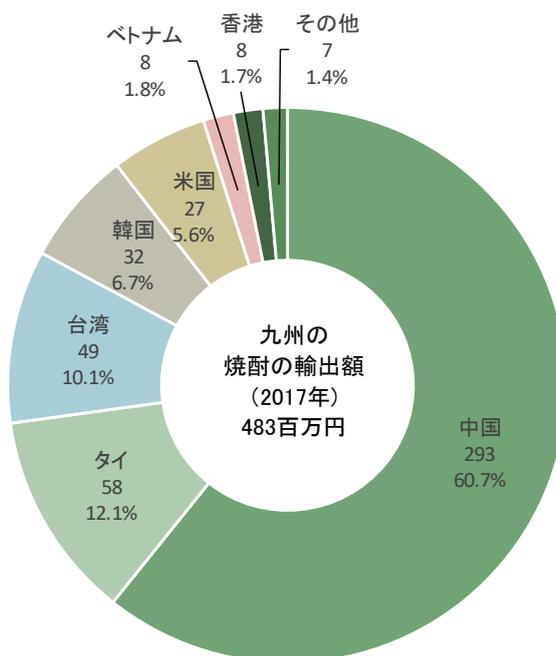
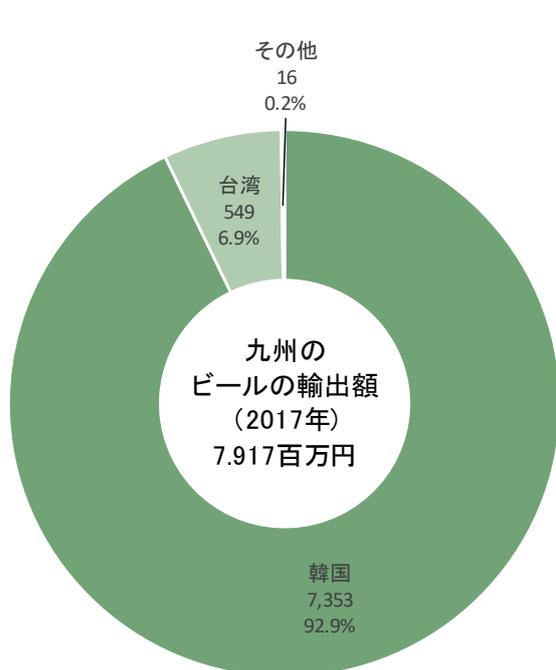
(単位：百万円、%)



○豚肉、鶏肉、牛肉ともに輸出先は香港が第1位である。
○牛肉については、米国が第2位となっている。

③ 酒類

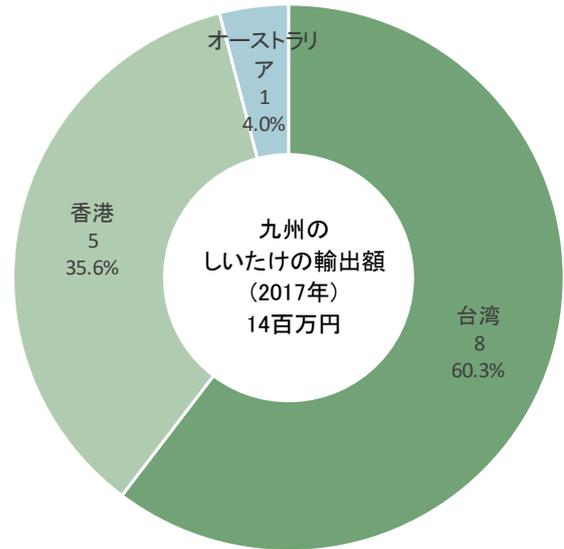
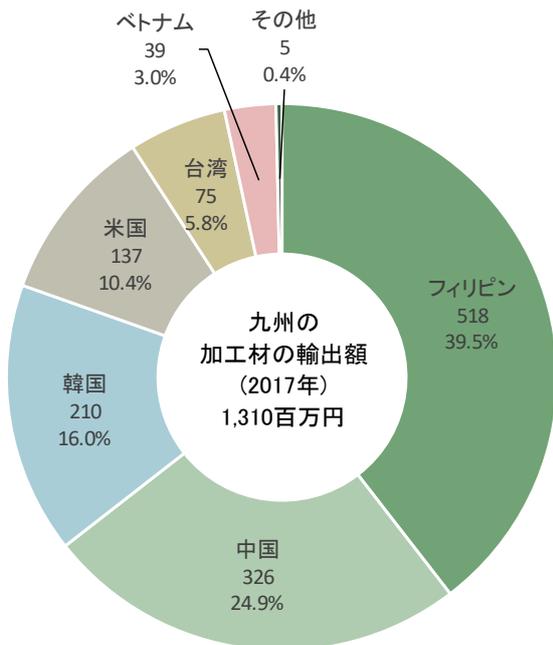
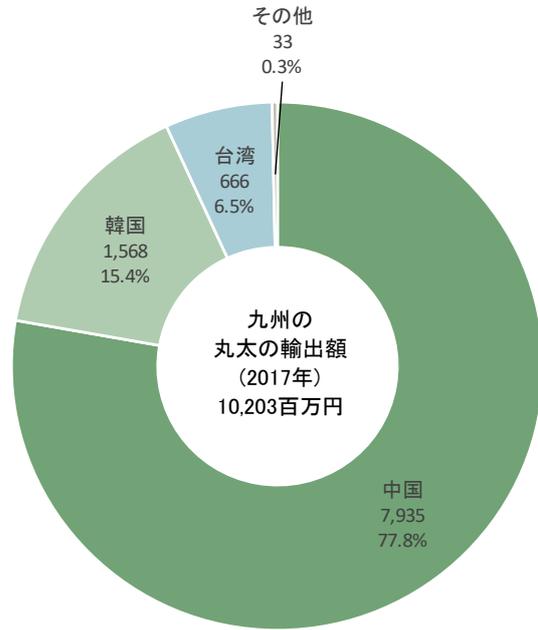
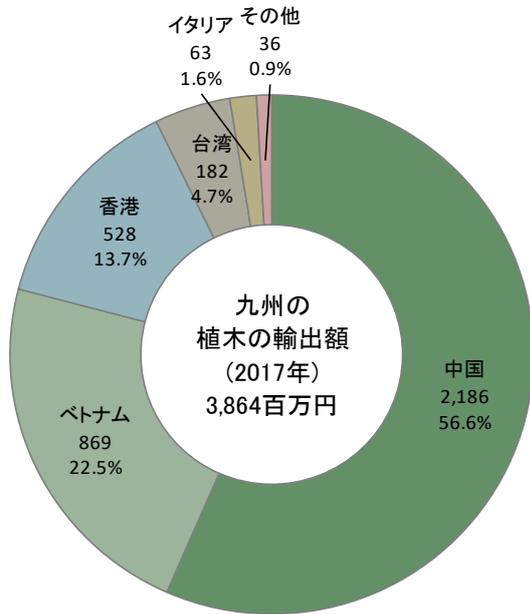
(単位：百万円、%)



○ビールは韓国、日本酒と焼酎は中国が最大の輸出先で、アジア向けの輸出が多い。

④ 林産物

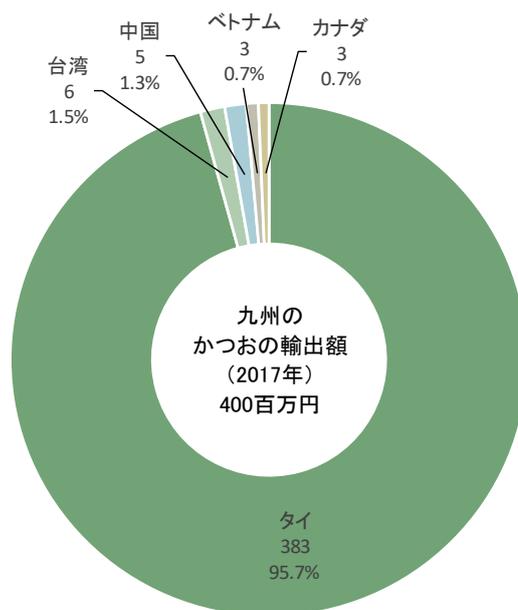
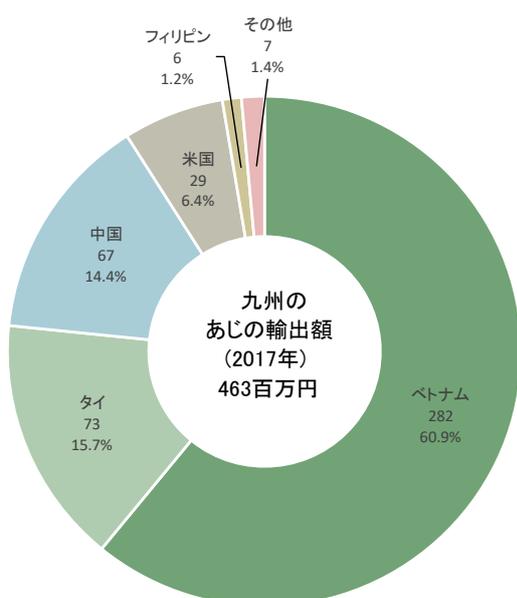
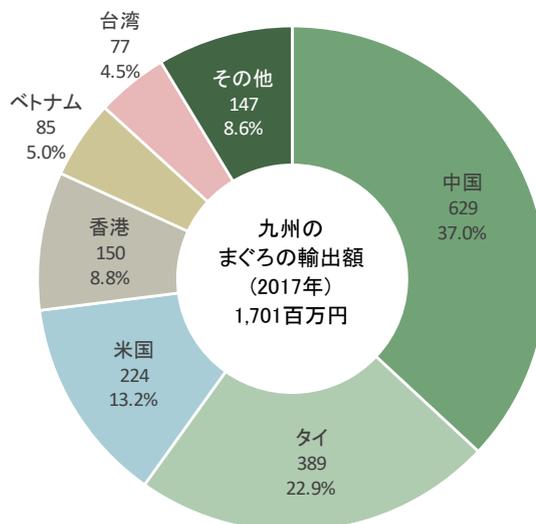
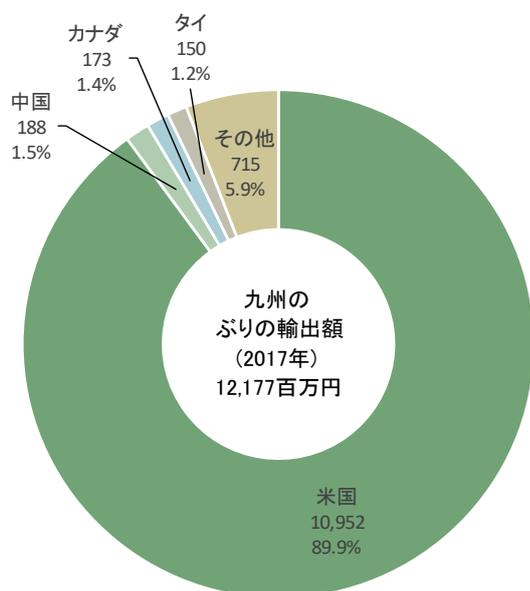
(単位：百万円、%)



○林産物の輸出はアジア向けが大半を占めており、丸太及び植木は中国、加工材はフィリピンが最大の輸出先となっている。

⑤ 魚介類

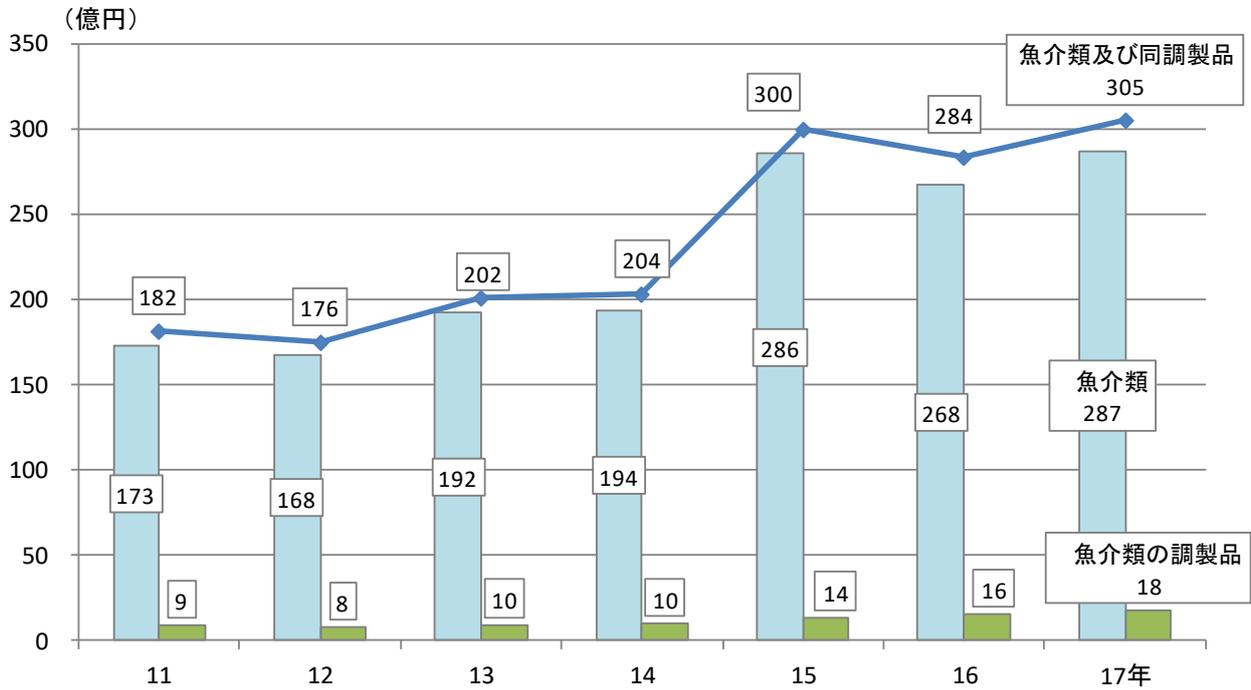
(単位：百万円、%)



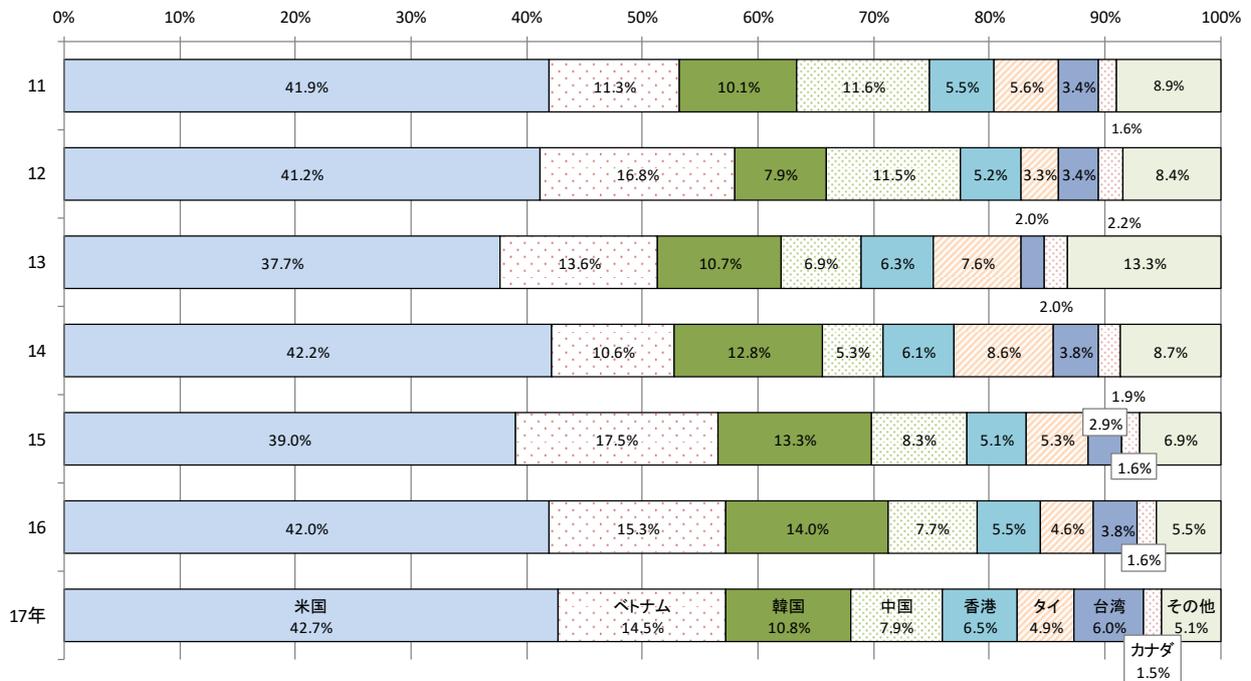
○魚介類の輸出先については、米国向けが多く、特に、ぶりについては大半を占めている。その他、中国や香港、ASEAN 諸国などアジアが多い。

図表 3-6-1~2 出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 3-6-3 九州の魚介類及び同調製品輸出額の推移



図表 3-6-4 九州の魚介類及び同調製品の輸出相手国・地域の推移

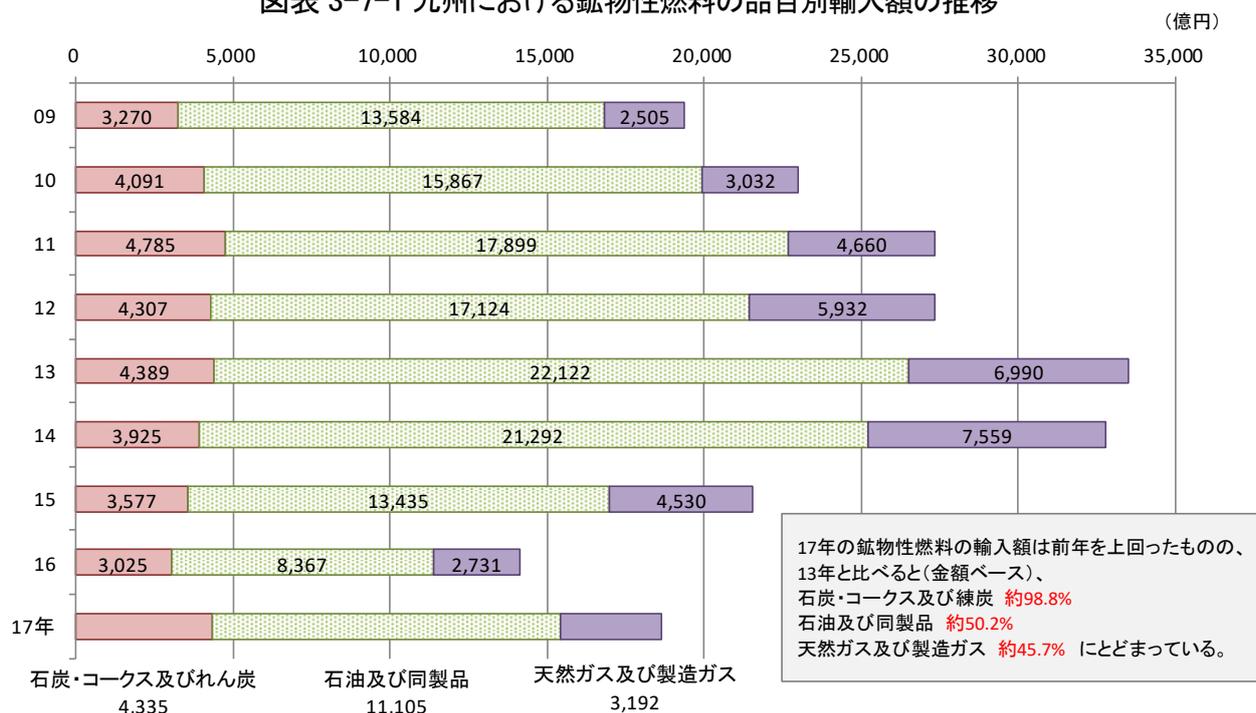


図表 3-6-3~4 出所：財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

第7章 鉱物性燃料

- 2017年の九州の鉱物性燃料の輸入額は1兆8,632億円（前年比31.9%増）で前年より増加し、4年ぶりに増加に転じた。品目別では、石炭・コークス及び練炭、石油及び同製品、天然ガス及び製造ガスのいずれも輸入額が前年より増加した。
- 2011年の東日本大震災以降、鉱物性燃料の需要増により、九州においても鉱物性燃料の輸入額が増加し、貿易収支が赤字となった。その後、2015年になると鉱物性燃料の輸入額が大幅に減少し、貿易収支も5年ぶりに黒字に転じた。2016年も鉱物性燃料の輸入額が大幅に減少し、貿易収支は2年連続の黒字となった。2017年は前年より大幅に増加したものの、それ以上に輸出額が増加し、貿易収支は3年連続の黒字となった。

図表 3-7-1 九州における鉱物性燃料の品目別輸入額の推移

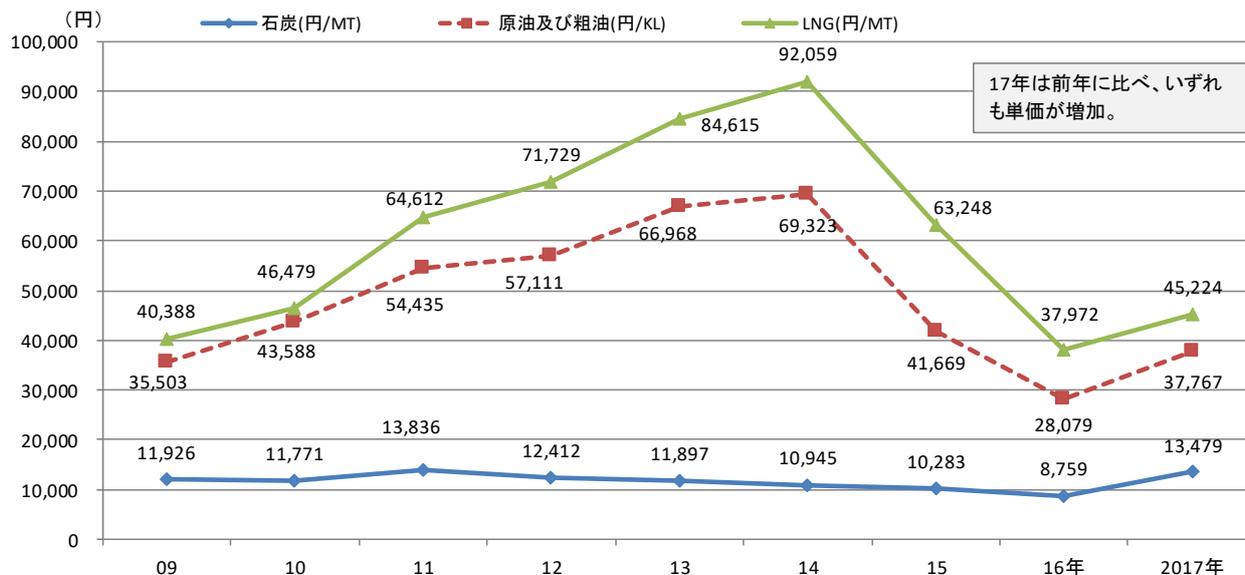


図表 3-7-2 九州における鉱物性燃料輸入額と貿易収支の推移



- 主な鉱物性燃料（石炭、原油及び粗油、LNG）の輸入単価をみると、石炭は2011年以降、緩やかに減少した。原油及び粗油とLNGについては2014年までは上昇を続けていたが、2015年に大きく下落した。2016年もさらに下落した。しかし、2017年はすべて上昇に転じた。
- ここで、原油相場における原油価格をみると、2015年に大幅に下落し、2016年は前年よりさらに下落したものの、2017年は前年を上回り、上昇に転じた。
- なお、2017年の主な鉱物性燃料（石炭、原油及び粗油、LNG）の輸入数量をみると、いずれも前年に比べて減少した。

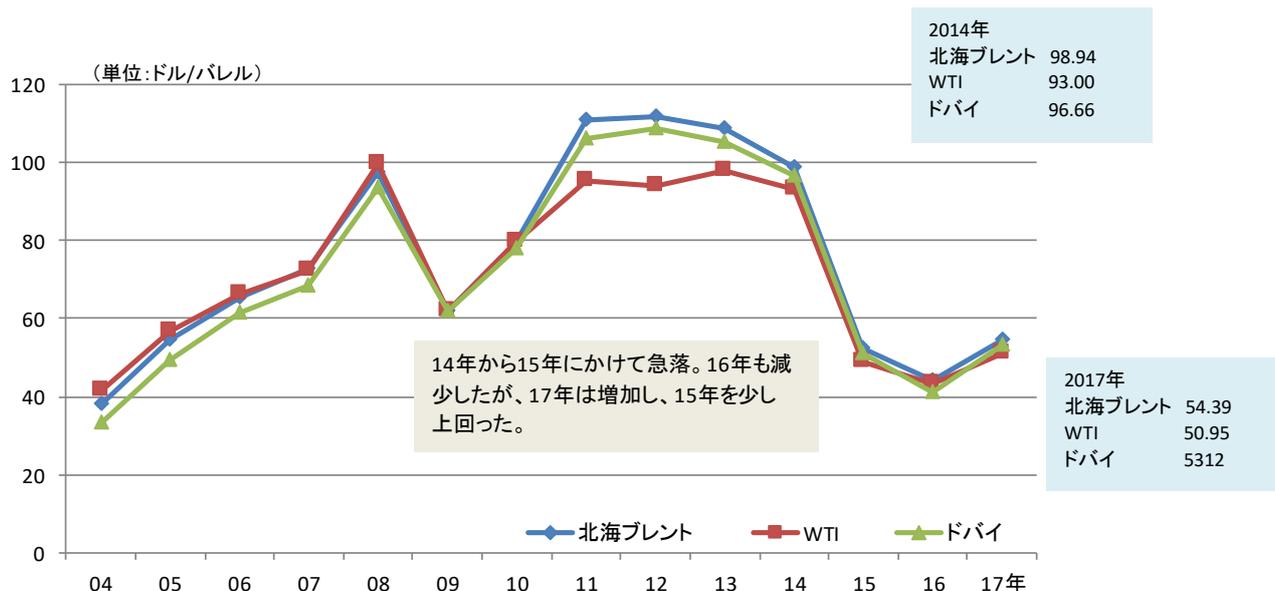
図表 3-7-3 九州の主な鉱物性燃料の輸入単価



図表 3-7-3 備考:それぞれの輸入単価は各年の輸入金額を輸入数量で割った値。

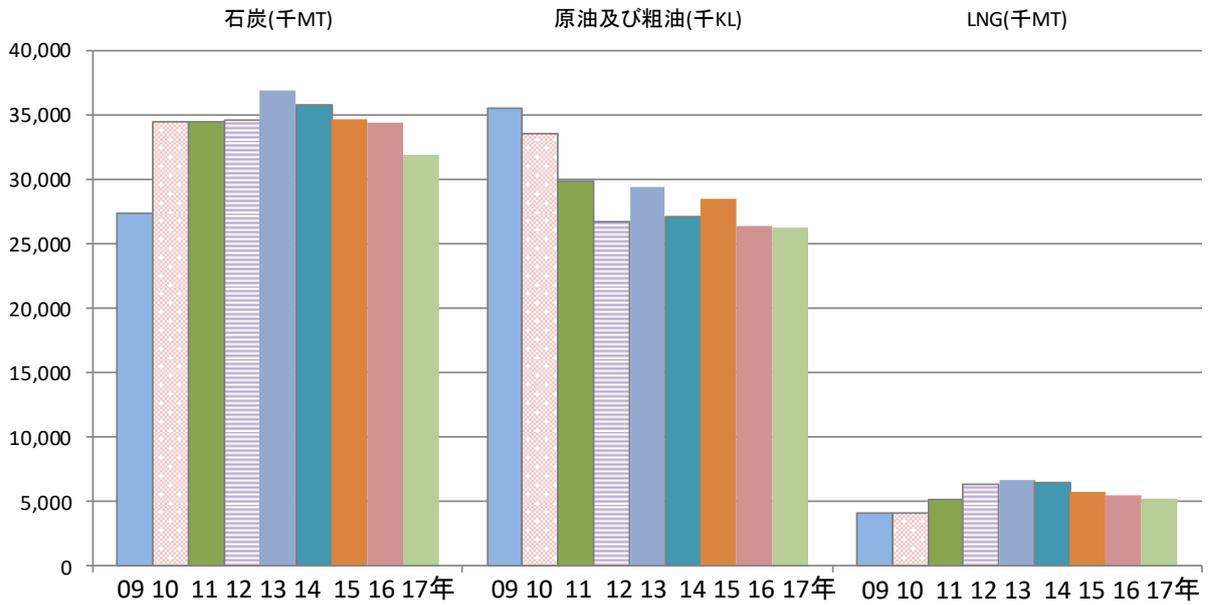
図表 3-7-1~3 出所:財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

図表 3-7-4 原油相場における原油価格の推移

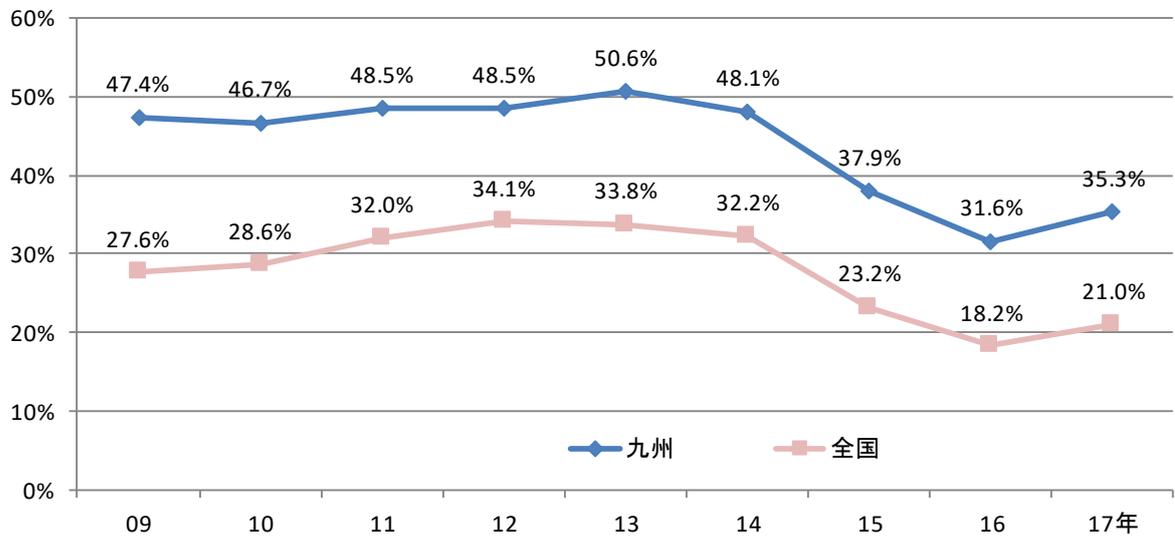


出所:内閣府「月刊海外経済データ」より九州経済産業局作成。

図表 3-7-5 九州の主な鉱物性燃料の輸入数量の推移



図表 3-7-6 九州と全国の輸入総額に占める鉱物性燃料の割合



図表 3-7-5~6 出所: 財務省「貿易統計」より九州経済産業局作成。

巻末資料

1. 九州と全国のアジア度推移 巻末 1
2. 九州及び日本の貿易の変遷 巻末 2
3. 九州企業の海外進出状況 巻末 3
4. 九州の国籍別入国者数
 - 4-1. 九州の国籍別入国者数（一般上陸外国人数） 巻末 6
 - 4-2. 九州の国籍別入国者数（船舶観光上陸外国人数） 巻末 8
5. 九州における出身国・地域別外国人留学生数
 - 5-1. 九州における出身国・地域別外国人留学生数
（高等教育機関） 巻末 10
 - 5-2. 九州における出身国・地域別外国人留学生数
（日本語教育機関） 巻末 13
6. 九州の姉妹提携自治体一覧 巻末 16
7. 地理圏・経済圏の分類表 巻末 21
8. 品目分類表 巻末 23

巻末資料 1 九州と全国のアジア度推移

(1) 輸出額 (単位: 億円)

年	九州			全国		
	アジア	全世界	アジア度	アジア	全世界	アジア度
00	14,584	30,164	48.3%	212,542	516,542	41.1%
01	13,731	28,374	48.4%	197,322	489,792	40.3%
02	16,000	32,543	49.2%	224,387	521,090	43.1%
03	16,858	33,914	49.7%	253,183	545,484	46.4%
04	20,616	40,008	51.5%	296,368	611,700	48.4%
05	23,525	43,629	53.9%	317,956	656,565	48.4%
06	26,672	50,595	52.7%	357,757	752,462	47.5%
07	33,947	59,095	57.4%	404,001	839,314	48.1%
08	34,070	59,260	57.5%	399,662	810,181	49.3%
09	24,425	40,984	59.6%	293,383	541,706	54.2%
10	30,224	51,941	58.2%	378,274	673,996	56.1%
11	29,503	52,281	56.4%	366,859	655,465	56.0%
12	28,845	51,726	55.8%	348,550	637,476	54.7%
13	33,272	56,203	59.2%	378,666	697,742	54.3%
14	34,229	57,719	59.3%	395,182	730,930	54.1%
15	35,740	59,566	60.0%	403,287	756,139	53.3%
16	32,676	56,548	57.8%	371,070	700,358	53.0%
17	40,637	68,410	59.4%	429,200	782,865	54.8%

出所: 門司税関提供資料、財務省「貿易統計」

(4) 外国人入国者数 (単位: 人)

年	九州			全国		
	アジア	全世界	アジア度	アジア	全世界	アジア度
00	330,078	381,187	86.6%	3,222,982	5,272,095	61.1%
01	340,946	393,860	86.6%	3,280,514	5,286,310	62.1%
02	396,265	443,014	89.4%	3,674,574	5,771,975	63.7%
03	425,921	455,158	93.6%	3,793,793	5,727,240	66.2%
04	525,037	564,026	93.1%	4,683,800	6,756,830	69.3%
05	557,803	631,389	88.3%	5,186,849	7,450,103	69.6%
06	739,345	791,144	93.5%	5,831,209	8,107,963	71.9%
07	872,538	927,028	94.1%	6,749,139	9,152,186	73.7%
08	825,445	869,835	94.9%	6,771,094	9,146,108	74.0%
09	547,607	598,160	91.5%	5,469,110	7,581,330	72.1%
10	936,309	1,001,088	93.5%	7,213,270	9,443,696	76.4%
11	674,783	726,459	92.9%	5,493,207	7,135,407	77.0%
12	992,419	1,056,947	93.9%	7,069,500	9,172,146	77.1%
13	1,156,437	1,216,268	95.1%	8,882,100	11,255,221	78.9%
14	1,393,280	1,477,223	94.3%	11,419,147	14,150,185	80.7%
15	1,962,587	2,045,117	96.0%	16,446,943	19,688,247	83.5%
16	2,214,404	2,309,519	95.9%	19,451,404	23,218,912	83.8%
17	4,810,384	4,941,527	97.3%	25,672,347	29,878,081	85.9%

備考: 2017年から外国人入国者数は、一般上陸外国人数と船舶観光上陸外国人数の和
出所: 法務省「出入国管理統計統計表(年報)」

(2) 輸入額 (単位: 億円)

年	九州			全国		
	アジア	全世界	アジア度	アジア	全世界	アジア度
00	11,423	25,463	44.9%	170,627	409,384	41.7%
01	11,813	26,803	44.1%	179,871	424,155	42.4%
02	12,290	27,289	45.0%	183,584	422,275	43.5%
03	12,699	28,382	44.7%	197,268	443,620	44.5%
04	14,116	33,786	41.8%	222,242	492,166	45.2%
05	17,210	42,756	40.3%	252,787	569,494	44.4%
06	21,242	54,294	39.1%	293,601	673,443	43.6%
07	23,362	61,089	38.2%	315,639	731,359	43.2%
08	23,975	71,647	33.5%	320,339	789,547	40.6%
09	15,586	40,850	38.2%	229,893	514,994	44.6%
10	18,253	49,243	37.1%	275,111	607,650	45.3%
11	20,431	56,415	36.2%	303,913	681,112	44.6%
12	21,532	56,460	38.1%	313,057	706,886	44.3%
13	23,806	66,154	36.0%	359,715	812,425	44.3%
14	26,273	68,131	38.6%	386,181	859,091	45.0%
15	25,738	56,788	45.3%	383,585	784,055	48.9%
16	22,173	44,643	49.7%	331,988	660,420	50.3%
17	24,132	52,788	45.7%	370,261	753,792	49.1%

出所: 門司税関提供資料、財務省「貿易統計」

(5) 姉妹提携自治体数 (単位: 件)

年	九州			全国		
	アジア	全世界	アジア度	アジア	全世界	アジア度
00	62	140	44.3%	401	1,374	29.2%
01	66	140	47.1%	422	1,400	30.1%
02	68	143	47.6%	442	1,439	30.7%
03	73	158	46.2%	463	1,517	30.5%
04	76	159	47.8%	471	1,516	31.1%
05	76	157	48.4%	484	1,532	31.6%
06	78	159	49.1%	492	1,547	31.8%
07	82	163	50.3%	500	1,561	32.0%
08	84	163	51.5%	514	1,580	32.5%
09	84	163	51.5%	534	1,591	33.6%
10	85	164	51.8%	533	1,596	33.4%
11	86	167	51.5%	547	1,619	33.8%
12	93	176	52.8%	568	1,644	34.5%
13	97	181	53.6%	573	1,661	34.5%
14	100	184	54.3%	592	1,678	35.3%
15	100	184	54.3%	597	1,692	35.3%
16	102	185	55.1%	612	1,717	35.6%
17	103	188	54.8%	617	1,734	35.6%

出所: (一財)自治体国際化協会HP

(3) 海外進出企業件数 (1986年～累計) (単位: 件)

年	九州			全国		
	アジア	全世界	アジア度	アジア	全世界	アジア度
00	286	382	74.9%	12,528	23,306	53.8%
01	310	411	75.4%	11,045	19,487	56.7%
02	342	450	76.0%	13,034	23,709	55.0%
03	384	499	77.0%	13,500	23,872	56.6%
04	439	567	77.4%	14,246	24,641	57.8%
05	496	632	78.5%	14,534	24,609	59.1%
06	551	695	79.3%	15,034	25,133	59.8%
07	591	743	79.5%	15,090	25,133	60.0%
08	631	792	79.7%	15,275	25,311	60.3%
09	672	838	80.2%	13,159	21,915	60.0%
10	733	908	80.7%	13,675	22,703	60.2%
11	780	964	80.9%	14,568	23,858	61.1%
12	811	1,007	80.5%	15,574	25,204	61.8%
13	850	1,054	80.6%	16,214	26,060	62.2%
14	858	1,065	80.6%	17,604	28,013	62.8%
15	757	974	77.7%	18,300	29,125	62.8%
16	771	994	77.6%	18,719	29,904	62.6%
17	798	1,025	77.9%	19,107	30,644	62.4%

出所: (公財)九州経済調査協会「九州・山口地場企業の海外進出2015」、東洋経済「海外進出企業総覧」

(6) 国際航空路線数 (単位: 路線)

年	九州			全国		
	アジア	全世界	アジア度	アジア	全世界	アジア度
00	21	23	91.3%	128	250	51.2%
01	25	27	92.6%	112	221	50.7%
02	26	30	86.7%	114	221	51.6%
03	26	29	89.7%	139	253	54.9%
04	27	30	90.0%	146	256	57.0%
05	27	30	90.0%	151	262	57.6%
06	24	25	96.0%	156	255	61.2%
07	24	25	96.0%	137	241	56.8%
08	25	27	92.6%	164	268	61.2%
09	26	27	96.3%	183	281	65.1%
10	25	27	92.6%	185	301	61.5%
11	29	31	93.5%	179	277	64.6%
12	28	30	93.3%	195	290	67.2%
13	29	32	90.6%	196	296	66.2%
14	31	34	91.2%	215	318	67.6%
15	34	36	94.4%	263	356	73.9%
16	33	36	91.7%	255	352	72.4%
17	33	36	91.7%	253	359	70.5%

出所: JTBバプリッシング「JTB時刻表」、JR「時刻表」

巻末資料2 九州及び日本の貿易の変遷

	九州						全国				対米ドル 為替レート (円)
	輸出額 (億円)	伸び率 (%)	全国比 (%)	輸入額 (億円)	伸び率 (%)	全国比 (%)	輸出額 (億円)	伸び率 (%)	輸入額 (億円)	伸び率 (%)	
1979 (昭和54)	11,983	7.5	5.3	23,484	55.1	9.7	225,315	9.6	242,454	44.9	219.14
1980 (昭和55)	15,387	28.4	5.2	34,234	45.8	10.7	293,825	30.4	319,953	32.0	226.74
1981 (昭和56)	17,511	13.8	5.2	34,457	0.7	11.0	334,690	13.9	314,641	▲ 1.7	220.54
1982 (昭和57)	18,539	5.9	5.4	34,233	▲ 0.7	10.5	344,325	2.9	326,563	3.8	249.08
1983 (昭和58)	17,642	▲ 4.8	5.1	30,689	▲ 10.4	10.2	349,093	1.4	300,148	▲ 8.1	237.51
1984 (昭和59)	22,150	25.6	5.5	30,978	0.9	9.6	403,253	15.5	323,211	7.7	237.52
1985 (昭和60)	21,362	▲ 3.6	5.1	30,176	▲ 2.6	9.7	419,557	4.0	310,849	▲ 3.8	238.54
1986 (昭和61)	16,002	▲ 25.1	4.5	16,769	▲ 44.4	7.8	352,897	▲ 15.9	215,507	▲ 30.7	168.52
1987 (昭和62)	14,003	▲ 12.5	4.2	16,503	▲ 1.6	7.6	333,152	▲ 5.6	217,369	0.9	144.64
1988 (昭和63)	13,171	▲ 5.9	3.9	13,422	▲ 18.7	5.6	339,392	1.9	240,063	10.4	128.15
1989 (平成元)	15,595	18.4	4.1	15,891	18.4	5.5	378,225	11.4	289,786	20.7	137.96
1990 (平成2)	16,742	7.4	4.0	19,917	25.3	5.9	414,569	9.6	338,552	16.8	144.79
1991 (平成3)	18,069	7.9	4.3	19,593	▲ 1.6	6.1	423,599	2.2	319,002	▲ 5.8	134.71
1992 (平成4)	19,425	7.5	4.5	18,539	▲ 5.4	6.3	430,123	1.5	295,274	▲ 7.4	126.65
1993 (平成5)	19,190	▲ 1.2	4.8	17,127	▲ 7.6	6.4	402,024	▲ 6.5	268,264	▲ 9.1	111.20
1994 (平成6)	21,115	10.0	5.2	17,992	5.0	6.4	404,976	0.7	281,043	4.8	102.21
1995 (平成7)	23,526	11.4	5.7	19,860	10.4	6.3	415,309	2.6	315,488	12.3	94.06
1996 (平成8)	25,409	8.0	5.7	22,513	13.4	5.9	447,313	7.7	379,934	20.4	108.78
1997 (平成9)	29,217	15.0	5.7	25,524	13.4	6.2	509,380	13.9	409,562	7.8	120.99
1998 (平成10)	29,388	0.6	5.8	21,805	▲ 14.6	5.9	506,450	▲ 0.6	366,536	▲ 10.5	130.91
1999 (平成11)	27,621	▲ 6.0	5.8	21,678	▲ 0.6	6.1	475,476	▲ 6.1	352,680	▲ 3.8	113.91
2000 (平成12)	30,164	9.2	5.8	25,463	17.5	6.2	516,542	8.6	409,384	16.1	107.77
2001 (平成13)	28,374	▲ 5.9	5.8	26,803	5.3	6.3	489,792	▲ 5.2	424,155	3.6	121.53
2002 (平成14)	32,543	14.7	6.2	27,289	1.8	6.5	521,090	6.4	422,275	▲ 0.4	125.39
2003 (平成15)	33,914	4.2	6.2	28,382	4.0	6.4	545,484	4.7	443,620	5.1	115.93
2004 (平成16)	40,008	18.0	6.5	33,786	19.0	6.9	611,700	12.1	492,166	10.9	108.19
2005 (平成17)	43,629	9.1	6.6	42,756	26.5	7.5	656,565	7.3	569,494	15.7	110.22
2006 (平成18)	50,595	16.0	6.7	54,294	27.0	8.1	752,462	14.6	673,443	18.3	116.30
2007 (平成19)	59,095	16.8	7.7	61,089	12.5	8.4	839,314	11.5	731,359	8.6	117.75
2008 (平成20)	59,260	0.3	7.3	71,647	17.3	9.1	810,181	▲ 3.5	789,547	8.0	103.36
2009 (平成21)	40,984	▲ 30.8	7.6	40,850	▲ 43.0	7.9	541,706	▲ 33.1	514,994	▲ 34.8	93.57
2010 (平成22)	51,941	26.7	7.7	49,243	20.5	8.1	673,996	24.4	607,650	18.0	87.78
2011 (平成23)	52,281	0.7	8.0	56,415	14.6	8.3	655,465	▲ 2.7	681,112	12.1	79.81
2012 (平成24)	51,726	▲ 1.1	8.1	56,460	0.1	8.0	637,476	▲ 2.7	706,886	3.8	79.79
2013 (平成25)	56,203	8.7	8.1	66,154	17.2	8.1	697,742	9.5	812,425	14.9	97.60
2014 (平成26)	57,719	2.7	7.9	68,131	3.0	7.9	730,930	4.8	859,091	5.7	105.94
2015 (平成27)	59,566	3.2	7.9	56,788	▲ 16.6	7.2	756,139	3.4	784,055	▲ 8.7	121.04
2016 (平成28)	56,548	▲ 5.1	8.1	44,643	▲ 21.4	6.8	700,358	▲ 7.4	660,420	▲ 15.8	108.79
2017 (平成29)	68,410	21.0	8.7	52,788	18.2	7.0	782,865	11.8	753,792	14.1	112.17

備考：九州の1970～1987年は下関港を含んだ金額。

出所：財務省「貿易統計」、門司税関提供資料、内閣府「海外経済データ」から局作成。

巻末資料3 九州企業の海外進出状況

進出年別・国・地域別進出企業数

単位：件

進出年	1967	1971	1972	1973	1974	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	
全世界	1	6	2	4	4	3	2	1	4	2	3	5	5	6	3	9	9	12	6	19	10	20	39	26	28	26	25	20	
中国															1	1	1	2		2	3	6	18	17	11	10	8	4	
韓国												2								3			2			1	1	2	
香港						1	1											2		1	2	1	2	1	1	1	1	1	
台湾														1		2	3	1		2	1	1			3		2	2	
インド																							1				3		
アメリカ						1	1		2		2	1	2	2	2	3	3	3	1	5	2	2	2	2	4	3	2	5	
ロシア																													
オーストラリア																													
その他	0	3	2	1	3	1	1	1	2	1	1	2	2	3	1	4	2	4	5	8	3	10	16	6	9	11	9	6	
アジア	4	1	2	3	2	2	2	1	1	1	1	4	2	3	2	7	6	7	4	9	6	12	35	23	21	19	20	12	
ASEAN	3	1	1	3	3	1	1	1	1	1	1	2	1	2	1	4	2	2	4	4	4	4	11	5	6	7	6	3	
EU									1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	4	2	5	3	1	2	2	2		

進出年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	不明	総計	全国	
全世界	20	26	35	39	56	50	48	35	43	43	57	46	46	34	35	33	18	20	41	1025	30,644	
中国	8	14	19	25	27	34	25	20	12	10	31	20	12	6	6	2	1	1	9	364	6,744	
韓国	4	4	2	1	3	1	2	1	1	2	3	2	2	2	2	2			2	47	957	
香港	1	1	1	1	2	1	1	1	1	4	2	4	2	3	2				1	40	1,307	
台湾	2	1	1	2	2	5	2	1	1	4	4	2	4	2	3	4	3	2	1	6	62	1,094
インド	1	1	1	1	1	1	3	3	3	1	2	4	1	2	1	2	1	1	24	845		
アメリカ	2	2	3	4	5	1	4	2	5	1	5	4	4	1	3	7	1	4	103	3,839		
ロシア														1	1				1	4	188	
オーストラリア																			1	1	7	808
その他	4	4	8	7	17	9	14	9	20	21	11	8	26	15	18	20	13	17	16	374	14,962	
アジア	17	22	29	32	44	45	41	29	33	37	49	41	35	26	29	23	12	18	27	798	19,107	
ASEAN	3	2	6	4	11	4	11	5	15	16	8	7	15	10	15	16	9	16	8	257	8,030	
EU	1	1	1	2	6	1	1	3	2	4	2	3	5	1	2	1	3	1	7	71	4,140	

*全国の数値は2017年時点累計件数

進出年別・形態別進出企業数

単位：件

進出年	1967	1971	1972	1973	1974	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
単独	1	2	1	2	1	3	1	1	1	2	2	3	3	2	3	3	4	4	7	3	4	12	10	8	15	10	6	
支店・事務所									2			2	1	2	1	1	2	2	6	4	7	13	4	2	5	11	6	
合弁	2	1	1	1	2		1		2			1	2	1	2	4	4	5	2	6	3	8	13	9	16	5	3	4
(空白)												1	1	1	1	1	1	1				1	1	2		1	1	4
その他																												
総計	1	6	2	4	4	3	2	1	4	2	3	5	5	6	6	9	9	12	6	19	10	20	39	26	28	26	25	20

進出年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	不明	総計
単独	10	11	16	16	21	20	18	17	17	15	28	15	26	11	12	9	10	5	7	394
支店・事務所	4	5	6	9	18	16	20	8	17	23	18	17	12	15	11	12	1	7	31	324
合弁	5	8	9	12	14	14	9	9	8	4	10	9	7	8	12	12	7	8	2	264
(空白)	1	2	3	1	2	2	1	1	1	1	4	1	4	1	1	1	1	1	1	34
その他																				9
総計	20	26	35	39	56	50	48	35	43	43	57	46	46	34	35	33	18	20	41	1025

進出年別・県別進出企業数

単位：件

進出年	1967	1971	1972	1973	1974	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
福岡	1	6	2	4	4	3	2	1	4	2	2	5	5	5	3	8	7	9	4	15	6	14	25	19	20	13	16	11
長崎														1	1	1	1	1	2	1	3	1	3	1	4	2	1	2
熊本																				1	2	2	4	4	4	2	1	2
大分																				1	1	2	3	3	2	2	1	6
宮崎																							1	2	3	2	2	
鹿児島																				1	1	3	3			1	4	
佐賀																				1	1	1			1	1	1	
総計	1	6	2	4	4	3	2	1	4	2	3	5	5	6	6	9	9	12	6	19	10	20	39	26	28	26	25	20

進出年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	不明	合計
種別	15	18	26	23	37	31	31	22	31	31	42	35	33	29	25	24	10	17	35	731
長崎	2	1	4	7	5	4	9	4	1	1	4	1	1	3	2	2	2	2	2	72
熊本	3	2	2	2	4	1	2	3	5	1	5	5	2	1	1	1	1	1	2	61
大分	1	2	2	4	4	6	1	2	3	1	6	4	2	3	1	3	3	2	3	60
宮崎	1	1	2	2	1	4	2	2	4	2	2	2	4	4	5	2	1	4	1	44
鹿児島	2	1	1	1	1	3	1	2	1	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	35
佐賀	2	1	1	1	4	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	22
合計	20	26	35	39	56	50	48	35	43	43	57	46	46	34	35	33	18	20	41	1025

進出年別・業種別進出企業数

進出年	1967	1971	1972	1973	1974	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	
運輸	3	1	1	2	3																								
小売・卸売	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	4	4	4	5		7	4	4	4	8	4	3
生産用機械器具	1			1	1	2																2	3	3	4	4	2	3	
窯業・土石							1	1							1	2	2	1	2	2		1	5	5	2	1	3		
教育・学習支援																													
金属製品		1	1	1	1									1	2	2	2	3	1	1		2	2	3	1	3	3	4	
飲料・食品												1			1							1	2	2	3	1	1	1	
炊具・器具																						1	1	1	1	1	1	1	
輸送用機械器具																		1				1	3	2	3	1	1	2	
専門・技術サービス												2											1	2	2	1	2	1	3
建設	2													1									2						
化学工業製品																						2	1	1	1	1	1		
情報通信																						1							
電子部品・デバイス・電子回路																						2	1	1	1	1	1	1	3
複合サービス																							1	1	1	1	1	1	
電気機械器具																								2					
金属・窯業																						1	1	1	2				
はん用機械器具						1												1					1	1	1	1	1	1	
プラスチック製品																						1	1	1					
繊維工業製品																						1	1	1					
家具・寝具																													
不動産・物品賃貸																							1						
その他製造										1												1	1	1	1	1	1	1	
ゴム製品														1															
電気																													
農林水産																													
パルプ・紙・紙加工品																								1					
生活関連サービス																													
鉄鋼																													
非鉄金属																													
農用機械器具																													
木材・木製品																													
窯業・土石・採石採取																													
宿泊																													
情報・通信業																													
合計	1	6	2	4	4	4	3	2	1	4	2	3	5	5	6	3	9	9	12	6	19	10	20	39	26	28	26	25	20

単位:件

進出年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	不明	総計
運搬	3	2	2	7	9	6	5	5	7	7	10	7	6	9	5	6	2	8	10	179
小売・卸売	5	2	5	8	15	6	6	6	3	4	4	4	2	2	2	2			9	143
生産用機械器具	1	2	5	6	4	5	9	6	6	6	10	5	10	3	4	1	3	2	6	121
医薬・土石		2	5	1	3	2	4	3	7	3	3	5			1				8	75
教育・学習支援	1	1	1	1	8	5	7	1	4	7	9	1	1	1	3	4				56
多量製品	1	1	4	1	1	6	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	53
飲料・食料品	1	1	2	1	1	1	1	1	3	1	1	2	3	1	2	2	4		4	49
飲食サービス		1	1	1	1	1	1	1	1	2	5	3	4	3	5	4	4	2		41
輸送用機械器具	1	1	1	1	3	5	2	4	2			1	1	1	1	1				34
専門・技術サービス	2	1	2	1	3	2	2	2	2	2	2	1	1	2	2	2		3		35
建設	1			1				1		3	3		3	2	3	1	1	1		28
化学工業製品	1			1			1		1	1	3	2	1	1						20
情報通信	2	3	1		2	1	2					2	1	2	1	1	1	2	1	23
電子部品・デバイス・電子回路		1	2	4	3					1										20
複合サービス			1	3		2			1	2	2	2	2	1	1	1				19
電気機械器具	1		1				3	1				2	1	1	2	3				18
多量・多岐		1		1	1	1	1	3	1			2	1	1	1	1				16
はん用機械器具				1		1	1	1	1	2		1	1							14
プラスチック製品				1	1	1	1	1	3			1	1	1	2	2	2			15
繊維工業品		2			1			2			1	1								10
家具・装飾品	1					1		1	2	1	1	1	1	1						8
不動産・物品賃貸								2		1	1	1		1	1	2				8
その他製造	1		1			1	1													7
ゴム製品													1			1				6
電気	1	1							1	1	1			1						7
農林水産	1		1	1					1	1										5
パルプ・紙・紙加工品			1											1						4
生活関連サービス											1		2	2	1			1		5
修繕	1		1			1						1							1	4
非鉄金属	1		2																	4
業務用機械器具			1	1					1											3
木材・木製品			1	1																3
鉱業採石・砂利採取						2														2
宿泊																				1
精神食品製造業													1							1
総計	20	26	35	39	56	50	48	35	43	43	57	46	46	34	35	33	18	20	41	1025

巻末資料4-1 九州の国籍別入国者数(一般上陸外国人人数)

(単位:人)

	九州				全国				
	2016年	2017年	構成比	寄与度	全国比	2016年	2017年	構成比	寄与度
総数	2,309,519	3,255,751	100.0%	-	11.9%	23,218,912	27,428,782	100.0%	18.1%
アジア	2,214,404	3,149,351	96.7%	40.5%	13.5%	19,451,400	23,277,547	84.9%	19.7%
韓国	1,388,094	2,198,367	67.5%	35.1%	29.7%	5,351,093	7,405,519	27.0%	38.4%
台湾	297,748	357,400	11.0%	2.6%	8.2%	4,019,879	4,351,147	15.9%	8.2%
中国〔香港〕	186,872	228,877	7.0%	1.8%	10.8%	1,749,157	2,125,925	7.8%	21.5%
中国	193,509	215,118	6.6%	0.9%	3.7%	5,172,945	5,761,064	21.0%	11.4%
タイ	51,149	39,172	1.2%	▲ 23.4%	3.9%	926,688	1,013,280	3.7%	9.3%
フィリピン	25,116	28,943	0.9%	0.2%	5.2%	474,685	561,451	2.0%	18.3%
ベトナム	16,290	21,928	0.7%	34.6%	6.8%	246,484	323,451	1.2%	31.2%
シンガポール	13,922	15,442	0.5%	0.1%	3.8%	361,557	403,203	1.5%	11.5%
マレーシア	8,036	7,461	0.2%	▲ 7.2%	1.7%	395,443	437,556	1.6%	10.6%
インドネシア	4,774	5,548	0.2%	0.0%	1.6%	275,524	355,845	1.3%	29.2%
ネパール	3,686	4,635	0.1%	25.7%	10.6%	36,758	43,796	0.2%	19.1%
インド	3,011	2,521	0.1%	▲ 16.3%	1.8%	127,093	140,778	0.5%	10.8%
スリランカ	1,895	1,785	0.1%	▲ 5.8%	5.5%	28,558	32,191	0.1%	12.7%
ミャンマー	797	1,317	0.0%	65.2%	5.0%	22,365	26,204	0.1%	17.2%
バンングラデシュ	983	937	0.0%	▲ 4.7%	5.9%	14,468	15,993	0.1%	10.5%
その他	18,522	19,900	0.6%	7.4%	7.1%	248,703	280,144	1.0%	12.6%
ヨーロッパ	39,315	43,567	1.3%	0.2%	2.7%	1,499,826	1,616,894	5.9%	7.8%
英国	10,590	11,271	0.3%	0.0%	3.6%	295,538	315,112	1.1%	6.6%
ドイツ	3,547	4,021	0.1%	13.4%	2.1%	184,223	194,657	0.7%	5.7%
フランス	3,689	3,878	0.1%	5.1%	1.4%	259,193	275,552	1.0%	6.3%
オランダ	2,722	2,849	0.1%	4.7%	4.5%	58,398	63,503	0.2%	8.7%
イタリア	1,452	1,988	0.1%	36.9%	1.6%	121,010	128,030	0.5%	5.8%
ポルトガル	1,766	1,696	0.1%	▲ 4.0%	7.2%	21,517	23,473	0.1%	9.1%
ロシア	887	1,471	0.0%	65.8%	1.8%	59,974	82,778	0.3%	38.0%
フィンランド	1,364	1,136	0.0%	▲ 16.7%	4.4%	23,901	25,645	0.1%	7.3%
スウェーデン	811	1,022	0.0%	26.0%	2.0%	50,489	51,695	0.2%	2.4%
スペイン	823	992	0.0%	20.5%	1.0%	92,927	101,175	0.4%	8.9%
その他	11,664	13,243	0.4%	13.5%	3.7%	332,656	355,274	1.3%	6.8%
アフリカ	829	994	0.0%	0.0%	2.5%	37,924	39,363	0.2%	3.8%
南アフリカ共和国	243	345	0.0%	42.0%	3.9%	8,149	8,904	0.0%	9.3%

	九州						全国						
	2016年		2017年		全国比	寄与度	2016年		2017年		構成比	伸び率	寄与度
	構成比	伸び率	寄与度	伸び率			構成比	伸び率					
エジプト	106	0.0%	148	0.0%	3.2%	0.0%	5,401	0.0%	4,670	0.0%	▲ 13.5%	▲ 0.003%	
ケニア	76	0.0%	73	▲ 3.9%	▲ 0.0001%	▲ 0.0001%	2,113	0.0%	1,999	0.0%	▲ 5.9%	▲ 0.001%	
その他	404	0.0%	428	0.0%	1.8%	0.0%	22,261	0.1%	23,800	0.1%	6.9%	0.0%	
北米	39,735	1.7%	44,803	1.4%	2.5%	0.2%	1,600,874	6.9%	1,784,479	6.5%	11.5%	0.8%	
米国	28,628	1.2%	31,519	1.0%	2.2%	0.1%	1,270,523	5.5%	1,401,463	5.1%	10.3%	0.6%	
カナダ	10,429	0.5%	12,547	0.4%	4.1%	0.1%	275,123	1.2%	306,124	1.1%	11.3%	0.1%	
メキシコ	441	0.0%	465	0.0%	0.7%	0.0%	43,872	0.2%	63,706	0.2%	45.2%	0.1%	
その他	237	0.0%	272	0.0%	2.1%	0.0%	11,356	0.0%	13,186	0.0%	16.1%	0.0%	
南米	834	0.0%	1,035	0.0%	0.7%	0.0%	124,544	0.5%	144,004	0.5%	15.6%	0.1%	
ブラジル	392	0.0%	498	0.0%	0.6%	0.0%	71,486	0.3%	80,294	0.3%	12.3%	0.0%	
アルゼンチン	137	0.0%	170	0.0%	0.9%	0.0%	14,502	0.1%	19,231	0.1%	32.6%	0.0%	
チリ	83	0.0%	137	0.0%	1.2%	0.0%	7,709	0.0%	11,266	0.0%	46.1%	0.0%	
その他	222	0.0%	230	0.0%	0.7%	0.0%	30,847	0.1%	33,213	0.1%	7.7%	0.0%	
オセアニア	14,290	0.6%	15,973	0.5%	2.8%	0.1%	503,144	2.2%	565,552	2.1%	12.4%	0.3%	
オーストラリア	12,163	0.5%	13,381	0.4%	2.7%	0.1%	441,863	1.9%	494,731	1.8%	12.0%	0.2%	
ニュージーランド	1,895	0.1%	2,235	0.1%	3.4%	0.0%	57,292	0.2%	66,255	0.2%	15.6%	0.0%	
その他	232	0.0%	357	0.0%	7.8%	0.0%	3,989	0.0%	4,566	0.0%	14.5%	0.0%	
無国籍・不明	112	0.0%	28	0.0%	3.0%	▲ 0.004%	1,200	0.0%	943	0.0%	▲ 21.4%	▲ 0.001%	

資料：法務省「出入国管理統計年報」から作成。

巻末資料4-2 九州の国籍別入国者数(船舶観光上陸外国人人数)

(単位:人)

	九州						全国						
	2016年			2017年			2016年			2017年			
	構成比	伸び率	寄与度	構成比	伸び率	寄与度	構成比	伸び率	寄与度	構成比	伸び率	寄与度	
総数	1,411,646	100.0%	-	1,685,776	100.0%	19%	68.8%	1,936,469	100.0%	0.0%	2,449,299	100.0%	26%
アジア	1,384,225	98.1%	-	1,661,033	98.5%	20.0%	69.4%	1,882,359	97.2%	0.6%	2,394,800	97.8%	27.2%
韓国	5,796	0.4%	▲0.3%	1,246	0.1%	▲78.5%	8.6%	12,167	0.6%	▲14.541	14,541	0.6%	19.5%
台湾	7,129	0.5%	1.2%	24,620	1.5%	245.3%	9.2%	200,515	10.4%	266,209	266,209	10.9%	32.8%
中国〔香港〕	7,368	0.5%	▲0.1%	6,656	0.4%	▲9.7%	13.7%	42,499	2.2%	48,552	48,552	2.0%	14.2%
中国	1,356,427	96.1%	18.4%	1,616,358	95.9%	19.2%	79.5%	1,605,707	82.9%	2,032,291	2,032,291	83.0%	26.6%
タイ	640	0.0%	0.1%	1,429	0.1%	123.3%	53.8%	2,729	0.1%	2,658	2,658	0.1%	▲0.004%
フィリピン	1,988	0.1%	0.1%	2,874	0.2%	44.6%	54.2%	3,828	0.2%	5,306	5,306	0.2%	38.6%
ベトナム	461	0.0%	▲1.5%	454	0.0%	▲0.0005%	36.7%	720	0.0%	1,238	1,238	0.1%	71.9%
シンガポール	838	0.1%	17.3%	983	0.1%	17.3%	26.1%	2,839	0.1%	3,767	3,767	0.2%	32.7%
マレーシア	719	0.1%	60.2%	1,152	0.1%	60.2%	14.7%	4,338	0.2%	7,819	7,819	0.3%	80.2%
インドネシア	752	0.1%	145.1%	1,843	0.1%	145.1%	46.7%	2,148	0.1%	3,948	3,948	0.2%	83.8%
ネパール	1	0.0%	0.0%	8	0.0%	700.0%	66.7%	9	0.0%	12	12	0.0%	33.3%
インド	588	0.0%	0.0%	857	0.1%	45.7%	44.3%	1,634	0.1%	1,933	1,933	0.1%	18.3%
スリランカ	8	0.0%	▲0.0005%	1	0.0%	▲87.5%	7.7%	8	0.0%	13	13	0.0%	62.5%
ミャンマー	5	0.0%	▲0.0001%	3	0.0%	▲40.0%	4.5%	15	0.0%	66	66	0.0%	340.0%
バンダラデシュ	4	0.0%	▲0.0002%	1	0.0%	▲75.0%	2.9%	4	0.0%	35	35	0.0%	775.0%
その他	1,501	0.1%	69.8%	2,548	0.2%	69.8%	39.7%	3,199	0.2%	6,412	6,412	0.3%	100.4%
ヨーロッパ	9,316	0.7%	▲0.1%	7,524	0.4%	▲19.2%	37.6%	20,815	1.1%	20,004	20,004	0.8%	▲3.9%
英国	4,862	0.3%	▲0.1%	2,892	0.2%	▲40.5%	37.3%	8,820	0.5%	7,760	7,760	0.3%	▲12.0%
ドイツ	761	0.1%	15.5%	879	0.1%	15.5%	16.5%	3,243	0.2%	5,320	5,320	0.2%	64.0%
フランス	482	0.0%	▲38.4%	297	0.0%	▲38.4%	52.6%	1,314	0.1%	565	565	0.0%	▲57.0%
オランダ	258	0.0%	▲6.6%	241	0.0%	▲6.6%	53.8%	624	0.0%	448	448	0.0%	▲28.2%
イタリア	473	0.0%	4.7%	495	0.0%	4.7%	66.0%	1,032	0.1%	750	750	0.0%	▲27.3%
ポルトガル	111	0.0%	28.8%	143	0.0%	28.8%	42.7%	274	0.0%	335	335	0.0%	22.3%
ロシア	392	0.0%	▲10.2%	352	0.0%	▲10.2%	69.7%	583	0.0%	505	505	0.0%	▲13.4%
フィンランド	45	0.0%	6.7%	48	0.0%	6.7%	51.1%	178	0.0%	94	94	0.0%	▲47.2%
スウェーデン	82	0.0%	92.7%	158	0.0%	92.7%	62.9%	173	0.0%	251	251	0.0%	45.1%
スペイン	209	0.0%	▲26.3%	154	0.0%	▲26.3%	55.8%	468	0.0%	276	276	0.0%	▲41.0%
その他	1,641	0.1%	13.7%	1,865	0.1%	13.7%	50.4%	4,106	0.2%	3,700	3,700	0.2%	▲9.9%
アフリカ	316	0.0%	▲0.0001%	315	0.0%	▲0.0001%	60.5%	615	0.0%	521	521	0.0%	▲15.3%
南アフリカ共和国	214	0.0%	▲9.8%	193	0.0%	▲9.8%	61.3%	421	0.0%	315	315	0.0%	▲25.2%

	九州						全国						
	2016年			2017年			2016年			2017年			
	構成比	伸び率	寄与度	構成比	伸び率	寄与度	構成比	伸び率	寄与度	構成比	伸び率	寄与度	
エジプト	2	0.0%	0.0%	12	0.0%	0.0%	80.0%	11	0.0%	15	0.0%	36.4%	0.0%
ケニア	1	0.0%	0.0%	4	0.0%	0.0%	100.0%	1	0.0%	4	0.0%	300.0%	0.0%
その他	99	0.0%	0.0%	106	0.0%	0.0%	56.7%	182	0.0%	187	0.0%	2.7%	0.0%
北米	11,977	0.8%	0.8%	12,993	0.8%	8.5%	54.5%	19,023	1.0%	23,860	1.0%	25.4%	0.2%
米国	8,496	0.6%	0.5%	8,442	0.5%	▲0.6%	54.5%	12,546	0.6%	15,501	0.6%	23.6%	0.2%
カナダ	3,034	0.2%	0.2%	3,937	0.2%	29.8%	53.0%	5,741	0.3%	7,423	0.3%	29.3%	0.1%
メキシコ	342	0.0%	0.0%	459	0.0%	34.2%	64.1%	567	0.0%	716	0.0%	26.3%	0.0%
その他	105	0.0%	0.0%	155	0.0%	47.6%	70.5%	169	0.0%	220	0.0%	30.2%	0.0%
南米	817	0.1%	0.0%	341	0.0%	▲58.3%	50.3%	1,287	0.1%	678	0.0%	▲47.3%	▲0.03%
ブラジル	373	0.0%	0.0%	102	0.0%	▲72.7%	37.6%	591	0.0%	271	0.0%	▲54.1%	▲0.02%
アルゼンチン	168	0.0%	0.0%	58	0.0%	▲65.5%	50.0%	314	0.0%	116	0.0%	▲63.1%	▲0.01%
チリ	158	0.0%	0.0%	20	0.0%	▲87.3%	40.0%	194	0.0%	50	0.0%	▲74.2%	▲0.01%
その他	118	0.0%	0.0%	161	0.0%	36.4%	66.8%	188	0.0%	241	0.0%	28.2%	0.0%
オセアニア	4,995	0.4%	0.2%	3,569	0.2%	▲28.5%	37.9%	12,365	0.6%	9,425	0.4%	▲23.8%	▲0.2%
オーストラリア	4,449	0.3%	0.2%	3,144	0.2%	▲29.3%	37.4%	11,109	0.6%	8,406	0.3%	▲24.3%	▲0.1%
ニュージーランド	544	0.0%	0.0%	422	0.0%	▲22.4%	41.7%	1,253	0.1%	1,013	0.0%	▲19.2%	▲0.01%
その他	2	0.0%	0.0%	3	0.0%	50.0%	50.0%	3	0.0%	6	0.0%	100.0%	0.0%
無国籍・不明	0	0.0%	0.0%	1	0.0%	-	9.1%	5	0.0%	11	0.0%	120%	0.0%

資料：法務省「出入国管理統計年報」から作成。

巻末資料5-1 九州における出身国・地域別外国人留学生数(高等教育機関)

平成29年5月1日現在

地域	国名	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	計(人)
アジア 25,043人	101パキスタン	21	2	1	0	10	0	2	36
	102インド	82	0	46	6	61	8	1	204
	103ネパール	4,058	139	170	152	136	88	185	4,928
	104/バングラデシュ	199	33	10	40	108	5	24	419
	105スリランカ	623	118	51	20	143	2	7	964
	106ミャンマー	212	9	41	24	25	21	11	343
	107タイ	134	28	24	18	275	25	5	509
	108マレーシア	80	15	6	22	27	12	9	171
	109シンガポール	7	0	0	0	8	0	0	15
	110インドネシア	226	13	4	60	367	34	23	727
	111フィリピン	37	5	17	8	14	2	5	88
	113韓国	614	25	190	51	621	35	39	1,575
	114モンゴル	101	4	11	11	36	5	4	172
	115ベトナム	5,056	116	415	249	523	144	312	6,815
	116中国	5,187	97	689	316	785	70	366	7,510
	117カンボジア	23	3	1	9	12	1	2	51
	118ブータン	4	0	0	0	3	0	0	7
	119ラオス	12	3	1	2	6	0	0	24
	120ブルネイ	0	0	2	0	1	0	0	3
122台湾	219	16	73	48	80	9	34	479	
171モルディブ	0	0	0	0	1	0	0	1	
172東ティモール	2	0	0	0	0	0	0	2	
中近東 121人	201イラン	15	0	2	1	1	0	1	20
	202トルコ	4	0	1	1	0	0	2	8
	204シリア	4	0	0	0	0	1	0	5
	205レバノン	0	0	0	0	1	0	0	1
	206イスラエル	2	0	0	1	0	0	0	3
	207ヨルダン	3	0	0	0	0	0	0	3
	208イラク	1	0	0	1	0	0	0	2
	209クウェート	1	0	0	0	0	0	0	1
	210サウジアラビア	4	0	2	0	1	0	0	7
	211アフガニスタン	18	0	1	8	5	20	1	53
	212/パレスチナ	10	0	0	0	0	0	0	10
	213イエメン	1	0	0	0	2	0	0	3
	214アラブ首長国連邦	0	0	0	0	1	0	0	1
	215バーレーン	1	0	0	0	0	0	0	1
	216オマーン	2	0	0	1	0	0	0	3
	アフリカ 290人	301エジプト	50	2	6	3	1	3	3
302スーダン		0	0	3	3	0	0	0	6
304チュニジア		4	1	0	0	0	0	0	5
305アルジェリア		3	0	0	0	0	0	0	3
306マダガスカル		3	0	0	0	0	0	0	3
307ケニア		8	0	10	4	10	0	1	33
308タンザニア		5	0	2	4	2	2	3	18
309コンゴ民主共和国		2	0	6	1	1	0	0	10
310ナイジェリア		7	1	5	3	5	0	1	22
311ガーナ		6	0	6	4	1	0	0	17
312リベリア		0	0	0	0	1	0	0	1
313ガボン		1	0	0	0	0	0	0	1
315カメルーン		2	0	1	0	1	0	0	4
316ザンビア		1	0	1	0	0	0	0	2
317コートジボワール		1	0	0	0	0	0	0	1
318モロッコ		4	1	0	2	4	1	0	12
319セネガル		8	2	0	1	2	2	0	15
320エチオピア		4	0	2	0	4	0	0	10
321ギニア		0	0	1	0	0	1	0	2
322ウガンダ		7	0	2	1	4	1	0	15
323ジンバブエ	3	0	0	1	0	0	0	4	
324南アフリカ	0	0	0	1	0	2	0	3	
328ベナン	0	0	0	1	0	0	2	3	
329マラウイ	1	0	0	0	0	1	1	3	
351エリトリア	0	0	0	0	0	0	2	2	

地域	国名	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	計(人)
	354ボツワナ	0	0	0	0	4	0	0	4
	357モーリシャス	1	0	0	0	0	0	0	1
	358レソト	1	0	0	0	0	0	0	1
	362カーボヴェルデ	0	0	0	1	0	0	0	1
	363サントメ・プリンシペ	0	1	0	0	0	0	0	1
	365ブルキナファソ	2	0	0	0	1	0	0	3
	372ソマリア	0	0	0	0	1	0	0	1
	373モザンビーク	2	2	1	0	1	0	0	6
	374ルワンダ	3	0	1	0	0	1	0	5
	375シエラレオネ	1	0	0	0	0	0	0	1
	376ブルンジ	0	0	1	0	0	0	0	1
	380南スーダン	0	1	0	0	1	0	0	2
オセアニア	92人								
	401オーストラリア	16	2	0	1	10	0	2	31
	402ニュージーランド	5	0	0	0	5	0	0	10
	403パプアニューギニア	0	0	0	2	0	0	1	3
	404フィジー	1	0	0	0	12	0	2	15
	406マーシャル	0	0	0	0	1	0	0	1
	407ミクロネシア	0	0	0	0	1	0	0	1
	408サモア独立国	1	0	0	2	11	0	0	14
	409トンガ	1	0	0	0	8	2	0	11
	412ソロモン諸島	0	0	0	1	1	0	2	4
	414バヌアツ	1	0	0	0	1	0	0	2
北米	198人								
	501カナダ	7	0	2	1	8	0	1	19
	502アメリカ合衆国	74	1	37	1	64	1	1	179
中南米	105人								
	601メキシコ	14	0	1	2	13	0	0	30
	602グアテマラ	1	0	1	1	0	0	0	3
	603エルサルバドル	3	0	0	0	1	0	0	4
	605コスタリカ	4	0	0	0	0	0	0	4
	607ドミニカ共和国	1	0	0	1	0	0	0	2
	608ブラジル	15	0	0	1	0	0	3	19
	609パラグアイ	1	0	0	0	0	0	0	1
	611アルゼンチン	3	0	0	0	1	0	1	5
	612チリ	4	0	0	0	0	0	0	4
	613ボリビア	1	0	0	0	0	0	0	1
	614ペルー	8	0	1	0	0	0	1	10
	615エクアドル	1	0	0	0	1	0	1	3
	616コロンビア	6	0	0	1	1	0	0	8
	617ベネズエラ	3	0	0	0	0	0	0	3
	618ホンジュラス	1	0	0	0	0	0	0	1
	619パナマ	0	0	0	0	0	0	1	1
	620ジャマイカ	1	0	0	0	0	0	0	1
	622バハマ	0	0	0	0	0	0	2	2
	624バルバドス	1	0	0	0	0	0	0	1
	631ガイアナ	0	0	0	0	1	0	1	2
欧州	549人								
	701アイスランド	3	0	0	0	0	0	0	3
	702フィンランド	7	1	0	0	8	0	0	16
	703スウェーデン	33	0	0	0	2	0	0	35
	704ノルウェー	2	0	0	0	9	0	0	11
	705デンマーク	0	0	0	0	3	0	0	3
	707英国	37	0	9	4	22	0	0	72
	708ベルギー	10	0	2	0	1	0	0	13
	710オランダ	11	1	17	0	7	0	0	36
	711ドイツ	30	1	4	6	11	0	3	55
	712フランス	43	1	19	6	6	0	2	77
	713スペイン	5	0	1	0	3	0	2	11
	714ポルトガル	2	0	0	0	0	0	0	2
	715イタリア	24	0	7	1	1	0	0	33
	716マルタ	1	0	0	0	0	0	0	1
	717ギリシャ	1	0	0	0	0	0	1	2
	718オーストリア	2	0	0	1	5	0	0	8
	719スイス	4	0	1	0	4	0	0	9
	721ポーランド	6	0	0	0	2	0	0	8
	722チェコ	2	0	0	0	0	0	0	2
	723ハンガリー	0	0	1	0	4	0	0	5
	725ルーマニア	3	0	0	0	1	0	1	5
	726ブルガリア	0	0	0	1	1	0	0	2
	727アルバニア	2	0	0	0	0	0	0	2
	728ロシア	7	0	0	0	2	0	0	9

地域	国名	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	計(人)
	729エストニア	0	0	0	0	1	0	0	1
	730ラトビア	0	0	0	0	1	0	0	1
	731リトアニア	1	2	0	0	1	0	0	4
	732スロバキア	2	0	0	0	0	0	0	2
	733ウクライナ	3	0	1	0	0	0	0	4
	734ウズベキスタン	5	0	0	1	82	0	1	89
	735カザフスタン	1	0	4	0	0	0	0	5
	738スロベニア	1	0	0	1	0	1	0	3
	752キルギス	3	0	0	0	3	0	0	6
	753アゼルバイジャン	0	0	0	0	2	0	0	2
	754ジョージア	0	0	0	0	1	0	0	1
	755タジキスタン	0	0	0	0	8	0	0	8
	763モンテネグロ	1	0	0	0	1	0	0	2
	772モルドバ	0	0	0	0	1	0	0	1
合計	合計(人)	17,519	646	1,914	1,114	3,630	500	1,075	26,398

巻末資料5-2 九州における出身国・地域別外国人留学生数(日本語教育機関)

平成29年5月1日現在

地域	国名	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	計(人)
アジア	101パキスタン	16	1	0	0	0	0	1	18
	102インド	12	0	34	0	0	0	0	46
	103ネパール	1,124	110	20	0	52	0	32	1,338
	104/バングラデシュ	65	13	0	0	0	0	0	78
	105スリランカ	451	113	18	0	10	0	0	592
	106ミャンマー	83	4	0	0	0	0	4	91
	107タイ	10	3	0	0	0	0	2	15
	108マレーシア	7	0	0	0	0	0	0	7
	109シンガポール	2	0	0	0	0	0	0	2
	110インドネシア	25	2	0	0	0	1	1	29
	111フィリピン	8	3	0	0	0	1	2	14
	113韓国	29	0	0	0	2	0	0	31
	114モンゴル	28	3	0	0	0	0	1	32
	115ベトナム	1,771	85	12	0	11	11	78	1,968
	116中国	974	2	1	0	2	0	12	991
	117カンボジア	5	0	0	0	0	0	0	5
	118ブータン	0	0	0	0	0	0	0	0
	119ラオス	0	0	0	0	0	0	0	0
	120ブルネイ	0	0	0	0	0	0	0	0
	122台湾	42	2	1	0	0	0	2	47
171モルディブ	0	0	0	0	0	0	0	0	
172東ティモール	0	0	0	0	0	0	0	0	
中近東	201イラン	0	0	0	0	0	0	0	0
	202トルコ	0	0	0	0	0	0	0	0
	204シリア	0	0	0	0	0	0	0	0
	205レバノン	0	0	0	0	0	0	0	0
	206イスラエル	1	0	0	0	0	0	0	1
	207ヨルダン	0	0	0	0	0	0	0	0
	208イラク	0	0	0	0	0	0	0	0
	209クウェート	0	0	0	0	0	0	0	0
	210サウジアラビア	0	0	0	0	0	0	0	0
	211アフガニスタン	0	0	0	0	0	0	0	0
	212/パレスチナ	0	0	0	0	0	0	0	0
	213イエメン	0	0	0	0	0	0	0	0
	214アラブ首長国連邦	0	0	0	0	0	0	0	0
	215バーレーン	0	0	0	0	0	0	0	0
	216オマーン	0	0	0	0	0	0	0	0
	アフリカ	301エジプト	0	0	0	0	0	0	0
302スーダン		0	0	0	0	0	0	0	0
304チュニジア		0	0	0	0	0	0	0	0
305アルジェリア		0	0	0	0	0	0	0	0
306マダガスカル		0	0	0	0	0	0	0	0
307ケニア		0	0	0	0	0	0	0	0
308タンザニア		0	0	0	0	0	0	0	0
309コンゴ民主共和国		0	0	0	0	0	0	0	0
310ナイジェリア		1	0	0	0	0	0	0	1
311ガーナ		1	0	0	0	0	0	0	1
312リベリア		0	0	0	0	0	0	0	0
313ガボン		0	0	0	0	0	0	0	0
315カメルーン		1	0	0	0	0	0	0	1
316ザンビア		0	0	0	0	0	0	0	0
317コートジボワール		0	0	0	0	0	0	0	0
318モロッコ		0	0	0	0	0	0	0	0
319セネガル		5	0	0	0	0	0	0	5
320エチオピア		0	0	0	0	0	0	0	0
321ギニア		0	0	0	0	0	0	0	0
322ウガンダ		0	0	0	0	0	0	0	0
323ジンバブエ	0	0	0	0	0	0	0	0	
324南アフリカ	0	0	0	0	0	0	0	0	
328ベナン	0	0	0	0	0	0	0	0	
329マラウイ	0	0	0	0	0	0	0	0	
351エリトリア	0	0	0	0	0	0	0	0	

地域	国名	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	計(人)
	354ボツワナ	0	0	0	0	0	0	0	0
	357モーリシャス	0	0	0	0	0	0	0	0
	358レソト	0	0	0	0	0	0	0	0
	362カーボヴェルデ	0	0	0	0	0	0	0	0
	363サントメ・プリンシペ	0	0	0	0	0	0	0	0
	365ブルキナファソ	0	0	0	0	0	0	0	0
	372ソマリア	0	0	0	0	0	0	0	0
	373モザンビーク	0	0	0	0	0	0	0	0
	374ルワンダ	0	0	0	0	0	0	0	0
	375シエラレオネ	0	0	0	0	0	0	0	0
	376ブルンジ	0	0	0	0	0	0	0	0
	380南スーダン	0	0	0	0	0	0	0	0
オセアニア	401オーストラリア	2	0	0	0	0	0	0	2
4人	402ニュージーランド	2	0	0	0	0	0	0	2
	403パプアニューギニア	0	0	0	0	0	0	0	0
	404フィジー	0	0	0	0	0	0	0	0
	406マーシャル	0	0	0	0	0	0	0	0
	407ミクロネシア	0	0	0	0	0	0	0	0
	408サモア独立国	0	0	0	0	0	0	0	0
	409トンガ	0	0	0	0	0	0	0	0
	412ソロモン諸島	0	0	0	0	0	0	0	0
	414バヌアツ	0	0	0	0	0	0	0	0
北米	501カナダ	0	0	0	0	0	0	1	1
16人	502アメリカ合衆国	14	0	0	0	1	0	0	15
中南米	601メキシコ	0	0	0	0	0	0	0	0
2人	602グアテマラ	0	0	0	0	0	0	0	0
	603エルサルバドル	0	0	0	0	0	0	0	0
	605コスタリカ	1	0	0	0	0	0	0	1
	607ドミニカ共和国	0	0	0	0	0	0	0	0
	608ブラジル	0	0	0	0	0	0	0	0
	609パラグアイ	0	0	0	0	0	0	0	0
	611アルゼンチン	0	0	0	0	0	0	0	0
	612チリ	1	0	0	0	0	0	0	1
	613ボリビア	0	0	0	0	0	0	0	0
	614ペルー	0	0	0	0	0	0	0	0
	615エクアドル	0	0	0	0	0	0	0	0
	616コロンビア	0	0	0	0	0	0	0	0
	617ベネズエラ	0	0	0	0	0	0	0	0
	618ホンジュラス	0	0	0	0	0	0	0	0
	619パナマ	0	0	0	0	0	0	0	0
	620ジャマイカ	0	0	0	0	0	0	0	0
	622/バハマ	0	0	0	0	0	0	0	0
	624/バルパドス	0	0	0	0	0	0	0	0
	631ガイアナ	0	0	0	0	0	0	0	0
欧州	701アイスランド	0	0	0	0	0	0	0	0
25人	702フィンランド	0	0	0	0	0	0	0	0
	703スウェーデン	5	0	0	0	0	0	0	5
	704ノルウェー	0	0	0	0	0	0	0	0
	705デンマーク	0	0	0	0	0	0	0	0
	707英国	2	0	0	0	0	0	0	2
	708ベルギー	3	0	0	0	0	0	0	3
	710オランダ	1	0	0	0	0	0	0	1
	711ドイツ	3	0	0	0	0	0	0	3
	712フランス	2	0	0	0	0	0	0	2
	713スペイン	0	0	0	0	0	0	0	0
	714ポルトガル	0	0	0	0	0	0	0	0
	715イタリア	3	0	0	0	0	0	0	3
	716マルタ	0	0	0	0	0	0	0	0
	717ギリシャ	0	0	0	0	0	0	0	0
	718オーストリア	1	0	0	0	0	0	0	1
	719スイス	3	0	0	0	0	0	0	3
	721ポーランド	0	0	0	0	0	0	0	0
	722チェコ	0	0	0	0	0	0	0	0
	723ハンガリー	0	0	0	0	0	0	0	0
	725ルーマニア	0	0	0	0	0	0	0	0
	726ブルガリア	0	0	0	0	0	0	0	0
	727アルバニア	0	0	0	0	0	0	0	0
	728ロシア	0	0	0	0	0	0	0	0

地域	国名	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	計(人)
	729エストニア	0	0	0	0	0	0	0	0
	730ラトビア	0	0	0	0	0	0	0	0
	731リトアニア	1	0	0	0	0	0	0	1
	732スロバキア	0	0	0	0	0	0	0	0
	733ウクライナ	0	0	0	0	0	0	0	0
	734ウズベキスタン	0	0	0	0	0	0	0	0
	735カザフスタン	0	0	0	0	0	0	0	0
	738スロベニア	0	0	0	0	0	0	0	0
	752キルギス	1	0	0	0	0	0	0	1
	753アゼルバイジャン	0	0	0	0	0	0	0	0
	754ジョージア	0	0	0	0	0	0	0	0
	755タジキスタン	0	0	0	0	0	0	0	0
	763モンテネグロ	0	0	0	0	0	0	0	0
	772モルドバ	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	合計(人)	4,706	341	86	0	78	13	136	5,360

巻末資料6 九州の姉妹提携自治体一覧

(2018年10月末時点)

県名	自治体名称	国・地域名	提携自治体名
福岡県		全34	
福岡県	福岡県	中国	江蘇省
福岡県	福岡県	インド	デリー準州
福岡県	福岡県	タイ	バンコク都
福岡県	福岡県	ベトナム	ハノイ市
福岡県	福岡県	アメリカ合衆国	ハワイ州
福岡県	北九州市	カンボジア	プノンペン都
福岡県	北九州市	中国	大連市
福岡県	北九州市	韓国	仁川広域市
福岡県	北九州市	ベトナム	ハイフォン市
福岡県	北九州市	アメリカ合衆国	タコマ
福岡県	北九州市	アメリカ合衆国	ノーフォーク
福岡県	福岡市	中国	広州市
福岡県	福岡市	韓国	釜山広域市
福岡県	福岡市	マレーシア	イポー
福岡県	福岡市	ニュージーランド	オークランド市
福岡県	福岡市	フランス	ボルドー
福岡県	福岡市	アメリカ合衆国	アトランタ
福岡県	福岡市	アメリカ合衆国	オークランド
福岡県	大牟田市	中国	大同市
福岡県	大牟田市	アメリカ合衆国	マスキーガン
福岡県	大牟田市	アメリカ合衆国	ノースマスキーガン
福岡県	久留米市	中国	合肥市
福岡県	久留米市	アメリカ合衆国	モデスト
福岡県	飯塚市	アメリカ合衆国	サニーベール市
福岡県	柳川市	オランダ	ブレーデルウィーデ
福岡県	八女市	韓国	巨済市
福岡県	大川市	イタリア	ポルデノーネ
福岡県	宗像市	韓国	西帰浦市城山邑
福岡県	宗像市	韓国	金海市
福岡県	太宰府市	韓国	扶餘郡
福岡県	糸島市	中国	上海市青浦区
福岡県	糸島市	アメリカ合衆国	エスカンディッド市
福岡県	添田町	韓国	仁川広域市江華郡
福岡県	川崎町	ルーマニア	ブレアザ
佐賀県		全20	
佐賀県	佐賀県	韓国	全羅南道
佐賀県	佐賀市	中国	連雲港市
佐賀県	佐賀市	韓国	釜山広域市蓮堤区

県名	自治体名称	国・地域名	提携自治体名
佐賀県	佐賀市	フランス	クサク
佐賀県	佐賀市	アメリカ合衆国	グレンズフォールズ市及びウオーリン郡
佐賀県	佐賀市	ブラジル	リメイラ
佐賀県	唐津市	中国	揚州市
佐賀県	唐津市	韓国	西帰浦市
佐賀県	唐津市	韓国	麗水市
佐賀県	鳥栖市	ドイツ	ツァイツ市
佐賀県	多久市	中国	曲阜市
佐賀県	伊万里市	中国	大連市
佐賀県	武雄市	アメリカ合衆国	セバストポール
佐賀県	鹿島市	韓国	高興郡
佐賀県	神埼市	フランス	ボークール
佐賀県	上峰町	韓国	驪州市
佐賀県	玄海町	韓国	釜山広域市機張郡
佐賀県	有田町	中国	景德鎮市
佐賀県	有田町	ドイツ	マイセン
佐賀県	大町町	アメリカ合衆国	アレンデール
長崎県 全34			
長崎県	長崎県	中国	湖北省
長崎県	長崎県	中国	福建省
長崎県	長崎県	韓国	釜山広域市
長崎県	長崎市	中国	福州市
長崎県	長崎市	フランス	ヴォスロール
長崎県	長崎市	オランダ	ライデン市
長崎県	長崎市	ポルトガル	ポルト
長崎県	長崎市	アメリカ合衆国	セントポール
長崎県	長崎市	ブラジル	サントス
長崎県	佐世保市	中国	瀋陽市
長崎県	佐世保市	中国	廈門市
長崎県	佐世保市	韓国	坡州市
長崎県	佐世保市	韓国	釜山広域市西区
長崎県	佐世保市	オーストラリア	コフスハーバー
長崎県	佐世保市	アメリカ合衆国	アルバカーキ
長崎県	諫早市	中国	蘇州市平江区
長崎県	諫早市	中国	ショウ州市
長崎県	諫早市	アメリカ合衆国	アセンズ
長崎県	大村市	中国	上海市閔行区
長崎県	大村市	ポルトガル	シントラ
長崎県	大村市	アメリカ合衆国	サンカルロス市
長崎県	平戸市	中国	南安市
長崎県	平戸市	オランダ	ノールトワイケルハウト市
長崎県	松浦市	モンゴル	ホジルト

県名	自治体名称	国・地域名	提携自治体名
長崎県	松浦市	オーストラリア	マッカイ
長崎県	対馬市	中国	上海市崇明県
長崎県	対馬市	韓国	釜山広域市影島区
長崎県	対馬市	アメリカ合衆国	グアム
長崎県	雲仙市	韓国	求礼郡
長崎県	雲仙市	カナダ	バンフ
長崎県	長与町	中国	上海市南匯区
長崎県	長与町	アメリカ合衆国	ウェザースフィールド
長崎県	波佐見町	韓国	康津郡
長崎県	波佐見町	ブラジル	マウア
熊本県 全28			
熊本県	熊本県	中国	広西壮族自治区
熊本県	熊本県	韓国	忠清南道
熊本県	熊本県	アメリカ合衆国	モンタナ州
熊本県	熊本市	中国	蘇州市虎丘区(蘇州国家高新区)
熊本県	熊本市	中国	桂林市
熊本県	熊本市	韓国	蔚山広域市
熊本県	熊本市	フランス	エクサンプロヴァンス市
熊本県	熊本市	ドイツ	ハイデルベルグ
熊本県	熊本市	アメリカ合衆国	ローム市
熊本県	熊本市	アメリカ合衆国	サンアントニオ
熊本県	熊本市	台湾	高雄市
熊本県	八代市	中国	北海市
熊本県	八代市	台湾	基隆市
熊本県	人吉市	ポルトガル	アブランテシュ市
熊本県	水俣市	オーストラリア	デボンポート
熊本県	玉名市	中国	瓦房店市
熊本県	玉名市	アメリカ合衆国	クラリンド市
熊本県	山鹿市	オーストラリア	クーマ
熊本県	菊池市	中国	泗水県
熊本県	菊池市	韓国	金堤市
熊本県	菊池市	韓国	清原郡
熊本県	天草市	アメリカ合衆国	エンシニタス
熊本県	和水町	韓国	公州市
熊本県	大津町	アメリカ合衆国	アラパホ市、ヘイスティング市
熊本県	大津町	ブラジル	ピエダーデ
熊本県	大津町	ブラジル	サレゾポリス
熊本県	小国町	中国	登封市
熊本県	相良村	フランス	サン・ヴァランタン村
大分県 全27			
大分県	大分市	中国	武漢市
大分県	大分市	ポルトガル	アベイロ

県名	自治体名称	国・地域名	提携自治体名
大分県	大分市	アメリカ合衆国	オースチン
大分県	別府市	中国	烟台市
大分県	別府市	韓国	済州市
大分県	別府市	韓国	木浦市
大分県	別府市	ニュージーランド	ロトルア
大分県	別府市	イギリス	バース
大分県	別府市	アメリカ合衆国	ボーマント
大分県	日田市	中国	蘇州市呉県
大分県	日田市	イスラエル	メギド
大分県	日田市	カメルーン	メヨメサラ市
大分県	日田市	ドイツ	ルプツ町
大分県	佐伯市	中国	邯鄲市
大分県	佐伯市	オーストラリア	グラッドストーン
大分県	佐伯市	アメリカ合衆国	ホノルル
大分県	臼杵市	中国	敦煌市
大分県	臼杵市	スリランカ	キャンディ
大分県	竹田市	ドイツ	バートナウハイム
大分県	竹田市	ドイツ	バードクロチンゲン
大分県	竹田市	パラグアイ	サン・ロレンソ
大分県	竹田市	台湾	高雄氏田寮区
大分県	宇佐市	韓国	慶州市
大分県	豊後大野市	中国	荆州市荆州区
大分県	豊後大野市	中国	武漢市花山鎮
大分県	豊後大野市	韓国	釜山広域市機張郡長安邑
大分県	豊後大野市	韓国	益山市
宮崎県		全16	
宮崎県	宮崎市	中国	葫芦島市
宮崎県	宮崎市	韓国	報恩郡
宮崎県	宮崎市	アメリカ合衆国	ウァキガン
宮崎県	宮崎市	アメリカ合衆国	バージニアビーチ
宮崎県	都城市	中国	重慶市江津区
宮崎県	都城市	モンゴル	ウランバートル市
宮崎県	延岡市	中国	大連金普州新区(現 大連金普新区)
宮崎県	延岡市	アメリカ合衆国	メドフォード
宮崎県	日南市	オーストラリア	アルバニー市
宮崎県	日南市	アメリカ合衆国	ポーツマス
宮崎県	日向市	中国	イ坊市
宮崎県	串間市	中国	安国市
宮崎県	串間市	ブラジル	イビウーナ
宮崎県	えびの市	アメリカ合衆国	ベルトン
宮崎県	綾町	韓国	鎮安郡
宮崎県	美郷町	韓国	扶餘郡扶餘邑

県名	自治体名称	国・地域名	提携自治体名
鹿児島県		全29	
鹿児島県	鹿児島県	アメリカ合衆国	ジョージア州
鹿児島県	鹿児島県	イギリス	ロンドン・カムデン区
鹿児島県	鹿児島県	イギリス	マンチェスター市
鹿児島県	鹿児島市	中国	長沙市
鹿児島県	鹿児島市	オーストラリア	パース
鹿児島県	鹿児島市	イタリア	ナポリ
鹿児島県	鹿児島市	アメリカ合衆国	マイアミ
鹿児島県	出水市	韓国	順天市
鹿児島県	出水市	台湾	埔里鎮
鹿児島県	指宿市	オーストラリア	ロックハンプトン
鹿児島県	西之表市	ポルトガル	ヴィラ・ド・ビスポ
鹿児島県	薩摩川内市	中国	常熟市
鹿児島県	薩摩川内市	中国	上海市嘉定区馬陸鎮
鹿児島県	薩摩川内市	韓国	昌寧郡
鹿児島県	日置市	マレーシア	スバンジャヤ市
鹿児島県	霧島市	中国	瀏陽市
鹿児島県	霧島市	中国	銅川市耀州区
鹿児島県	霧島市	アメリカ合衆国	ソノラ市
鹿児島県	いちき串木野市	アメリカ合衆国	サリナス市
鹿児島県	南さつま市	中国	宿遷市
鹿児島県	奄美市	アメリカ合衆国	ナカドゥチェス
鹿児島県	南九州市	韓国	淳昌郡
鹿児島県	伊佐市	韓国	南海郡
鹿児島県	長島町	韓国	仁川広域市江華郡吉祥面
鹿児島県	南大隅町	中国	上海市奉賢区庄行鎮
鹿児島県	和泊町	中国	東莞市望牛トン鎮
鹿児島県	与論町	ギリシア	ミコノス
鹿児島県	徳之島3町	韓国	清道郡
鹿児島県	阿久根市	台湾	台南市善化区
九州計		全188	

出所：(一財)自治体国際化協会HPより九州経済産業局作成。

巻末資料 7

貿易統計における地理圏・経済圏の分類表

地理圏 (国・地域数)	該 当 国 ・ 地 域
アジア (26)	韓国、北朝鮮、中国、台湾、モンゴル、香港、ベトナム、タイ、シンガポール、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、カンボジア、ラオス、ミャンマー、インド、パキスタン、スリランカ、モルディブ、バングラデシュ、東ティモール、マカオ、アフガニスタン、ネパール、ブータン
中東 (14)	イラン、イラク、バーレーン、サウジアラビア、クウェート、カタール、オマーン、イスラエル、ヨルダン、シリア、レバノン、アラブ首長国連邦、イエメン、ヨルダン川西岸及びガザ
西欧 (32)	アイスランド、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、英国、アイルランド、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、フランス、モナコ、アンドラ、ドイツ、スイス、アゾレス(葡)、ポルトガル、スペイン、ジブラルタル(英)、イタリア、マルタ、フィンランド、オーストリア、セルビア、ギリシャ、キプロス、トルコ、クロアチア、スロベニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、モンテネグロ、コソボ
中東欧・ロシア等 (22)	アゼルバイジャン、アルメニア、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ジョージア、ポーランド、ロシア、ハンガリー、アルバニア、ルーマニア、ブルガリア、エストニア、ラトビア、リトアニア、ウクライナ、ベラルーシ、モルドバ、チェコ、スロバキア
北米 (4)	グリーンランド(デンマーク)、カナダ、サンピエール及びミクロン(仏)、米国
中南米 (46)	メキシコ、グアテマラ、ホンジュラス、ベリーズ、エルサルバドル、ニカラグア、コスタリカ、パナマ、バーミューダ(英)、バハマ、ジャマイカ、タークス及びカイコス諸島(英)、バルバドス、トリニダード・トバゴ、キューバ、ハイチ、ドミニカ共和国、プエルトリコ(米)、米領ヴァージン諸島、蘭領アンティール、仏領西インド諸島、ケイマン諸島(英)、グレナダ、セントルシア、アンティグア・バーブーダ、英領ヴァージン諸島、ドミニカ、モントセラト(英)、セントクリストファー・ネイヴィス、セントビンセント、英領アンギラ、コロンビア、ベネズエラ、ガイアナ、スリナム、仏領ギアナ、エクアドル、ペルー、ボリビア、チリ、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ、アルゼンチン、フォークランド諸島及びその附属諸島(英)、英領南極地域
アフリカ (60)	モロッコ、セウタ(西)、アルジェリア、チュニジア、リビア、エジプト、スーダン、西サハラ、モーリタニア、セネガル、ガンビア、ギニア・ビザウ、ギニア、シエラレオネ、リベリア、コートジボワール、ガーナ、トーゴ、ベナン、マリ、ブルキナファソ、カーボヴェルデ、カナリー諸島、ナイジェリア、ニジェール、ルワンダ、カメルーン、チャド、中央アフリカ、赤道ギニア、ガボン、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、ブルンジ、アンゴラ、サントメ・プリンシペ、セントヘレナ及びその附属諸島(英)、エチオピア、ジブチ、ソマリア、ケニア、ウガンダ、タンザニア、セーシェル、モザンビーク、マダガスカル、モーリシャス、レユニオン(仏)、ジンバブエ、ナミビア、南アフリカ共和国、レソト、マラウイ、ザンビア、ボツワナ、スワジランド、英領インド洋地域、コモロ、エリトリア、南スーダン

大洋州 (25)	オーストラリア、パプアニューギニア、その他のオーストラリア領、 ニュージーランド、クック、トケラウ諸島（ニュージーランド）、 ニウエ、サモア、バヌアツ、フィジー、ソロモン、トンガ、キリバス、 ピットケルン（英）、ナウル、ニューカレドニア（仏）、仏領ポリネシア、 グアム（米）、米領サモア、米領オセアニア、ツバル、マーシャル、 ミクロネシア、北マリアナ諸島（米）、パラオ
特殊地域 (3)	指図式、不明、保税工場・総合保税地域

経済圏 (国数)	該 当 国
A S E A N (10)	ベトナム、タイ、シンガポール、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、 インドネシア、カンボジア、ラオス、ミャンマー
E U (28)	スウェーデン、デンマーク、英国、アイルランド、オランダ、ベルギー、 ルクセンブルグ、フランス、ドイツ、ポルトガル、スペイン、イタリア、 マルタ、フィンランド、ポーランド、オーストリア、ハンガリー、ギリシャ、 ルーマニア、ブルガリア、キプロス、エストニア、ラトビア、リトアニア、 クロアチア、スロベニア、チェコ、スロバキア

巻末資料8 品目分類表(2017年輸出)

大	中	小	大	中	小	大	中	小
食品及び動物			肥料			建設用・鉱山用機械		
生きた動物			窒素肥料			加熱用・冷却用機器		
肉類及び同調製品			火薬類			ポンプ及び遠心分離機		
酪農品及び鳥卵			プラスチック			荷役機械		
ミルク、クリーム及びバター			メラミン樹脂			ベアリング及び同部分品		
魚介類及び同調製品			塩化ビニール樹脂			半導体等製造装置		
魚介類			ポリエチレン			電気機器		
魚介類の調製品			ポリスチレン			重電機器		
穀物及び同調製品			その他の化学製品			電気回路等の機器		
小麦粉			原料別製品			絶縁電線及び絶縁ケーブル		
米			革及び同製品・毛皮			がい子		
果実及び野菜			ゴム製品			映像機器		
果実			ゴム加工材料			音響機器		
野菜			ゴムタイヤ及びチューブ			音響・映像機器の部分品		
糖類及び同調製品・はちみつ			ベルト及びベルチング			通信機		
コーヒー・茶・ココア・香辛料類			木製品及びコルク製品(除家具)			家庭用電気機器		
茶			合板			電池		
飼料			木製品(合板を除く)			電球類		
魚介類の粉、ミール及びペレット			紙類及び同製品			半導体等電子部品		
配合飼料(ペットフードを含む)			紙及び板紙			自動車用等の電気機器		
その他の調製食品			封筒及び雑記帳等の紙製品			電気計測機器		
飲料及びたばこ			紙袋・紙テープ及び紙タオル			コンデンサー		
飲料			織物用糸及び繊維製品			電気用炭素及び黒鉛製品		
たばこ			織物用糸			輸送用機器		
葉たばこ			織物			鉄道用車両		
葉たばこ			繊維二次製品(除衣類)			自動車		
原材料			非金属鉱物製品			自動車の部分品		
原皮及び毛皮(未仕上)			セメント			二輪自動車類		
採油用の種・ナット及び核			タイル			自転車及び同部分品		
生ゴム			ガラス及び同製品			航空機類		
合成ゴム			陶磁器			船舶類		
木材及びコルク			真珠			雑製品		
木材			鉄鋼			照明器具		
パルプ及び古紙			銑鉄			家具		
織物用繊維及びびくず			ビレット及びシートバー等			家具(除医療用)		
人造繊維			鉄鋼の棒・形鋼及び線			バッグ類		
粗鉱物			鉄鋼のフラットロール製品			衣類及び同附属品		
耐火性材料			軌条及びその他の鉄道線路建設材			外衣類		
金属鉱及びびくず			管及び管用継手			下着類		
(鉄鋼のくず)			非鉄金属			ハンカチ		
その他の動植物性原材料			銅及び同合金			ショール及びマフラー類		
寒天			アルミニウム及び同合金			メリヤス編み及びクロセ編み衣類		
鉱物性燃料			亜鉛及び同合金			帽子及び同部分品		
石炭・コークス及び練炭			チタン及び同合金			はき物		
(コークス)			白金族の金属			精密機器類		
石油及び同製品			金属製品			科学光学機器		
石油製品			構造物及び同建設材			時計及び部分品		
天然ガス及び製造ガス			貯蔵用及び輸送用の金属製容器			その他の雑製品		
動植物性油脂			より線・綱及び網類			写真用・映画用材料		
動物性油脂			くぎ・ねじ・ボルト及びナット類			記録媒体(含記録済)		
植物性油脂			手道具類及び機械用工具			楽器		
加工油脂及びろう			刃物			書籍・新聞・雑誌		
化学製品			卑金属製の家庭用品			クリスマス用品類		
元素及び化合物			錠・かぎ及び取付具			プラスチック製品		
有機化合物			鉄鋼製くさり及び同部分品			がん具		
無機化合物			手針・ピン及び留金類			遊戯用具		
鉱物性ターール及び粗製薬品			機械類及び輸送用機器			運動用具		
染料・なめし剤及び着色剤			一般機械			事務用品		
有機合成染料及びレーキ顔料			原動機			貴石等の製品類		
塗料類			農業用機械			喫煙用具		
医薬品			事務用機器			かさ及びつえ類		
プロビタミン及びビタミン			金属加工機械			ボタン及びスライドファスナー類		
ビタミン製剤			繊維機械			くし・かんざし及び化粧用具		
抗生物質			ミシン			特殊取扱品		
抗生物質製剤			パルプ製造・製紙及び紙加工機械			再輸出品		
精油・香料及び化粧品類			印刷機械及び製本機械			金(マナタリーゴールドを除く)		
化粧品			食料品加工機械					
くつずみ及びクレンザー類								

出所:財務省「概況品コード表」を基に九州経済産業局作成
備考:概況品コードの1桁を大、3桁を中、5桁を小分類と見なしている

品目分類表(2017年輸入)

大	中	小	大	中	小	大	中	小
食品	食品	食品	食品	食品	食品	鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼
生きた動物			その他の動植物性原材料			鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼
鶏			動物性原材料			鉄鋼	鉄鋼	鉄鋼
馬			植物性原材料			合金鉄	合金鉄	合金鉄
肉類及び同調製品			鉱物性燃料			鉄鋼の棒・形鋼及び線	鉄鋼の棒・形鋼及び線	鉄鋼の棒・形鋼及び線
牛肉			石炭・コークス及び練炭			鉄鋼のフラットロール製品	鉄鋼のフラットロール製品	鉄鋼のフラットロール製品
羊・やぎ肉			石炭			管及び管用継手	管及び管用継手	管及び管用継手
豚・いのししの肉			石油及び同製品			非鉄金属	非鉄金属	非鉄金属
鶏肉			原油及び粗油			銀及び白金族	銀及び白金族	銀及び白金族
馬肉			石油製品			銅及び同合金	銅及び同合金	銅及び同合金
酪農品及び鳥卵			天然ガス及び製造ガス			ニッケル及び同合金	ニッケル及び同合金	ニッケル及び同合金
ミルク及びクリーム			石油ガス類			アルミニウム及び同合金	アルミニウム及び同合金	アルミニウム及び同合金
バター			動植物性油脂			鉛及び同合金	鉛及び同合金	鉛及び同合金
チーズ及びカード			動物性油脂			亜鉛及び同合金	亜鉛及び同合金	亜鉛及び同合金
魚介類及び同調製品			牛脂			すず及び同合金	すず及び同合金	すず及び同合金
魚介類			植物性油脂			コバルト及び同合金	コバルト及び同合金	コバルト及び同合金
魚介類の調製品			綿実油			金属製品	金属製品	金属製品
穀物及び同調製品			パーム油			鉄鋼製構造物及び同建設材	鉄鋼製構造物及び同建設材	鉄鋼製構造物及び同建設材
小麦及びメスリン			桐油			くぎ・ねじ・ナット・ボルト類	くぎ・ねじ・ナット・ボルト類	くぎ・ねじ・ナット・ボルト類
米			加工油脂及びびろう			手道具類及び機械用工具	手道具類及び機械用工具	手道具類及び機械用工具
大麦及びはだか麦			ろう			刃物	刃物	刃物
とうもろこし			化学製品			卑金属製の家庭用品	卑金属製の家庭用品	卑金属製の家庭用品
あわ・きび及びびえ			元素及び化合物			機械類及び輸送用機器	機械類及び輸送用機器	機械類及び輸送用機器
こうりゃん(飼料用)			有機化合物			一般機械	一般機械	一般機械
麦芽			無機化合物			原動機	原動機	原動機
果実及び野菜			放射性元素			農業用機械	農業用機械	農業用機械
果実			鉱物性タール及び粗製薬品			事務用機器	事務用機器	事務用機器
野菜			ベンゼン(粗製のもの)			金属加工機械	金属加工機械	金属加工機械
糖類及び同調製品・はちみつ			キシレン(粗製のもの)			繊維機械	繊維機械	繊維機械
砂糖			染料・なめし剤及び着色剤			バルブ製造・製紙及び紙加工機械	バルブ製造・製紙及び紙加工機械	バルブ製造・製紙及び紙加工機械
糖みつ			有機合成染料及びレーキ顔料			印刷機械及び製本機械	印刷機械及び製本機械	印刷機械及び製本機械
乳糖			植物性のなめしエキス			食料品加工機械	食料品加工機械	食料品加工機械
コーヒー・茶・ココア・香辛料類			塗料類			建設用・鉱山用機械	建設用・鉱山用機械	建設用・鉱山用機械
コーヒー			医薬品			加熱用・冷却用機器	加熱用・冷却用機器	加熱用・冷却用機器
ココア			プロビタミン及びビタミン			ポンプ及び遠心分離機	ポンプ及び遠心分離機	ポンプ及び遠心分離機
お茶			抗生物質			荷役機械	荷役機械	荷役機械
飼料			ホルモン			鉱物・木材等の材料加工機械	鉱物・木材等の材料加工機械	鉱物・木材等の材料加工機械
ふすま			抗生物質製剤			コック・弁類	コック・弁類	コック・弁類
植物性油かす			精油・香料及び化粧品類			半導体等製造装置	半導体等製造装置	半導体等製造装置
魚介類の粉、ミール及びペレット			精油及びレジノイド			電気機器	電気機器	電気機器
その他の調製食料品			人造香料類			重電機器	重電機器	重電機器
飲料及びたばこ			肥料			電気回路等の機器	電気回路等の機器	電気回路等の機器
飲料			カリ肥料			絶縁電線及び絶縁ケーブル	絶縁電線及び絶縁ケーブル	絶縁電線及び絶縁ケーブル
アルコール飲料			火薬類			音響・映像機器(含部品)	音響・映像機器(含部品)	音響・映像機器(含部品)
たばこ			プラスチック			通信機	通信機	通信機
葉たばこ			シリコン			家庭用電気機器	家庭用電気機器	家庭用電気機器
製造たばこ			塩化ビニル樹脂			半導体等電子部品	半導体等電子部品	半導体等電子部品
原材料			ポリエチレン			電気計測機器	電気計測機器	電気計測機器
原皮及び毛皮(未仕上)			ポリスチレン			電気溶接器	電気溶接器	電気溶接器
原皮			合成樹脂			輸送用機器	輸送用機器	輸送用機器
毛皮			その他の化学製品			自動車	自動車	自動車
採油用の種・ナット及び核			消毒剤・殺虫剤及び殺菌剤類			自動車の部分品	自動車の部分品	自動車の部分品
落花生			でん粉			二輪自動車類	二輪自動車類	二輪自動車類
コブラ			カゼイン			航空機類	航空機類	航空機類
大豆			ロジン			船舶類	船舶類	船舶類
その他の採油用種子			調製石油添加剤			自転車	自転車	自転車
生ゴム			触媒			雑製品	雑製品	雑製品
天然ゴム			原料別製品			照明器具	照明器具	照明器具
天然ゴムラテックス			革及び同製品・毛皮			家具	家具	家具
合成ゴム			羊革			バッグ類	バッグ類	バッグ類
木材及びコルク			ゴム製品			衣類及び同附属品	衣類及び同附属品	衣類及び同附属品
木材			ゴム加工材料			衣類	衣類	衣類
バルブ及び古紙			木製品及びコルク製品(除家具)			衣類附属品	衣類附属品	衣類附属品
バルブ			合板・ウッドパネル			メリヤス編み及びクロセ編み衣類	メリヤス編み及びクロセ編み衣類	メリヤス編み及びクロセ編み衣類
織物用繊維及びくず			バルブウッド等			はき物	はき物	はき物
絹			木製建具及び建築用木工品			精密機器類	精密機器類	精密機器類
羊毛			紙類及び同製品			科学光学機器	科学光学機器	科学光学機器
織獣毛			紙及び板紙			時計及び部分品	時計及び部分品	時計及び部分品
獣毛(カード、コムしたもの)			織物用糸及び繊維製品			その他の雑製品	その他の雑製品	その他の雑製品
綿花			織物用繊維糸			写真用・映画用材料	写真用・映画用材料	写真用・映画用材料
麻類(含む)			綿織物			記録媒体(含記録済)	記録媒体(含記録済)	記録媒体(含記録済)
粗鉱物			毛織物			書籍・新聞・雑誌	書籍・新聞・雑誌	書籍・新聞・雑誌
りん鉱石			絹織物			プラスチック製品	プラスチック製品	プラスチック製品
粗鉱物(除りん鉱石)			合成繊維織物			がん具及び遊戯用具	がん具及び遊戯用具	がん具及び遊戯用具
金属鉱及びくず			チュール及びびしゅう布類			運動用具	運動用具	運動用具
鉄鉱石			敷物類			事務用品	事務用品	事務用品
鉄鋼くず			メリヤス編物及びクロセ編物			美術品・収集品及びこっとう	美術品・収集品及びこっとう	美術品・収集品及びこっとう
非鉄金属鉱			非金属鉱物製品			成形品及び彫刻品	成形品及び彫刻品	成形品及び彫刻品
非鉄卑金属くず			ガラス及び同製品			特殊取扱品	特殊取扱品	特殊取扱品
			ダイヤモンド			再輸入品	再輸入品	再輸入品
			貴石及び半貴石			金(マナタリーゴールドを除く)	金(マナタリーゴールドを除く)	金(マナタリーゴールドを除く)

出所:財務省「概況品コード表」を基に九州経済産業局作成
備考:概況品コードの1桁を大、3桁を中、5桁を小分類と見なしている

九州経済国際化データ 2018

2019年4月発行

編集・発行：九州経済産業局 国際部 国際企画調査課

〒812-8546 福岡市博多区博多駅東 2-11-1

T E L 092-482-5428

H P <http://www.kyushu.meti.go.jp>